

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年11月6日
【事業年度】	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
【会社名】	テルストラ・コーポレーション・リミテッド (Telstra Corporation Limited)
【代表者の役職氏名】	会社秘書役 スー・レーバー (Sue Laver, Company Secretary)
【本店の所在の場所】	オーストラリア連邦 ヴィクトリア州3000 メルボルン市 エクスビション・ストリート242 (242 Exhibition Street, Melbourne, Victoria 3000 Commonwealth of Australia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6775 - 1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 望 月 亮 佑
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6775 - 1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。
- | | |
|---------------------|--|
| 「我々」、「当社」または「テルストラ」 | 別段の記載がある場合を除き、テルストラ・コーポレーション・リミテッド (ABN 33 051 775 556) およびその被支配会社全体 |
| 「普通株式」 | テルストラ・コーポレーション・リミテッドの普通株式 |
| 「連邦」 | オーストラリア連邦 |
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「豪ドル」および「豪セント」は連邦政府の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1豪ドル=75.49円の換算率(2020年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- 3 テルストラの会計年度は、6月30日をもって終了する1年間である。本書では、2020年6月30日に終了した会計年度を「2020年度」または「2020事業年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。特に明記しない限り、本書における情報は2020年8月13日現在のものとする。
- 4 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 5 「将来予測に関する記述」についての注意点
- 本書に記載する情報には、最新の情報および想定に基づき、種々のリスクや不確実性に左右される将来予測に関する記述を構成するものがある。これらの記述は、「可能性がある」、「予定である」、「予期する」、「予想する」、「見積もる」、「引き続き～する」、「計画である」、「意図している」、「信じる」、「目標」、「見通し」、「指針」等、またはこれらに類する将来を予測する用語の使用により確認することができる。当社の実際の業績、パフォーマンスや成果は、かかる将来予測に関する記述において明示的もしくは暗示的に記載されているものとは著しく異なる可能性がある。
- 当社の実際の業績、パフォーマンスや成果が本書に明示的もしくは暗示的に記載されている将来予測に関する記述と大きく相違することとなる可能性のある重要な要因については、「第一部 第3 2 事業等のリスク」および本書のその他の項目(「第一部 第3 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を含む。)に記載している。これらのリスク、不確実性やその他の要因を踏まえ、将来予測に関する記述に過度に依拠すべきではない。

nbnTM、nbn coおよびその他のnbnTMのロゴおよびブランドは、nbn co・リミテッドの商標であり、ライセンスに従って使用される。

ケイヨー (Kayo) は、ストリーモーション・ピーティワイ・リミテッドの登録商標である。

フォクステル (Foxtel) は、20世紀フォックス・フィルム・コーポレーションの登録商標である。

ピンジ (Binge) は、フォクステル・マネジメント・ピーティワイ・リミテッドの登録商標である。

エクスポックス (Xbox) は、ワシントン州の法人であるマイクロソフト社の登録商標である。

オークラは、米国のオークラ (Okla) LLCの連邦登録商標の一部である。

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、オーストラリア連邦の法律である2001年会社法（Corporations Act）によって規制されている。会社法は、オーストラリア証券・投資委員会（Australian Securities and Investments Commission）の管轄の下にある。会社事務書類は、オーストラリア証券・投資委員会のウェブサイトを通じてオンライン上で提出するか、または、ヴィクトリア州に所在するオーストラリア証券・投資委員会のトララルゴン事務所にメールで提出することができる。当社はオーストラリア連邦に於いて設立され、オーストラリア首都特別地域に登録されている。

会社法の規制を受ける上場公開会社として当社に適用のある会社法の主要な規定の概略は以下の通りである。

会社を登録するには、その申請書をオーストラリア証券・投資委員会に提出しなければならない。オーストラリア証券・投資委員会がこの申請書を受理し、登記証明書を発行して初めて会社は適法な法人として存在することとなる。

上場企業として、当社は、当社およびオーストラリア証券取引所（「ASX」）間の契約として機能する、オーストラリア証券取引所上場規則の規定に服する。オーストラリア証券取引所上場規則の一部（オーストラリア証券取引所の市場公表基盤を通じた情報の継続開示に関するもの。）は、会社法のもとで法的効力を与えられる。

定款

会社はその選択により、定款（Constitution）を置くことができる。定款は会社の基礎をなす書類として、会社法とともに会社内の経営および管理に関する規則を定めるものである。会社が定款を置かないことを選択する場合、社内の経営および管理に関する事項は会社法のみに基づくことになる。

定款には、会社の業務、事務、権利および権限並びに株主、取締役その他の役員の権利および権限に関して、法律の規定と矛盾しないあらゆる事項を定めることができる。定款は、28日以上前に通知がなされた株主総会において、自らまたは代理人または代表者により出席し投票した株主の議決権の少なくとも75%によって特別に決議された場合にのみ変更することができる。

定款は通常次の事項に関する規定を含んでいる。

- ・ 会社の株式に付随する権利および義務（株式の名義書換および譲渡に関する事項を含む）。
- ・ 株主総会に於ける議決権の行使（定足数および議長の任命に関する事項を含む）。
- ・ 取締役の員数、権限および職務、任免に関する手続並びに取締役会の議事の運営。
- ・ 配当の宣言およびその支払。

- ・財務書類の管理および特定の財務報告書等の株主総会への提出。
- ・株主への通知の送付に係る諸手続。
- ・会社の清算時における財産の分配。

株主

会社法の規定に従い、1名以上の株主を有する公開会社については、株主総会は少なくとも毎年1回開催されなければならない。この株主総会を年次株主総会と称する。また、取締役および一定比率以上の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。年次株主総会の通常の活動は、取締役の選任、取締役報酬の上限額の決定、監査人の任命、財務書類および報告書の審議並びに報酬報告書（Remuneration Report）の採択である。

会社の株式に付随する議決権については、株主総会におけるその行使方法と共に、定款に定められている。

株主総会への出席権および議決権を有する株主は、代理人（プロクシー、法定代理人または代表者）によって株主総会に出席することができる。この場合の代理人は会社の株主たることを要しない。

株主総会の決議は、一般に普通決議、即ち自らまたは代理人により出席し投票した株主議決権の単純過半数によって採択される。しかし、特定の事項（例えば定款の変更）については、会社法、オーストラリア証券取引所上場規則または定款によって、特別決議、即ち自らまたは代理人により出席し投票した株主の議決権の少なくとも75%をもって可決されることを要する。

会社法第671条Bによる通知 - ある者（またはその関係者）が関連する持分を有する議決権付株式に付された議決権の数の合計が当社の議決権付株式に付された議決権の総数の5%以上である場合、かかる者は当該持分をオーストラリア証券取引所および当社に通知しなければならない。さらに、かかる持分の一定の変動も通知しなければならない。

会社法第672条Aによる通知 - オーストラリア証券・投資委員会は自発的に、当社の株主名簿上の株主に対し、その株主の株式に対する権利やその保有する株式について当該株主以外で「関連する利害」を有する者全員の利害に関して詳細を報告するよう請求した通知書を送付することができる。かかる通知書は当該通知書を既に送付した者からの回答において開示された者に対してもさらに送付することができる。ただし、オーストラリア証券・投資委員会は、当社株主から請求があれば、（いかなる状況においても不合理であると考えられる場合を除き）これらを行う義務を負う。本手続は、連鎖する株主系統の最終的な実質株主の情報が開示されるまで続けて行うことができる。オーストラリア証券・投資委員会のほか、当社も自発的にかかる「追跡型の」通知を送付することができる。

第672条Aによる通知はオーストラリア国外に居住している株主または株式に利害を有する者に交付することができる。第672条Aによる通知を受け取った者は、法律により2営業日以内に通知に従うよう義務づけられている。但し、かかる通知を受け取った者がオーストラリア証券・投資委員会に対し開示義務の変更を証する免除証書または告知書を申請し、これを取得した場合にはこの限りではない。第672条Aによる通知に従い正確な詳細情報を開示しなかった者は、かかる違反行為により損失を被った者に対し損害賠償の責任を負うことがある。

経営および運営

当社のような公開会社は3名以上の取締役によって運営しなければならない。取締役は自然人でなければならない。そのうち少なくとも2名はオーストラリアに通常居住する者であることを要する。取締役の会社運営権限（およびこの権限に対するすべての制限）は一般的には定款で定められている。定款は通常、取締役に対して、特定の職務の遂行または特定分野の業務の処理のために委員会を設置する権限を付与している。

取締役は、取締役会として行為しなければならない。取締役会は諸決議を会議で行うほか、定款に別段の規定がない限り、会議を開催することなく書面決議の方法によりこれを行うことができる。取締役は、取締役会の決議で付与された権限の範囲内に於いてのみ会社を単独で代理して行為する実際の権限を有するが、マネージング・ディレクター（Managing Director）は会社を代理して行為する一定の黙示的な権限を有する。

公開会社は1名または複数の秘書役を置くことを義務づけられているが、会社法はその他の特定の役員の任命を要求していない。秘書役は会社法に基づく特定の機能と責任を有しており、各秘書役はオーストラリア国内に通常居住する1名以上の自然人でなければならない。

定款は、会社の業務運営権限を取締役に付与するのみならず、通常は、取締役が業務運営権限を専有するものと定めており、これによって、株主が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。但し、株主は次の事項について最終的決定権を保持している。

- （a）取締役会に諸権限を付与している定款の規定を株主総会において修正すること。
- （b）取締役の全員若しくは一部の解任または不再任を決議すること。

取締役は合理的な注意をもってこれにあたる義務を負い、その権限の行使と義務の履行に際しては常時会社の利益が最大となるように誠実に、かつ適切なる目的をもってこれを行うことが要求されている。また、取締役は、自己または第三者が不当な利益を得るためにその地位または知識を利用してはならない。

株式の発行

取締役会が適切と判断した条件により新株式を発行することができる。但し、定款またはオーストラリア証券取引所上場規則に別段の定めがある場合はこの限りでない。

会計

当社は、会社法に基づき、その取引ならびに財政状態および経営成績を正確に記録しかつこれを説明する会計帳簿を保持することを要する。これらの帳簿は、真正かつ公正な財務書類を作成し、その監査を受けるのに十分なものでなければならない。当社はまた、各会計年度について会計基準によって要求される財務書類、その注記ならびに財務書類および注記に対する取締役会の宣言からなる財務報告書を作成しなければならない。財務報告書は、会社法ならびに関連する会計士および監査人の職業団体が定める手続および基準に従って、登録会社監査人（「監査人」）による監査を受けなければならない。監査人は、財務報告書が会計基準に従って会社（連結財務書類が要求される場合は連結会社）の財政状態および業績の真正かつ公正な概観を示しているか否かを含め、会社法に則っているか否かを記載した報告書を作成し、これを当社に提出しなければならない。

取締役は、会社法で特定された事項に関する株主宛の報告書を作成しなければならない。これらの事項には、主要業務活動、配当提案額（もしあれば）および配当支払額または宣言額、当該会計年度の当社の事業（およびそれらの事業の業績）の検討、一定の会計年度中に於ける重要な業務内容の変更および当該会計年度末以降に生じた事象のうち当社の業務、経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼしたかまたは将来の事業年度中に重大な影響を及ぼす可能性のあるすべての事項が含まれる。取締役報告書には、取締役および主要経営陣の報酬に関連する取締役会の方針その他の情報を含めなければならない。

当社は、株主に当社の財務報告書および取締役報告書（または当社が作成することを決定した場合には、簡易財務報告書）を、年次株主総会の21日前または当社の事業年度末から4ヶ月後のいずれか早い方までに提供しなければならない。これは、財務報告書および取締役報告書（または当社が作成することを決定した場合には、簡易財務報告書）の写しを、当社のウェブサイト入手可能な状態にすることならびにこれを入手できる場所および方法を株主に通知することにより充足される。株主がこれらの書類の写しを受領することを書面により選択した場合には、当社は、株主に財務報告書および取締役報告書（または当社が作成することを決定した場合には、簡易財務報告書）を送付しなければならない。財務報告書は、各事業年度終了後3ヶ月以内にオーストラリア証券取引所およびオーストラリア証券・投資委員会にも提出しなければならない。株主は上の書類を受けとらないことを選択することができる。

配当

当社の場合、すべての配当について、これを支払うか否かの決定権が取締役会に付与されている。会社法の規定によると、会社は、会社の資産が配当の宣言の直前に負債を上回っており、その超過額が配当の支払いに十分な額でない限り、配当を支払ってはならない。配当の支払は、総じて株主にとって公正かつ合理的であり、支払は、当社の債権者に対する支払能力を実質的に害することはない。

オーストラリアの各州および各テリトリー（州未編入地域）の法律は未請求の配当は当社が留保し、一定の年限（各法域により期間は異なる。）経過後は、当該州またはテリトリーに支払われる旨を規定する。当該州またはテリトリーに支払われる未請求配当に関する詳細は、当該州またはテリトリーの登記において公告されなければならない。正当な権利者は申請により当該州またはテリトリーに支払われた金額の払戻しを請求できる。

また、当社の定款は、取締役会が株主を代理して未請求の配当金、分配金もしくはその他の資金を当社の株式の取得の為に再投資すること、または請求が行われるもしくは未請求金の関連法令に基づく取り扱いを義務づけられるまで当社の利益のために適宜当該資金を取り扱うことができると規定している。かかる再投資により生じる残額は、取締役の決定により、繰越または株主を代理して慈善事業に対して寄付されることができるが、しなくても良い。

減資

当社は法律の認めるところに従い、裁判所の許可を得ずとも随時資本金を減少させることができる。「平等な減資」の場合、当会社の株主総会において単純過半数の承認を受けなければならない。「選択的減資」の場合、当社の株主総会（減資の一部として対価を受け取るか、株式に関して未払いの金額を支払う債務が減額されることとなる株主またはその関係者は議決権を有しない。）における特別決議または普通株式保有者全員一致の決議による承認を受けなければならない。当社はまた一定の条件に従って裁判所の承認を得ずに株式を買い戻すことができる。

取引市場の性質

株式が上場されている取引所

当社および当社の全ての発行済株式はオーストラリア証券取引所（「ASX」）およびニュージーランド証券取引所（「NZX」）に上場している。当社の株式は、オーストラリア証券取引所と競合する代替株式取引市場であるチャイエックス・オーストラリア（「Chi-X Australia」）においても取引可能である。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

株式および定款の概要

以下に記載するのは、株式に関する一定の情報ならびに当社の定款の重要な規定の要約である。当社の定款は株主の権利について多数規定している。この要約は定款に含まれる全ての情報を網羅したものではなく、株主としての権利の詳細については当社の定款の全文を参照すべきものである。

2020年6月30日現在、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの全額払込済発行済普通株式数は11,893,297,855株であった。

現在、当社は普通株式1種類の株式を保有する。オーストラリアにおいては授權資本の概念が廃止されたため、発行可能株式数には制限がない。オーストラリアでは、株式に係る額面価額の概念も廃止された。つまり、株式の発行価格は自由に決定できる。

株主名簿

オーストラリアにおいては、株主の電子的登録が行われる

オーストラリア株主名簿は電子的である。ニュージーランド株主名簿に登録されている株主を除き、すべての株主はオーストラリア株主名簿に登録される。当社は、オーストラリア証券取引所の上場規則、オーストラリア証券取引所決済業務規則（ASX Settlement Operating Rules）ならびにASXクリアの業務規則（ASX Clear Operating Rules）に従い、決済機構電子予備登録システム（Clearing House Electronic Sub-register System）（「CHESS」）に参加することが認められている。このシステムのもとでは、発行者運営電子予備登録簿および電子CHESS予備登録簿を維持する。これらの予備登録簿を合わせてオーストラリアの株主名簿とする。株主は、無償で株主名簿を閲覧することができる。会社法に基づき、ある一定の状況のもとで、いかなる第三者も株主名簿を閲覧またはその写しを取得することができる。会社法は、株主名簿上の情報の株主または第三者による使用および開示に対して一定の制限を設けている。

取締役会は、法令またはオーストラリア証券取引所の上場規則に従い、株券の不発行を決定することができる。株主名簿が電子的なものであるため、すべての株主はその株式保有の内容について通知を受ける。通知は銀行の残高通知書と類似のものであり、株主の保有株式数を知らせるものである。株主名簿上の株式保有に変更があった場合、株主は月末時点における株式保有に関して新たな通知を受領する。株主は株券の交付を受けない。株主がCHESS予備登録簿に登録されている場合、株主の保有者識別番号（Holder Identification Number）（「HIN」）が株主に対する通知に記載される。株主が発行者運営予備登録簿に登録されている場合、有価証券保有者参照番号（Security Holder Reference Number）（「SRN」）が株主に通知される。株主は、証券会社と取引する際または当社の株式登録機関に連絡する場合、自己のHINまたはSRNを申し出なければならない。

オーストラリアにおける株式登録機関は、リンク・マーケット・サービシズ・リミテッド（Link Market Services Limited）である。

ニュージーランドにおいては、株主の電子的登録が行われる

ニュージーランド市場で株式を購入した者は、ニュージーランド株主名簿に登録される。テルストラ株式は、完全自動スクリーン取引・電子登録システム（Fully Automated Screen Trading and Electronic Registration System）（「FASTER」）に登録され、これにより取引される。株主となった者は、その株式保有についてFASTER通知を受ける。株主は株式の保有について株券の交付を受けない。FASTER通知は銀行の残高通知書と類似のものであり、株主の保有株式数を知らせるものである。また、株主はFASTER識別番号（FASTER Identification Number）（「FIN」）を別途受領する。株主が株式を売却しまたはさらに株式を買い増した場合、株主は月末時点における株式保有に関して新たな通知を受領する。

取締役会は、登録される株式および支店の株主名簿にとどまる株式を決定することができる。

株主は、オーストラリア株主名簿とニュージーランド株主名簿の間で名義書換ができる

株主がオーストラリア株主名簿とニュージーランド株主名簿間で名義書換を希望する場合、一定の規制が適用される可能性があるため株主は株式登録機関に詳細について照会する必要がある。詳細については、下記「当社の証券はオーストラリア証券取引所およびニュージーランド証券取引所で取引されている」および下記「第1 2 外国為替管理制度」を参照。

株式の譲渡

オーストラリアおよびニュージーランドにおける株式譲渡の方法は以下のとおりである。

オーストラリアにおける株式の譲渡

株式の電子決済による場合は、オーストラリア証券取引所決済業務規則および当社が参加しているオーストラリア証券取引所策定または認定の電子決済制度の規則に従って、株式の譲渡は行われなければならない。その他の場合には、譲渡人および譲受人によって作成された譲渡証書（必要がある場合、印紙を貼付する。）により行われる。当社の取締役会は、会社法、オーストラリア証券取引所の上場規則、ならびにオーストラリア証券取引所決済業務規則、当社の定款その他1991年連邦テルストラ・コーポレーション法（「テルストラ法」）を含む法律の規定に従い、上記の従う譲渡の登録を行わなければならない。取締役は、特定の状況において、電子決済を取り止めるためにオーストラリア証券取引所決済に対しホールディング・ロックを適用するよう要求することができる。

ニュージーランドにおける株式の譲渡

ニュージーランドにおける株式の譲渡は、FASTERシステムにより策定された電子決済制度に基づく市場における譲渡または書面による適切な譲渡証書により行われる。

当社の証券はオーストラリア証券取引所およびニュージーランド証券取引所で取引されている

現在、当社の証券はオーストラリア証券取引所およびニュージーランド証券取引所にて取引されている。株主が証券会社と特別な取決めをした場合を除き、株主は該当する名簿の存在する国の証券取引所以外の取引所で自己の証券の売買を行うことができない場合がある。

株主がオーストラリア株主名簿とニュージーランド株主名簿間で名義書換を希望する場合、一定の規制が適用される可能性があるため株主はテルストラの株式登録機関に詳細について照会する必要がある。

当社株式の外国人による所有には一定の制限がある

外国人は、個別にまたは合計して当社株式の一定割合以上を保有できない。これは、

- ・テルストラ法
- ・当社の定款

に定められている要件である。

オーストラリアの会社の外国資本による買収は、オーストラリアの1975年外資企業取得買収法およびオーストラリア連邦政府の外国資本政策によっても規制されている。この規制については、下記「第1 2 外国為替管理制度」を参照のこと。

定款および備置書類

当社の定款

以下は、株主に影響を与える可能性のある当社定款の主要な規定の要約である。

当社の定款は、2020年10月13日に開催された2020年度年次株主総会において採択された。

株式の追加発行

当社の取締役会は、その裁量により株式を発行することができる。しかしながら、取締役は当社の定款、会社法、テルストラ法、オーストラリア証券取引所の上場規則、ならびに株主に付与された特別の権利に従って行為しなければならない。

払込請求

当社の取締役会は、株主が保有する株式にかかる払込未了の金銭について、当該株式の発行条件に従い、株主に払込を請求することができる。当社の株主は、それ以上の資本の払込請求につきその他に何ら責任を負わない。

優先株式

当社の取締役会は、普通株式による強制償還条項または普通株式への転換条項を含むことのある優先株式を発行することができる。

各優先株式の保有者には優先配当受領権および清算の権利が付与されるが、一定の状況または取締役が定めるところを除き株主総会における議決権は付与されない。

償還可能な優先株式の発行条項に従った償還通知を受領した場合、当社は当該優先株式の該当価格を支払わなければならない。

外資所有制限

テルストラ法は、テルストラに対する特定の外資所有を制限している。当社の定款は、当社がかかる制限を監視し実施することを意図した規定を置いている。当社は、当該規定を実施するための規則を採択した。当該規則はすべての株主を拘束する。これらの概要については本書の下記「第1 2 外国為替管理制度」の項を参照。

権利の変更

当社の株式に付された権利は、当該種類の発行済株式の75%を有する株主による書面の同意または当該種類の発行済株式の株主による種類株主総会において採択された特別決議による承認をもって変更し、または放棄することができる。

一般的権限

定款に基づき、当社は株式有限責任会社が法律上行使できるあらゆる権限および実行することができるあらゆる行為を行使し実行することができる。当社の定款には特定の目的は掲げられていない。

借入権限

当社の取締役は、その絶対的な裁量により借入にかかる一切の権限を行使することができる。この権限は、当社の定款を変更することによってのみ変更することができる。なお、定款の変更には、当社株主が株主総会において特別決議を採択する必要がある。

株主による承認の必要性

当社の業務遂行権限は取締役が付与されている。しかしながら、定款、会社法およびオーストラリア証券取引所上場規則により、取締役の選任および主要事業の売却または処分等の一定の重要事項については株主の承認を要する。

取締役会および株主は株主総会を招集できる

取締役会は、その裁量により株主総会を招集することができる。また、株主総会において行使可能な議決権の5%以上を有する株主の要求がある場合、取締役は株主総会を招集し開催の手続をしなければならない。

株主総会への出席および招集通知

株主は、株主総会にかかる通知を受け、株主総会に出席することができる。当社は、会議の28日前までに招集通知を株主全員に送付する。

株主総会の議長は、一定の状況において総会への出席を制限することのほか、株主総会の出席者の安全を確保し、議事を整然と進行するために適切であると考えられるあらゆる行為を行うことができる。

取締役または議長から株主総会への出席を要請された者（株主であるか否かを問わない。）は、株主総会に出席し、議長から要請がある場合には総会の席上で発言する権利を有する。

当社は、株主全員が参加できる合理的な機会を提供する、取締役が承認した技術を利用した株主総会を開催することができる。当該総会への参加は、当該総会に「直接」出席しているものとみなされる。

かかる技術を通じて出席した株主は総会の主たる会場に出席した場合と同様にあらゆる議決権を行使することが認められる。

議決権

株主（オーストラリアの居住者または非居住者の別を問わない。）は、株主総会において自らまたは代理人もしくは代表者により（当該株主が個人であるか法人であるかによる。）議決権を行使することができる。

取締役会は、株主が、株主総会で審議される決議事項に関し、総会前に当社に議決権行使の内容を郵送、ファックスまたは取締役会により認められたその他の電子的手段により送付することで直接議決権を行使することを許可することができる。かかる取扱いを認めるか否かは取締役会の裁量による。かかる選択肢は、株主が自ら総会に出席することができず、代理人、代行者または代表者の指名を希望しない場合であっても当該株主の議決権を算入することができるということを意味する。

定足数を満たすためには、3名の株主が自らまたは代理人もしくは代表者により出席しなければならない。技術を利用して総会が開催される場合、当該3名の株主は同じ場所にいる必要はなく、技術を利用した参加で十分である。定刻を30分経過しても定足数を満たさない場合において、

- ・当該株主総会が株主により招集されたものであるときは、当該総会は解散され、
- ・その他の場合においては、株主総会は翌週の同じ日時および場所、または、出席した取締役が決定する日時および場所に延期される。延期された総会の定刻を30分経過しても定足数を満たさない場合には、延期された株主総会は解散される。

投票が要求されない限り、総会に出席した株主による決議の採択は挙手により行われる。投票は、採決されるまで、または挙手による表決の結果が宣言される前もしくはその直後に請求することができる。投票は、会議の議長、決議に参加し得る5名以上の株主、または投票による決議時に行使可能な議決権の5%以上を有する株主が請求できる。

投票の要求が撤回された場合には、挙手により採決する。

当社の定款および当社株式に付された権利または制限に服することを条件として、挙手による場合、自らまたは代理人もしくは代表者により出席する各株主は1個の議決権を有し、投票による場合は保有する全額払込済株式1株につき1個の議決権を有する。当社の株式は現在1種類の全額払込済普通株式のみであり、議決権行使上の制限はない。払込請求金額の全額の払込が完了していない場合には、当該株式にかかる議決権数は、投票において、当社の定款に従って削減される。

普通決議は、

- ・挙手による場合には、決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し議決権を行使する、議決権を行使することができる株主の過半数の賛成により、また
- ・投票による場合には、（取締役会により承認された場合）直接投票を行うか、普通決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し、かつ行使された議決権の過半数に相当する株主の賛成により採択される。

特別決議は、

- ・挙手による場合には、決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し議決権を行使する、議決権を行使することができる株主の75%以上の賛成により、また

・投票による場合には、（取締役会により承認された場合）直接投票を行うか、特別決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し、かつ行使された議決権の75%以上に相当する株主の賛成により採択される。

配当

当社株式に付された特別な権利および株式の発行条件に従うことを条件として、株主は、保有する株式の数および当該株式への払込金額に応じて配当を収受する。現在、当社株式に特別な権利は付されていない。

取締役会は、配当の支払方法を決定し、株主に対して、指定の口座への電信振替により配当を支払うことができる。請求のない配当金は、一定の状況においては、関連する株主を代理して、およびその名義により、テルストラ株式に再投資すること、または請求が行われるもしくは未請求金の関連法令に基づく取り扱いを義務づけられるまで取締役会が当社の利益のために適宜当該資金を取り扱うことができる。

株式に対する配当金は取締役が指定した基準日、または基準日が指定されていない場合には配当支払日として指定された日において株主名簿に株主として登録される資格を有する者に対して支払わなければならない。基準日以前に登録されていない株式の譲渡による配当を受領する権利の移転は効力を有しない。

利益に対する権利

配当を支払う権限およびその支払時期を決定する権限は、取締役会に付与されている。

当社の取締役は、配当の支払を決議しまたは支払う前に、積立金に充当すべきと判断する金額を当社の利益から控除することができる。また、配当として分配すべきでないと判断する利益について、積立金に積み立てず繰り越すことができる。

株主に送付される書類

株主は、財務諸表または当社の定款、会社法またはオーストラリア証券取引所の上場規則に基づき当社が送付しなければならないその他の文書の写しを受領する。

株主は、当社の財務諸表の写しを受領することを書面により選択した場合にのみ、当該写しを受領する。株主はその他に、当社のウェブサイトにて、当社の財務諸表の写しにアクセスすることができる。

清算

当社が清算される場合、清算人は（当社の特別決議を条件として）株主間で当社の財産を分割し、分割される財産を評価し、また、（特別条件で発行された株式の株主権利を条件として）株主間または異なる種類株主間での当該分割方法を決定することができる。

取締役の員数

当社は、常時3名以上11名以下の取締役を置かなければならない。株主は、取締役の上限数を変更するために議決権を行使することができる。

取締役の株式保有に対する資格

当社の取締役は、取締役に任命されるための資格としてテルストラの株式を保有することを要求されない。

取締役の退任

当社は毎年取締役を選任しなければならない、全ての取締役は選任または最後の再任から3年後もしくは3回目の年次株主総会（いずれか遅い方）において退任しなければならない。選任後3回目の年次株主総会に該当して退任すべき取締役が存在しない場合、退任すべき取締役は、退任して再任を申し出ることを希望する取締役となり、かかる取締役がいなければ、再任なしに在任期間が最長の取締役となる。かかる取締役の交代は、退任および再任から免除される「マネージング・ディレクター」1名には適用されない。

取締役の利害関係

取締役会において審議している提案、取決めまたは契約に対し個人的に重大な利害関係を有する取締役は、当該会議に出席し、当該事項に関して議決権を行使する上で限られた権利しか有しない。

当該取締役会の会議に出席し、議決権を行使する権限は、会社法に定める一定の場合にのみ存在する。例えば、

- ・取締役会が、当該取締役およびその利害関係を確認する決議を採択するとともに、当該関係により当該取締役が会議に出席し、議決権を行使する資格を喪失させるべきでないことを他の取締役が確認している旨を公表した場合、または
- ・個人的に重大な利害関係があるにもかかわらず、当該取締役が会議に出席し、議決権を行使できる旨をASICが宣言し、または集团的命令を出した場合。

定款および会社法に基づき、取締役には自己の報酬に関する取締役会の決議に関し議決権を行使する権限が認められている。これらの規定によれば、当社の取締役としての報酬に関連して生じる取締役の利害関係は、当該利害関係自体が会議で審議され、決議の対象となるものの、当該取締役の出席を禁止すべき利害関係にはあたらない。

当社の株主総会において、報酬関連の決議または会社法およびオーストラリア証券取引所上場規則に基づき利害関係を有すると判断されるその他の決議についての取締役の議決権に対しては、さらなる制約が適用される。

役員の免責および保険

当社の定款は、法により許容される限度において、以下について補償する旨を規定している。

- ・テルストラおよび関連法人の特定の役員および従業員（「テルストラ役員」）がその資格の下で被った責任および訴訟費用。
- ・テルストラと関係を有しない会社の役員への就任要請をテルストラから受けたテルストラ役員について、当該会社の役員として被った責任

当社は、法律により、以下を含むテルストラまたは関連法人の役員として被った特定の責任および訴訟費用について補償することを禁止されている。

- ・当社または関連法人に対する責任、
- ・会社法に基づく罰金刑もしくは賠償命令またはその他の法律の特定の違反に対する民事制裁金、
- ・悪意による行為から生じた責任、および
- ・有罪判決がされた、または当社が補償することのできない上記の責任を有すると判決がされた刑事裁判の弁護費用

当社は、過去または現在においてテルストラ役員であった者が当該地位の下で被った一定の債務に対し、当該者を付保する保険料を支払うことができる。この保険は、当該者の当社に対する故意による職務違反または当該者の地位もしくは会社の情報の不正使用により生ずる債務を含む、特定の債務については保険の対象とはならない。

「役員」、「従業員」および「社外取締役」の各用語については、当社の定款において定義している。

2 【外国為替管理制度】

証券保有者に影響を及ぼす外国為替およびその他の規制

外国為替管理規制および取引に関するその他の規制

オーストラリア外務大臣は、2011年独立制裁法および2011年独立制裁規制に基づき、一定の個人および団体に對する制裁を定めた。以下を含む一定の個人または団体に対して資金を支払う場合またはその者から資金を受け取る場合、オーストラリアへの資金の持ち込みおよび持ち出しにはオーストラリア外務大臣（またはその適切に権限を与えられた代理人）の同意が必要となる。

- ・前ユーゴスラビア連邦共和国政府の特定の支援者
- ・ジンバブエ政府の特定の大臣および高官
- ・朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に関係する一定の人物および団体
- ・国連安全保障理事会によるリストに載っていないイランの一定の団体および人物
- ・リビアのカダフィ政権に関係する一定の重要な人物および団体
- ・シリアにおける人権侵害に責任があり、または関与している特定の個人および団体
- ・ウクライナの統治権および領土の保全に対する脅威に責任があり、またはこれに加担する特定の個人および団体
- ・ミャンマーの軍部に関与している一定の団体および重要な人物

また、1945年国際連合憲章法は、国連安全保障理事会により指定された特定の個人および団体の資産に関する金融取引および取引に対して規制を課す。これには、テロに関係しているとされるおよび/またはテロに係のある特定の国家と関係のある人物および団体を含む。

オーストラリア外交貿易省は、2011年独立制裁法または1945年国際連合憲章法のいずれかが適用される個人または団体の総合リストを管理している。本リストは、現在<http://www.dfat.gov.au/sanctions/consolidated-list.html>において入手可能である。

現在オーストラリア連邦準備銀行は、テルストラが行う上述の者以外の非オーストラリア人の有価証券の保有者に対する配当、利子その他の支払の送金について、外国為替管理または制限を課していない。

外資所有制限

1975年外資企業取得買収法（FATA）は、オーストラリア連邦財務大臣に対して特定の状況においてオーストラリア企業の株式に対する持分の取得を禁止する権限を与えている。さらに、オーストラリア企業の相当の持分（20%以上）を含む特定のオーストラリアの持分の直接的または間接的な取得の申入れの届出を（外国投資審査委員会（FIRB）を介して）財務大臣に対して行う義務がある。また、テルストラ法には外資所有にかかる制限を扱う規定がある。

テルストラ法

1991年連邦テルストラ・コーポレーション法（「テルストラ法」）は、「外国人」およびその関係者があわせて連邦以外の者の保有する株式の35%（「総額規制」）を超えるテルストラの「特定種類の持分」を保有する場合、またはある外国人およびその関係者が連邦以外の者の保有する株式の5%（「個別規制」）を超えるテルストラの特定種類の持分を保有している場合には、テルストラに関して「容認できない外資所有状況」が存在すると規定している。「外国人」、「関係者」、「グループ」、特定種類の「持分」、「直接支配持分」および「株式に対する持分」の各語句は、すべてテルストラ法において定義されており、後掲の「定義」の項においてその要約が記載されている。

ある会社の株式または株式に対する持分の取得により、

- （ ）テルストラに関して容認できない外資所有状況が生じ、
- （ ）ある外国人グループが保有するテルストラのいずれかの種類の持分の合計が増加して総額規制に違反し、または
- （ ）既に個別規制に違反している外国人が保有するテルストラのいずれかの種類の持分が増加し、かつ、
- （ ）当該株式の取得者がその取得によりそうした状況が発生するか否かについて認識していた場合またはその注意を怠っていた場合には、当該者は最高84,000豪ドルの罰金刑に処せられる。

有効な総額規制は35%であり、有効な個別規制は5%である。

通信大臣またはテルストラは、容認できない外資所有状況が存在する場合に株式の処分を要求し、株式に付された権利の行使を制限し、株式につき支払われるべき金額の受領を禁止もしくは繰り延べさせ、または株式に付された権利の行使を無視する命令等の救済命令を連邦裁判所に申請することができる。また、テルストラ法に基づき、当社に関して容認できない外資所有状況が存在しないよう、あらゆる合理的な措置を講じることが当社に義務づけられている。

当社の定款には、当社が外資所有制限を監視し実施できる旨の規定が定められている。当社の定款に記載されるこれらの規定は、すべての株主を拘束する。当社取締役会はこれらの規定を実施するためのテルストラ外資所有規則を採択した。以下にその要約を記載する。当該規則は、当社取締役会の決議により変更されることがある。

株式の譲渡または移転申請の登録以後その取得者が初めて株主となる場合には、当該取得者は、原則として

- （ ）外国人もしくは外国人の関係者として株式に対する持分を有する者であるか、または
- （ ）外国人もしくは外国人の関係者が持分を有している株式を保有する者
（いずれの場合も「外国人保有者」）

であるかどうかを当社に届け出なければならない。

これらの届出から得た情報は、外国人保有者により保有されている株式に関係する名簿上に反映される。

オーストラリア証券取引所において売買される株式についてはシステムが構築されており、オーストラリア証券取引所決済情報の定期的な提供の一環として証券会社が届出を行う。米国預託証券（米国預託証券制度）上、預託機関またはその保管機関（「ADR機構」）は、ニュージーランド株主名簿上のすべての株主と同様に定款との関係において当然に外国人株主として取り扱われる。その他の譲渡または移転申請の場合においては、取得者が外国人保有者であるときは当該取得者が当社に届け出る義務を負う。

外国人保有者が保有する株式は、当該保有者が当社に対してその保有する株式の一部は外国人または外国人の関係者が持分を有するもの（「外国株式」または「外国分割払証書」）があるが残りは全てそうではない（「国内株式」）旨の届出を行い、かつ、

（ ）自己の持分を（それぞれオーストラリア証券取引所のCHESSシステム（決済機構電子予備登録システム）または発行者が提供している予備登録システムの下で）保有者識別番号（外国株式を対象とする。）もしくは有価証券保有者参照番号（国内株式を対象とする。）に分割するか、または

（ ）取締役が、外国人保有者を2人の別個の株主（国内株式を有する者と外国株式を有する者）として扱うと決定した場合を除き、すべて外国株式または外国分割払証書として扱われる。

当社は特定の株式の名義人が外国人株主であるか否かを決定し、当該株式に対する持分を有する外国人または外国人の関係者の詳細ならびに外資所有状況に関して要求されるその他の情報を要求するために当該者に通知を送付することができる。当該通知は、通知に記載される日数以内に回答されなければならない。

上述の届出および通知に対する回答から得られる情報の結果、当社に関して容認できない外資所有状況が存在すると当社が判断した場合、当社はこの状況を治癒するために株式の処分を要求する権限を有する。この処分権限を行使するにあたり、当社は、上述の届出および通知に対する回答に依拠することができる。外資所有の水準が総額規制の5パーセント・ポイント以内となった場合、また以後1パーセント・ポイントの変動ごとに、当社はオーストラリア証券取引所およびニュージーランド証券取引所に通知する。

処分権限の範囲は広く定められており、当社および当社の取締役は、その行使方法について株主に責任を負わない。個別規制に違反していると判断した場合には、当社は、各自で処分を要求する通知（「処分通知」。）の送付日から通知に記載される日数以内に、違反している「持分」の一部を構成すると判断される株式の保有者から株式を剥奪するよう要求することができる。

総額規制に違反していると判断した場合、現在の規則では、外国の登録総数が規制を上回った日に、外国株式が自己の名義で登録されることとなったすべての株主に対し処分通知を送付する旨を定めている。（当該日に登録された外国株式の処分を受け、なお総額規制に違反していると判断した場合、当社は、前日までに登録された外国株式の処分を要求することができる。）

処分通知の受領者は、通知において指定された処分日までに、通知の対象となった株式を処分するよう要求される。処分日は、処分通知が発せられた月の翌月の第5営業日である（ただし、その日が通知の発送日から数えて30日に満たない場合は、その翌月の第5営業日が処分日となる。）。

処分日において名簿上に記載された外国株式が個別規制または総額規制（適用される方）を超えていない場合は、当該日の処分は要しない。処分通知が遵守されなかった場合について、当社はその処分日以後に保有者に代わって当該株式を売却することができる（同日以後、保有者は株式を譲渡する能力を失う。）。

外国人保有者の間の譲渡

ある外国人保有者から別の外国人保有者への一定の譲渡については、特別の措置が適用される。

- （ ）外国人保有者間の譲渡のために特別の方式による特別CHESSシステム（外国間配賦システム）の下で取得した外国株式（ただし、現に処分通知の対象ではなくまたその対象となりそうでもない場合。）、または
- （ ）ニュージーランド支店の株主に登録されているか、もしくはADR機構に預託されている株式（ただし、個別規制を超える場合のみ。）については、処分通知はなされない。

ニュージーランド証券取引所における取引は、ニュージーランド支店の名簿に登録された株式についてのみ行われる。

上述の要約は完全なものではなく、当社の定款および外資所有規定を施行するために当社が採択した規則および手続、ならびにテルストラ法を参照することが必要である。当社の定款およびテルストラ外資所有規則の写しは、テルストラのウェブサイト（www.telstra.com）上で入手可能であり、テルストラ法の写しは、オーストラリア連邦ヴィクトリア州3000、メルボルン市、エキスポ・ストリート242の会社秘書役を通じて通常の営業時間中に縦覧可能である。

定義

テルストラ法において、

「外国人」とは、

- （ ）通常はオーストラリアに居住していない外国市民（テルストラ法において、非オーストラリア市民と定義されている。）（「外国市民」）、
- （ ）外国市民もしくは外国会社（テルストラ法において、オーストラリア国外で設立された会社と定義されている。）が15%以上の特定種類の持分を保有している会社、
- （ ）外国市民もしくは外国会社である2以上の者のグループが全体で40%以上の特定種類の持分を保有している会社、
- （ ）外国市民もしくは外国会社が相当の持分（具体的には、当該外国市民もしくは外国会社の関係者の持分を含めて15%の実質持分）を保有している信託財産の受託者、または
- （ ）外国市民もしくは外国会社である2以上の者があわせて相当の持分（具体的には、当該外国市民または外国会社の関係者の持分を含めて40%の実質持分）を保有している信託財産の受託者と定義される。

ある者が保有するある会社に対する特定種類の「持分」とは、当該者およびその関係者が有する当該会社に対する当該種類の「直接支配持分」の合計として定義される。

ある者の「関係者」には、

- () 当該者の親類、パートナー、被用者および使用者等、広範囲にわたる直接および間接の関係、
- () 当該者がある個人の被用者である場合には、当該個人のその他の被用者、
- () 当該者が会社である場合にはその会社の役員、また当該者がある会社の役員である場合には、その会社およびその会社のその他の役員、
- () 当該者または当該者の関係者が受益者である裁量信託の受託者、
- () 取締役が当該者の意思、命令もしくは指図に従って行為することが慣習となっているか、またはそのように行為する義務を公式もしくは非公式に負っている会社、
- () 当該者が会社の意図、命令もしくは指図に従って行為することが慣習となっているか、またはそのように行為する義務を公式もしくは非公式に負っている会社、
- () 当該者が少なくとも15%の特定種類の持分を有している会社、また当該者が会社である場合には、その会社に対して少なくとも15%の特定種類の持分を保有する者、ならびに
- () 当該者の関係者の関係者(上記の関係に基づく)

を含むと定義される。

会社の外資所有状況を決定する目的上、ある者の関係者には、当該者がその会社の議決権を共同で支配することを可能にし、もしくはその会社の取締役の選任もしくは解任を行う取極めを締結しているか、もしくは締結することを提案しているか、またはその会社の一名もしくは複数の取締役が、行動を共にする者の意図、命令もしくは指図に従って行為することが慣習となっているか、もしくはそのように行為する義務を公式もしくは非公式に負っている場合におけるその他の者も含まれる。

外資所有制限に関連して、「グループ」には一名または複数名の者が含まれる(これらの者が相互に資本関係を有さず、または共同して行為しない場合も含まれる。)。

ある者のある会社に対する「直接支配持分」とは、次に掲げるものに相当する割合として定義される。

- () 当該者が持分を有する会社の払込資本の総額、
- () 当該者が支配する立場にある会社の「議決権」、
- () 清算時に株主に対して分配される会社の資本または利益にかかる分配請求権、および
- () 清算以外の場合に株主に対して分配される資本または利益にかかる分配請求権。

「株式に対する持分」とは、

- () 株式に対するコモン・ローまたはエクイティ上の権利、
- () 株式購入契約の締結、
- () 株式または株式に対する持分を取得するためのオプション、
- () (信託の受益権によるものではなく) 当該者または当該者の指図により株式を移転させる権利、および

() 株式もしくは株式に対する持分を取得し、または株式に付された権利を行使し、もしくは行使を支配する権利(当社の株主総会において議決権を行使するための代理人または代表者として指名される場合を除く。)

を含むと定義される。

これは、他の者と共同で保有する持分を含む。ただし、担保権に基づく、または担保権実行に伴う貸し手の一定の持分など、テルストラ法およびテルストラ法に基づき定められた規制に定める株式に対する一定の持分は除外する。

テルストラに対する外国投資に必要な承認

オーストラリアにおける外国投資は、主に買収法を含む連邦法およびオーストラリア連邦政府の外国資本政策(「外国資本政策」)により規制されている。この規制制度は、上述のテルストラの外資所有における特別の制限に加えて適用される。

買収法または外国資本政策を適用するためには、取得者は買収法にそれぞれ定義される「外国政府投資家」または「外国人」でなければならない。「外国人」の定義は当該言葉が持つ通常の意味よりも幅広く、買収法に規定されるように、ある程度の外国株式を保有するオーストラリアまたは外国で設立された会社を含む。

買収法は、

- () 投資の価値に関わらず、全ての外国政府投資家に、オーストラリア企業の直接の持分(通常、外国政府投資家とその関係者とともに保有する10%以上の株式)を取得する前に連邦財務長官に(FIRBを通じて)届出をする(および連邦財務長官から事前承認を得る)ことおよび
- () ほとんどの外国人に、資産総額(純資産額ではなく)が275百万豪ドルまたはそれ以上(米国、ニュージーランド、チリ、中国、日本、シンガポールおよび韓国の投資家が電気通信業界などの指定業種に投資する場合にも、かかる275百万豪ドルの制限が適用され、規定された指定業種を含まない投資については1,192百万豪ドルの制限が適用される。)となるオーストラリア企業の相当量の持分(すなわち外国人がその関係者とともに直接的または間接的に保有する20%以上の株式)を取得する前に連邦財務長官に(FIRBを通じて)届出をする(および連邦財務長官から事前承認を得る)ことを義務付けている。(注: 価値基準値は毎年インデックス化されているが、2020年3月29日以降、価値基準値は一時的に0豪ドルまで引き下げられている。)

暫定的措置：COVID-19

2020年3月29日、連邦財務長官は、COVID-19パンデミックの結果として、オーストラリアの外国投資制度への2つの暫定的な変更を発表した。かかる変更は以下のとおりである。

- 1．オーストラリアへの全ての投資について、審査金額基準値を0豪ドルに引き下げること、および
- 2．申請の審査期間を通常の30日間から最長6ヶ月間まで延長すること。

かかる変更の結果として、例外が適用される場合を除き、全ての外国人は、比例届出基準値を満たす場合（外国政府投資家は10%、民間の外国投資家は20%）、オーストラリア企業の持分を取得する前に、連邦財務長官に（FIRBを通じて）届出をする（および異議なし通知を得る）ことが義務づけられる。

通常の比例所有基準値および例外は影響を受けておらず、暫定的措置のもとで引き続き実施されている。

暫定的措置は2021年1月1日に解除され、通常の金額基準値が2021年1月1日に復活する見込みである（ただし、下記の大規模改革も2021年1月1日に開始されることを条件とする。）。連邦財務長官は、コロナウイルスがその時点でオーストラリアの経済および事業に継続的なリスクを及ぼすと判断した場合、暫定的措置を延長する可能性がある。

オーストラリアの外国投資枠組みの大規模改革

2020年6月5日、同財務長官は、FATAおよび外資企業取得買収規制の両方の改正が含まれる、オーストラリアの外国投資制度について大規模改革を発表した。

この改革パッケージには、新たな国家安全基準、法令遵守および執行権限の強化、また、センシティブ産業への投資の合理化が含まれる。これに加えて、受動的投資および例外に関するいくつかの変更も導入される。

エクスポート法規制案が公表され、現在パブリック・コンサルテーションの対象となっている。当該改革は2020年10月に議会に提出され、2021年1月1日に施行される。

テルストラおよびテルストラの将来の外国人投資家に対する改革の影響は、新しい法律が発表された後に評価される必要がある。現段階では、テルストラは国家安全関連事業となる予定であり、これによりFATAの運営のための比例基準値は全ての投資家について10%に、また価値基準値は0豪ドルに引き下げられる。

追加情報

- （ ）届出をせずに相当量の持分を取得するために契約を締結すること（当該契約が適切な状況において締結された場合を除く）、または
- （ ）届出後、連邦財務長官から異議がない旨の通知を受ける前に取得を進めることは違反となる。

各届出につき、申込費用がFIRBに支払われる。当該費用の金額は、当該取得を考慮して決定される。

外国政府投資家による10%未満の完全な受動的投資、または外国人による20%未満のテルストラに対する投資については、買収法の強制届出義務は適用されない。しかし、取得の状況によっては取得に関して命令をする財務長官の権限（取得を禁止する権限を含む）を発動する場合がある。これらの状況においては、買収法に基づく財務長官の異議がない旨の通知を求めて任意の届出を行うことを考慮する必要がある。当該異議が存在しない旨の通知の発行により、取得に関する財務長官の権限は停止する。

買収法に基づいてなされた届出は、個別的にオーストラリアの国益に反しているか否かを審査される。国益についての定義はない。ただし、オーストラリア連邦政府により検討される予定の関連要因の詳細については外国資本政策に含まれている。

オーストラリアの外国投資制度は複雑であり、特別の状況および取得の申入れに関する事情について助言を求めるべきである。

外資所有状況

2020年10月16日現在、テルストラの名簿上に外国株式として登録されたテルストラ株式は、テルストラの発行済株式の合計の約22.18%に相当する2,637,473,586株であった。

3 【課税上の取扱い】

普通株式

(1) オーストラリアの課税上の取扱い

本項は、株式の所有に関するオーストラリアの主要な課税上の取扱いについて記載したものであり、株式を公募により取得した場合にのみ適用され、オーストラリアのキャピタルゲイン課税（「CGT」）のルールに基づき当該株式の取引を行うことにより生じた利益または損失に対して評価が行われる。本項は、株式の所有に関する重要な課税上の取扱いをすべて取扱うものでなく、以下をはじめとする特定の区分の所有者（一部には他の規則が適用される場合がある。）について取扱うものではない。

- ・非課税法人
- ・一定の保険会社
- ・有価証券または通貨の売買を業とする者
- ・時価評価を選択する有価証券を取引する者
- ・代替ミニマム税の納税義務を負う投資家
- ・当社の議決権付き株式の10%以上を現に所有し、または所有しているとみなされる投資家
- ・オーストラリアの税法上の一時的居住者
- ・ストラドル取引もしくはヘッジ取引またはコンバージョン取引の一環として株式を保有する投資家
- ・資産勘定よりもむしろ収益勘定で投資商品を保有する金融機関

同様に、オーストラリアの税法上オーストラリアの非居住者である一定の投資家（「課税対象非居住者」）の課税上の取扱いも著しく異なる場合がある。一定の投資家に関するオーストラリア所得税の取扱いは、当該投資家の税務上の地位および状況に左右される。

ここでの議論は、本書の日付現在で施行されている法律に基づいている。

株式の取扱い

配当に対する課税

オーストラリアでは、法人所得税について「帰属方式」が用いられている。例外または特権が存在しない場合、オーストラリア国内の企業は、その課税所得について、法人税率（現在は、年間総売上高の閾値が(i)50百万豪ドル以下、かつ、(ii)課税所得の80%以下が基準率法人の受動的所得（例：利息、賃借料および使用料）の団体については27.5%、その他すべての団体については30%）のオーストラリア所得税を支払う義務がある。しかしながら、テルストラなどのオーストラリア国内の企業によるオーストラリア所得税の支払いからは、特に、普通配当の非課税控除が作り出される。企業が支払う税額は、当社が株主に対して非課税の配当を支払った場合には通常、（非課税控除として）株主に対して付与される。

オーストラリア国内に在住する株主に対して支払われる配当は、通常その課税所得に含まれる。

配当が非課税配当である場合、かかる配当に関する非課税控除も、通常当該オーストラリア国内に在住する株主の課税所得に含まれる。

非課税控除と同額の税務上の相殺金（「税務相殺金（tax offset）」として知られる）は、オーストラリアに居住する株主のみが利用できる。

株主に対して非課税控除の特典を利用する資格が付与されない状況が存在する。これらの規則の適用は、株式が保有される期間および株主が当該投資につき「リスクを負う」程度を含む、株主自身の状況に左右される。

非居住株主に対して支払われる完全非課税配当（100%非課税とされる配当）は、オーストラリア非居住配当源泉課税（「DWHT」）の適用を受けない。完全非課税とされない範囲の配当は、通常、30%の比率（該当する二重課税防止のための租税条約の規定に基づき軽減されない限り）でDWHTの適用を受ける。

日本の居住者である場合、保有するテルストラの議決権が10%に満たない日本の居住者である株主に対しては、新たに締結された、所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオーストラリアとの間の条約（「日本条約」）第10条に基づき、この比率は10%に軽減される。DWHTは、日本の居住者がテルストラの議決権の少なくとも10%を有している場合において、5%まで減額される。

特に、日本条約に基づきDWHTの比率の軽減を受けるためには、株式は、オーストラリアにおける課税対象非居住者の恒久的施設（これらを通して課税対象非居住者がオーストラリアにおいて取引を実施し、または事業を営営する場合。）と事実上関係性を有していないことが要求される。

「導管外国所得」とであると宣言された課税済みでない一切の部分については、DWHTの適用を受けない可能性がある。一般的に導管外国所得とは、オーストラリア税が課税されないエンティティにより得られた外国所得の額をいう。

テルストラが課税対象非居住者に対して支払う一切の配当のうち、非課税とされない部分で、導管外国所得であると宣言されていないものについては、DWHTの適用を受ける。テルストラは、該当する支払配当からDWHTを控除し、その差額を課税対象非居住者に対して支払う。

課税対象非居住者に対して支払われる完全非課税とされた配当および、DWHTの適用を受けた配当が、さらにオーストラリア所得税の課税を受けることはない。

株式処分時の利益に対する課税

課税対象非居住者によるテルストラの株式の処分によるオーストラリアにおける税効果は、処分にかかる利益または損失に対してオーストラリアのCGTのルールに基づく課税がなされるか否かも含み、課税対象非居住者が処分に際してどのように課税されるかにより変化する。

オーストラリアのCGT法に基づき、課税対象非居住者による株式の処分によるキャピタルゲインは、課税対象非居住者が「課税オーストラリア資産」に対する持分を保有している場合にのみ、オーストラリア所得税の課税対象となる。

「課税オーストラリア資産」には、課税対象非居住者の、オーストラリア国内に所在する不動産またはオーストラリア国内の恒久的施設の事業資産に対する直接および間接的持分が含まれる。また、これには以下の場合の株式も含まれる。

- (a) 株主が当該時点より24ヶ月以上前に開始し当該時点までに終了した12ヶ月間の間に、10%以上を保有する場合、および
- (b) 株式の50%以上の価値が、株式が保有されている会社によって直接又は間接的に所有されている課税対象のオーストラリア国内不動産に起因する場合。

一定の課税対象非居住者も、CGT規定に基づくものではなく株式取引による経常利益としての利益について、納税義務を負うことがある。

課税対象非居住者による特定の課税オーストラリア資産の売却に対して最終的でない源泉徴収税が適用される場合がある。大まかに言って、CGT源泉所得税に係る制度の下では、外国居住者から特定の課税オーストラリア資産（「オーストラリア不動産に対する間接的持分」を含む。）を取得した者は、（2016年7月1日以降に締結された2百万豪ドル以上の市場価値を有する契約については）購入価格の10%または（2017年7月1日以降に締結された750,000豪ドル以上の市場価値を有する契約については）購入価格の12.5%をオーストラリア税務局に支払うことを義務付けられている。

日本条約は、その目的上、日本の居住者である課税対象非居住者のオーストラリア所得税の納税義務を免除することがある。

日本条約第7条は、オーストラリア国内の恒久的施設を通じて事業を行っており、その事業所得が当該恒久的施設に起因する場合を除いて、日本の居住者である企業は、その事業所得につき、オーストラリアでの課税を受けない旨を規定している。「恒久的施設」は、日本条約第5条において定義されている。

株主は、株式処分により実現された利益が、所得として扱われるのか、またはオーストラリアのCGT規定に基づき課税されるのかについて、独自に税務上の助言を求める必要がある。さらに、もし株式処分に係るオーストラリア所得税の納税義務の免除を求めて二重課税防止のための租税条約に依拠することを望むのであれば、それについてもまた独自に税務上の助言を求める必要がある。

オーストラリアの課税目的上、株式処分により実現された利益がキャピタルゲインとして扱われる場合には、キャピタルゲインの額は、通常、株式の処分に係る公正妥当な対価の額と基礎となる原価（買収の対価および買収に関連する附随費用を含む。）との差額となる。

株主が分割払証書を以前保有していたことにより保有している株式については、基礎となる原価の決定に特別な規定が適用される。この規定の適用は、課税対象者が当該分割払証書の原保有者であったか否かによって決定される。

株主が個人居住者、オーストラリア適格年金機関または信託である場合、CGT減額特権に基づき正味キャピタルゲインの減額を受ける資格を有する。これは、株主が当該株式の処分前にこれを12ヶ月以上保有しており、減額を受けるためのその他の要件が満たされた場合にのみ当てはまる。

株主がキャピタルゲインの減額措置を受ける資格を有する場合で、個人または信託（オーストラリア適格年金機関である信託を除く。）である場合、正味キャピタルゲインは、半額に減額される。

株主がオーストラリア適格年金機関である場合、正味キャピタルゲインは、3分の1減額される。

株主が法人である場合、CGT減額特権は、株式の処分に対する正味キャピタルゲインについては適用されない。

一定の課税対象非居住者は、2012年5月8日よりも後に取得した資産に関してキャピタルゲインの課税減額を受けることができない。課税対象非居住者は、2012年5月8日までに（同日を含む。）発生した利益のみについて、CGT減額を受けることができる。

オーストラリア所得税の納税義務を有する課税対象非居住株主は、オーストラリアにおいて確定申告をする必要がある。

オーストラリア印紙税

オーストラリアでは、印紙税は特定の種類の取引に課される州ごとの税金である。

株式に関する取引には通常、土地保有税のみが課され、この場合であっても、一定の条件が満たされる場合のみ課税される。

テルストラは上場会社であるため、テルストラ株式の90%以上を取得しない限り、現行法に基づき、その後のテルストラ株式の購入者もしくは譲受人が土地保有税の納税義務を負うことはない。

（2）日本の課税上の取扱い

下記「第8 2 (7)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」参照。

4 【法律意見】

当社のリーガル・カウンセル（ファイナンス、M&Aおよびコーポレート・アドバイザー）であるステファニー・スピルスブリーにより、以下の趣旨の法律意見が提出されている。

- （１） 当社は、オーストラリア連邦法に基づいて、適式に設立されかつ有効に存続している。
- （２） 本書「第一部 第１ 本国における法制等の概要」および「第一部 第５ 提出会社の状況 ３ コーポレート・ガバナンスの状況等」中のオーストラリア連邦法に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の要約連結財務情報は当社の監査済連結財務書類に基づくが、本書「第 6 経理の状況」中の監査済連結財務書類等と併せて検討すること。2016年、2017年、2018年、2019年および2020年 6 月30日に終了した事業年度に関する当社の監査済連結財務書類はオーストラリア版国際財務報告基準 (A-IFRS)に従って作成されている。A-IFRSは、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則および米国で一般に公正妥当と認められた会計原則と一定の重要な点において異なっている。

2016年、2017年、2018年、2019年および2020年6月30日に終了した事業年度に関するA-IFRSに従った財務データ

(1株当たりの金額を除き、単位：百万豪ドル)

6月30日に終了した年度	2020年度*	2019年度*	2018年度*	2017年度	2016年度
損益計算書データ 継続的事業					
収益合計（金融収益を除く） （注1）	26,161	27,807	28,841	28,205	27,050
営業費用（減価償却費および 償却費ならびに金融費用を除く） （注1）（注2）	16,951	19,835	18,622	17,558	16,600
ジョイント・ベンチャーおよ び関連会社の純利益／（損 失）に対する持分	(305)	12	(22)	32	15
減価償却費および償却費	5,338	4,282	4,470	4,441	4,155
純金融費用	771	630	588	591	710
税引前当期利益	2,796	3,072	5,139	5,647	5,600
継続事業からの当期純利益	1,839	2,149	3,557	3,874	3,832
非継続事業からの当期の利 益／（損失）	-	-	-	-	2,017
基本的1株当たり当期純利益 （注3）	15.3豪セント	18.1豪セント	30.2豪セント	32.5豪セント	47.4豪セント
希薄化後1株当たり当期純利 益（注3）	15.3豪セント	18.1豪セント	30.2豪セント	32.5豪セント	47.3豪セント
支払配当金（注4）	1,903	2,259	3,150	3,736	3,787
1株当たり配当金	16.0豪セント	19.0豪セント	26.5豪セント	31.0豪セント	31.0豪セント
収益合計の構成 継続的事業					
顧客との契約からの収入 （2016事業年度から2017事業 年度まで：収入）	22,767	24,291	24,950	25,910	25,834
その他の収入源からの収入 （2016事業年度から2017事業 年度：その他収入）	943	968	898	103	77
その他収益	2,451	2,548	2,993	2,192	1,139
金融収益	274	238	218	138	86
継続事業からの合計	26,435	28,045	29,059	28,343	27,136
非継続事業からの合計	-	-	-	-	2,636
貸借対照表データ					
資産合計	44,403	42,589	42,723	42,133	43,286
短期借入金	2,763	2,222	1,635	2,476	2,655
長期借入金	13,066	15,031	15,316	14,808	14,647
資本金	4,451	4,447	4,428	4,421	5,167
株主持分合計	15,147	14,530	14,619	14,560	15,907

（注1）商品グループ別の営業収入の内訳および費用項目別の営業費用の内訳については、下記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

（注2）被共同支配会社および関連会社からの純（利益）／損失の持分を含まない。

（注3）下記「第6 1 財務書類」注記2.5を参照。

（注4）2020事業年度中、当社は1,903百万豪ドルの配当金を支払った。前事業年度の最終配当金は951百万豪ドルであり、2020事業年度の中間配当は952百万豪ドルであった。

* 当社は、2020年6月30日に終了した事業年中、遡及調整なしにAASB第16号「リース」を適用し、2019年6月30日に終了した事業年度中、2018事業年度の比較業績を修正再表示することによりAASB第15号「顧客との契約から生じる収入」を適用した。AASB第16号の適用に関する詳細については、下記「第6 1 財務書類」注記1.5、また、AASB第15号の適用に関する詳細については、2019年度年次報告書内の財務報告書の注記1.5を参照のこと。

2 【沿革】

テルストラの起源は、1901年にすべての国内電信電話および郵便業務を所轄するため、オーストラリア政府が通信省を設置したこと、ならびに1946年に国際通信業務を所轄するため、オーストラリア政府が海外通信委員会を設置したことに遡る。

以来、テルストラは数々の変化を遂げ、1991年11月にはオーストラリアの公開有限責任会社として設立された。テルストラ・コーポレーション・リミテッドは現在、会社法に基づいて、設立され運営されている、株式有限責任会社である。1997年7月に、オーストラリア通信市場に完全競争が導入された後、オーストラリア政府は、テルストラ株式の保有を100%から徐々に減少させ、2007年2月以降は、当該株式をもはや直接保有していない。

日本における活動

テルストラは、1987年から東京に事務所を置いている。

また、1999年2月以降株式会社インテックコミュニケーションズ（特別第二種通信事業者）の株式を少し保有していたが、2005年度に株式会社インテックコミュニケーションズが親会社である株式会社インテックに吸収合併された際にこの持分を売却した。

2000年2月、日本テルストラ株式会社（1999年設立、第一種通信事業者免許を有する事業者）およびテルストラ・シンガポール株式会社日本支社（特別第二種通信事業者免許を有する事業者であり、データ・サービスと音声サービスを合わせて提供する。）がPCCWリミテッドとの合併会社（折半出資）に売却された。この合併会社リーチ・リミテッドは、株主にサービスを提供している。

リーチ・リミテッドの設立後、日本においてリテール利用者へのサービス提供およびサポート、さらに日本の通信事業者との関係維持を目的として、テルストラは全額出資子会社日本テルストラ・リテール株式会社を日本に設立した。2005年、同社はテルストラ・ジャパン株式会社に社名変更し、大半が付加価値サービスおよび再販売サービスのための、「届出」型の免許を保有していた。2011年10月に、テルストラ・ジャパン株式会社は、通信事業者が施設およびネットワーク構成要素を保有および運営し、当該施設およびネットワーク構成要素において商品およびサービスを提供することを可能とする「登録」型の免許を取得した。テルストラ・ジャパン株式会社は、現在は日本の多国籍企業、日本に拠点を有する外国企業、通信事業者およびサービス・プロバイダーを対象とした新規事業成長活動に重点を置いた大規模電気通信回路および施設事業者である。

パクネット・サービス（ジャパン）株式会社は、2015年のパクネット・グループ買収の一環として、テルストラによって買収された。同社は、ケーブル・インフラストラクチャーの運営と取り扱いを可能とする「登録」型の免許を有している。テルストラが日本で運営している海底ケーブル・インフラストラクチャーは、パクネット・サービス（ジャパン）株式会社の免許によるものである。

テルストラ・ジャパン株式会社は、当社の日本における主要な顧客契約事業体であり、現地の契約締結、日本の利用者に対する現地通貨での請求、国際プライベート専用回線（IPLC）等のグローバル・ワイド・エリア・ネットワーク（GWAN）ソリューション、イーサネット・プライベート専用回線（EPLC）、IPヴァーチャル・プライベート・ネットワーク（IPVPN）、ヴァーチャル・プライベートLANサービス（VPLS）、イーサネット・ヴァーチャル・プライベート回線（EVPL）、ウェーブレンスサービス、グローバル・インターネット・ダイレクトおよびIPトランジット・ソリューション、PENおよび衛星放送サービス、グローバルCPEソリューション、グローバル・データ・センター・ソリューション、マネージド・ネットワークス・ソリューション、クラウド、SIP、グローバル・ボイス・オーバーIP（VOIP）ソリューションおよびデジタルメディア等のコラボレーションを含む広範囲の情報通信技術（ICT）ならびにITサービスの提供を行っている。

2020年10月19日現在、テルストラは、オーストラリア - ジャパン・ケーブル(Australia-Japan Cable)の46.94%の持分を保有している。オーストラリア - ジャパン・ケーブルは、グアムを経由してオーストラリアと日本を直接結ぶ、12,700キロメートルの光ファイバーリング海底ケーブル・ネットワークである。

3 【事業の内容】

別段の記載がない限り、本セクションの情報は、2020年8月13日現在の最新の情報である。

セグメントおよび分類された収入

セグメント情報は、経営者が事業上の意思決定を行う際に使用する情報に基づいているため、情報の利用者は、経営者の視点で事業を評価することができる。

当社グループの事業セグメントは、市場で主要な製品およびサービスを提供する機能を表すが、報告セグメントの開示基準を満たす事業セグメントは一部のみである。

収入の表示は、商品およびサービスの譲渡時期、主要な商品ならびに当社の地域別市場に基づき、カテゴリーおよびセグメントによって分類されている。

事業セグメント

当社グループは、報告日現在における当社グループの内部管理報告体制と同じ基準により、セグメント情報を報告している。セグメントの比較数値は、同一条件による開示のために、前報告期間以降に発生した組織変更を反映するものである。

2020事業年度中、当社の事業セグメントに変更はなかった。ただし、当社の報告セグメントに関する記載の後に説明されているとおり、新たなリース会計基準が適用されたことに伴い、当社はセグメント損益の測定について調整を行った。

セグメント業績において、「その他全て」のカテゴリーには、それ自体は事業セグメントとして適格ではない機能および報告セグメントの開示要件を満たしていない事業セグメントが含まれる。これらは、新規事業（テルストラ・ヘルスを含む。）、グローバル・ビジネス・サービスおよびプロダクト&テクノロジー・グループである。

当社グループの報告セグメントは以下の4つである。

セグメント	業務内容
テルストラ・ コンシューマー＆ スモール・ ビジネス (TC&SB)	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアの消費者および小規模企業の顧客に対する、電気通信製品、サービスおよびソリューション（モバイル通信、固定およびモバイルブロードバンド、電話、有料テレビ/IPテレビおよびデジタル・コンテンツ）の提供 ・インバウンド業務およびアウトバウンド業務を行うコール・センター、テルストラ・ショップ（所有店舗および認可店舗）ならびにテルストラの販売代理店ネットワーク ・顧客がセルフサービスで、商品の購入から請求書の発行やサービスの申し込みに至るまでオンライン上で行うことができる機会の提供
テルストラ・ エンタープライズ (TE)	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模企業および政府機関に対して、オーストラリア国内外での販売および契約管理支援 ・ネットワーク&ITおよびインフラCoのセグメントと協力したオーストラリア国外におけるテルストラのネットワークの管理 ・オーストラリア国内外における、データ通信およびインターネット・プロトコル（IP）のネットワーク、モビリティ・サービスならびにネットワーク・アプリケーション・アンド・サービス（以下「NAS」という。）を含む、マネージド・ネットワーク、ユニファイド・コミュニケーション、クラウド、産業ソリューションおよびインテグレーション・サービスならびに監視等の先端技術ソリューションおよびサービスの製品管理 ・テルストラのテクノロジー・サービス事業であるテルストラ・パープルによる、成果に基づく変革テクノロジー・ソリューションの提供
ネットワーク&IT (N&IT)	<ul style="list-style-type: none"> ・テルストラのネットワーク、技術および情報技術ソリューションに関する全体的な計画、設計、構造設計および構築 ・ネットワーク・テクノロジーの提供 ・デジタル体験を可能にするためのデジタル・プラットフォームおよび設備の提供 ・あらゆる内部機能のための共有プラットフォーム、インフラストラクチャー、クラウド・サービス、ソフトウェアおよびテクノロジーの構築および管理
インフラCo	<ul style="list-style-type: none"> ・他の電気通信業者、電気通信サービスのプロバイダーおよびインターネット・サービス・プロバイダーに対する、テルストラのネットワークおよび関連サポート・システムによる広範囲な電気通信製品およびサービスのホールセール・プロバイダー ・データ・センター、非移動体関連の国内光ファイバー、銅線、HFCケーブル、国際海底ケーブル、電話交換局、電信柱、ダクトおよびパイプを含む、固定ネットワーク・インフラストラクチャーの保有。2020年7月1日以降、テルストラ・インフラCoの資産勘定項目には当社の光ファイバー・ネットワーク（モバイル・バックホールを含む。）全ておよび携帯電話の中継塔が含まれるようになるが、PSTNおよび旧来固定商品ならびに衛星通信インフラストラクチャーは除く。 ・他のテルストラの機能、ホールセール顧客およびnbn coに対する当社の固定ネットワーク・インフラストラクチャー資産へのアクセスの提供 ・nbn coに対する、インフラストラクチャー・サービス契約（ISA）および商業契約に基づく、それぞれ当社のインフラストラクチャーの特定部分および特定のネットワーク・サービスへの長期アクセスの提供

各セグメントの損益は、内部管理報告の目的で表示された情報に一致するよう、EBITDAに対する貢献額に基づき測定されている。

以下の「第6 1 財務書類」注記2.1.2の表Aの下に参照される取引および下記に記載されているテルストラ・インフラCoセグメントに関連する取引を除いて、EBITDAに対する貢献額からは全てのセグメント間残高および取引の影響額が除外されている。よって、別段の注記がない限り、テルストラ・グループの外部との取引のみが報告されている。

上記への例外としては、当社がテルストラ・インフラCoを独立して表示し、また、他の機能との取引を含めて、管理していることが挙げられる。しかしながら、他の機能は、そのセグメント業績においてテルストラ・インフラCoとの取引は反映していない。下記では、テルストラ・インフラCoセグメントにおいて報告されている取引の種類のうち、他の機能の業績には含まれていないものが示されている。これらの取引は、グループレベルでは消去されている。

テルストラ社に関する人員整理費用および事業再編費用の大部分は、複数の報告セグメントに関連しており、これらは当社のコーポレート・エリア（「その他全て」のカテゴリーに含まれる。）で報告されている。

EBITDAに対する貢献額は、報告額基準EBITDAとは異なる。特に、2019年7月1日に新たなリース会計基準が適用されたことに伴い、2020事業年度において、当社がバック・トゥ・バック契約でTC&SB顧客にサブリースを行っている(テルストラを賃借人とする)リースから発生する携帯端末の使用権資産に係る減価償却費を、セグメント業績に含めるように調整を行った。これは、当該リース契約の性質上、当社の経営成績について透明性を確保するため、管理報告を目的として、携帯端末の使用権資産に係る減価償却費を引き続き営業費用として計上していることによる。比較可能性を確保するため、当社は、運用報告書において報告されているものの、従来(テルストラを賃借人とする)オペレーティング・リースに分類され「その他全て」のカテゴリーに含まれていた、携帯端末のリース以外の全てのリースに係る賃貸料を除くことで、2019事業年度のセグメント業績を修正再表示した。

一部の項目の配賦および管理方法、ならびにそれらの結果として当該項目が当社グループのセグメント成績にどのように反映されているかについての詳細は以下のとおりである。

・テルストラ・インフラCoは、他のセグメントとの取引からアクセス収入を得る。セグメント間使用料は、インフラストラクチャー資産の使用に対するものであり、これらはテルストラ・グループ内の他のセグメントのEBITDAに対する貢献額には含まれていない。アクセス収入は、テルストラ・インフラCoに配分された当社の固定ネットワーク・インフラストラクチャーに対して賦課されている。かかる資産が他の機能と共有されている場合には、テルストラ・インフラCoへの資産配分は過去の使用実績を基礎に決定される。当該アクセス収入の設定方法は、独立当事者間取引を反映する社内外で観察される様々なインプットを組み込んだ手法に基づいて決定されている。アクセス使用料は経営陣により定期的に見直され、法定報告書上、グループレベルでは消去される。

- ・テルストラ・インフラCoセグメントの業績には、運営および保守費用が含まれる。N&ITセグメントおよび「その他全て」のカテゴリーで発生した費用は、インフラCo資産に関連しており、これはグループレベルでは消去される。当該費用は、N&ITセグメントまたは「その他全て」のカテゴリーから除かれていない。テルストラ・インフラCo資産に割り当てられた他の事業単位と共有されている資産に係る運営および保守サービス費用は、使用実績を基礎に決定される。
- ・N&ITセグメントおよび「その他全て」のカテゴリーの業績には、TC&SB、TEおよびテルストラ・インフラCoの顧客のためのネットワーク・サービス提供費用が含まれる。
- ・N&ITセグメントは、テルストラ・インフラCoが保有するHFCケーブル・ネットワークの敷設、保守および維持に関連する費用（N&ITセグメントによりテルストラ・インフラCoセグメントに再賦課される運営および保守費用を除く。）を認識しているが、HFCケーブル・ネットワークの維持費の一部は、コーポレート会計ユニット（「その他全て」のカテゴリーに含まれている。）によって管理されている。
- ・テルストラ・インフラCoセグメントの業績は、ISAに基づくダクト、ピットおよびその他の構成要素に対する長期アクセスをnbn coに提供することによるリース収入を含むが、関連費用がN&ITセグメントおよび「その他全て」のカテゴリーにそれぞれ計上される。
- ・テルストラ・インフラCoは、他のセグメントから除かれていない人事などのサポート機能に関連する費用も含む。当社はこれらの費用を社内業績報告目的のために作用因ベースの費用割当基準を用いて配賦する。
- ・TEセグメントの販売代理店を通じて販売した携帯端末に関連する収益は、販売商品に関連する費用とともに、TC&SBセグメントに配賦される。これはTC&SBセグメントが当社グループの供給業者、納品および販売代理店の契約を管理しているためである。モバイル通信の利用サービスから生じる前払い方式と後払い方式によるモバイル通信収益は、サービスを受ける顧客のタイプに応じて、TC&SBおよびTEセグメントに計上される。
- ・テルストラ社のための国内の販売促進費および広告宣伝費は、TC&SBセグメントに計上される。
- ・「その他全て」のカテゴリーにはnbn接続停止に係る手数料および関連する費用による収益が含まれている。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社に親会社はない。

(2) 子会社

下記「第6 1 財務書類」注記6.1および6.2を参照。

5 【従業員の状況】

別段の記載がない限り、本セクションの情報は、2020年8月13日現在の最新の情報である。

労務費

労務費合計は、23.1%（1,221百万豪ドル）減少して4,058百万豪ドルとなった。給与および関連費用は、従業員数の減少により457百万豪ドル減少し、人員整理費用は、2019事業年度における解雇水準により485百万豪ドル減少し、また、代替労働費は、労働力のアウトソーシングの減少により232百万豪ドル減少した。

正規社員および同等者（FTE）の合計は、2.7%（810人）減少して28,959人となった。これには、COVID-19への対応として顧客サービスを手助けするために雇用された、追加のFTEも含まれている。

当社の事業簡素化の戦略および従業員に与える影響については、「第3章（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「戦略および業績」を参照のこと。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第3 2 事業等のリスク」、「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第3 4 経営上の重要な契約等」を含む本書のその他セクションを参照のこと。

インベスター・デイ（バーチャル）：2020年11月12日開催

テルストラは、2020年11月12日にバーチャル上でインベスター・デイを開催した。

このイベントには、最高経営責任者のアンドリュー・ペンと最高財務責任者のヴィッキー・ブレイディーによる最新情報の提供が含まれ、テルストラ・インフラCoと5 Gに関する詳細な解説のほか、コンシューマー＆スモール・ビジネスおよびエンタープライズにわたるテルストラ執行役員によるプレゼンテーションも含まれていた。

ブレンドン・ライリーによるテルストラ・インフラCoの詳細な解説は、以下を概説した。

- ・財務情報を含む、各資産クラスに関する資産ベースの情報
- ・業務効率向上および価値創出増加の機会
- ・潜在的な収益化に向けた次の段階

ニコス・カティナキスとキム・クロウ・アンデルセンによる5 Gの詳細な解説には、以下が含まれていた。

- ・テクノロジー：5 Gの受信可能地域およびプラン、5 Gコア、ネットワークスライシングおよびエッジコンピューティング
- ・商品：5 G活用例、コンシューマー＆エンタープライズ

当社の市場開示慣行に従い、プレゼンテーション資料は、インベスター・デイの開催前にASXにて公表された。インベスター・デイに関する追加の情報は、追って<https://www.telstra.com.au/aboutus/investors/key-dates>にて提供された。

2 【事業等のリスク】

2020年8月13日現在の本書の以下およびその他のセクション（下記「第6 3 (2)訴訟事件」を含む。）を参照のこと。

テルストラは長年、急激に進化する環境の中で事業を運営してきたが、進行中のCOVID-19パンデミックおよび気候変動に誘発された異常気象事象はこの変化を加速させている。当社の事業の最重要リスクを特定、計測および監視し続けることの重要性はかつてないほどに高まっており、これは当社が困難に対処し、正しい機会を選択することを可能にするためには必要不可欠である。当社が重要リスクを効果的に管理することができない場合、当社の戦略の成功に影響を及ぼす可能性があるほか、顧客経験価値、成果、当社の評判、財政状態および配当支払能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

以下は、環境または社会的リスクに対する重大なエクスポージャーを含む、テルストラに影響を与える可能性のある重大なリスクおよび当社がどのようにそれらを管理していくかを説明している。

これらは重要度の順で列挙されている訳ではなく、また包括的でもない。これらは、リスク管理プロセスを通じて企業全体のレベルとして確認されている最も重大なリスクを反映している。

変革および市場原理

2年前、テルストラはT22戦略を開始した。変革プログラムの半分超が完了し、顧客のペインポイントの是正、顧客体験のデジタル化、当社の組織構造および働き方の簡素化ならびに単独の事業単位としてのテルストラ・インフラCoの整備では良い進展がみられている。当社は、コンシューマー&スモール・ビジネスについて新しく、簡素化され、分かりやすい顧客プランを市場に投入することに成功しており、これらのプランに対する顧客の反応も上々である。同様に、当社はエンタープライズ顧客との関与方法を変革しており、当該顧客がより優れた管理を行うことが可能になる新商品を開発している。

このような進展にもかかわらず、COVID-19パンデミックにより、いくつかのマクロ市場の動向を加速させる可能性がある不確実性が生じている。これには、自動化を活用したデジタル・ビジネスモデルへの移行の加速、また、サプライチェーンおよびビジネスモデルの回復力および効率性のバランスが含まれる。より広範なマクロ経済的要因により、一部のセグメントの顧客が当社商品への支出を削減する可能性が高まる場合も考えられる。

これらのリスクを管理するために、当社は外部環境の変化に対して業績や業績見通しを定期的に監視し、様々な市場シナリオに対して当社の取り組みについてストレステストを実施している。さらに当社は、主要なサプライヤーへの依存度およびその回復力の水準を監視するためにいくつかの評価を実施し、当該サプライヤーの事業継続性に影響が及んだ場合に下流への影響を受けるリスクを軽減するための措置を講じていることを確実にしている。

COVID-19パンデミックによるテルストラへの影響は、当社の変革アジェンダの実施が影響を受けたりまたは延期されたりするという、内部におけるリスクを引き起こしている。当社の変革目的に関連するリスクを引き続き効率的に管理することが重要となる。当社は、デジタル化プログラムを含む変革リスクを特定し、上位レベルに検討を打診し、管理することを確実にするため、当社はこれらのプログラムの効率的なガバナンスおよびリーダーシップの維持に引き続き注力している。

この変革に関連するリスクを軽減するため、当社は、業務の主要プログラムおよびそれらのプログラムに関連するリスクについて監視および報告するための堅牢な内部プロセスを有している。当社はまた、最適なツールに対して当社の従業員がアクセスできるよう確実にしている。

従業員および文化

T22の実行を成功させるためには、当社の戦略目標を達成することができる、高度な技能を有しかつ積極的に関与している人材を呼び込み、成長させ、保持することが不可欠である。T22の第3の柱は、シンプルさと説明責任に焦点を当てた機動的で能力の高い文化を築き、業界の変化に応じて動的に転換できる労働力を築くことを目指している。また、当社がサステナビリティ戦略の一環で優先課題として認識している、責任ある事業慣習へのコミットメントに沿って、広範なコミュニティの期待および基準を反映する目的および価値主導の文化を維持することにも焦点を当てている。

当社の文化を維持する上での課題は、当社の事業の運営方法および従業員へのCOVID-19パンデミックの影響によって、一層難しくなっている。当社は、これらの動向に関連するリスク、ならびにシンプルさ、変化および説明責任の文化を発展させられないことに起因する広範なリスクを認識している。

当社は、従業員エンゲージメント調査、主要な人材セグメントにおける当社の能力範囲の監視、また、重要な役割の後継範囲の確保を含む、当社の従業員および文化リスクを管理するためのいくつかのメカニズムを有している。当社は、新しい運営モデルを確立し、組織転換チームが従業員の能力を訓練および向上させられるようにすることに引き続き重点を置いている。また、若手従業員を対象とした早期キャリア戦略や、全従業員を対象とした学習戦略などにも積極的に投資した。

健康、安全、福利、環境

テルストラの事業環境、中核事業活動やインフラは、一定程度の固有の健康、安全、福利、環境および保護セキュリティ（HSWE）リスクを生じさせる。これには、従業員、パートナーおよび市民への直接的なリスク、ならびに当社のインフラ、設備、商品およびサービスに起因する間接的な環境リスクが含まれる。

当社は、これらのリスクを効果的に管理できない場合、従業員、パートナー、コミュニティまたは環境に対して悪影響を及ぼす可能性があることを認識している。そしてこれは、当社のコミュニティおよび利害関係者の評判に影響を及ぼす可能性があるだけでなく、規制措置や訴訟にさらす可能性がある。

当社は引き続き、多様なリスクのポートフォリオにわたって安全性の結果を積極的に監視および管理している。これには、当社の様々な職場における身体的安全、従業員および職場のセキュリティ、従業員のメンタルヘルスおよび福利（変革に関連する福利リスクを含む。）ならびに当社が事業を運営する環境およびコミュニティへの危害の可能性が含まれる。

当社は、学びを生かし、困難な2019年夏季から2020年にかけて発生したオーストラリア森林火災やCOVID-19パンデミックによる影響などの新しく発生したリスクに対応するため、特に制限やロックダウンへの進行中の変化を通じて、当社の事業、コミュニティにおける働き方ならびに従業員の健康および福利への自らのアプローチを絶えず進化させている。

ネットワークおよび技術の回復力

テルストラの競争上の優位の一つとして、当社のネットワークの規模、速度および回復力が挙げられる。当社のコミュニティがシームレスかつ高品質なコネクティビティへのアクセスを有することの重要度は、COVID-19パンデミックおよび2019年から2020年にかけて発生した夏季森林火災によって変化した仕事および教育の性質によって最近浮き彫りになっている。

多くのオーストラリアの消費者や事業が当社のネットワークおよびその品質に依存していることから、当社は、ネットワークの混雑や停止の結果として生じる可能性のある大きな影響を認識している。このような事象は、消費者や事業のいずれにとっても、混乱を生じさせ、苛立たしいものであり、当社のブランドに対する評判および人々の信頼という点で、当社にとって重要なものである。

当社のネットワークの回復力は、自然災害、予期しない需要の急増、悪意のある行為者およびその活動、人為的なミス、設備故障、またはネットワークに電力を供給する基盤となる電力グリッドの故障によって損なわれる可能性がある。気候変動に起因する異常気象の影響および頻度の高まりを当社はより一層認識している。当社は、熟考されたリスク管理アプローチを通じてこのようなリスクシナリオを提起および評価し、サービスおよびネットワークの遅延を防止し、これに対応し、これから回復することを目指す様々な戦略およびプロセスを通じて当該リスクシナリオに対応している。当社は、ネットワークのパフォーマンスおよび回復力を動的に監視するためのいくつかの指標を設定しており、リスク・エクスポージャーを着実に軽減するために、当社のネットワークにおけるリスクの是正および改善を長期にわたり積極的に追跡している。

当社のテクノロジーおよびその回復力は、不十分な変化管理コントロール、データ品質または単一障害点などのいくつかの要因によって損なわれる可能性がある。効果的な技術戦略の不存在は脆弱なテクノロジー・アーキテクチャなどの様々な結果を招く可能性があり、これは事業の複雑性および費用の増大を招く可能性がある。システムおよびプロセスのデジタル化は、商品の簡素化および効率化目標の達成を目指す当社のT22戦略を実現するための重要な要素である。技術が進化するにつれ、当社は人工知能や機械学習に関連して生じる新たなリスクを認識しており、これらのリスクを検討するためのガバナンス・プログラムを導入している。

当社は、顧客サービスに潜在的に影響を与えうる全ての要素（ネットワーク、IT、技術、サイバー、事業継続性およびサプライヤーへの混乱を含む。）が含まれる、主要な商品およびサービスのエンドツーエンドの回復力を管理する全社的な回復力アプローチを引き続き実施している。

責任ある事業

テルストラは、当社の事業慣習が、当社の目的および企業理念ならびに広範なコミュニティの期待に沿っていることを確実にするために取り組み続けてきた。当社は、これほど事業が社会において果たす役割について深く考えるための重要な機会は今までになかったと認識している。昨年夏季の森林火災被害への対応、気候変動への取り組みの責任、また、COVID-19への対応を通じて、当社は顧客や従業員だけでなく、コミュニティにも貢献できるよう努めてきた。

当社は、正しく行動する責任は、例外的な出来事を優に超え、当社の営業慣行の中核（特に社会的に弱い立場にいる顧客に影響を与える可能性のあるもの）にまで至るものであることを認識している。当社は、これを常に正しく行うことができていたわけではないことを認識している（当社の販売、苦情処理および債務回収の慣行に関する調査については、会長および最高経営責任者（CEO）のメッセージを参照のこと。）。正しいことをできないリスクは、責任ある企業市民としてのコミュニティからの信頼、利害関係者による当社の評判、また、規制上および財務上の潜在的な影響といった点などの広範囲に及ぶ。

当社は、公正な販売慣行、顧客のニーズに合った商品やプランの提供、困難に対する十分に検討されたアプローチ、また、従業員が利害関係者や社会の期待に沿って責任ある行動をとることを後押しする広範な文化の醸成など、様々な施策を通じて、事業を行う上でこれらの責任を確実に果たすことができるよう取り組んでいる。

プライバシーおよびサイバーセキュリティ

当社は、顧客のデータおよびネットワークの保護を非常に重視しており、データのプライバシー、情報およびサイバーセキュリティを第一に念頭に置いている。サイバー犯罪の脅威は新しいものではない。新しいと言えるのは、犯罪、抗議、スパイ行為およびエラーを前例のないペース、規模および範囲で発生させることを可能にする、社会の増加したサイバー依存である。

当社は、主に以下の3つの方法により、グローバル・ネットワークのセキュリティを設計、構築および管理している。

テクノロジー：当社は、当社のネットワークおよびシステムへの不正アクセスの可能性および影響を最小限にするために、様々なテクノロジーおよびセキュリティ管理を活用している。これには、内外の脅威を未然に防ぎ、積極的に備えるためのログ機能および監視機能や、業界標準のインフラストラクチャー設定が含まれる。当社は、新たなセキュリティ脅威の一步先を常に行うことができるよう、既存のテクノロジーを維持および強化することを含め、当社のセキュリティ能力に対して継続的に投資している。また、変化するセキュリティ脅威の範囲に確実に適応できるように、新しいテクノロジーも導入している。

プロセス：サイバーセキュリティのリスク管理に対する当社のアプローチは、適切な所有権、監督および継続的なリスク管理が、ITシステム、データおよびリスクに適用されることを確実にしている。サイバーセキュリティ分野の専門家が監督を行い、当社のリスクおよび内部監査機能が独立してプロセスを確保している。当社はまた、プロジェクトやソリューションの技術的レビューや、重要なポイントにおけるセキュリティ管理のプレゼンスおよび有効性をテストするための第三者によるデュー・デリジェンスを含む、セキュリティ・プロセスも有している。

従業員：サイバーセキュリティはテクノロジーと同じように従業員のこともである。当社は、堅牢なサイバーセキュリティ文化を発展させるために設計されたプログラムを実行している。当社は、様々なサイバー脅威に備えるために、従業員への投資を行っている。当社では、全従業員および請負業者を対象として義務付けられている年1回の研修を実施しており、その効果を検証するために、従業員に対して定期的に演習を実施している。

当社は最近、マルウェア、ランサムウェアやフィッシングを通じた顧客データの漏洩をさらに減らすことに焦点を当てた、クリーナー・パイプ・イニシアチブを発表した。

当社は、当社のプライバシー保護方針および保護手続を定期的に更新しており、法的義務を確実に遵守し、また、顧客の個人情報の収集、保管および使用に関する社会の期待を考慮している。テルストラによるプライバシーの管理方法についての詳細は、下記「第5 3 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

当社はまた、オーストラリア政府が2020年サイバーセキュリティ戦略を実行するにあたり、オーストラリア政府と引き続き協働しており、最高経営責任者（CEO）であるアンドリュー・ペンは産業諮問委員会の会長を務めている。

気候変動

テルストラは、気候変動がこの10年間で最も重要な問題の1つであることを公言しており、国内最大の電力消費者の1つであることから、気候変動対策において先頭に立って取り組む責任があることを認めている。最近の壊滅的な森林火災に見られるように、気候変動に起因する、より頻繁かつ深刻な異常気象の脅威は現実のものとなっており、社会や事業にとって大きな課題となっている。

対応の一環として、当社は、2020年から事業運営においてカーボンニュートラルとなること、2025年までに再生可能エネルギーの発電量を当社の消費量の100%に相当する量にすること、また、2030年までに絶対的排出量を少なくとも50%削減することを誓約した。

当社は、これらの誓約を誇りとしつつも、行動を起こさないことおよび気候変動がもたらす広範な課題のリスクを認識している。これには、さらなる異常気象の継続的な脅威と、これを受けた生命およびインフラへの被害、低炭素経済への移行に伴うリスク、また、テルストラのような企業がリーダーシップを発揮しないことで直面する評判上の問題が含まれる。

当年度からは、当社は「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の勧告に沿った報告を行っており、この詳細については2020事業年度サステナビリティ報告の「気候変動およびエネルギー」項を参照のこと。

主要な規制の変更および利害関係者の関わり

規制の多い産業の主要なプロバイダーとして、テルストラの製品およびサービスならびにそれらの提供方法に対して、広範な規制当局および機関からの継続的な監視を受けている。政策および規制が公平、均衡の取れたものかつ社会的に許容されるものであることを確実にするための取り組みとして、当社は関連する全ての規制当局、消費者およびコミュニティ・グループならびに政策立案者との関係を維持し続けている。

当社は、顧客、株主、投資家および規制当局を含む当社の利害関係者との間で、透明性があり、時宜に適ったコミュニケーションを取ることの重要性、また、これを行わなかった場合に当社の戦略実行能力に影響が及ぶ可能性があるというリスクを認識している。これには、5Gなどの新しいテクノロジーの安全性および利益についてコミュニティに情報提供を行うことが含まれる。当社は、パートナーやサプライヤーとの関係の重要性、また、当社の評判を守り、優れた顧客経験価値を提供するため、パートナーやサプライヤーの活動が当社および顧客の基準を確実に充足していることの必要性も認識している。

現在のテルストラに関連する主な規制問題は、規制遵守、責任ある事業慣習、NBN Coの規制および方針、消費者の保護およびサービス基準、周波数帯の割り当てならびにユニバーサル・サービス方針に関連するものである。これらの、また、その他の規制および政策に係る問題は、当社の戦略および事業モデルに直接的な影響をもたらし、当社事業にかかる規制費用および複雑性の増加リスクが上昇する可能性がある。当社は、このリスクを管理するための強力なフレームワークを有しており、積極的に規制当局、政府機関、産業および消費者グループならびにその他の利害関係者と関わっている。

当社のリスク管理フレームワークおよび管理方法に関する詳細は、下記「第5章 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載されている。

当社のサステナビリティ関連のリスクに関する詳細は、当社の2020事業年度サステナビリティ報告（www.telstra.com/sustainability/reportにて閲覧可能）に記載されている。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注及び販売の状況

下記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を含む本書のその他のセクションを参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

下記および「第6 1 財務書類」注記4.4.4を参照のこと。

本セクションの情報は、別段の記載がない限り、2020年8月13日現在の最新の情報である。

会長および最高経営責任者（CEO）のメッセージ

会社は、自社を定義づける重要なタイミングを選択することはほとんどできない。会社を選択肢があるのは、どのように行動し対応するかだけである。まさに2020事業年度はテルストラにとり、定義づけられる期間であった。COVID-19パンデミック、森林火災危機、継続的な市場の混乱および当社の変革構想の全てを通して、当社はT22戦略を継続的に実行し、顧客および株主のために業務を遂行し続けた。

当社は、その戦略的野心の実現能力に大きく勢いをつけ、自信を深めて当事業年度を終了した。テルストラを将来に向けて変革するためのT22戦略の中間点を通過したが、我々はT22の目標の4分の3について既に実現済みであったか、あるいはその実現に向かう軌道に乗っていた。

当事業年度中、T22戦略についての当社の進捗は、事業の多くの分野にわたり（消費者向けの新製品からエンタープライズ分野での重要計画目標の達成さらには財務の健全性と安定性の顕現に至るまで）歴然としていた。以下に多くのハイライトを各位と共有することは我々の喜びとするところである。

「コンシューマー&スモール・ビジネス」の現行プラン数は、1800から20に削減された。

当社の新たなロイヤルティプログラムである「テルストラ・プラス」、コンサルティングおよびプロフェッショナル・サービス事業である「テルストラ・パープル」、および豊富なゲームプレーが市場に投入された。

当社はシステム強化のための一連の新しいテクノロジーの始動を完了し、それらはストア・プロセスを簡素化し、またこれまで遅延の原因であった多くの複雑な旧来システムの除却を後押しした。

当社は重要な移動体ネットワーク・リーダーシップ調査⁽¹⁾でナンバーワンになり、引き続き5Gにおける首位の座をゆるぎないものにした。事実、テルストラ5Gが現在及んでいる範囲は、現在オーストラリアの約3分の1の人口すなわち、10百万超のオーストラリアの人々が日々生活し、働き、行き交う地域である。現在5Gは選定された53の市と町をカバーしており、2020事業年度の当社目標である選定した35の市と町での5G展開を既に上回った。展開が加速化していることからテルストラの5G受信可能地域は2021年6月までにオーストラリア人口の約75%に達する見込みである。

当社はアジャイルな（俊敏な）仕事のやり方を大々的に展開し、機能横断的で顧客を中心に置くこの仕事の方法を組織全体に継続的に根付かせてきた。今や10,000人の従業員がアジャイルチームで仕事を進めている。

テルストラ・インフラCoは、完全に稼働中の独立組織のインフラビジネス・ユニットになった。

当社の従業員エンゲージメント・スコアは、COVID-19パンデミックの期間中に25,000人に上る従業員の在宅勤務態勢を余儀なくされたことを含む未曾有の混乱にもかかわらず目標値を上回った。

一言で言えば、相当に大きな進展の一年であった。これらの取組みの詳細については本書の「戦略および業績」の項に記載してある。

財務成績

当社の財務成績は、厳しい期間を通してテルストラが、長期的な株主価値を創出しつつ、引き続き顧客ために業務を遂行し、また従業員およびコミュニティに支援を提供し続けたことを示した。

2020事業年度は、誰にとっても（政府にも、企業にも、コミュニティにも、個人として我々の全てにとっても）極めて厳しい年となった。COVID-19パンデミックおよび必要とされる制限措置は、情緒的、精神的および経済的なストレスを深刻なものにした。

こうした中において当社がガイダンスを達成し、配当金を維持し、今後についてのガイダンスを提示できたことは、当社の強固な事業と戦略をいみじくも語っている。重大なことに当社は健全なバランスシートとAクラスの信用格付けも維持している。

報告額基準では、当事業年度の収益合計⁽²⁾は5.9%減少して26.2十億豪ドルに、NPAT（税引後純利益）は14.4%減少して1.8十億豪ドルとなった。

報告額基準EBITDAは、8.9十億豪ドルであった。リース会計処理について同一条件ベース⁽³⁾になるように調整した後では、EBITDAは0.3%減少して8.4十億豪ドルとなった。

ガイダンス基準⁽⁴⁾では、基礎EBITDAは9.7%減少して7.4十億豪ドルとなった。nbnに係る年間ヘッドウィンド⁽⁵⁾を控除した場合には（控除することにより長期的な事業見通しが最も明確になる。）、基礎EBITDAは、当事業年度上半期の増加が下半期の落ち込みにより相殺されて約40百万豪ドル増加した。

当事業年度中、当社は固定費の基礎費用⁽⁶⁾を615百万豪ドル（9.2%）削減させた。その結果、2016事業年度以降に達成した固定費の基礎費用の削減は1.8十億豪ドルとなり、2022事業年度の目標費用削減純額である2.5十億豪ドルの達成に向かう軌道に乗っている。

取締役会は1株当たり8豪セントの完全税額控除適格の最終配当金を支払うことを決議した。内訳は1株当たり5豪セントが最終普通配当金、1株当たり3豪セントが最終特別配当金であり、2020事業年度の配当金合計は1株当たり16セントとなった。これにより当事業年度の株主への還元は1.9十億豪ドルとなる。

試練の1年への対応

当事業年度に我々が達成した進展にかかわらずCOVID-19パンデミックによりもたらされた計り知れない混乱は、2020年度を途方もなく困難な挑戦の1年間、しかも社会におけるコネクティビティの重要性和テルストラの果たしている役割にハイライトを当てた1年間であった。パンデミック時の強制隔離およびソーシャル・ディスタンス措置は、遠隔医療、オンライン学習、リモートワークおよびe-コマースのような活動を含めてデジタル化を限りなく加速させた。

この体験は電気通信ネットワークの決定的重要性を再度強調した。電気通信とデジタル化は、都市封鎖期間中の結合組織であるとともに、我々の将来の繁栄に極めて重要になる。

この途方もない混乱を通してテルストラは、必要に迫られる顧客、従業員、国家を支援する新たな方法を見出すよう強く求められた。我々は当社チームの対応の仕方を非常に誇りに思う。COVID-19の期間が示したのは、テルストラ変革のためのT22戦略に基づく当社投資が価値のあるものであったことだ。2年前に我々がT22を導入した理由　迅速な簡素化、デジタル化、顧客のペインポイントの除去、旧来システムとプロセスの除却の必要性　は、これ以上にあり得ない的確かつ必然の理由であった。

T22において我々が遂げた進展により、当社はパンデミック時においてデジタル化と自動化の取組みに迅速に対応し、より多くの顧客とのインターアクションをオンラインに移行することができたが、マイナスの影響の一つは、COVID-19の厳格な都市封鎖による従業員の減少であった（特にインドとフィリピン）。

困難な時代にあっても多くの顧客において当社との連絡に遅延が発生した不便を当社は承知しており、それがもたらした混乱に陳謝する。当社チームはこの間、信じられないほど懸命に働き、我々はチームの努力と顧客の忍耐に感謝する次第である。

これらの困難な挑戦により、当社は顧客サービスについての考え方をを変えることを余儀なくされ、オーストラリアのコールセンターの従業員が在宅で勤務できるようにするとともに当社のデジタルエンゲージメントを加速化させた。より多くの顧客に、デジタルセルフサービス・ツールまたはメッセージングを使用して問い合わせを解決する機能を提供することにより、電話での解決がより適切な、込み入った問い合わせのある顧客、またはデジタルの使用が苦手な顧客をサポートする能力を高めた。

当社の計画は、顧客をこのようにサポートし続けることであり、その意味するところは時の経過とともにコールセンターが必要とする人員の減少である。当社の強い願望は、T22プログラムの終了までに消費者および小規模事業者の顧客からの全てのインバウンドコールをオーストラリアで応答することである。これによりフィリピンおよびインドのチームは、当社の提供するデジタル経験価値を引き続きサポートできるようになる。

当社の果たすべき責務

当社はコミュニティーにおける当社の役割と責務について引き続き深く考えた。顧客に対して当社が負う義務は、単に契約書の細かな活字によるだけでなく、当社組織の社会的な存在意義、価値観および行動規範によっても定義されると我々は考える。

また、企業が重要な社会的問題について立場を明確にすることへのコミュニティーの期待が高まっており、さらに、株主にとって企業の成功は、顧客、従業員およびコミュニティーも成功を享受して初めて成功であるとする考え方への支持が広がっている。

テルストラにとって、COVID-19パンデミックの間、そうした責任感には従業員、顧客そして経済の利益のために当社が行った多くのことが含まれていた。すなわち、当社は世界的エビデミックおよびパンデミックに係る従業員向けの新たな休暇制度（臨時雇い向けの有給休暇を含む）を導入し、資本的支出を前倒しで実行し、小規模事業者および消費者の顧客向けの救済プログラム（森林火災時に実施した当社プログラムに類似）を創出し、ホーム・ブロードバンド顧客向けに一時的な無制限データ通信許容量を提供し、そして移動体顧客に対して追加データを提供した。

3月に当社は、この困難な時期に従業員に安心感を与えるために全ての人員削減を6ヵ月間保留した。当該休止期間が終わりに近づきつつある中においてCOVID-19の影響がしばらく継続することは明白になっている。そのため当社は、オーストラリアおよび海外のテルストラの正規社員に関するT22生産性向上目的のポスト縮小を来年2月まで保留することを決定した。現在、多くの人々が厳しい状況にあることを当社は承知している。この決定が、オーストラリアおよび当社が事業を営む多くの国にとって非常に困難な時期に当社の従業員にある程度の安心感を与えることを期待している。

特にNBNネットワークの構築への当社関与に関連して、プロジェクトが終了し、または作業が不要になり、作業量が減少したり、あるいは定期契約が終了したりする中で、いずれ終わりになるポストがいくつかある。しかしながら、当社の大多数のチームにとり、この決定は少なくとも新年まである程度の安心感を与え続けることになる。

責任を果たす企業であることは、当社は重要問題について意見を明確に表明することも意味すると考える。あらゆる問題についてということではない。当社が営む事業に関連し、かつ顧客および従業員に影響を及ぼす問題についてである。

気候変動は、テルストラを含む各企業が有意義な行動を取るべき領域の最適な例である。企業セクターは温室効果ガス排出の重要な要因の一つであり、急速な気候変動は、我々の経済、環境、コミュニティ、そして我々個々人に影響を与えるリスクを生み出している。

テルストラは、国内で最大のエネルギー消費者の一つである。オーストラリアほどの大きさの大陸をカバーする電力ネットワークは、毎年5.6ペタジュール超のエネルギーを必要とし、2020事業年度には1.2百万トン近くの温室効果ガスを排出した。問題をさらに悪化させているのは、企業、政府およびコミュニティが新しいデジタルテクノロジーの採用を増やす中で通信需要が高まっていることである。例えば、当社のネットワーク上の通信量は当事業年度に28%増加し、2020年6月から2025年6月までに3倍超になると見込まれている。

テルストラは長年にわたり、当社ネットワークの省エネ効率の確保に重点を置いてきたが、それ以上に行う必要があったと考える。本年、当社は2020年にカーボンニュートラルになり、2025年までに消費量の100%に相当する再生可能エネルギーの生成を可能にし、さらに、2030年までに当社の絶対排出量を50%削減することをコミットした。

テルストラは、当初計画よりはるかに早く2020年7月にクライミット・アクティブから正式なカーボンニュートラルの認証を取得した。当社はこれを排出量の削減と残りの排出量を打ち消すカーボンオフセット・プロジェクトからのクレジットの購入を通じて達成した。当該プロジェクトのうち2件はオーストラリアを本拠地とし、そのうちの1件はサバンナ火災から排出される温室効果ガス（今日、サバンナ火災はオーストラリアの総排出量の3%を占める。）を削減する伝統的な地主の知識を用いている。他のプロジェクトは、テルストラも大規模な事業を行っているインドでの太陽光および風力によるエネルギー生成に貢献している。

課題への取組み

企業責任のあり方を考える時に、企業がどのように物事を行うのかは、企業がなぜそれらを行うのかと同じように重要である。これには、どのように顧客とインターアクトして顧客のニーズを満たす商品・サービスへの顧客のアクセスをサポートするのか（例えば、超過データ料金の除去などの発案を通じて顧客が高額または予期しないコストを負担するのを防ぐことやノー・ロックイン契約の紹介などの発案を通じて当該時点で顧客に適したプランを選択する弾力性を提供することなど）が含まれる。

当社は多くの分野で進歩を遂げ有益な貢献をしているが、先住民コミュニティの一部の顧客の失望も買っていたことを認める。数年前、ライセンス契約に基づき第三者により運営されている当社の少数のパートナー・ストアが、最終的に顧客に支払う余裕がないか、または顧客のニーズに照らして適切ではなかった可能性のある移動体デバイスおよびサービス・プランを顧客に販売していたという事案に当社は気付いた。

当社が調査した時点で、最前線の店員の一部が当社の業務プロセスを踏襲しておらず、いくつかの例では重大な違法行為があったことが判明した。当該コミュニティに特有の文化的および顧客行動のいくつかを当社が十分に理解していなかった事例も見られた。

これらの苦情に対する当初の対応において、当該顧客の多くが社会的弱者であることに当社が気づかず、さらに、当社の最初の是正措置が契約条項に過度に頼り、当社の社会的な存在意義および価値観に基づいていなかった。当社は2018事業年度以降、特定の問題に対処し、債務を免除し、顧客に返金し、新しい業務プロセスを導入し、ならびに社会的弱者の顧客とのやり取りに際して最前線の従業員をサポートするための研修およびツールを展開するためのプログラム（今では包括的プログラムになっている。）を段階的に実施してきている。

当社はオーストラリア競争・消費者委員会（ACCC）がこの問題の調査を行うに際して、同委員会に協力しており、協働を続けている。本書の日付時点において入手可能な全ての情報を検討した結果、罰金が生じる場合に備えて50百万豪ドルの引当金を計上した。詳細については、2020事業年度財務報告書の財務書類に対する注記7.3.1を参照のこと。ACCCがテルストラに対する執行措置を開始する重大な可能性が残っている。

この経験で我々が得た教訓は、事業への我々の取り組み方における重要な変化に気付かされたことである。それは責任を果たす事業が今後10年間でどのような姿になるのかについての我々の理解を見直す参考になる。

経営陣および取締役会メンバーの交代

取締役会が引き続き重点を置いたことは、刷新を不断に行うこと、ならびに経験、専門知識および斬新な考え方の適切なバランスをとることである。

2月に取締役職の経験が豊かなエラナ・ルービンを非業務執行取締役として迎えた。エラナは、老齢退職年金およびファンド運用を含む金融サービス部門ならびに不動産、インフラおよび政府セクターにおいて取締役会での経験を20年超にわたり有している。

2020年8月、当社は、ブリジット・ラウドンをテルストラ取締役会の非業務執行取締役に任命したことを発表した。ブリジットは、オーストラリアで業界トップの熟練人材プラットフォームのExpert360を25歳で設立した起業家のビジネスリーダーであり、取締役会にユニークな視点をもたらしている。

エラナとブリジットは、2020年10月13日のテルストラの年次株主総会で選任された。

取締役会の構成の詳細については、役員の状況の項の「第5 3 (2) 取締役および役員の略歴」に記載されている。

経営陣チームでは、退社したクリスチャン・フォン・レーベントローの後任としてプロダクト&テクノロジー機能を率いるためにキム・クロー・アンデルセンがスカンジナビアの電話会社テレノール・グループからテルストラに入社した。カーメル・モルハーンもグループ・ゼネラル・カウンセル兼リーガル&コーポレートアフェアーズ・グループ・エグゼクティブを退任し、カルテックスからリンダル・ストイルズをグループ・ゼネラル・カウンセル兼サステナビリティ、エクスターナル・アフェアーズおよびリーガルのグループ・エグゼクティブとして迎えた。

今後の展望

T22のスタート地点よりもフィニッシュ地点が近づく2021事業年度に向かう中で我々はその戦略的野心の実現能力に自信を持って今後を見据えている。

COVID-19が当面消え去ることがないことは明らかであり、我々は適応しながらCOVID-19がもたらす課題に対処して行くことになる。当社は戦略への取組みに引き続きコミットしており、それによりCOVID-19後における当社の力強い出現が可能になることを確信している。

テルストラを真に変革するために行うべきことはまだある。人員削減などの措置を一時停止しているが、人員削減はコスト削減を継続して長期的に持続可能な事業を確実にするための最重要部分であるため、その再開は依然として必要である。従業員に影響を与えるいかなる決定も軽々になされることはなく、当該手続の過程において我々は敬意、公正さ、透明性を示し続ける方針である。

以下に提示するのは、一連の測定指標⁽⁷⁾に基づく2021事業年度の財務ガイダンスである。2021事業年度の収益合計は、23.2十億豪ドルから25.1十億豪ドルの範囲、基礎EBITDAは6.5十億豪ドルから7.0十億豪ドルの範囲、nbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額（nbn接続費用純額を差し引き後）は0.7十億豪ドルから1.0十億豪ドルの範囲、資本的支出は2.8十億豪ドルから3.3十億豪ドルの範囲、およびオペレーティング・リース支払い後のフリー・キャッシュ・フローは2.8十億豪ドルから3.3十億豪ドルと見込まれる。2020事業年度のnbnに係る年間ヘッドウィンドは、基礎EBITDAに約700百万豪ドルのマイナスの影響を与えると見込まれる。2021事業年度のnbnに係る年間ヘッドウィンドを控除した上で増加を達成するためには、基礎EBITDAはガイダンス範囲の中間点の近傍でなければならない。

2021事業年度の基礎EBITDAのガイダンスは、2021事業年度のCOVID-19パンデミックによる見積りのマイナス影響額を約400百万豪ドルと想定している。

また、投資資本利回り（ROIC）についてのT22目標を調整して2023事業年度までに7%超とした。

T22戦略の始動の一環として野心的なROICを設定して以来、いくつかの事情が変化した。特に移動体で商品全般にわたり競争が激化し、伸びの回復が遅れている。さらに、AASB第16号が適用されたことによりROICに1%の低下がもたらされ、これに起因して目標達成を1年先に延ばした経緯がある。同じ期間中にWACC（加重平均資本コスト）も約1.5パーセント・ポイント低下した。

当社は長期的なリターンと収益機会のために、特に移動体およびT22戦略にこれまで投資してきたが、今後もこれを続ける方針であり、そのメリットは時間の経過とともに実現される。当社の長期的な野心はROICの増加である。

我々は、当社の社会的な存在意義および価値観を踏まえて上記の全てに邁進する所存である。

今後の展望の詳細については、下記「将来の見通し」を参照のこと。

- (1) オークラ (Okla) のスピード・スコアおよび平均データ・スピードの両方で、当事業年度の各四半期において当社が第1位にランクし続けていることを示すオークラのデータに基づく。また、テルストラは、ウムラット (umlat) (旧P3) 2019オーストラリア・モバイル・ネットワーク・ベンチマークにおいてベスト・イン・テスト賞、ベスト・イン・ボイス賞およびベスト・イン・クラウド ソースト・クオリティー賞で顕彰された。
- (2) 金融収入を除く。
- (3) 報告額基準リース調整後EBITDAは、営業費用として全ての携帯端末リースを含み、さらにEBITDAより下の行に区分表示する全ての賃貸借/その他のリースを含む。
- (4) 2020事業年度のガイダンスは、ホールセール向け商品価格の安定および投資・有形固定資産・無形資産に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却手取金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用を除いた。さらに、当該ガイダンスは、2020事業年度のnbnの敷設および移行が2020年のnbnコーポレート・プランに概ね一致していることを前提にした。当該ガイダンスは、AASB第16号「リース」に基づいて提供されており、経営陣の見積りと整合的な影響を前提にした。資本的支出は発生主義ベースで測定され、周波数帯に対する支出、外部資金による資本的支出およびAASB第16号「リース」の下で資産計上されるリースは除かれた。基礎EBITDAは、nbn接続費用 (C2C) 純額を控除したnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額、1回限りのリストラクチャリング費用およびガイダンス調整額を除くが、移動体リースの使用権資産の減価償却を含む。nbnに係る年間ヘッドウィンドは、当社事業に与える純額ベースでの反復的なEBITDA上のマイナスの影響額 (2020年のnbnコーポレート・プランの主要なインプットを含む経営陣の最善見積りに基づく。) として定義される。
- (5) 注記4を参照。2020年6月30日現在、nbnに係る年間ヘッドウィンドは、約830百万豪ドルであった。
- (6) 固定費の基礎費用は、nbn正式契約に基づく1回限りの費用、nbn接続費用 (C2C) 純額、1回限りのリストラクチャリング費用およびガイダンス調整額を含まない。
- (7) 2021事業年度のガイダンスは、投資、非流動有形および無形資産に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却手取金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用を除く。ガイダンスは、このガイダンスの作成時点において公表されていたnbnの最新のコーポレート・プランのインプットを含むnbnの影響についての経営陣の最善見積りに基づいている。収益合計は金融収入を除いている。基礎EBITDAは、nbn接続費用 (C2C) 純額を控除したnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額、1回限りのリストラクチャリング費用およびガイダンス調整額を除くが、移動体リースの使用権資産の減価償却費を含む。2021事業年度のガイダンスの基礎EBITDAは、2021事業年度のCOVID-19パンデミックによる見積りのマイナスの影響額を約400百万豪ドルと想定している。当該見積りは、2020事業年度の基礎EBITDAに対するCOVID-19パンデミックによる見積りのマイナスの影響額を約200百万豪ドル上回っている。nbnに係る年間ヘッドウィンドは、当社事業に与える純額ベースでの反復的なEBITDA上のマイナスの影響額として定義される。資本的支出は発生主義ベースで測定され、周波数帯に対する支出、ガイダンス調整額、外部資金による資本的支出および資産計上されるリースは除かれる。フリー・キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」からオペレーティング・リース負債についての支払いを控除した「投資活動によるキャッシュ・フロー」を差し引いたものとして定義され、かつ周波数帯に係るキャッシュ・フローおよびガイダンス調整額は除かれる。

接続していることの重要性：山林火災およびCOVID-19の危機への対応

今年は我々の脳裏から決して離れない年になるであろう。山林火災危機とCOVID-19パンデミックに脅えた一年として。我々は従業員が当社の社会的な存在意義と価値観に衝き動かされ、いかに進んで難局に立ち向かい、対応してくれたかを誇りを持って思い返すであろう。

2020年代における企業責任のあり方を考える時に、企業がどのように物事を行うかは、企業がなぜそれらを行うかと同じように重要である。こうした考えが今回の危機への当社の対応に導いた。T22戦略に対する投資が当社の迅速な対応を可能にさせた。2年前に当社がT22を導入した理由 迅速な簡素化、デジタル化、顧客のペインポイントの除去、旧来システムとプロセスの除却の必要性 は、かつてないほどの確かつ必然の理由となっている。

家族などの大切な人々、クリティカル・サービス、コミュニティとの繋がり的重要性にハイライトが当てられた一年であった。当社はコミュニティが必要としたコネクティビティを提供するために懸命に進んで問題に取り組んだ。

森林火災

森林火災に襲われた2019年後半に当社の従業員は火災現場に駆けつけ、我々を最も必要とした人々の支援にあたった。当社の緊急チームおよび現場技術者は、作業の安全が確保され次第、被災した基地局の要請に応え、バックアップの発電機を搬送し、一時用のモバイルセルを車両の荷台に設置し、また当社ネットワークを可能な限り修理した。当社は緊急サービス部署およびコミュニティの避難所に不可欠なインフラを提供した。当社チームはテルストラのインフラへの損傷を図録にまとめ、できる限り迅速に修理するのに役立つカスタム・アプリケーションも作成した。

危機発生時にテルストラは、当社もその一員であるコミュニティに手を差し伸べてきた長く誇り高い歴史を有している。コネクティビティは極めて重要なライフラインの一つであり、当社は、顧客と被災したコミュニティとの連絡が絶えることがないように懸命に努力した。当社は1月から2月にかけて、テルストラ公衆電話とテルストラ・エア・Wi-Fi・ホットスポットを全国的に無料にし、公衆電話から2.5百万件を超える通話があった。我々は、移動体の顧客のために主な緊急サービス基地局を定額制にして顧客が使用データ量を気にすることなく、森林火災の状況に関する最新情報を入手できるようにした。

すさまじい森林火災に見舞われ、通信料金の支払いが一部の顧客に難しくなった。当社は、森林火災後の問い合わせや支援を求める顧客からの55,000件を超える電話に応答し、また12月から1月にかけて約10,000人の消防士およびSES（州の危機管理局）ボランティアの携帯電話代を支払った。

2021事業年度まで続く予定の顧客への支援および森林火災被害からの復興に対する投資は、合計で約44百万豪ドルになる。

森林火災は多くのオーストラリア人の生活を一変し、それは国のレベルでも同様であった。我々は取組みの焦点を再建に移したが、ほどなく新しい困難が我々に降りかかった。

COVID-19パンデミック

COVID-19パンデミックの発生以来、テルストラの取組みの主たる焦点は、従業員の健康と安全の保護、顧客とコミュニティのコネクティビティの維持、そして国の対応への貢献であった。

従業員へのサポート

前例のないCOVID-19パンデミックの拡大は、不安に掻き立てられる日々をもたらし、COVID-19パンデミックの存在と影響により不透明感が継続した。パンデミックは、我々の健康、暮らし、生き方にリスクをもたらした。2020年3月に当社は、従業員に可能な限りの確実性と安心感を与えるために、人員削減をさらに6ヵ月間保留した。また当社は、世界的エpidemicおよびパンデミックに係る従業員向けの新たな休暇制度（臨時雇い向けの有給休暇を含む）を導入した最初のオーストラリア企業であった。

当社のフレックスワーク制度であるオール・ロールズ・フレックスが6年を超えて制度として成功していたため、当社はオフィス勤務の約25,000人のオーストラリアの従業員を迅速に在宅勤務に移行させることができた。

当社は店舗に営業を継続させ、技術者を現場に配置する目的で、COVID-19の感染リスクを減らすために多くの措置を講じた。これには、一部の当社店舗の閉鎖により残りの小売店舗網が十分な資源のもとで営業するのを支援したことや、技術者が訪問する前に顧客施設におけるCOVID-19の潜在的リスクを評価する新しいプロセスを導入することが含まれた。

顧客をよりよくサポートするのを支援するために、当社はオーストラリアにおいて数千の一時的な職務を追加し、他方では、都市封鎖の対象となったインドおよびフィリピンのコールセンターの人々を含めて当社のスタッフおよび同僚をサポートした。我々は困難な時期にあることを承知しており、その困難が顧客に及ぼした影響は遺憾とするところである。同時に、我々は支援のために可能なことをしてくれた従業員に謝意を表する。これには、顧客からの問い合わせの電話に対応することによりコールセンターへの支援を申し出てくれた事業所全体の従業員が含まれた。

顧客へのサポート

自宅で孤立状態である場合、電話またはインターネット・サービスを通じて接続状態を維持することがこれまで以上に重要になった。

2020年3月から6月にかけて、当社は一連の取組みにより約2.6百万の顧客がCOVID-19パンデミック時に接続を維持できるように支援した。

当社は、家庭および小規模事業者向け固定ブロードバンド顧客に対する無制限データ、消費者および小規模事業者向け移動体顧客に対する追加データ、ならびにテルストラ・ホームフォーン・プランを利用する適格年金受給者に対する無制限の市内通話、国内通話、13/1300通話および無制限のオーストラリアの移動体への通話を実施した。

また当社は失業手当給付金の支払いを受ける適格顧客に対する割引を提供した。

請求書の支払いができなかった多くの顧客のために、当社は支払遅延手数料を一時的に停止するとともに支援措置に関する情報を顧客が入手し、さらに、COVID-19により困難な状況にある場合には救済の申請ができるように請求書支援のハブを立ち上げた。

小規模事業者顧客が取引を中止しなければならなかった場合、固定電話回線およびインターネット・サービスを一時停止することができた。当社は無料または大幅に割引された専用オンライン・デジタル・ビジネス・ツールへのアクセスおよび割引された移動体ブロードバンド・プランを提供して、事業者がビジネスを迅速にオンラインに移行することができるようにした。

また、当社チームは、24時間体制のもとにエンタープライズ顧客のリモートワークまたはリモート学習への移行にも尽力し、革新的な事業継続ソリューションを提供した。

当社は、州の教育局およびカトリック教育委員会を通じてオンライン学習をサポートするために全国の30,000人の恵まれない生徒にインターネット・アクセスを提供することにより、これらの生徒がつながるように支援した。

また、当社は適格な低所得者世帯向けに、スマート・モデムを含めて12ヵ月間40豪ドルのNBN Coブロードバンド・オファーを導入した。

一方、当社チームは、送信データ量が50%急増した時にも国際ネットワークの接続が維持されるように尽力した。

国へのサポート

パンデミックが重大な経済的影響をもたらすことがすぐに明らかになり、当社を長期にわたり支えてきた国を支援するために当社にできることをしたいと我々は考えた。

そのため当社は、500百万豪ドルの資本的支出を2021事業年度下半期から2020暦年に繰り上げ、オーストラリア経済に強く必要とされている投資を実行した。この投資を展開して、当社は、ネットワーク容量を増やし、また5Gの展開をさらに加速させる。他のプロジェクトの中では、特に顧客のビジネスおよびオペレーションのデジタル化を支援する。また、当社は2020年に期限が満了する全ての当社のスポンサーシップを12ヵ月間延長し、スポーツ、教育、美術界などを支援した。

変化する社会環境に苦しむ人々を支援することは当社にとり非常に重要であった。そのためテルストラ・ファンデーションは、オリーゲン・デジタルとリーチアウトが提供する若者の精神衛生サービスの迅速なデジタル化を支援する目的で2百万豪ドル寄付した。

当社は、テルストラ・パープル内の技術力を活用して、2週間で真新しい病院監視システムの開発を支援した。このクリティカル・ヘルス・リソース・インフォメーション・システム（CHRIS）を使用することにより、医療施設は患者を最寄りのICU病院に移送し、個人用防護具、呼吸器、透析装置などの重要な機器を最も必要とする人々のところへ配置することが可能になる。当該システムは、オーストラリアおよびニュージーランド各地の病院を含むように拡張されている。

また、テルストラ・ヘルスは、病院と医療専門家と協働して、自然災害の夏の間も彼らが看護の提供を継続できるように支援した。パンデミックの結果、バーチャル医療やその他のデジタル医療ソリューションへの需要が増していることが判明した。このことは、高品質のデジタル医療情報の重要性とともにソーシャル・ディスタンスの時代に一般の人々が看護や診断にアクセスするためのオプションの利用可能性を示している。

ニュー・リアリティ

これらの危機は、我々のコミュニティーを永遠に変え、我々の会社を永遠に変えた。我々はポストCOVID-19を単に「回復」として捉えて元の状態に戻る方法を検討するのではなく、長期的に経済を成長させることのできる、そして当社の顧客、従業員を最大限に支援し、当社の投資家に利益も実現することのできる一層強い会社を構築するチャンスとしてとらえている。COVID-19危機は続いており、我々はニュー・リアリティに適応し、受け入れ、そして急速な変化とともに現れるチャンスを生かし続けなければならない。

ただ立ち直る以上のことができるように、企業はオーストラリアをよりデジタル化された社会と経済に向かわせるための具体的方法を考えるべきである。これには、5つの主要分野での改革が必要である。それはデジタルへの移行、インフラ、規制、サイバーセキュリティおよびスキルである。しかしながら、一企業、一組織、一政府だけでこれを行うことはできないため、我々は、より広範にオーストラリアのビジネス界による改革を唱道し続けたい。

T22プログラムの中心に据えた原則と構想は、まさしく今回危機への当社の対応を支えた原則と構想である。確かに、それらはまさしく顧客をサポートし、将来成功するために当社が必要とする原則と構想である。当社は顧客のニーズに引続き適応しつつ、全ての人々が成功できる接続された未来の構築に集中し続ける方針である。

戦略および業績

我々はT22変革の中間点を通過するところにいる。遥かここまで来たことに信じられない感慨を覚える。

T22戦略の中核は、当社事業の抜本的簡素化、顧客のペインポイントの除去、顧客のデジタル化とデジタルチャネルへの移行、当社の組織構造と働き方の簡素化、コスト削減、およびテルストラ・インフラCoの設立が前提とされている。

当事業年度は、いくつかの分野の事業が挑戦し、他の分野での変革が加速化した。全体としてT22の重要計画目標の約4分の3を既に実現済みであるか、またはその実現に向かう軌道に乗っている。

コネクティビティおよびデジタル経験価値に対する顧客需要、ならびに簡単さと適応性に対する顧客ニーズは、T22戦略の重要性を強固にした。当社は当事業年度に新しいデジタル・テクノロジー・ソリューションを構築し、よりオンラインでの当社とのインタラクティブを顧客に可能させることによりデジタル変革を加速化した。

この変革は、COVID-19による制限により顧客からの電話への当社の応答能力が影響を受けた際に、当社との代替的な接続方法としてデジタルセルフサービス機能を当社が顧客に提供することができたことを意味する。

戦略の4つの柱は以下のとおりである。

第1の柱：提供商品を抜本的に簡素化し、顧客のペインポイントを除去し、そしてあらゆるデジタル経験価値を創出する。

当社は2020事業年度に、抜本的に簡素化した一連のプランを消費者および小規模事業者の顧客向けに投入した（現行プラン数を1,800から20に削減）。当該変更への顧客の反応は前向きであった。現在新プランは4百万の顧客を擁し、2020年6月までに3百万のコンシューマー＆スモール・ビジネス顧客の移行を見込んだ当社目標を上回った。

移行した多くの顧客は、ノー・ロックイン契約と超過データ料金がないことに極めて強く反応した。これらの顧客は、シンプルで月単位の選択が柔軟性と安心感を与えるので気に入ったとしている。

簡素化したプランが投入されてから12ヵ月後に当社は次の展開を発表した。顧客のデバイスの使い方が変わってきたことを当社は認識し、その結果、少額の値上げで最大30ギガバイトの追加データを含めることとし、中サイズ以上のプランには5Gを搭載した。また、2020年9月30日より前に新しいプランに移行した場合には、当社は既存の顧客に12ヵ月間の料金増加分を相殺するクレジットを提供した。移行を選択した対象顧客について値上げの影響を実質的に相殺するこのオファーに加えて、新しい小サイズ、中サイズ、大サイズおよび特大サイズの各プランの料金を12ヵ月間は値上げしないこともコミットした。

新プランに参加しなかった顧客については、超過データ料金の上限を300豪ドルに設定したデーター・ビル・ガード・プランを導入した。これは高額請求書ショックの可能性を少なくするのに役立ち、顧客経験価値を改善する。

テルストラのマルチブランド戦略は、引き続き顧客数の増加をもたらしている（特に移動体）。2020事業年度中に、リテール向けポストペイド式移動体サービスはからの154,000を含めて240,000増加した。

テルストラのサービスが順調に受け入れられているとともに、ますます多くのオーストラリアの人々がテルストラのテクノロジーを自宅用に選択しており、当社はこれまで2百万台のスマート・モデムと1.65百万台のテルストラ・TV・ユニットを全国の顧客宅に出荷した。テルストラの消費者顧客は、既存のストリーミング・ラインアップであるケイヨー（Kayo）およびフォクステル・ナウ（Foxtel Now）に加えて、フォクステルの新ストリーミング・プラットフォームのピンジ（Binge）にもアクセス可能である。

当社はマイクロソフトと提携して、エックスボックス・ワン（Xbox One）コンソールと100を超えるゲームおよびオンライン・マルチプレーヤーへのアクセスを含むエックスボックス・オール・アクセス（Xbox All Access）のオーストラリアの独占プロバイダーとしてゲーム市場に参入した。これはテルストラのゲーム事業の行程の始まりに過ぎず、よりプレミアムなコンテンツとサービスをオーストラリアのアクティブなゲーム・コミュニティに当社の信じられないほど高速で低遅延の固定および5 Gネットワーク上で提供する大きなチャンスが我々には見える。

2020年4月に、当社はTelstra 24x7アプリに代わる新しいMy Telstraアプリをリリースし、6月末を待たずに3.7百万ダウンロードを達成した（新しいダウンロードに24x7からのアップグレードを加算）。新しいアプリへの需要が高いため、数百万の顧客に新しいデジタルサービスへのアクセスが提供された。このアプリは、新しい双方向のアプリ内メッセージング・サービス、注文の追跡機能、および新しいトラブル・シューティング・ツールを顧客に提供した。現在、当社は4.3百万超のアクティブなアプリユーザーを擁し、また合計6.3百万超のアクティブなデジタルユーザーを擁している。これには、当社のウェブサイトを通じてテルストラを利用しているユーザーも含まれる。

デジタルエンゲージメントは昨年大幅に増加し、COVID-19パンデミックの影響により幾分加速された。2020事業年度末までに、サービストランザクションの71%超がデジタルチャネル経由で行われ、前年度の53%から増加した。

毎月5百万件を超えるトランザクションがデジタルで行われた。非同期メッセージングなどの新機能は、COVID-19の期間中に極めて大幅に増加し、8週間の間に対人接触の5%から45%に増加した。

テルストラ・プラスは、顧客にポイントを報奨する1年間を経過したところであるが、登録メンバーは2百万人を超えた。これは予定より早く達成した重要計画目標の一つである。発売開始から事業年度末までに4.3十億ポイントが交換され、会員各位の当社との継続的關係と報奨ポイントの獲得に対する関心の高さを如実に示した。

当社の戦略的ネットプロモーター・スコア（NPS）は、2019事業年度に対して5ポイント上昇した。これは、2020年度の目標を上回り、当社の評判やブランドの尺度にも反映された肯定的な受け止め方が示された。しかし、当社のエピソードNPSは、COVID-19の影響、特に顧客からの電話への応答能力の低下により、同じ期間中に2ポイント低下した。

NPSは改善されているが、我々の望んでいる水準ではない。また、顧客当たりのサービス数およびデジタルシステムの構築（構築されれば大規模に顧客を新しいシステムに移行させることが可能になる。）についても目標を下回っている。これらの分野は、2021事業年度の重点取組課題になろう。

小規模事業者の顧客は、事業の成長を容易にする新サービスのリリースに良い反応を示した。これらには、テルストラ・ビジネス・サイバーセキュリティ・サービスズ、テルストラ・ビジネス・テック・サービスズおよびテルストラ・ビジネス・デジタル・マーケティング・サービスズが含まれる。また、これらのテルストラのサービスは、テルストラのサービスに費やされた対象豪ドル金額ごとのテルストラ・プラスのポイントを今は獲得できるようになっている。

エンタープライズ顧客向けに提供する商品数の合理化は順調に進んでおり、2018事業年度から35%削減した。我々は2021事業年度末までに50%の削減に向かう軌道に乗っている。

当社は、企業顧客について新しいコーポレート・モバイル・プラス・プランへの移行を開始した。同プランは、当社の新デジタルシステムで動作し、初期成果は一連の移動体サービスの注文、プロビジョニングおよび管理において、従来比はるかに優れた顧客経験価値を示した。

2019年テルストラ・バンテージ（2019 Telstra Vantage）イベントにおいて、当社はオーストラリア最大のテクノロジー・サービス事業であるテルストラ・パープルを立ち上げ、テルストラ・エンタープライズの企業向けテクノロジー・サービス機能と多数の被買収会社の機能を統合した。以来、テルストラ・パープルは、3,000を超えるプロジェクトを遂行した。その中に含まれているプロジェクトには、英国医療の将来のシーケンスの決定をジェノミクス・イングランド（Genomics England）が行うことを可能にする単一データ戦略の開発、サウス・オーストラリア州の500を超える学校の学生の接続、ビクトリア州全体の集中医療室によるCOVID-19期間中のほぼリアルタイム・データによる需要管理の支援などがある。

当事業年度も、モノのインターネット（IoT）事業が成長を続け、M2M（マシーン・ツー・マシーン）SI0は21%増加した。また、ナローバンドIoTネットワークおよびLTE-Mネットワーク上の低出力広域ネットワークSI0は600%増加した。この増加はユーティリティ・セクターの牽引力の強さを反映したものであり、シドニー水道局は当社のエンド・ツー・エンドIoT「水管管理」ソリューションの概念実証および実装展開について公表している。

当社の企業資産トラッキング商品であるテルストラ・トラック・アンド・モニターは、当事業年度に顧客ベースを300%超拡大した。テルスタイルが実施した調査によると、オーストラリアの組織体が毎年失う資産は最大4.3十億豪ドルに達しており、非常に大きなコスト削減のチャンスがあることを示している。また、当社顧客のSCTロジスティクス（SCT Logistics）がわずか3年でテクノロジーへの投資を節約により埋め合わせことができると期待している根拠についても知見を共有した。

継続的なイノベーションには、安全なデータ共有を通じて企業間の協力を促進することを目的に立ち上げたマイクロソフトとテルストラのパートナーシップであるテルストラ・データ・ハブが含まれる。9ヵ月でテルストラ・データ・ハブは、テルストラ・ラボ（Telstra Labs）でのインキュベーション段階から商品化段階に移行した。進行中のプロジェクトのいくつかには、クイーンズランド州政府との農水管理の最適化およびチャールズ・スタート大学とのデジタル農業ソリューションの開発が含まれる。

第2の柱：独立組織のインフラビジネス・ユニットを設立し、これにより業績の推進を図るとともにnbn敷設後の事業の選択肢を用意する。

テルストラ・インフラCoは現在、独立組織のインフラビジネス・ユニットとして運営されている。当社は2019年11月の投資家デーにおいて、テルストラ・インフラCo資産の境界領域を変更し、移動体中継タワー、すべての光ファイバー、およびネットワークをサポートするインフラを含めるとする計画を発表した。PSTN、旧来の固定通信、および衛星通信インフラは、テルストラのネットワーク部門に戻された。この変更により、当社はインフラ資産の価値を最大化し、将来の財政状態を強化することが可能になった。

当社はテルストラ・インフラCoの新しい組織構造を発表した。それは、当社の中核インフラ資産を統合して単一のテルストラ機能に移行することを目的とするシンプルなエンド・ツー・エンドの運営モデルである。

2020年4月1日に当社はテルストラ・インフラCoの新しい基盤的な運営モデルと組織構造の初日を迎え、2020年7月1日から、テルストラ・インフラCoは新しい境界領域による資産について責任を負うこととなった。テルストラ・インフラCoは現在、約250,000キロメートルの光ファイバー・ケーブル、360,000キロメートルのダクト、8,000の移動体中継タワー、アンテナ塔と電柱、5,000の電話交換機、2箇所のデータセンター、および400,000キロメートルの海底ケーブルへのアクセスについて責任を負う。

また、当社はテルストラ・インフラCoを専門のインフラビジネス・ユニットとして確立するために、新しいブランド・アイデンティティを立ち上げた。

当社は、インフラ資産をテルストラ・インフラCoに配分することにより、これら資産をより効果的に商品化する機会を創出した。その目的は価値の増大の推進と将来に向けてのオプション性の創出である。

第3の柱：組織構造と働き方を大幅に簡素化して従業員への権限委譲を進め、顧客にサービスを提供する。

当社はその価値観と社会的な存在意義に主導された組織であり、さらなる簡素化、迅速化が進行している職場でもある。

当社はT22のスコアカードにおいて従業員に関連する測定指標との比較で好調な実績を収めた。2020事業年度の従業員エンゲージメント・スコアは83%で、目標を7ポイント上回り、2019事業年度実績から16ポイント上昇した。エンゲージメント・レベルは、T22戦略のメリットが目に見らなかり始めたことから第2四半期に上昇し始めた。このような基盤があるからこそ、当社は従業員支援のためにCOVID-19パンデミックに断固たる対応をとることが可能であった。その従業員は我々に次のように語ってくれた。テルストラの対応、従業員の健康と福祉に重点を置いた取組み、そして絶えず従業員に情報を提供し続けたことを誇りに思う、と。

また、テルストラ内での仕事のしやすさが向上し、当社のオーガニゼーション・ヘルス・インデックス（OHI）で測定した2018年度実績から22ポイント上昇した。この結果は、前回OHI調査後の従業員のフィードバックに基づき、特に業務プロセスの改善、役割の明確化、変革への従業員の積極関与の分野において我々が重点的に実行に移したことの証左である。

当社はアジャイルを大々的に導入した。これは仕事を仕上げる方法を簡素化するチーム作業の方法である。展開を開始してからわずか1年余りで、アジャイルチームの81%がレベル3（チーム全体でアジャイルプロセスをうまく活用していることと定義される）の習熟度に達し、この仕事の方法を組織全体に根付かせる面において当社がなし遂げた進歩を実証している。また、アジャイル・エッセンシャルズ・トレーニングを通じて16,000人を超える従業員を指導し、アジャイル・プラクティスを日常業務に組み入れるツールを提供した。

リーダーをサポートするために、組織全体で5,000人を超える従業員にリーディング・トランスフォーメーション・プログラムを開始し、チームとしてどのように仕事し、リードし、機能するかの面において当社が行っている変革をこれらの従業員がサポートできるようにした。

また、当社はオーストラリアの5つの大学（RMIT大学、メルボルン大学、UNSWシドニー、シドニー大学およびシドニー工科大学）と、テルストラとオーストラリアの両方が必要とするテクノロジー・スキルと能力を共同で開発する契約を締結した。当社のグローバルな事業をサポートする人材の育成プロセスを構築するために、インドのマヒンドラ・エコール・セントラル工科大学と覚書（MoU）を調印した。

テクノロジーが進化するにつれて、我々はソフトウェア・エンジニアリング、データ分析、人工知能およびサイバーセキュリティのスキルをさらに必要とする。そのため、これらの分野でより多くの人材を採用すると同時に既存の従業員の研修機会も利用している。これらのスキルの構築を支援するために、RMITオンラインおよびUTSと共同でマイクロ・クレデンシャルを開発し、テルストラの従業員がこれらのコースで学習を開始した。

2019年7月1日にテルストラは、才能のあるテルストラおよび提携先の従業員を集めてイノベーション、実験、業務プロセスの改善に重点的に取り組むために、バンガロールに拠点を置くイノベーション・アンド・ケイパビリティ・センター（ICC）を正式に設立した。現在、同センターは、「オートメーション・センター・オブ・エクセレンス」、「データ」、「レポートと分析」、「高性能ソフトウェア・エンジニアリング」などの分野にわたって研究する人々を擁している。

2018年6月にT22を開始して以来、当社は12,000人の間接的な役割の削減と7,300人の直接的な業務要員の削減を発表した。2020年6月末現在、直接的な業務要員は2年前より約5,700人減少した。この数字には、ソフトウェア・エンジニアリングやサイバーセキュリティなどに採用された1,600の新しい役割と、COVID-19への対応として海外拠点における人員問題を軽減するために採用されたいくつかの追加の役割が含まれる。

当社の従業員は、新しいテルストラ労働協約2019-2021に賛成票を投じ、公正労働委員会により承認された。これにより公正かつ、顧客、そして重要なことに、従業員のニーズに合った協約を実現するという目標を達成できた。

すべての新しい親にとって平等になるように当社は当社のオーストラリア育児休暇制度を変更し、第一養育者と第二養育者の区別を廃止した。当社に1年以上勤務する適格な親は、子供の出産または養子受け入れ後最初の12か月以内に最大16週間の有給育児休暇を取得することができる。この休暇の取得方法には従来以上の柔軟性もある。制度を変更したのは、平等で共有された子育てが職場でのより良いジェンダーの平等を可能にするからである。

第4の柱：業界の先頭を切るコスト削減プログラムおよびポートフォリオ管理

当社は引き続きコスト削減プログラムをさらに進展させ、2020事業年度には固定費の基礎費用を615百万豪ドル削減した。これには、貸倒引当金の積増し36百万豪ドルが含まれる。2016事業年度以降、当社は固定費の基礎費用を合計1.8十億豪ドル削減しており、2022事業年度までに純額で2.5十億豪ドルのコスト削減の達成に向かう軌道に乗っている。

当社はテルストラの36の電話交換局の不動産を所有するために非上場の不動産信託を設立し、49%の持分をチャーターホール主導のコンソーシアムに700百万豪ドルで売却した。これまでに、2020年8月のクレイトン・データセンター・コンプレックスの売却とリースバックを含め、合計1.5十億豪ドルの資産を資金化した。当社は20億豪ドル相当の資産の資金化に近づくことを目指し、2021事業年度も機会を追求し続ける。

フォクステルは業界の混乱にここ数年直面し、現在COVID-19パンデミックの影響に直面していることから、当社は現金支出を伴わない減損処理を行い、フォクステルに対する株式の35%の価値を750百万豪ドルから約450百万豪ドルに減額した。現金支出を伴わない減損の変動は、ガイダンス基準によるテルストラの2020事業年度の業績に影響を与えなかった。

2020年4月の500百万ユーロ（約860百万豪ドル）の債券発行により、当社のバランスシートはさらに強化された。3月中旬以降、当社はさらに940百万豪ドルの銀行融資ファシリティを確保し、現在、合計3.8十億豪ドルの契約済銀行融資ファシリティを有している。債券発行および追加の銀行融資ファシリティは、ともに現在の当社の平均資金コストを大幅に下回っていた。

2020年4月1日に信用格付け機関S&Pは当社のA-（安定）の信用格付けを再確認し、2020年4月2日にムーディーズは当社のA2（安定）信用格付けを再確認した。

テルストラの低コスト資本およびシングルAクラスの信用格付けへの継続的アクセスは、この非常に不安定な時期における当社の事業の強さとグローバル資本市場にとっての魅力を明確に示している。

オーストラリアの最も大きく、速く、安全で、スマートな、信頼できる次世代ネットワークを築く。

当社の目的は全ての人々が成功できるように接続された未来を築くことであり、それを実現することである。当社はオーストラリアの最も大きく、速く、安全で、スマートな、信頼できるネットワークの構築に引き続き取り組んできた。

当社は、世界をリードする5Gネットワークを構築する投資を続けた。2020事業年度には、当社はオーストラリアの人口の約3分の1（選択された53の市と町の地域から成る）を対象に5Gを展開した。現在、10百万人を超えるオーストラリアの人々が、テルストラの5Gフットプリント（電波到達範囲）に日々生活し、働き、行き交っている。

現在、210,000を超える5Gデバイスがテルストラの移動体ネットワーク上の5Gに接続されている。

5Gはすでに超高速を提供しており（改善が続いている）、テクノロジーが成熟するにつれて、超低遅延（データの送受信要求間の時間差が少ない）とより広い帯域幅がますます提供されるようになる。顧客は、応答性の高いゲームからエンタープライズ顧客向けの新しいエッジコンピューティングの事例（データが一元化されたデータウェアハウスではなく、キャプチャーされた同じ場所に保存され、分析される事例）まで、幅広い顧客経験価値にわたりメリットを認識し始めている。

当社の5Gにおける主導的地位は、2つの世界初と5つのオーストラリア初によって拡大した。これらに含まれるのは、オーストラリア初の5Gのスタンドアローンの通話、オーストラリア初の5Gのライブ放送の配信、オーストラリア初の5Gスタジアムの実現である。

また、より高い周波数帯で動作し、超高速と特大容量の5Gの可能性を実現する上で重要な役割を果たすミリ波を使用したトライアルのライブ配信も開始した。

5Gオンラインハブ⁽ⁱ⁾の発売により、顧客は必要な情報に簡単にアクセスできるようになり、当社の全国の5G受信可能地域を示す新しいインタラクティブ・ネットワーク・マップなどの5G向けデバイスの購入も検討できるようになった。これには5Gと電磁エネルギー（EME）に関する正確な情報の提供が含まれた。

当社は、EMEに関する情報伝達では、積極性、透明性、事実に基づく姿勢を継続し、規制当局が設定した基準を遵守している。テルストラは、5Gについて広範にわたるEMEテストと分析を実施した。テスト結果は、EMEレベルが既存の移動体技術と同様であり、EMEの安全上限をはるかに下回っていることを示した。5Gは国内外の独立した保健当局が要求する安全基準を満たしている。

将来の5G機能は、超信頼できる低遅延通信を提供してIoTネットワークと厳密に同調して動作することが期待されている。5G・フォー・IoT機能の活用により、当社は接続されたデバイスの機能を拡張することができるようになり、全国規模および超地域限定規模の両方で新たな進展が可能になる。

テルストラの既存のIoTネットワークであるLTE-Mとナローバンド-IoTは、最小限の電力で長距離のデバイスを接続するように設計されており、現在は5Gテクノロジーとしても正式に認められている。グローバル移動体ネットワーク標準化団体（3GPP）が当社の既存のLTE-MテクノロジーおよびナローバンドIoTテクノロジーを5G IoTテクノロジーとして受け入れているのは、4Gの寿命後にもこれらの技術支援を当社が継続することができるからである。これにより、モノの接続の拡大が促進され、また顧客は長期的将来にわたる信頼のもとにLTE-M-IoTおよびナローバンド-IoTを受け入れることが可能になる。

2020事業年度は、当社の既存ネットワークの拡張に投資し、地域や遠隔地のより多くの人々に受信可能地域を提供した。

当社は技術提携先であるエリクソンと協働して、4G移動体基地局の電波到達範囲を実質的に2倍に、最大200kmまで拡大する世界初のテクノロジーを配備した。また、ナローバンド-IoTネットワーク基地局の電波到達範囲を最大120kmに拡張するテクノロジーも配備した。これにより、ナローバンド-IoTネットワークの電波到達範囲は全国で約4百万平方キロメートルに増加した。これらは、地域および遠隔地の顧客にとって大きなメリットである。

クイーンズランド州政府、トレス海峡地域局、および連邦農業省との協力のもと、当社は2021年までにこの地域の14の島で移動体デバイス利用者に高速インターネット・アクセスを提供することをコミットした。現在、トレス海峡の多くの島では、屋外での受信状況が不安定であり、あるいは3Gサービスしか受けられない。当該拡張プロジェクトは、警察、保健、教育機関などの不可欠なサービスを支援するだけでなく、観光の機会を創出することにより地元事業の刺激にも役立つ。

当社は2020年6月までに、700以上のブラックスポット向けの基地局を実現し、一部のオーストラリアの人々に初めて移動体受信可能地域を提供した。これには、連邦政府の移動体ブラックスポット・プログラムに基づく693の基地局と、州プログラムに基づく17の基地局が含まれた。さらに、移動体ブラックスポット・プログラムへの幅広いコミットメントの一環として、テルストラは、当社の単独費用で、遠隔地のコミュニティ向けにさらに215個のスマートフォンセルを完成させた。

ネットワークを最新のテクノロジーに継続的にアップグレードし、4Gおよび5Gの受信可能地域を拡大する当社プログラムの一環として、当社は3Gテクノロジーを先々最終的に終了することを発表した。終了した場合には、3G移動体ネットワーク・テクノロジーによりデータおよび音声通話を伝送するために使用される周波数帯は、5Gの成長をサポートする目的に使用される。2019年10月の本件発表から4年半後の2024年6月までは当該終了が実施されることはない。

オーストラリアの最高の移動体ネットワーク上で顧客により多くのサービスを提供することで、テルストラは、ウムラット（umlat）（旧P3）2019オーストラリア・モバイル・ネットワーク・ベンチマークにおいてベスト・イン・テスト賞、ベスト・イン・ボイス賞およびベスト・イン・クラウドソース・クオリティ賞で顕彰された。

当社は、世界の他の地域とのつながりに投資を続けた。当社は2020事業年度に、未来の成長について計画する一方で、サザン・クロス・ケーブル・ネットワークの既存のケーブル・インフラへの投資を強化した。当社が取得したのは、既存ネットワークに対する25%の資本持分であり、当社の海底ケーブル・インフラに対する他の投資への重要な上乗せとなった。

世界で最も荒れるいくつかの海洋の海面下4,000メートルのケーブルを保守することは、簡単な作業ではない。当社は、地理学調査専門のトップ企業であるフグロ（Fugro）と提携して、パースに拠点を置く新しい遠隔操作センターから深海潜水ロボット部隊を運用している。当社の衛星インフラを使用することにより、Fugroは、今では監視装置への接近のために荒海に有人船を手配する必要なしに資産保守が可能になっている。

新しいデジタル・プラットフォーム

T22における当社の大きい前進は、デジタル化の行程での成功なしには不可能であった。2020年事業年度にいくつかの大きな歩みがあり、これにより当社は顧客に直感で理解できるシームレスなデジタル経験価値を提供することに近づくことができた。それは従業員にとって物事がますますやり易くなることでもある。

当社は、旧来ツールおよび手作業による複雑な業務プロセスを世界クラスの完全に自動化されたデジタル・アプリケーションに置き換え続けてきた。

My Telstraアプリを含むこれらの新しいデジタルシステムを展開する中で、今や当社の最前線のチームは、当社の新しいデジタル・スタックに格納されているより多くのテクノロジーにアクセスできるようになっている。これらのテクノロジーは、注文について直接的なプロビジョニングを提供し、注文時間を短縮し、顧客に提供できる経験価値を向上させる。

上述した新しいデジタル商品の発売の加速により、旧来システム上の移動体プランおよびnbnプランの販売は2021事業年度に停止することが可能になる。

また、当社は請求書説明ツールも発売した。同ツールは顧客のためにデジタルサービスを提供しようとする当社野心にとって重点項目であった。このツールは、サイト内で請求書を精査するための明確で理解しやすい方法を提供することで、既に何千もの顧客をサポートしてきている。

テルストラ・エンタープライズは、4,000人のアクティブ顧客がデジタルセルフサービス・ツールであるテルストラ・コネクトを利用するという目標を達成した。COVID-19の影響に後押しされたこの結果は、T22戦略の重要な一つの遂行目標の達成（すなわち、市場を先導するデジタル顧客経験価値の提供）に向けての重要な前進の一步であった。パンデミックにより海外提携先の一部が機能しなくなったため、注文の追跡、インシデントやサービス・リクエストの採り上げ、ネットワークのモニターなどを行うために、顧客をデジタル・セルフサービス・プラットフォームに移行することが決定的に重要であった。

T22

戦略の柱	提供商品を抜本的に簡素化し、顧客のペインポイントを除去し、そしてあらゆるデジタル経験価値を創出する。	独立組織のインフラビジネス・ユニットを設立し、これにより業績の推進を図るとともにnbn敷設後の選択肢を用意する。	組織構造と働き方を大幅に簡素化して従業員への権限委譲を進め、顧客にサービスを提供する。	業界の先頭を切るコスト削減プログラムおよびポートフォリオ管理		
30億豪ドルの投資プログラムで実現されること	新しいデジタル・プラットフォーム					
	オーストラリアで最も大きく、速く、安全で、スマートな、信頼性の高い次世代ネットワーク					
その成果	市場の先頭を切る顧客経験価値	簡素化された商品、事業および業務モデル	ネットワークの優位性の拡充および5Gでのリーダーシップ	従業員のエンゲージメントで「グローバル・ハイパフォーマンス基準」を達成	2022事業年度までに正味2.5十億豪ドルの生産性向上	nbn後のROIC : 7%超 ⁽¹⁾

(1) nbn後：2023事業年度（AASB第16号に基づく）。成果目標は2020年8月に10%超から引き下げられた。

(i) Telstra.com.au/5g

将来の見通し

当社の2021会計事業年度は、地域経済およびグローバル経済ならびに当社がその一員であるコミュニティが重大な課題に直面していたまさしくその時期に開始した。COVID-19パンデミックの継続的な影響は、ボラティリティとリスクを生み出し、これは自らに対する確信、雇用および成長に影響を与える可能性がある。

テルストラはこのパンデミックの発生以来、強靭さと安定性を示してきたが、当社事業および顧客がさらなる混乱と困難の影響から免れることはできないと認識している。COVID-19パンデミックは、国際ローミングからの収益の減少、一部の顧客が困難に直面することによる不良債権の増加の可能性、専門サービスの収入の減少などを通じて、2021事業年度に入ってから当社ビジネスに影響を及ぼし続けるであろう。

当社は一連の測定指標⁽¹⁾に基づく2021事業年度の財務ガイダンスを提示した。2021事業年度の収益合計は23.2十億豪ドルから25.1十億豪ドルの範囲、基礎EBITDAは6.5十億豪ドルから7.0十億豪ドルの範囲、nbnに係る1回限りの受取金純額（nbn接続費用純額を差し引き後）は0.7十億豪ドルから1.0十億豪ドルの範囲、資本的支出は2.8十億豪ドルから3.2十億豪ドル、およびオペレーティング・リース支払い後のフリー・キャッシュ・フローは2.8十億豪ドルから3.3十億豪ドルである。2021事業年度のnbnに係る年間ヘッドウィンドは、基礎EBITDAに約700百万豪ドルのマイナスの影響を与えると見込まれる。2021事業年度のnbnに係る年間ヘッドウィンドを控除した上で増加を達成するには、基礎EBITDAはガイダンス範囲の中間点の近傍でなければならない。

2021事業年度の基礎EBITDAのガイダンスは、2021事業年度のCOVID-19パンデミックによる見積りのマイナス影響額を約400百万豪ドルと想定している。

T22戦略の中心に据えた原則と構想は、2020事業年度に我々が経験した危機への対応に役立った。また、これらは予測がますます困難な未来に我々が対処することも可能にさせる。戦略的変革の中間点を通過して、T22の終着点に向かうに際してのいくつかの重要な優先事項は、継続的な簡素化、デジタル化プログラムの完了、新しい運用モデルの成熟、および固定費の基礎費用の2.5十億豪ドル全額の削減の実現である。

2021事業年度は、エンタープライズ顧客への提供商品数をさらに合理化し、関連コストを横這いに保ちながらネットワーク上のデータ量を増やし、顧客から当社に電話を必要とする回数をさらに削減することに重点を置く。

世界的に、電気通信セクターは過去10年間、高水準の投資資本利回り（ROIC）の達成に尽力してきた。より広い受信可能地域、速度、容量、および回復力への要請により牽引された投資の増加は、売上高に対する資本的支出の比率を業界全体で押し上げた。その一方で、平均収入は概して横這いであり、それが世界的にROICの低下につながっている。この傾向の展開は2020事業年度に見られたが、2021事業年度も続くと見込まれる。当社は投資資本利回り（ROIC）についてのT22の目標を調整し、2023事業年度までに7%超とした。

とは言え、電気通信事業者は、移動体テクノロジーの世代を通じて周期的なパターンをたどってきている。収入は通常、テクノロジー導入の前半を通じて増加し、テクノロジーとネットワークが成熟するにつれて減少した。このような傾向が続く場合に、テルストラは当該周期の初期段階にある5Gにおけるテルストラの主導的地位を通じて有利な立場にある。

当社はネットワークの拡大を続けることにより5Gにおける当社の主導的地位の拡大を図り、2021年6月までにオーストラリアの約75%が、より高速のスピードとより低い遅延の性能を有するテルストラ5Gへのアクセスが可能になる。2021事業年度中の5Gのさらなる前進には、オーストラリアにおけるミリ波周波数帯への追加的アクセスならびに第2世代および第3世代の5Gチップセットおよび携帯デバイスが含まれる。これらにより当社顧客にとってより速くより優れた経験価値が提供される。当社は今後も5G独自の機能を活かした商品・サービスを、特にエンタープライズ向け市場において開発する予定である。

当社は、世界をリードするインフラ、テクノロジー、および顧客向けの商品のために投資を続けることができるよう、さらに生産性を向上させる方針である。2016事業年度から2022事業年度までの固定費の基礎費用の削減目標である2.5十億豪ドルの達成に近づく中で、当社は2021事業年度にコストをさらに400百万豪ドル削減する目標を設定した。

2020事業年度にNBN Coは、オーストラリアの電気通信業界にとり重要な節目である当初敷設の完了報告を行ったことに伴い、同社事業内容の変更を公表した。一方で、テルストラは、顧客が当社の旧来テクノロジーから引き続き移行するため、nbnからの財務上の強いヘッドウィンドを受け続けることになる。2021事業年度のこのヘッドウィンドは、約700百万豪ドルと見込まれる。持続可能なnbnアクセス料金の設定は、オーストラリアのブロードバンド市場の成功にとって引き続き極めて重要であり、テルストラはnbnアクセス料金の引き下げを主張し続ける所存である。

2020事業年度中に当社は、資産の範囲およびテルストラ・インフラCoとその他のテルストラとの間の内部取決めに微調整した。2021事業年度も、当社のインフラ資産の価値を最大化し、オプション性を高め、ネットワークの差別化を維持するための重要な措置を引き続き講ずる予定である。

当社は、2021事業年度を優位な立場で迎える。コミュニティ、経済、顧客、そして従業員が直面する課題を強く認識して参りたい。我々は、引き続き当社の社会的な存在意義および価値観を踏まえて、長期的な株主価値の創出に注力する所存である。

- (1) 2021事業年度のガイダンスは、投資、非流動有形および無形資産に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却手取金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用を除く。ガイダンスは、このガイダンスの作成時点において公表されていたnbnの最新のコーポレート・プランのインプットを含むnbnの影響についての経営陣の最善見積りに基づいている。収益合計は金融収入を除いている。基礎EBITDAは、nbn接続費用（C2C）純額を控除したnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額、1回限りのリストラクチャリング費用およびガイダンス調整額を除くが、移動体リースの使用権資産の減価償却費を含む。2021事業年度のガイダンスの基礎EBITDAは、2021事業年度のCOVID-19パンデミックによる見積りのマイナスの影響額を約400百万豪ドルと想定している。当該見積りは、2020事業年度の基礎EBITDAに対するCOVID-19パンデミックによる見積りのマイナスの影響額を約200百万豪ドル上回っている。nbnに係る年間ヘッドウィンドは、当社事業に与える純額ベースでの反復的なEBITDA上のマイナスの影響額として定義される。資本的支出は発生主義ベースで測定され、周波数帯に対する支出、ガイダンス調整額、外部資金による資本的支出および資産計上されるリースは除かれる。フリー・キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」からオペレーティング・リース負債についての支払いを控除した「投資活動によるキャッシュ・フロー」を差し引いたものとして定義され、かつ周波数帯に係るキャッシュ・フローおよびガイダンス調整額は除かれる。

2020年10月13日に開催された2020年度年次株主総会で、会長ジョン・マレンによるプレゼンテーションには、「将来に向けて」という表題の下に次の内容が含まれていた。

「2021事業年度に向けてさらに前進する中で、テルストラは今、T22戦略について開始地点よりも完了地点にずっと近い状態にある。

当社は、当社がこれまでに着手した中で最も規模の大きい変革であり、また、ほぼ確実に世界中の電気通信会社が実行した中でも最も野心的で急進的な変革の一つを完了させる地点に近づいている。

T22プログラムは、経営陣と取締役会が監視する100以上の指標で構成されており、全ての目的が実現できるわけではないが、喜ばしいことに目標の大部分は達成されており、プログラム全体は不成功となることを見込まれる。

注目すべき成功例としては、2.5十億豪ドルのコスト削減目標に対する取り組みの進捗が挙げられ、これについて経営陣は、世界的な旧来電気通信会社の中でのコスト効率性を下位4分の1から上位4分の1まで順位を上げるといふ当社の目標を手助けするために、素晴らしい成果を上げており、現在も取り組みを続けている。

同じくらい重要な成功と言えるのは、私が本プレゼンテーションの初めに触れたデジタルでのインターアクションである。

しかし残念なことに、当初のT22の期間内に達成できない目標の一つは、2022事業年度末までにROICを10%超にする目標である。

ここで、2023事業年度までに7%超のROICを達成することを目標とした改訂ROIC目標について、少し説明させていただきたい。

第一に、業績とは完全に独立して、最近の会計基準の変更によって報告されるROICは約1%減少した。これにより、当初目標であった10%超は約9%まで減少した。また当社は、配当を維持するためには、基礎EBITDAをnbn後に7.5十億豪ドルから8.5十億豪ドルの範囲内で達成する必要がある、これは必ず達成したいと考えている。

この範囲の下限に近い結果は、8%に近い推定ROICと一致し、これを達成することができれば、当初目標からのROICの変更は1%をわずかに上回る程度となる。

競争およびCOVID-19の影響により、当初目標を当初期間内に達成することは叶わないが、当社の目標水準は7%のROICを上限としていると解釈されるべきではなく、今後も当初目標に近い、より高いROICを達成する機会を追求していく。

第二に、当社は、nbnへの移行が完全に完了し、その影響が最終的に財務上に計上される時点に近づいている。2023事業年度には、nbnによるEBITDAのマイナス影響額は完全に吸収され、nbnの接続停止に対する1回限りの支払いは全て受領される。

それは歴史的な瞬間になるだろうが、テルストラがこれを完了したとき、反復的EBITDAで約3.5十億豪ドルという莫大な費用純額がかかったことに、株主はお気づきになるだろう。

これはテルストラの取締役会が、テルストラによってもたらされる利益の水準、配当および株価が多くの投資家にとって期待外れであることを強く認識しており、それは当社にとっても同じであることを強調する良い機会である。

経営陣がより良い成果を上げなければならないと言うのは簡単だが、取締役会が経営陣の業績を客観的に判断するためには、現状の利益および配当の原因、設定された目標に対する経営陣の業績、世界中の同業他社の業績、そしてオーストラリアにおける競争に対する業績を見なければならない。

実際には、テルストラはここ十数年で6十億豪ドル超の利益を失っており、その主な原因はnbnの影響だけでなく、音声収入、SMS収入、グローバル・ローミングやその他の圧力によるものであり、これは利益、配当および株価に必然的な影響を与えている。

オーストラリアの企業で、これほどの規模の影響や困難についての前例はほとんどない。

テルストラは、この困難に対応するためT22プログラムを導入し、これは今日の世界的な電気通信会社の中でも最も野心的な変革として認められている。T22のコスト削減とデジタル変革の要素は、その野心と期間において前例のないものである。

国内および世界の同業他社に対して、テルストラの業績は、全員にとって決して簡単なことではないが、利益、ROIC、利益率および利用者当たり収入など、ほとんどの指標において好調である。

今週、GSMAは世界モバイル接続性指標を発表し、オーストラリアがモバイルネットワークのパフォーマンスで世界第1位になったことは注目に値する。これは我々の業界と国にとって素晴らしいことであり、テルストラのモバイルネットワークはオーストラリアで最高のものであるから、私は達成された成果を当社が正当に誇りに思っていると考えている。

特効薬的な解決策はないが、将来について非常に前向きであることに理由はある。nbnはようやく完了が見えてきており、nbnに係るヘッドウィンドを除いた基礎EBITDAは再び成長し始めており、新たな機会は毎日のように生み出されている。

COVID-19期間中の遠隔医療、オンライン学習、リモートワークおよびe-コマースなどの分野での劇的な加速は、クラウドコンピューティング、機械学習、人工知能、また、鉱業、農業や運輸などの主要分野におけるIoT、自動運転車、ビッグデータ、ドローン、ゲーミング、衛星技術などの新しい分野での新たな機会と並行して進展している。

一例として、テルストラ・ヘルスは、GPとの簡単な相談からペーパーレス処方書の提供、そして医療と高齢者ケアの新たな統合機能の全国レベルでの構築に至るまで、あらゆることに役立つサービスのエコシステムを構築している。

テルストラ・ヘルスはまだ小規模だが、本当に刺激的であり、急速に成長している。これは私の個人的な見解であり、会社としての予測ではなく、そして私の任期の後の話になるだろうが、あえて言わせていただくと、私はいつか、テルストラ・ヘルスが大きく成功し、テルストラ全体の規模と成功に対して非常に重要な貢献要素になると信じている。

テルストラにとって、これは多くの機会の1つに過ぎない。

最後に、配当について言及させていただきたい。

取締役会は株主への配当の重要性を強く認識しており、COVID-19やその他の圧力によってテルストラが再び配当を削減せざるを得なくなるかもしれないことへの不安感を理解している。

ペン氏は以前、nbn後に当社の資本管理フレームワークの範囲内で配当を16セントに維持するためには、基礎EBITDAを7.5十億豪ドルから8.5十億豪ドルの範囲内で達成する必要があると述べており、当社はこれを達成することを確実に望んでいると私は断言したい。

取締役会は、配当の重要性を明確に理解しており、必要に応じて、16セントの配当を維持するために、基礎利益の70%から90%の普通配当を支払うという資本管理フレームワークの原則を一時的に超過する用意があり、これを実行するかどうかを決定する際には以下の要素を考慮する。

() nbn敷設後に7.5十億豪ドルから8.5十億豪ドルの基礎EBITDAが達成可能であるかどうか

() フリー・キャッシュ・フローの配当性向が引き続き好調であり、当社が強固な財政状態を維持しているかどうか

() 当該水準での配当の支払いが不適当となるその他の要因があるかどうか

取締役会はそれぞれの配当を公表する前に関連する全ての状況を考慮する必要があるため、これは将来の配当水準を保証するものではないが、現在の配当を維持し、いずれは長期的にこれを増加させるために責任を持ってできることを全て行うという、取締役会のコミットメントを明確に示すものであってほしいと考えている。」

2020年度年次株主総会で行われた会長ジョン・マレンと最高経営責任者アンドリュー・ペンのプレゼンテーション全文は、<https://www.telstra.com.au/aboutus/investors/announcements>にて閲覧可能である。

通年度の業績および事業運営の検討

財務情報概要	2020事業年度	2019事業年度	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
収入（金融収益を除く）	23,710	25,259	(6.1)
収益合計（金融収益を除く）	26,161	27,807	(5.9)
営業費用	16,951	19,835	(14.5)
持分法で会計処理される企業の純利益／（損失）に対する持分	(305)	12	n/m
利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益（EBITDA）	8,905	7,984	11.5
減価償却費および償却費	5,338	4,282	24.7
利息および法人所得税控除前利益（EBIT）	3,567	3,702	(3.6)
純金融費用	771	630	22.4
法人所得税	957	923	3.7
当期利益	1,839	2,149	(14.4)
テルストラの株主に帰属する当期利益	1,819	2,154	(15.6)
資本的支出 ⁽¹⁾	3,233	4,140	(21.9)
フリー・キャッシュ・フロー	4,034	3,068	31.5
1株当たり利益（豪セント）	15.3	18.1	(15.5)

(1) 資本的支出は発生主義ベースで測定した有形固定資産および無形資産の増加（キャピタル・リースの増加を含むが周波数帯に対する支出は除く。）として定義される。外部資金による資本的支出は除かれる。

業績報告額

テルストラは、困難な時期を通じて長期的な株主価値を創出する一方で、顧客への商品・サービスの提供を継続し、従業員とコミュニティも支援した中で、ガイダンスに沿った2020事業年度の業績を達成した。

報告額基準では、収益合計は5.9%減少し、NPAT（税引後純利益）は14.4%減少した。基礎EBITDAは、ガイダンス基準では9.7%減少したが、nbnに係る年間ヘッドウィンドを控除すると約40百万豪ドル増加した。基礎EBITDAの減少には、COVID-19による純額ベースでの見積みマイナス影響額の200百万豪ドルが含まれ、国際ローミング、顧客への財政支援、NASプロフェッショナル・サービス契約の遅延、および追加の貸倒引当金などにわたっていた。

T22戦略は順調に進捗しており、進捗状況を監視するために用いる尺度の4分の3近くが、現在完了しているか、その達成に向かう軌道に乗っている。デジタルエンゲージメントは増加を見ており、2020事業年度末までにサービストランザクションの71%超がデジタルチャネルを経由して行われている。テルストラ・インフラCoの新しい組織構造と運用モデルも実施され、また、バランスシートの強化を目的とする20億豪ドルの資産の資金化目標も引続き進捗した。現在、T22達成の中間点を過ぎたところであり、厳しい状況が2021事業年度も続くと思われるが、我々に戦略があるということは、この先どのような状況でも我々は対応できる態勢が整っていることを意味する。

T22の進捗は、迅速な簡素化とデジタル化、顧客のペインポイントの除去、旧来のシステムと業務プロセスの除去に焦点を当てることを含め、固定費の基礎費用の615百万豪ドル（9.2％）の削減を促進した。これにより、2016事業年度以降の固定費の基礎費用の削減の合計は1.8十億豪ドルになり、2022年度の目標である2.5十億豪ドルの達成に向かう軌道に引き続き乗っている。

当社のマルチブランド戦略は、特に移動体で成長を続け、リテール向けポストペイド式携帯移動体サービスはピロングからの154,000を含めて240,000の増加、リテール向けプリペイド式携帯ユニークユーザーは171,000の増加、およびホールセール向けサービスは347,000の増加を見せた。当社は5Gにおいて疑う余地のない主導的地位を続け、当社の5Gの電波到達範囲の53の市および町には現在10百万を超える人々が日々、生活し、働き、行き交っており、全人口の約3分の1が5Gでカバーされている。テルストラは、これまで常に電気通信テクノロジーのリーダーであり、5Gでは確実にオーストラリアのリーダーであるとともに世界のトップ集団の一員である。

テルストラの取締役会は、1株当たり8豪セントの完全税額控除適格の最終配当金（内訳は5豪セントの最終普通配当金および3豪セントの最終特別配当金）を支払うことを決議した。2020事業年度の配当金合計は、1株当たり16豪セント（完全税額控除適格）である。また、テルストラは、2021事業年度の一連の測定指標についての仮定を含む財務ガイダンスを提供し、今後1年間についての当社の予想を市場に明示した。

その他の情報

新しい会計基準AASB第16号「リース」（「AASB第16号」）は、2019年7月1日から適用された。

内部管理報告の目的で提示されている情報と一致させて、各セグメントの業績は、当社のEBITDAとは異なるEBITDAに対する貢献額に基づいて測定される。詳細については財務報告の注記2.1.1を参照のこと。

以下の説明は、法定および管理会計の報告を反映している。

ガイダンス基準による業績 ⁽¹⁾	2020事業年度業績	2020事業年度のガイダンス ⁽²⁾
収益合計 ⁽³⁾	26.1十億豪ドル	25.3十億豪ドルから27.3十億豪ドル
基礎EBITDA ⁽⁴⁾	7.4十億豪ドル	7.4十億豪ドルから7.9十億豪ドル
nbn接続費用純額を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額	1.5十億豪ドル	1.3十億豪ドルから1.7十億豪ドル
リストラクチャリング費用	0.2十億豪ドル	約0.3十億豪ドル
資本的支出	3.2十億豪ドル	2.9十億豪ドルから3.3十億豪ドル
オペレーティング・リース支払い後のフリー・キャッシュ・フロー	3.4十億豪ドル	3.3十億豪ドルから3.8十億豪ドル

ガイダンスと業績報告額との対比 ⁽¹⁾	2020事業年度	2020事業年度	2020事業年度	2019事業年度
	業績報告額 百万豪ドル	調整額 百万豪ドル	ガイダンス基準による業績 百万豪ドル	ガイダンス基準による業績 百万豪ドル
収益合計	26,161	(20)	26,141	27,804
基礎EBITDA ⁽⁴⁾	8,905	(1,496)	7,409	8,203
フリー・キャッシュ・フロー ⁽⁵⁾	4,034	(619)	3,415	3,186

- (1) 当該ガイダンスは、ホールセール向け商品価格の安定および投資・有形固定資産・無形資産に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却手取金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用を除いた。さらに、当該ガイダンスは、2020事業年度のnbnの敷設および移行が2020年のnbnコーポレート・プランに概ね一致していることを前提にした。当該ガイダンスは、AASB第16号「リース」に基づいて提供されており、経営陣の見積りと整合的な影響を前提にした。資本的支出は発生主義ベースで測定され、周波数帯に対する支出、外部資金による資本的支出およびAASB第16号「リース」の下で資産計上されるリースは除かれた。下記「ガイダンスと業績報告額との対比 調整表」を参照のこと。同調整表内の表の中の調整は当社の監査人のレビューを受けている。
- (2) 2020事業年度のガイダンスは、2020年のnbn coコーポレート・プランが公表された後、2019年9月2日に改訂された。
- (3) 収益合計は金融収益を除く。
- (4) 基礎EBITDAは、nbn接続費用純額を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額および1回限りのリストラクチャリング費用を含むガイダンス調整額を除くが、移動体リースの使用権資産の減価償却費を含む。
- (5) 2020事業年度のフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローからオペレーティング・リース負債についての支払いを控除した投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたものとして定義される（AASB第16号「リース」のもとではオペレーティング・リース負債についての支払いは、財務活動によるキャッシュ・フローに計上される。）。

2020年8月13日にテルストラの取締役は、1株当たり8豪セントの完全税額控除適格の最終配当金（内訳は5豪セントの最終普通配当金および3豪セントの最終特別配当金）を支払うことを決議した。株式は、2020年8月26日から配当権利落ちとして売買され、配当金は2020年9月24日に支払われる。

2020事業年度の配当金合計は、1株当たり16豪セント（完全税額控除適格）であり、その内訳は10豪セントの普通配当金および6豪セントの特別配当金であった。普通配当金は2020事業年度の基礎利益⁽¹⁾に対して99%の配当性向に相当し、特別配当金は2020事業年度のnbnに係る1回限りの受取金純額⁽²⁾に対して66%の配当性向に相当する。2020事業年度の普通配当金は、基礎利益の70%から90%の完全税額控除適格の普通株式配当金を支払うとする当社の資本管理フレームワークが示す範囲を上回っている。2020事業年度の最終普通配当金の決定に際して取締役会は、資本管理フレームワークの目的および原則、当社が見積ったCOVID-19による影響、ならびに年間の資本的支出が低かったことに起因してフリー・キャッシュ・フローが当期利益を上回ったことなどを含む多数の要素を考慮に入れた。2020事業年度の当社の基礎利益は1,224百万豪ドルであり、nbnに係る1回限りの受取金純額は1,075百万豪ドルであった。これに対して2019事業年度の基礎利益は1,970百万豪ドルであり、nbnに係る1回限りの受取金純額は1,129百万豪ドルであった。

- (1) 「基礎利益」は、nbnに係る1回限りの受取金純額（脚注(2)に定義される。）およびガイダンス調整額（脚注(3)に定義される。）を控除した継続事業からの税引後純利益として定義される。
- (2) 「nbnに係る1回限りの受取金純額」とは、nbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額（PSAA、インフラ所有権および再訓練により構成される。）からnbn接続費用純額（税額控除後）を差し引いたものとして定義される。
- (3) ガイダンス調整は、単発的なリストラクチャリング費用、投資・有形固定資産・無形資産に対する減損、事業の売却手取金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用を含む。

ガイダンスと業績報告額との対比 調整表

本調整表は、当社が市場にガイダンスを提供した基準に基づいて事業の業績を反映させるために、当事業年度および比較対象事業年度の業績報告額になされた調整の詳細を示す。当該基準とは、基礎EBITDAであり、ホールセール向け商品価格の安定ならびに投資または有形固定資産および無形資産に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却代金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用を除いたものである。さらに、ガイダンスは、2020事業年次のnbnの敷設および移行が2020年nbnコーポレート・プランに概ね一致していることを前提にした。基礎EBITDAには、nbn接続費用純額を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額および1回限りのリストラクチャリング費用を含むガイダンス調整額は含まれないが、移動体リースの使用権資産の減価償却費は含まれる。

以下の調整は、ガイダンス規準項目ごとに報告額基準業績からガイダンス基準による業績への調整過程の詳細を示す。

	収益合計			基礎EBITDA			フリー・キャッシュ・フロー	
	2019 事業年度	2020 事業年度		2019 事業年度	2020 事業年度		2019 事業年度	2020 事業年度
	百万豪ドル	百万豪ドル		百万豪ドル	百万豪ドル		百万豪ドル	百万豪ドル
報告額基準 収益合計 ⁽¹⁾	27,807	21,161	報告額基準 EBITDA ⁽¹⁾	7,984	8,905	報告額基準 フリー・ キャッシュ・フ ロー ⁽¹⁾	3,068	4,034
調整額								
M&A ⁽²⁾	(3)	(20)	M&A ⁽²⁾	88	(20)	M&A ⁽²⁾	89	(39)
減損 ⁽³⁾	n/a	n/a	減損 ⁽³⁾	493	308	減損 ⁽³⁾	n/a	n/a
リース ⁽⁴⁾	n/a	n/a	リース ⁽⁴⁾	450	(494)	リース ⁽⁴⁾	n/a	(1,015)
リストラ クチャリ ング費用 (5)	n/a	n/a	リストラ クチャリ ング費用 (5)	801	246	リストラ クチャリ ング費用 (5)	n/a	n/a
NBNに係る 1回限りの 受取金 純額 ⁽⁶⁾	n/a	n/a	NBNに係る 1回限りの 受取金 純額 ⁽⁶⁾	(1,613)	(1,536)	NBNに係る 1回限りの 受取金 純額 ⁽⁶⁾	n/a	n/a
周波数帯 の支払い (7)	n/a	n/a	周波数帯 の支払 ⁽⁷⁾	n/a	n/a	周波数帯 の支払い (7)	29	435
ガイダン ス基準に よる収益 合計	27,804	26,141	ガイダン ス基準に よる基礎 EBITDA	8,203	7,409	ガイダン ス基準に よるフ リー・ キャッ シュ・フ ロー	3,186	3,415

上表に示される調整は、本ページに示されるガイダンス基準との整合性について当社の監査人のレビューを受けている。

注記：

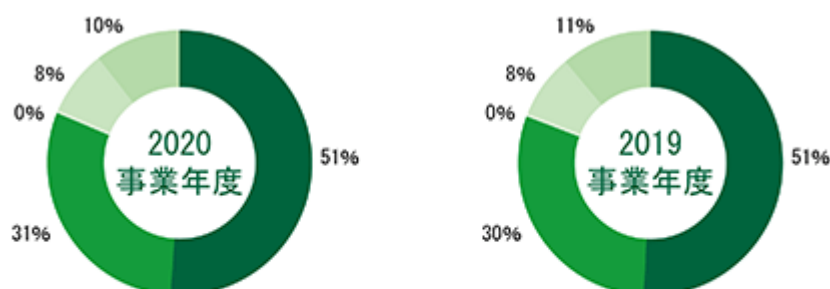
- (1) 当社はAASB第16号「リース」を2019年7月1日から将来に向けて（すなわち、比較対象期間の修正再表示は行わずに）適用した。このため、2020事業年度の報告額基準EBITDAおよび報告額基準フリー・キャッシュ・フローは、2019事業年度にオペレーティング・リースとして分類されていたテルストラが借手であったリースの影響を除いている。2019事業年度に「その他費用」（EBITDAの一部）に計上されていたオペレーティング・リース費用および営業活動によるキャッシュ・アウトフローに含まれていたオペレーティング・リースの支払いは、2020事業年度においては、それぞれ使用権資産の減価償却費（EBITDAより下の行に区分表示）および財務活動によるキャッシュ・アウトフローにおけるリース負債の支払いに「置き換えられて」いる。
- (2) 被支配会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社、その他の投資の取得または処分および関連する純利得または損失ならびに条件付対価に係る調整。2020事業年度中、当社はチーフ・エンターテインメント・ピーティーワイ・リミテッド、スナップ・インクおよびファームX・ピーティーワイ・リミテッド（テルストラ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッドが保有するデータセンター）に対する投資を処分し、また当社が保有するウーヤラに対するワラントを実行した。また、当社はテルストラ・ベンチャーズ・ファンド・エル・ピーおよびサザン・クロス・ケーブル・ホールディングス・リミテッドに対する当社持分への追加投資を行った。2019事業年度に含まれたのは、テルストラ・ベンチャーズ・ファンド・エル・ピー当社持分への追加投資、ウーヤラ・インク、ウーヤラ・エービーとその被支配会社およびオライオン・ヘルス・グループ・リミテッドに対する当社投資の処分、ならびに1300 オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッドの処分およびテルストラ・ベンチャーズ・ファンド・エル・ピーに対する当社持分の売却で当社が受領した繰延対価である。
- (3) 2019事業年度におけるIT関連の旧来資産およびWIPについての減損処理および評価減に係る調整ならびに2020事業年度におけるNXE・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（フォクステル）に対する当社投資の減損処理に係る調整。
- (4) 2020事業年度のリースの会計処理が2019事業年度との対比で異なることから（脚注(1)参照）、上表の「リース」項目は、当社の携帯端末リース（テルストラが借手）を同一条件ベースでデータを示しており、同管理報告上、同データは引き続き営業成績の一部として扱われる。特に、2020事業年度は、携帯端末の使用権資産の報告額基準減価償却費をEBITDAに含めるように調整され、2019事業年度は事例に即して、携帯端末リース以外の全ての試算上のオペレーティング・リース費用をEBITDAから除くように調整されている。2020事業年度のフリー・キャッシュ・フローは、オペレーティング・リースとして従前に会計処理されていたリースの全ての支払い（元本および利息）を含むように調整され、AASB第16号に基づき2020事業年度においては財務活動のキャッシュ・フローとして計上されている。
- (5) 顧客経験価値の改善、組織構造の簡素化および通常時の人員整理に加えてのコスト削減を目的とする戦略的重点取り組み（T22プログラム）についての調整。
- (6) nbnに係る1回限りの受取金純額。当該受取金純額とは、nbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額（PSAA、インフラ所有権および再訓練から構成される。）からnbn接続費用純額を差し引いた金額として定義される。
- (7) 以下を含む当期中の周波数帯の購入および更新に関連するフリー・キャッシュ・フローへの影響に係る調整。
900MHz帯の周波数帯のライセンス更新のための28百万豪ドル
3.6GHz帯の周波数帯のライセンス取得のための386百万豪ドル
周波数帯のための支払いおよび様々な周波数帯の装置のライセンスのための支払い

n/a 調整が該当しないガイダンス規準項目

セグメント業績

当社は報告日現在の当社の内部管理報告システムと同じ基準に基づきセグメント情報を報告している。セグメントの比較数値は、前報告期間以後に生じた組織変更を反映させて同一条件ベースで表示している。

nbnインフラストラクチャー・サービス契約（ISA）に基づく反復的受取金およびnbn関連の商業ベース工事に
基づく反復的工事に関連する収益は、テルストラ・インフラCoに含まれる。nbn正式契約（nbn DA）およびISA
に基づく1回限りの受取金はその他のセグメントに含まれ、nbn非関連の商業ベース工事はテルストラ・エン
タープライズに含まれる。



● テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネス
 ● テルストラ・エンタープライズ
● ネットワーク&IT
 ● その他全て
 ● テルストラ・インフラCo (内部アクセス手数料を除く)

社外収益の合計	2020事業年度	2019事業年度	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネス	13,326	14,281	(6.7)
テルストラ・エンタープライズ	7,970	8,243	(3.3)
ネットワーク&IT	87	70	24.3
その他全て	2,045	2,156	(5.1)
内部アクセス手数料を含むテルストラ・インフラCo	4,423	4,948	(10.6)
内部アクセス手数料	(1,690)	(1,891)	10.6
合計	26,161	27,807	(5.9)

テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネス

テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネスは、オーストラリアの消費者および小規模事業者の顧客に、移動体、固定・移動体ブロードバンド、テレフォニー関連、有料テレビ/IPテレビおよびデジタル・コンテンツにわたる電気通信の商品・サービスおよびソリューションを提供している。

当セグメントの収益は、不振が続く単体プランの固定音声を含む固定商品全般が8.4%減少したこと、および利用者当たり平均収入（ARPU）の低下が顧客数の純増加を相殺して余りあったため移動体サービス収入が5.2%減少したことに影響を受けて、6.7%減少して13,326百万豪ドルとなった。スモール・ビジネスにおけるネットワーク・アプリケーション・アンド・サービス（NAS）収入は引き続き伸びを見せて13.8%増加した。その主因はユニファイド・コミュニケーションの伸びであった。

テルストラ・エンタープライズ

テルストラ・エンタープライズは、国内外における中堅企業と大企業および政府の顧客向けの販売および契約管理を担当する。同セグメントは、データ&IPネットワークならびにマネジド・ネットワーク、ユニファイド・コミュニケーション、クラウド、インダストリー・ソリューションおよびインテグレートド・サービスなどのNAS商品を含む先端的なテクノロジー・ソリューションおよびサービスの商品管理も提供している。

テルストラ・エンタープライズの収益は、海外収益の増加が国内収益の減少により十二分に相殺されたため3.3%減少して7,970百万豪ドルとなった。テルストラ・エンタープライズの国内収益は、データ&IPの旧来通話および旧来移動体商品の減少を主因に5.5%の減少となった。しかしながら、NASおよび移動体の収入は、概ね安定的であった。テルストラ・エンタープライズの海外収益は、利益率の高いデータ&IPが順調であったこと、オーストラリアからの通信量の増加およびフォローアップしてきたいくつかの単発案件を主因に3.6%増加した。

ネットワーク&IT

ネットワーク&ITは、テルストラのネットワーク、テクノロジーおよび情報技術ソリューションの全体的な計画、設計、構造設計および構築を担当する。同セグメントは、主に他のセグメントの収入稼得活動を支援する。ネットワーク&ITの収益は24.3%増加して87百万豪ドルとなった。

テルストラ・インフラCo

テルストラ・インフラCoは、テルストラ内の独立組織のインフラビジネス・ユニットである。同ユニットは、データセンターおよび電話交換局、ほとんどの光ファイバー・ネットワーク、銅線およびハイブリッド・ファイバー・同軸ネットワーク、国際海底ケーブル、電柱、ダクトならびにパイプを含む重要なネットワーク資産について責任を負う。2020年7月1日からテルストラ・インフラCo資産の責任範囲は、当社の全ての光ファイバー・ネットワーク（移動体バックホールを含む）および移動体中継タワーを含むが、PSTNおよび旧来の固定資産および衛星関連資産は除かれる。

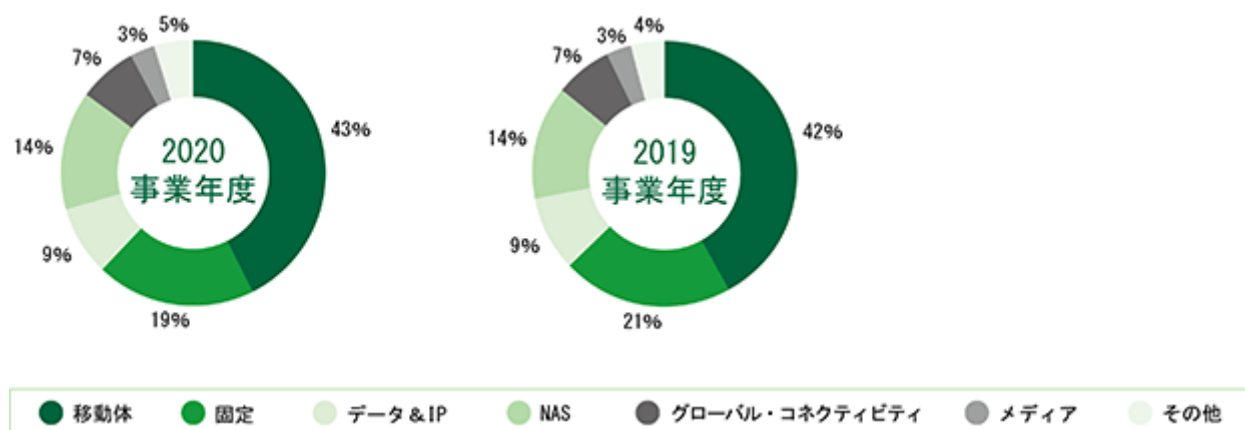
内部アクセス手数料を除いたテルストラ・インフラCoの収益は、10.6%減少して2,733百万豪ドルとなった。それをもたらしたのは、テルストラ・ホールセールの前固定商品およびnbn co向けの商業ベース工事からの想定されていた収益の減少である。当該減少は、nbnTMネットワークの敷設の進捗に伴うnbn正式契約に基づく反復的受取金と補助的インフラへのアクセスに係る受取金の増加およびホールセール向け移動体の増加により部分的に相殺された。内部アクセス手数料を含めた場合の収益は、10.6%減少して4,423百万豪ドルとなった。

その他全て

複数の報告対象セグメントに関連する一定の収益および費用項目は、当社のコーポレート部門に計上され、「その他全て」の区分に含まれる。この区分にはプロダクト&テクノロジー・グループ、グローバル・ビジネス・サービス（GBS）およびニュー・ビジネス（テルストラ・ヘルスを含む。）も含まれる。この区分の収益は5.1%減少したが、これはISA所有権に係る受取金およびnbn関連の商業ベース工事（資産の売却部分）の減少が、nbnTMネットワークの敷設の進捗に伴う契約者アドレス当たりの金額（PSAA）受取金の増加により部分的に相殺されたことによりもたらされた。

商品別業績

収入の商品別内訳



主要商品の収入	2020事業年度	2019事業年度	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
移動体	10,084	10,545	(4.4)
固定	4,591	5,223	(12.1)
データ & IP	2,052	2,358	(13.0)
NAS	3,379	3,477	(2.8)
グローバル・コネクティビティ	1,706	1,700	0.4

EBITDAに対する貢献額の利益率 ⁽¹⁾	2020事業年度 %	2020事業年度下半期 %	2020事業年度上半期 %	2019事業年度 %
移動体	34.7	33.7	35.6	35.6
固定（nbn接続費用を含む）	1.8	(1.9)	5.2	18.1
データ & IP	62.2	63.7	60.8	65.6
NAS	17.5	19.2	15.7	10.4
グローバル・コネクティビティ	26.6	25.8	27.3	21.4

(1) 商品分類の変更を反映させるために、上表のデータには既往の数字に微調整が加えられている。

報告額基準では、収益合計（金融収益を除く。）は5.9%減少して26,161百万豪ドルとなった。ガイダンス基準では、収益合計（金融収益を除く。）は26,141百万豪ドルであったが、これはガイダンスに一致している。競争圧力、旧来の商品・サービスの減少、およびnbnTMネットワークの敷設は、引き続き収益にマイナスの影響を与えた。森林火災、洪水およびCOVID-19への対応（復旧作業や顧客支援）も業績の落ち込みに反映された。この落ち込みはNASおよびグローバル・コネクティビティの収益性の改善、顧客サービスの増加が続く移動体に見られた明るい兆候、およびポストペイド式トランザクティング最低月額料金プラン（TMMC）の増加により部分的に相殺された。商品ごとの詳細については、別途の記載がない限り、報告額基準で以下に概説されている。

移動体

移動体収入は、ポストペイド式およびプリペイド式のARPUの低下およびハードウェア台数の減少を主因に4.4%減少して10,084百万豪ドルとなった。リテール顧客サービスは、437,000増加して顧客総数は18.8百万となった。現在、当社は、8.5百万のポストペイド式携帯リテール顧客サービスを提供している。240,000の増加であり、これに含まれるのは、ピロングからの154,000と顧客が業務の適応を進めているエンタープライズからの堅調な貢献である。

ポストペイド式携帯収入は、4.6%減少して5,048百万豪ドルとなった。これは純増加が、ARPUの8.2%の低下（54.77豪ドルから50.29豪ドル）により部分的に相殺されたことによる。国際ローミングの低下を除くとARPUは6.8%の低下であった。ARPUの減少の原因になったのは、底値を洗い流した2019事業年度の熾烈な価格競争、一括プラン外の収入の減少、顧客構成におけるピロングの増加による若干の希釈効果、およびハードウェアに収入の配分を多めに回す新商品の会計処理の影響である。しかしながら、2020事業年度のTMMCのARPUが2019事業年度のそれを2豪ドル上回っており、2020事業年度に販売されたプランからはプラスの貢献があった。

プリペイド式携帯収入は、ユニークユーザーの171,000の増加が、ARPUの低下により十二分に相殺されたため6.8%減少して773百万豪ドルとなった。2020事業年度下半期の収入は、助成バウチャーの平均金額が増加したため安定した。

移動体ブロードバンド収入は、ARPUの上昇が2020事業年度上半期における365,000の無料サービスの停止を含む469,000の顧客サービスの減少により相殺され、4.9%減少して640百万豪ドルとなった。収入は、2020事業年度下半期に安定の兆候を示した。これはより多くの人々が仕事または学習を在宅で開始したための需要増加である。しかしながら、プリペイド式顧客サービスの減少がポストペイド式サービスの増加分を相殺したため、最終的には減少した。

モノのインターネット（IoT）収入は3.0%増加して209百万豪ドルとなり、顧客サービスは652,000増加した。当社は、LTEネットワークを用いる消費者向けの「テルストラ・ロケーター・Cat-M1 タグ」を発売、さらに「トラック・アンド・モニター」、「スマート・メーターリング」および「コネクテッド・ビルディング」を発売し、そして「テルストラ・ロケーター」と水管管理のソリューションについて当社は顕彰された。

ホールセール・サービス収入は10.0%増加して221百万豪ドルとなった。IoTを含むホールセール顧客サービスは、テルストラ移動体ネットワーク上でモバイル・バーチャル・ネットワーク・オペレーターズ（MVNO）により提供されるプランが引き続き好評を博したため、347,000増加して合計1.6百万となった。

移動体ハードウェア収入は販売デバイス数量が減少したことを主因に3.3%減少して3,002百万豪ドルとなった。

移動体のEBITDAに対する貢献額の利益率は、0.9パーセント・ポイント低下して34.7%となった。これは移動体サービス収入の減少が、費用の減少およびハードウェア利益率の改善により一部相殺されたためである。

固定

固定収入は、継続的な音声および旧来サービスの減少とともにnbnへの移行の影響により12.1%減少して4,591百万豪ドルとなった。

リテール向け一括プランおよび単体プランのデータ収入は、1.9%減少して3,226百万豪ドルとなった。これは現行プランへの移行および顧客構成におけるピロングの増加によりARPUが4.4%低下して75.07豪ドルから71.75豪ドルになったことに起因する。リテール向け一括プランおよび単体プランのデータの契約者はピロングからの79,000を含めて80,000純増し、一括プランおよび単体プランのデータの顧客総数は3.8百万となった。

リテール向け単体プランの音声収入は31.1%減少して607百万豪ドルとなった。これは単体プランの音声回線の廃止ならびにnbnおよび一括プランへの移行によりもたらされた。ARPUは2.2%低下して43.62豪ドルから42.64豪ドルとなった。リテール向け単体プラン音声の契約者は452,000純減し、単体プラン音声の顧客総数は960,000となった。

当社は引き続きnbn市場を先導しており、接続は620,000増加して総数は3.2百万である。当社のnbn市場のシェアは現在46%（衛星通信を除く。）である。テルストラ・スマート・モデムは、現在、当社の固定データ顧客ベースで71%により利用されており、強力なWi-Fiコネクティビティと増速されたバックアップ・スピードで、より優れた顧客経験価値をnbn上で提供している。

ハードウェア、単発収入（アクティベーション手数料）、プラチナ・サービス、固定接続を含むその他のリテール向け固定収入は、18.6%減少して201百万豪ドルとなった。

リテール向け固定（1回限りのnbn接続費用純額を含む。）のEBITDAに対する貢献額の利益率は、利益率の高い収入の減少、nbn colに対するネットワーク支払いの増加、旧来サービスの減少およびnbnへの移行費用の増加が固定費の削減で部分的に相殺されたことにより、16.3パーセント・ポイント低下して1.8%になった。

データ&IP

データ&IP収入は、13.0%減少して2,052百万豪ドルとなった。これはnbnTMネットワークの敷設に関する旧来商品に係る利用量の落ち込みならびにデータアクセスおよびコネクティビティにおける競争的な価格圧力を反映したものである。

存続商品と旧来商品についての可視性を増大するために、当社はデータ&IPを4つの分野、すなわち、データアクセスおよびコネクティビティ、旧来通話、コネクティビティ・サービス、ならびにホールセール向け商品に分割した。

データアクセスおよびコネクティビティ収入（テルストラ光ファイバー、nbn、旧来銅線およびその他の固定テクノロジー上のプライベート・ネットワークおよびインターネット・コネクション、光学データならびに旧来データが含まれる。）は、5.5%減少して1,151百万豪ドルとなった。これは、旧来の銅線サービスの終了が光ファイバーおよびnbnの顧客サービスの増加に部分的に相殺されたことに起因する。ARPUは低下したが、この原因となったのは、価格競争および低コストの代替ソリューションを可能にする存続テクノロジーへのシフトである。

ISDNを含む旧来通話収入は、30.3%減少して431百万豪ドルとなった。これは2022年度までにISDN商品から撤退する計画に沿ったISDN顧客サービスの終了および関連する音声サービスのNASへの移行に起因する。

プロフェッショナル・メディア・ソリューション、セキュリティー・ソリューションおよびテルストラ・プログラマブル・ネットワーク（TPN）を含むコネクティビティ・サービス収入は、モニタード・セキュリティー・ソリューションの落ち込みにより9.6%減少して103百万豪ドルとなった。この減少は、単一のポータルを經由してクラウド、データセンターおよびパートナー・エコシステムにリアルタイムのオン・デマンドのコネクティビティを可能にするTPNの伸びにより部分的に相殺された。

ホールセール商品収入は、イーサネット価格の圧力および通信量の落ち込みにより10.0%減少して367百万豪ドルとなった。

データ & IPのEBITDAに対する貢献額の利益率は、3.4パーセント・ポイント低下して62.2%となった。これは利益率の高い旧来商品の収入の落ち込みがあった一方でコストの低下が小幅にとどまったことを反映している。

ネットワーク・アプリケーション・アンド・サービス（NAS）

NAS収入は、採算の良い収入の増加への重点取組みの継続、nbn関連の商業ベース工事の減少、およびCOVID-19の期間中に見られたプロフェッショナル・サービスに対する裁量的支出の落ち込みを反映して、2.8%減の3,379百万豪ドルとなった。利益率の低いハードウェアの販売およびnbn関連の商業ベース工事を除いたNAS収入は、3.8%の増加であった。

マネージド・ネットワーク・サービス収入は、4.0%減少して622百万豪ドルとなった。これは多くの企業が冬眠状態に入ったか、または2020事業年度下半期の裁量的プロジェクトの規模を縮小し、また低価格のクラウドをベースとするマネージド・データ・ネットワーク・テクノロジーにシフトしたためにプロフェッショナル・サービス収入が落ち込んだこと、およびこの落ち込みをマネージド・セキュリティーの伸びが部分的に相殺したことによる。

ユニファイド・コミュニケーション収入は、新規のコラボレーションおよび通話サービスの増加、および旧来の通話サービスからの移行を反映して5.7%増の1,067百万豪ドルとなった。

クラウド・サービス収入は、パブリック・クラウドの年間定額商品の伸びがプロフェッショナル・サービスへの顧客の支払いの減少により概ね相殺されたため、0.9%増の434百万豪ドルとなった。

インダストリー・ソリューション収入は、11.6%減少して1,047百万豪ドルとなった。この主因は、nbnTM ネットワークの敷設の完了に伴うnbn正式契約外の契約からの想定されていた収入の落ち込みである。nbnの商業ベースの工事を除くと収入の減少は8.7%であった。

インテグレートッド・サービス収入は、1.5%増加して209百万豪ドルとなった。これは主に、コンサルティング、プロジェクト・マネジメントおよびその他のサービス・マネジメントの増加がマネージド・IT・サービスの減少により一部相殺されたことに起因する。

NASのEBITDAに対する貢献額の利益率は、7.1パーセント・ポイント上昇して17.5%となった。これは採算性の高い収益の増加への注力、ユニファイド・コミュニケーションの増加および大幅なコスト削減に起因する。

グローバル・コネクティビティ

グローバル・コネクティビティとはテルストラ・エンタープライズの海外事業を指す。収入は、報告額基準では0.4%増加で恒常通貨（CC）ベースでは4.6%の減少となった。採算の良いデータ＆IP商品の伸びが固定の旧来音声収入の減少により相殺された。

固定の旧来音声収入は、市場の落ち込みの継続および採算の良い収入への戦略的な集中の取組みにより24.1%（CCベース）減少した。既存および新規容量からのデータ＆IP収入は1.7%（CCベース）増加した。これはケーブルへの投資、およびフォローアップしてきた顧客契約の早期解約による単発的な利益に起因する。NAS収入およびその他の収入は、4.6%（CCベース）減少したが、利益率の低い設備の販売が減少したため採算性は向上した。

グローバル・コネクティビティのEBITDAに対する貢献額の利益率（CCベース）は、採算の良い収入への重点的取組みの継続、費用効率性および単発的な利益を反映して4.6パーセント・ポイント上昇して26.6%となった。

メディア

ケーブルテレビを除くメディア収入は、8.9%減少して726百万豪ドルとなった。その主因は、フォクステル・フロム・テルストラの業績および低調なデジタル契約に起因する移動体収入の落ち込みである。フォクステル・フロム・テルストラ収入は、5.9%減少して625百万豪ドルとなり、また番組放送からIPTVへの業界の移行が広がるなかで98,000の加入者が契約を終了した。現在、テルストラTVのデバイスは市場において1.7百万台保有され、当事業年度中に114,000台増加した。スポーツ・ライブ・パスの利用者はAFL、NRL、ネットボールおよびFFA全体で370,000増えて3.4百万となった。ほとんどの利用者は、各自の移動体契約の一環として同サービスを受けている。

その他

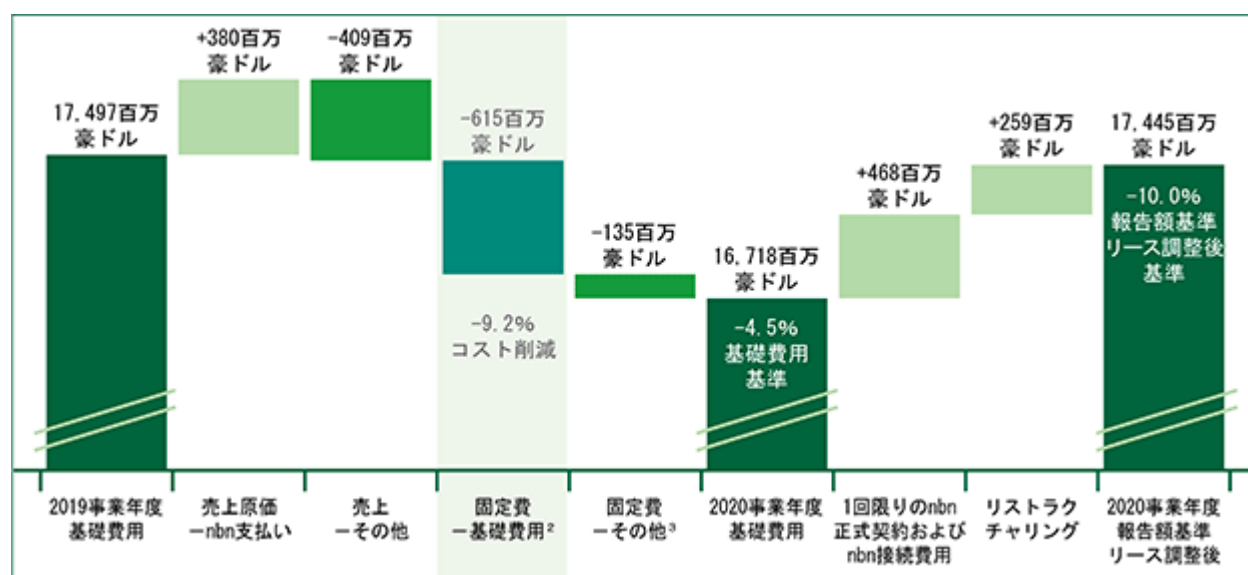
その他収入には、当社のインフラに対するnbn coのアクセス（nbn正式契約）に係る反復的収入、支払遅延手数料およびテルストラ・ヘルスからの収入が含まれる。

その他収益には、資産および投資の販売（nbn正式契約に基づき移転した資産を含む。）の利得／損失、テルストラ・ユニバーサル・サービス義務履行契約（TUSOPA）に基づく政府助成金収益、nbnTM ネットワーク接続停止手数料（PSAA）収益、補助金およびその他雑項目が含まれる。その他収益の3.8%の減少の主な要因は、nbnTM ネットワークの敷設の進捗に伴いISA収益が48.5%減少して210百万豪ドルになったこと、そして、それをPSAA受取金が当事業年度中のnbnへの顧客の移行を反映して6.9%増の1,721百万豪ドルとなったことにより部分的に相殺したことである。

費用実績

固定費の基礎費用は9.2%（615百万豪ドル）減少した。2018年6月に当社は、基準年次である2016事業年度における固定費の基礎費用約7.9十億豪ドル（修正再表示後）との対比で、2022事業年度までの固定費の基礎費用の年間削減額を2.5十億豪ドルとする目標を発表した。現在当社は2016事業年度以降1.8十億豪ドルの年間コスト削減を達成し、2022事業年度の目標の達成に向かう軌道に乗っている。

	2020事業年度	2019事業年度	増減	
営業費用 ⁽¹⁾	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	%
売上原価	8,802	8,831	(29)	(0.3)
- nbn支払い	1,731	1,351	380	28.1
- その他	7,071	7,480	(409)	(5.5)
固定費	7,916	8,666	(750)	(8.7)
- 基礎費用 ⁽²⁾	6,083	6,698	(615)	(9.2)
- その他 ⁽³⁾	1,833	1,968	(135)	(6.9)
基礎費用	16,718	17,497	(779)	(4.5)
nbn正式契約に基づく1回限りの費用およびnbn接続費用	468	503	(35)	(7.0)
リストラクチャリング	259	801	(542)	(67.7)
その他ガイダンス調整 ⁽⁴⁾	-	584	(584)	n/m
報告額基準リース調整後 ⁽⁵⁾	17,445	19,385	(1,940)	(10.0)
リース調整 ⁽⁶⁾	(494)	450	(944)	n/m
報告額基準	16,951	19,835	(2,884)	(14.5)



- (1) 売上原価および固定費は、nbn正式契約に基づく1回限りの費用およびnbn接続費用に関連する費用を除く。
- (2) 「固定費 - 基礎費用」は、2016事業年度において約7.9十億豪ドル（修正再表示ベース）であった。これを2022事業年度までに当社の費用効率性の目標純額である2.5十億豪ドルの減額を目標としている。固定費の基礎費用とは、その他の固定費（脚注(3)に定義される。）を言う。
- (3) 「固定費 - その他」には、収入増を支える費用項目である、関連のNAS費用、携帯端末リース費用および商品の減損費用がこれに含まれる。
- (4) 2019事業年度の「その他ガイダンス調整」には、493百万豪ドルの資産の減損および91百万豪ドルのM&A費用が含まれる。
- (5) 「報告額基準リース調整後」に含まれるのは、営業費用として計上する全ての携帯端末リース、およびEBITDAより下の行に区分表示する全ての賃貸借/その他のリースである。
- (6) 「ガイダンスと業績報告額との対比 調整表」の注記(4)を参照のこと。

営業費用合計は、報告額基準では14.5%減少して16,951百万豪ドルに、報告額基準リース調整後では10%減少して17,445百万豪ドルになった。減少の主因は、当社の生産性向上プログラムによる固定費の基礎費用の615百万豪ドルの削減、T22構想に関連するリストラクチャリング費用の減少542百万豪ドル、および旧来IT資産の493百万豪ドルの減損を含めて2019事業年度における584百万豪ドルのガイダンス調整額である。収入および顧客の増加に関連する直接費用である売上原価は0.3%減少して8,802百万豪ドルとなった。これはハードウェア費用の減少によるその他売上原価の低下409百万豪ドルがnbnアクセス支払いの増加380百万豪ドルにより部分的に相殺されたことに起因する。その他固定費が6.9%減少した一方で、nbn正式契約に基づく1回限りの費用およびnbn接続費用は、nbnTMネットワークの敷設の進捗に伴い17.0%減少した。営業費用合計は基礎費用ベースでは、固定費用の基礎費用の削減がnbnアクセス支払いの増加を上回ったため4.5%減少した。

生産性目標を達成する進捗状況は、上記の営業費用の表に示される。以下に記載の詳細は、当社の法定計算書で開示されている営業費用についての注釈である。

	2020事業年度	2019事業年度	増減
報告額基準営業費用	百万豪ドル	百万豪ドル	%
労務費	4,058	5,279	(23.1)
購入商品および購入サービス	9,107	9,138	(0.3)
金融資産の減損損失純額	202	184	9.8
その他費用	3,584	5,234	(31.5)
合計	16,951	19,835	(14.5)

労務費

労務費合計は、23.1%（1,221百万豪ドル）減少して4,058百万豪ドルとなった。給与および関連費用は従業員数の減少により457百万豪ドル減少し、人員整理費用は2019事業年度の人員整理水準から485百万豪ドル減少し、また代替労務費は外部委託労働の削減により232百万豪ドル減少した。

正規社員および同等者（FTE）の合計は、COVID-19への対応で顧客サービスをサポートするために追加採用したFTEを含め2.7%（810人）減少して28,959人となった。

購入商品および購入サービス

購入商品および購入サービスの合計は、0.3%（31百万豪ドル）減少して9,107百万豪ドルとなった。

売上原価（携帯端末と付属品、タブレット、携帯電話Wi-Fi、ブロードバンド・モデムおよびその他の固定ハードウェアを含む。）は、7.5%（281百万豪ドル）減少して3,490百万豪ドルとなった。これは、2020事業年度下半期の携帯およびNAS機器の販売が取引活動の停滞により落ち込んだことが主因である。

ネットワーク支払いは、13.0%（364百万豪ドル）増加して3,155百万豪ドルとなった。これには、nbnサービスへの顧客の移行に伴うnbnアクセス支払いの増加380百万豪ドルが含まれる。海外ネットワーク支払いは、33百万豪ドル減少したが、その主因はネットワークの最適化が改善され、その結果、ネットワーク費用が節減されたことである。

その他の購入商品および購入サービスの費用は、4.4%（114百万豪ドル）減少して2,462百万豪ドルとなった。その主因はフォクステル・フロム・テルストラの契約者が減少した結果、フォクステルサービス手数料が減少したことである。

金融資産の減損損失純額

金融資産の減損損失純額合計は、COVID-19がもたらしたリスクと不確実性を反映するための貸倒引当金の追加繰入れ36百万豪ドルを含めて9.8%（18百万豪ドル）増加して202百万豪ドルとなった。

その他費用

その他費用合計は、31.5%（1,650百万豪ドル）減少して3,584百万豪ドルとなった。

サービス契約およびその他の契約費用は、生産性向上およびコスト削減プログラムに起因して、7.4%（117百万豪ドル）減少した。その他の減損費用は、2019事業年度に旧来IT資産について493百万豪ドルの減損処理を行ったことを主因に、78.8%（1,054百万豪ドル）減少して129百万豪ドルとなった。その他の費用は、AASB第16号の適用に伴うリース費用の1,093百万豪ドルの減少を主因に34.7%（1,054百万豪ドル）減少した。

持分法で会計処理される企業の純利益 / (損失) に対する持分

NXE・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッドに対する当社の投資に減損が発生し、308百万豪ドルの損失が「ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純利益 / (損失) に対する持分」の科目に認識された。当該減損は、グローバルなスポーツ・イベントの延期やパブの一時休業により広告主が投資に慎重な見直しを余儀なくされる中で、業界が置かれている混乱した困難な状況とCOVID-19の影響を反映した。

減価償却費および償却費

減価償却費および償却費は、24.7%（1,056百万豪ドル）増加して5,338百万豪ドルとなった。その主因は、AASB第16号の適用に伴う使用権資産の減価償却費の増加1,017百万豪ドルである。使用権資産の減価償却費を除くと、減価償却費および償却費は0.9%（39百万豪ドル）増加した。資産耐用年数を2020事業年度中に見直した結果、減価償却費が37百万豪ドル、償却費が87百万豪ドルそれぞれ減少した。

為替の影響

当社の連結業績報告上、外貨建ての在外営業活動体の豪ドルへの換算は、労務費、購入商品および購入サービス、その他費用全体で当社の営業費用を93百万豪ドル増加させた。この為替の影響は102百万豪ドルの営業収入の増加で相殺され、結果としてプラス9百万豪ドルのEBITDAに対する貢献額がもたらされた。

純金融費用

純金融費用は、22.4%（141百万豪ドル）増加して771百万豪ドルとなった。借入費用は、当社の平均総借入費用が4.9%から4.6%に低下したこと、および発行済債務が減少したことにより93百万豪ドル減少した。純金融費用が増加したのは、主にAASB第16号の適用（これにより以前はオペレーティング・リースとして分類されていたリースについて金利費用を認識することが要求された。）、資本的支出の減少に起因する資産計上利息の減少、および大部分が顧客契約に関連するその他の非資金的金融項目（注記4.3.2(b)に記載）が組み合ったことによる。

財政状態

要約キャッシュ・フロー計算書	2020事業年度	2019事業年度	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
営業活動により得られた現金純額	7,010	6,683	4.9
投資活動により使用された現金純額	(2,976)	(3,615)	17.7
- 資本的支出（投資前）	(3,442)	(4,370)	21.2
- その他の投資活動のキャッシュ・フロー	466	755	(38.3)
フリー・キャッシュ・フロー	4,034	3,068	31.5
財務活動により使用された現金純額	(4,138)	(3,088)	(34.0)
現金および現金同等物純増加 / （減少）	(104)	(20)	n/m
現金および現金同等物期首残高	604	620	(2.6)
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響	(1)	4	n/m
現金および現金同等物期末残高	499	604	(17.4)

資本的支出およびキャッシュ・フロー

営業活動および投資活動により得られたフリー・キャッシュ・フローは4,034百万豪ドルであり、これは966百万豪ドル（31.5％）の増加に相当した。当該増加は、資本的支出（周波数帯の支払いを含む）の928百万豪ドルの減少とAASB第16号の適用に伴いオペレーティング・リースが財務活動によるキャッシュ・フローに再分類されたことに由来する1,015百万豪ドルのメリット効果がプラスの影響を及ぼしたためである。これは、主に移動体リース・プランの終了と長めの返済のオプションの導入に伴う携帯電話に係る受取債権の増加およびリストラクチャリングに起因する運転資金投資の増加657百万豪ドルにより一部相殺された。

営業活動により得られた現金純額は、4.9％（327百万豪ドル）増加して7,010百万豪ドルとなった。その主因は、サプライヤーおよび従業員に対する支払いの増加853百万豪ドル、支払済み法人所得税の減少202百万豪ドル、およびオペレーティング・リースの財務活動のキャッシュ・フローへの再分類である。これを部分的に相殺したのは、グループ収入の減少、携帯電話に係る受取債権の増加およびリストラクチャリングに起因する運転資金投資の増加、ならびにnbnTMネットワークの敷設の進捗に伴うnbnに係る1回限りの受取金の減少であった。

投資活動により使用された現金純額は、主に当期の資本的支出の落ち込みを反映して17.7％（369百万豪ドル）減少して2,976百万豪ドルとなった。

財務活動により使用された現金純額は、34.0％（1,050百万豪ドル）増加して4,138百万豪ドルとなった。この主たる要因は、借入金の返済の増加1,925百万豪ドルおよびAASB第16号の適用に伴うリース負債の元本部分の支払いの増加993百万豪ドルが、借入金手取金の増加807百万豪ドル、管理信託下にある複数電話交換局の売却手取金の増加698百万豪ドル、および支払済み配当金の減少356百万豪ドルにより部分的に相殺されたことによる。

発生主義ベースで測定した当事業年度のガイダンス基準による資本的支出は、3,233百万豪ドルすなわち営業収入の14.2％であった。

オペレーティング・リース支払後のガイダンス基準によるフリー・キャッシュ・フローは、3,415百万豪ドルであり、これはガイダンスに沿っていた。ガイダンスに対する実績は、M&A活動関連のフリー・キャッシュ・フローについてマイナス89百万豪ドル、オペレーティング・リース支払い関連のキャッシュ・フローについてマイナス1,015百万豪ドルおよび周波数帯関連のフリー・キャッシュ・フローについてプラス435百万豪ドルの調整が加えられている。

債務の発行	百万豪ドル
10年物ユーロ建社債	856
バイラテラル・ローン・ファシリティ（期間3年）	150
短期コマーシャル・ペーパーおよびリボルビング銀行融資ファシリティ（純額）	515
その他借入金	174
合計	1,695

債務の返済	百万豪ドル
10年物ユーロ建社債	(1,499)
バイラテラル・ローン・ファシリティ	(800)
1年物豪ドル建変動金利債	(300)
豪ドル建私募債	(60)
その他借入金	(122)
合計	(2,781)

債務の状況

当社の総債務は、17,343百万豪ドルであり、15,829百万豪ドルの借入金と3,298百万豪ドルのリース負債から1,784百万豪ドルの正味デリバティブ資産を差し引いた額で構成される。総債務は、13.1%（2,012百万豪ドル）増加したが、これはAASB第16号の適用に伴い、それ以前はオペレーティング・リース（テルストラが借手）として分類されていたリースが総債務に含まれることになったためである。リース負債を除く総債務は、995百万豪ドル減少したが、これは現金の1,086百万豪ドルの減少が非資金債務の91百万豪ドルの増加により一部相殺されたことを反映している。現金の減少は、1,695百万豪ドルの債務発行から2,781百万豪ドルの債務返済を差し引いたものを示す。

リース負債による純債務の増加は3,007百万豪ドルであり、これは、AASB第16号への移行時の3,644百万豪ドルおよび非資金債務の追加356百万豪ドルが財務活動によるキャッシュ・アウトフローとして表示されるリース料の支払いにより一部相殺されたことから構成される。リース負債には、従前のリース会計要件のもとで借入金に以前含まれていた291百万豪ドルの再分類が含まれている。

純債務は、14.4%（2,117百万豪ドル）増加して16,844百万豪ドルとなった。これは、総債務の増加と現金残高の105百万豪ドルの増加で構成されている。

財務の設定目標	2020事業年度実績	2020事業年度安全値域
デッド・サービス ⁽¹⁾	1.9倍	1.5倍から2.0倍
ギアリング ⁽²⁾	52.7%	50%から70%
インタレスト・カバー ⁽³⁾	11.7倍	7倍超

(1) デッド・サービス・レシオは、純債務をEBITDAで除して計算される（AASB第16号の適用を反映させるために安全値域は2020事業年度に再調整されている。）。

(2) ギアリング・レシオは、純債務を純債務と株主持分の和で除して計算される。

(3) インタレスト・カバーは、EBITDAを純借入費用で除して計算される。

2020事業年度の財務の設定目標は、AASB第16号の適用を反映している（2019事業年度の設定目標は修正再表示されていない。）。デッド・サービスの安全値域は、財政状態計算書へのオペレーティング・リースの資産計上および新計上基準によるEBITDAの増加を反映させるために再調整された。AASB第16号の適用後においても、当社は引き続き信用リスク測定指標の安全値域内におさまっており、デット・サービスは1.9倍（2019年6月30日時点：1.8倍）、ギアリング・レシオは52.7%（2019年6月30日時点：50.3%）、インタレスト・カバーは11.7倍（2019年6月30日時点：10.5倍）となっている。

財政状態計算書

当社の貸借対照表は引き続き強固であり、純資産は15,147百万豪ドルであった。

流動資産は10.5%減少して6,534百万豪ドルとなった。売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産が271百万豪ドル減少した。また、前払金が192百万豪ドル減少し、うち161百万豪ドルはAASB第16号の適用に起因した。売却目的保有に分類される資産が121百万豪ドル減少したが、これは2019事業年度に売却目的で保有した資産を反映しており、テルストラ・エンタープライズ・セグメント内の3つのデータセンターが含まれていた。データセンターの1つはその後売却したが、残りの2つは売却に必要な同意が得られなかった（注記3.10参照）。

非流動資産は7.3%増加して37,869百万豪ドルとなった。使用権資産がAASB第16号の適用により3,030百万豪ドル増加し、他方、売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産が主に移動体リース・プランの終了と長めの返済オプションの導入に起因して648百万豪ドル増加した。これらの増加は、NXE・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッドに対する投資の減損308百万豪ドルを含む持分法を用いて会計処理される投資の減少401百万豪ドル、資本的支出の落ち込みに起因する有形固定資産の減少337百万豪ドル、および新規ソフトウェアの落ち込みに起因する無形資産の減少294百万豪ドルにより部分的に相殺された。

流動負債は5.7%増加して10,094百万豪ドルとなった。リース負債は、AASB第16号の適用によりオペレーティング・リースを財政状態計算書に認識することが必要になったため、611百万豪ドル増加した。その一方で、借入金541百万豪ドル増加したが、これは主にコマーシャル・ペーパーの増加および銀行融資ファシリティの引き出しに起因した。これらの増加は、主に大口サプライヤーに対する携帯電話の注文量とタイミングに起因して買掛債務およびその他支払債務が548百万豪ドル減少したことにより部分的に相殺された。

非流動負債は3.5%増加して19,162百万豪ドルとなった。リース負債は、AASB第16号の適用に起因して2,687百万豪ドル増加したが、借入金の1,965百万豪ドルの減少により一部相殺された。借入金の減少は、12ヶ月以内に満期が到来する債務の流動負債への再分類、従前のリース会計処理に基づくリース負債の再分類およびバイラテラル・ローン・ファシリティの期限前償還が当事業年度中の債務発行、外国通貨およびその他の評価の影響により部分的に相殺されたことが主因である。

要約財政状態計算書	2020年6月30日	2019年6月30日	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
流動資産	6,534	7,303	(10.5)
非流動資産	37,869	35,286	7.3
資産合計	44,403	42,589	4.3
流動負債	10,094	9,553	5.7
非流動負債	19,162	18,506	3.5
負債合計	29,256	28,059	4.3
純資産	15,147	14,530	4.2
株主持分合計	15,147	14,530	4.2
平均資産利益率(%)	8.0	8.8	(0.8)pp
平均株主持分利益率(%)	12.5	14.8	(2.3)pp

サステナビリティ

当社の目標は、社会と環境についての配慮を当社の事業にしっかり組み込みつつ当社とその利害関係者のために価値を創出することである。

当社のサステナビリティ戦略が取り組む対象は、当社事業にとって最も重要性の高い関心事、当社が有意義な影響を及ぼし得る専門知識を有する分野、そして社会が直面する課題とそこに潜む可能性への取組みに資する革新的な技術的ソリューションを活用する機会があると当社が認める領域である。

当社の「2020年概観サステナビリティ報告」(telstra.com/sustainability/reportで閲覧可能)は、当社の当事業年度における進捗状況と実績について平易な概説を提供している。本報告書は国際連合の持続可能な開発目標(SDG)を支援する当社の取組みも詳述しており、また気候関連財務開示タスクフォース(TCFD)に沿った開示を含む。

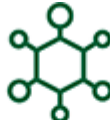
当社は本年、気候変動への対応を次の3つの主要な目標を実施しながら大幅に加速させることを発表した。

1. 本年から当社事業においてカーボンニュートラルを達成する。
2. 2025年までに当社のエネルギー消費量の100%に相当する再生可能エネルギーの生成を可能にするにより、再生エネルギーの先導役を果たす。
3. 2030年までに絶対排出量を少なくとも50%削減する。



企業責任

当社は、人々が当社で働き、一緒に仕事をしたいと望む持続可能かつ世界で信頼される企業を目指す。



デジタル・ソリューション

当社は、デジタル世界で成功する力を備えた強固で包摂的なコミュニティの育成を目指す。



環境に配慮したソリューション

当社は、テクノロジーを利用して環境問題に取り組み、当社のサプライヤー、顧客およびコミュニティも同様に組み入れるよう支援する。

4 【経営上の重要な契約等】

投資家またはその専門アドバイザーが、当社の資産、負債、財政状態、経営成績および見通しに関し十分な情報に基づく評価を行うために合理的に必要とする全ての重要な契約等に関する情報は本書(上記「第3 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」で提供される情報を含む。)に記載されている。

5 【研究開発活動】

上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、および下記「第6 1 財務書類」（注記3.1を含む。）を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

有形固定資産

下記「第6 1 財務書類」注記3.1を参照のこと。

環境規制および業績

下記の情報は、2020年8月13日現在の最新の情報である。

テルストラは、最低でも、その事業に関連する環境法および規制上の義務の遵守を目指す。不遵守の事例が発生した場合には、テルストラは、不遵守の原因を特定し、再発のリスクが最小化されることを確実にするための内部調査が行われることを義務付ける手続を有している。テルストラの手続は、さらに、規制上の要件に従い、関連する政府当局が（必要に応じて）あらゆる環境問題について通知されることを義務付ける。テルストラは、政府当局および規制当局が発行する通知を遵守している。

(a) 起訴および有罪判決

テルストラは、当事業年度中に環境規制の重大な違反について起訴または有罪判決を受けていない。

(b) エネルギーおよび温室効果ガス排出量

オーストラリアにおいて、テルストラは、2007年連邦国家温室効果ガスおよびエネルギーレポートに関する法律の報告義務を負っている。同法律に基づき、テルストラは、自社のオーストラリアにおける年間の温室効果ガス排出量、エネルギー消費量およびエネルギー生産量を報告することを義務づけられている。テルストラは、データの収集および報告のためのシステムおよびプロセスを実施しており、当社の義務にのっとり、毎年クリーンエネルギー監視局に報告を行ってきた。次回の報告は、2020年10月31日が提出期限であり、また独立した保証レポートによって裏付けられる予定である。

英国において、テルストラは、2014年省エネ機会スキーム(ESOS)規制の対象となっている。テルストラはESOSの資格を得ているため、4年ごとに省エネ評価を実施しなければならない。これらの評価は、費用効率の高い省エネルギー対策を特定するために、当社の建物、ネットワーク設備および運送で消費されるエネルギーの監査である。テルストラは、2015年12月5日および2019年12月5日にそれぞれ終了した第1および第2遵守期間において、ESOSに基づく当社の義務を果たした。

環境規制を含む、環境面での実績の詳細は、概観2020年サステナビリティ報告(telstra.com/sustainability/reportにて閲覧可能)を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画に関する情報は、本書において提供されている。特に、上記「第3 2 事業等のリスク」、上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および上記「第3 4 経営上の重要な契約等」を参照のこと。

2019年10月9日、当社は、当社の3 Gサービスを2024年6月に停止することを公表した。これは、当社のネットワークを継続的に最新のテクノロジーにアップグレードし、4 Gおよび5 Gの受信可能地域を拡大させていく計画の一環である。2024年6月までの期間中、3 Gの通信量が減少し続けていくにつれ、当社は、当社の3 G顧客に影響を及ぼすことなく、3 Gの停止に先駆けて5 Gを使用可能にするため、現在3 Gについて使用している850MHz周波数帯の一部を着実に再利用することができるだろう。これに加え、現在から2024年6月までの間、当社は、当社の3 Gのフットプリント（電波到達範囲）と実質的に同等の規模および到達範囲まで、4 Gの受信可能地域をアップグレードおよび拡大させていく予定である。2016事業年度において、4 Gを強化するため2 Gを停止させた際と同様、2024年6月において3 Gを停止させた後、当社は残りの850MHz周波数帯を全て5 Gサービスに使用することができるようになる。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

オーストラリアでは授權資本の概念は廃止された。当社の発行済株式数は、本書提出時点で11,893,297,855株である。

【発行済株式】（本書提出日現在）

	記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
株式	記名式無額面 (注1)	普通株式	全額払込済 11,893,297,855株	オーストラリア証券取引 所およびニュージーラン ド証券取引所	普通株式（完全議決権 株式であり、権利内容 に何らの限定のない標 準的な株式）

(注1) オーストラリアでは株式の額面金額という概念が廃止された。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	株式数		資本金額 (百万豪ドル)	摘要
	全額払込済	一部払込済		
2015年 6 月30日現在	12,225,655,836株		5,284 (約3988.89億円)	
期中増減				
2016年 6 月30日現在	12,225,655,836株		5,284 (約3988.89億円)	
期中増減	- 332,357,981株		- 754 (約 - 569.19億円)	
2017年 6 月30日現在	11,893,297,855株		4,530 (約3419.70億円)	
期中増減				
2018年 6 月30日現在	11,893,297,855株		4,530 (約3419.70億円)	
期中増減				
2019年 6 月30日現在	11,893,297,855株		4,530 (約3419.70億円)	
期中増減				
2020年 6 月30日現在	11,893,297,855株		4,530 (約3419.70億円)	

(4) 【所有者別状況】 (本書提出日現在)

	所有株式数	割合
上場株主	11,893,297,855株	100.0%
合計	11,893,297,855株	100.0%

(5) 【大株主の状況】 (2020年7月24日現在)

株主	株式数	保有割合(%)
HSBCカストディー・ノミニーズ・(オーストラリア・)リミテッド	2,659,212,404	22.36
JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・リミテッド	1,507,395,357	12.67
シティコープ・ノミニーズ・プロプライエタリー・リミテッド	824,573,643	6.93
BNPパリバ・ノミニーズ・プロプライエタリー・リミテッド	611,616,552	5.14
ナショナル・ノミニーズ・リミテッド	600,944,367	5.05
合計	6,203,742,323	52.15
残余株式数	5,689,555,532	47.85
総計	11,893,297,855	100.00

2 【配当政策】

当社の資本管理フレームワークの目的は、株主の利回りを最大化し、財務力を維持し、財務上の柔軟性を保持することである。資本管理フレームワークの目的は、以下の指針に基づいている。

- ・ Aバンド信用格付と一致したバランスシート状況に取り組む。
- ・ nbnの1回限りの受取金純額およびガイダンス調整を除き税引後利益として算出される当社基礎利益の70から90%の完全税額控除適格の普通配当金を支払う。
- ・ 周波数帯を除いておよそ14%の営業収入に対する資本的支出の比率（資本的支出は発生主義ベースで測定されており、周波数帯およびガイダンス調整に対する支出、外部資金による資本的支出およびキャピタル・リースは除かれる。）を目標とする。
- ・ ポートフォリオ管理のための柔軟性を維持し、戦略的投資を行う。

通常の配当金に加え、nbnの1回限りの受取金純額の約75%を完全税額控除適格の特別配当金により株主に漸次還元するつもりである。

当社の2021事業年度ガイダンスへのアプローチと一致させるため、「基礎利益」および「ガイダンス調整」の概念がわずかに更新された。基礎利益からは、nbnの1回限りの受取金純額、1回限りのリストラクチャリング費用およびガイダンス調整が除外されるようになった。ガイダンス調整には、投資または有形固定資産および無形固定資産に対する減損、ならびに事業の売却、合併・買収および周波数帯の購入に関する収益も含まれる。

「nbnの1回限りの受取金純額」は、nbn正式契約の1回限りの受取金純額（契約者アドレス当たり金額、インフラストラクチャー所有権および再訓練から構成される。）からnbn接続費用純額と税額を控除したものと定義される。配当金は不測の重大な事象が発生しないことを条件とし、また財政状況、市況、ビジネスニーズおよび当社の資本管理フレームワークと統合的な財務の健全性および柔軟性の維持を考慮した取締役会の裁量に従う。

2020年2月13日、取締役は、1株当たりの中間普通配当金5豪セントおよび1株当たりの中間特別配当金3豪セントから成る、2020事業年度に係る完全税額控除適格の普通株式1株当たり8豪セントの中間配当金の支払いを決議した。

2020年8月13日、取締役は、1株当たりの最終配当金5豪セントおよび普通株式1株当たりの最終特別配当金3豪セントから成る、完全税額控除適格の普通株式1株当たりの最終配当金8豪セント（951百万豪ドル）の支払いを決議した。最終配当の基準日は2020年8月27日で、2020年9月24日に支払われた。株式は、2020年8月26日に、最終配当権利落ちとして売買された。

2020事業年度配当金に関するさらなる情報は、上記「第3 3 (3)財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「会長および最高業務執行役員（CEO）のメッセージ」ならびに「通年度の業績および事業運営の検討」に記載されている。

配当金再投資計画（DRP）は、2020事業年度の最終配当について引き続き稼働する。DRPへの参加選択日は、2020年8月28日であった。

年度中に支払われた配当は以下の通りである。

配当	決定日	支払日	1株当たりの完全 税額控除適格の配当	配当合計 (百万豪ドル)
2019年6月30日終了 年度の最終配当合計	2019年8月15日	2019年9月26日	8.0豪セント	951
2020年6月30日終了 年度の間配当合計	2020年2月13日	2020年3月27日	8.0豪セント	952

当社の配当政策の詳細については、上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(会長ジョン・マレンによる、2020年10月13日に開催された2020年年次株主総会におけるコメントを含む。)を参照のこと。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

本セクションの情報は、別段の記載がない限り、2020年8月28日現在の最新の情報である。

我々は、優れたコーポレート・ガバナンス、透明性および説明責任に関して努力している。

これは、当社の長期的な業績および持続可能性、ならびに当社の株主およびその他の利害関係者の利益の保護および拡大に不可欠である。

当社は、テルストラのガバナンスに関する情報を記載した2020年度コーポレート・ガバナンス声明を喜んで提供する。

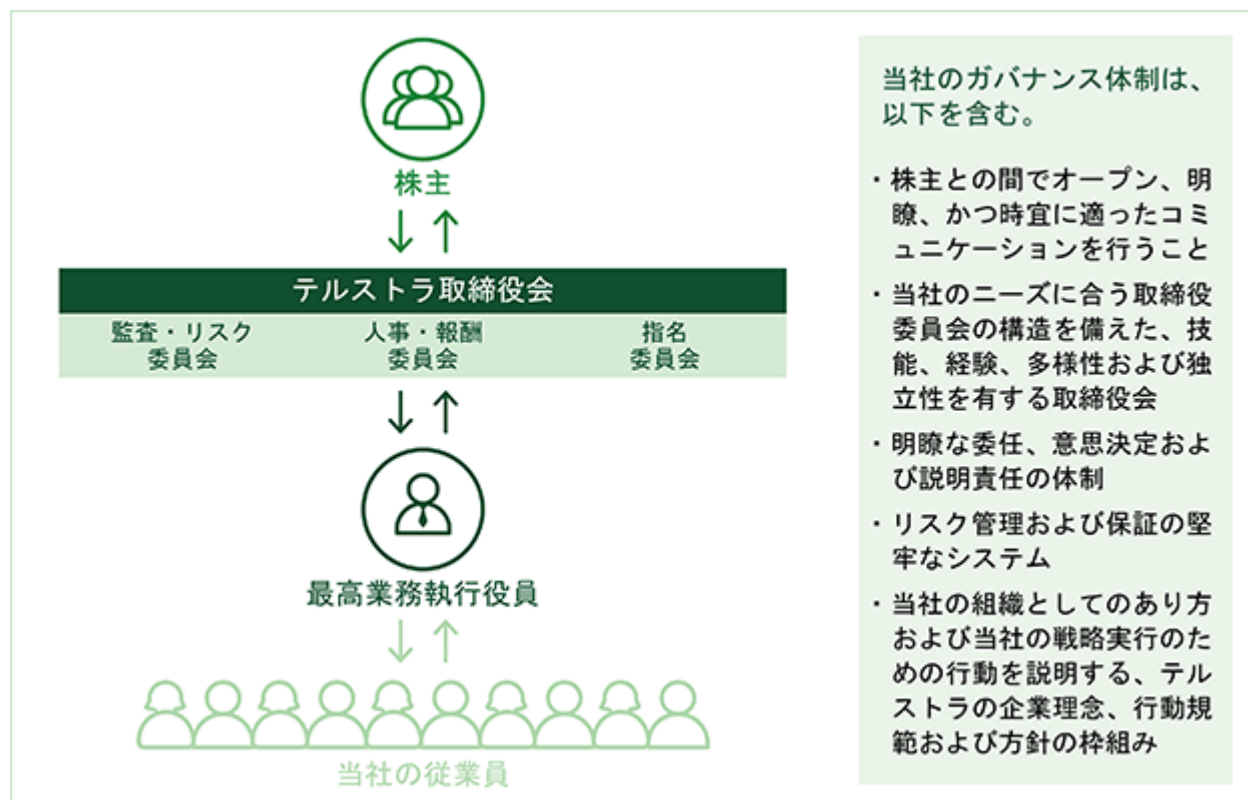
当社は、当年度初めに適用した、第4版オーストラリア証券取引所コーポレート・ガバナンス評議会のコーポレート・ガバナンス原則および勧告（「オーストラリア証券取引所勧告」）を遵守している。これは、この声明だけでなく、2020年度コーポレート・ガバナンス声明の別表4 Gにも反映されている。

テルストラのガバナンスに関する詳細は、当社のウェブサイトのコーポレート・ガバナンス・セクション（telstra.com/governance（ガバナンスに関するウェブサイト））で閲覧可能である。

当社は、市場慣行、期待および規制変更を反映するため、当社に関連する現在および新興のコーポレート・ガバナンスの進展に照らし、定期的にガバナンスの慣行を精査している。

我々のガバナンス体制は、当社の事業をサポートし、当社の戦略の実行を支援する重要な役割を果たす。当社の戦略および事業目的を定め、当社の業績が監視され、当社の直面するリスクが管理される構造を提供する。

意思決定および当社の事業における説明責任の明瞭な体制を含み、互いに期待する行動基準の指針を提供する。



2020事業年度中のガバナンスの焦点となる分野 - スナップショット

2020事業年度中のガバナンスの焦点となる分野ならびに取締役会、その委員会および経営陣により実行される主要な活動には以下が含まれる。

戦略および業績	<p>企業が自らの決定的な瞬間を選ぶことはめったにない。企業を選ぶのは自らの行動と対応であり、2020事業年度はテルストラにとって決定的な期間となった。世界的なCOVID-19パンデミック、森林火災被害、継続的な市場の混乱、変革への取り組みを通じて、当社はT22戦略を実行し、顧客および株主のために貢献し続けた。テルストラは好調な勢いで年度末を迎え、当社の戦略的な野心を実現する能力に対する自信を高めた。テルストラを将来に向けて変革するためのT22戦略の中間点を通過したことで、当社はT22目標の4分の3を達成したか、達成に向けて順調に進行していた。</p> <p>当年度の全ての進展において、COVID-19パンデミックによって引き起こされた大規模な混乱は、2020事業年度を非常に困難な年とし、私たちの社会におけるコネクティビティとテルストラの役割の重要性を浮き彫りにした年となった。</p> <p>この困難な年度において、取締役会の重要な焦点のひとつが、当社の従業員の健康、安全および福利、また、財務成績、顧客およびサプライヤー、ならびに国全体に対するCOVID-19パンデミックの影響を含む、T22戦略の実行および業績を監視することであった。</p> <p>2020事業年度中の当社の戦略および業績、また、森林火災被害およびCOVID-19危機へのテルストラの対応の詳細については、上記「第3章(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。</p>
取締役会の刷新	<p>取締役会は、継続的な刷新、また、経験、専門知識と新しい考え方の適切なバランスを取ることに引き続き重点を置いている。最近では、非常に優秀な電気通信業界の専門家を複数採用しており、2020年2月および8月にそれぞれエラナ・ルービンおよびブリジット・ラウドンが任命されたことで、当社の取締役会の豊富な経験に増加がもたらされた。</p> <p>ルービン氏は、不動産部門、インフラ部門、政府部門に加え、退職年金や資産の運用を含む金融サービス部門において20年超の取締役会での経験を有している。同氏は大きな組織が現在直面している困難を理解している経験豊富な取締役であり、同氏が関与してきた組織や事業の多様性は、貴重で多くの場合には独自の洞察をもたらしている。</p> <p>ラウドン氏は、起業家であり、実業界のリーダーでもある。同氏は、テクノロジーの発展によってもたらされる機会を逃さないために、どのようにして組織が自らを変革すべきかを理解しており、それを導くリーダーでもある。同氏の顧客の問題を解決することへの情熱、またその起業家的な考え方は、現在の環境においてテルストラにとって明白かつ重要なものである。</p>
リスク管理	<p>取締役会は、委員会の業務を通じたものを含め、下記に引き続き取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社事業の全ての側面において、リスクの特定、評価および管理が組み込まれているかの監視 ・特に効果的なリスク管理（リスク文化および報告を含む。）に焦点をおいた、社内のコンプライアンスおよびガバナンスのレベルが適切であるかどうかの監視 ・テルストラの気候変動リスクおよび気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）フレームワークの適用の監視 ・顧客にとって適切な結果を達成する方法の管理を進展させるため、責任ある事業としての取り組みを進展させること ・不十分なリスク行動および不正行為の結果管理の監視

当社の従業員、文化、企業理念および責任ある事業	<p>当社は、コミュニティにおける当社の役割および責任について引き続き深く考えた。顧客に対する義務は、契約書の小さな文字だけではなく、当社の組織的な目的、企業理念および行動規範によっても定義されていると当社は考えている。</p> <p>また、事業が重要な社会問題に立ち向かうことへのコミュニティによる期待の高まりと、顧客、従業員およびコミュニティが成功を享受した場合にのみ、企業は株主にとって成功したことになるという認識の広がりが存在する。</p> <p>テルストラにとって、COVID-19パンデミックの間、その責任感には、従業員、顧客および経済の利益のために当社が行った多くの物事が含まれていた。COVID-19パンデミックが始まって以来、テルストラは、従業員の健康と安全の確保、顧客とコミュニティのつながりの維持、また、国家の対応への貢献に重点を置いてきた。</p> <p>行動規範については、2020年3月、当社はこれまでの大きな変化を反映した、改訂された行動規範の運用を開始した。真に責任ある事業として事業活動を行うためには、本規範の文言および精神を遵守することが重要である。これは、当社の目的および企業理念に沿って、公正かつ均衡のとれた、倫理的な意思決定を推進し、当社がどのような組織であり、どのような活動を行っており、また、どのようなことを信念としているかを説明している。これは、当社が戦略を実行し、顧客の期待に応えるために必要な行動を記載している。</p> <p>どのようにして責任ある事業となるかを考えるとき、当社がどのように物事を行うかは、なぜそれを行うかと同じくらい重要である。当社は多くの分野で前進およびプラスの貢献をしている一方で、2020年度年次報告書にて記載されているように、先住民族コミュニティの顧客の一部を失望させてしまったことを認識している。この経験を通して学んだことは、当社の事業のやり方に重要な変化をもたらし、新しい10年における責任ある事業がどのようなものであるかについての理解を再定義する一助となっている。</p>
--------------------------------	---

1. 株主および投資家との関わり

当社は、当社の株主および投資家との双方向の直接対話に価値を置き、促進している。（継続的な開示およびその他の適用される法的義務を果たす重要性を認識し、）できるだけ迅速かつ効率的に株主に関連情報を提供し、株主の考え方に耳を傾けてそれらを理解し、株主からのフィードバックに対処することも大切であると考えている。

当社の年次株主総会（AGM）は、会長およびCEOから直接、当社の事業、ガバナンス、財務成績および今後の見通しについて聞く機会を株主に与えるという重要な役割を果たしている。これはまた、取締役会、経営陣および監査人に対して、当社の経営および業績についての質問をする機会を株主に与えている。

2019年AGMは、2019年10月15日に開催され、620名を超える株主やその他の出席者がメルボルンの会場に直接赴いた。

2020年は私たち全員にとって異例の年となった。COVID-19パンデミックは、私たち全員の生活に深刻な影響を与え、私たちは、自らの安全を守るために、物事を行う新しい方法に迅速に適応することが求められた。その結果、7月20日、当社は、2020年10月13日に開催された2020年AGMの開催方法を一部変更することを公表した。当社取締役会にとって、株主、従業員およびコミュニティ全体の安全は、重要な検討事項である。このため、他の多くの企業と同様に、当社の2020年AGMは、物理的な場所ではなくオンライン（バーチャル）で開催された。

バーチャルAGMは、何か新しいことに今年挑戦する機会を当社にもたらした。テルストラは、オーストラリア全土および海外に1.2百万名の株主を有しており、全ての株主が地理に関係なく、テクノロジーを活用することで2020年AGMに参加することができた。2020年AGMに関する詳細な情報は、オンライン施設の使用方法に関するバーチャルAGMオンラインガイドや、いくつかのよくある質問への回答も含め、www.telstra.com/agmにて閲覧可能である。

当社は、株主の参加や関与を促進するため、いくつかのイニシアチブをとっている。これには、以下が含まれる。

- ・ **開催前のQ&Aの促進**：当社は、AGMの開催前に質問を提供することを株主に促している。2019年AGMの開催までに当社は920を超える質問およびコメントを受領し、これは、さらに株主の持つ問題や関心事を当社が理解することに役立ち、AGMにおいて株主のフィードバックの分野について取り組むことができた。当社はまた、株主のよくある質問への回答をウェブサイトに掲載した。
- ・ **イベントのウェブ放送**：株主は、オンラインでAGMの生中継を視聴することができる。ウェブ放送は録画され、AGM終了後に視聴することもできる。
- ・ **投票の実施**：AGM（およびその他のあらゆる総会）における慣習として、できるだけ多くの株主の考えを反映することができるよう、当社はあらゆる決議を挙手ではなく投票で採択している。

当社の株主の大規模かつ地理的に多様な性質を認識し、当社は、2019年AGMの開催に先立ち、2019年9月3日にバーチャル・リテール株主総会を開催した。株主は、当社のCEOであるアンドリュー・ペンおよびCFOであるヴィッキー・ブレイディーが登壇する株主総会のウェブでの生中継を視聴することができ、イベントの開催前および開催中に質問できるようになっていた。

2020年AGMに先立ち、当社は2020年9月15日にも同様のバーチャル・リテール株主総会を開催した。このイベントの詳細については、www.telstra.com/shareholdermeetingを参照のこと。

当社はまた、投資家およびその他の金融市場参加者にテルストラとその事業をより理解してもらい、テルストラとの双方向のコミュニケーションを促進することを目的としたインベスター・リレーションズ・プログラムを実施している。

2020事業年度のプログラムには以下のものが含まれていた。

- ・ **2019年インベスター・デイ**：2019年11月、当社はインベスター・デイを開催した。プレゼンテーションでは、(i)エンタープライズおよびコンシューマー＆スモール・ビジネスの各セグメントにおける主要な市場動向と、T22のもとでのこれらの事業の変革、(ii)5Gの詳細な解説、(iii)テルストラ・インフラCoの設立に関する進捗状況（テルストラ・インフラCoとテルストラ・リテール間の資産範囲と内部取決めの微調整を含む。）の最新情報、また、(iv)CF0からの最新情報が提供された。この説明会はウェブ放送され、イベントの記録は終了後にASXにて公開された。
- ・ **バーチャル・リテール株主総会**：通年度の財務成績の説明会の数週間後に、これは当社のCEOおよびCF0により提供され、生中継された。リテール株主には、株主総会の開催前および開催中に質問を提出する機会が与えられ、CEOおよびCF0により、株主から寄せられた主なテーマが取り上げられた。
- ・ **巡回説明会および会議**：テルストラの戦略および業績について話し合うことができるよう、機関投資家と公式に会うための国内外における投資家向け巡回説明会および会議
- ・ **環境・社会・ガバナンス（ESG）調査**：当社は、テルストラの持続可能性への影響およびESG開示の妥当性に関する見解を得るため、ESG調査を機関投資家に配布し、その後、ESGに係る問題を議論するための持続可能性座談会を開催した。
- ・ **その他の対話**：機関投資家、リテール・ブローカー、セル・サイド・アナリストおよび議決権行使助言者との特別対話の予定を立てた。

2020事業年度中の、株主および投資家との有効なコミュニケーションを促進するための当社の他のイニシアチブには以下が含まれる。

- ・ **電子コミュニケーション**：当社は、株主と電子的に連絡が取れるよう、継続して株主にEメールアドレスの提供を促した。株主は、電子的に当社（および当社の株主名簿）に問い合わせすることも可能である。
- ・ **その他の重要な当社の出来事のウェブ放送**：AGMに加え、当社は、当社の事業の業績および戦略を説明する半期および通年度の財務成績の説明会、ならびにその他の投資家のイベント等の重要なイベントもウェブ放送する。当社の主要なイベントおよび説明会については、ASXに対して説明資料の提出を行うことに加えて、これらのイベントの記録をASXおよび当社のウェブサイトで公開している。

２．取締役会

2.1.取締役会の責任

取締役会は、テルストラの事業を運営する責任を負い、その役割を果たすことについて株主に説明する責任を負う。取締役会が法により承認することが義務付けられている事項に加えて、取締役会の主要な責務には、以下のものが含まれる。

戦略 および企業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の戦略を承認し、その実行を監視すること。 ・ 企業計画を承認し、その成果を監視すること。
財務報告 および資本管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の財政状態の監督ならびに当社の通年度および半期の財務報告を承認すること。 ・ 当社の外部の監査業務を監督すること。 ・ 株式買戻しおよび配当を含む、当社の資本管理に関する決定を承認すること。 ・ 重大な支出ならびに取得および処分に係る取引を承認すること。
リスク管理 および統制	<ul style="list-style-type: none"> ・ テルストラに関連するリスクで、テルストラの事業に重大な影響を与える可能性のあるものを精査し、当該リスクについて経営陣が活動することを取締役会が見込む範囲内でリスク選好度を設定し、それらのリスクを特定し管理するために経営陣が実施したリスク管理フレームワークを監督すること。 ・ 当社の内部監査業務ならびに内部統制および報告システムを監視すること。
CEO および上級経営陣	<ul style="list-style-type: none"> ・ CEOを任命し、その業績を評価し、その報酬を決定すること。 ・ 上級経営陣を任命し、その報酬を承認し、上級経営陣の業績を監視すること、および当社の全体的な報酬の枠組みを承認すること。
文化、規範、 ガバナンス および法令遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の文化、評判、倫理基準および法的コンプライアンスを監視すること、これらに影響を及ぼすこと、ならびに当社のコーポレート・ガバナンス体制を監督すること（テルストラの企業理念を含む、テルストラ・グループの行動規範の承認を含む。）。 ・ テルストラの全体的な報酬の枠組み、また、CEOおよび上級経営陣の報酬取決めおよび結果が、テルストラの企業理念またはリスク選好度に反する行為には報いずに、テルストラの戦略および成功の追求に従業員に促すものであるかを監視すること。 ・ 当社のサステナビリティ戦略の効果を監督および監視すること。 ・ テルストラの健康、安全および環境（気候変動を含む。）に関する行為を監視すること。 ・ 株主への報告および連絡ならびに当社の継続開示義務の遵守プロセスを監督すること。 ・ 多様性に関する目標を設定すること。

取締役会は、取締役会の役割および責務について詳しく定めた取締役会規程を採択している。（この規程は当社のガバナンスに関するウェブサイトでご覧することができる。）

経営陣への委任

取締役会はテルストラの日々の経営に関する責務をCEOに委任している。CEOに委任した権限および取締役会が特に保留している権限について定めた正式な委任体制が整備されている。取締役会は、これらの委任を毎年見直している。経営陣に委任されていない事項は、下記に関するものを含む。

- ・ 重大な支出および取締役会によってCEOに委任されている限度を超える取得および処分取引
- ・ 戦略および／または当社の年間企業計画の大幅な変更
- ・ 配当の支払い、株式の発行および買戻しならびに投資利益を含む、資本管理のイニシアチブ
- ・ 株主の承認が必要である関連当事者取引

- ・テルストラ・グループの事業体およびテルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役（または取締役が支配する事業体）の間の取引（当該取引が本質的に些細なものまたは国内取引である場合を除く。）
- ・明示的に取締役会に留保されている国内ブロードバンド・ネットワーク取引に関する事項
- ・各規程に基づき取締役会またはその委員会による承認が要求される事項
- ・取締役に個人的義務を課す取引

取締役会からCEOへの委任は、CEOから当社の従業員への委任を設定する形式的な体制によって補完されており、随時見直される。かかる委任に対する重要な変更は取締役会または監査・指名委員会に通知される。

CEOの責任

CEOは、取締役会に対し、とりわけ以下の事項について責任を負っている。

- ・当社の戦略の策定および実施、ならびに当社の戦略および企業計画に沿った組織の管理
- ・テルストラの日々の管理および遂行（テルストラの企業理念および行動規範の浸透および強化を含む。）
- ・上級経営陣とともに、テルストラが運営すべき適切なリスク選好度について取締役会に勧告を行い、取締役会が設定したリスク選好度の変更について勧告を行い、また、テルストラがリスク選好度の範囲外で運営している場合は取締役会（または当該委員会）に通知すること。

CEOは、委任された権限の行使について取締役会に対して説明責任を負い、年間を通じて定期的に報告、説明および発表を行うことにより、委任された権限の行使について取締役会に報告する。

CEOは、上級経営陣とともに、取締役会がその責務を果たすことができるように、テルストラの運営（リスク、事故および問題を含む。）に関する正確、適時かつ明確な情報を取締役会に提供しなければならない、また、経営陣が取締役会に報告すべき関連情報について適切な枠組みが存在することを確実にする責任を負う。これは、テルストラの財務成績に関する情報に限られず、重要な法律上および規制上の要件の遵守、ならびにテルストラの企業理念または行動規範と著しく矛盾する行為に関するものも含まれる。

経営者は、取締役会（および委員会）に提供される情報の作成、表示および完全性について責任を負う。

2.2.当社の会長

当社の会長は、取締役会により任命された独立取締役でなければならず、当社の会長およびCEOの役割は、同一人物により充足することができない。当社の会長である、ジョン・マレンは、独立した非業務執行取締役である。同氏は、2008年7月以降当社の取締役を務めており、2016年4月に会長に選任された。

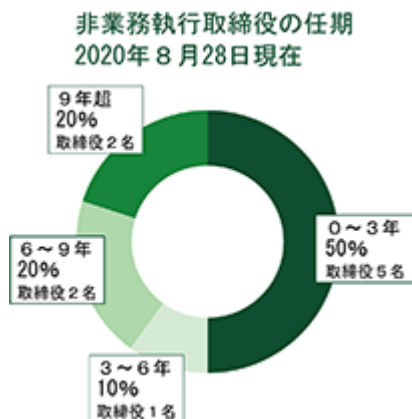
会長の最も重要な責務は、取締役会およびテルストラに対して適切なリーダーシップを提供すること、および取締役会が取締役会規程に基づく義務を履行するよう確保することである。会長の責務は、取締役会規程により詳細に記載されている。

2.3.取締役会の構成、任期、更新および取締役の任命

取締役会は、取締役会がその責務を効果的に果たし、当社が直面する様々なチャンスおよび課題をつかみ、問題を切り抜けることを支援するために十分に身につけておくべき適切な割合の多様性、技能、経験および専門知識を有することを確実にするために積極的に努力している。

本声明の日付現在、当社の取締役会には11名の取締役（10名の非業務執行取締役およびCEO）があり、会長であるジョン・マレンCEOおよびマネージング・ディレクターであるアンドリュー・ペンならびに非業務執行取締役であるエールコ・ブロック、ロイ H チェスナット、クレイグ・ダン、ピーター・ハール、ブリジット・ラウドン、エラナ・ルービン、ノラ・シャインケステル、マーガレット・シーレおよびニーク・ヤン・ファン・ダンメにより構成されていた。

資格および経験を含む、取締役の詳細については、任期の詳細とともに、下記「第5 3 (2) 取締役および役員の略歴」ならびにwww.telstra.com.au/aboutus/our-company/present/the-boardに記載されている。



2020事業年度中、1名の非業務執行取締役が任命され、エラナ・ルービンが2020年2月に取締役会の一員となった。

当社は、経験、専門知識と新しい考え方の適切なバランスを取るため、引き続き取締役会の刷新に取り組んでいる。最近では、非常に優秀な電気通信業界の専門家を複数採用しており、2020年2月および8月にそれぞれエラナ・ルービンおよびブリジット・ラウドンが任命されたことで、当社の取締役会の豊富な経験に増加もたらされた。

ルービン氏は、大きな組織が現在直面している困難を理解している経験豊富な取締役であり、同氏が関与してきた組織や事業の多様性は、貴重で独自の洞察をもたらしている。

同氏は、不動産部門、インフラ部門、政府部門に加え、退職年金や資産の運用を含む金融サービス部門において20年超の取締役会での経験を有している。役員としてのキャリアは、労使関係、社会・経済政策、退職年金など多岐にわたる。

2020年8月11日、当社は、ブリジット・ラウドンが2020年8月14日付で非業務執行取締役として取締役会の一員となることを公表した。ラウドン氏は、起業家および実業界のリーダーであり、テクノロジーの発展によってもたらされる機会を逃さないために、どのようにして組織が自らを変革すべきかを理解しており、それを導くリーダーでもある。同氏の顧客の問題を解決することへの情熱、またその起業家的な考え方は、現在の環境においてテルストラにとって明白かつ重要なものである。

2013年、25歳のとき、ラウドン氏はExpert360を設立した。現在、Expert360はオーストラリアで第1位の優秀な人材のためのプラットフォームであり、高度な審査とマッチング技術を活用して、1,000社超の企業と、30,000人超のエリートコンサルタント、プロジェクトマネージャー、データアナリストおよび開発者を結びつけている。同氏は、フォーブス30歳以下の30人、ウィメンズ・アジェンダ年間最優秀新興起業家、AFRオーストラリアにおける影響力のある女性トップ100人、FutureMakersのオーストラリアにおける25歳以下の新興起業家トップ25人など、数々の称賛を受けている。

取締役会の構成

取締役会（および取締役委員会）の構成に関連する事項は、指名委員会規程に定める枠組みに基づき、および取締役会により実施されるプロセスを経て、取締役会および指名委員会により検討される。

重点分野の特定を支援すること、およびその構成員に適切な割合かつ多様な経験を維持するため、取締役会は、年度中に見直される技能マトリクスを活用している。

この技能マトリクスは、取締役会が現在その構成員について有し、獲得することを目指す技能を定めている。当社の取締役会技能マトリクスは、取締役会が、その義務を効果的に果たし、現在の環境およびT22の世界、そしてその先におけるテルストラに付加価値を与えるための適切な組み合わせを取締役会が保有することを確実にするために特に関係すると考える、技能および経験に関する3つの幅広いカテゴリーならびに個人的技能に焦点を当てている。

カテゴリー	以下のような分野における技能および経験を含む。
電気通信 および技術	<p>電気通信 - 電気通信業界における豊富な経験（国際的な経験を含む。）</p> <p>技術、革新およびデジタル - 技術および革新に焦点を当てている組織における経験、電子商取引、デジタル製品およびサービスならびに働き方の商業化などの分野における経験</p> <p>製品およびサービス - 大口リテール顧客基盤に対し製品およびサービスを提供している組織における経験</p>
ASXまたはその他で 上場している大企業 におけるCEOまたは 上級経営陣レベルで の経験	<p>上級役員および取締役会の経験 - CEOまたは上級役員ポジションおよびその他の非業務執行取締役の経験</p> <p>財務 - 会計、財務報告および財務管理における高いレベルの財務見識、資格または経験</p> <p>資本市場およびインベスター・リレーションズ - コーポレート・ファイナンス、財務、株式および債券市場ならびに一般投資家および機関投資家に関する知識</p> <p>人材 - 報酬、職場の文化、人材管理および後継者計画における経験</p>
ガバナンス、利害関係者、評判 および規範	<p>評判および地位 - 評判、コミュニティにおける地位および主要な利害関係者（業界、政府および規制機関を含む。）との関係の管理における経験</p> <p>ガバナンス - ASXに上場している大企業および高度に規制されている企業に適用される法律上、コンプライアンス上および規制上の環境を含む、ガバナンスおよび持続可能性の問題に関する堅実な知識</p> <p>リスク管理 - リスク管理枠組みおよび規制の理解ならびに大規模な組織におけるリスクの特定、評価および管理</p> <p>農村部、地方および遠隔地 - オーストラリアの地方、農村部および遠隔地のコミュニケーションに関するニーズの理解</p>

個人属性				
誠実さおよび高い倫理規範	好奇心、創造力および勇気	批判的思考	良好なビジネス感覚および堅実な判断力	健全な対人スキル (機転が利く一方、率直に意見を伝えることができる 良好な聞き役)

このマトリックスは、取締役会によって、3つのカテゴリーそれぞれについて取締役会に高度に開発された能力が代表されているかどうかを検討するために活用される。取締役は、多くの場合、多くの一般のおよび特定の分野にわたって、幅広いスキルおよび経験を様々なレベルで有していることが多い。このマトリックスは、意図的にこれを評価基準で捉えたり、テルストラの取締役会における取締役であることと関連性がある可能性のある全てのスキルを反映したりしようとするものではない。技能マトリックスは重要なツールであるが、取締役会の構成、取締役の任命および後継者計画の検討について適用される唯一の基準を定めたものではない。

マトリックスにおいて定められているこれらの3つの各カテゴリーは、現在取締役会に十分に表れており、複数の取締役が各カテゴリーについて高度に開発された能力を有しているものとして認定されている。さらに、取締役会は、取締役個人の特定の分野に関する技能および経験の組み合わせ、ならびに多様な背景を有する取締役との交流により発生する多様な見地および見識から利益を享受する。取締役会は、最高の機能を備えてその役割を効果的に果たすことができるよう、取締役会に代表される技能および経験を高める方法を探し続ける。

マトリックスに反映されている個人スキルもまた、取締役会が建設的かつ効果的に上級経営陣と協働するための能力の重要な要素である。取締役会は、取締役会の構成、取締役の任命および業績の審議の一環として、年間を通じてこれらの要素を検討している。

多様性に関して、テルストラにおける多様性とは、目に見えるもの、見えないもの双方を含むあらゆる形式の違いを意味し、性別、年齢、文化的背景、障害、宗教および性的指向に関係する違い、ならびにバックグラウンドおよび人生経験、ならびに対人能力および問題解決能力における違いを含む。

これと一致して、取締役会は、取締役会に新しい考え方および異なる視点を（年齢、経験またはその他を通じて）提供するため、ジェンダーおよびそれ以外のいくつかの観点を通じて、多様性について検討している。新しい取締役を任命するにあたり、取締役会は、その責任を効果的に果たし、付加価値を与えることができるよう、取締役会における技能、知識、経験および多様性の適切なバランスを取ることを強く意識している。

2020事業年度における取締役会の多様性の目標は、取締役会の刷新期間中一時的に取締役会の多様性レベルが影響を受ける可能性があることを認識したうえで、取締役会に最低4名の女性が在籍することであった（非業務執行取締役のうち、女性の代表が最低40%となることを意味する。）。取締役会は、2021事業年度についてもこの目標を維持する。

前述のとおり、取締役会は最近、取締役会における女性代表のレベルに影響を与える刷新プロセスを進めている。2020年6月30日現在、取締役会に3名の女性取締役が在籍しており、非業務執行取締役における女性の割合は33.3%（または取締役会全体においては30%）である。

ブリジット・ラウドンが2020年8月14日に取締役会の一員となったことで、この声明の日付現在、取締役会には4名の女性取締役が在籍しており、非業務執行取締役における女性の割合は40%（または取締役会全体においては36.3%）である。

取締役会の任期および刷新

取締役会の刷新および承継計画の重要性を認識するため、取締役会は、取締役会および取締役委員会の任期に関して以下の原則を採用した。

- ・ **取締役の地位** - 非業務執行取締役の3年の任期が近づいている場合、より広範な取締役会の刷新および取締役会の構成への配慮ならびにテルストラ法の要件を考慮した上で、取締役として続投すべきかについて、より正式な審査を行う。
- ・ **取締役委員会の委員長の地位** - 非業務執行取締役の取締役委員会の委員長の地位を保持することのできる最長任期は、一般的に5年である。
- ・ **取締役委員会の委員** - 委員会の委員は、委員会の承継計画および委員会の全体的な構成 / 技能 / 経験を考慮した上で3年から5年毎に交代するものとする。

取締役会は、取締役の独立性の評価の一環として、各非業務執行取締役の任期についても検討する。

2020事業年度中、指名委員会は、2016年4月に会長に任命され、2008年7月からテルストラの非業務執行取締役を務めており、2020年AGMで再選した、会長ジョン・マレンの任期を検討した。

2020年AGMの招集通知に記載されているとおり、取締役会は、マレン氏の再選を推薦した。この推薦を行うにあたり、取締役会は、当社がT22戦略の実行を続ける中で、マレン氏が取締役会およびテルストラにもたらす業績、技能、経験およびリーダーシップをはじめとした要素、同氏が会長（および取締役）を務めた期間の長さ、また、特に近時の取締役会の変化を踏まえた取締役会の継続性の重要性、そして、現在のCOVID-19の状況を検討した。取締役会は、会長および独立性を保った非業務執行取締役として、マレン氏が取締役会に対し非常に貴重なリーダーシップ、経験および専門性をもたらし続けていると考えている。

取締役の任命、選挙および再選

取締役の選定、指名および任命に関する当社のプロセスは、取締役会による正式な選任手続の実施が含まれ、その過程において、通常この手続を補佐する役員調査会社が利用されている。この過程の一環として、取締役会は、一般的な資格および経験についての基準、ならびに候補者が保有すべき特定の資格、技能および専門性に関する基準を設定した。当社は、有力候補者に対して、その候補者が取締役の選挙の候補者として取締役により任命される前、または株主に周知される前に適切なチェックを実施する。

2019年7月1日以降に取締役会に任命された2名の新しい非業務執行取締役については、ルービン氏は取締役会によって望ましいかつ適格の候補として認定され、取締役調査会社がラウデン氏の任命プロセスに協力するために関与した。当社は、取締役会による任命前に、適切なチェックを実施した。

当社は、個人の資格による任命条件を記載した正式な任命書類を新たな取締役（および上級経営陣）の全員に交付する。取締役の任命書類には、新たな非業務執行取締役または執行役員の任命を取締役が受け入れるか否かを会長に通知する要件が含まれる。特に、取締役は、テルストラの非業務執行取締役としての役割と相反し、またはその役割のために充てられる時間に影響を及ぼす可能性のある新たなコミットメントを受諾する前に、会長と協議することが義務付けられる。テルストラの業務に対して適切な時間を充てることは、取締役の業績審査で取り上げられている問題の一つである。

オーストラリア証券取引所上場規則に基づき、当社は、AGMにおいて取締役を毎年選出する。取締役は当社の定款に定めるプロセスに従い選任または再選のために立候補する。非業務執行取締役は、再任されることなく、3年を超えてまたは選任後3度目のAGMを超えて（いずれか遅い方）在任することはできない。事業年度中に取締役会により任命された新非業務執行取締役は、その次のAGMの選挙に立候補する必要がある。

当社の定款によりいずれの取締役も立候補または再選が要求されない場合には、当社の定款に定める手続に従い、退任し再選に立候補することを希望する非業務執行取締役が立候補することができ、それ以外の場合には、最後の再選または任命から最も長く在任している非業務取締役が退任し、再選に立候補しなければならない。取締役としてのCEOの任期は、業務執行役員としての任務と結びついているため、CEOは、このプロセスによる再選に立候補する必要はない。

2020年2月および8月におけるそれぞれの任命に続き、エラナ・ルービンおよびブリジット・ラウドンは、2020年10月13日に開催された2020年AGMにおいて選出された。ジョン・マレンおよびピーター・ハールもまた、2020年AGMにおいて再選された。

任期終了時の非業務執行取締役再選への推薦は、自動的に行われるものではない。取締役会は各AGMの前に、再選に向けて立候補を予定する非業務執行取締役の再選に株主が賛成票を投じることを推薦するか否かを決定する。この決定は、当社のニーズ、取締役の年間業績の評価および取締役会が関連すると考えるその他の事項を考慮したうえで取締役会により行われる。

当社はまた、取締役を選任または再任するか否かの判断に関連する、当社が有する全ての重要な情報を、AGMの招集通知において株主に対して提供する。

2.4. 取締役の独立性

取締役会は、独立取締役が健全なコーポレート・ガバナンスに対して行う重要な貢献についても認識している。独立取締役であるか否かを問わず、全ての取締役はテルストラの最善の利益となるよう行い、自由かつ独立した判断を行うことが求められている。

取締役会は、CEOが唯一の業務執行取締役であり、全ての非業務執行取締役も独立取締役であるべきと考える。

取締役会は、少なくとも年に1回、各非業務執行取締役の独立性について評価する。当社は、独立取締役を、取締役会に提起された問題に取り組むための取締役の独立した判断を行う能力、および個別の有価証券保有者またはその他の当事者の利益ではなくテルストラの最善の利益となる形で行う能力に著しく影響を及ぼす可能性があるか、または著しく影響を及ぼすと合理的に認められる可能性のある利害関係、地位または関係等の存在しない非業務執行取締役であると考えます。

取締役の独立性を評価する際、取締役会は、オーストラリア証券取引所勧告の表2.3に記載されている取締役の独立性に潜在的に影響を及ぼす関係について考慮する。著しいと認められるかはテルストラおよび取締役双方の観点から個々に評価され、質的要素および量的要素の双方に対する検討が行われる。

取締役会は、上記にて言及されている関係の存在にかかわらず取締役が独立していると判断することがある。しかしながら、その場合には、取締役会は、その判断を行った理由を記載する。

年度中のいずれかの時に取締役が独立性を喪失したか、または独立性を喪失した可能性がある場合には直ちに会長に届け出る必要がある。取締役がもはや独立性を有しないと取締役会が判断した場合には、テルストラは、市場に対して公表する。

CEOを除く当社の全ての取締役が非業務執行取締役である。また、各非業務執行取締役は独立していると取締役会により判断されている。独立性の評価の一環として、取締役会は、各非業務執行取締役の取締役会における任期を検討し、取締役の何れも、その独立性を損なう可能性のある期間にわたり、テルストラの取締役であった者はいなかったと結論づけた。取締役会に9年超在籍している会長ジョン・マレンおよびノラ・シャインケステルの両氏については、取締役会は、取締役会における在籍期間にかかわらず、両氏ともに人格および判断の独立性を保ち続けていると考えている。

2.5.取締役会および取締役の業績ならびにCEOおよび上級経営陣の業績のレビュー

取締役会は、取締役会の業績、ならびに各委員会の業績および各取締役の業績（取締役会の会長としての会長の評価を含む。）を毎年レビューしている。これらの業績のレビューは、定期的に、内部で、および支援業者の支援を受けて外部で交互に実施されている。

取締役会は当初、外部のファシリテーターの協力のもと、2020年度の業績評価を2020年度上半期より実施する予定であった。COVID-19の状況によって作り出された複雑性および困難を考慮し、外部による取締役会評価は延期され、代わりに内部で業績評価が実施された。このプロセスは、以下を含む数多くの要素により構成された。

- ・取締役および上級経営陣への調査
- ・取締役、委員会および取締役会の業績について話し合うための個別の取締役との会長による面接
- ・会長の業績について話し合うための個別の取締役との監査・リスク委員会会長による面接、また、会長の業績の評価に関する会長との面接
- ・取締役会および委員会の業績に関する取締役間における構造化された協議

この評価では、ガバナンス、取締役会プロセス、取締役会文化や取締役会の経営陣との関係など、多くの事項について検討が行われた。全体的なアセスメントには、困難な状況において、取締役会が引き続き良い成果を挙げたと評価された。

さらに、取締役会は、2020事業年度について、取締役会規程の要求事項に対して業績の評価を行い、同様に、各常設取締役委員会の自己評価レビューも行われ、取締役会に提供された。

取締役会は、2020年AGMでの選挙または再選に立候補する取締役について、その選挙または再選に関する株主への推奨を決定する際に、当該取締役の業績を考慮した。

取締役会は、CEOの業績について、合意された指標およびその他の関連要因に照らして毎年レビューを行う。CEOは、上級経営陣について同様の評価を行う。CEOが毎年行う上級経営陣の業績および報酬の評価の結果は、取締役会の審査および承認を条件とする。CEOおよび上級経営陣の業績のレビューは、2020事業年度末に実施された。

報酬の枠組みおよび方針についての情報ならびにCEOおよび経営幹部であった上級経営陣に対する2020事業年度の報酬の成果の詳細は、下記「第5 3 (2) 取締役の株式保有および報酬」を参照のこと。

2.6.取締役会の運営リズム

取締役会は、取締役会サイクルを確立しており、12ヶ月間の期間で検討される項目の高レベルの概要が提供されている。その目的は、取締役会プログラムを戦略および運営上の優先事項と結びつけ、取締役会がそのサイクルに合わせて当社の事業の様々な側面の検討に適切に時間を使うことができるようにすることである。

サイクル中に取り上げられる項目は、当社の戦略の実施、企業プランに対する業績、テルストラに関係する当社の事業に重大な影響を及ぼしうるリスクの状況および取締役会の承認を必要とする事項から、当社の従業員、文化およびガバナンスの枠組みに関連する事項にまで及ぶ。

取締役会のサイクルは、取締役会および事業の現在のニーズが反映されるようにするため継続的に見直される。

2020事業年度中、取締役会が焦点を置いた活動および分野には、以下が含まれる。

- ・取締役会を刷新し、取締役会の再編を継続し、経験、専門性と新しい考え方との間での適切なバランスを取る。
- ・T22戦略の実行の監視、また、当社の従業員、財務成績、顧客およびサプライヤーならびに国家全体の健康、安全および福利へのCOVID-19パンデミックによる影響の監視を引き続き行うこと。
- ・特に2019年12月下旬および2020年1月上旬にオーストラリア南部および東部において発生した森林火災をいう、2019年から2020年にかけての災害期に対するテルストラの対応（従業員の健康および安全、サービスの遅延、ネットワーク・インフラストラクチャーの損害ならびに顧客救済措置への対応を含む。）。
- ・テルストラの責任ある事業活動（下記「第6 1 財務書類」注記7.3.1に記載されている、テルストラの販売、苦情処理および債務回収の慣行についてのACCC調査を含む。）、また、テルストラが顧客にとって適切な結果を達成する方法を監督すること。
- ・とりわけ、効果的なリスク管理（リスク文化および報告を含む。）ならびにリスク選好度についてより詳細な情報を提供することに焦点を当てた、当社における法令遵守およびガバナンスの水準が適切であったかの監視を引き続き行うこと。
- ・2020年度にカーボンニュートラルとなること、2025年度までに再生可能エネルギーの発電量を当社の消費量の100%に相当する量にすること、また、2030年度までに絶対的排出量を少なくとも50%削減することについて、2020年3月に公表したコミットメントを含む、テルストラの気候に係る新たな野心および目標。

2.7.取締役の任命、研修および継続的教育

新取締役はいずれも会社秘書役が手配する任命手続に参加する。この任命手続は、新たな取締役会のメンバーへの円滑な移行を支援する。当社の非業務執行取締役の任命手続には、当社の構造、戦略、事業運営、ならびに当社が活動を行っているセクターおよび環境、重大なリスク、そして従業員についての上級役員からの概要説明だけでなく、現地視察を含む。

テルストラはまた、取締役に対する継続教育プログラムも実施しており、当社は、取締役としての役割を効率的に行うことに必要な技能および知識を向上および維持するための、取締役に対する他の適切な専門性の向上のための機会を提供する。

当事業年度中、当社のプログラムには、テルストラの新しい働き方（テルストラの変革に係る運営モデルの影響を含む。）およびサイバーセキュリティについての教育セッションだけでなく、テルストラの電話交換局の一つへの現地視察が含まれた。また、これには、一部の取締役による関連する業界の会議への出席も取り入れられた。2020事業年度下半期に予定されていた活動の一部は、COVID-19パンデミックの影響で実施することができなかった。

2.8.取締役会による経営陣および独立した専門家の助言へのアクセス

取締役は、会長、CEOまたは会社秘書役を通じていつでも当社の上級経営陣チームに接触することができる。上級経営陣が取締役会に対して行う定期的なプレゼンテーションのほか、取締役は、個別事項について上級経営陣に状況説明を求めることができる。

取締役会は、その責務を遂行するために必要な調査を行い、もしくは必要な調査を指示する権限を有し、また職務遂行にあたり随時必要と認める法律、会計等のアドバイザー、コンサルタントおよび専門家をテルストラの費用負担により採用することができる。取締役会委員会はいずれもこれに基づき独立した専門家の助言を得ることができる。また、一定の状況では、特定の限度内で、各取締役はテルストラの費用負担により独立した専門家の助言を求めることができる。

2.9.利益相反

会社法および当社の定款の要件に従い、取締役は、利益相反を申告し、一定の状況下において、重大な個人的利害を有する事項についての協議または議決権行使への参加を見合わせることを含む、取締役利害関係方針に定める手続に従わなければならない。

2.10.会社秘書役

会社秘書役は、取締役会によって任命される。会社秘書役は、会長を経由して取締役会に直属し、全ての取締役が会社秘書役に接触することができる。取締役会の適切な機能に関連する会社秘書役の役割には、取締役会およびその委員会に対するガバナンス事項についての助言、取締役会および委員会の方針および手続が遵守されているかの監視、あらゆる取締役会の業務の調整、ならびに取締役会および経営陣との間の取引に関する評価基準の提供を含む。

3. 取締役会委員会

取締役会には、3つの常設委員会があり、これらは一体となって当社の運営およびガバナンス体制の特定のエリアにより詳細に焦点をあてることで重要な役割を果たし、取締役会によるテルストラの監視を強化に役立っている。

本声明の日付時点で（および2020事業年度全体）で、以下の3つの常設委員会が、取締役会がその責務を遂行することを補佐している。

- ・ 監査・リスク委員会
- ・ 人事・報酬委員会（2020年2月以前は報酬委員会と呼ばれていた）
- ・ 指名委員会

本セクションには、各委員会の役割および責務、2020事業年度中の重点分野、構成、ならびに2020年6月30日現在の委員の概要が記載されている。各委員会は、取締役会の監督下にあり、適宜検討のために取締役会に提案を行う。

	監査・リスク委員会	人事・報酬委員会	指名委員会
役割および 責務	<p>監査・リスク委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務報告、リスク管理、コンプライアンス（健康、安全および環境面での成績を含む。）、外部監査、内部統制、内部監査、コーポレート・ガバナンス、および財務状況または事業活動に重大な影響を及ぼす可能性のある事項について取締役会の支援を行う ・テルストラによる構造的分割に対する取組みの遵守および同等性担当取締役の業務の監督 ・取締役会、経営陣ならびに内部および外部双方の監査人の間の意思疎通の場を提供すること ・監査、リスク管理およびコンプライアンスに関する事項についての外部の助言を得るためのルートを取締役に提供すること <p>監査・リスク委員会は、以下を含む、監査・リスク委員会規程に定められた特定の機能および責務の履行について、経営陣の主要な監督を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テルストラ財務書類の作成、表示および完全性 ・会計基準および適用法令の遵守を確実にするために設計された、適切な会計および財務報告の原則および方針、リスク管理プロセス、ならびに内部統制および手続を維持すること ・テルストラに関連するリスクを管理（適切かつ効果的なリスク管理フレームワークの設計および実施を含む。）し、組織内に適切なリスク文化があることを確実にすること 	<p>人事・報酬委員会は、以下に関する事項について取締役会の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会、CEOおよび会社秘書役の報酬 ・上級経営陣の業績および報酬 ・一般的な報酬に関する戦略、実務および開示（不定期の報酬の手配も含む。） ・従業員株式制度および現金インセンティブ制度 ・従業員、文化および行動 ・経営陣の承継、能力および才能の開発 ・多様性（取締役会の多様性を除く。） <p>人事・報酬委員会は、以下を含む、人事・報酬委員会規程に定められた特定の機能および責務の履行について、経営陣の主要な監督を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事・報酬委員会および／または取締役会によって承認された、テルストラの報酬の枠組み、戦略、方針および計画の実行 ・テルストラの企業理念およびテルストラの行動規範の遵守を促進および強化するためのイニシアチブを開発し、テルストラの企業理念または行動規範と著しく矛盾する文化や行動に関する関連情報を人事・報酬委員会または取締役会に報告するための適切な枠組みの実行 	<p>指名委員会は以下に関する事項について取締役会の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の構成および職務の遂行（取締役会の多様性を含む。） ・取締役の独立性 ・CEOの任命およびCEO承継計画 ・CEOおよび会社秘書役の業績 ・上場企業の経営陣または上場管理投資スキームの管理者による社外取締役要請

	監査・リスク委員会	人事・報酬委員会	指名委員会
2020 事業年度中の 重点活動/分野	<ul style="list-style-type: none"> ・選定されたリスクの検討だけでなく、新たに発生し拡大しているリスク原因に関する経営陣からの報告、およびそれらのリスクに対処するために経営陣が設定したリスク管理計画 ・テルストラのリスク管理フレームワーク（リスク文化を含む。）の設計、実施および有効性、また、当社事業の全ての側面に、リスク特定、評価および管理が組み込まれていることの監視を継続する ・特に効果的なリスク管理（リスク文化および報告を含む。）に焦点をおいた、社内のコンプライアンスおよびガバナンスのレベルが適切であったかについての監視を継続する ・業務の規制上のプログラムを注意深く監視すること ・当社が顧客にとって適切な結果を達成する方法についての監視を進展させるための責任ある事業についての取組みを引き続き進展させること ・内部通報者によって指摘された事項についての管理プロセスを監視することおよびかかるプロセスを通じて指摘された重大な事項を検討すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・選定された従業員に関連リスク、また、それらのリスクに対処するために経営陣が設定したリスク管理計画を検討し、テルストラがそれらのリスクに関してリスク選好度の範囲内で活動しているかどうかを監視する ・テルストラの企業理念およびテルストラの行動規範の遵守を促進および強化するため、テルストラ内の文化および経営陣のイニシアチブの有効性の監督 ・2020事業年度役員変動報酬制度（EVP）および短期インセンティブ制度に基づく設計および結果について検討および勧告を行う ・テルストラの全体的な報酬の枠組み、また、CEOおよび上級経営陣の報酬取決めおよび結果が、テルストラの企業理念またはリスク選好度に反する行為には報いずに、テルストラの戦略および成功の追求を従業員に促すものであるかを監視すること <p>人事・報酬委員会およびテルストラにおける報酬の詳細については、下記「第5 3 (2) 取締役の株式保有および報酬」を参照のこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の刷新（潜在的な取締役会の候補者の多様性の検討を含む。）および2019年7月1日以降の新たな非業務執行取締役2名の任命

	監査・リスク委員会	人事・報酬委員会	指名委員会
構成	<p>構成要件は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査・リスク委員会に少なくとも3名の独立非業務執行取締役が在籍すること。 ・委員が、相互に、会計および財務に精通し、職務を遂行し、経営陣ならびに内部および外部監査人が提示する情報に積極的に異議を述べられるよう十分な財務知識を有すること。 ・監査委員会の委員長は、取締役会の会長以外の独立取締役であること。 <p>当社の監査・リスク委員会の構成は、オーストラリア証券取引所上場規則およびオーストラリア証券取引所勧告を遵守している。</p>	<p>構成要件は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事・報酬委員会に少なくとも3名の独立非業務執行取締役が在籍すること。 ・各委員は、報酬に関する法令上の開示要件に精通していること、ならびに報酬の慣習および問題（役員の任用・解任に関する方針および短期・長期のインセンティブの取決めを含む。）、そして職場文化および人材管理に関する事項について十分な知識を有することが期待されている。 <p>当社の人事・報酬委員会の構成は、オーストラリア証券取引所規則およびオーストラリア証券取引所勧告を遵守している。</p>	<p>構成要件には、指名委員会に、取締役会の会長を含む、少なくとも3名の独立取締役が在籍することが含まれる。当社の指名委員会の構成は、オーストラリア証券取引所勧告を遵守している。</p>
2020年 6月30日 現在の委員	<p>クレイグ・ダン（委員長） ロイ・チェスナット マーガレット・シーレ ノラ・シャインケステル</p>	<p>ピーター・ハール（委員長） ニーク・ヤン・ファン・ダンメ エラナ・ルービン ノラ・シャインケステル</p>	<p>ジョン・マレン（委員長） その他全ての 非業務執行取締役*</p>
協議	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の他の構成員は監査・リスク委員会に出席することができ、監査・リスク委員会は、経営陣、外部監査人等に対して会議への出席および必要な助言を求めることができる。 ・監査・リスク委員会は、経営陣を出席させずに内部監査人および外部監査人と定期的に会合を開く。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の他の構成員は人事・報酬委員会に出席することができる。人事・報酬委員会は、テルストラの従業員を含むその他の者が会議の全部または一部に出席できるよう求めることができる。ただし、当該者が会議で審議中の事項について重大な個人的利害を有する場合には、当該者は当該事項の審議時に出席してはならない。これは、上級経営陣が自身の報酬の決定に直接的に関与しないことを確実にする。 ・人事・報酬委員会は、適切と考える場合には、テルストラの報酬実務を決定するにあたり、独立した報酬コンサルタントから外部の助言を得る。 	<p>指名委員会は、テルストラの従業員を含むその他の者が会議の全部または一部に出席できるよう求めることができる。ただし、当該者が会議で審議中の事項について重大な個人的利害を有する場合には、当該者は当該事項の審議時に出席してはならない。</p>

* 当社は、全ての非業務執行取締役が出席できるよう、指名委員会を取締役会と同時に開催することを慣習としていた。2018年10月より、全ての非業務執行取締役が指名委員会の正式メンバーとなった。

各委員会は、取締役会が承認した書面の規程に基づき運営される。規程は、当社のガバナンスに関するウェブサイトで閲覧することができる。各委員会の役割、規程、業績および委員は、毎年見直される。

独立非業務執行取締役のみが取締役会の3つの常設委員会に従事することができる。取締役会は、各委員会の委員および委員長を任命する。

各委員会の委員長は、次回取締役会で口頭による報告を行う。また、監査・リスク委員会の委員長は、監査・リスク委員会が検討した主要な問題のうち、人事・報酬委員会によるCEOおよび上級経営陣の業績および報酬結果の評価に関係すると考えられるものの概要を、半期および通年度ごとに人事・報酬委員会に報告する。いずれかの委員会が検討した情報および書類は、関連する他の委員会および取締役会にも提供される。

2020事業年度中に取り締役会および取締役会の常設委員会が開催した会議数および取締役の出欠の詳細については、2020年度年次報告書に含まれる2020年取締役報告書に記載されている。関連する資格および経験の詳細に関する情報については、下記「第5 3 (2) 取締役および役員の略歴」において記載されている。

取締役会は適宜、取締役会がその責務を遂行することを支えるため特別委員会を設置する。取締役会は、テルストラの販売、苦情処理および債務回収の慣行（下記「第6 1 財務書類」注記7.3.1で言及されているACCCによる調査事項を含む。）の見直しを監督するため、特別目的の取締役会委員会を設置した。当該委員会のメンバーは、ジョン・マレン（会長）、クレイグ・ダン（監査・リスク委員会委員長）およびピーター・ハール（人事・報酬委員会委員長）であった。

4．保証およびリスク管理

4.1.外部監査人

当社の外部監査人は、アーンスト・アンド・ヤング（「EY」）であり、当社の統括パートナーは、アンドリュー・プライス氏である。

当社のアーンスト・アンド・ヤング統括監査人は、AGMに出席し、監査の実施および監査報告書の作成・内容に関する株主の質問に答えることができる。

監査・リスク委員会は、以下をはじめとするアーンスト・アンド・ヤングとの関係を監督する。

- ・アーンスト・アンド・ヤングの業績、独立性および客観性の検討ならびに評価。
- ・経営陣の、アーンスト・アンド・ヤングにより提供される監査および非監査業務に関する方針の遵守状況の監督。
- ・アーンスト・アンド・ヤングの採用条件および費用を見直し、これに合意すること。
- ・アーンスト・アンド・ヤングが提案する毎年行われる監査範囲および監査手法（重大性の水準を含む。）を検討すること。

監査・リスク委員会は、2020事業年度においてアーンスト・アンド・ヤングから提供された非監査業務の内容および規模、ならびに当該非監査業務の提供がどのように監査人の独立性と両立し得たかについての説明を詳述した正式な年次報告書を提出した。当該年度において提供された非監査業務に関してアーンスト・アンド・ヤングに支払われたかまたは支払われる金額の詳細は、下記「第6 1 財務書類」注記7.2において開示されている。

4.2.内部監査

当社の内部監査業務は、テルストラの内部監査専用の役割を果たす、グループ・インターナル・オーディットにより行われている。グループ・インターナル・オーディットの役割は、取締役会および経営陣に対し、当社のガバナンス、リスク管理および内部統制の手の有効性について独立かつ客観的な保証を提供することである。グループ・インターナル・オーディットは、その役割を果たすために必要な独立性を維持するために、当社のいかなる事業またはリスク管理業務においても直接的な運営責任または権限を有していない。

グループ・インターナル・オーディットの機能的責務は、取締役会によりその任命が承認されるグループ・インターナル・オーディット・エグゼクティブに属する。グループ・インターナル・オーディット・エグゼクティブは、監査・リスク委員会および最高財務責任者（CFO）に報告を行う。グループ・インターナル・オーディットは、その業務を遂行するため、当社のあらゆる情報システム、記録、物理的資産および従業員に対して完全かつ無制限のアクセスを有している。グループ・インターナル・オーディットの業務は、内部監査人協会により提供されている、専門職的实施の国際フレームワークに基づき行われる。監査・リスク委員会は、グループ・インターナル・オーディットの業務および業績を監視する（その独立性を含む）。

4.3. リスク管理

当社のリスクを理解し管理することは、当社の仕事の一部である。そうすることで、当社の戦略および事業目的ならびに法的および規制上の義務を果たすことに役立ち、また、テルストラ・グループおよび当社の株主の最善の利益のために確かな情報に基づく事業に関する決定を行い、倫理的に行動することが可能になる。

当社は、グループ内のリスク管理方法の基礎および組織的取決めを提供するリスク管理フレームワークを実施している。このフレームワークは、リスク管理の国際規格であるISO 31000:2018に沿っており、テルストラのリスク管理の策定、実施、監視、審査および継続的な向上のための一揃いの構成要素からなっている。当社のリスク管理フレームワークの目的は、リスク管理が当社のガバナンス、戦略的意思決定、事業活動、営業および文化に組み込まれることを確実にすることである。



当社のリスク管理フレームワークは、下記を含む当社の「3つの防衛線」説明責任モデルによって裏打ちされている。

- ・ **第1の防衛線**：リスクの特定、評価および管理の責任を負う、事業の利害関係者および運営管理担当者
- ・ **第2の防衛線**：リスクおよびコンプライアンスのフレームワーク、監督、監視の責任を負う、各事業分野においてリスク管理チームと協働する最高リスク担当室およびその他の第2の防衛線の監視機能（例：健康、安全、福利および環境ならびにサイバーセキュリティ、サプライヤー・ガバナンスおよびグループ・コンプライアンス）
- ・ **第3の防衛線**：ガバナンス、リスク管理および内部統制プロセスに関して独立した保証をすることに責任を負う、当社のグループ・インターナル・オーディット機能

当社のフレームワークの中核となる構成要素の一つは、成功を阻む可能性がある数多くのリスクを管理するために特定、評価および行動を取ることができるよう組織化された一連の活動を提供するリスク管理プロセスである。このプロセスは、リスク選好度の声明および当社の主要リスクに係る指標と一致している。リスク管理プロセスは、戦略、業務、財務および規制、ならびに行動、経済、環境および社会的持続可能性に関するリスクを含む、内部および外部ソースからのリスクの全タイプが確実に考慮されるようにする。

テルストラに影響を及ぼしうる重大なリスク（経済的なものだけでなく、環境的または社会的リスクに対する重大なエクスポージャーを含む。）の概要、および当社がいかにしてそのリスクの管理しようとするかについては、上記「第3 2 事業等のリスク」に記載されている。当社は、事業に対する新たなかつ拡大しつつあるリスク原因を特定するための継続的なプロセスを維持している。これには、設計から市場投入までの製品およびサービスのリスク評価、業界および市場動向の分析、当社のパートナーとのリスクワークショップ、ならびに上級経営陣との定期的なリスクフォーラムが含まれる。

当社のCEOリーダーシップ・チームは、テルストラ全体にわたるリスク管理のための経営ガバナンスの頂点のフォーラムとして機能している。当社は、当社のチームが、当社のリスクを特定、管理および監視するための効果的なリスク管理および内部統制フレームワークを実行できるようにし、かつリスク管理の責務を審査および検討するために、CEOリーダーシップ・チームとともに一連のリスク・ガバナンス・フォーラムを設置している。

このフォーラムは、上級経営陣に対して、現存するリスク、新たなリスク、法令遵守、プライバシー、不正行為、顧客経験価値、責任ある事業、事業の継続性、ならびにネットワーク回復力、サイバーおよびデータセキュリティ、サプライヤー・ガバナンス、健康、安全および福利、気候変動、そして内部の監査活動を含む当社の主要なリスクおよびコントロールに関する、より詳細かつタイムリーな情報を提供している。

当社は、環境および社会的要因を当社のリスクの検討事項の一部として考えている。当社は毎年、これらの要因に関連するリスクおよび機会ならびにこれらが当社の事業、利害関係者および社会全体に与える影響を決定するための評価を実施している。

気候変動に関連するリスクおよび機会の確実な監視を維持することは、当社の持続可能性ガバナンスの優先事項のひとつである。当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の枠組みを採用し、気候変動関連の開示を強化することに取り組んでいる。気候変動およびその他の持続可能性リスク、当該リスクの管理方法および当社の業績に関する詳細は、上記「第3 2 事業等のリスク」および「概観2020年サステナビリティ報告」（[telstra.com/sustainability/report](https://www.telstra.com/sustainability/report)）にて閲覧可能である。

特定されたリスクは、そのコントロールおよび取り扱い計画と併せて、エクスポージャー中の変化または有効性が監視され、年度中に取締役会（委員会を含む。）に報告される。監査・リスク委員会は、選定されたリスクについてより詳細に検討を行うことを通して、リスクの検討および特定について取締役会を補佐する。

監査・リスク委員会は、以下を含む、テルストラのリスク管理フレームワーク（リスク文化を含む。）の設計、実行および有効性を監督する。

- ・テルストラのリスク管理フレームワークを少なくとも年1回見直すことで、当該フレームワークが引き続き健全かつ効果的であり、テルストラが取締役会によって設定されたリスク選好度を十分に考慮して活動しているかを確認すること
- ・監査・リスク委員会の責務に関係する、リスク文化およびテルストラの企業理念または行動規範と著しく矛盾する行為（重大な違反、および当該違反に対して講じられた措置または講じるよう提案された措置を含む。）に関する経営陣からの報告書を検討すること

当社は、当社のリスク管理フレームワークが計画通り行なわれることを確実にするため、当社のリスク管理フレームワークの監視および審査のためのいくつかの活動を行なっている。当社は少なくとも年1回、会社全体でフレームワークの審査および自己評価を行っており、上級経営陣リスクフォーラムおよび監査・リスク委員会に結果を報告している。当社は、それらの審査およびグループ・インターナル・オーディットからの提案を、フレームワークを改善する機会を特定・実施するために使用する。

2020事業年度、当社は、リスク管理に関連して数多くのイニシアチブを実行し、これらは引き続き当社のリスク管理の成熟度を向上させた。これには、重要かつ主要な機能横断型リスクの強化された監督、また、一貫性のないアプローチが当社のリスク管理の有効性を阻害している場合の報告が含まれる。

当社は、ネットワークおよび商品の回復力に対するアプローチを引き続き進化させている。また、リスク選好度に係る手法をより広範な主要リスクにまで拡大することで、主要な意思決定の会議およびフォーラムにおけるリスクの検討を引き続き促進した。また、当年度は、リスク選好度について、より多くの時間を費やし、取締役会および監査・リスク委員会からより深い理解を得ることが確実にできるよう取り組んだ。当社は、2019事業年度に完了した取組みに基づき、意思決定への重要なインプットとして、リスク選好度を明確化し、記録し、活用するためのアプローチを引き続き強化した。

当社は、当社のリスク文化を最もよく反映している主要な文化的および行動的指標を追跡および監視するためのメカニズムを開発しており、当社の組織の全ての分野にわたって協力的かつ機能的なリスクコミュニティを引き続き発展させている。

2020事業年度に関して、監査およびリスク委員会は、テルストラのリスク管理フレームワークを精査し、当該フレームワークが引き続き健全かつ有効であり、テルストラが取締役会によって設定されたリスク選好度を十分に考慮して活動していることについて確認済みである。

4.4.CEOおよびCF0による宣言

2020年6月30日終了事業年度および2019年12月31日終了半期の当社の財務書類に関連して、当社のCEOおよびCF0は、取締役会に対し、以下の宣言を行った。

- ・彼らの意見によると、テルストラの財務記録は、適切に管理されたこと。
- ・彼らの意見によると、財務書類は、適切な会計基準を遵守しており、テルストラの財政状態および経営成績に対する真実かつ公正な概観を提供していること。

- ・彼らの意見は、有効に機能している健全なリスク管理および内部統制システムに基づき形成されたこと。

4.5. 定期的な統合報告書の完全性の検証

当社の年次財務報告書および年次取締役報告書に含まれる報酬報告書は、当社の外部監査人による監査を受けている。当社の半期財務報告書は、当社の外部監査人により審査される。

当社は、投資家の利益のために作成した他の定期的な統合報告書の完全性を、市場に公表する前に検証するための方針およびプロセスを有している。

定期的な統合報告書は全て、外部に公表する前に承認を受けなければならない。一般的に、当社の承認プロセスには、以下のとおり、複数の内部グループによる審査および承認が含まれる。

- ・ **機能対象分野の専門家**：報告書を担当する機能内の担当執行役員は、提出された資料が事実に基づき正確であること（関連する財務情報またはデータが検証されたことを含む。）、テルストラの状態を公正に表していること、商業的に正確であること、また、公表のタイミングが適切であることを確実にする責任を負う。
- ・ **インベスター・リレーションズ（IR）**：報告書に商業もしくは財務情報が含まれる場合、またはその性質が商業戦略的であり市場に影響されやすいと考えられる場合、IRの承認が必要となる。IR承認者は、市場にとって重要な報告書の要素（もしあれば）が、他の公知情報、テルストラの財務会計の開示、および一貫性のあるメッセージの要件を含むインベスター・リレーションズの方針と一致していることを確実にする責任を負う。
- ・ **通信**：新しい情報や資料は全て、通信チームの承認を必要とする。通信承認者は、報告書の資料が当社の企業戦略に沿ったものであること、他の公表と時期的な矛盾がないこと、提出された資料が専門的な発表基準を満たしていること、また、必要に応じて、利害関係者に係る問題についての管理計画が作成されていること、および関連する利害関係者の当事者への説明が行われていることなどを確実にする責任を負う。
- ・ **リーガル**：当該承認が以前に取得されており、かつ最新のものである場合を除き、法的な承認が必要となる。完全に事実に基づく情報または技術的な情報については、法的な承認は要求されない。リーガルの審査担当者は、他の承認者から提供された証明に基づき、リーガルによって審査された作成済み通信資料は、競争・消費者法、電気通信法、会社法、オーストラリア証券取引所上場規則など、あらゆる関連法令を遵守していることを確実にする責任を負う。リーガルの審査担当者はまた、当該資料が重要な問題または契約に関連しているか可能性があるかどうか、また、当該資料を継続開示委員会に通知すべきかどうかについて評価しなければならない。

サステナビリティ報告では、環境・社会問題や関連する指標について、外部による保証を定期的に要求している。これには、当社の規制上の開示の一部を構成する環境指標（例：連邦国家温室効果ガスおよびエネルギーレポート）が含まれる。

5．合法的、倫理的および責任感のある行動

個性および行動規範は、個人と同じように、組織にとっても重要なものである。テルストラでは、当社がどのように事業を運営し、顧客を支援しているかは、当社がもたらす事業結果と同じように重要である。

5.1.当社の目的、企業理念および文化

当社の目的および企業理念

当社は、人々が当社のテクノロジーに意義を与えていると考えている。このため、当社は、顧客に寄り添い、最高の顧客経験価値を提供すること、最高のテクノロジーを提供すること、そして、最高のネットワークを経由してこれを提供することに取り組んでいる。当社の目的は、全ての人々が成功できるよう、つながりのある未来を構築することである。

目的は、ただそれだけでは十分でない。当社の存在意義を表明し、行動の指針となるには、企業理念も必要である。当社の企業理念は、当社の事業の中核を為しており、当社は全ての行動をこれと一致させている。



互いを信じて
実行する



共に行動する



勇気を持つ



複雑なものを
シンプルにする



気遣い／関心を
示す

これらの企業理念は、当社の存在意義を表しているものであり、当社の全ての行動を評価する理念である。また、当社の企業理念は、行動を求めている。企業理念に導かれた組織であるために、当社は以下を保持しなければならない。

責任を取る意欲	決して「選択肢がない」と思わない 決意	謙虚さ	学ぶ意欲	企業理念に合致しない場合に自分自身および他者に挑戦する勇気
---------	------------------------	-----	------	-------------------------------

当社は、企業理念を明確にしない限り、戦略を達成することはできないことを理解している。
これらの企業理念を実行することは、全ての人々が成功できるよう、つながりのある未来を構築するための当社の手助けとなる。

当社の従業員および文化

テルストラでは、オーストラリア人のつながりを保つために、困難に立ち向かっていき、やるべきことを行う伝統に誇りを持っている。2020事業年度、当社の従業員は、凄まじい回復力、適応力および献身を示した。従業員の積極的な行動は、当社の文化、そして当社を導く目的および企業理念の賜物である。当社の文化は、従業員が成功するために必要なツール、能力およびリーダーシップを提供することによって、従業員を強化することを基盤とするものである。

当社の顧客が成功するためには、当社の従業員が成功することを可能にする必要がある。変革を成功させるためには、当社の基本的な労働システム（運営モデルおよびリズム）ならびに当社の労働力の行動を変化させる必要がある。リーダーは、当社の文化を形成する行動の規範を定めるにあたって最も重要な役割を果たす。T22が2018年6月に発表されて以来、当社は成功したアジャイルな（俊敏な）組織の主要な文化的特徴を特定することに焦点を当て、この知識を活用することで当社の文化を再形成してきた。

COVID-19の状況下では、従業員のつながりおよび関与を維持することが最優先事項となった。従業員が変化し続ける状況について常に最新情報を得ることができ、頻繁に質問をする機会を提供できるよう、定期的なライブ配信を導入した。加えて、当社は、チームメートとのつながりを維持するために、利用可能な技術ソリューションを最大限に活用することに関するeラーニングモジュールを提供した。エクスペリエンス・パルスの最新結果は、このアプローチが成功したことを示している。

当社の従業員、文化および責任ある事業アプローチについての詳細は、当社のウェブサイト（telstra.com/sustainability/report）で閲覧可能な「概観2020年サステナビリティ報告」に記載されている。

5.2. 当社の行動規範ならびに重要なガバナンス方針および慣行

2020年3月、当社は、これまでの大きな変化を反映した、改訂された行動規範の運用を開始した。真に責任ある事業として事業活動を行うためには、本規範の文言および精神を遵守することが重要である。

これは、当社の目的および企業理念に沿って、公正かつ均衡のとれた、倫理的な意思決定を推進し、当社がどのような組織であり、どのような活動を行っており、また、どのようなことを信念としているかを説明している。これは、当社が戦略を実行し、顧客の期待に応えるために必要な行動を記載している。テルストラの取締役会、CEOおよびリーダーシップ・チームは全て、本規範に全力を注いでいる。

また、テルストラは、あらゆる懸念が自信を持って取り上げられ、従業員がこれを行うことによる不利益から守られる文化に取り組んでいる。何かが誤った方向に進んだときは、それを正すことができるよう、当社は率直かつ誠実でなければならない。本規範は、手助けが必要な場合の問い合わせ場所および当社の内部通報サービスやスピークアップ・プラットフォームを含む様々なチャネルを通じた懸念の提起方法を概略している。

企業理念に裏打ちされた、本規範に概説された当社の指針は、当社の顧客、株主、規制機関およびコミュニティからの期待に対してどのように応えるかを表している。

当社は、企業および株主の利益を最優先に、公正に、十分な注意を払って、かつ合法的に、また、顧客への責務を尊重して、正しい行動を取る。

当社は、誠実さと品位をもって行動する。
当社は決して、不当な支払い、利益または利得の授受を行わず、常に倫理的な取引を行う。

当社は、情報および財産を、責任をもって使用し、これらの安全を確保し、保護する。

当社は、お互いに敬意を持って接する、安全かつ包括的な労働環境を維持する。

当社は、事業を行う場所にかかわらず、有益かつ持続可能な、経済、環境および社会への貢献を行うことを目指す。

当社は、責任をもってコミュニケーションを取り、適切に技術を利用する。

当社は、個々が本規範の遵守に責任を持ち、正しくないと思われることは指摘する。

当社は、本規範に加え、優れたコーポレート・ガバナンスおよび合法的、倫理的かつ責任ある行動文化の促進方法の中核となるガバナンスの方針および活動を数多く有している。

当社の従業員	<p>健康、安全および福利（HSW） - 当社の従業員、パートナーおよび当社が事業を行うコミュニティの健康、安全および福利厚生ならびに環境に対する当社のコミットメントを認識する。</p> <p>従業員の健康および安全の重要性を強調することに加えて、当社の運営におけるHSWリスクの減少に対する当社のコミットメントを定めている。</p> <p>当社は、従業員およびパートナーに対しHSWの問題、出来事および危険を報告するよう求め、経営陣が安全を高めるために正しい判断が行えるようデータおよび分析を用いており、また、取締役会、監査・リスク委員会、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームおよび上級経営者に対する定期的な報告を通じてなど、当社の業績の監視を行うことができるよう、ガバナンス・フォーラムを設置した。</p> <p>当社は、従業員の心身の健康づくりを支援するためのツール、リソースや健康管理支援を提供することで、従業員が自らの力を最大限に発揮できるようにしている。従業員が怪我や病気の後に、安全、持続可能かつ価値ある仕事に復帰することを支援することは、当社の責任の基本的な部分である。</p> <p>テルストラのHSWに関する詳細は、当社のウェブサイト（telstra.com/sustainability/report）で閲覧可能な「概観2020年サステナビリティ報告」に記載されている。</p> <p>多様性および包摂性 - 多様性および包摂性、ならびにこれらがテルストラにもたらすプラス効果（目的の達成、評判の高まり、ならびに優れた人材の引き付け、雇入れ、および雇用継続面でのプラス効果）に価値を置くこと。テルストラの多様性および包摂性についての詳細は、下記6に記載されている。</p> <p>差別、いじめおよびハラスメント - 当社が不当な差別、いじめおよびハラスメントのない職場であることを確実にすることを目標とする。</p>
当社の顧客	<p>プライバシー - 顧客の個人情報保護への当社の責任を反映している。当社は、当社の顧客の個人情報の収集の方法および理由、当社による当該情報の利用および公開方法、当社がどのように当該情報を保護し、正確性を維持するか、ならびに顧客による顧客の個人情報へのアクセス方法を示す一連の内部指針を定めている。テルストラにおけるプライバシーの詳細については、「概観2020年サステナビリティ報告」および当社のウェブサイト（telstra.com.au/privacy/）（当社のプライバシー方針を含む。）において提供されている。</p>
優れたコーポレート・ガバナンスおよび責任ある事業慣習	<p>贈賄防止および腐敗防止 - 当社が適用ある全ての贈賄および腐敗防止法令を確実に遵守することを目的としている。当社はまた、贈答品および歓待が、不適切な状況（その提供または受領が独立性を阻害するとして、または賄賂としてみなされる（またはみなされる可能性のある）ものを含む。）において与えられ、または受領されることがないよう確実にすることも目指している。</p> <p>利益相反 - 利益相反をどのように特定および管理するかを定める。</p>

	<p>継続的な開示 - 取締役会に留保される権限（および経営陣に委任されていない責任）の範囲内にある事項またはテルストラにとって根本的に重要である事項に関する公表について、取締役会の承認を要する場合を含む、オーストラリア証券取引所に対する公表の承認についての責務およびその手順、ならびに開示事項に関する当社のCEO、CFOおよび当社の継続開示委員会の役割を概括する。</p> <p>当社は、当社の株主、投資家および金融取引参加者に適切かつタイムリーな情報を提供すると同時に、当社が会社法およびオーストラリア証券取引所規則に基づく法定の報告義務を履行することを確実にすることを目指しており、市場への開示方針について定期的に検討および更新を行っている。</p> <p>当社は、業績の発表等、重要なグループ・ブリーフィングの事前通知を提供し、ウェブ放送の使用および市場に対して行われる全ての発表を当社のウェブサイト（telstra.com.au/aboutus/investors/announcements）に掲載することでこれを広く閲覧できるようにしている。</p> <p>当社は、あらゆる重要な発表の写しを、オーストラリア証券取引所に公表された後、速やかに取締役会に提供する。投資家またはアナリスト向けの新たなかつ実質的なプレゼンテーションを行う場合、当社は、当該プレゼンテーションの実施前に、そのプレゼンテーション資料の写しをオーストラリア証券取引所の市場公表基盤において公表する。</p>
	<p>有価証券の取引 - 取締役、CEO、上級経営陣、特定のその他従業員および当該従業員と近い関係にある当事者（該当従業員）によるテルストラの有価証券の売買またはその他の取引に関する規則および制約を、取引ウィンドウ・アプローチにより定めている。</p> <p>該当従業員は、金融取引（信用取引に基づく貸付を含む。）においてテルストラの株式を担保として利用すること、テルストラの株式に関するいかなる空売り、株券貸借取引に関与すること、ならびに当社の株式に関する短期売買および（当社の株式プランに基づき保有する株式を含め）テルストラの株式を保有する経済的リスクを限定するヘッジの取決めを行うことも禁止されている。</p> <p>当社の従業員は全員、インサイダー取引法の遵守を義務づけられ、取引を行う前に、提案されたテルストラ有価証券（または他の会社の株式）の取引が市場にどのように認識される可能性があるかを考慮しなければならない。</p>
	<p>外部通信およびソーシャルメディア - 外部に向けて開示することを目的とした情報または通信の管理方法に関する指針を提供する。</p> <p>構造的分割に対する取組み - 構造的分割に対する取組み（「SSU」）の遵守に対する当社のコミットメントを反映する。</p> <p>SSUは、音声およびブロードバンド顧客をテルストラの銅線およびHFCネットワークからnbnTMへ移行することを通じた長期にわたる構造的分割への当社の取組みが含まれている。またこれは、nbnへの移行の一部としてまたはテルストラのマイグレーション・プランの要件に従って接続停止となった、nbn coの固定回線のフットプリント（電波到達範囲）内に、規制された固定ネットワーク・サービスを提供しないという当社のコミットメントも含む。SSUにおける当社の義務には、毎年オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC）に対して当社のコンプライアンスについて報告を行うことが含まれている。ACCCは、毎年、通信、サイバー・セーフティおよび芸術担当大臣に対して、当社のSSUの遵守について報告を行う。</p>

	<p>サステナビリティ（持続可能性） - 社会および自然環境に対する影響を最小のものとし、当社の顧客、従業員、株主、コミュニティ全体およびその他の利害関係者がデジタルな世界で成功することが確実にできるよう努める。当社のサステナビリティ戦略は、当社の事業にとって最も重要な問題、当社が有意義な影響を及ぼすことのできる専門知識を有する分野、および革新的な技術ベースのソリューションを使用して主要な社会的課題と機会を解決する機会のある場所を反映している。COVID-19の発生は、これらの優先事項を強化した。責任ある事業としてのアジェンダに沿って、当社は当年度、COVID-19パンデミックの影響を管理するために、顧客、従業員、そして国家を支援するための多くのイニシアチブを導入した。</p> <p>当社のアプローチは、当社の事業、利害関係者および社会全体にとって最も重要な環境、社会およびガバナンス（ESG）のトピックを特定し、優先順位付けをする年間重要性評価、ならびに有意義な関わりや対話を通じて利害関係者との質の高い関係性を構築する努力によって支えられている。</p> <p>当社のサステナビリティ戦略のコミットメントの一部として、当社は、多くのコミュニティおよび非営利団体に対して寄付および提携を行っている。他の大手上場会社と同様に、当社は政治団体に対し現金の寄付を行わない。ただし、重要な政策問題について政策決定者およびオピニオン・リーダーと議論することができる政党または関連団体が主催する可能性があるイベントへの参加または促進に係る費用を負担する。これらの支払いは、場合によっては政治献金と捉えられることがあり得、そのため、必要に応じて該当する選挙委員会または政府機関に申告される。</p> <p>当社の持続可能性に対するアプローチのさらなる詳細については、当社のウェブサイト（telstra.com/sustainability/report）で閲覧可能な「2020年概観サステナビリティ報告」に記載されている。</p>
	<p>内部通報 - テルストラにおける非倫理的、違法もしくは不適切な行動、または不適切な状況の懸念がある場合、行動を起こすよう従業員に促している。当社の内部通報方針は、懸念事項を報告する全ての者に適切な保護を提供する機密性のある手続、懸念事項を匿名で報告することができる内部通報サービス、ならびに専門の調査員およびケース・マネージャーによって支えられている。テルストラの内部通報委員会は、会社秘書役が委員長を務めており、あらゆる内部通報の開示を受領し、それぞれの事項に関する調査および要求されたフォローアップを監督している。当社の監査・リスク委員会は内部通報者によって取り上げられた問題の管理に係るプロセスを監視し、プロセスを通じて取り上げられた重大な問題の検討を行う。</p>

本規範（テルストラの企業理念を含む。）は、テルストラの取締役会により承認されている。当社または当社従業員による本規範、重要なガバナンス方針（当社の贈賄防止および腐敗防止に係る方針を含む。）または法的および規制上の要件の重大な違反は、経営陣により、取締役会および／または関連する委員会に対し、対応として経営陣が取ったまたは取ることを提案された行動の詳細と併せて報告される。

当社のガバナンス体制（本規範、有価証券取引、継続開示、多様性および包摂性、健康および安全、贈賄防止および腐敗防止ならびに内部通報に関する規程の写しを含む。）に関する追加の情報は、当社のガバナンスに関するウェブサイトで見ることができる。

6．テルストラにおける多様性と包摂性

我々は、多様性および包摂性、ならびにこれらが当社の目的を達成するためにテルストラにもたらすプラス効果を重視している。

テルストラは、数百万人もの多様な顧客に対しサービスを提供している。当社は、独自の視点を表す多様な従業員を有することの価値を認識している。意見の多様性は、当社の戦略の達成に不可欠である革新を後押しし、全ての人々が成功できるよう、つながりのある未来を構築する当社の目的を支える。

当社は、包摂性があり、支援が得られる環境、すなわち、全ての人々が自分らしくいられる場所を構築することについて情熱を注いでいる。

テルストラを変革させていく中で、当社は、性別、年齢および民族等の人口統計を越えて、総合的に多様性を捉え、過小評価されている従業員や候補者のための公平性および機会を引き続き優先している。

当社はまた、新しい働き方、主導方法、革新方法を備えた、全く異なるビジネスを構築している。当社は、オンライン学習における技術スキル、マイクロレデンシャルおよび当社の多様性へのコミットメントを共有する教育プロバイダーとのより強固な協力に対して投資している。

テルストラの全ての従業員は、人々が安全であり、価値が認められており、発言する権利があると感じることができ文化を構築する手助けをすることができる。当社の野心を達成するための新しい戦略は、3つの基礎的な流れを中心として形成されている。

- ・多様な人材を引き付け、育成し、強化すること
- ・内外のパイプラインに投資すること

- ・柔軟性および公平性 - テクノロジーによって可能となった柔軟性。公平な方針およびプロセス。

当社には、CEOのアンドリュー・ペンが議長を務め、各機能の役員レベルの代表者で構成される、単一かつ組織レベルの多様性および包摂性評議会が存在する。この評議会は、次の事項について責任を負う。

- ・テルストラにおける多様性および包摂性の推進
- ・各機能の多様性目標に係る達成支援
- ・各機能における多様性および包摂性に係る活動を、当社の全体的な多様性および包摂性戦略に確実に合致させること
- ・従業員代表グループの多様な視点および専門性の活用
- ・多様性および包摂性における企業レベルの戦略的優先事項を特定すること

他の活動の中でもとりわけ、多様性および包摂性評議会は、テルストラが女性技術者の優れたインキュベーターになる方法を模索している。当社は、オーストラリアの5つの大学と提携し、ネットワークおよびソフトウェア・エンジニアリング、サイバーセキュリティやデータ分析などの分野で重要な技能および能力を共同で開発している。当社は、女性や先住民族の学生を含む多様なSTEM人材のための奨学金を新たに設立した。当社は毎年20人の先住民族である高等教育学生にスポンサーシップおよび有給のインターンシップを提供するというコミットメントを延長し、キャリア・トラッカーズとの10年間のパートナーシップを締結した。

（当社のガバナンスに関するウェブサイトにて閲覧可能な）当社の多様性および包摂性に関する方針は、取締役会が多様性達成のための測定可能な目標を設定している。年間を通じて、経営陣ならびに取締役会（指名委員会および人事・報酬委員会を経由したものを含む。）は、当社の目標達成に向けた進歩を評価する。

下表は、2020年6月30日時点における当社の目標およびその目標に照らした進歩の概要である。

多様性目標および実績

施策	2020事業年度における結果 (またはその他の結果)	2021事業年度における目標 (またはその他の目標)
取締役就任している女性	<p>目標-少なくとも4名の女性が取締役会に在籍し、非業務執行取締役中の女性の割合が少なくとも40%を占めるようにする。</p> <p>進展-2020年6月30日時点で、取締役会に3名の女性が在籍しており、非業務執行取締役中の女性の割合は33.3%であった。</p>	<p>少なくとも4名の女性が取締役会に在籍し、非業務執行取締役中の女性の割合が少なくとも40%を占めるようにする。</p>
新卒採用人員の多様性	<p>目標-2019年の新卒採用決定者のうちの女性の割合を50%にすること。また、2020年までに、新卒採用決定者のうち障害を抱える人々の割合が10%、先住民族の割合が5%に達することも目標とする。</p> <p>結果および進展-2020年において開始したコホートでは女性の割合は48%、障害を抱える人々の割合は5%、先住民族の割合は3.5%であった。2020年の採用活動では、多様性のある候補者のための、より個人ごとにサポートされたプロセスが存在した。</p>	<p>2020年の新卒採用決定者のうちの女性の割合を50%にすること。2021年までに新卒採用決定者のうち障害を持つ人の割合が10%、先住民族の割合が5%に達することを目標とする。</p>
6月30日時点での女性の割合 ⁽ⁱ⁾	<p>目標-2020年6月30日現在の女性の割合：32%（テルストラ合計）、32%（上級管理職）および29%（上級管理職を除く全ての管理職）</p> <p>結果および進展-2020年6月30日現在の女性の割合：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テルストラ合計：32.3% ・上級管理職（バンドAからC）：30.5% ・全ての管理職（上級管理職を除く）：30% 	<p>2021年6月30日時点の女性の割合：33%（テルストラ合計）、33%（上級管理職）および31%（上級管理職を除く全ての管理職）</p>

- (i) テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびその完全所有子会社の正規社員、パートタイム社員およびアルバイトを含み、請負業者および代理店職員を除く。これにはテルストラ・グループのその他の被支配会社の従業員は含まれない。

2021事業年度の測定可能な目標の重要な変更点は上記で概説したカテゴリーにわたって女性の割合を引き上げることであり、これは、将来における女性技術リーダーの内部パイプラインを構築することに対する当社の重点的な取組みとも一致している。

6.1.取締役会の多様性

取締役会は、取締役会に新しい考え方および異なる視点を（年齢、経験またはその他を通じて）提供するため、ジェンダーおよびそれ以外のいくつかの観点を通じて、多様性について検討している。新しい取締役を任命するにあたり、取締役会は、その責任を効果的に果たし、付加価値を与えることができるよう、取締役会における技能、知識、経験および多様性の適切なバランスを取ることを強く意識している。

2020事業年度における取締役会の多様性の目標は、取締役会の刷新期間中一時的に取締役会の多様性レベルが影響を受ける可能性があることを認識したうえで、取締役会に最低4名の女性が在籍することであった（非業務執行取締役のうち、女性の代表が最低40%となることを意味する。）。取締役会は、2021事業年度についてもこの目標を維持する。

上記セクション2.3に記載のとおり、取締役会は最近、取締役会における女性代表のレベルに影響を与える刷新プロセスを進めている。

2020年6月30日現在、取締役会に3名の女性取締役が在籍しており、非業務執行取締役における女性の割合は33.3%（または取締役会全体においては30%）である。

ブリジット・ラウドンが2020年8月14日に取締役会の一員となったことで、この声明の日付現在、取締役会には4名の女性取締役が在籍しており、非業務執行取締役における女性の割合は40%（または取締役会全体においては36.3%）である。

取締役会は、当社が多様性のある取締役会を有することを確保するという戦略的要請を満たすため、任命に際し、資格要件を満たした多様な範囲の候補者が検討されることを確保すること、潜在的な取締役候補者とのつながりを構築することを含み、多数の取組みを実施している。多くの取締役はまた、公共、民間および非営利部門にわたる執行委員および非業務執行取締役（男女両方）のためのメンタリングなど、能力のある経験豊富な取締役候補者を幅広く確保することに資するための公式および非公式のプログラムおよびアレンジメントに参加している。

6.2.男女共同参画

当年度におけるテルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびその完全所有子会社における女性の割合は、わずかに上昇した。当社は、従業員全体のうち女性の割合を32%とする目標を達成し、また、女性が有益なアジャイルや人材管理スキルを得られる機会をより多く作り出すことにも成功した。

我々はテルストラにおける男女共同参画の達成にコミットしており、この目標を当社が達成するのを後押しするために多岐にわたる方針、プログラムおよびエンゲージメント面での率先の取組みを整備している。当社の取組みには以下を含む。

- ・当社のCEOであるアンドリュー・ペンは、「変革の男性旗手グループ (Male Champions of Change)」のメンバーである。創設グループは、組織がCOVID-19に対応するにつれ、男女平等について苦勞して得られた進歩が失われてしまわないよう確実にするため、定期的に会合を開いた。
- ・伝統的なジェンダーロールに挑戦し、より多くの男性が幼い子供の世話を分担することを奨励し、女性のキャリアを可能にし、また、男性が家族との時間を過ごせるようより均等な機会を提供する、男女平等かつ柔軟なオーストラリアの育児休業方針を開始した。この方針は、2019年7月1日に正式に開始された。2週間超の育児休暇を取得したテルストラ従業員のうち、男性の割合は今や半数超となった。
- ・テルストラ全体で男女共同参画を公式に推進し、採用過程における平等基準を確立するため、当社の採用平等手続では、全ての職種において候補者リストおよび面接リストに最低50%の割合の女性を載せなくてはならない（特定の職種については労働市場に既に男女の数の著しい不均衡があることから、25%としている。）。
- ・当社は従業員に対して「ブリリアント・コネクテッド・ウィメン (Brilliant Connected Women)」(事業における男女共同参画の促進にコミットする、目下2,500人超の男女の会員を擁するフォーラム) に入会し、積極的に参加するよう勧めている。
- ・当社は、より多様性および包摂性を有する企業であるためのコミットメントを支える方法で、採用、人材開発、昇進、および給与の支払を行う。男女間賃金平等は、引き続き主要な重点的取組み分野であり、我々は業績評価と報酬決定における偏りを回避する方針がどのように管理され、適用されているかを継続的に監視している。

2020年6月30日現在のテルストラにおける女性の割合

職務	人数	割合
取締役会 ^()	3	33.3%
上級管理職 ^{*()}	50	30.5%
CEO	0	0%
CEO- 1	3	30%
CEO- 2	18	34.6%
CEO- 3	29	28.4%
中間管理職 ^{*()}	2,591	28.2%
運営レベル ^{*()}	6,152	34.6%
テルストラ合計 [*]	8,839	32.3%
テルストラ・グループ合計 ^{**}	9,083	32.3%

* テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびその完全所有子会社の正規社員、パートタイム社員およびアルバイトを含み、請負業者および代理店職員を除く。これにはテルストラ・グループのその他の被支配会社の従業員は含まれない。

** テルストラ・グループの被支配会社の正規社員、パートタイム社員およびアルバイトを含み、請負業者および代理店職員を除く。

テルストラ・グループ内の被支配企業の情報は、当社のウェブサイト（telstra.com.au/aboutus/investors/financialinformation/financial-results）を参照のこと。

注記：

- (i) 人数および割合は、非業務執行取締役に係るものである。
- (ii) 上級管理職は、バンドA、BおよびCに指定されるテルストラ内の職務に就いている者により構成される。CEOも上級管理職の合計に含まれている。
- (iii) 中間管理職は、テルストラにおいて、バンド1もしくは2またはこれらに相当するものに指定されている職務に就いている者により構成される。
- (iv) 運営レベルは、テルストラにおいて、バンド3もしくは4またはこれらに相当するものに指定されている職務に就いている者により構成される。

当社は、2012年職場における男女平等法により、毎年5月31日時点における従業員の性別統計を報告することを義務づけられている。当社の2020年度の報告書は、2020年6月5日にWGEAに提出されており、当社のウェブサイト上のtelstra.com/governanceで閲覧可能である。

6.3.従業員の多様性と包摂性

当年度中のテルストラにおける多様性と包摂性をさらに高めるための当社の取組みは以下を含む。

CEOが議長を務める多様性および包摂性（D&I）評議会

テルストラの多様性および包摂性評議会は、各機能の執行役員メンバーで構成されており、多様性目標、先住民族社会との協調活動計画、アクセシビリティ行動計画の目標に向けた当社の進展について話し合い、機能別ロードマップおよび主要な予定イベントを共有するため、四半期ごとに2回開催されている。多様性に関する目標は、月次の事業報告書やグループ・エグゼクティブ・スコアカードに含まれている。

採用候補者のための当社の「面接保証」は、先住民族または障害を抱えていると認定される外部候補者が、役職の候補者となった場合、面接を提案されることを意味する。新しい手順の先住民族の要素は、オーストラリアにおける役職について全ての外部候補者に対して適用される。障害を抱えている人々の要素については、世界中で適用される。

全ての採用決定は引き続き実績に基づいて行われ、全ての質の高い候補者は、引き続き採用プロセスを通過していく。しかし、当社の主要な多様性基準を満たし、既に最終選考に残っている候補者が面接を受けられるよう確保することによって、当社はこうした人々を空席の役職について検討する機会を最大化することができ、これにより当社の多様な人材のパイプラインを拡大することができる。

先住民族の雇用

2020事業年度において、当社は、先住民族社会との協調活動計画（RAP）のコミットメントを引き続き実行し、オーストラリアの従業員数のうち0.9%という2年目の雇用目標を達成した。当社はまた、先住民族であるオーストラリア人の参加率の向上を手助けし、将来における人材を育成するため、キャリア・トラッカーズの先住民族インターンシップ・プログラムとのパートナーシップを継続した。2020事業年度新卒プログラムに申し込んだ以前のキャリア・トラッカーズのインターン生2人が、参加権を得た。当社はまた、キャリア・トラッカーズとの10年間のパートナーシップを締結し、このコミットメントを2030年度まで延長した。

当社は、先住民族文化意識についてオンライン学習モジュールを開始し、ダーラン従業員代表グループは、物語の継承やイベントを通して、先住民族の歴史と協調について従業員を教育した。

障害を持つ従業員の雇用

2020事業年度中、当社は、オーストラリアン・ネットワーク・オン・ディスアビリティ（AND）を通じて障害信頼採用プログラムを修了するオーストラリアにおいて13番目の組織となり、これには、当社のプロセスの監査および当社の採用担当者のためのオンライン研修が含まれていた。当社はまた、障害を持つ大学生4人のための「ANDステッピング・イントゥ・インターンシップ・プログラム」を提供し、AND年次会議のスポンサーとなった。

当社は職場の評価および調整プロセスを大幅に改善し、障害のある従業員が職場で活躍することがより容易となった。テルストラビリティの従業員代表グループは、世界アクセシビリティ意識デーや国際障害者デーのイベントや企業ニュースを通じて、アクセシビリティの重要性についての意識を高めた。

LGBTQIの包摂

レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランス・ジェンダー、クィアおよびインターセックス（LGBTQI）の包摂は、当社にとって重要である。当社は従業員には自分を隠さずにありのままで来て働くことを後押しする、「アウト」ロール・モデルや味方がいることを望んでいる。当社は、プライド・イン・ダイバーシティのメンバーとして活動しており、当社のスペクトラム・ネットワークは12年目において引き続き活躍している。

2020事業年度、当社は、インターテック・アライアンスに参加し、組織間のメンター・プログラムの開始を主催した。ウェア・イット・パープル・デイ（Wear it Purple Day）では、アライシップの重要性をテーマにしたイベントを開催し、包摂について開かれた話し合いを促すために学校でリストバンドを配布できるよう多額の寄付を行った。当社は引き続き、ミッドサマー同性愛者芸術・エンターテイメント祭の技術スポンサーとなった。

6.4. 男女間賃金平等

組織全体でより大きな公平性を推進するための方針とイニシアチブを引き続き開発・実施していく中で、男女間賃金平等は、テルストラの重要な事項である。当社は、バンド間の報酬比率を含む、組織内に存在する男女間の賃金不平等を特定および標的化し、削減することに継続的に取り組んでいる。全体として当社は、類似した役割において、男女間で賃金の支払いに差があるとは考えていない。

昨年と同様に、賃金格差は運営レベルに存在し、ワークストリームと呼ばれる労働協約に基づく固定賃金率で管理される大部分の運営従業員が主な原因となっている。これらの固定賃金率は、主に男性中心の専門職であり、労働協約に基づいて雇用されていない同レベルの同僚の賃金と比較した場合、著しく高い。

コンパレシオとは、従業員の固定報酬を、当該従業員が位置する市場の報酬範囲の中間値で割ったものであり、賃金の「公平性」の尺度を提供している。市場の報酬範囲を利用し、コンパレシオに焦点を当てることで、同様の仕事をしている男女の賃金格差を示すことができる。

以下の2つの表は、男性と女性の従業員両方のコンパレシオを平均したときのテルストラの全体的なポジションを示している。当社は、平等に近い状態にあり、完全な公平性のために引き続き努力する。

オーストラリア平均コンパレシオ^{*}

年度	男性	女性	差
2015	1.04	1.01	0.031
2016	1.04	1.00	0.035
2017	1.01	0.99	0.024
2018	1.01	0.98	0.023
2019	1.01	0.97	0.034
2020	0.98	0.95	0.035

オーストラリア平均コンパレシオ^{*} (ワークストリーム従業員を除く[^])

年度	男性	女性	差
2015	1.00	0.99	0.012
2016	0.99	0.98	0.011
2017	0.98	0.97	0.006
2018	0.97	0.97	0.000
2019	0.96	0.95	0.011
2020	0.93	0.94	0.015

^{*} コンパレシオ分析は、テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびその完全所有子会社の正規社員およびパートタイム社員を含み、アルバイト、請負業者および代理店職員を除く。これにはテルストラ・グループのその他の被支配会社の従業員は含まれない。基本給プラス年金の割合として計算される（男性の固定報酬に対する女性の固定報酬の割合）。

[^] ワークストリーム従業員には、労働協約に基づき定められた固定報酬が支払われる。

(2) 【役員の状況】

取締役および役員の略歴

取締役

本報告書の日付現在における当社取締役は以下のとおりである。

男性：7名（業務執行取締役であるCEOを含む。）、女性：4名（女性取締役の割合：全体で36.5%、非業務執行取締役のうち40%。）

氏名	年齢	役職	最初に選任された年度	前回再選された年度（注1）
ジョン P マレン	65	会長および非業務執行取締役	2008	2020
アンドリュー R ペン	57	最高経営責任者およびマネージング・ディレクター	2015	-
エールコ・ブロック	63	非業務執行取締役	2019	-
ロイ H チェスナット	61	非業務執行取締役	2018	-
クレイグ W ダン	56	非業務執行取締役	2016	2019
ピーター R ハール	69	非業務執行取締役	2014	2020
エラナ・ルービン	62	非業務執行取締役	2020	-
ノラ L シャインケステル	60	非業務執行取締役	2010	2019
マーガレット L シーレ	59	非業務執行取締役	2012	2018
ニーク・ヤン・ファン・ダンメ	59	非業務執行取締役	2018	-
ブリジット・ラウドン	32	非業務執行取締役	2020	-

（注1）CEOを除き、取締役は、再選無しに3年以上または選任後3回目の年次株主総会（「AGM」）を超えて（いずれか遅い方）在職することはできない。一時的な空位を補充するために選任された取締役は、次のAGMにおいて立候補しなければならない。

2020年8月14日現在（別段の記載がない限り）の各取締役の略歴は以下のとおりである。

ジョン P マレン：

65歳、理学士

2008年7月から非業務執行取締役、2016年4月27日から会長を務めており、直近では2020年に再選された。指名委員会委員長であり、以前は報酬委員会委員長を務めた（2009-2016年）。

マレン氏は、国際運送および物流における長年の経験を有し、20年以上の間、いくつかの世界最大の運送およびインフラストラクチャ企業において上級役職に就いていた。同氏はこの期間に13ヶ国に居住し、勤務してきた。2011年から2017年の間、同氏は、オーストラリア最大の港湾・鉄道会社であるアジアノの最高経営責任者を務めた。これ以前には、220ヶ国で140,000名以上もの従業員を雇用する20十億米ドルの企業であるDHLエクスプレスに15年間勤務し、2005年から2009年にはグローバル最高経営責任者を務めた。

DHLの前には、TNTグループに10年間勤務し、1991年から1994年の4年間はオランダに拠点を置くTNTエクスプレス・ワールドワイドにおいて最高経営責任者を務めた。

その他の上場会社における地位（過去3年間）：ブランブルズ・リミテッド会長（2019年に参加、2020年から会長）。ブルックフィールド・インフラストラクチャ・パートナーズL.P元取締役（2017-2020年）。

その他の地位および非営利団体における任命：トール・ホールディングス会長（非公開会社 - 2017年以降）。オーストラリア国立海事博物館会長（2016年に参加、2019年から会長）。職場における性差別およびハラスメントに関するUNICEFのタスクフォースメンバー（2018-2019年）。ニューサウスウェールズ大学ビジネススクールの諮問委員会メンバー（2005年以降）。ワシントンの全米貿易協議会元会長（2008-2010年）。

アンドリュー R ペン：

57歳、MBA（キングストン）、アドバンスド・マネジメント・プログラム（ハーバード）、勅許公認会計士会フェローメンバー（FCCA）、オーストラリアPM協会名誉会員

2015年5月1日から最高経営責任者およびマネージング・ディレクターを務める。

オーストラリア最大手の電気通信会社であるテルストラのCEOおよびマネージング・ディレクターに2015年5月1日付で就任。テルストラにおいて、ペン氏は、5Gを中核に、急激に変化する将来のテクノロジー世界において競争しうる体制を築くべくテルストラを変革させる意欲的な変革プログラムを主導している。

ペン氏は、電気通信業、金融サービス業および海運業の3つの異なる業界にわたる約40年に及ぶ広範な経歴を持つ。テルストラには2012年に最高財務責任者として加わった。2014年にはグループ・エグゼクティブ・インターナショナルとして更なる職責を引き受けた。

テルストラ入社前は、世界有数の保険および投資グループであるアクサ・グループにおいて23年間勤務した。アクサ時代には、アクサ・アジア・パシフィック・ホールディングス最高経営責任者（2006-2011年）、最高財務責任者、アジア担当の最高責任者ならびにオーストラリアおよびニュージーランド担当の最高責任者を含む役職に就いていた。アクサにおいて、ペン氏は、2011年には10十億豪ドル以上で親会社に売却された、オーストラリアの会社によるアジアで最も成功したビジネスの一つを築き上げることに尽力した。

その他の地位および任命：ビクトリア国立美術館の理事会メンバー、グループ・スペシャル・モバイル・アソシエーション（GSMA）の取締役（2018年以降）、オーストラリアの2020サイバーセキュリティ戦略の展開を指導するために創設されたオーストラリア政府のサイバー業界諮問委員会の委員長、テルストラを代理したナショナル・アンド・トレス・ストレイツ・アイランダーズ・アーツ・アワード（NATSIAA）のパトロン、ベリー・スペシャル・キッズのライフ・ガバナー（2003年以降）およびエイミー・ジレット基金大使。ビッグ・イシューのホーム・フォー・ホームズおよび若年性糖尿病研究財団の双方の諮問委員会の委員である。

エールコ・ブロック：

63歳、理学修士、経営学士

2019年2月15日、非業務執行取締役役に任命され、2019年10月15日に選出された。指名委員会の委員を務める。

オランダを拠点とする地上通信線および携帯電話の電気通信会社であり、2018年4月まで7年間CEOを務めたKPNにおいて、約35年間、電気通信業界を経験した。

通信事業サービス、コーポレート・ネットワークス、ネットワーク・オペレーションズを含む複数の事業において職責を担う前に、KPNの財務においてキャリアを開始した。2006年、KPNの理事会のメンバーに任命され、順次、固定電話部門、ビジネス市場、ホールセール、オペレーションズおよびモバイル・インターナショナルの職責を担った。2011年4月にCEOに任命された。

2011年から2017年まで、オランダ政府の諮問機関であるオランダ・ナショナル・サイバー・セキュリティ・カウンシルの共同議長を務めた。2017年から2018年4月まで、国際団体であるGSMAの取締役役も務めた。

その他の上場会社における地位（過去3年間）：ポストNL（2017年以降）およびシグニファイNV（2017年以降）の監査委員会の委員。OTEグループの取締役（2019年以降）。

その他の地位および任命：Koninklijke VolkerWessels N.V.の取締役（2019年以降）。Reggeborgh Groep BVのアドバイザー（2018年以降）。オランダ政府の諮問委員会であるオランダ・スポーツ・カウンシルのメンバー（2019年以降）。

ロイ H チェスナット：

61歳、理学士、文学士、MBA

2018年5月11日、非業務執行取締役役に任命され、2018年10月16日付で選任された。監査・リスク委員会および指名委員会の委員を務める。

チェスナット氏は、直接通信産業において30年以上の経験を有する。直近では、ベライゾン・コミュニケーションズの業務執行副社長および最高戦略責任者を務め、モトローラ、グランデ・コミュニケーションズ、スプリント・ネクステルおよびエアタッチを含むその他の主要企業において指導的地位を担った。同氏のベライゾンでの過去6年間のうち、約5年間はベライゾン全体の企業戦略（事業開発、ジョイント・ベンチャー、戦略的投資、買収および事業売却を含む。）の開発および実施を担う戦略室長を務めていた。

同氏は、国際的業界団体であるGSMAの取締役を務めた経験があり、世界をリードする無線通信事業者から25名のグローバルな戦略家が集まった最高戦略責任者グループの前会長である。また、ブラックストーンおよびヴィエムウェア・インクの上級顧問ならびにサウジ・テレコムおよびデジタル・タービンの取締役会メンバーを務めている。

その他の上場会社における地位（過去3年間）：ボインゴ・ワイヤレス・インク（2019年以降）、サウジ・テレコム（2018年以降）およびデジタル・タービン・インク（2018年以降）の取締役。

その他の地位および任命：デルタ・パートナーズ非業務執行パートナー。

クレイグ W ダン：

56歳、商学士、勅許会計士（FCA）

2016年4月12日、非業務執行取締役役に選任され、直近では2019年10月に再選された。監査・リスク委員会委員長および指名委員会の委員を務める。

ダン氏は、金融サービス、アジア全域の事業活動ならびに政府および主要な企業への戦略的アドバイスの分野で20年以上の経験を有する、高い評価を受ける実業界のリーダーである。ダン氏は、2008年から2013年まで、AMPの最高経営責任者およびマネージング・ディレクターを務め、13年間のキャリアの中で、AMPフィナンシャル・サービスズのマネージング・ディレクター、AMPバンクのマネージング・ディレクター、企業戦略およびM&A部門の代表を含む様々な役職を務めてきた。

以前ダン氏は、1991年から2000年までコロニアル・ミューチュアル・グループに在籍しており、マレーシアのEON CMBライフ・インシュアランスのマネージング・ディレクター、グループ戦略、M&Aおよびファイナンスでの上級職などを務めた。同氏はまた、2014年の連邦政府の金融制度審議会ならびに消費者および金融リテラシー・タスクフォースのメンバーも務めた。

その他の上場会社における地位（過去3年間）：ウェストパック取締役（2015年以降）。

その他の地位および任命：ISOブロックチェーン標準委員会委員長（2017年以降）。オーストラリアン・パレエの会長（2014年に参加、2015年から会長）。

ピーター R ハール：

69歳、商学士（ニューサウスウェールズ大学）、インスティテュート・オブ・マネジャーズ・アンド・リーダーズ・オーストラリア・アンド・ニュージーランドのメンバー（MIML ANZ）、オーストラリア取締役協会フェロー（FAICD）、オーストラリア医師会（AMA）メンバー

2014年8月15日から非業務執行取締役を務め、直近では2020年10月に再選された。人事・報酬委員会委員長および指名委員会の委員を務める。

ハール氏は、経験豊富な企業取締役であり、日用消費財セクターの上級役員として豊かな国際経験を有している。ハール氏は、1997年から2008年までヤム・ブランズ・インクの上級役員の職務を務めた（2006年から2008年まで務めたヤム・ブランズのグローバル最高業務執行開発責任者および2002年から2006年まで務めたピザハットの社長を含む）。過去には、米国およびオーストラリアのエクソンで様々な職務を努めるとともにシドニーおよびロンドンのペプシコ・インクに従事し、地域副社長の地位にまで到達した。

その他の上場会社における地位（過去3年間）：サントス・リミテッド取締役（2016年以降）。トレジャーリー・ワイン・エスティーツ元取締役（2012-2017年）。

その他の地位および任命：エンデバー・グループ・リミテッド（2020年においてウールワースの飲料およびホテルビジネスの分割が提案される。）の次期会長（2019年以降）。ニューサウスウェールズ大学のオーストラリア経営学アルムナイ・リーダーズ・グループのメンバー、ステッピング・ストーン基金の理事（2020年以降）およびステッピング・ストーン基金投資委員会のメンバー（2018年以降）。以前は、米国に拠点のあるUNSWスタディ・アブロード・フレンズおよびUSアルムナイ・インクの名誉会長。

エラナ・ルービン：

62歳、文学士（優等学位）、修士、フィナンシャル・サービシズ・インスティテュート・オブ・オーストラリアのフェロー（FFin）、オーストラリア取締役協会フェロー（FAICD）、オーストラリアン・インスティテュート・オブ・マネジメントのフェロー（FAIM）

2020年2月14日、非業務執行取締役に選任された。人事・報酬委員会および指名委員会の委員を務める。

ルービン氏は、不動産、インフラおよび政府部門だけでなく、退職年金やファンドのマネジメントを含む金融サービス業界において20年以上の取締役会の経験を有する。役員としてのキャリアは労使関係、社会経済政策および退職年金など多岐にわたる。

顧客重視の消費者向け組織での業務に精通し、商業的利益と規制業界の複雑な要件とのバランスを図る能力を有する。

オーストラリア最大かつ革新的なスーパーファンドの一つであるオーストラリアンスーパーの会長および高い評価を受けている監督機関であり傷害保険機関であるピクトリアン・ワークカバー・オーソリティの会長など、規制の厳しい業界で働いた経験を有し、リスク管理と規制関連の経験が豊富である。

その他の上場会社における地位（過去3年間）：アフターペイ・リミテッド会長（2017年に参加、2020年から会長）。スレーター・アンド・ゴードン・リミテッドの取締役（2018年以降）。ミルバック・リミテッドの元取締役（2010-2019年）。

ノラ・L・シャインケステル：

60歳、法学士（優等学位）、博士、オーストラリア取締役協会フェロー（FAICD）

2010年8月から非業務執行取締役を務め、直近では2019年10月に再選された。監査・リスク委員会（元委員長、2012-2019年）、指名委員会および人事・報酬委員会の委員を務める。

国際金融およびプロジェクト・ファイナンスの上級バンキング役員としての役員経験を有する経験豊富な企業取締役である。シャインケステル氏は、様々な業界の企業ならびに公的、民間および政府の分野において、会長および取締役を務めてきた。メルボルン大学のメルボルン・ビジネス・スクールの准教授および買収裁定機関の元委員でもある。2003年に、ビジネスリーダーシップにおけるオーストラリア社会への貢献によって100周年記念メダルを授与された。

その他の上場会社における地位（過去3年間）：アトラス・アーテリア・リミテッド会長（2014年に参加、2015年から会長）。アトラス・アーテリア・インターナショナル・リミテッド（2015年以降）、AusNetサービシズ・リミテッド（2016年以降）およびブランブルズ・リミテッド（2020年以降）の取締役。ストックランド・グループ（2015-2018年）およびオセアナゴールド・コーポレーション（2018-2019年）の元取締役。

その他の地位および任命：ピクトリア・アーツ・センター・トラストの理事（2017年以降）。

マーガレット L シーレ：

59歳、文学士、オーストラリア取締役協会フェロー（FAICD）

2012年5月から非業務執行取締役を務め、直近では2018年に再選された。監査・リスク委員会および指名委員会の委員を務める。

シーレ氏は、経験豊富な企業取締役であり、過去および現在において様々な業界の企業の取締役を務めている。これまでに、オーストラリアおよび海外において、消費財業界、医療業界、国際出版業界、セールスおよびマーケティング業界などの分野で上級業務執行役員職を務め、伝統的事業モデルからデジタル環境への移行の成功に尽力してきた。

非業務執行役員の職に就く直前は、国際的に、オーストラリアおよびニュージーランドのランダム・ハウスのマネージング・ディレクターならびにランダム・ハウスのアジア開発プレジデントであった。現在は、センター・グループ・リミテッドおよびウェストパック・バンキング・コーポレーションの非業務執行取締役を務めている。これまでに、オーストラリアン・パシフィック（ホールディングス）ピーティワイ・リミテッド、ペンギン・ランダム・ハウス・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッド（非業務執行取締役ののち会長）、オーストラリア出版協会、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ラムゼー・ヘルスケア・リミテッド、女性チーフエグゼクティブの会（スカラシップ委員会の委員長）、パワーハウス博物館、およびシドニー・ライタース・フェスティバルの役員を務めた。オーストラリアおよびニュージーランドのJPモルガンの諮問委員ならびにオーストラリア公共サービス委員会のセンター・フォー・ラーニング・アンド・リーダーシップの諮問委員を務めている。2015年、作家フェスティバルや作家に資金を提供する慈善の文学的旅行会社であるボンダー＆シーを設立した。

その他の上場会社における地位（過去3年間）：ウェストパック・バンキング・コーポレーション（2019年以降）およびセンター・グループ・リミテッド（2016年以降）の取締役。ラムゼー・ヘルスケア・リミテッド（2015-2018年）およびバンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド（2014-2018年）の元取締役。

ニーク・ヤン・ファン・ダンメ：

59歳、修士

2018年10月16日付で非業務執行取締役に任命された。人事・報酬委員会および指名委員会の委員を務める。

ファン・ダンメ氏は、約20年間の直接通信産業の経験を有し、初めのキャリアは、消費財およびリテールを含む幅広い事業でのブランドおよびカテゴリー管理を主とするものであった。最近では、ドイツ・テレコムの上級執行役員を務め、ドイツ国内の固定回線および移動体通信の責任者であった。また、挑戦的な移動体ブランドであるベン・ネダーランド（後のT-Mobileネザーランド）を含むその他の主要な企業で指導的地位に就いていた。ベン・ネダーランドでは、経営委員会の会長を務めた。

ドイツ・テレコムでは、移動体および固定回線事業の統合を主導し、ドイツ・テレコムを集中型サービスの主要な事業者にするための基礎を築いた。また、新たなIPコアの設立および4Gネットワークへの多額の投資を行ない、主要なネットワークの近代化計画を進めた。

ブリジット・ラウドン：

2020年8月14日付で非業務執行取締役役に任命された。指名委員会の委員を務める。

ラウドン氏は、Expert360の創設者かつ最高経営責任者である。Expert360はオーストラリアで最も優れた人材プラットフォームであり、高度な審査・マッチング技術を用いて1,000社以上の企業と3万人以上の優秀なコンサルタント、プロジェクト・マネージャー、データ・アナリスト、および開発者を結びつけている。Expert360はハーバード・ビジネス・レビューやエコノミストなどから革新的なプラットフォームとして認められている。

2013年にExpert360を設立する前は、シドニーでベイン・アンド・カンパニーの経営コンサルタントとして働いていた。ベインでは、小売、消費財、鉱業、および教育などの様々な業界にわたり戦略と変革についてASX 50のリーダーに助言を行うチームの一員であった。

ラウドン氏は、テクノロジーの発展がもたらす機会を捉えるための組織変革を牽引する。顧客の問題の解決に情熱を持ち、テクノロジーを使って社会に良い結果を生み出したいという強い意志を持っている。

その他の地位および任命：Expert360ピーティワイ・リミテッド（2013年以降）およびE360 ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド（2019年以降）の取締役。

会社秘書役

スー・レーバー：

文学士、法学士（優等学位）（モナシュ大学）、オーストラリア取締役協会グラジュエイト（GAICD）、ガバナンス・インスティテュート・オブ・オーストラリアのフェロー（FGIA）

レーバー氏は、2018年2月1日に当社の会社秘書役として選任された。

同氏は、上級経営幹部および取締役会への顧問経験を20年以上有する法律およびガバナンスの上級専門職である。同氏は、取締役会に直属し、同氏の職責には、継続開示遵守、コーポレート・ガバナンスおよび1.2百万人の当社の株主への連絡が含まれる。

同氏は、1997年に当社へ入社し、副グループ・ゼネラル・カウンセルを含む当社の上級法務職、ならびに、紛争解決、人事、財務、リスクおよびコンプライアンス、メディアならびにテルストラ・カントリー・ワイドなどを含む当社のゼネラル・カウンセルの役職に従事してきた。

同氏は、モナシュ大学の法学士（優等学位）および文学士を有する。

CEOリーダーシップ・チーム

本報告書の日付現在におけるテルストラCEOリーダーシップ・チームの構成は、以下のとおりである。

アンドリュー・ペン - CEO (兼業務執行取締役)

ヴィッキー・プレーディー - 最高財務責任者およびストラテジー&ファイナンス・グループ・エグゼクティブ

マイケル・アクランド - コンシューマー&スモール・ビジネス・グループ・エグゼクティブ

キム・クロウ・アンデルセン - プロダクト&テクノロジー・グループ・エグゼクティブ

アレックス・バデノック - トランスフォーメーション、コミュニケーション&ピープル・グループ・エグゼクティブ

ディーン・ソルター^{*} - グローバル・ビジネス・サービス・グループ・エグゼクティブ (GBS) (^{*} 2020年10月27日、テルストラは、ディーン・ソルターがGBSグループ・エグゼクティブに任命されたことを公表した。ソルター氏は来年3月までにテルストラに入社し、その間、GBS執行役員のアンドリュー・マクファーソンがGBSチームを率いる。)

デーヴィッド・バーンズ - エンタープライズ・グループ・エグゼクティブ

ニコス・カティナキス - ネットワーク&IT・グループ・エグゼクティブ

リンダル・ストイルズ - サステナビリティ・エクスターナル・アフェアーズ&リーガル・グループ・ゼネラル・カウンセルおよびグループ・エグゼクティブ

ブレンドン・ライリー - テルストラ・インフラCo CEO

当社のCEOリーダーシップ・チームに関する更なる詳細については、
<https://www.telstra.com.au/aboutus/our-company/present/leadership-team>にて閲覧可能である。

取締役の株式保有および報酬

取締役のテルストラ株式保有状況

2020年10月19日現在、取締役のテルストラ株式保有状況は、下表のとおりである。

取締役

	保有株式数 ⁽¹⁾
ジョン P マレン	101,159
アンドリュー R ペン ⁽²⁾	1,757,235
エールコ・ブロック	75,000
ロイ H チェスナット	70,000
クレイグ W ダン	73,173
ピーター R ハール	100,000
エラナ・ルービン	67,961
ノラ L シャインケステル	150,265
マーガレット L シーレ	310,540
ニーク・ヤン・ファン・ダンメ	77,000
ブリジット・ラウドン	0

- (1) 保有株式数は、2020年10月19日時点またはこれより取締役退任日がい早い場合は当該取締役退任日時点で取締役により直接または間接的に保有されている株式である。取締役の関係者（親族を含む。）により保有されている株式を含む、取締役が関連持分を有さない株式は除外されている。2020年6月30日時点で、取締役およびその関係者により直接的、間接的および受益的に保有されている総株式数については、下記の報酬セクションの表を参照のこと。上記の数字は、マーガレット・シーレ氏の関係者が保有している175,000株を含んでいる。この場合、当該取締役は関連持分を有している。
- (2) アンドリュー・ペン氏もまた、941,835の業績連動型行使権を保有している。

報酬

本セクションの情報は、2020年8月13日現在の最新の情報である。

役員の報酬については下記「第6 1 財務書類」注記5.4を参照のこと。上級役員および非業務執行取締役の報酬の詳細については以下のとおりである。

テルストラ2020事業年度報酬報告書

人事・報酬委員会委員長のメッセージ

私は、人事・報酬委員会を代表して、テルストラの2020事業年度報酬報告書を喜んで提供する。

会長および最高経営責任者（CEO）のメッセージ（上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含まれる。）で概説されているように、2020事業年度はテルストラにとって定義づけられる期間となった。森林火災および世界的なCOVID-19パンデミックを通じて、当社はT22戦略を継続的に実行し、顧客および株主のために業務を遂行し続けた。

COVID-19および森林火災への対応

私は、森林火災被害およびCOVID-19パンデミックの間に、当社のチームが行った対応を非常に誇りに思っている。当社の執行役員チームは、このような困難な時期に、優れたリーダーシップを発揮し、当社の従業員、顧客、コミュニティ、そしてオーストラリア経済を支援してきた。

2019年後半に森林火災が発生した際、従業員が現場で顧客およびコミュニティを支援していたとき、当社のリーダーシップ・チームは迅速に行動した。森林火災の間、テルストラは緊急サービスおよび地域の避難所に不可欠なインフラを提供し、顧客からの55,000件以上の問い合わせや支援を求める電話に対応し、12月から1月にかけて約10,000人の消防士やSESボランティアの携帯電話代を支払った。テルストラはまた、公衆電話ネットワークおよびテルストラ・エア・Wi-Fi・ホットスポットへの無料アクセスを提供した。

森林火災被害の後、当社はCOVID-19パンデミックの始まりにさらに見舞われた。この間、テルストラは再び優れたリーダーシップを発揮し、主要な利害関係者を支援するイニシアチブを実施した。2020事業年度のCOVID-19による純額ベースでのマイナス影響額は、基礎EBITDAに対して約200百万豪ドルと見積もっている。

- ・ 3月には、T22変革プログラムの一環としてのさらなる人員削減を6ヶ月間保留することで、従業員に確実性をもたらした。
- ・ オーストラリアでは約25,000人のオフィススペースの従業員を在宅勤務に迅速に移行させることができた。
- ・ また、オーストラリアの大手企業では初めて、アルバイトの有給休暇を含む、従業員のための新たな世界的なエピソードおよびパンデミック休暇制度を導入した。
- ・ 顧客への支援を強化するために、オーストラリアで数千人の一時的な役職を追加し、ロックダウン措置の対象となっていたインドおよびフィリピンにあるコンタクトセンターを含む、オーストラリア国外のスタッフおよびパートナーを支援した。
- ・ 家庭やスモール・ビジネス向け固定ブロードバンド顧客には無制限データを提供し、コンシューマー＆スモール・ビジネス向け移動体顧客には追加データを提供した。固定電話を利用している年金受給者には、無制限の市内通話、国内通話および13 / 1300通話ならびにオーストラリアの移動体電話への無料通話を提供した。また当社は、失業手当給付金の支払いを受ける適格顧客に対する割引を提供した。
- ・ 請求書の支払いができなかった多くの顧客のために、当社は支払遅延手数料を一時的に停止するとともに支援措置に関する情報を顧客が入手し、さらに、COVID-19により困難な状況にある場合には救済の申請ができるように請求書支援のハブを立ち上げた。
- ・ 当社は、州の教育局およびカトリック教育委員会を通じてオンライン学習をサポートするために全国の30,000人の恵まれない生徒にインターネット・アクセスを提供することにより、これらの生徒がつながるように支援した。

報酬枠組みの強化

2019年報酬報告書に予告されたとおり、当社は2020事業年度、上級役員の報酬が広範な市場やコミュニティの期待に確実に応えるものとなるよう、役員変動報酬制度（EVP）の構成を強化した。当社は、財務成績評価基準の加重を増やし、現金の割合を減らし、EVP報酬における株式の割合を増やし、制限付株式部分についての権利確定を4年間にわたる4つの均等なトランシェで資格を付与し、また、業績連動型行使権部分に関連する業績条件を強化した。

CEOおよび他の上級役員の最大機会も大幅に引き下げられた。これらの強化の詳細は、2020事業年度報酬報告書の要旨セクションに記載されている。

2020事業年度の業績

テルストラは、困難な時期を通じて、継続的に顧客に貢献し、従業員およびコミュニティを支援し、また、長期的な株主価値を創出したことで、ガイダンスと一致して2020事業年度の業績を達成した。

報告額基準では、当年度の収益合計（金融収益を除く。）は5.9%減少して26.2十億豪ドルとなり、ガイダンス基準⁽¹⁾では、基礎EBITDAは9.7%減少して7.4十億豪ドルとなった。長期的な事業の見通しを最もはっきりと示すnbnに係る年間ヘッドウィンド⁽²⁾を除くと、基礎EBITDAは約40百万豪ドル増加し、上半期の増加は下半期の減少で相殺された。

T22戦略は順調に進捗しており、進捗状況を監視するために用いる尺度の4分の3近くが、現在完了しているか、その達成に向かう軌道に乗っている。現在、T22達成の中間点を過ぎたところであり、厳しい状況が2021事業年度も続くと思込まれるが、当社に戦略があるということは、この先どのような状況でも当社は対応できる態勢が整っていることを意味する。T22の進捗は、迅速な簡素化とデジタル化、顧客のペインポイントの除去、旧来のシステムと業務プロセスの除去に焦点を当てることを含め、固定費の基礎費用⁽³⁾を615百万豪ドル（9.2%）の削減を促進した。これにより、2016事業年度以降の固定費の基礎費用の削減の合計は1.8十億豪ドルになり、2022年度の目標である2.5十億豪ドルの達成に向かう軌道に引き続き乗っている。

2020事業年度の業績に関する詳細は、上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の2020事業年度「通年度の業績および事業運営の検討」に記載されている。

2020事業年度の上級役員の報酬結果

テルストラのEVPは、報酬の大部分が変動し、リスクにさらされることを確実にするように設計されている。これは、テルストラのT22戦略およびテルストラのコーポレート・プランの実行ならびに株主価値および執行役員報酬との間に重要な関連性を有している。

業績評価基準および目標は、CEOとグループ・エグゼクティブが引き続き当社のT22戦略に対して成果を上げ、当該役員の金銭的報酬が、個人の貢献、当社の業績および長期的な株主価値の創出に直結するようにするために取締役会が選定したものである。

2020事業年度EVPに基づく主な報酬結果には以下が含まれる。

- ・最大機会の48.3%でのCEOの個別EVP結果
- ・最大機会の49.7%での上級役員（CEOを含む。）の個別EVP結果平均

2020事業年度の第1次業績評価基準については、多くの財務および非財務の評価基準においてプラスの結果が達成され、2020事業年度のコーポレート・プランおよびT22戦略に対して大きな成果がもたらされた。

COVID-19が当社の事業に与えた影響（基礎EBITDAに対して約200百万豪ドルの純額ベースでのマイナス影響額が見積もられている。）にもかかわらず、これに関する調整は行われなかった。2020事業年度のスコアカードのいくつかの指標はプラスの影響を受け、他の指標はパンデミックによる影響を受けた。しかしながら、これらの結果を全体的に考慮した場合、取締役会は、第1次業績評価基準の結果および基本EVP結果は、達成された業績によって左右されると判断したため、COVID-19の影響について経営陣への救済はなされなかった。

CEOおよびその他の上級役員の2020事業年度の主要な報酬結果ならびに非業務執行取締役の報酬の詳細については、本報酬報告書内に記載されている。

責任ある販売

当社は、責任を持って事業を行うこと、顧客のための業績の向上に継続的に努力すること、自ら設定した基準を満たさない場合には行動を起こすことが根本的に重要であることを認識している。オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC）が調査している事項（詳細については、下記「第6 1 財務書類」注記7.3.1を参照のこと。）には、これらの基準を満たしていない状況も含まれている。このため、取締役会は、2020事業年度の個別EVP結果を決定するにあたり、これらの問題が発生した事業分野に対し責任のある上級役員について、2020事業年度のEVPに基づく個別結果を10%減額した（これらの役員への支払いは総額で758,000豪ドル減少した。）。この減額は、これらの役員がその役割において負っていた説明責任のために適用されたものであり、問題に関連した特定の行為のために適用されたものではない。2020事業年度の個別EVP結果が減額となった役職は、以下のとおりである。

- ・最高経営責任者（CEO） アンドリュー・ペン
- ・テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネス・グループ・エグゼクティブ（2017年9月5日から2018年9月10日まで） ヴィッキー・プレーディー
- ・テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネス・グループ・エグゼクティブ（2018年9月11日から現在） マイケル・アクランド

この問題が終結した後、取締役会は、個別EVP結果を含め、関連するKMPについてさらなる影響を適宜検討する。

人事・報酬委員会の継続的な焦点

2020事業年度、同委員会はその役割を拡大し、テルストラ内の特定の従業員に関するリスクの検討および文化の監督が含まれるようになり、その結果、現在は人事・報酬委員会として知られている（以前は報酬委員会と呼ばれていた。）。人事・報酬委員会はとりわけ、特定の従業員に関するリスクおよび経営陣がそれらのリスクに対処するために導入したリスク管理計画を検討し、テルストラがそれらのリスクに関してリスク選好度の範囲内で活動しているかどうかを監視している。また、テルストラ内の文化ならびにテルストラの企業理念およびテルストラの行動規範の遵守を促進および強化するための経営陣のイニシアチブの有効性を監督している。

人事・報酬委員会として、我々は、テルストラの役員報酬慣行の構成が、高水準の持続可能な業績、長期的な意思決定、株主との一致および効果的なガバナンスを確実に促進するよう、引き続き取り組んでいる。

人事・報酬委員会と監査・リスク委員会の間では、情報共有が行われている。監査・リスク委員会の委員長は、半期および通年度ごとに、人事・報酬委員会に出席し、監査・リスク委員会が検討した主要な問題のうち、CEOおよび上級役員の業績および報酬結果の評価に関係すると考えられるものの概要を提供する。

2021事業年度に向けて

2021事業年度は、COVID-19により、世界の経済・社会全体において非常に困難な年となることが既に明らかである。テルストラは、パンデミックの初期から強靱な体力と安定性を示しており、不確実かつ混乱した市場において株主は透明性を求めていることを認識している。当社は、株主が当社の業績ならびに報酬の目標および結果の妥当性を評価することができるよう、引き続き有意義な情報を提供する。

また当社は、次年度の報酬枠組みや目標についても、将来に向けた詳細を提供してきた。これらは、本報酬報告書内のセクション4に記載されている。この情報は、市場をリードするレベルの透明性を株主に対して提供するものであると考えている。

2021事業年度の年次業績評価基準を設定するにあたり、取締役会は、T22戦略に示された主な成果および注目すべき出来事、2021事業年度コーポレート・プランに示した計画財務結果ならびに2021事業年度ガイダンス（2020年8月13日に公表され、nbnに係る年間ヘッドウィンドおよびCOVID-19パンデミックが2021事業年度基礎EBITDAに及ぼすと想定されるマイナスの影響を考慮したもの）を考慮した上で、妥協のない、十分に要求の高い基準および目標となるようにした。当社は、将来に向けてテルストラを変革させるための、T22戦略の中間点を過ぎた。2021事業年度の非財務の評価基準と目標は、T22戦略を実行するにあたり2020事業年度において得た勢いに基づき前進し続けている。

当社は、2021事業年度について、非業務執行取締役の報酬の増加は見込んでいない。また同様に、2021事業年度について、就任時、新たな役職への昇進時または説明責任の大幅な増加による以外に、上級役員の固定報酬の増加は見込んでいない。

- (1) 2020事業年度のガイダンスは、ホールセール向け商品価格の安定および投資・有形固定資産・無形資産に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却手取金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用を除いた。さらに、当該ガイダンスは、2020事業年度のnbnの敷設および移行が2020年のnbnコーポレート・プランに概ね一致していることを前提にした。当該ガイダンスは、AASB第16号「リース」に基づいて提供されており、経営陣の見積りと整合的な影響を前提にした。資本的支出は発生主義ベースで測定され、周波数帯に対する支出、外部資金による資本的支出およびAASB第16号「リース」の下で資産計上されるリースは除かれた。基礎EBITDAは、nbn接続費用（C2C）純額を控除したnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額、1回限りのリストラクチャリング費用およびガイダンス調整額を除くが、移動体リースの使用権資産の減価償却を含む。nbnに係る年間ヘッドウィンドは、当社事業に与える純額ベースでの反復的なEBITDA上のマイナスの影響額（2020年のnbnコーポレート・プランの主要なインプットを含む経営陣の最善見積りに基づく。）として定義される。
- (2) 注記1を参照。2020年6月30日現在、nbnに係る年間ヘッドウィンドは、約830百万豪ドルであった。
- (3) 固定費の基礎費用は、nbn正式契約に基づく1回限りの費用、nbn接続費用（C2C）純額、1回限りのリストラクチャリング費用及びガイダンス調整額を含まない。

テルストラの報酬および2020事業年度における報酬の結果 - 要旨

下表には、2020事業年度における要旨および報酬の結果が含まれている。

主要分野の焦点または結果	要旨 / 詳細
2020事業年度の業績および役員変動報酬制度（EVP）結果	<p>取締役会は、2020事業年度中の2020事業年度EVPに基づく第1次業績評価基準に対するテルストラの業績評価を受けて、基本EVP結果を決定した。これは、EVPに基づく各上級役員の報酬結果を決定する際のインプットとして使用された。</p> <p>テルストラの2020事業年度EVPに選定された第1次業績評価基準は、4つの財務基準ならびに4つの戦略、顧客および変革基準に基づいている。2020事業年度、テルストラは、財務基準のうちの3つで閾値を上回り（収益合計、FCFおよび純営業費用の削減）、うち1つは主にCOVID-19の影響により閾値を下回った（基礎EBITDA）。戦略、顧客および変革基準のうち、1つは目標値を上回り（商品の簡素化）、2つは最大値を達成し（デジタル・エンゲージメントならびに従業員、能力およびエンゲージメント）、1つは閾値を下回った（エピソードNPS）。</p> <p>また、各執行役員の個別の報酬結果を決定する際には、事業年度中の当該執行役員の業績も考慮される。EVPに基づき上級役員が得た個別の報酬は、「個別EVP結果」と呼ばれ、基本EVP結果、執行役員の「目標値の」EVP報酬機会、個人業績、ならびに特定された重大なリスク事象、その影響の重大性およびその問題に対する執行役員の説明責任など、取締役会の意思決定枠組みに従ったその他の要素を考慮して取締役会によって決定される。</p> <p>2020事業年度の個別EVP結果を決定するにあたり、取締役会は、人事・報酬委員会委員長レターおよび下記「第6 1 財務書類」注記7.3.1に概説されているとおり、ACCCによって調査されている、当社の慣行が自ら設定した基準を満たしていなかった状況を考慮した。その結果、取締役会は、これらの問題が発生した事業分野について責任を負う上級役員の、2020事業年度EVPに基づく個別の報酬結果を10%減額した（これらの執行役員への支払いは総額で758,000豪ドル減少した。）。この減額は、これらの役員がその役割について負っていた説明責任を理由として適用されたものであり、この問題に関する特定の行為のために適用されたものではない。以下の数値は、取締役会によって適用された減額を反映している。これらの調整の詳細についてはセクション2.3を、また、上級役員の個別EVP結果についてはセクション2.4を参照のこと。</p> <p>当社のCEOであるアンドリュー・ペンにとっての個別EVP結果は、最大機会に対する割合として48.3%（目標機会に対して72.5%）であった。この結果は、取締役会が、2020事業年度中のEVPに基づく第1次業績評価基準に対するテルストラの業績および同氏の個人業績、ならびにACCCによって調査されている、当社の慣行が自ら設定した基準を満たしていなかった上記の状況についての、CEOとしての同氏の最終的な説明責任を評価した後に決定された。</p> <p>現在の上級役員（CEOを含む。）の個別EVP結果平均は、最大機会に対する割合として49.7%（目標機会に対して81.9%）であった。各上級役員の個別EVP結果は、同様に、取締役会が、2020事業年度中のEVPに基づく第1次業績評価基準に対するテルストラの業績および当年度中のそれぞれの個人業績（グループ・エグゼクティブの場合には、各グループ・エグゼクティブに対する相対的な業績を含む。）、ならびにACCCによって調査されている、当社の慣行が自ら設定した基準を満たしていなかった上記の状況についての、当該上級役員の（その役割による）説明責任を考慮して決定された。</p> <p>これらの結果は、当社の業績、報酬構成、効果的なガバナンスおよび取締役会の監督ならびに執行役員報酬が一致していることを示している。</p> <p>CEOおよびその他の上級役員による2020事業年度の個別EVP結果の受領形式は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 現金25% - 制限付株式35%。これは、4年間にわたり毎年25%が権利確定する資格を付与され、許容事由以外で雇用が終了した場合または特定のクローバック（マルス）事由が発生した場合には失効することがある。 - 相対的株主総利回り（RTSR）業績条件に従う業績連動型行使権40%。これは、許容事由以外で雇用が終了した場合または特定のクローバック（マルス）事由が発生した場合には失効する可能性がある。つまり、上級役員は、2024事業年度末に権利確定した場合に限り、当該業績連動型行使権について報酬を受領することを意味する。

2020事業年度における主な変更点	<p>2019年報酬報告書に予告されていたとおり、当社は、2020事業年度の役員変動報酬制度（EVP）について以下の強化を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 財務成績評価基準の加重増加：第1次業績評価基準のうち財務成績評価基準の加重は60％に増加し（これまでは50％）、残りの40％は顧客、戦略および変革の業績評価基準を対象としている。 - 最大機会の削減：CEOおよびグループ・エグゼクティブの最大EVP機会は固定報酬の300％（これまではそれぞれ400％および360％）まで削減された。 - 株式の増加、現金の減少：CEOおよびグループ・エグゼクティブは、制限付株式および業績連動型行使権の形式で、個別EVP結果のうち75％（これまでは65％）を受領する。 - 4年間にわたり権利確定する制限付株式：制限付株式は、4つの均等なトランシェに権利確定する資格を有し、当初業績期間終了後4年間にわたり、毎年25％が権利確定（これまでは2年後に1つのトランシェが権利確定）の資格を付与される。 - 業績連動型行使権の権利確定はより困難に：業績連動型行使権の権利確定は、ストレートライン基準で決定され、テルストラのRTSRが対照グループの50パーセンタイルに位置する場合に業績連動型行使権の50％（これまでは100％）が権利確定し、テルストラのRTSRが対照グループの75パーセンタイルに位置する場合に業績連動型行使権の最大100％が権利確定する。テルストラのRTSRが対照グループとの比較で50パーセンタイル未満に位置する場合は、業績連動型行使権は権利確定しない。この業績条件は、当初業績期間の開始時から5年間にわたって継続して評価される。 - 株式保有方針の強化：それぞれの役職への任命後5年以内に、CEOは固定報酬の200％（以前は100％）をテルストラ株式で保有することを義務づけられており、テルストラの会長は非業務執行取締役の年間基本報酬の200％（以前は100％）をテルストラ株式で保有することを義務づけられている。 <p>これらの変更の詳細および理由については、2019年報酬報告書を参照のこと。</p>
-------------------	--

1.0 方針

1.1 経営幹部（KMP）

テルストラのKMPは、毎年評価され、テルストラの取締役および上級役員により構成されている。上級役員という用語は、直接的または間接的に、CEOならびにテルストラおよび当グループの事業の計画、指揮および統制を行う権限および責務を有する執行役員をいう。各KMPは、別段の記載がない限り、2020事業年度の全期間、当該役職についていた。

2020事業年度中のKMPは以下のとおりであった。

非業務執行取締役 現職	上級役員 現職	KMPポジション
ジョン P マレン	アンドリュー・ペン	最高経営責任者およびマネージング・ディレクター (CEO)
エールコ・ブロック	マイケル・アクランド	テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネス (TC&SB)・グループ・エグゼクティブ (GE)
ロイ H チェスナット	キム・クロー・ アンデルセン	プロダクト&テクノロジー・グループ・エグゼクティブ (2020年1月6日以降)
クレイグ W ダン	アレックス・ パデノック	トランスフォーメーション、コミュニケーションズ& ピープル (TC&P)・グループ・エグゼクティブ
ピーター R ハール	ヴィッキー・ ブレイディー	最高財務責任者
エラナ・ルーピン (2020年2月14日以降)	デーヴィッド・ バーンズ	グローバル・ビジネス・サービス (GBS)・グループ・エ グゼクティブ
ノラ L シャインケステル	マイケル・エバードAM	テルストラ・エンタープライズ (TE)・グループ・エグ ゼクティブ
マーガレット L シーレ	ニコス・カティナキス	ネットワーク&IT・グループ・エグゼクティブ
ニーク・ヤン・ ファン・ダンメ	ブレンドン・ライリー	テルストラ・インフラCo・グループ・エグゼクティブ および同CEO
	前職 クリスチャン・フォ ン・レーベントロー	プロダクト&テクノロジー・グループ・エグゼクティブ (2019年10月2日まで)

1.2 報酬方針、戦略およびガバナンス

当社の報酬方針は、以下を目的とするものである。

- ・ 当社の戦略のサポートならびに当社の文化および価値を強化すること。
- ・ 高度な技能を有する従業員を引き付け、刺激し、保持するための、内部で一貫しており、市場競争力のある報酬を提供すること。
- ・ 金銭的報酬を、従業員の貢献および会社の業績と直接的に関連付けること。
- ・ 報酬の決定の全てが偏見なく行われ、テルストラにおける多様性を支援することを確実にすること。

上級役員の報酬を決定するための当社のガバナンス体制は、以下に概述する要素を含む。

(a) 人事・報酬委員会

人事・報酬委員会は、報酬、従業員、文化、行動および多様性に関する責任を果たすことについて取締役会を手助けし、独立非業務執行取締役のみにより構成される。委員会はとりわけ、以下を行っている。

- ・ 非業務執行取締役、CEOおよび上級役員の報酬ならびにテルストラの全体的な報酬の枠組みを検討し、取締役会に勧告を行うこと。
- ・ 特定の従業員に関するリスクおよび経営陣がそれらのリスクに対処するために導入したリスク管理計画を検討し、テルストラがそれらのリスクに関してリスク選好度の範囲内で活動しているかどうかを監視すること。
- ・ テルストラ内の文化ならびにテルストラの企業理念およびテルストラの行動規範の遵守を促進および強化するための経営陣のイニシアチブの有効性を監督すること。これには、テルストラの企業理念または行動規範と著しく矛盾する文化および行為（重大な違反、および当該違反に対して講じられた措置または講じよう提案された措置を含む。）に関する経営陣からの報告書の検討が含まれる。
- ・ 上級役員の後継者計画および人材育成計画について検討し取締役会に提言するとともに、テルストラ全体の能力をより広範に検討すること。

監査・リスク委員会の委員長は、半期および通年度ごとに、人事・報酬委員会に出席し、監査・リスク委員会が検討した主要な問題のうち、人事・報酬委員会によるCEOおよび上級役員の業績および報酬結果の評価に関係すると考えられるものの概要を提供する。いずれかの委員会が検討した情報および書類は、関連する他の委員会および取締役会にも提供される。

上記に記載された、特定の従業員に関するリスク、文化および問題の検討および監督に関連して本委員会の役割が拡大されたことを反映するため、人事・報酬委員会の名称は2020事業年度中に変更された（以前は報酬委員会と呼ばれていた）。この監督は、本委員会が多様性、才能およびキャリアの発展を促進する、選択ができる職場を構築することに継続的に重点を置いていることをさらに強化するものである。人事・報酬委員会およびその責務の詳細については、telstra.com/governanceにおいて閲覧可能な当社のコーポレート・ガバナンス声明を参照のこと。

(b) 年次報酬審査

その役割の一環として、人事・報酬委員会は、CEOおよびその他の上級役員の報酬パッケージについて、固定報酬およびインセンティブ報酬のバランスがとれており、適切な短期および長期の業績目標を反映していることを毎年審査する。

本委員会はまた、CEOおよびその他の上級役員の報酬の取決めおよび結果が、テルストラの企業理念またはリスク選好度に反する行為には報いずに、テルストラの戦略および成功の追求に従業員に促すものであるかを監視している。

固定報酬は通常、以下を考慮して毎年検討される。

- ・ 従業員の能力、経験および責任の範囲の程度
- ・ 事業の業績、人材の希少性、経済情勢および市況
- ・ テルストラ内のその他の部門における増加との一致
- ・ テルストラと同様の規模および複雑性を有する企業で構成される外部対照グループにおける市場変動（これらは参照目的でのみ活用される。）

人事・報酬委員会および取締役会は、CEOの固定報酬および変動報酬を審査し、CEOは、他の上級役員に関し同様の審査を行う。CEOによる他の上級役員の業績および報酬の年次審査の結果は、人事・報酬委員会および取締役会の審査および承認を必要とする。

(c) コンサルタントとの契約

当社は、2020事業年度中、報酬コンサルタントから当社KMPの報酬に関する提案を求めなかった。

(d) 株主および利害関係者との関わり

取締役会会長および人事・報酬委員会委員長は、当社の役員の利益と長期的な株主価値の創出の一致を目的として、フィードバックを得て当社の報酬体系の有効性をさらに高める機会について検討するため、1年間を通して利害関係者と話し合いを行った。2020事業年度中、株主および株主助言機関と数多くの会合が開催された。

(e) インセンティブ設計および業績評価

人事・報酬委員会は、EVPの第1次業績評価基準を含む、業績および当社の理念に沿った行動を促す、健全な測定基準および目標の設定を監督する。2020事業年度EVPの第1次業績評価基準については、下記2.1に要約されている。

取締役会は、それぞれの第1次業績評価基準に対して業績を評価することにより、基本EVP結果を決定する。基本EVP結果は、各上級役員の個別EVP結果を評価する際のインプットとして使用される。

第1次業績評価基準は独立して運用され、また、各基準には加重があり、定義された業績閾値、目標値および最大値が存在する。第1次業績評価基準に対して業績が以下の水準にあると取締役会が判断したときの結果は、それぞれ以下のとおりとなる。

- ・ 閾値：当該評価基準の加重の50%
- ・ 目標値：当該評価基準の加重の100%
- ・ 最大値：当該評価基準の加重の200%

業績がこれらの水準のいずれかの中間に該当する場合、結果は、上記に概説された割合を考慮して比例的に決定される。取締役会はまた、偶発的利益または偶発的損失が生じないようにするため、結果を調整する裁量権を有する。

基本EVP結果は、それぞれの第1次業績評価基準の結果の合計として算出されるが、取締役会は、テルストラの業績、顧客経験価値および株主の期待を含む事項を考慮して、当該結果が不適切であると判断した場合には、当該結果を調整する裁量権も有する。

第1次業績評価基準を評価するため、取締役会は、外部監査人であるアーンスト・アンド・ヤング（「EY」）によって監査された財務書類を含む当グループの業績の審査を行う。また、第1次業績評価基準に対する業績についてEYおよびテルストラのグループ内部監査によって実施されたその他の業務についても審査を行う。詳細については、下記2.2を参照のこと。

各上級役員の個別EVP結果は、基本EVP結果、目標EVP機会、当該上級行役員の個別スコアカード業績、リーダーシップ行動、リスク管理慣行の効果的な適用を考慮した個人業績を、また、グループ・エグゼクティブに関しては、各グループ・エグゼクティブに対する相対的な業績を含む様々な事項を考慮して決定される。取締役会はまた、その意思決定枠組みに従い、特定された重大なリスク事象、その影響の重大性および当該事項に関する執行役員の説明責任など、その他の要素を考慮する場合がある。

(f) 株式保有方針

テルストラは、CEO、グループ・エグゼクティブおよび非業務執行取締役に適用される株式保有方針を有している。かかる方針の意図は、CEO、グループ・エグゼクティブおよび非業務執行取締役の利益を長期的な株主の利益と合致させることである。

CEOおよびグループ・エグゼクティブに適用される執行役員の株式保有方針において、CEOは、CEOとして任命されてから5年以内に、その固定報酬の200%（2019年8月に100%から引き上げられた。）の価値に相当するテルストラ株式を保有することが義務づけられている。グループ・エグゼクティブは、グループ・エグゼクティブレベルへ任命されてから5年以内に、その固定報酬の100%の価値に相当するテルストラ株式を保有することが義務づけられている。上級役員によって購入されたあらゆる株式は、本方針においては、その取得価格で評価される。上級役員により保有されている、制限付株式は、本方針における保有株式数を計算する際に含まれる。制限付株式の価値は、関連するテルストラ株式制度に基づいて付与された制限付株式数を決定するためにテルストラによって使用される価値（これは、制限付株式が付与される前の一定期間におけるテルストラ株式の出来高加重平均株価に基づいている。）をいう。本方針において上級役員の株式保有数の計算に業績連動型行使権は含まれないが、業績連動型行使権の権利確定時に付与された株式は、業績連動型行使権が確定される日におけるテルストラ株式の終値に基づき認識される。上級役員は、方針に基づく保有要件を満たしていない場合には、テルストラ株式売却前に、取締役会、または特定の状況においては、CEOもしくは会長の承認を得なければならない。

2020年6月30日現在、CEOは、本方針において認識されている固定報酬の352%の価値に相当するテルストラ株式を保有していた。少なくとも5年間グループ・エグゼクティブとして在職していた上級役員は、2020年6月30日時点で、株式保有要件を満たしていた。進捗状況は、継続的に監視されている。テルストラ株式における上級役員の持分についての情報は、下記2.4(e)を参照のこと。

株式保有方針要件の概要	
役職	任命されてから5年以内の 最低保有要件
CEO	固定報酬の200%
グループ・エグゼクティブ	固定報酬の100%
取締役会会長	非業務執行取締役の 年間基本報酬の200%
非業務執行取締役	非業務執行取締役の 年間基本報酬の100%

非業務執行取締役の利益を当社株主の利益と合致させるため、非業務執行取締役もまた、最低株式保有要件を充足することを義務づけられている。取締役会会長は、会長として任命されてから5年以内に、非業務執行取締役の年間基本報酬のうち少なくとも200%の価値に相当するテルストラ株式を保有することを義務づけられている。その他の非業務執行取締役は、就任後5年以内に、非業務執行取締役の年間基本報酬の少なくとも100%の価値に相当するテルストラ株式を保有することが義務づけられている。当該株式の価値は、当該株式取得時の価格に基づいている。進捗状況は、継続的に監視されている。2019年8月、会長の最低保有要件は、100%から200%に引き上げられた。本報告書の日付現在、会長は、非業務執行取締役の年間基本報酬の160%の価値に相当する株式を保有しており、200%とする新たな最低保有要件を充足するまでの期限は2021年4月となっている。取締役会における在職期間が12ヶ月以下である1名の取締役を除き、その他の全ての非業務執行取締役が、最低保有要件を満たしていた。2020年8月13日現在の取締役の株式保有状況は、上記「取締役のテルストラ株式保有状況」に記載されている。

(g) 有価証券取引規程

全てのKMPIは、テルストラの有価証券取引規程を遵守しなければならない。この規程は、テルストラの有価証券は、事前の書面による承諾を得た上で、特定の取引ウィンドウ中でしか取引を行ってはならないという要件を含んでいる。また、KMPIは、テルストラの有価証券の提案された取引がどのように市場に判断される可能性があるかを考慮し、提案された取引が不適切な方法でそのポジションを利用しているととらえられる可能性がある場合には、取引を実行してはならない。

彼らは、以下の行為についても禁止されている。

- ・ 目先の利益のためにテルストラの有価証券の投機的取引を行うこと、あらゆる金融取引（信用取引に基づく貸付を含む。）においてテルストラの有価証券を担保として利用すること、または自らのテルストラ株式を使用して株式貸借取引に関与すること。
- ・ テルストラの有価証券（テルストラの株式制度に基づき保有されるものを含む。）を保有することの経済的リスクを制限するヘッジ取引を締結すること。

これは、KMPの利益と株主の利益を合致させることに役立つ。

KMPIは、毎年当社の有価証券取引規程の要件を遵守していることを確認することを義務づけられており、これは当社の方針を監視し、実施することの一助となる。

(h) クローバック（マルス）方針

テルストラはクローバック（マルス）方針を採用および実施しており、この方針では、有価証券の権利確定前に、クローバック事由が発生したかどうか、また、権利が確定していない業績連動型行使権、制限付株式および現金受給権を失効または権利喪失させるかどうかを取締役会が判断できるようにするためのプロセスを規定している。

(i) 取締役会の意思決定枠組み

2019年8月、取締役会は、変動報酬結果について裁量権を行使する際の指針を取締役会に提供し、報酬調整の一貫性を高めるための、意思決定枠組みを採用した。この枠組みは、2020事業年度EVPに基づく個別EVP結果を決定する際に適用された。

2.0 上級役員の報酬

2.1 2020事業年度報酬の構成

下表は、2020事業年度中、当社の上級役員について適用される報酬の枠組みを示している。

高度な技能を有する人々を引き付け、刺激し、保持すること	当社の文化および価値を強化すること	企業業績および従業員の貢献に報いること	長期的な株主価値の創出へ調整を行うこと
固定報酬	役員変動報酬制度（EVP）		
現金		株式	
基本給与および退職年金	2020事業年度の基本EVP結果は、財務、戦略、顧客および変革優先事項に基づいている。事業年度中の業績は、事業年度の開始時に設定され、2019年報酬報告書にて通達された財務および非財務の業績の努力目標に対して測定された。各上級役員の個別EVP結果は、基本EVP結果、目標EVP機会および個人業績を考慮して決定され、最終的には取締役会の裁量に委ねられた。		
これは、以下を考慮して設定される。 ・スキル、能力、経験および業績 ・事業の業績、人材の希少性、経済情勢および市況 ・テルストラ内のその他の部門における増加との一致 ・同様の規模および複雑性を有する企業で構成される外部対照グループ	・2020事業年度の個別EVP結果のうち25％が現金で提供される。	・2020事業年度の個別EVP結果のうち35％が制限付株式として繰り延べられる。 ・制限付株式は、4つの均等なトランシェに権利確定する資格を有し、当初業績期間終了後4年間にわたり、毎年25％が権利確定の資格を付与される。 ・許容事由以外で雇用が終了した場合またはクローバック（マルス）事由が発生した場合には権利喪失する可能性がある。	・2020事業年度の個別EVPの結果のうち40％が5年間の相対的株主総利回り（RTSR）の業績状況に従う業績連動型行使権に割り当てられる。 ・許容事由以外で雇用が終了した場合または特定のクローバック（マルス）事由が発生した場合には失効する可能性がある。
市場競争力のある基本報酬	中長期の持続可能な業績を認識する。		
	戦略的な優先事項について特定の焦点を提供し、年間業績に対し報酬を提供する。	長期的な価値創造の推進力としての戦略的な非財務の基準の重要性を認識する。	利害関係者のための長期的で優秀な業績の達成に注力する。

(a) 上級役員の2020事業年度報酬の構成要素

以下のグラフは、固定報酬（FR）の割合として示される上級役員の2020事業年度の報酬構成を示している。

CEO	目標値の個別EVP結果 = 以下から構成される固定報酬の200%			
	100% 固定報酬	50% [*] EVP現金	70% [*] EVP制限付株式	80% [*] EVP業績連動型行使権
	株式合計 = 固定報酬の150%			
その他の 上級役員	目標値の個別EVP結果=以下から構成される固定報酬の180%			
	100% 固定報酬	45% [*] EVP現金	63% [*] EVP制限付株式	72% [*] EVP業績連動型行使権
	株式合計 = 固定報酬の135%			

* 表示されている割合は、2020事業年度EVPの25%の現金、35%の制限付株式および40%の業績連動型行使権の構成要素と、CEO（固定報酬の200%）およびその他の上級役員（固定報酬の180%）の2020事業年度EVP目標機会を乗じて計算されている。

(b) 現在の上級役員の固定報酬および契約の詳細

下表は、現在の上級役員の現行のサービス契約に適用される固定報酬、通知および退職金の条件を要約したものである。

氏名	役職	2020年8月13日現在の固定報酬 (豪ドル)	通知期間	退職金
アンドリュー・ベン	CEO	2,390,000	6ヶ月	6ヶ月
マイケル・アクランド	GE コンシューマー & スモール・ビジネス	1,150,000	6ヶ月	6ヶ月
キム・クロー・アンデルセン	GE プロダクト&テクノロジー	1,000,000	6ヶ月	6ヶ月
アレックス・バデノック	GE トランスフォーメーション、コミュニケーションズ&ピープル	930,000	6ヶ月	6ヶ月
ヴィッキー・プレーディー	CF0	1,200,000	6ヶ月	6ヶ月
デーヴィッド・バーンズ	GE グローバル・ビジネス・サービス	1,000,000	6ヶ月	6ヶ月
マイケル・エベードAM	GE テルストラ・エンタープライズ	1,150,000	6ヶ月	6ヶ月
ニコス・カティナキス	GE ネットワーク&IT	1,100,000	6ヶ月	6ヶ月
ブレンドン・ライリー	GE兼CEO テルストラ・インフラCo	1,400,000	6ヶ月	12ヶ月 [*]

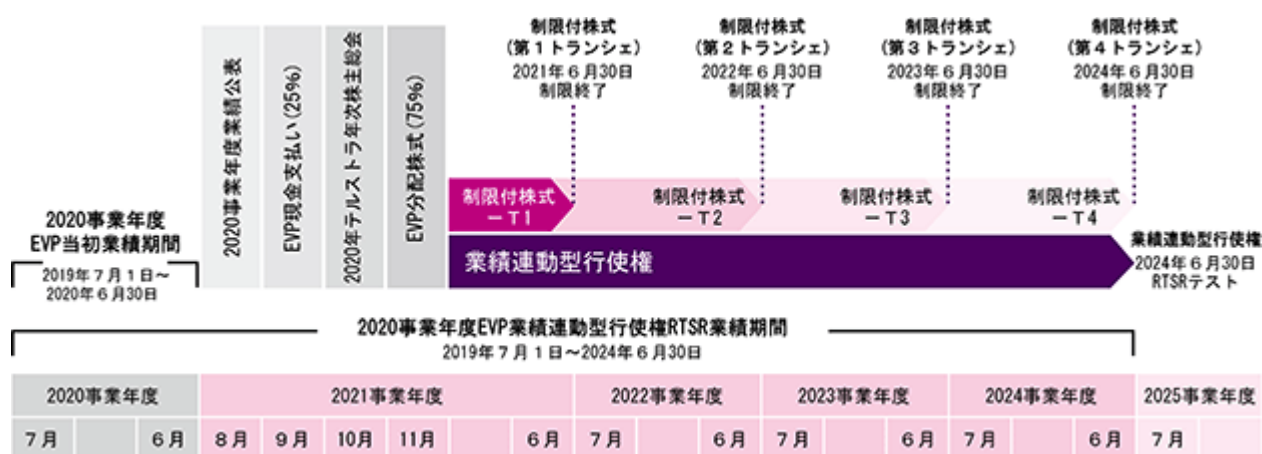
* ブレンドン・ライリーは、2011年2月にテルストラに就職した際に交渉された、12ヶ月の退職金条項を契約に有している。テルストラは現在、執行役員の契約においては6ヶ月分の退職金を支払うという方針をとっている。

テルストラは、通知を行うことで、上級役員に対して、通知期間中の従業を要求することができ、また、通知の代わりに支払いを行うこと、またはその両方を行うことによって、直ちに雇用を終了することができる。通知の代わりになされる支払いは、退職日時点の上級役員の固定報酬に基づき算出される。

雇用の終了が、重大な不正行為または人員整理による場合には、退職金の支払いは行われない（テルストラの解雇方針に基づく解雇手当が退職金を下回る場合を除く。この場合、退職金の支払いが代わりに適用される。）。

(c) 2020事業年度役員変動報酬制度（EVP）の構成

CEOおよび全てのグループ・エグゼクティブが2020事業年度EVPに参加した。2020事業年度EVPの構成は、下图に示される。



2020年10月13日に開催された2020年AGMにおいて、当社は、2020事業年度EVPに基づきCEOに分配される制限付株式および業績連動型行使権について株主の承諾を得た。

下表は、2020事業年度EVPの主要な特性を概説したものである。

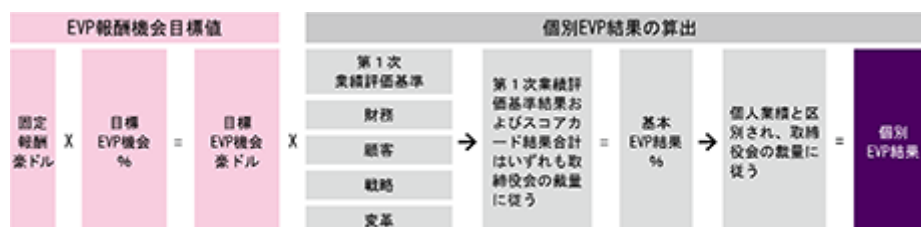
EVP設計特性	詳細
EVP報酬機会	CEO：目標値は固定報酬の200%、最大値は固定報酬の300%
	グループ・エグゼクティブ：目標値は固定報酬の180%、最大値は固定報酬の300%
当初業績期間	1年（2019年7月1日から2020年6月30日まで）

個別EVP結果
の計算

概要

各上級役員の2020事業年度の個別EVP結果は、セクション2.4(c)に記載されている。CEOの個別EVP結果は、CEOの「目標値の」EVP報酬機会、基本EVP結果、CEOの業績、ならびに特定された重大なリスク事象、その影響の重大性およびその問題に対するCEOの説明責任など、取締役会の意思決定枠組みに従ったその他の要素を考慮して取締役会によって決定された。

各グループ・エグゼクティブの個別EVP結果は、それぞれの「目標値の」EVP報酬機会、基本EVP結果、それぞれの業績（他のグループ・エグゼクティブに対する相対的な業績を含む。）、ならびに特定された重大なリスク事象、その影響の重大性およびその問題に対する執行役員の説明責任など、取締役会の意思決定枠組みに従ったその他の要素を考慮して取締役会によって決定された。



基本EVP結果

セクション2.2に概説されているとおり、2020事業年度の基本EVP結果は、CEOについては最大値に対する割合として53.7%（目標値の80.5%）であり、その他の上級役員については51.0%（目標値の85.1%）であった。

基本EVP結果は、2020事業年度中（当初業績期間という。）の第1次業績評価基準（下記に詳述される。）に対するテルストラの業績評価を受けて、取締役会によって決定された。

第1次業績評価基準は独立して運用され、また、各基準には加重があり、定義された業績閾値、目標値および最大値が存在した。第1次業績評価基準に対して業績が以下の水準にあると取締役会が判断したときの結果は、それぞれ以下のとおりとなる。

- ・ 閾値：当該評価基準の加重の50%
- ・ 目標値：当該評価基準の加重の100%
- ・ 最大値：当該評価基準の加重の200%

業績がこれらの水準のいずれかの中間に該当する場合、結果は、上記に概説された割合を考慮して比例的に決定された。取締役会はまた、偶発的利益または偶発的損失が生じないようにするため、結果を調整する裁量権を有した。2020事業年度について取締役会によって承認された調整の詳細は、セクション2.2(b)に概説されている。

基本EVP結果は、それぞれの第1次業績評価基準の結果の合計として計算されるが、取締役会は、テルストラの業績、顧客経験価値および株主の期待を含む事項を考慮して、当該結果が不適切であると判断した場合には、当該結果を調整する裁量権も有した。取締役会は、基本EVP結果を適切と判断したため、結果について調整は行わなかった。セクション2.2(b)を参照のこと。

個人業績

2020事業年度終了時点で、以下のとおりであった。

- ・ CEOの個人業績は、CEOの年次業績評価プロセスに従い、CEOの個別スコアカード業績、リーダーシップ行動、リスク管理慣行の効果的な適用を含む様々な事項を考慮して、取締役会によって評価された。
- ・ 各グループ・エグゼクティブの個人業績は、年次業績評価プロセスに従い、グループ・エグゼクティブの個別スコアカード業績、リーダーシップ行動、リスク管理慣行の効果的な適用、他のグループ・エグゼクティブに対する相対的な業績を含む様々な事項を考慮して、CEOによって評価された。上記のとおり、他のグループ・エグゼクティブに対する相対的な各グループ・エグゼクティブの個人業績もまた、個別EVP結果を決定するにあたって考慮された。CEOによる各グループ・エグゼクティブについての提案された評価は、推奨のため人事・報酬委員会に提供され、その後、承認のため取締役会に提供された。

取締役会の裁量権

取締役会は、上級役員の個別EVP結果を決定するにあたって、その意思決定枠組みに従い、特定された重大なリスク事象、その影響の重大性および当該事項に関する執行役員の説明責任などの要素を考慮する裁量権を有している。2020事業年度の個別EVP結果を決定するにあたって行使された裁量権の詳細については、セクション2.3を参照のこと。
--

第1次 業績評価基準

下記に概説されている第1次業績評価基準は、テルストラのT22戦略およびテルストラのコーポレート・プランの実行ならびに株主価値の向上を達成するにあたり重要な関連性があるため、2020事業年度について選択された。（2019年報酬報告書に概説されている）各基準の閾値、目標値および最大値は、T22戦略に示された主な成果および注目すべき出来事、コーポレート・プランに示した計画財務結果ならびに2019年8月15日に公表されたガイダンスを考慮した上で、妥協のない、十分に要求の高い目標となるように設定された。これらは、NBN Coのコーポレート・プランの公表を受けて、2019年9月2日に公表された改訂ガイダンスの内容を反映するため、その後更新された。当社は、COVID-19による当社の事業への影響の結果、それぞれの第1次業績評価基準の閾値、目標値および最大値について追加の調整は行わなかった。財務評価基準の値は、nbnネットワークの敷設による著しくかつ段階的なマイナスの影響および利用者当たり平均収入（ARPU）に影響を及ぼす市場の厳しい競争を反映するよう設定された。

全ての財務評価基準の値（純営業費用の削減を除く。）は、ガイダンスの中間値付近を各目標値とし、各最大値をガイダンス範囲の最大値以上とする、市場ガイダンスに照らして評価された。取締役会は引き続き、これらの値は、極めて厳しい市場に向き合った妥協のない、要求の高い目標だと考えている。

2020事業年度における第1次業績評価基準および閾値、目標値および最大値は以下のとおりであった。

業績評価基準 および指標	加重	2019 事業 年度 ベース ライン ^a	2020事業年度			選択理由
			閾値	目標値	最大値	

財務 - 加重 全体の 60%	収益合計 テルストラ社外 収益（金融収益 を除く。）	15.0 %	27,807 百万 豪ドル	25,800 百万 豪ドル	26,300 百万 豪ドル	27,300 百万 豪ドル	<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・顧客維持および成長への継続した注力を保証する。 ・T22戦略の第1の柱に合致する。
	基礎EBITDA 基礎EBITDAとは、nbn接続費用（C2C）純額を控除したnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額ならびに1回限りのリストラクチャリング費用およびガイダンス調整を除くが、移動体リース使用権資産の減価償却費を含む、EBITDA（利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益）をいう。	15.0 %	8,203 百万 豪ドル	7,548 百万 豪ドル	7,748 百万 豪ドル	8,048 百万 豪ドル	<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・利益および費用の適切な追及を保証する。 ・基礎的な会社の収益性の強力な指標である。 ・T22戦略の第4の柱に合致する。
	フリー・キャッシュ・フロー（FCF） M&A、周波数帯およびオペレーティング・リース支払を除いたフリー・キャッシュ・フロー（AASB第16号に基づく財務活動によるキャッシュ・フローに報告された。）	15.0 %	3,068 百万 豪ドル	3,293 百万 豪ドル	3,493 百万 豪ドル	3,893 百万 豪ドル	<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・資本集約型の事業に適切である。 ・配当金を支払い、強固な資本基盤を維持する会社の能力を管理するために必須である。 ・T22戦略の第4の柱に合致する。
	純営業費用の削減 非直接変動費の削減	15.0 %	456 百万 豪ドル	595 百万 豪ドル	630 百万 豪ドル	730 百万 豪ドル	<ul style="list-style-type: none"> ・費用の積極的な削減は競争の強まる市場における競争および堅調な財務成績の達成に不可欠である。 ・大幅かつ完全な費用削減は生産性向上および費用削減の目的に合致する。 ・T22戦略の第4の柱に合致する。

業績評価基準 および指標	加重	2019 事業 年度 ベース ライン	2020事業年度			選択理由
			閾値	目標値	最大値	

戦略、顧客および変革 - 加重全体の40%	エピソードNPS エピソードNPSの改善		10%	+25	+27	+29	+32	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成功および競争の強まる市場において当社を差別化するための重要な推進力である。 ・既存顧客の顧客内シェアを増加し、価格プレミアムを維持し、新規顧客を誘引するための重要な要素である。 ・T22戦略の第1の柱に合致する。 ・理由の詳細は下記を参照のこと。
	商品ポートフォリオの簡素化	TEプラン TEの現行プラン数 2021年までに50%削減というT22の削減目標に向けた目標値	5%	517	461	441	400	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客が経験する簡便性、透明性および満足度を向上させ、大幅な費用削減の達成を可能にする。 ・T22戦略の第1の柱に合致する。 ・理由の詳細は下記を参照のこと。
		市場内プランのサービス	5%	0.4m	2.5m	3m	4m	
	デジタル・エンゲージメント	デジタル・デリバリー デジタル・ファーストの能力の構築が要求される。 24%の目標値は2020事業年度の第4四半期の平均値であり、通年の平均値ではない。	5%	16.8%	22.5%	24.0%	29.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客経験価値を向上させる。 ・費用削減への注力を後押しする。 ・堅調な財務成績の達成を可能にする。 ・T22戦略の第1の柱に合致する。 ・理由の詳細は下記を参照のこと。
		テルストラ・コネクト 最後の3ヶ月においてテルストラ・コネクトを積極的に利用するテルストラ・エンタープライズ顧客	5%	1,269	3,500	4,000	5,000	
	従業員の能力およびエンゲージメント 従業員のエンゲージメント結果を（2019事業年度ベースラインから）9ポイント増加させる。		10%	67	72	76	78	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員のエンゲージメントを重視する。 ・当社の意欲的な戦略を達成するために必要な、重要なリーダーおよび技術人材の双方を当社が確保することを後押しする。 ・T22戦略の第3の柱に合致する。 ・理由の詳細は下記を参照のこと。

^指標の定義と同じ基準で計算された2019事業年度の結果を意味し、該当する場合はAASB第16号「リース」についての修正再表示を含む。

**第1次
業績評価基準
(続き)****非財務の評価基準の関連性**

取締役会は、戦略、顧客および変革の評価基準がT22戦略の極めて重要な部分の達成を直接実証するものであり、長期的な価値創造の基本的な牽引役であると考えている。これらの評価基準およびテルストラの業績との関連性についての株主の理解を助けるため、各評価基準の詳細を以下に示す。

エピソードNPS

当社は、顧客経験価値の向上に継続的に注力するものとして、EVP評価基準にエピソードNPSを維持した。競争の強まる市場において当社の商品およびサービスを差別化することは、長期的な事業の成功の牽引役となる。経営陣が、この顧客経験価値に最も重要なインターアクト（相互作用）の改善に特に注力することは株主の関心事である。これらのインターアクト（相互作用）は、顧客の誘引および維持の最大の牽引役となりうるものである。

エピソードNPSは、商品ポートフォリオの簡素化およびデジタル・デリバリーの改善を含む、顧客経験価値およびテルストラとの取引のしやすさを改善する他の主要なT22の取り組みと最も直接的に合致する顧客の指標である。

顧客が享受する当社の商品の価値およびイノベーションを向上させることに加えて、エピソードNPSは、とりわけnbnTMネットワークに接続する顧客のセールス・アンド・アクティベーションおよび保証のエピソードにおいて、顧客の不要な労力の原因を特定および除去することによる経営の質の高さの改善に焦点をおいた会社全体の改善プログラムも支える。改善プログラムには、新プランの開始および当社の市場内プランのオーストラリアにおける超過データ料金等の従来のペインポイントの除去ならびにMy Telstraアプリを通じた顧客によるサービスの自己管理方法についての継続的改善が含まれる。さらに、当社は、顧客が実際に当社に問い合わせた際、顧客の問題が最初の問い合わせで解決されることを目指す。

商品ポートフォリオの簡素化：TEのプラン

2019事業年度において、テルストラは、エンタープライズ顧客のための商品ポートフォリオの簡素化の目標を達成した。当社は、2021事業年度までにエンタープライズの商品の50%を合理化するというコミットメントに従い、2020事業年度も引き続き商品の簡素化に注力した。エンタープライズ顧客にとって簡素化は、充実した顧客経験価値および収入の維持を確保するため、ときに助言を伴う個別的な顧客の変革を要する。

商品ポートフォリオの簡素化：市場内プランのサービス

2019事業年度において、テルストラは、コンシューマー＆スモール・ビジネス顧客のための商品ポートフォリオの簡素化の目標を達成した。当社が注力した20の簡素化した接続プランを維持するとともに、2020事業年度においてコンシューマー＆スモール・ビジネスの優先事項は、これらの新しく劇的に簡素化したプラン構成へと顧客を移すことにシフトした。これは、向上した顧客経験価値の提供を後押しし、単純かつ簡単なテルストラとの取引を顧客に提供し、顧客に対する将来のデジタル経験の提供の準備を後押しする。

デジタル・エンゲージメント：デジタル・デリバリー

2019事業年度において、テルストラは、デジタルな販売に係るインターアクト（相互作用）を増加させるという目標を達成し、当社は、2020事業年度においても4分の1近くの販売がデジタル・チャネルを通じた販売となることを目標に、引き続きデジタルな販売チャネルを通じたマス・マーケットの顧客のエンゲージメントを増加させた。この目標を達成する鍵は、顧客にとって当社のデジタル・チャネルを利用する価値と利用の簡単さを最大限に高めることにある。この戦略は、顧客に選択肢を与え、当社のサービスに係る費用を削減し、利益率を高めることを目的としている。

デジタル・エンゲージメント：テルストラ・コネクト

当社のエンタープライズ顧客にセルフ・サービスのソリューションを提供することは、顧客経験価値の向上およびサービスに関する通話を減らすことによる費用削減の鍵となる。2020事業年度において、当社の目標は、エンタープライズ顧客4,000名が積極的にテルストラ・コネクトを利用することであった。この目標を達成する鍵は、より伝統的なサービス・チャネルから離れていく顧客層について、導入を増加させ、新たな機能を発展させることにある。この戦略は、顧客のコネクティビティおよび経験価値を強化し、当社のサービスに係る費用を削減し、利益率を高めることを目的としている。

	<p>従業員能力およびエンゲージメント</p> <p>大規模な混乱の間、当社の従業員および従業員エンゲージメントに焦点を当てることは、当社の戦略を実行するために必要な人材を引き付け、保持するために極めて重要である。当社は、経営陣が当社の従業員エンゲージメントの維持および育成に強く注力することは、当社の野心的な戦略を実行するために必要となる主要リーダーシップと技術的人材の両方を有する当社の能力を支えることに繋がるため、当社の株主の利益になると考えている。当社の雇用エンゲージメント・スコアの完全性を確実にするため、この業績評価基準は、テルストラ内のテルストラ上級リーダーの報酬にのみ影響を与える。</p>															
EVP結果 - 現金対株式のバランス	<p>各上級役員のEVP結果は、現金（25％）、制限付株式（35％）およびRTSR業績テストに従う業績連動型行使権（40％）の組み合わせとして提供されている。これにより、現金対株式の割合は25対75となる。業績連動型行使権の権利を確定する際、テルストラは、権利確定時に株式または株式の価値に相当する現金額を保有者に対し給付する裁量権を有する。RTSR業績基準の詳細については、下記に概説されている第2次業績評価基準セクションを参照のこと。</p>															
株式分配の方法	<table><tr><th colspan="2">個別EVP結果部分</th><th colspan="2">株式分配の方法 (額面価額法)</th></tr><tr><td colspan="2">現金25%</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>制限付株式35%（4年間の権利確定に比例する）</td><td rowspan="2">÷</td><td rowspan="2">5日間の 出来高加重 平均株価</td><td rowspan="2">=</td><td>分配される制限付株式の数</td></tr><tr><td>業績連動型行使権40%（5年間のRTSRに従う）</td><td>分配される業績連動型行使権の数</td></tr></table> <p>上級役員に付与される制限付株式および業績連動型行使権の数は、個別EVP結果の豪ドル額を、制限付株式については35%、業績連動型行使権については40%で乗じて、2020事業年度の業績の発表の翌日に開始する5日間のテルストラ株式の出来高加重平均株価で除した数（VWAP）（すなわち額面価額分配法）に基づく。</p>	個別EVP結果部分		株式分配の方法 (額面価額法)		現金25%				制限付株式35%（4年間の権利確定に比例する）	÷	5日間の 出来高加重 平均株価	=	分配される制限付株式の数	業績連動型行使権40%（5年間のRTSRに従う）	分配される業績連動型行使権の数
個別EVP結果部分		株式分配の方法 (額面価額法)														
現金25%																
制限付株式35%（4年間の権利確定に比例する）	÷	5日間の 出来高加重 平均株価	=	分配される制限付株式の数												
業績連動型行使権40%（5年間のRTSRに従う）				分配される業績連動型行使権の数												
発行 / 行使価格	<p>制限付株式および業績連動型行使権は、上級役員の変動報酬の一部を構成するものであるため、制限付株式の付与时または業績連動型行使権の付与时もしくは権利確定時において、上級役員によって支払われるべき額は存在しない。制限付株式および業績連動型行使権の権利確定時に給付されるあらゆる株式は、いずれも市場で購入される。</p>															
株式の制限および業績期間	<p>制限付株式：制限付株式は、4つの均等なトランシェに権利確定する資格を有し、2020年6月30日（つまり、当初業績期間終了後）から4年間にわたり、毎年（すなわち、2021年6月30日、2022年6月30日、2023年6月30日および2024年6月30日に）25%が権利確定の資格を付与されるようになる。</p> <p>業績連動型行使権：上記のとおり、業績連動型行使権は、2019年7月1日から2024年6月30日の5年の業績期間の間にテストされる、RTSR業績条件の対象となる。下記に概説されている第2次業績評価基準セクションを参照のこと。</p> <p>テルストラの全ての全額払込済発行済株式の50%以上が取得される企業買収など、特定の限定された状況において、取締役会は、業績連動型行使権の権利確定を早め、制限付株式の制限期間の終了を早めるため、裁量権を行使することができる。</p>															

<p>第2次 業績評価基準</p>	<p>第1次業績評価基準に加え（これは2020年6月30日までの1年間に評価される。）、各上級役員の個別EVP結果の業績連動型行使権部分は、2024年6月30日における5年間の業績期間の終了時に、RTSR業績条件が達成された場合に限り、権利が確定する。RTSR業績条件のテスト後に権利確定する業績連動型行使権は、テルストラの2024事業年度年間業績の公表を受けて自動的に行使され、また、テスト後に権利確定しない業績連動型行使権は、その時点で失効する。これは、上級役員が、それぞれの個別EVP結果の業績連動型行使権部分に関連して、当初業績期間および5年間のRTSR業績期間の両方で業績が測定されるという二重のハードルを有することを意味している。</p> <p>RTSRは、RTSR業績期間中に対照グループの他の会社（2019年7月1日時点でS&P/ASX100指数に含まれる企業（資源会社を除く。））が発行する普通株式の業績と比較した、テルストラの普通株式の業績（RTSR業績期間中に支払われた現金配当額およびその他の株主に対する給付を含む。）を測定する。</p> <p>取締役会は、長期的に役員報酬とテルストラの株価および対照グループの企業の配当金実績を結びつけていることから、RTSRが適切な二次的業績評価基準であると考えている。これは、株主価値の創出に対し最終的に焦点を当てることを強化するものであり、実際の報酬結果と長期株主に対し提供される利益を一致させるのに役立っている。</p> <p>RTSR業績条件に基づき、権利確定する業績連動型行使権の数は、以下のストレートライン基準で決定される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テルストラのRTSRが対照グループの50パーセンタイルに位置する場合に業績連動型行使権の50%が権利確定 ・テルストラのRTSRが対照グループの75パーセンタイルに位置する場合に業績連動型行使権の100%が権利確定 <p>テルストラのRTSRが対照グループとの比較で50パーセンタイル未満に位置する場合は、業績連動型行使権は権利確定しない。</p> <p>RTSR業績期間終了時にテルストラのRTSRを決定するために使用される始値は3.78豪ドルである。テルストラのRTSRを計算するために使用される始値および終値のいずれも、当該年度の6月30日までの30日間のテルストラ株式の日次終値の平均価格である。テルストラは、RTSRのパーセンタイル順位を小数点第2位まで測定し、小数点部分が0.50以上である場合、整数になるよう切り上げ、小数点部分が0.50未満である場合は整数になるよう切り捨てる。</p>
<p>配当</p>	<p>制限付株式：参加者は、制限期間において他のテルストラ株主と一致した制限付株式に対する配当を受領する。</p> <p>業績連動型行使権：業績連動型行使権に対する配当は権利確定以前には支払われない。RTSR業績要件の充足後、最終的に権利確定する業績連動型行使権については、業績連動型行使権の付与と権利確定の間にテルストラによって支払われた配当と同額の現金が、適用される税制に従い、権利確定する頃に支払われる（配当同等物支払）。</p>
<p>退職者</p>	<p>制限付株式および業績連動型行使権の分配前：上級役員が許容事由のために雇用を終了した場合、上級役員は2020事業年度中に雇用された時間の割合に比例した個別EVP結果を受領する資格を有する。上級役員は、個別EVP結果の現金部分を（2020事業年度中に雇用された時間の割合に比例して）受領する。上級役員は、業績連動型行使権および制限付株式に代わって現金受給権（または、上級役員が死亡、完全永久障害もしくは特定疾患のために雇用を終了した場合、取締役会の裁量により、現金）の付与を受ける。権利確定時に、上級役員は、適用される制限期間または（該当する場合）RTSR業績期間終了時のテルストラ株式価値に相当する現金支払いおよび現金受給権が割り当てられた日から適用される制限期間またはRTSR業績期間の終了日までに支払われる配当金を受給する権利を得る。上級役員が現金受給権の付与を受けた場合、制限期間およびRTSR業績期間またはRTSR業績条件に変更はない。上級役員がその他の理由で雇用を終了した場合、EVPの権利は失効する。現金受給権は、全ての役員が平等な待遇を受け、退職する役員が引き続き株主の長期的な利益に合致した意思決定を行うことを確実にする、引き続き在籍する役員に付与される株式報酬と同じ条件に従う。</p> <p>制限付株式および業績連動型行使権の分配後：株式分配後に上級役員が許容事由のために雇用を終了する場合、既に分配されている制限付株式および業績連動型行使権は維持される。制限期間、RTSR業績期間またはRTSR業績条件に変更はない。上級役員がその他の理由で雇用を停止した場合、制限付株式および業績連動型行使権は失効する。</p>

クローバック (マルス)	<p>取締役会は、業績連動型行使権の権利確定前または該当する制限期間の終了後に制限付株式が上級役員に譲渡される前に特定のクローバック事由が発生した場合、業績連動型行使権および制限付株式をクローバックする裁量権を有する。クローバック事由には、上級役員による詐欺、不正、重大な違法行為もしくは重大な義務違反、またはテルストラの評判を落とし、もしくはテルストラの長期的な財務の健全性に悪影響を与える行動を含む。またこれは、業績連動型行使権または制限付株式の付与に繋がった財務成績についてその後重大な誤表示が認められた場合、上級役員がテルストラのリスク管理フレームワークに基づく責務を果たすことができず、テルストラのリスク管理フレームワークに対する重大な違反となった場合、また、業績連動型行使権または制限付株式が不適切な利益であると取締役会が決定した場合といった、テルストラの財務成績に重大な悪化をもたらす、または主要な規制当局との間のテルストラの立場、評判または関係性に悪影響を及ぼす可能性のある行為も含まれる。</p>
-------------------------	---

(d) 財務成績

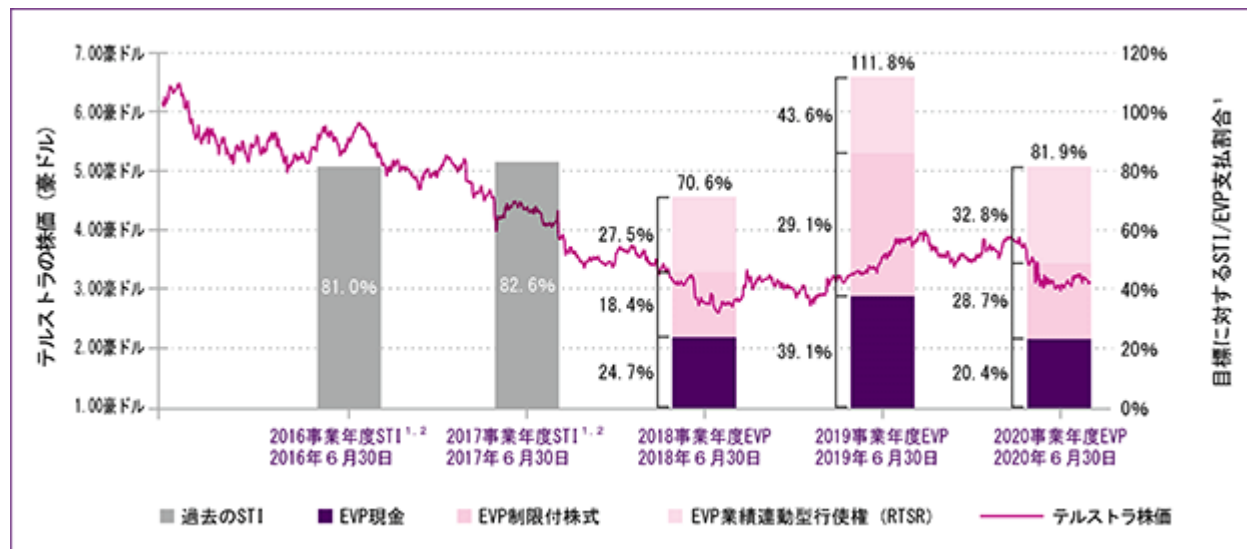
下表は、過去5年間のテルストラの主要な財務成績の概略を示している。これらの結果は、当該期間における会計基準の変更により完全には比較可能となっていない。2020事業年度、当社はAASB第16号「リース」を適用したものの、2019事業年度の比較情報は修正再表示されておらず、2016事業年度から2018事業年度までの結果は同一基準で作成されていない。詳細については、下記「第6 1 財務書類」注記1.5を参照のこと。2018事業年度の結果は、AASB第15号「顧客との契約からの収入」の適用により修正再表示された。詳細については、下記「第6 1 財務書類」注記1.5を参照のこと。その結果、2018事業年度、2019事業年度および2020事業年度の結果はAASB第15号に従って作成されており、2016事業年度および2017事業年度は以前の収入基準に基づき作成されている。

財務成績	2020事業年度 百万豪ドル	2019事業年度 百万豪ドル	2018事業年度 百万豪ドル	2017事業年度 百万豪ドル	2016事業年度 百万豪ドル
収益					
収益合計 ¹	26,161	27,807	28,841	28,205	27,050
EBITDA ¹	8,905	7,984	10,197	10,679	10,465
純利益 ²	1,819	2,154	3,591	3,891	5,780
株主価値					
株価（豪ドル） ³	3.13	3.85	2.62	4.30	5.56
1株当たりの支払配当金 （豪セント） ⁴	16.0	19.0	26.5	31.0	31.0

1. 年度中に非継続事業がある場合、収益合計およびEBITDAには、継続事業からの結果のみが含まれる。2016事業年度以降、非継続事業はない。
2. テルストラ社の株主に帰属する純利益は、継続事業および非継続事業（2016事業年度のオートホーム・グループおよびセンシス・グループを含む。）の業績を含んでいる。
3. 株価は、毎年6月30日時点のものである。2015事業年度の株価の終値は、6.14豪ドルであった。
4. 当社は、テルストラの普通株式の保有者に対し、中間および最終配当金の計2回の配当金を毎事業年度中に支払っている。この表に含まれる金額は、当事業年度中において支払われた配当金と関連している。そのため、各事業年度について、金額には前事業年度の最終配当金および当事業年度の中間配当金として支払われた配当金が含まれる。更なる情報については、下記「第6 1 財務書類」注記4.1を参照のこと。

(e) テルストラ株価と比較した過去の制度結果

以下のグラフは、過去5年間のテルストラの株価の実績と比較した目標機会に対する、2018事業年度、2019事業年度および2020事業年度の平均個別EVP結果ならびに2016事業年度および2017事業年度のSTI制度の結果の割合を示す。評価基準および加重は変更したものの、個別EVP結果は、以前のEVP制度およびSTI制度に基づく業績評価方法と同様に、業績評価基準および個人業績に対して評価されるテルストラの業績の組み合わせを反映している。過去のEVPおよびSTIの結果を含めたこのグラフは、業績の有用な比較を提供するものとする。



1. 目標に対する平均したEVP / STI結果の割合は、該当期間における全ての上級役員について示している。
2. これまでCEOについて固定報酬の200%およびグループ・エグゼクティブについて固定報酬の160%を最大機会として付与していた2016事業年度および2017事業年度のLTI制度の報酬を除く。

[次へ](#)

2.2 2020事業年度の基本EVP結果

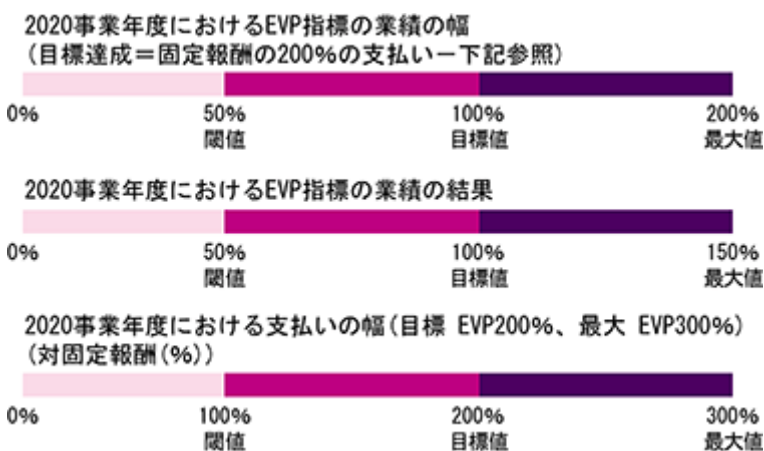
(a) 業績の幅に対する支払い

前述のとおり、EVPの第1次業績評価基準は独立して機能し、また、各評価基準は重み付けされ、定義された業績の閾値、目標値および最大値があった。取締役会が、第1次業績評価基準に照らして業績が以下の水準にあると判断したときの当該評価基準の結果は、以下のとおりであった。

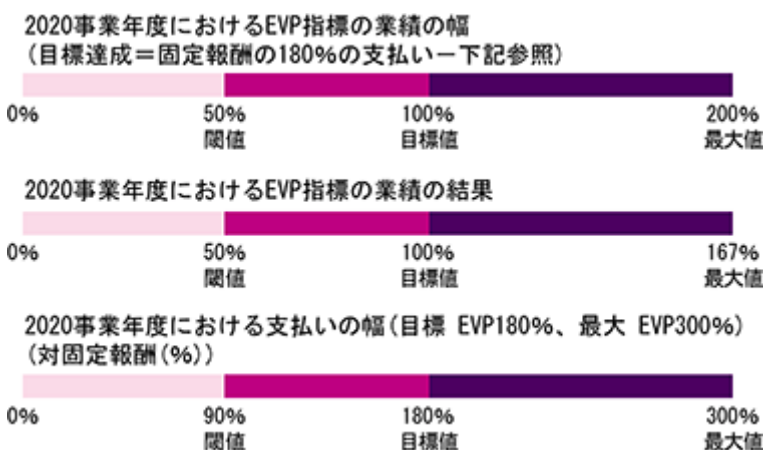
- ・ 閾値：当該評価基準の加重の50%
- ・ 目標値：当該評価基準の加重の100%
- ・ 最大値：当該評価基準の加重の200%

次の図は、CEOおよびグループ・エグゼクティブについての閾値、目標値および最大値の業績と支払いの幅との関係を示している。

業績に対するCEOの報酬



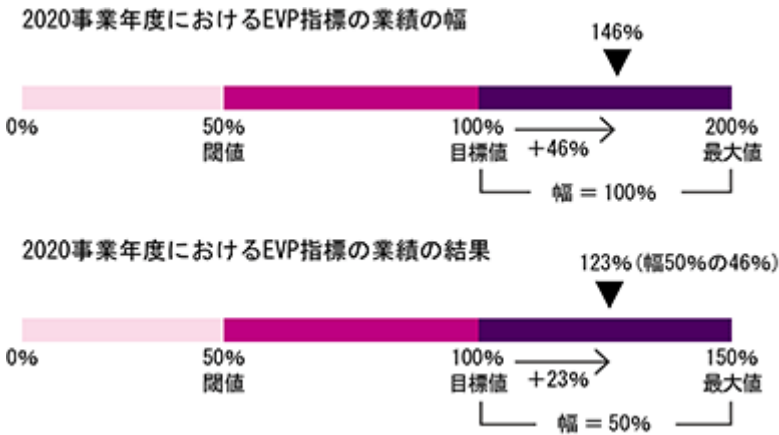
業績に対するグループ・エグゼクティブの報酬



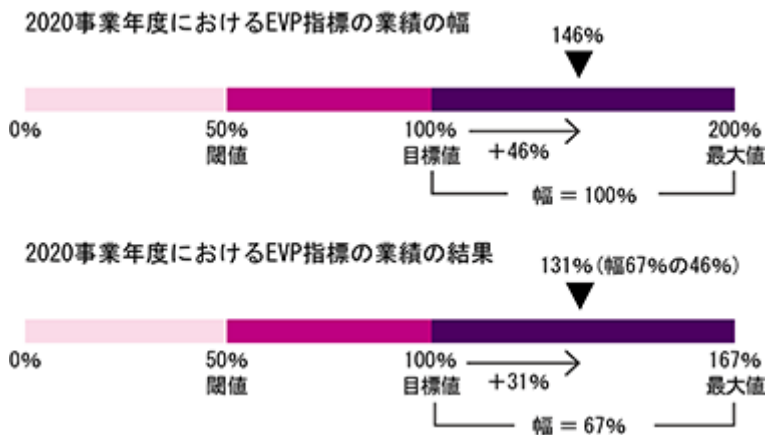
上記のCEOおよびグループ・エグゼクティブの支払いおよび業績の幅によりもたらされる効果としては、指標における業績が目標値を上回ると判断された場合に、CEOおよびグループ・エグゼクティブに与えられた結果が上記の幅を考慮して比例的に決定されたことにある。

以下の図表および説明は、次のセクションにおいて、各指標の業績および関連する加重を考慮した上で各指標の結果がどのように計算されたかについて、株主の理解を助けるためのものである。

業績に対するCEOの報酬



業績に対するグループ・エグゼクティブの報酬



2020事業年度の商品ポートフォリオの簡素化（TEプラン）の指標を例にとると、当該指標の結果は目標値の146%であると判断された。これは、100%と設定した目標値を46%上回ることを表している（すなわち、 $100\% + 46\% = 146\%$ ）。上の図に示されているように、この46%の超過達成を指標の業績結果の幅に換算すると、まず46%がCEOおよびグループ・エグゼクティブの関連する指標の業績結果の幅に適用され、次にスコアカードの加重が適用されて加重結果が導き出される。

CEOを例にとると、指標の業績結果の目標値から最大値の幅は、50パーセント・ポイント（すなわち、100%から150%は、目標値と最大値の間の50%の幅に相当する。）を表している。結果は目標値を46%上回るものとして計算されることから、それが指標の結果の幅50%に変換されるときには、指標の業績結果の幅において目標値を23%上回ることに相当する（すなわち、幅50%の46% = 23%であり、これは123%の結果に相当する。）。次に、商品ポートフォリオの簡素化（TEプラン）の指標についての5%の加重を適用すると、加重結果はCEOについては6.1%と計算される（すなわち、 $123\% \times 5\% = 6.1\%$ （四捨五入））。この加重結果を最大機会に対する割合として表すために、計算結果の6.1%を150%で除して4.1%の加重結果が導き出される。

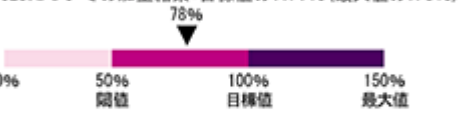

昨年の報酬報告書に記載された最大機会の変更を除き、各指標の結果の計算方法は、過去の方法と同じである。繰り返しになるが、各業績指標は互いに独立して機能しているため、CEOおよびグループ・エグゼクティブについて修正された最大機会は、最大支払額に上限を付すという以上のことを意味する。これにより、CEOおよびグループ・エグゼクティブの報奨機会全体が目標値と最大値の間で大幅に引き下げられ、変動報酬の全体額が抑えられる。

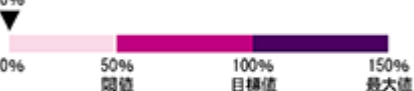

(b) 2020事業年度における全体的な基本EVP結果

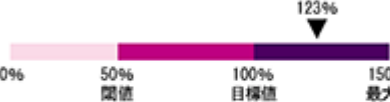

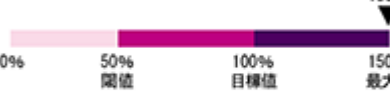

取締役会は、第1次業績評価基準に照らして業績を積極的に評価する。取締役会は、テルストラの業績、顧客経験価値、株主の期待等を考慮して、適切な基本EVP結果を確保するための絶対的な裁量権を有する。COVID-19および森林火災被害による当社の事業への影響にもかかわらず、当社の業績は依然としてガイダンスおよび市場の期待に沿ったものであった。2020事業年度の第1次業績評価基準については、多くの財務・非財務の評価基準においてプラスの結果が得られ、2020事業年度のコーポレート・プランおよびT22戦略に対して好調な成果が示された。2020事業年度のEVPにおいて、基本EVP結果は、CEOについて目標機会の80.5%（最大値の53.7%）、他の上級役員について目標機会の85.1%（最大値の51.0%）であった。取締役会は、第1次業績評価基準の結果または2020事業年度における全体的な基本EVP結果のいずれについても、COVID-19が当社の事業に与えた影響による調整を行わなかった。いくつかの評価基準は良い影響を受けたが、その他の評価基準は厳しい結果となった。結局、取締役会は、第1次業績評価基準の結果および基本EVP結果は達成された業績に基づき導き出され、COVID-19の影響についての調整は行わないと判断したが、下記2.3に概説するとおり、個別EVP結果を決定する際に裁量権を行使した。



[次へ](#)



評価項目	業績評価基準			結果			追加情報
	閾値	目標値	最大値	結果	結果 (対目標 値(%))	基本EVP加重結果	
財務							
収益合計（百万豪ドル） 金融収益を除く （15%の加重）	25,800 百万豪ドル	26,300 百万豪ドル	27,300 百万豪ドル	26,096 百万豪ドル	80%	<p>指標の加重＝15% 結果＝目標値の80%</p> <p>CEOについての加重結果：目標値の12%（最大値の8.0%）</p> <p>80%</p> <p>0% 50% 100% 150% 閾値 目標値 最大値</p> <p>GEについての加重結果：目標値の12%（最大値の7.2%）</p> <p>80%</p> <p>0% 50% 100% 167% 閾値 目標値 最大値</p>	テルストラは2020事業年度の収益合計（金融収益を除く。）を26,161百万豪ドルと報告した。この結果は外部監査人のEYによる監査を受けた。収益合計は下記の要因により調整され、26,096百万豪ドルとなった。これはEVP業績評価基準において閾値および目標値の範囲内にある。 取締役会は、2020事業年度の基本EVP結果が適切に上級役員の業績を反映するよう、65百万豪ドルの報告された結果に対して、偶発的利益または偶発的損失がないようにするためのNBN取引に関する調整について、純額ベースでマイナスの調整を承認した。
基礎EBITDA（百万豪ドル） 利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益をい い、nbn接続費用（C2C）純額を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額、1回限りのリストラクチャリング費用およびガイダンス調整を除くが、移動体のリースに係る使用権資産の減価償却費を含む （15%の加重）	7,548 百万豪ドル	7,748 百万豪ドル	8,048 百万豪ドル	7,497 百万豪ドル	0%	<p>指標の加重＝15% 結果＝目標値の0%</p> <p>CEOについての加重結果：目標値の0%（最大値の0%）</p> <p>0%</p> <p>0% 50% 100% 150% 閾値 目標値 最大値</p> <p>GEについての加重結果：目標値の0%（最大値の0%）</p> <p>0%</p> <p>0% 50% 100% 167% 閾値 目標値 最大値</p>	テルストラは2020事業年度の基礎EBITDAを7,409百万豪ドルと報告した。この結果は外部監査人のEYによる審査を受けた。EVPにおいて、基礎EBITDAは、偶発的利益または偶発的損失がないようにするため、NBN取引に関する88百万豪ドルの調整が行われて7,497百万豪ドルとなり、閾値を下回ると判断された。
フリー・キャッシュ・フロー （百万豪ドル） M&Aおよび周波数帯ならびにオペレーティング・リース支払いを除く（AASB第16号に基づく財務活動によるキャッシュ・フローに報告された） （15%の加重）	3,293 百万豪ドル	3,493 百万豪ドル	3,893 百万豪ドル	3,446 百万豪ドル	88%	<p>指標の加重＝15% 結果＝目標値の88%</p> <p>CEOについての加重結果：目標値の13.2%（最大値の8.8%）</p> <p>88%</p> <p>0% 50% 100% 150% 閾値 目標値 最大値</p> <p>GEについての加重結果：目標値の13.2%（最大値の7.9%）</p> <p>88%</p> <p>0% 50% 100% 167% 閾値 目標値 最大値</p>	テルストラは2020事業年度のガイダンスに基づくFCFを3,415百万豪ドルと報告した。この結果は外部監査人のEYによる審査を受けた。 FCFは下記の要因により調整され、3,446百万豪ドルとなった。これはEVP業績評価基準において閾値および目標値の範囲内であった。 取締役会は、2020事業年度の基本EVP結果が適切に上級役員の業績を反映するよう、報告された結果に対して、偶発的利益または偶発的損失がないようにするためのNBN取引に関する調整について、純額ベース31百万豪ドルの調整を承認した。



<p>純営業費用の削減 (百万豪ドル) 非直接変動費 (DVC)の削減 (15%の加重)</p>	<p>595 百万 豪ドル</p>	<p>630 百万 豪ドル</p>	<p>730 百万 豪ドル</p>	<p>615 百万 豪ドル</p>	<p>78%</p>	<p>指標の加重=15% 結果=目標値の78%</p> <p>CEOについての加重結果:目標値の11.7%(最大値の7.8%)</p>  <p>GEIについての加重結果:目標値の11.7%(最大値の7.0%)</p> 	<p>2020事業年度の「通年度の業績および事業運営の検討」に示すとおり、基礎的な固定費用の削減（EVPにおいて純営業費用の削減という。）は、615百万豪ドルとなった。これは、閾値および目標値の範囲内の結果となった。取締役会は、結果に対して追加的要因による調整を行わなかった。純営業費用の削減の計算は、外部監査人のEYによって再度行われた。</p> <p>この結果は、組織をあげて行った大幅かつ完全な費用削減が大きく前進したことによるものである。当社は、T22戦略における2.5十億豪ドルの費用削減目標の達成に向けて軌道にのっている。</p>
顧客、戦略および変革の評価基準							

<p>エピソードNPS 当社のエピソード NPSの改善 (10%の加重)</p>	+27	+29	+32	+23	0%	<p>指標の加重=10% 結果=目標値の0%</p> <p>CEOについての加重結果:目標値の0%(最大値の0%)</p>  <p>GEについての加重結果:目標値の0%(最大値の0%)</p> 	<p>エピソードNPS全体の結果は閾値を下回り、また、テルストラの事業セグメントからの調査結果を加重平均したものである(コンシューマー&スモール・ビジネスが65%(合算)およびエンタープライズが35%(テルストラ・エンタープライズ・オーストラリアのみ))。この結果はテルストラのグループ内部監査による監査を受けた。</p> <p>閾値を下回る結果となったものの、これは、COVID-19がもたらした前例のない困難に直面する中において、顧客を支援するために全社を挙げて取り組んだ結果を示している。パンデミックの発生前においては、エピソードNPSは2020事業年度の目標を上回る見込みであった。</p> <p>COVID-19の発生に伴い、オーストラリアを拠点とする人員を追加することにより顧客の需要に対応するなど、COVID-19継続計画の迅速な展開により、TEに対する支持はかつてないレベルにまで高まった。しかし、世界的な封じ込め対策により、特にインドとフィリピンにおける連絡センターの人員が減少した結果、C&SBの支持は減少した。顧客経験価値および支持への影響を減らすために、以下の取り組みが実施された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭や中小企業の固定ブロードバンド利用者向けに無制限のデータを提供し、消費者や中小企業のモバイル利用者向けに追加データを提供し、テルストラの家庭電話プランを利用する年金受給資格者向けに地域、全国および13/1300ならびにオーストラリアの携帯電話への無制限の通話を提供した。 ・大量の通話需要に対応するため、オーストラリアを拠点とする人員を追加した。 ・My Telstraアプリを利用した革新的なデジタルメッセージングソリューションを期間中に拡大し、顧客が当社に連絡できるようにした。 ・顧客を当社のデジタル小売販路に誘導するためのターゲットを絞ったキャンペーンを実施した。
--	-----	-----	-----	-----	----	--	--

商品ポートフォリオの簡素化 (商品ポートフォリオの簡素化の各指標5%から成る10%の加重)	TEのプラン (現行プラン数) (5 % の加重)	461	441	400	422	146%	<p>指標の加重=5% 結果=目標値の146%</p> <p>CEOについての加重結果: 目標値の6.1%(最大値の4.1%)</p>  <p>GEについての加重結果: 目標値の6.6%(最大値の3.9%)</p> 	<p>当社は、2021事業年度までにテルストラの現行のエンタープライズ商品数を半減するというT22戦略の目標に向けて大きく前進した。2020事業年度には現行商品を422に削減し、これはEVPにおいて目標値および最大値の範囲内であると判断された。この結果はテルストラのグループ内部監査による監査を受けた。当該年度中に当社が廃止したエンタープライズ商品には、ガバメント・ワイドバンドIP(旧来のGWIPを含む。)、ネットワーク・コンタクト・センター(ジェネシス)、トランク・ラジオ・サービス(TRS)フリートコム、パンビバ・エージェンツ・アシスト&ナレッジのマネジメント商品、特定のテルストラ・インターネット・ダイレクト(TID)の固定価格商品、および多数のスカイプ・フォー・ビジネスの商品が含まれる。</p>
	市場内プランのサービス (サービス数) (5 % の加重)	2.5 百万	3.0 百万	4.0 百万	4.86 百万	200%	<p>指標の加重=5% 結果=目標値の200%</p> <p>CEOについての加重結果: 目標値の7.5%(最大値の5%)</p>  <p>GEについての加重結果: 目標値の8.3%(最大値の5%)</p> 	<p>2019事業年度において、当社は抜本的に簡素化した商品の提案を実施し、C&SB顧客に対し市場において20の中核的接続プランを提供している(従来は1,400の旧来プランおよび400の現行プランから成る1,800のプランがあった。)。今やC&SB顧客は、契約についてロックインがなく、オーストラリア内の携帯電話およびブロードバンド・サービスの超過データ料金がなく、携帯電話端末の購入方法が柔軟で、自ら選択して追加することでカスタマイズ可能な、月極めプランを利用することができる。</p> <p>2020事業年度において、当社はこれらのプランへの顧客の移行を継続し、同事業年度末までに中核的接続プランに4.86百万のサービスを接続させた。これはEVPにおいて最大値に達していると判断された。この結果はテルストラのグループ内部監査による監査を受けた。</p>

デジタル・エンゲージメント (デジタル・エンゲージメントの各指標5%から成る10%の加重)	デジタル・デリバリー (総販売に対するデジタル販売の割合(%)) (5%の加重)	22.5%	24.0%	29.0%	30.3%	200%	<p>指標の加重=5% 結果=目標値の200%</p> <p>CEOについての加重結果:目標値の7.5%(最大値の5%)</p>  <p>GEについての加重結果:目標値の8.3%(最大値の5%)</p>  <p>デジタル・デリバリーの結果は、EVPにおいて最大値に達していると判断された。この結果はテルストラのグループ内部監査による監査を受けた。</p> <p>2020事業年度のデジタル・デリバリーは、付加価値サービスおよびプリペイドにおける顧客の重要なデジタル経験価値の著しい向上に牽引された。</p> <p>デジタル・デリバリーの結果は、主に、顧客のための豊富で適切、かつガイド付きのコンテンツのデジタル経験価値に支えられている。</p> <p>デジタル・エンゲージメントは以下を通じて強化された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・My Telstraアプリを強化して追加のメッセージ配置および新しいアプリ内ショッピング体験を追加し、更なる販売を促進 ・デジタルショップ内のTelstra.comオンライン機能の改善 ・新しいTelstra.comホームページにより、顧客経験価値が向上し、検索から注文への転換率が向上し、市場への機敏性とスピードが向上 ・各顧客に合わせた利用をサポートするために、2019年9月、telstra.comの「ハブ」デザインがショッピング体験を向上させるために初めて立ち上げられた。例えば、当社が実施したAppleのハブは、顧客がオプションを検索し易いように、全種類のAppleのデバイスとアクセサリをまとめた。この戦略は、サムスン製品等の他の各製品に合わせた利用、学生向けサービス、英語以外の言語を話す顧客に合わせた利用にも展開されている。 <p>T22の一環として確立された新しい中核的な機能により、COVID-19流行下におけるツールのデジタル化と自動化を迅速に進めることができ、より多くの顧客の問い合わせを迅速にオンライン処理できるようになり、その結果、多くの顧客からの電話での問い合わせが不要になった。</p>
	テルストラ・コネクト (テルストラ・コネクトを積極的に利用する)	3,500	4,000	5,000	6,610	200%	<p>顧客経験価値を向上させ、コストを削減するための鍵は、サービス・コールを削減し、当社のプラットフォームであるテルストラ・コネクトを通じてテルストラ・エンタープライズの顧客にセルフサービス・ソリューションを提供することにある。</p> <p>テルストラ・コネクトは、テルストラのビジネスおよびエンタープライズの顧客が、自社の商品・サービスを1つの場所で表示および管理するためのデジ</p>

	<p>テルストラ・エンタープライズ顧客) (5%の加重)</p>					<p>指標の加重=5% 結果=目標値の200%</p> <p>CEQIについての加重結果:目標値の7.5%(最大値の5%)</p>  <p>0% 50% 100% 150%</p> <p>閾値 目標値 最大値</p> <p>GEについての加重結果:目標値の8.3%(最大値の5%)</p>  <p>0% 50% 100% 167%</p> <p>閾値 目標値 最大値</p>	<p>タル・プラットフォームである。</p> <p>2020事業年度の最後の3ヶ月間において、テルストラ・コネクトのアクティブユーザーは6,610存在し、最大の結果となった。この結果が達成されたのは、COVID-19の発生後、テルストラ・コネクトを使用する顧客の登録が加速したことによる。テルストラ・コネクトを積極的に利用する顧客の数の計算は、外部監査人のEYによって再度行われた。</p>
--	--------------------------------------	--	--	--	--	---	---

従業員の能力&エンゲージメント (従業員エンゲージメント・スコア) (10%の加重)	72	76	78	83	200%	<p>指標の加重=10% 結果=目標値の200%</p> <p>CEOについての加重結果:目標値の15%(最大値の10%)</p>  <p>0% 50% 100% 150% 閾値 目標値 最大値</p> <p>GEIについての加重結果:目標値の16.7%(最大値の10%)</p>  <p>0% 50% 100% 167% 閾値 目標値 最大値</p> <p>従業員のエンゲージメント・スコアは83で、最大の結果が認められた。当社は、2020事業年度中、全社を挙げてエンゲージメント・スコアの改善に取り組んだ。また、COVID-19のパンデミックの影響下における従業員の管理とサポートに対するリーダーシップのアプローチも、この結果に積極的に貢献した。</p> <p>2020事業年度のエンゲージメント・スコアは、以下の取り組みにより大幅に向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジャイルの方法による働き方を根付かせ、さらに拡大させた。 ・新しい営業リズムを根付かせ、洗練させた。 ・2020事業年度における人員の削減・異動を抑え、雇用をより一層保証するために、2019事業年度において前倒しで人員削減を実施した。 ・ソフトウェア・エンジニアリング、SDNソフトウェア・デファインド・ネットワーク(RMITによるマイクロ・クレデンシャルを含む。)、UTSによるデータ・マイクロ・クレデンシャル、UNSWによるサイバー・マイクロ・クレデンシャル、深いアジャイルのスキル、リーダーシップおよびチームの有効性、人間中心のデザインおよびリーン等についての学習への多額の投資。 ・エンタープライズ・バーゲニングの締結。 ・優先的に修正すべき課題として従業員が挙げた40のプロセスの簡素化。 <p>COVID-19関連の取り組み：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6ヶ月間、さらなる人員削減の発表を一時停止し、従業員に一定の雇用保障を提供した。 ・連絡センターの従業員が自宅で仕事ができるように、Agent@homeの技術を加速した。 ・COVID-19関連のコンテンツ、従業員のためのサポートおよび健康・福祉に関する情報を含むリーダーからの連絡や毎日の「全社連絡」を増やした。 ・顧客への対応を徹底した(例えば、ブロードバンド利用者向けの無制限データ、携帯電話向けの追加データの提供等)。 <p>従業員のエンゲージメント・スコアの計算は、外部監査人のEYによって再度行われた。</p>
合計						CEO 目標値の80.5% 最大値の53.7%
						グループ・エグゼクティブ 目標値の85.1% 最大値の51.0%

[前へ](#)[次へ](#)

2.3 個別EVP結果を判断する際の取締役会の裁量権の行使

基本EVP結果（上述）は、各上級役員の個別EVP結果のインプットの一つであった。上記2.1で概説したとおり、各上級役員の個別EVP結果は、基本EVP結果、各上級役員の「目標値の」EVP報酬機会およびその業績（グループ・エグゼクティブの場合には、各グループ・エグゼクティブに対する相対的な業績を含む。）を考慮して決定された。また、取締役会は、上級役員の個別EVP結果を決定するにあたり、取締役会の決定の枠組みに従い、特定された重大なリスク事象、その影響の重大性、問題に対する経営幹部の説明責任等の要因を考慮することに関しても裁量権を有する。

当社は、責任を持って事業を行うこと、顧客のための業績の向上に継続的に努力すること、自ら設定した基準を満たさない場合には行動を起こすことが根本的に重要であることを認識している。ACCCが調査している事項（詳細については、下記「第6 1 財務書類」注記7.3.1を参照のこと。）には、これらの基準を満たしていない状況も含まれている。このため、取締役会は、2020事業年度の個別EVP結果を決定するにあたり、これらの問題が発生した事業分野に対し責任のある上級役員について、2020事業年度のEVPに基づく個別報酬の結果を10%減額した（これらの役員への支払いは総額で758,000豪ドル減少した。）。この減額は、これらの役員がその役割において負っていた説明責任のために適用されたものであり、問題に関連した特定の行為のために適用されたものではない。2020事業年度EVPの個別報酬の結果が減額となった役職は、以下のとおりである。

- ・CEO アンドリュー・ペン
- ・テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネス・グループ・エグゼクティブ（2017年9月5日から2018年9月10日まで） ヴィッキー・プレーディー
- ・テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネス・グループ・エグゼクティブ（2018年9月11日から現在） マイケル・アクランド

この問題が終結した後にさらなる情報が明らかになった場合、取締役会は、個別EVP結果を含め、さらなる影響を検討する。

2.4 報酬およびテルストラ株式における持分の詳細

本セクションの表は、上級役員情報を開示しており、上級役員としての任期のみ表している。

(a) 上級役員について2020事業年度中に具体化した実際の報酬

一般的原則として、オーストラリア会計基準は、株式報酬の価値が、付与時に計算され、業績期間および該当する制限期間にわたって経費処理されることを義務づけている。これは、上級役員が当該事業年度中に実際に受領または権利を得たものを反映していない場合がある。

本セクションの各表は、任意に開示されたものであり、オーストラリア会計基準に準拠して作成されたものではない。これらは、2020事業年度において上級役員であった期間中に上級役員が実際に受領した、または受領する権利を与えられた報酬および給付について、株主に対してより高い透明性を提供するものである。

上級役員は変動報酬のうち大部分を株式という形で受け取る。変動報酬について上級役員が実際に受け取る報酬額は、テルストラの株価の実績および変動報酬が付与されるか否かに直接的に結びついている。これは、当社の報酬制度が株主の利益と効果的に一致すること、また報酬と業績の連動性を示していると考えられる。

上級役員の報酬についての表は下記2.4(b)から(e)を参照のこと。

以下の表は、CEOが2020事業年度中に受領した、または受領する権利を与えられた実際の報酬を2019事業年度と比較したものである。

氏名	事業年度	固定報酬 (千豪ドル)	現金払いの 個別EVP結果 (千豪ドル) ²	制限の解除された EVP制限付株式 の価値 (千豪ドル) ^{3, 4}	制限の解除された LTIおよびその他の 権利の価値 (千豪ドル) ^{3, 5}	合計 (千豪ドル)	前年比 (%)
アンドリュー・ベン	2020	2,390	866	400	-	3,656	-26.9%
	2019 ¹	2,390	1,870	738	-	4,998	

1. 2019年報酬報告書の報告に基づく。
2. 2020事業年度については、同事業年度中に取得し、2020年9月に支払われる同事業年度のEVPの現金部分に関連する額である。この金額は、上記2.3に概説されているとおり、CEOの個別EVP結果を決定する際に取締役会が裁量権を行使したことに起因する減額を反映している。2019事業年度については、同事業年度中に取得し、2019年9月に支払われる同事業年度のEVPの現金部分に関連する額である。
3. 本表の株式は、各年6月30日のテルストラの株価に基づき評価されている。
4. 金額は、前事業年度に制限付株式として提供された変動報酬の価値に関連する。2020事業年度において報告された額については、これらの株式の制限期間は2020年6月30日に終了し、2018事業年度のEVPのトランシェ2に関連する。2019事業年度において報告された額については、これらの株式の制限期間は2019年6月30日に終了し、2017事業年度のSTI繰延制度のトランシェ2および2018事業年度のEVPのトランシェ1に関連する。
5. 2017事業年度のLTI制度の結果では、業績連動型行使権が制限付株式として権利確定されず、したがって、2020年6月30日において制限が解除されたLTI株式はなかった。2019事業年度において報告された額については、2016事業年度のLTI制度の結果では、業績連動型行使権が制限付株式として権利確定されず、したがって、2019年6月30日において制限が解除されたLTI株式はなかった。

以下の表は、2020年6月30日現在の上級役員（CEOを除く。）が2020事業年度中に受領した、または受領する権利を与えられた実際の報酬である。

氏名	固定報酬 (千豪ドル)	その他の 現金給付額 (千豪ドル) ¹	現金払いの 個別EVP結果 (千豪ドル) ²	制限の解除された EVP制限付株式 の価値 (千豪ドル) ^{3, 4}	制限の解除された LTIおよびその他の 権利の価値 (千豪ドル) ^{3, 5}	合計 (千豪ドル)
マイケル・アクランド	1,112	-	379	-	425	1,916
キム・クロー・アンデルセン	484	183	175	-	-	842
アレックス・パデノック	930	-	406	121	-	1,457
ヴィッキー・ブレイディー	1,200	-	461	137	-	1,798
デーヴィッド・バーンズ	1,000	-	435	-	-	1,435
マイケル・エバード AM	1,150	-	356	-	-	1,506
ニコス・カティナキス	1,100	-	405	-	-	1,505
ブレンドン・ライリー	1,400	-	513	211	-	2,124

1. キム・クロー・アンデルセン氏については、テルストラの転勤ポリシーおよび給付に従いオーストラリアへの赴任の一環として提供された現金支給と、プロダクト&テクノロジー・グループ・エグゼクティブの役職への任命の一環として提供された100,000豪ドルの現金での契約金の支払いが含まれている。
2. 2020事業年度中に取得し、2020年9月に支払われる同事業年度のEVPの現金部分に関連する額である。マイケル・アクランド氏およびヴィッキー・ブレイディー氏については、この金額は、上記2.3に概説されているとおり、同氏らの個別EVP結果を決定する際に取締役会が裁量権を行使したことに起因する減額を反映している。
3. 本表の株式は、2020年6月30日のテルストラの株価に基づき評価されている。
4. 金額は、2017事業年度中に取得されたが2020年6月30日に終了する制限期間の対象となった2018事業年度EVPトランシェ2の制限付株式の価値に関連する。本表の株式は、2020年6月30日のテルストラの株価の終値3.13豪ドルに基づき評価されている。
5. 2017事業年度のLTI制度の結果では、業績連動型行使権が制限付株式として権利確定されず、したがって、2020年6月30日において制限が解除されたLTI株式はなかった。マイケル・アクランド氏については、金額は、C&SBグループ・エグゼクティブに任命される前に付与されたリテンション権の第1トランシェに関連する。

[前へ](#)

[次へ](#)

(b) 上級役員の報酬（主要な表）

下表は、会社法および関連するオーストラリア会計基準の要件に基づき作成され、各役員が上級役員であった期間にのみ関連するものである。持分決済型の株式報酬欄に記載されている数値は、会計上の価値に基づくものであり、2020事業年度に上級役員が受領した実際の金額を反映するものではない。

		短期従業員給付				退職後 給付	退職 給付	その他の 長期給付		持分決済型の株式報酬		
										会計上の価値		
										(アット・リスク) ^{8,9}		
氏名および役職	年度	給与 および報酬 (千豪ドル) ¹	EVP (現金) (千豪ドル) ²	非貨幣性 給付 (千豪ドル) ³	その他 (千豪ドル) ⁴	退職年金 (千豪ドル) ⁵	退職給付 (千豪ドル) ⁶	未払 休業給付 (千豪ドル) ⁷	未払 配当相当 額 (千豪ドル)	制限付 株式 (千豪ドル) ¹⁰	業績連動 型 行使権 (千豪ドル) ¹¹	報酬合計 (千豪ドル) ¹²
アンドリュー・ベン CEO	2020	2,369	866	10	(46)	21	—	59	106	942	711	5,038
	2019	2,369	1,870	10	7	21	—	59	31	838	(86)	5,119
マイケル・アクランド コンシューマー＆スモー ル・ビジネス グループ・エグゼクティブ	2020	1,091	379	1	(22)	21	—	28	16	351	477	2,342
	2019	691	637	4	(9)	16	—	14	—	140	438	1,931
キム・クロウ・アンデルセ ン プロダクト＆テクノロジー グループ・エグゼクティブ	2020	473	175	149	204	11	—	12	—	47	17	1,088
	2019	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アレックス・パデノック トランスフォーメーショ ン、コミュニケーション ズ＆ピープル グループ・エグゼクティブ	2020	909	406	3	—	21	—	23	36	375	234	2,007
	2019	680	563	5	27	15	—	13	7	200	3	1,513
ヴィッキー・ブレイディー CFO	2020	1,179	461	8	44	21	—	30	28	311	176	2,258
	2019	193	155	2	(73)	4	—	1	2	54	10	348
デーヴィッド・バーンズ グローバル・ビジネス・ サービス グループ・エグゼクティブ	2020	979	435	60	(14)	21	—	25	16	373	184	2,079
	2019	922	655	206	138	19	—	21	—	177	4	2,142
マイケル・エバード AM テルストラ・エンターブラ イズ グループ・エグゼクティブ	2020	1,129	356	8	28	21	—	28	13	282	135	2,000
	2019	845	563	3	22	15	—	16	—	88	51	1,603
ニコス・カティナキス ネットワーク＆IT グループ・エグゼクティブ	2020	1,079	405	30	26	21	—	27	13	303	142	2,046
	2019	766	550	164	134	15	—	14	—	83	48	1,774
ブレンドン・ライリー インフラCo グループ・エグゼクティブ 兼CEO	2020	1,379	513	10	—	21	—	34	54	487	366	2,864
	2019	1,379	917	10	(4)	21	—	35	16	384	(69)	2,689
クリスチャン・フォン・ レーベントロー プロダクト＆テクノロジー 前グループ・エグゼクティ ブ	2020	277	—	13	(9)	5	1,100	7	—	(55)	(32)	1,306
	2019	716	385	123	258	14	—	12	—	55	32	1,595
現KMPおよび前KMP合計	2020	10,864	3,996	292	211	184	1,100	273	282	3,416	2,410	23,028
	2019	8,561	6,295	527	500	140	—	185	56	2,019	431	18,714

上記の表において、EVP現金、制限付株式および業績連動型行使権は、業績条件（業績条件の概要は上記2.1(c)に記載）の充足に依拠する。その他の項目は全て業績に関連しない。

1. 給与および給与繰延給付（退職年金に含まれる給与繰延退職年金を除く。）を含む。
2. 2020事業年度の額は、2020事業年度EVPに基づく2020事業年度の業績に関連し、2020年9月に支払われた。アンドリュー・ベン氏、マイケル・アクランド氏およびヴィッキー・ブレイディー氏については、この金額は、上記2.3に概説されているとおり、個別EVP結果を決定する際に取締役会が裁量権を行使したことに起因する減額を反映している。2019事業年度の額は、2019事業年度EVPに基づく2019事業年度の業績に対して支払われた現金額に関連する。当該現金額は、2019年9月に支払われた。
3. テルストラにより提供される自宅の警備サービスにかかる費用、テルストラの商品およびサービスの個人使用、エグゼクティブ・プロテクション保険ならびに駐車場の提供にかかる費用を含む。キム・クロウ・アンデルセン氏については、帰国費用および転勤費用が含まれる。該当する場合、非貨幣性給付の価値は、関連するFBTの利率によってFBTにグロスアップ計算されている。
4. 年次休暇給付金額の純増減額を含む。キム・クロウ・アンデルセン氏の額には、テルストラの転勤ポリシーおよび給付に従いオーストラリアへの転勤の一環として提供された現金支給およびプロダクト&テクノロジー・グループ・エグゼクティブの役職への任命の一環として提供された100,000豪ドルの現金での契約金についても含まれる。
5. 退職年金への会社の拠出額および上級役員による給与繰延により行われた追加の退職年金拠出額を示す。テルストラはその他の退職後給付は提供しない。
6. クリスチャン・フォン・レーベントロー氏の退職給付1.1百万豪ドルは、いずれも同氏のサービス契約のとおり、かつ該当する場合には退職年金拠出額を含み、通知の代わりに支払い550,000豪ドルおよび退職金550,000豪ドルから成る。提供された退職給付は、いずれも会社法20.2、第2部を遵守して支払われた。クリスチャン・フォン・レーベントロー氏は、退職により、2020事業年度EVPの報酬を受領する権利ならびに2019事業年度EVP結果のうち制限付株式および業績連動型行使権の部分を喪失した。
7. 長期勤続休暇給付金額の純増減額を含む。
8. 表中の会計上の価値は、事業年度の開始時点で完全に付与が行われていない全ての制限付株式および業績連動型行使権の当事業年度の償却価額に関連している。各持分証券の価値は、下記「第6 1 財務書類」注記5.2で記載されたとおり、評価方法を適用することで計算され、または付与日におけるテルストラ株式の市場価格に基づいており、その後当該権利確定期間の最大達成分配に基づき償却された。この価値には、証券が当事業年度中に権利喪失しない限り、権利確定期間の末日に確定されるとの想定が含まれている。
9. AASB第2号に基づき要求されたとおり、これまで報酬として認識されていた会計費用が役務条件を満たさなかったことから、2020事業年度に戻し入れられた。
10. これには、2020事業年度、2019事業年度および2018事業年度のEVPの制限付株式部分の償却価額が含まれる。
11. これには、2020事業年度、2019事業年度および2018事業年度のEVPの業績連動型行使権部分の償却価額が含まれる。マイケル・アクランド氏についてのみ、2020事業年度について開示された額には、コンシューマー&スモール・ビジネス・グループ・エグゼクティブに任命される前に付与されたリテンション権についての償却価額も含まれる。
12. 本表の2019事業年度の合計の18.714百万豪ドルは、昨年の報告書で報告されたウォリック・ブレイ氏（前CF0）についての1.872百万豪ドル、ロビン・デンホルム氏（前CF0）についての1.113百万豪ドルおよびウィル・アーヴィング氏（前ホールセール・グループ・エグゼクティブ）についての3.004百万豪ドルを含まないため、2019事業年度報酬報告書における2019事業年度の合計の24.703百万豪ドルとは異なる。

[前へ](#)[次へ](#)

(c) 2020事業年度EVP支払い（現金および持分）

氏名	2020事業年度個別EVP結果の内訳 ¹						
	最大潜在的EVP機会 (千豪ドル) ²	現金部分 25% (千豪ドル)	制限付 株式部分 35% (千豪ドル) ³	業績連動型 行使権部分 40% (千豪ドル) ³	個別EVP 結果 (千豪ドル)	最大機会の 割合(%)	最大機会 喪失の割合 (%)
アンドリュー・ペン	7,170	866	1,212	1,386	3,464	48.3%	51.7%
マイケル・アクランド	3,450	379	531	607	1,517	44.0%	56.0%
キム・クロウ・アンデルセン	1,451	175	245	280	700	48.2%	51.8%
アレックス・パデノック	2,790	406	569	650	1,625	58.2%	41.8%
ヴィッキー・プレーディー	3,600	461	646	738	1,845	51.3%	48.7%
デーヴィッド・バーンズ	3,000	435	609	696	1,740	58.0%	42.0%
マイケル・エバード AM	3,450	356	499	570	1,425	41.3%	58.7%
ニコス・カティナキス	3,300	405	567	648	1,620	49.1%	50.9%
ブレンドン・ライリー	4,200	513	717	820	2,050	48.8%	51.2%
クリスチャン・フォン・レーベントロー	848	—	—	—	—	0.0%	100.0%

1. 2020事業年度の個別EVP結果は、取締役会により2020年8月9日に承認された。アンドリュー・ペン氏、マイケル・アクランド氏およびヴィッキー・プレーディー氏については、上記2.3に概説されているとおり、個別EVP結果を決定する際に取締役会が裁量権を行使したことに起因する減額を反映している。これらの価値は、2020事業年度において上級役員であった期間を表している。現金部分は、2020年9月に支払われる。
2. 利用可能な最大潜在EVP機会に影響を与える2020事業年度を通じた固定報酬における変動に対して調整された、2020事業年度の上級役員を務めた期間に特有の最大潜在EVP機会を示す。最低限の業績を満たさない場合、EVPの最低支払可能額はゼロである。
3. 付与される制限付株式および業績連動型行使権は、2020年11月に分配される予定であり、制限期間および業績期間に服し（上記2.1(b)に記載されている。）、上級役員の勤続を条件とする。

(d) 2020事業年度に分配、権利確定および行使される持分証券に対する権利の数および価値

氏名	持分の動き						
	2019年 7月1日の 保有合計 ¹	2020 事業年度中 に付与され た権利 ²	付与された 権利の価値 (千豪ドル) ³	2020 事業年度 中に確定 または行使 された権利 ⁴	確定または 行使された 権利の価値 (千豪ドル) ⁵	その他の 変更 (失効した 権利) ⁶	2020年 6月30日の 保有合計 ⁷
アンドリュー・ベン	383,554	558,281	1,407	—	—	—	941,835
マイケル・アクランド	339,480	202,232	400	(135,792)	510	—	405,920
キム・クロー・アンデルセン	—	—	—	—	—	—	—
アレックス・パデノック	115,548	224,842	445	—	—	—	340,390
ヴィッキー・ブレイディー ⁸	131,772	83,562	165	—	—	—	215,334
デーヴィッド・バーンズ	—	203,130	402	—	—	—	203,130
マイケル・エバード AM	—	168,169	333	—	—	—	168,169
ニコス・カティナキス	—	164,095	325	—	—	—	164,095
ブレンドン・ライリー	202,208	273,721	542	—	—	—	475,929
クリスチャン・フォン・レーベントロー	—	—	—	—	—	—	—

2020事業年度に権利が確定または行使され、以前の事業年度に付与された権利についての全てのサービスおよび業績の条件は、付与の各当該年度の有価証券報告書の報酬セクションに要約される。上表中の2020事業年度に権利が付与、確定または行使された各持分証券は、(適用される場合)テルストラにより発行され、結果、権利が付与、確定または行使された持分証券につき1株のテルストラ普通株式が株主に提供され、または、将来そのようになる。KMPによる支払いは不要である。制限付株式は、本表から除外されているため、詳細は上記表2.4(c)および下記表2.4(e)を参照のこと。

1. 残高は、2019年7月1日または役員がKMPに就任した日のいずれか遅い日において保有していた持分証券数を反映している。詳細は上記1.1を参照のこと。
2. 2020事業年度に分配された権利は、2019年11月13日に分配された2019事業年度EVP業績連動型行使権に関連する。2020事業年度EVP業績連動型行使権は、2020年11月に分配される予定である。詳細は上記2.1を参照のこと。
3. 公正価格は、業績連動型行使権についてのオプション・プライシング・モデルを使用したAASB第2号に基づき要求される評価方法を反映している。2019事業年度EVPに基づき2020事業年度中に分配された業績連動型行使権の公正価格は、CEOについては2019年10月15日の付与日、その他の上級役員については2018年10月11日の付与日に基づいている。2019事業年度EVPに基づき付与された業績連動型行使権の公正価格は、CEOについては2.52豪ドル、上級役員については1.98豪ドルである。
4. マイケル・アクランド氏については、コンシューマー＆スモール・ビジネス・グループ・エグゼクティブに任命される前に付与されたりテンション権の第1トランシェに関連している。当社の上級役員のテルストラ株式における持分の詳細については、下記表2.4(e)を参照のこと。
5. 権利が確定/行使された業績連動型行使権の価値は、証券の権利が確定し、制限が解除された日付の市場価格を反映している。
6. 特定の業績評価基準または役務条件が達成されなかったことにより失効した権利に関連している。
7. 残高は、2020年6月30日またはそれ以前の場合は役員のKMPとしての地位が終了した日において保有されていた権利の数を反映している。詳細については、上記1.1を参照のこと。
8. 昨年の報酬報告書の本表において報告されたヴィッキー・ブレイディー氏の期末残高がなかったことは、同氏がKMPでなくなった日に保有していた権利の残高を反映していた。本年報告された期首残高は、2019年7月1日に保有していた権利の残高を反映しており、同氏の長期休職中に発生した2018事業年度のEVPに基づき付与された業績連動型行使権に関連している。

KMPの関連当事者が保有する業績連動型行使権またはオプションおよび当社グループのKMPが間接的または受益者として保有する業績連動型行使権またはオプションはない。2019年6月30日現在、権利確定がなされ、当該権利が行使可能または行使不可能なオプションまたは業績連動型行使権はない。

(e) 上級役員のテルストラ株式における持分

2020事業年度中、当社の上級役員およびその関連当事者は、以下のようにテルストラ株式を直接的、間接的にまたは受益者として保有していた。

氏名	2019年 7月1日の 保有株式合計 ^{1,2}	付与された 制限付株式 ³	売買された 株式および その他の変更 ⁴	2020年 6月30日の 保有株式合計 ^{1,5}	2020年 6月30日の 名義上保有 株式数 ^{5,6}
アンドリュー・ベン	1,385,048	372,187	－	1,757,235	558,838
マイケル・アクランド	56,875	134,821	135,792	327,488	191,696
キム・クロー・アンデルセン	－	－	－	－	－
アレックス・パデノック	106,454	149,895	－	256,349	188,411
ヴィッキー・ブレイディー ⁷	123,508	55,708	－	179,216	99,632
デーヴィッド・バーンズ	227,766	135,420	－	363,186	186,980
マイケル・エバード AM	－	112,113	－	112,113	112,113
ニコス・カティナキス	－	109,397	60,000	169,397	109,397
ブレンドン・ライリー	836,073	182,480	－	1,018,553	1,018,553
クリスチャン・フォン・レーベントロー	－	－	－	－	－
合計	2,735,724	1,252,021	195,792	4,183,537	2,465,620

1. 保有株式合計には、当社の上級役員およびその関連当事者により保有される株式が含まれている。当社の従業員持株制度に関連していない限り、2020事業年度中に当社の上級役員およびその関連当事者により売買された株式は、市場価格による独立当事者間取引に基づいている。
2. 2019年7月1日または役員がKMPに就任した日のいずれか遅い日において保有されていた株式数を反映している。詳細は上記1.1を参照のこと。
3. この欄の制限付株式は、2019年11月13日に分配され、2019事業年度EVPに関連する。2020事業年度EVPに基づく制限付株式の分配は、2020年6月30日の報告日後に行われるため、それらは上表に含まれていない。
4. マイケル・アクランド氏については、増減額は2020事業年度中に付与されたリテンション権に関連する。詳細は上記2.4(d)の表を参照のこと。ニコス・カティナキス氏については、増減額は市場での株式購入に関連する。
5. 残高は、2020年6月30日またはそれ以前の場合は役員がKMPから退任した日において保有される株式数を反映している。詳細は、上記1.1を参照のこと。
6. 名義上、上級役員が間接的にまたは受益者として保有していた株式およびその関連当事者が保有していた株式を示し、上級役員が受益者として保有していた特定の制限付株式が含まれる。これらの株式は、制限期間が終了するまで上級役員が取引を制限される制限期間の対象となっている。詳細については、下記「第6 財務書類」注記5.2を参照のこと。
7. 昨年の報酬報告書の本表において報告されたヴィッキー・ブレイディー氏の期末残高は、同氏がKMPでなくなった日における株式数を反映していた。本年報告された期首残高は、2019年7月1日に保有していた株式数を反映している。

3.0 非業務執行取締役の報酬

3.1 2020事業年度報酬構成

(a) 概要

当社の非業務執行取締役は、定額の報酬を受け取り、業績ベースの報酬は受け取らない。これにより、非業務執行取締役が、当社の将来の方向性に影響を与える決定を行う際に、独立性および公平性を保つことが可能となる。

事業年度中、取締役会または委員会の報酬に増加はなかった。2020事業年度のテルストラの取締役会および委員会の報酬の構成（退職年金を含む。）は、以下のとおりであった。

2020事業年度取締役会報酬	会長	非業務執行取締役 (年間報酬)
取締役会	775,000豪ドル	235,000豪ドル
2020事業年度委員報酬	委員長	委員
監査・リスク委員会	70,000豪ドル	35,000豪ドル
人事・報酬委員会	56,000豪ドル	28,000豪ドル
指名委員会	-	-

取締役会会長の報酬は2014年以降、非業務執行取締役の年間報酬は2012年以降変更がなく、2021事業年度においても取締役会報酬の増額はない予定である。取締役会会長は、取締役委員会の委員である場合、委員報酬を受領しない。非業務執行取締役は全員が指名委員会の委員であり、当該委員会の報酬を受領しない。当社の非業務執行取締役は、AGMにおける株主の決議による承認のみにより決定および変更することのできる報酬額の合計を定める、テルストラの定款に基づき報酬を与えられている。現在の3.5百万豪ドルの年間報酬額は、テルストラの2012年AGMにおいて株主により承認された。2020事業年度に非業務執行取締役に支払われた、退職年金を含む取締役会または委員会の報酬の合計は、承認された報酬の範囲内であった。

オーストラリア証券取引所上場規則およびテルストラの規程に従って、退職年金拠出額は、各非業務執行取締役の合計報酬に含まれる。非業務執行取締役は、法的要件に従い、その報酬のうち退職年金とされる割合を増加させることを選択することができる。

テルストラは、上記の退職年金拠出額の他に退職給付を提供していない。

本報酬セクションの1.2(f)および(g)は、非業務執行取締役に適用される、株式所有方針および証券取引における制約の詳細を提供している。下記表3.2は、2020事業年度の非業務執行取締役の報酬の詳細を提供している。

(b) 取締役会および委員会の構成の変化

当年度中、エラナ・ルービン氏は、2020年2月14日付で取締役会に、2020年5月27日付で人事・報酬委員会の委員に任命された。8月11日、当社は、ブリジット・ラウドン氏が2020年8月14日付で取締役会に任命されたことを発表した。ルービン氏およびラウドン氏は、2020年10月13日の2020年年次株主総会において選任された。

2020事業年度中の取締役会および委員会の構成にその他の変更はなかった。

3.2 報酬およびテルストラ株式における持分の詳細

(a) 非業務執行取締役の報酬

氏名および役職	事業 年度	短期従業員給付		退職後給付	報酬合計 (千豪ドル)
		給与および報酬 (千豪ドル) ¹	非貨幣性給付 (千豪ドル) ²	退職年金 (千豪ドル)	
ジョン P マレン 会長	2020	754	8	21	783
	2019	754	4	21	779
エールコ・ブロック ⁴ 取締役	2020	231	－	4	235
	2019	86	－	2	88
ロイ H チェスナット ⁴ 取締役	2020	265	－	5	270
	2019	255	－	5	260
クレイグ W ダン 取締役	2020	284	－	21	305
	2019	263	－	21	284
ピーター R ハール 取締役	2020	280	－	11	291
	2019	273	－	21	294
エラナ・ルービン ³ 取締役	2020	83	－	8	91
	2019	－	－	－	－
ノラ L シャインケステル 取締役	2020	277	－	21	298
	2019	283	－	21	304
マーガレット L シーレ 取締役	2020	249	－	21	270
	2019	249	－	21	270
ニーク・ヤン・ファン・ダンメ ⁴ 取締役	2020	258	－	5	263
	2019	183	－	3	186
合計	2020	2,681	8	117	2,806
	2019	2,346	4	115	2,465

1. 取締役委員会の委員のための報酬を含む。
2. 会長に提供されるテルストラの商品およびサービスの原価の他、駐車場の提供を含む。非貨幣性給付の価値は、関連するFBTの税率でFBTにグロスアップされている。会長について開示された非貨幣性給付の対前年比の増額は、駐車場利用の増加によるものである。
3. エラナ・ルービン氏は、当社の非業務執行取締役に任命された2020年2月14日から、当社のKMPとしての資格を有している。
4. エールコ・ブロック氏、ニーク・ヤン・ファン・ダンメ氏およびロイ・チェスナット氏は、海外居住者であるため、彼らの2020事業年度の退職年金拠出額は、オーストラリア居住の非業務執行取締役に対する拠出額よりも少ない。
5. 本表の2019事業年度の合計2,465百万豪ドルは、昨年の報告書で報告された前非業務執行取締役についての開示金額は含まないため、2019事業年度報酬報告書における2019事業年度の合計2,845百万豪ドルとは異なる。それらの金額は、ジェーン・ヘムストリッチ氏について0.143百万豪ドル、ラッセル・ヒギンズ A0氏について0.088百万豪ドル、スティーブ・ヴァモス氏について0.080百万豪ドルおよびトレイ・ヴァサロ氏について0.069百万豪ドルである。

(b) テルストラ社の株式における非業務執行取締役の持分

2020事業年度中、当社の非業務執行取締役およびその関連当事者は、以下のとおりテルストラ株式を直接的、間接的にまたは受益者として保有していた。

氏名	2019年7月1日の 保有株式合計 ^{1,2}	売買された株式お よびその他の変更 ¹	2020年6月30日の 保有株式合計 ¹	2020年6月30日の 名義上保有株式 ³
ジョン P マレン	101,159	－	101,159	75,000
エールコ・ブロック	75,000	－	75,000	－
ロイ H チェスナット	43,000	27,000	70,000	70,000
クレイグ W ダン	73,173	－	73,173	72,473
ピーター R ハール	70,000	30,000	100,000	－
エラナ・ルービン	37,361	14,367	51,728	－
ノラ L シャインケステル	130,478	19,787	150,265	119,385
マーガレット L シーレ	310,540	－	310,540	310,540
ニーク・ヤン・ファン・ダンメ	－	74,000	74,000	－
合計	840,711	165,154	1,005,865	647,398

1. 保有株式合計には、当社の非業務執行取締役およびその関連当事者により保有される株式が含まれている。2020事業年度中に当社の非業務執行取締役およびその関連当事者により売買した株式は、市場価格による独立当事者間取引に基づいている。
2. エラナ・ルービン氏について、2019年7月1日時点の残高は、KMP就任日付で保有されていた株式を表している。
3. 名義上、非業務執行取締役が間接的にまたは受益者として保有していた株式を示し、その関連当事者が保有していた株式を含む。

4.0 2021事業年度の見通し

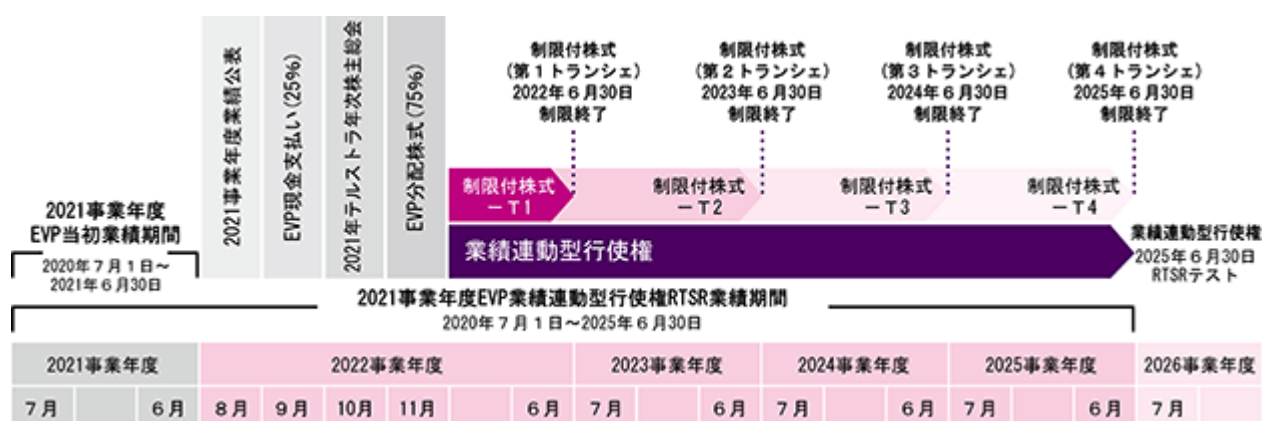
4.1 2021事業年度の上級役員の報酬の枠組み

本報酬セクションの冒頭に記載したとおり、当社は、株主の意見に応じてコミュニティや利害関係者の期待をより反映させるために、2020事業年度の上級役員の報酬体系について様々な強化を行った。

2021事業年度について、当社は、就任時、新たな役職への昇進時または説明責任の大幅な増加による以外に、上級役員の固定報酬の増加は見込んでおらず、また、EVPの報酬体系についてもさらなる大幅な変更を行う予定はない。しかしながら、当社は引き続き市場および規制環境を監視し、当社の上級役員報酬の枠組みおよびガバナンスを継続的に強化および簡素化する方法を検討して、以下の点を継続して確保していく。

- ・ 当社の戦略のサポートならびに当社の文化および価値の強化
- ・ 高度な技能を有する従業員を引き付け、刺激し、保持するための内部的に一貫した、かつ市場競争力のある報酬の提供
- ・ 財務上の報酬結果と従業員の貢献および会社の業績との直接的な結び付け
- ・ 長期的な株主価値の創出の調整

2021事業年度についてのEVPの構成は以下のとおりである。



2021事業年度EVPの構成の詳細については、2021年報酬報告書に記載する予定である。

4.2 2021事業年度EVPの業績評価基準および目標

2021事業年度は、COVID-19パンデミックの継続的な影響により、地域および世界の経済・社会全体において非常に困難な年となることが既に明らかである。この間、当社は、強靱な体力と安定性を示してきたが、市場の不確実性と混乱のレベルに鑑み、株主にとって透明性を高めることが重要であることをこれまで以上に認識している。当社は、株主が当社の報酬の目標および結果の妥当性を評価することができるよう、引き続き有意義な情報を提供していく考えである。

この点を反映するため、取締役会は、将来に向けた2021事業年度の詳細を提供し、目標について市場をリードするレベルの透明性を提供していく立場に変わりはない。これにより、株主に当社の報酬の枠組みおよび結果について高い透明性が提供される。取締役会は、当社の経営環境においては会社および株主のために生み出される価値について好調な経営業績を適切に評価し、報酬を与える必要性を株主が慎重に検討することが要求されるため、このような透明性は必要不可欠であると考えている。

下記の表は、2021事業年度EVPに適用される業績評価基準および目標を示している。これらの業績評価基準および目標は、CEOおよびその他の上級役員がT22戦略に対して引き続き成果を出せるように、また、金銭的報酬が上級役員の貢献、会社の業績および長期的な株主価値の創造に直接的に結びつくように、取締役会が選定した。

2021事業年度EVPの第1次業績評価基準および目標を設定するにあたり、取締役会は、T22戦略に示された主な成果および注目すべき出来事、2021事業年度コーポレート・プランに示した計画財務結果ならびに2021事業年度ガイダンス（2020年8月13日に公表され、nbnに係る年間ヘッドウィンドおよびCOVID-19パンデミックが2021事業年度基礎EBITDAに及ぼすと想定されるマイナスの影響を考慮したもの）を考慮した上で、妥協のない、十分に要求の高い基準および目標となるようにした。

T22の変革の中間点を過ぎた今、非財務の指標と目標は、T22戦略を実行するにあたり2020事業年度において得た勢いに基づき前進し続けている。顧客とのデジタル・エンゲージメントを強化し、商品を大幅に簡素化し、顧客のペインポイントを排除することが当社の目標と取り組みである。当社は、特に混乱と不確実性が高まっているこの時期において当社の安定的な状態を維持しているT22戦略に引き続き全力で取り組んでいく。

2021事業年度EVPに適用される目標は、市場ガイダンスを構成しない。1年を通じたその後のガイダンスの調整（例えば、nbnネットワーク敷設または計画外の1回限りの出来事に関する調整）およびそれらの調整によるEVP結果への影響は、上級役員の業績が適切に結果に反映されるように、確立された原則に従い、これらの事象が発生する可能性のある事業年度中および事業年度末の両方で考慮される。取締役会が行う調整は、翌年の報酬報告書において株主に完全に開示される。また、取締役会は、テルストラのビジネス状況および優先事項を考慮した上で適切であると判断する場合は、自ら業績評価基準を修正することができる。

次の全ての評価基準は、下記のとおりT22戦略に直接的に結びついていることを前提に選定された。

業績評価基準		指標	加重	2020 事業年度 ベース ライン ^ハ	2021事業年度 [*]			選択理由
					閾値	目標値	最大値	
財務 加重 全体の 60%	収益合計	テルストラの社外収益（金融収益を除く。）	15.0%	26,161 百万豪ドル	市場ガイ ダンス [*] の下限を 上回る値	市場ガイ ダンス [*] の中央値 程度	市場ガイ ダンス [*] の上限値 または上 限を上回 る値	<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・顧客維持および成長への継続した注力を保証する。 ・T22戦略の第1の柱に合致する。
	基礎EBITDA	基礎EBITDAとは、利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益をいい、nbn接続費用（C2C）純額を控除したnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額、1回限りのリーストラクチャリング費用およびガイダンス調整を除くが、移動体のリースに係る使用権資産の減価償却費を含む。	15.0%	7,409 百万豪ドル				<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・利益および費用の適切な追及を保証する。 ・基礎的な会社の収益性の強力な指標である。 ・T22戦略の第4の柱に合致する。
	フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	M&Aおよび周波数帯ならびにオペレーティング・リース支払いを除いたフリー・キャッシュ・フロー（AASB第16号に基づく財務活動によるキャッシュ・フローに報告された。）	15.0%	3,415 百万豪ドル				<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・配当金を支払い、強固な資本基盤を維持する会社の能力を管理するために必須の資本集約型の事業に適切である。 ・T22戦略の第4の柱に合致する。
	純営業費用の削減	非直接変動費の削減（対前年比）	15.0%	615 百万豪ドル	350 百万豪ドル	400 百万豪ドル	500 百万豪ドル	<ul style="list-style-type: none"> ・費用の積極的な削減は競争の強まる市場における競争および堅調な財務成績の達成に不可欠である。 ・大幅かつ完全な費用削減は生産性向上および費用削減の目的に合致する。 ・T22戦略の第4の柱に合致する。

業績評価基準			指標	加重	2020 事業年度 ベース ライン [△]	2021事業年度 [*]			選択理由
						閾値	目標値	最大値	
戦略、顧客 および 変革 全体の 40%	エピソードNPS		エピソードNPSの改善	10%	+ 23	+ 30	+ 32	+ 34	<ul style="list-style-type: none">・ 事業の成功および競争の強まる市場において当社を差別化するための重要な推進力である。・ 既存顧客の顧客内シェアを増加し、価格プレミアムを維持し、新規顧客を誘引するための重要な要素である。・ T22戦略の第 1 の柱に合致する。
	商品ポートフォリオの簡素化	現行のエンタープライズの商品	TEの現行プラン数2021年までに50%削減というT22の削減目標に向けた目標値	5 %	422	328	308	268	<ul style="list-style-type: none">・ 顧客が経験する簡便性、透明性および満足度を向上させ、大幅な費用削減の達成を可能にする。
		市場内プランのサービス	市場内プランのコンシューマー＆スモール・ビジネスの固定サービスおよびポストペイド式サービス	5 %	4.86百万	7.7百万	8.2百万	8.6百万	<ul style="list-style-type: none">・ 顧客が新しいプラン／サービスに移行することを可能にする。・ T22戦略の第 1 の柱に合致する。
	デジタル・エンゲージメント	デジタル・デリバリー	デジタル・チャネルを通じた販売取引。35%の目標値は2021事業年度の第 4 四半期の平均値であり、通年の業績の平均値ではない。	5 %	30.3%	33.5%	35.0%	45.0%	<ul style="list-style-type: none">・ 顧客経験価値を向上させる。・ 費用削減への注力を後押しする。・ T22戦略の第 1 の柱に合致する。
		テルストラ・コネク	2021事業年度の最後の 3 ヶ月においてテルストラ・コネクを積極的に利用するテルストラ・エンタープライズ顧客	5 %	6,610	6,840	7,100	9,000	
	従業員の能力およびエンゲージメント		最重視される持続可能な従業員のエンゲージメント・スコア	10%	83	80	83	84	<ul style="list-style-type: none">・ 従業員のエンゲージメントを重視する。・ 当社の意欲的な戦略を達成するために必要な、重要なリーダーおよび技術人材の双方を当社が確保することを後押しする。・ T22戦略の第 3 の柱に合致する。

△ 2021事業年度の目標値について、ベースラインとは、指標の定義と同じ基準で計算された2020事業年度の結果を意味し、該当する場合はAASB第16号「リース」についての修正再表示を含む。

* 市場ガイダンスとは、テルストラの2020年8月13日付ASX公表に記載されているとおり、2021事業年度のガイダンスを意味する。

5.0 用語

基本EVP結果	取締役会が、当初業績期間中のEVPに基づき第1次業績評価基準に対するテルストラの業績を評価し、結果が適切であることを確保するために必要と考える調整を行った上で決定した結果で、各上級役員の個別EVP結果を決定するためのインプットのの一つとして使用される。
現金受給権	EVPに関して制限付株式および業績連動型行使権が付与される前に、許容事由のために雇用を中止する上級管理職に対し、制限付株式および業績連動型行使権の代わりに付与される権利。現金受給権は、制限付株式および業績連動型行使権に適用されるものと同じ時間制限および業績評価基準の対象となる。権利を確定した時点で、上級役員は、適用される制限期間または業績期間終了時のテルストラ株式の価値に相当する現金支払いおよび現金受給権が割り当てられた日から適用される制限期間または業績期間の終了日まで支払われる配当金を受給する権利を得る。
EBITDA	利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益
EVP	役員変動報酬制度
FCF	フリー・キャッシュ・フロー
固定報酬またはFR	基本給に会社および個人の給与繰延退職年金給付を加えたもの。
FY	事業年度
GE	グループ・エグゼクティブ
個別EVP結果	各上級役員の業績、基本EVP結果、「目標値の」EVP報酬機会および取締役会の決定の枠組みに従ったその他の要因（特定された重大なリスク事象、その影響の重大性および問題に対する上級役員の説明責任等）を考慮して、EVPに基づき各上級役員が取得した個別の報酬。
当初業績期間	1年（2019年7月1日 - 2020年6月30日）
KMP	経営幹部
LTI	長期インセンティブ
NBN取引	nbn coネットワークの敷設におけるテルストラの参加に関するnbn TM および政府との間の契約。これは、正式契約の全体的収益および当社の事業に対する純額ベースでの反復的なマイナスのNBNヘッドウィンドを含む。
NPS	ネット・プロモーター・スコアは、テルストラにおける顧客経験価値を測定するために使用する財務以外の業績評価基準。 エピソードNPSの業績評価基準は、顧客が実際にテルストラのサービスを体験した後に実施される内部調査に対する回答に基づく指標。 テルストラのエピソードNPS全体の結果は、テルストラの事業セグメントからの調査結果を加重平均したものである（コンシューマー＆スモール・ビジネスが合わせて65%、テルストラ・エンタープライズが35%寄与）。
業績連動型行使権	テルストラの裁量に委ねられ、一定の業績評価基準およびサービス条件への適合を条件とした業績期間終了時における株式または株式価値に相当する現金を受給する権利。
許容事由	EVPに基づく許容事由は、死亡、完全永久障害、特定疾患、業績または行動とは無関係の理由による企業主導の別離、解雇または退職である。EVPの業績連動型行使権および制限付株式にかかる条件に基づく許容事由には、相互別離も含まれる。
関連当事者	ある人物の関連当事者とは、以下の者を意味する。 ・当該人物の近い家族、および／または ・当該人物または近い家族が直接または間接的に支配力、共同支配力または著しい影響力を有している事業体

制限付株式	制限期間の対象となっているテルストラ株式。
制限期間	テルストラ株式が行使条件の制約下にある、取引できない期間。制限付株式は、上級役員がテルストラ有価証券取引規程に基づいて株式の取引ができる制限期間が終了した翌日に上級役員に譲渡される。
RTSR	相対的株主総利回り（RTSR）は、同一期間中に対照グループの他の会社が発行する普通株式のパフォーマンスと比較した、テルストラの普通株式のパフォーマンス（期間中に支払われた現金配当額およびその他の株主に対する給付を含む。）を測定する。
RTSR業績期間	2024年6月30日に終了する5年間の業績期間で、当該期間にわたり、2020事業年度EVPの業績連動型行使権のRTSR業績条件が測定される。
上級役員	CEOならびにテルストラおよびグループの事業を直接的または間接的に計画、指揮および管理する権限および責務を有するKMPである役員を指す。
サービス契約	上級役員の雇用契約
STI	短期インセンティブ
収益合計	テルストラの収益合計
報酬合計	上記2.4に詳細が記された上級役員に対する報酬の全ての固定および可変の構成要素ならびに上記3.2に詳細が記された非業務執行取締役に対する全ての報酬の構成要素の合計。
基礎EBITDA	基礎EBITDAとは、利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益をいい、nbn接続費用（C2C）純額を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額、1回限りのリストラクチャリング費用およびガイダンス調整を除くが、移動体のリースに係る使用権資産の減価償却費を含む。

[前へ](#)

(3) 【監査の状況】

上記「第5 3 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」の項目3、4.1及び4.2を参照のこと。

また、アーンスト・アンド・ヤングは、2007年より当社の外部監査人を14年間つとめている。1999年から2006年までの間、オーストラリアの会計検査院長が当社の監査人であることが会社法に基づく法的要件であった。会計検査院長は、独立した外部監査業務の遂行を支援するための代理人にアーンスト・アンド・ヤングを任命した。

監査報酬の内容等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万豪ドル）	非監査業務に基づく報酬（百万豪ドル）	監査証明業務に基づく報酬（百万豪ドル）	非監査業務に基づく報酬（百万豪ドル）
提出会社	6.917 （522.16百万円）	3.269 （246.78百万円）	7.583 （572.44百万円）	2.160 （163.06百万円）
連結子会社	2.531 （191.07百万円）	0.078 （5.89百万円）	2.587 （195.29百万円）	0.064 （4.83百万円）
計	9.448 （713.23百万円）	3.347 （252.67百万円）	10.170 （767.73百万円）	2.224 （167.89百万円）

その他重要な報酬の内容

該当なし。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

下記「第6 1 財務書類」注記7.2参照。

監査報酬の決定方針

下記「第6 1 財務書類」注記7.2参照。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6 【経理の状況】

(イ)本書記載のテルストラ・コーポレーション・リミテッド(以下「テルストラ社」という。)およびその被支配会社(総称して「テルストラ・グループ」という。)の2020年および2019年6月30日に終了した事業年度の財務書類は、2001年オーストラリア会社法およびオーストラリア会計基準、ならびに国際財務報告基準と同等のオーストラリア版国際財務報告基準(A-IFRS)に従って作成されたものである。テルストラ・グループおよびテルストラ社の採用した会計基準、会計処理および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準、会計処理および表示方法との間の相違点に関しては、「4 日本とオーストラリアにおける会計原則および会計慣行の主な相違」に説明されている。

テルストラ・グループおよびテルストラ社の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 - 以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ)本書記載の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう)であるアーンスト・アンド・ヤング(オーストラリアにおける独立監査人)の「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、同意書および別紙掲載のとおり監査報告書を受領している。

(ハ)本書記載の財務書類、取締役会の宣誓書および監査報告書の原文(英文)は、テルストラ社がオーストラリア証券取引所に提出したものと同一内容である。

(ニ)本書記載の財務書類の原文(英文)は豪ドルで表示されている。日本文中に「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、主要な数値について、2020年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1豪ドル=75.49円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。この換算は、単に便宜のためで、その金額が該当為替相場または他の為替相場での円を表したり、あるいは円換算されたものであったり、円換算し得るものと解釈されるわけではない。

(ホ)円換算額および「4 日本とオーストラリアにおける会計原則および会計慣行の主な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、上記(ロ)の会計監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

損益計算書

2020年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度			
		2020年		2019年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
収益					
売上高（金融収益を除く）	2.2	23,710	1,789,868	25,259	1,906,802
その他収益	2.2	2,451	185,026	2,548	192,348
		26,161	1,974,894	27,807	2,099,150
費用					
労務費		4,058	306,338	5,279	398,512
購入商品および購入サービス		9,107	687,487	9,138	689,828
金融資産に係る純減損損失		202	15,249	184	13,890
その他費用	2.3	3,584	270,557	5,234	395,114
		16,951	1,279,631	19,835	1,497,344
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純（損失）／利益に対する持分	6.2	(305)	(23,024)	12	906
		17,256	1,302,655	19,823	1,496,438
利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益（EBITDA）		8,905	672,238	7,984	602,712
減価償却費および償却費	2.3	5,338	402,965	4,282	323,248
利息および法人所得税控除前利益（EBIT）		3,567	269,273	3,702	279,464
金融収益	2.2	274	20,684	238	17,967
金融費用	2.3	1,045	78,887	868	65,526
純金融費用		771	58,203	630	47,559
税引前当期利益		2,796	211,070	3,072	231,905
法人所得税	2.4	957	72,244	923	69,677
当期利益		1,839	138,826	2,149	162,228
以下に帰属する当期利益／（損失）：					
テルストラ社の株主		1,819	137,316	2,154	162,605
非支配株主持分		20	1,510	(5)	(377)
		1,839	138,826	2,149	162,228
1株当たり利益（1株当たり豪セント／円）		豪セント	円	豪セント	円
基本的	2.5	15.3	11.55	18.1	13.66
希薄化後	2.5	15.3	11.55	18.1	13.66

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

包括利益計算書

2020年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度			
		2020年		2019年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
以下に帰属する当期利益ノ（損失）：					
テルストラ社の株主		1,819	137,316	2,154	162,605
非支配株主持分		20	1,510	(5)	(377)
		1,839	138,826	2,149	162,228
損益計算書に組替られない項目					
利益剰余金					
テルストラ社の株主に帰属する確定給付年金制度に係る年金数理差損	5.3	(82)	(6,190)	(10)	(753)
確定給付年金制度に係る年金数理差損に対する法人所得税		25	1,887	3	226
資本性金融商品の公正価値積立金					
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品に対する評価益		-	-	3	226
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		16	1,208	66	4,982
資本性金融商品の公正価値変動に係る法人所得税		(2)	(151)	(22)	(1,661)
		(43)	(3,246)	40	3,020
翌期以降に損益計算書に組替られる可能性がある項目					
為替換算積立金					
テルストラ社の株主に帰属する在外営業活動体の換算差額		21	1,586	39	2,945
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金					
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	4.3	54	4,076	3	226
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		(6)	(453)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動に係る法人所得税	4.3	(16)	(1,208)	(1)	(75)
外貨ベース・スプレッド積立金					
外貨ベース・スプレッドの価値の変動		(6)	(453)	(22)	(1,661)
外貨ベース・スプレッド積立金の変動に係る法人所得税		2	151	7	528
		49	3,699	26	1,963
その他の包括利益合計		6	453	66	4,983
当期包括利益合計		1,845	139,279	2,215	167,211
以下に帰属する当期包括利益合計：					
テルストラ社の株主		1,825	137,769	2,220	167,588
非支配株主持分		20	1,510	(5)	(377)

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

財政状態計算書

2020年6月30日現在

テルストラ・グループ	注記	6月30日現在			
		2020年		2019年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
流動資産					
現金および現金同等物	2.6	499	37,670	604	45,596
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	3.4	5,121	386,584	5,392	407,042
繰延契約コスト	3.9	82	6,190	95	7,172
棚卸資産	3.5	418	31,555	448	33,820
デリバティブ金融資産	4.3	147	11,097	179	13,513
未収税金		2	151	7	528
前払金		265	20,005	457	34,499
売却目的で保有する資産	3.10	-	-	121	9,133
流動資産合計		6,534	493,252	7,303	551,303
非流動資産					
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	3.4	1,428	107,800	780	58,882
繰延契約コスト	3.9	1,354	102,213	1,232	93,004
棚卸資産	3.5	28	2,114	35	2,642
投資 - 持分法適用	6.2	897	67,715	1,298	97,986
投資 - その他	4.4	21	1,585	25	1,887
有形固定資産	3.1	21,499	1,622,959	21,836	1,648,400
使用権資産	3.3	3,030	228,735	-	-
無形資産	3.2	7,412	559,532	7,706	581,726
デリバティブ金融資産	4.3	2,011	151,810	2,083	157,246
繰延税金資産	2.4	66	4,982	59	4,454
確定給付年金資産	5.3	123	9,285	232	17,514
非流動資産合計		37,869	2,858,730	35,286	2,663,741
資産合計		44,403	3,351,982	42,589	3,215,044
流動負債					
買掛債務およびその他支払債務	3.6	3,980	300,450	4,528	341,819
従業員給付引当金	5.1	727	54,881	804	60,694
その他引当金	7.3	124	9,361	103	7,775
リース負債	3.3	611	46,124	-	-
借入金	4.3	2,763	208,580	2,222	167,739
デリバティブ金融負債	4.3	54	4,076	57	4,303
未払税金	2.4	224	16,910	103	7,775
契約負債およびその他前受収益	3.7	1,611	121,614	1,657	125,087
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	3.10	-	-	79	5,964
流動負債合計		10,094	761,996	9,553	721,156
非流動負債					
その他支払債務	3.6	4	302	68	5,133
従業員給付引当金	5.1	127	9,587	158	11,927
その他引当金	7.3	143	10,795	158	11,927
リース負債	3.3	2,687	202,842	-	-
借入金	4.3	13,066	986,353	15,031	1,134,691
デリバティブ金融負債	4.3	320	24,157	283	21,364
繰延税金負債	2.4	1,605	121,161	1,529	115,424
確定給付債務	5.3	8	604	8	604
契約負債およびその他前受収益	3.7	1,202	90,739	1,271	95,948
非流動負債合計		19,162	1,446,540	18,506	1,397,018
負債合計		29,256	2,208,536	28,059	2,118,174
純資産		15,147	1,143,446	14,530	1,096,870
株主持分					
資本金	4.2	4,451	336,005	4,447	335,704
積立金	4.2	5	378	(58)	(4,378)
利益剰余金		10,017	756,183	10,160	766,978
テルストラ社の株主に帰属する株主持分		14,473	1,092,566	14,549	1,098,304
非支配株主持分		674	50,880	(19)	(1,434)
株主持分合計		15,147	1,143,446	14,530	1,096,870

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

キャッシュ・フロー計算書

2020年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度			
		2020年		2019年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
顧客からの受取（物品およびサービス税(GST)を含む）		29,506	2,227,408	30,231	2,282,138
業者および従業員に対する支払（GSTを含む）		(21,895)	(1,652,854)	(22,748)	(1,717,247)
政府補助金の受取額		153	11,550	156	11,777
営業から生じた現金純額		7,764	586,104	7,639	576,668
法人所得税の支払額	2.4	(754)	(56,919)	(956)	(72,168)
営業活動により得られた現金純額	2.6	7,010	529,185	6,683	504,500
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		(2,341)	(176,723)	(3,207)	(242,096)
無形資産の取得による支出		(1,101)	(83,114)	(1,163)	(87,795)
資本的支出（投資前）		(3,442)	(259,837)	(4,370)	(329,891)
被支配会社株式の取得（取得現金控除後）		-	-	(115)	(8,681)
持分法適用会社に対する持分の取得		(33)	(2,491)	(21)	(1,585)
その他の投資の取得		(122)	(9,210)	(26)	(1,964)
資本的支出合計（投資を含む）		(3,597)	(271,538)	(4,532)	(342,121)
有形固定資産の売却による収入		276	20,836	646	48,767
事業および被支配会社株式の売却による収入（処分現金控除後）		58	4,378	42	3,171
持分法適用会社およびその他の投資の売却による収入		15	1,132	6	453
持分法適用会社からの受取配当金		83	6,266	33	2,491
ファイナンス・リース債権の回収による収入		135	10,191	104	7,851
政府補助金の受取額		28	2,114	53	4,001
利息の受取額		26	1,963	33	2,491
投資活動により使用された現金純額		(2,976)	(224,658)	(3,615)	(272,896)
投資活動によるキャッシュ・フローを控除した営業活動によるキャッシュ・フロー		4,034	304,527	3,068	231,604
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入による収入		5,476	413,383	4,669	352,463
借入金の返済による支出		(6,562)	(495,365)	(4,637)	(350,047)
リース負債の返済による支出	3.3	(993)	(74,962)	-	-
ファイナンス・リース負債の返済による支出		-	-	(79)	(5,964)
従業員持株制度のための株式の購入による支出		(22)	(1,661)	-	-
金融費用の支払額		(812)	(61,298)	(781)	(58,958)
非支配株主持分への配当金支払額		(23)	(1,736)	(2)	(151)
テルストラ社の株主への配当金の支払額	4.1	(1,903)	(143,657)	(2,259)	(170,532)
被支配信託受益証券の売却による収入	6.1	698	52,692	-	-
その他		3	226	1	76
財務活動により使用された現金純額		(4,138)	(312,378)	(3,088)	(233,113)
現金および現金同等物の正味減少額		(104)	(7,851)	(20)	(1,509)
現金および現金同等物期首残高		604	45,596	620	46,804
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響		(1)	(75)	4	302
現金および現金同等物期末残高	2.6	499	37,670	604	45,596

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

株主持分変動計算書

2020年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	資本金	積立金	利益 剰余金	合計	非支配株主 持分	株主持分 合計
		百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2018年7月1日現在残高		4,428	(131)	10,272	14,569	(13)	14,556
当期利益 / (損失)		-	-	2,154	2,154	(5)	2,149
その他の包括利益		-	73	(7)	66	-	66
当期包括利益合計		-	73	2,147	2,220	(5)	2,215
配当金		-	-	(2,259)	(2,259)	(2)	(2,261)
非支配株主持分の売却		-	-	-	-	1	1
非支配株主との取引		-	-	-	-	(1)	(1)
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額		1	-	-	1	-	1
株式報酬		18	-	-	18	1	19
2019年6月30日現在残高		4,447	(58)	10,160	14,549	(19)	14,530
AASB第16号「リース」の適用に伴う会計方針の変更による影響額	1.5	-	-	(2)	(2)	-	(2)
2019年7月1日現在残高(修正再表示)		4,447	(58)	10,158	14,547	(19)	14,528
当期利益		-	-	1,819	1,819	20	1,839
その他の包括利益		-	63	(57)	6	-	6
当期包括利益合計		-	63	1,762	1,825	20	1,845
配当金		-	-	(1,903)	(1,903)	(26)	(1,929)
被支配信託受益証券の売却により生じた非支配株主持分	6.1	-	-	-	-	698	698
非支配株主との取引		-	-	-	-	1	1
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額		3	-	-	3	-	3
従業員持株制度のための株式の購入	4.2	(22)	-	-	(22)	-	(22)
株式報酬		23	-	-	23	-	23
2020年6月30日現在残高		4,451	5	10,017	14,473	674	15,147

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

株主持分変動計算書

2020年6月30日終了事業年度（続き）

テルストラ・グループ	注記	資本金	積立金	利益 剰余金	合計	非支配株主 持分	株主持分 合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年7月1日現在残高		334,270	(9,889)	775,433	1,099,814	(981)	1,098,833
当期利益 / (損失)		-	-	162,605	162,605	(377)	162,228
その他の包括利益		-	5,511	(528)	4,983	-	4,983
当期包括利益合計		-	5,511	162,077	167,588	(377)	167,211
配当金		-	-	(170,532)	(170,532)	(151)	(170,683)
非支配株主持分の売却		-	-	-	-	75	75
非支配株主との取引		-	-	-	-	(75)	(75)
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額		75	-	-	75	-	75
株式報酬		1,359	-	-	1,359	75	1,434
2019年6月30日現在残高		335,704	(4,378)	766,978	1,098,304	(1,434)	1,096,870
AASB第16号「リース」の適用に伴う会計方針の変更による影響額	1.5	-	-	(151)	(151)	-	(151)
2019年7月1日現在残高（修正再表示）		335,704	(4,378)	766,827	1,098,153	(1,434)	1,096,719
当期利益		-	-	137,316	137,316	1,510	138,826
その他の包括利益		-	4,756	(4,303)	453	-	453
当期包括利益合計		-	4,756	133,013	137,769	1,510	139,279
配当金		-	-	(143,657)	(143,657)	(1,963)	(145,620)
被支配信託受益証券の売却により生じた非支配株主持分	6.1	-	-	-	-	52,692	52,692
非支配株主との取引		-	-	-	-	75	75
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額		226	-	-	226	-	226
従業員持株制度のための株式の購入	4.2	(1,661)	-	-	(1,661)	-	(1,661)
株式報酬		1,736	-	-	1,736	-	1,736
2020年6月30日現在残高		336,005	378	756,183	1,092,566	50,880	1,143,446

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

[次へ](#)

財務書類注記

1. 作成の基本方針

本セクションでは、当社グループの財務書類作成の基本方針を説明し、主要な会計上の見積りおよび判断の要約を記載する。

1.1 財務書類作成の基本方針

当財務書類は、2001年オーストラリア会社法、オーストラリア会計基準およびオーストラリア会計基準委員会（以下「AASB」という。）のその他の解釈指針に従って営利目的企業として作成された一般目的の財務書類である。当財務書類はまた、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）および解釈指針にも準拠している。

当財務書類はオーストラリアドル（豪ドル）で表示され、特に記載がない限り、オーストラリア証券投資委員会（以下「ASIC」という。）の企業（財務書類および取締役会報告書における端数の取扱いに関する）通達2016/191号に従ったオプションに基づき、全ての金額は百万豪ドル未満を四捨五入している。テルストラ社およびオーストラリアに所在するその被支配会社の機能通貨は、豪ドルであるが、オーストラリア外の一部の被支配会社の機能通貨は、豪ドルではない。これらの会社の経営成績は、注記7.1.2の会計方針に従って、豪ドル建に換算されている。

当財務書類は、公正価値で測定される一部の金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されている。

1.2 損益計算書上使用されている用語

EBITDAは、利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益を表している。当社グループの経営者は、当社の事業業績を評価するために、他の財務指標と併用し、主としてEBITDAならびに利息および法人所得税控除前利益（以下「EBIT」という。）を用いている。さらに当社グループでは、EBITDAを広く認められている主要業績指標とみている当社グループの株主、アナリストおよび他の投資関係者にとっても、EBITDAは有用であると考えている。

EBITは、EBITDAに類似する指標であるが、減価償却費および償却費を控除したものである。

1.3 連結原則

当社グループの財務書類は、テルストラ社およびその被支配会社全体の事業年度末における資産および負債と、事業年度における連結損益およびキャッシュ・フローを含むものである。

当社グループが、事業体への関与により変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体の活動を指示するパワーを通じてこれらのリターンに影響する能力を有する場合に、当該事業体は被支配会社とみなされる。当社グループは、被支配会社に関して、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失した日までの経営成績を連結する。

グループ内の取引および残高が及ぼす影響は連結財務書類から完全に消去されている。

被支配会社の非支配株主持分に帰属する損益および持分は、当社グループの損益計算書、包括利益計算書、財政状態計算書および株主持分変動計算書上、別途開示されている。

被支配会社の財務書類は、整合性のある会計方針を適用して、テルストラ社と同一の報告期間で作成される。

1.4 主要な会計上の見積りおよび判断

財務報告書の作成において、経営者は見積りおよび判断が求められる。

1.4.1 COVID-19パンデミック

2020事業年度において、コロナウイルス（以下「COVID-19」という。）による世界的なパンデミックが宣言された。テルストラは、引き続きCOVID-19パンデミックと、その世界経済および国内経済への影響を注視している。このパンデミックの予想される期間および規模、ならびに経済および金融市場への潜在的な影響は不透明である。オーストラリア内外において実施されている措置が経済への影響を限定的なものにするのに十分であるかどうかは不明である。多くの経済活動への財務的影響は重大なものになると予想されており、テルストラに関しては、状況ならびに経済および顧客への影響がどのように進展するかに依拠する。

2020事業年度において識別および認識されたCOVID-19パンデミックによる財務的影響は、当社グループの当事業年度の経営成績に反映されており、2020年6月30日現在の当社グループの財政状態において考慮されている。継続的な影響が見積もられている範囲で、当社グループは、COVID-19パンデミックから生じる不確実性を財務書類の作成において考慮しており、関連する開示は以下のセクションに含まれている。

- ・セクション3.1：ユビキタス電気通信ネットワークの減損評価
- ・セクション3.2：のれんおよび無形資産の減損評価
- ・セクション3.4：金融資産の予想信用損失の測定
- ・セクション4.4：金融リスク管理
- ・セクション6.2：関連会社に対する投資の減損評価

1.4.2 主要な経営者の判断の概要

使用された会計方針および重要な経営者の判断や見積り、ならびにそれらの変更は、関連する注記に記載されている。それぞれ以下の注記を参照のこと。

主要な会計上の見積りおよび判断	注記	ページ (訳者注：原文 のページ)
量販契約に含まれる重大な金融要素の評価	2.2	F22
独立販売価格の決定	2.2	F23
破棄できない使用权（IRU）に含まれる重大な金融要素の評価	2.2	F24
顧客との契約から生じる収益およびその他収益に対するnbnインフラ・サービス契約（ISA）の影響	2.2	F25
nbn正式契約に含まれる重大な金融要素の評価	2.2	F26
nbn coとの保守契約に係る進捗率	2.2	F26
未払法人税の見積り	2.4	F31
未認識の繰延税金資産	2.4	F32
減損評価における資金生成単位（以下「CGU」という。）	3.1	F36
有形固定資産の耐用年数および残存価額	3.1	F36
減損評価におけるCGUおよびその回収可能価額の決定	3.2	F38
開発費の資産計上	3.2	F39
識別可能無形資産の公正価値の算定	3.2	F40
無形資産の耐用年数	3.2	F40
リース期間の決定	3.3	F41
不動産リースの追加借入利率の決定	3.3	F43
貸倒引当金の見積り	3.4	F48
正味実現可能価額の見積り	3.5	F50
繰延契約コストの償却期間	3.9	F53
長期勤続休暇引当金	5.1	F71
確定給付制度	5.3	F77
投資に対する重要な影響力	6.2	F86
投資の共同支配	6.2	F86

注記7.1には、当社グループの為替換算に関する会計方針および将来の報告期間に適用される新規の会計基準の要約が含まれている。

1.5 会計方針の変更

複数の新会計基準または改訂会計基準が2020事業年度において強制適用となっており、そのうち当社グループの会計方針に重要な変更をもたらしたものはAASB第16号「リース」であった。

当該リース会計基準の初度適用による影響については注記1.5.1に開示されており、新しい会計方針については注記2.2.3および3.3.3に開示されている。当報告期間において強制適用されたその他の会計基準および改訂は、当社グループの会計方針に重要な影響を及ぼしていない。

1.5.1 新リース会計基準の初度適用

(a) 適用アプローチおよび移行の影響

2016年2月、AASBは、AASB第117号「リース」、解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、解釈指針第115号「オペレーティング・リース - インセンティブ」および解釈指針第127号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」に代わるAASB第16号「リース」を公表した。

当社グループは、修正遡及アプローチを使って2019年7月1日よりAASB第16号を適用した。この方法の適用により、2019事業年度の比較情報の修正再表示は行われていない。代わりに、利益剰余金期首残高および財政状態計算書における対応する各勘定科目を修正するために、当該基準の初度適用による累積的影響額が2019年7月1日現在で調整された。

新基準によりリースの識別およびリース期間の決定に関する新要件が導入され、借手および貸手の両方に適用された。しかし当社グループは移行時の軽減措置の規定を適用しているため、初度適用日の2019年7月1日において、契約がリースであるか、またはリースを含むか否かの再評価を行っていない。このため、当該基準は、2019年6月30日より前または同日現在でAASB第117号および解釈指針第4号に基づきリースとして識別されていた全ての既存の契約（以下「移行時に存在した契約」という。）に適用されることになった。

新基準は借手が全てのリースを財政状態計算書に資産（リース資産の使用権）および負債（将来の支払リース料を反映したもの）として認識するよう求めているため、当該新基準により、テルストラ・グループが借手となっているリース契約について、重要な会計上の変更があった。使用権資産の減価償却費およびリース負債の利息は、決定したリース期間にわたり認識される。

テルストラ・グループが借手である移行時に存在したオペレーティング・リースに関して2019年7月1日現在の使用権資産とリース負債を見積る際、当該基準により認められているとおり、当社グループは、（リース1件ごとではなく）全ての類似リース契約について一貫して以下の実務上の簡便法を用いている。

- ・当社グループが合理的に類似していると判断した特性を有するリースのポートフォリオに、単一の割引率を適用している。
- ・当社グループは、減損の検討を行う代わりに、2019年6月30日現在で当社グループが実施した、リースがAASB第137号「引当金、偶発負債および偶発資産」に基づき義務負担を伴うか否かの評価に依拠することを選択している。
- ・当社グループは、原資産が少額であるパーソナルコンピューター、プリンターおよびその他の関連機器のリースに関して移行時に調整を行っておらず、その結果、これらの契約に基づく支払リース料は、引き続きその他の営業費用としてリース期間にわたって定額で認識される。
- ・当社グループは、当該基準の初度適用時に使用権資産を測定する際、初期直接コストを含めていない。
- ・当社グループは、リースの延長または解約のオプションを含む契約のリース期間を決定する際に事後判断を利用することを選択している。

AASB第16号における貸手の会計要件は、AASB第117号を実質的に引き継いでいる。このため、当社グループが貸手である場合には、引き続きリース取引をオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類し、会計処理する。

主要なリース契約に対する移行の影響は以下のとおりである。

借手として、当社グループは当社グループのオフィスビル、倉庫、リテール店舗およびネットワーク施設のための相当数の長期解約不能の不動産リースを有しており、これらは従来オペレーティング・リースとして会計処理されていた。AASB第16号への移行に際して、これらのリースの認識が財政状態計算書に最も重要な影響を与えた。当社グループのいくつかのオフィスビルおよびデータセンターまたはその一部はサブリースの対象となっており、当社グループは移行時にファイナンス・リース債権を認識し、利益剰余金期首残高に純損失を計上している。

また、当社グループは少額な携帯端末のオペレーティング・リースが大量にあり、これらをモバイル通信との束で当社グループの消費者および小規模企業の顧客にサブリースしている。この顧客への提案は2019年6月25日に市場への提供を廃止した。しかしながら、当社グループの既存のリースに関連する調整により、新会計方針に基づき使用権資産およびリース負債が認識されたことを反映して、移行の影響は大きいものとなった。携帯端末リースとモバイル通信の束での顧客オファーは、実質的には新たに認識された使用権資産のバック・ツー・バック・サブリースである。顧客との契約に関する貸手としての会計処理に変更はなく、これらの取引の性質上、当社グループは引き続きオペレーティング・リースとして会計処理している。

その他のオペレーティング・リースに含まれる車両およびテレビ会議設備については、当社グループは使用権資産およびリース負債を認識しており、パソコン、プリンターおよびその他の関連機器については、少額資産リースの認識免除に基づき、引き続き費用計上している。

当社グループは、借手として再生可能エネルギープラントもリースしており、リース料は完全な変動制であるため、引き続き、当該支払額が発生する契機となる事象または状況が生じた期間に費用計上している。

当社グループのファイナンス・リース（テルストラ・グループが借手）は、主にソリューション・マネジメント用の通信設備資産のセール・アンド・リースバックに関連するもので、当該資産は販売代理店兼貸手型のファイナンス・リース（テルストラ・グループが販売代理店兼貸手）により法人顧客にサブリースされていた。これらのリースについては、AASB第16号への移行に伴う測定による調整はない。しかし、今後は、テルストラが売手兼借手として法的なセール・アンド・リースバック取引を行う同様の新たな取決めは、AASB第16号の要件に基づき評価されることになる。特に、法的な販売取引が収益認識基準を満たさない場合、セール・アンド・リースバック取引は、リースではなく金融負債として会計処理される。

2019年6月30日現在、特定のデータセンターに関連する一部のファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースは、売却目的で保有する資産および負債の一部として分類され、財政状態計算書に区別して表示されている。売却目的保有に分類されたオペレーティング・リースは、2019年7月1日にAASB第16号の要件に基づき再測定され、使用権資産およびリース負債が、売却目的保有に分類された資産および負債に対する調整として認識されている。

(b) 調整の概要

2019年7月1日付のAASB第16号適用に伴う重要な会計方針の変更により、当社グループの移行時に存在した契約に対して以下の調整があった。

AASB第117号に基づくリースの分類 2019年6月30日現在	2019年7月1日の移行時における調整
テルストラが借手である ファイナンス・リース	2019年6月30日現在で認識されている既存のファイナンス・リースに基づく資産およびファイナンス・リース債務を、それぞれ使用権資産およびリース負債に再分類した。
テルストラが借手である オペレーティング・リース	リース負債（決定したリース期間にわたる残存リース料を当社グループの2019年7月1日現在の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定）および同額の使用権資産を認識した。使用権資産は、2019年6月30日現在で認識されている前払や未払のリース料またはリース・インセンティブの金額により適宜調整されている。
テルストラが中間的な貸手であるオペレーティング・サブリース	2019年7月1日現在で認識されているヘッドリースを参照した再評価に基づきオペレーティング・リースからファイナンス・サブリースに分類変更したことで、新たに創出された使用権資産の認識が中止されてファイナンス・リース債務が認識され、これに対応する純損益の調整が利益剰余金期首残高に対して行われた。
テルストラが中間的な貸手であるファイナンス・サブリース、またはテルストラが当初の貸手（販売代理店兼貸手である場合を含む）であるファイナンス・リースまたはオペレーティング・リース	調整は不要である。

2019年7月1日付でAASB第16号を初度適用したことにより、使用権資産3,751百万豪ドルおよびリース負債3,935百万豪ドルが財政状態計算書に認識された。リース負債には、従来は借入金の内訳項目として財政状態計算書に表示されていたファイナンス・リース残高に係る291百万豪ドルの再分類が含まれている。使用権資産とリース負債の差額には、使用権資産に対する以下の調整が反映されている。

- ・前払や未払のリース料またはリース・インセンティブ
- ・ファイナンス・サブリースに関連する使用権資産の認識中止に伴い利益剰余金期首残高に認識された純損失

表Aは、AASB第16号の初度適用による影響を受けた財政状態計算書の各勘定科目に対して2019年7月1日付で行われた調整を要約したものである。2019年6月30日現在の報告額には、注記1.5.3に記載の調整が織り込まれている。

表A テルストラ・グループ	2019年6月30日現在	AASB第16号	2019年7月1日現在
	過年度報告	調整額	修正再表示
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
流動資産			
現金および現金同等物	604	-	604
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	5,392	7	5,399
繰延契約コスト	95	-	95
棚卸資産	448	-	448
デリバティブ金融資産	179	-	179
未収税金	7	-	7
前払金	457	(161)	296
売却目的で保有する資産	121	43	164
流動資産合計	7,303	(111)	7,192
非流動資産			
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	780	18	798
繰延契約コスト	1,232	-	1,232
棚卸資産	35	-	35
投資 - 持分法適用	1,298	-	1,298
投資 - その他	25	-	25
有形固定資産	21,836	(69)	21,767
使用权資産	-	3,751	3,751
無形資産	7,706	-	7,706
デリバティブ金融資産	2,083	-	2,083
繰延税金資産	59	-	59
確定給付年金資産	232	-	232
非流動資産合計	35,286	3,700	38,986
資産合計	42,589	3,589	46,178

表A（続き） テルストラ・グループ	2019年6月30日現在	AASB第16号	2019年7月1日現在
	過年度報告	調整額	修正再表示
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
流動負債			
買掛債務およびその他支払債務	4,528	(8)	4,520
従業員給付引当金	804	-	804
その他引当金	103	(5)	98
リース負債	-	978	978
借入金	2,222	(78)	2,144
デリバティブ金融負債	57	-	57
未払税金	103	-	103
契約負債およびその他前受収益	1,657	-	1,657
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	79	43	122
流動負債合計	9,553	930	10,483
非流動負債			
その他支払債務	68	(64)	4
従業員給付引当金	158	-	158
その他引当金	158	(18)	140
リース負債	-	2,957	2,957
借入金	15,031	(213)	14,818
デリバティブ金融負債	283	-	283
繰延税金負債	1,529	(1)	1,528
確定給付債務	8	-	8
契約負債およびその他前受収益	1,271	-	1,271
非流動負債合計	18,506	2,661	21,167
負債合計	28,059	3,591	31,650
純資産	14,530	(2)	14,528
株主持分			
資本金	4,447	-	4,447
積立金	(58)	-	(58)
利益剰余金	10,160	(2)	10,158
テルストラ社の株主に帰属する株主持分	14,549	(2)	14,547
非支配株主持分	(19)	-	(19)
株主持分合計	14,530	(2)	14,528

影響を受けた財政状態計算書の各勘定科目に対して行われた調整の性質については、以下の項目で説明している。

- ・移行時に存在したリースについて、使用权資産およびリース負債が新しい勘定科目として認識された。
- ・売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産は、使用权資産のファイナンス・サブリースに係るファイナンス・リース債権の認識により増加した。
- ・前払金、買掛債務およびその他支払債務ならびにその他引当金は、使用权資産を調整する前払や未払のリース料およびリース・インセンティブにより減少した。

- ・売却目的で保有する資産および負債は、2019年6月30日現在において売却目的保有に分類されたオペレーティング・リースに係るAASB第16号への移行を反映して増加した。
- ・有形固定資産は、ファイナンス・リースに基づく既存資産の使用権資産への再分類により減少した。
- ・借入金、既存のファイナンス・リース債務のリース負債への再分類により減少した。
- ・繰延税金負債は、ファイナンス・サブリースに基づく使用権資産の認識中止に伴い利益剰余金期首残高に対して認識された純損失による税務上の影響を反映して減少した。
- ・利益剰余金は、使用権資産のファイナンス・サブリースに伴う純損失の認識を反映して減少した。

(c) オペレーティング・リース・コミットメントおよびリース負債の調整

AASB第16号適用に伴い、上記セクションに詳述されているとおり、AASB第117号に基づき従来はオペレーティング・リースとして分類されていたテルストラが借手であるリースに関連して、リース負債を認識している。リース負債の認識額は、決定したリース期間にわたる残存リース料を当社グループの2019年7月1日現在の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定された。2019年7月1日現在のリース負債に適用された加重平均追加借入利率は2.9%であった。

当社グループの2019年6月30日現在のオペレーティング・リース・コミットメントには、法的には移行日である2019年7月1日以降に開始するリースに係るコミットメントも含まれており、これらはすべて移行日時点のリース負債に含まれている（新要件では移行時に存在したリース契約の条件変更とみなされるため）。

AASB第16号適用に伴い認識されたリース負債は、当社グループの2019事業年度年次報告書に含まれる財務書類注記7.4.2で開示されている当社グループのオペレーティング・リース・コミットメントとは異なっている。差異の大部分は、表Bに要約されるとおり、将来の支払リース料の割引およびリース期間の再評価（リースの条件変更を含む）による影響から生じたものである。

表B：2019事業年度年次報告書（AASB第117号適用）における2019年6月30日現在のオペレーティング・リース・コミットメント（テルストラが借手）の報告額から、2019年7月1日付のAASB第16号への移行に伴うリース負債の認識額への調整

表B テルストラ・グループ	オペレーティング・リース・コミットメントから リース負債期首残高への 調整
	百万豪ドル
2019年6月30日現在のオペレーティング・リース・コミットメント（2019事業年度 フィナンシャル・レポートにおける報告額）	3,796
加算：リース期間の再評価（リースの条件変更を含む）	324
加算：2019年6月30日現在のファイナンス・リース債務（売却目的で保有する資産に 直接関連する負債に振替えられたファイナンス・リース債務を除き、2019事業年度 フィナンシャル・レポートにおける報告額）	291
(減算)：2019年7月1日現在の追加借入利子率での割引きによる影響額	(408)
(減算)：少額資産のリースとして費用計上されるリースに係るオペレーティング・ リース・コミットメント	(25)
(減算)：2019年6月30日現在の売却目的保有に分類される処分グループに係るリース 債務	(43)
2019年7月1日付のAASB第16号への移行に伴うリース負債の認識額	3,935

AASB第16号の適用による変更で利益剰余金に影響を及ぼすものは、株主持分変動計算書において直接修正再表示している。

(d) AASB第16号の改訂

2020年6月、AASBは、AASB第2020-4号「オーストラリア会計基準の改訂 - COVID-19に関連した賃料減免」を公表し、レントホリデーや一時的な賃料減額などのCOVID-19に関連した賃料減免を借手が容易に会計処理できるようにした。テルストラは当該改訂を2020年6月に早期適用し、2020事業年度において認められたCOVID-19関連の賃料減免の会計処理を行った。

当該改訂は、COVID-19パンデミックの直接的な結果として生じた賃料減免がリースの条件変更に該当するかどうか評価することを免除する選択的な実務上の便法を借手に提供しており、これにより借手は、ほとんどの場合、かかる賃料減免を変動リース料として会計処理することができる。これは、2021年6月30日以前に支払期限が到来するリース料を減額するCOVID-19に関連した賃料減免に対して適用される。

当該改訂の適用による重要な影響はない。

(e) 新しい会計方針の概要

新リース会計基準適用に伴い、当社グループの既存の会計方針は、上記セクションに記載の変更を反映するように修正された。当社グループのリース契約からの収益認識およびリース契約の会計処理について記載した新しい会計方針は、それぞれ注記2.2.3および3.3.3に開示されている。

1.5.2 金利指標改革に関する改訂の初度適用

一連の金利指標である銀行間取引金利(IBOR)を置換えるという国際規制当局による決定を受け、当社グループは、国際規制当局の動向を監視し、影響を受ける可能性のある当社グループの契約の移行を管理するために、財務部門主導の全社にわたる部門の代表者が参加するプロジェクトを立ち上げた。

当社グループは、2019年10月にAASBにより公表されたAASB第2019-3号「オーストラリア会計基準の改訂 金利指標改革」の早期適用を選択した。当該基準には、金利指標改革によって直接影響を受ける全てのヘッジ関係に適用される多くの軽減措置が含まれている。金利指標改革により、ヘッジ対象またはヘッジ手段の金利指標に基づくキャッシュ・フローの時期または金額に不確実性が生じる場合は、ヘッジ関係に影響が及ぼされる。軽減措置は、既存の金利指標が代替的なリスク・フリー・レートに置換えられる前の期間において適用される。軽減措置は、一定の条件が満たされると適用されなくなる。2020年6月30日終了事業年度において、新基準の適用によるテルストラの経営成績への影響はなかった。

現在までに、当社グループは、金融商品の純額エクスポージャーは豪ドルBBSWを参照する金融商品であり、外貨建ての受取および支払キャッシュ・フローは完全に一致していることを確認している。

表Cは、IBOR改革の影響を受けることになるヘッジを適用しているデリバティブ商品の2020年6月30日現在の情報を要約したものであり、満期までの名目変動金利キャッシュ・フローの見積総額ならびに原通貨の関連する名目額および加重平均満期を示している。

表C	現地通貨	受取 / (支払)	満期までの名目金利キャッシュ・フロー	名目額	加重平均満期
			百万豪ドル	百万豪ドル	年
金利スワップ					
3ヶ月BBSW	豪ドル	受取	9	2,283	2.3
3ヶ月BBSW	豪ドル	支払	(4)	(50)	3.5
3ヶ月EURIBOR	ユーロ	支払	(49)	(2,250)	1.8
3ヶ月LIBOR	米ドル	支払	(28)	(1,000)	1.3
クロス・カレンシー・スワップ					
3ヶ月BBSW	豪ドル	支払	(428)	(6,313)	3.1
3ヶ月EURIBOR	ユーロ	受取	49	2,250	1.8
3ヶ月LIBOR	米ドル	受取	28	1,000	1.3
純額					
3ヶ月BBSW	豪ドル	支払	(423)	(4,080)	

1.5.3 長期ネットワーク容量契約にかかる資産の表示の変更

当社グループの通信設備資産には、破棄できない使用权（IRU）契約から生じる長期ネットワーク容量契約にかかる資産が含まれており、これは将来の経済的便益を生み出すリソースに相当する。当該資産は、従来は通信設備資産の一部として有形固定資産に表示されていた。具体的な指針はなかったため、当社グループは、この表示がその性質を最もよく反映し業界の実務と矛盾しないものと評価していた。

しかしながら、AASB第16号の適用および最近の国際財務報告解釈指針委員会の決定を受けて、異なるタイプのIRU契約の会計処理に関する新指針が登場した。これに伴い、当社グループは、既存の長期ネットワーク容量資産の表示を変更し、遡及的に有形固定資産から無形資産に再分類することを決定した。

比較期間の期首（すなわち2018年7月1日）現在および同日以降の報告期間において当社グループの財務書類の勘定科目の表示が修正再表示されたこと（表Aに記載）を除いては、この表示の変更は当社グループの過年度の経営成績報告額に影響を及ぼしていない。

表A：当社グループの各財務書類における長期ネットワーク容量契約にかかる資産の表示の遡及的変更に関する概要

表A テルストラ・グループ	2019年 6月30日現在	2019年6月30日 終了事業年度	2018年 6月30日現在
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
財政状態計算書 有形固定資産から無形資産への再分類	496	n/a	535
損益計算書 減価償却費から償却費への再分類	n/a	68	n/a
キャッシュ・フロー計算書 有形固定資産の取得による支出から無形資産の取得による支出への再分類	n/a	28	n/a

表示の変更は遡及適用される。しかし、それらは過去の期間において報告された経営成績の認識または測定に影響を与えるものではなく、表示上の調整は、同じ性質の勘定科目にも影響を及ぼす。すなわち、減価償却費と償却費の合計または投資活動によるキャッシュ・フロー合計に変動はない。表示の変更による1株当たり利益への影響もない。

２． 当社グループの業績

本セクションでは、当社グループの経営成績、当社グループの内部管理体制と同一の基準で報告されているセグメントの業績、および当期の１株当たり利益を説明する。また、収益内訳、特定の収益および費用項目についての詳細、課税情報ならびに当期利益から営業活動により得られた現金純額への調整が記載されている。

２．１ セグメントおよび収益内訳

セグメント情報は、経営者が事業上の意思決定を行う際に使用する情報に基づいているため、情報の利用者は、経営者の視点で事業を評価することができる。

当社グループの事業セグメントは、市場で主要な製品およびサービスを提供する機能を表すが、報告セグメントの開示基準を満たす事業セグメントは一部のみである。

収益は、財およびサービスの移転時期、主要製品ならびに市場が存在する地域に基づきカテゴリー別およびセグメント別に表示されている。

２．１．１ 事業セグメント

当社グループは、報告日現在における当社グループの内部管理報告体制と同じ基準により、セグメント情報を報告している。セグメントの比較数値は、同一条件による開示のために、前報告期間以降に発生した組織変更を反映するものである。

2020事業年度において事業セグメントに変更はなかった。ただし、新リース会計基準適用に伴い、当社グループはセグメント損益の測定基準を調整しており、これについては以下の報告セグメントに関する記載において詳述している。

当社グループのセグメント損益における「その他全て」のカテゴリーには、それ自体は事業セグメントとして適格ではない機能および報告セグメントの開示要件を満たしていない事業セグメントが含まれる。これらは、ニュービジネス（テルストラ・ヘルスを含む）、グローバル・ビジネス・サービスおよびプロダクト＆テクノロジー・グループである。

当社グループの報告セグメントは以下の4つである。

セグメント	業務内容
テルストラ・ コンシューマー& スモール・ ビジネス (TC&SB)	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアの消費者および小規模企業の顧客に対する、電気通信製品、サービスおよびソリューション（モバイル通信、固定およびモバイルブロードバンド、電話、有料テレビ/IPテレビおよびデジタル・コンテンツ）の提供 ・インバウンド業務およびアウトバウンド業務を行うコール・センター、テルストラ・ショップ（所有店舗および認可店舗）ならびにテルストラの販売代理店ネットワークの運営 ・顧客がセルフサービスで、購入、請求書の発行やサービスの申し込みに至るまでオンライン上で行うことができる機会の提供
テルストラ・ エンタープライズ (TE)	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリア国内外の大規模企業および政府機関に対する、販売および契約管理 ・ネットワーク&ITおよびテルストラ・インフラ・コと協力したオーストラリア国外におけるテルストラのネットワークの管理 ・オーストラリア国内外における、データ通信およびインターネット・プロトコル（IP）のネットワーク、モビリティ・サービスならびにネットワーク・アプリケーション・アンド・サービス（以下「NAS」という。）を含む、マネージド・ネットワーク、ユニファイド・コミュニケーション、クラウド、産業ソリューションおよびインテグレーション・サービスならびに監視等の先端技術ソリューションおよびサービスの製品管理 ・テルストラの技術サービス事業であるテルストラ・パープルを通じた成果ベースの変革的技術ソリューションの提供
ネットワーク& IT (N&IT)	<ul style="list-style-type: none"> ・テルストラのネットワーク、技術および情報技術ソリューションに関する全体的な計画、設計、構造設計および構築 ・ネットワーク技術の提供 ・デジタル体験を可能にするデジタル・プラットフォームおよび機能の提供 ・グループ内の全機能で共通するプラットフォーム、インフラ、クラウドサービス、ソフトウェアおよび技術の構築および管理
テルストラ・ インフラ・コ	<ul style="list-style-type: none"> ・他の電気通信業者、電気通信サービスのプロバイダーおよびインターネット・サービス・プロバイダーに対する、テルストラのネットワークおよび関連サポート・システムによる広範囲な電気通信製品およびサービスの提供 ・データセンター、非モバイルに関連する国内ファイバー、銅線、HFCケーブル、国際海底ケーブル、交換機、電柱、ダクトおよび配管を含む、固定ネットワークのインフラの保有。2020年7月1日より、テルストラ・インフラ・コの資産の管理責任の範囲にはファイバー・ネットワーク全体（モバイルバックホールを含む）およびモバイル用中継塔が含まれるが、PSTNおよび従来の固定ならびに衛星通信インフラは含まれない。 ・テルストラの他の機能、ホールセール顧客およびnbn coへの、固定ネットワーク・インフラ資産に対する使用権の提供 ・nbn coへの、インフラ・サービス契約（ISA）および契約に基づく当社グループのインフラ構成要素の一部およびネットワーク・サービスの一部に対する長期使用権の提供

各セグメントの損益は、内部管理報告の目的で表示された情報に一致するよう、EBITDAに対する貢献額に基づき測定されている。

以下の注記2.1.2の表Aの下に参照される取引および以下に記載されたテルストラ・インフラ・コ・セグメントに関連する取引を除いて、EBITDAに対する貢献額からは全てのセグメント間残高および取引の影響額が除外されている。よって、別途記載がない限り、テルストラ・グループの外部との取引のみが報告されている。

上記の例外はテルストラ・インフラ・コの管理方法であり、当該セグメントは、単独セグメントとして他の機能との取引を含めて表示している。しかし他の機能はテルストラ・インフラ・コとの取引を各自のセグメント損益に反映していない。テルストラ・インフラ・コ・セグメントに報告されているが他の機能の損益に含まれていない取引の種類については、以下に記載のとおりである。これらの取引はグループレベルで消去されている。

テルストラ社に関する人員整理費用および事業再編費用の大部分は複数の報告セグメントに関連しており、当社グループのコーポレート・エリア（「その他全て」のカテゴリーに含まれる）で計上されている。

EBITDAに対する貢献額は、EBITDA報告額とは異なる。特に、2019年7月1日付の新リース会計基準適用に伴い、2020事業年度において、当社グループはセグメント損益の測定基準を調整しており、バック・ツー・バック契約によりTC&SBの顧客にサブリースしている携帯端末のリース（テルストラが借手）から生じる使用権資産の減価償却費がセグメント損益に含まれるようになった。これは、これらのリースの性質を考慮し、当社グループの業績に透明な概観を与えるために、経営管理者への報告目的上、携帯端末の使用権資産の減価償却費を継続的に営業費用として処理しているためである。比較可能性を確保するため、当社グループのマネジメントレポートにおいて報告されているとおり、当社グループは2019事業年度のセグメント損益を修正再表示し、携帯端末以外のリースから生じる全ての賃借料をセグメント損益から除外した。当該リースは、従来はオペレーティング・リース（テルストラが借手）に分類されており、「その他全て」に含まれていた。

一部の項目の配賦および管理方法、ならびにそれらの結果として当該項目が当社グループのセグメント損益にどのように反映されているかについての詳細は以下のとおりである。

- ・テルストラ・インフラ・コは、その他セグメントによる接続から発生する接続収益を計上している。セグメント間取引の手数料はインフラ資産使用料であり、テルストラ・グループ内のその他セグメントのEBITDAに対する貢献額に含めていない。接続収益は、テルストラ・インフラ・コに配賦された当社グループの固定ネットワークのインフラに対して課される。当該資産が他の機能と共有されている場合、テルストラ・インフラ・コへの資産配分は、過去の使用実績に基づいて決定されている。当該接続収益は、請求において独立企業間取引と同様の条件を反映するために、当社グループ内外で観察可能な様々なインプットを組み入れたアプローチに基づいて決定されている。これらは経営者により定期的に見直され、法定報告のためグループレベルで消去されている。

- ・テルストラ・インフラ・コ・セグメントの損益には運用保守費が含まれている。N&ITセグメントおよび「その他全て」のカテゴリーから発生する費用は、テルストラ・インフラ・コの資産に関連しており、グループレベルで消去されている。当該費用はN&ITセグメントまたは「その他全て」のカテゴリーから除外されていない。テルストラ・インフラ・コの資産に配分された共通の運用保守費は、使用方法に基づいている。
- ・N&ITセグメントおよび「その他全て」のカテゴリーの損益には、TC&SB、TEおよびテルストラ・インフラ・コの顧客に係るネットワーク・サービス提供費用が含まれる。
- ・N&ITセグメントは、テルストラ・インフラ・コが保有するHFCケーブル・ネットワークの設置、保守および維持に関連する費用（N&ITセグメントがテルストラ・インフラ・コ・セグメントに再請求する運用保守費を除く）を認識しているが、HFCケーブル・ネットワークの維持費の一部は、コーポレート・アカウンティングの事業単位（「その他全て」のカテゴリーに含まれる）によって管理されている。
- ・テルストラ・インフラ・コ・セグメントの損益には、nbn coへの、ISAに基づくダクトおよびピットならびに当社グループのその他のインフラ構成要素に対する長期使用权の提供によるレンタル収益が含まれ、一方、関連する費用は、それぞれN&ITセグメントならびに「その他全て」のカテゴリーに報告される。
- ・テルストラ・インフラ・コにはまた、他のセグメントから除外されていない、人事等のサポート機能に伴うコストも含まれている。当社グループは、グループ内の業績報告のため、要因を基礎とした費用配分方法を用いてこれらのコストを配分している。
- ・TEセグメントのディーラーを通じて販売した携帯端末に関連する収益は、販売商品に関連する費用とともに、TC&SBセグメントに配賦される。これはTC&SBセグメントが当社グループの供給業者、納品および販売代理店の契約を管理しているためである。モバイル通信の利用サービスから生じる前払い方式と後払い方式によるモバイル通信収益は、サービスを受ける顧客のタイプに応じて、TC&SBおよびTEセグメントに計上される。
- ・テルストラ社のための国内の販売促進費および広告宣伝費は、TC&SBセグメントに計上される。
- ・「その他全て」のカテゴリーにはnbn接続停止に係る手数料による収益および関連する費用が含まれている。

2.1.2 セグメント損益および収益内訳

表Aは、セグメント損益ならびにEBITDAに対する貢献額からテルストラ・グループのEBITDA、EBITおよび税引前当期利益の報告額への調整についての詳細を示している。また、財またはサービスの性質および移転時期に基づく収益内訳も示している。

表A	TC&SB	TE	N&IT	その他全て	小計	テルストラ・インフラ・コ	消去	合計
テルストラ・グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2020年6月30日終了事業年度								
顧客との契約から生じる収益								
サービスの提供	10,124	6,876	-	(92)	16,908	2,546	-	19,454
商品の販売	2,604	655	-	5	3,264	3	-	3,267
顧客との契約から生じる その他収益	6	37	-	3	46	-	-	46
	12,734	7,568	-	(84)	20,218	2,549	-	22,767
その他の収入源から生じる収益	576	346	13	8	943	-	-	943
外部顧客に対する売上高	13,310	7,914	13	(76)	21,161	2,549	-	23,710
その他セグメントがテルストラ・インフラ・コに接続することから発生する接続収益	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	1,690	(1,690)	-
外部顧客およびテルストラ・インフラ・コに対する売上高合計	13,310	7,914	13	(76)	21,161	4,239	(1,690)	23,710
その他収益	16	56	74	2,121	2,267	184	-	2,451
収益合計	13,326	7,970	87	2,045	23,428	4,423	(1,690)	26,161
持分法適用会社の純利益 / (損失) に対する持分	-	3	-	(308)	(305)	-	-	(305)
EBITDAに対する貢献額	4,738	3,418	(1,761)	(80)	6,315	2,833	(737)	8,411
携帯端末の使用権資産の減価償却費								494
テルストラ・グループのEBITDA								8,905
減価償却費および償却費								(5,338)
テルストラ・グループのEBIT								3,567
純金融費用								(771)
テルストラ・グループの 税引前当期利益								2,796

表A（続き）	TC&SB	TE	N&IT	その他全て	小計	テルストラ・インフラ・コ	消去	合計
テルストラ・グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2019年6月30日終了事業年度（修正再表示）								
顧客との契約から生じる収益								
サービスの提供	10,714	7,121	1	(58)	17,778	2,786	-	20,564
商品の販売	2,869	810	-	2	3,681	2	-	3,683
顧客との契約から生じる その他収益	9	31	-	4	44	-	-	44
	13,592	7,962	1	(52)	21,503	2,788	-	24,291
その他の収入源から生じる収益	674	251	34	9	968	-		968
外部顧客に対する売上高	14,266	8,213	35	(43)	22,471	2,788	-	25,259
その他セグメントがテルストラ・インフラ・コに接続することから発生 する接続収益	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	1,891	(1,891)	-
外部顧客およびテルストラ・インフラ・コに対する売上高合計	14,266	8,213	35	(43)	22,471	4,679	(1,891)	25,259
その他収益	15	30	35	2,199	2,279	269	-	2,548
収益合計	14,281	8,243	70	2,156	24,750	4,948	(1,891)	27,807
持分法適用会社の純利益に対する持分	-	2	-	10	12	-	-	12
EBITDAに対する貢献額	5,645	3,502	(1,722)	(1,330)	6,095	3,210	(871)	8,434
携帯端末以外のリースに係るオペレーティング・リース費用								(450)
テルストラ・グループのEBITDA								7,984
減価償却費および償却費								(4,282)
テルストラ・グループのEBIT								3,702
純金融費用								(630)
テルストラ・グループの 税引前当期利益								3,072

当社グループでは、財またはサービスに対する支配が顧客に移転した時点で顧客との契約から生じる収益を認識する。サービスの提供による収益は一定期間にわたり認識され、商品の販売による収益は一時点において認識される。顧客との契約から生じるその他収益には、ライセンス収益（一時点において、または一定期間にわたり認識）が含まれる。当社グループの顧客との契約の詳細については、注記2.2.1を参照のこと。

以下のセグメント間取引の影響は、セグメントのEBITDAに対する貢献額から除外されていない。

- ・TEセグメントの外部顧客に対する売上高には、セグメント間売上高292百万豪ドル（2019事業年度：254百万豪ドル）が含まれている。当該金額はTC&SBおよびテルストラ・インフラ・コの両セグメントの外部費用として処理されており、「その他全て」のカテゴリーで消去されている。
- ・TEセグメントの外部費用には、セグメント間費用11百万豪ドル（2019事業年度：11百万豪ドル）が含まれている。当該金額はテルストラ・インフラ・コの外部売上高として処理されており「その他全て」のカテゴリーで消去されている。

2020事業年度において、当社グループは、「その他全て」のカテゴリーに、持分法適用による純損失308百万豪ドルを認識しており、これにはエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対する投資の減損損失も含まれている。詳細については注記6.2.1を参照のこと。

2019事業年度において、当社グループでは、無形資産減損損失442百万豪ドルおよび有形固定資産減損損失57百万豪ドルを含む、減損損失合計499百万豪ドルを「その他全て」のカテゴリーに認識している。

表Bは、セグメント収益の内訳を主要製品別および市場地域別に示したものである。

表B	TC & SB	TE	N & IT	その他全て	テルストラ・ インフラ・コ	合計
テルストラ・グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2020年6月30日終了事業年度						
製品別の外部顧客に対する売上高合計						
固定	3,794	203	-	12	582	4,591
顧客との契約から生じる収益	3,791	203	-	12	582	4,588
その他の収入源から生じる収益	3	-	-	-	-	3
モバイル	8,236	1,640	-	(22)	230	10,084
顧客との契約から生じる収益	7,766	1,634	-	(22)	230	9,608
その他の収入源から生じる収益	470	6	-	-	-	476
データ & IP	102	1,555	-	-	395	2,052
顧客との契約から生じる収益	102	1,555	-	-	395	2,052
その他の収入源から生じる収益	-	-	-	-	-	-
ネットワーク・アプリケーション およびサービス (NAS)	354	2,526	13	14	472	3,379
顧客との契約から生じる収益	354	2,195	-	14	472	3,035
その他の収入源から生じる収益	-	331	13	-	-	344
メディア	725	1	-	48	-	774
顧客との契約から生じる収益	725	1	-	48	-	774
その他の収入源から生じる収益	-	-	-	-	-	-
グローバル接続	-	1,998	-	(292)	-	1,706
顧客との契約から生じる収益	-	1,990	-	(292)	-	1,698
その他の収入源から生じる収益	-	8	-	-	-	8
その他の製品およびサービス	99	(9)	-	164	870	1,124
顧客との契約から生じる収益	(4)	(10)	-	156	870	1,012
その他の収入源から生じる収益	103	1	-	8	-	112
顧客との契約から生じる収益合計	12,734	7,568	-	(84)	2,549	22,767
その他の収入源から生じる収益合計	576	346	13	8	-	943
	13,310	7,914	13	(76)	2,549	23,710
市場地域別の外部顧客に対する売上高合計						
オーストラリア国内の顧客	13,310	6,185	13	219	2,549	22,276
顧客との契約から生じる収益	12,734	5,833	-	211	2,549	21,327
その他の収入源から生じる収益	576	352	13	8	-	949
海外顧客	-	1,729	-	(295)	-	1,434
顧客との契約から生じる収益	-	1,735	-	(295)	-	1,440
その他の収入源から生じる収益	-	(6)	-	-	-	(6)
	13,310	7,914	13	(76)	2,549	23,710

表B（続き）	TC & SB	TE	N & IT	その他全て	テルストラ・ インフラ・コ	合計
テルストラ・グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2019年6月30日終了事業年度（修正再表示）						
製品別の外部顧客に対する売上高合計						
固定	4,144	262	-	12	805	5,223
顧客との契約から生じる収益	4,142	262	-	12	805	5,221
その他の収入源から生じる収益	2	-	-	-	-	2
モバイル	8,685	1,666	-	(16)	210	10,545
顧客との契約から生じる収益	8,171	1,656	-	(16)	210	10,021
その他の収入源から生じる収益	514	10	-	-	-	524
データ & IP	162	1,757	-	(6)	445	2,358
顧客との契約から生じる収益	162	1,757	-	(6)	445	2,358
その他の収入源から生じる収益	-	-	-	-	-	-
ネットワーク・アプリケーション およびサービス（NAS）	311	2,565	35	13	553	3,477
顧客との契約から生じる収益	311	2,328	1	13	553	3,206
その他の収入源から生じる収益	-	237	34	-	-	271
メディア	791	1	-	40	-	832
顧客との契約から生じる収益	791	1	-	40	-	832
その他の収入源から生じる収益	-	-	-	-	-	-
グローバル接続	-	1,954	-	(254)	-	1,700
顧客との契約から生じる収益	-	1,953	-	(254)	-	1,699
その他の収入源から生じる収益	-	1	-	-	-	1
その他の製品およびサービス	173	8	-	168	775	1,124
顧客との契約から生じる収益	15	5	-	159	775	954
その他の収入源から生じる収益	158	3	-	9	-	170
顧客との契約から生じる収益合計	13,592	7,962	1	(52)	2,788	24,291
その他の収入源から生じる収益合計	674	251	34	9	-	968
	14,266	8,213	35	(43)	2,788	25,259
市場地域別の外部顧客に対する売上高合計						
オーストラリア国内の顧客	14,266	6,506	35	193	2,788	23,788
顧客との契約から生じる収益	13,592	6,256	1	184	2,788	22,821
その他の収入源から生じる収益	674	250	34	9	-	967
海外顧客	-	1,707	-	(236)	-	1,471
顧客との契約から生じる収益	-	1,706	-	(236)	-	1,470
その他の収入源から生じる収益	-	1	-	-	-	1
	14,266	8,213	35	(43)	2,788	25,259

その他の製品およびサービスは、nbn coによる当社グループのインフラ使用料および各種手数料による収益に関連している。また、テルストラ・ヘルスからの収益も含まれる。

製品別および市場地域別の「その他全て」のカテゴリーには、注記２．１．２の表Ａの下に記載されているセグメント間取引の消去が含まれている。市場地域別に開示されている金額は、報告セグメントの開示要件を満たしていない事業セグメントからの収益によって一部相殺されている。その他のマイナスの収益の金額は、全社レベルでの一定の調整に関連するものであった。

市場地域別の非流動資産に関する情報は、表Ｃに示すとおりである。

表Ｃ テルストラ・グループ	６月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
非流動資産の帳簿価額		
所在地がオーストラリア国内	30,918	28,914
所在地がオーストラリア以外の国	1,920	1,926
	32,838	30,840

当社グループの地域別営業活動は、オーストラリア国内と海外の営業活動とに分かれている。海外の営業活動のどの地域も単独では当社グループの営業活動において重要ではない。

当社グループのセグメント非流動資産の帳簿価額は、金融資産、棚卸資産、確定給付年金資産、繰延契約コストおよび繰延税金資産を含んでいない。

２．２ 収益

表A テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
顧客との契約から生じる収益	22,767	24,291
その他の収入源から生じる収益	943	968
売上高合計（金融収益を除く）	23,710	25,259
その他収益		
有形固定資産および無形資産売却益（純額）	402	686
事業および投資売却益（純額）	13	1
為替換算差益（純額）	22	9
政府補助金	189	200
nbn接続停止に係る手数料	1,721	1,611
その他雑収益	104	41
	2,451	2,548
収益合計（金融収益を除く）	26,161	27,807
金融収益		
金融収益（ファイナンス・リースからの収益を除く）	261	222
ファイナンス・リースからの金融収益（テルストラが貸手）	13	16
	274	238
収益合計	26,435	28,045

顧客との契約から生じる収益に関する、財およびサービスの性質および移転の時期に基づく内訳、ならびに主要製品別および市場地域別の内訳については、それぞれ注記２．１．２の表Aおよび表Bに示すとおりである。

その他の収入源から生じる収益には、以下による収益が含まれる。

- ・テルストラが販売代理店兼貸手となっているファイナンス・リース、オペレーティング・リース、オペレーティング・サブリースを含む、注記３．３に詳述される当社グループのリース契約
- ・ネットワーク資産を拡大、移転または修繕するための顧客による拠出のうち、取引相手が同一（または連動する）契約に基づき現行のサービスを購入しない場合

事業および投資売却益（純額）には、2019年6月30日現在、売却目的保有に分類されていた資産および負債の売却益12百万豪ドルが含まれている。詳細については注記３．10を参照のこと。

政府補助金には、政府補助金として会計処理されたテルストラ・ユニバーサル・サービス義務履行契約（TUSOPA）、モバイル通信ブラックスポット政府プログラムおよび個別に重要性に乏しいその他の契約に基づく収益が含まれている。これらの補助金に付随した未履行条件およびその他の偶発事象はない。

nbn coとの加入者契約に基づき稼得したnbn接続停止に係る手数料は、当社グループの通常の事業活動とは関係がないため、その他収益として認識される。当社グループは、当該契約に基づく当社グループの契約上の義務を履行した時点で当該収益を認識する。

2020事業年度のファイナンス・リースからの金融収益（テルストラが貸手）は、2019年7月1日より新リース会計基準に基づき会計処理される全てのファイナンス・リースに関係しているが、比較期間については、従来のリース会計の要件に基づき会計処理されるファイナンス・リースにのみ関係したものが計上されている。

2.2.1 顧客との契約

当社グループは顧客との契約から収益を生み出しており、契約は様式（標準または特約）、期間（一時的、短期または長期）および顧客セグメント（消費者、中小企業、政府機関および大企業）において多岐にわたるものである。主要な契約は以下のとおりである。

- ・均一消費者向けリテール契約（前払い方式と後払い方式による量販モバイル通信、固定通信およびメディア・プラン）
- ・中小企業向けリテール契約（量販および既製品としてのテクノロジー・ソリューション）
- ・大企業および政府機関向けリテール契約（電気通信、標準契約または特約のテクノロジー・ソリューションおよびその管理）
- ・ネットワーク容量契約（主に破棄できない使用权）
- ・電気通信サービスのホールセール契約
- ・nbn正式契約および関連契約
- ・ネットワークの設計、構築および保守に係る契約（主にnbn coと）

顧客との契約の性質および種類の詳細は、以下に記載のとおりである。

当社グループは幅広い財およびサービスの販売を行っており、これらの財およびサービスは、当社グループから直接または第三者により提供されている。当社グループは通常、顧客との契約についてはその契約者として締結している。すなわち、約束された財およびサービスが顧客に移転されるまで、当社グループは当該財およびサービスを支配し、一次的な引渡し義務を負っている。

(a) テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネス (TC&SB) 契約

TC&SBは、オーストラリアの消費者および小規模事業者（量販の顧客）向けに電気通信製品、サービスおよびソリューション（モバイル通信、固定およびモバイルブロードバンド、メディアならびにデジタル・コンテンツ）を提供している。また、当社グループは、前払い方式と後払い方式によるサービスを提供している。これらの契約は均一な性質を有しており、当社グループから直接またはディーラー・チャンネルを通じて販売されている。

当社グループの量販契約は、多くの場合、財とサービスを束で販売しており、これにはハードウェア等の製品、音声、テキストおよびデータサービス、メディア・コンテンツ等が含まれる。

過去の報告期間において、当社グループは、固定期間契約（顧客が契約を早期解約した場合、早期解約金が課せられる）または月極め契約（解約による重要な違約金なしで顧客が契約を適宜解約できる）のいずれかの後払い方式のプランを提供していた。固定期間契約は通常、2年から5年を超えない短期契約であり、このカテゴリーのモバイルおよび固定通信契約の大半は24ヶ月であったが、一部の小規模事業者向け契約の期間はこれより長期間であった。

当社グループの固定期間のモバイル契約では、多くの場合、ハードウェアとサービスを束で販売しており、当該契約において、顧客は月額料金を支払い、値引きを受けていた。このような取決めには顧客との個別の法的契約が2つ含まれていたが、会計上は結合されていた。

2019年6月、当社グループは、消費者および小規模企業の顧客の両方について、ノーロックイン（契約期間縛りなし）の固定およびモバイル通信サービスプランを導入し、固定期間契約は最終的にはこれに置換えられることになる。この取決めでは、顧客は、ノーロックイン・サービスプランと共にハードウェアを購入し、両方まとめて月額料金を支払う（すなわち、繰延支払条件でハードウェアの支払いを行う）こともできる。しかし、顧客がノーロックイン・サービスの更新を中止した場合、ハードウェアの未払残高は直ちに支払われることになる。

ハードウェアを含む当社グループのノーロックイン・プランでは、同一顧客と締結されるハードウェアとサービスの別々の法的契約は、会計上結合されないが、両契約間に価格の関連性がある場合には、両方の法定契約が結合した1つの会計上の契約となり、契約期間は1ヶ月とされる。

当社グループが直接行うモバイル通信の束を販売に係る値引額は、相対的な独立販売価格に基づき携帯端末とサービスに配分されるが、ディーラー・チャンネルを通じて行われる束の販売の場合、値引額全額がサービスに配分される。これは、携帯端末の引渡しに関してテルストラが当事者ではないためである。

一般的に、当社グループは、商品の販売による収益を商品引渡し時に認識し、サービスの提供による収益を時間の経過に応じて（月額固定料金の場合）またはサービスが消費された時点で（使用量または超過使用量を基礎とする契約の場合）認識している。

ハードウェアを含むモバイルおよび固定通信契約の一部において、当社グループは顧客に対し、携帯端末またはその他の機器の繰延支払条件を提示している。

量販契約に含まれる重大な金融要素の評価	<p>当社グループでは、金融要素が契約全体の観点から重要であるかどうかを評価し、該当する場合には適切な割引率を決定するために、経営者の判断を用いている。</p> <p>当社グループは、携帯端末およびその他の機器を繰延支払条件で提供する量販契約に含まれる重要な金融要素を区別して会計処理している。</p> <p>当社グループは、顧客の信用特性を反映した割引率を用いて契約開始時に当該金融要素を測定している。</p>
----------------------------	--

また、一部の量販契約には重要な権利も含まれており、契約開始時に重要な権利に配分された取引価格は、顧客がオプションを行使し、無料のまたは値引きされた製品から便益を受けた時点または権利が失効した時点で収益として認識される。

当社グループはテルストラ・プラス・ロイヤルティ・プログラムを開始しており、これに基づき消費者および小規模企業の顧客は将来において特定の商品やサービスに交換可能なポイントを獲得できる。また、プログラムのメンバーシップにより、顧客はエンターテインメントやテクニカルサポートのような無料または割引サービスの形で、階層別特典を受けることができる。テルストラの商品およびサービスの購入により授与されるポイントは、重要な権利として会計処理され、当該履行義務に対して配分された前受収益は、当該権利が行使または失効するまで財政状態計算書において契約負債として認識される。行動に対する褒賞であり会計上の契約とは関係のない裁量ボーナスポイントは、マーケティング・オファーとして分類され、ポイント付与時に費用計上される。階層別特典は、フレームワーク契約から生じる割引として処理され、関連する会計上の契約の収益を減少させる。

過去の報告期間において、当社グループは、顧客がサービスの購入と束で携帯端末をリースできるモバイル通信プランを提供していた。当社グループは2019年6月25日よりこれらのプランの提供を中止したが、これらの契約は全て新リース会計基準への移行時に存在した契約であり、当社グループは、リース終了日または顧客による解約日のいずれか早い方まで当該契約の会計処理を継続する。

通常、当社グループは、束の販売に含まれる全ての製品の観察可能な独立販売価格と見積独立販売価格の組み合わせに基づき、取引価格および関連する値引きを当該製品に配分している。ただし、リース要素がある場合は、従来のリース会計基準に従い、リース要素と非リース要素全体の公正価値を基礎として当該リース要素を分けた。

独立販売価格の決定	当社グループは、同一の顧客契約に基づく複数の履行義務に取引価格を配分するために独立販売価格を見積る際に、経営者の判断を用いている。 観察可能な価格が存在しない場合は、独立販売価格を算定するために、主に調整後市場評価アプローチおよび予想コストにマージンを加算するアプローチといった様々な推定手法を用いる。
------------------	--

固定通信契約に基づき、当社グループは、当社グループのネットワークへの新規接続に対して接続料を請求している場合がある。接続は履行活動であるため、この料金は取引価格に加算され、契約で約束された個別の財およびサービスに配分される。

量販契約は、均一な性質を有していることから変更されないのが一般的である。従来の固定期間契約では、消費者は、当初の契約においてプランファミリー内で移動する権利を有するが多かったが、これらの権利はそれほど頻繁に行使されていなかった。当社グループのノーロックインの量販契約による固定およびモバイル通信サービスプランは月額契約であり、顧客は月に一回変更または解約することが可能である。

(b) テルストラ・エンタープライズ(TE) 契約

TEは、中規模企業から大企業および政府機関の顧客と取引を行い、オーストラリア国内外で電気通信サービス、先端技術ソリューション、ネットワーク容量および管理、コミュニケーションの一元管理、クラウドならびにインテグレートド・サービスおよび監視サービスを提供している。規模が大きく複雑なTE契約は通常、個々の状況に応じたソリューションおよびサービスを提供するため、特約型の性質を有している。大規模顧客以外との契約は、大部分が標準型である。

一般的にTEの契約は年間取引高が大きく、契約期間は1年から大規模インフラ・プロジェクトの場合15年にわたるが、平均的な期間は3年である。国際ネットワーク容量契約は破棄できない使用权(IRU)契約と呼ばれ、平均契約期間は10年から33年である。

TEの法的契約の多くは複数年にわたる枠組み合意の形式をとっており、顧客は、この合意に基づき、量販プランの一部を含む当社グループの財およびサービスを注文することができる。枠組み合意には履行条件が盛り込まれることが多く、様々な種類の値引きやインセンティブが付与される。法的枠組み合意は、会計上、契約とみなさることはほとんどないが、枠組み合意の条件に基づき提示された有効な注文書または作業指示書に従って注文された財およびサービス単位で、収益認識基準が適用される。その結果、会計上の契約期間が枠組み合意の法的期間と一致しないことがあり、会計上の各契約に基づいて認識される収益の金額や時期に影響を及ぼす可能性がある。

一部のTE契約において、当社グループは、ソリューション・マネジメントおよびアウトソーシング・サービスの一環として、顧客が使用するコンピューターのメインフレーム、コンピューター処理設備およびその他の関連機器の販売代理店兼貸手になっている。契約に組み込まれたリースは通常、販売代理店兼貸手であるファイナンス・リースとして個別に会計処理され、ファイナンス・リース債権が財政状態計算書に認識される。

TE契約の中には、構築フェーズとそれに続くテクノロジー・ソリューションの管理という2つのフェーズを含むものがある。こうした取決めは内容が複雑であることから、当社グループは個別の履行義務を決定するために各契約の事実や状況を分析している。構築フェーズ(あるいはその構成要素)が区別できるものと見なされる場合、当社グループは、顧客がどの時点でテクノロジー・ソリューションに対する支配を獲得したかに応じて、構築期間にわたり、または構築の完了時に構築フェーズの収益を認識する。

当社グループのTE特約契約は多様であり、また適宜変更交渉が行われる。これらの変更の性質により、契約変更の内容が会計に反映されるが、これは主に契約変更の前と後における引渡される個別の財およびサービスの決定、ならびに当該変更により生じる価格変更によるものである。

契約変更ごとに、当社グループは変更の範囲または変更による取引価格への影響を評価し、既存の契約が終了して新規の契約を締結したものと仮定して当該変更を別個の契約として処理するのか、あるいは変更を既存契約の変更とみなすのかを判断する。

当社グループは、企業との複数の取決めに基づき、顧客による拠出を受けてネットワーク資産を拡大または修繕し、最終的に電気通信サービスの提供を可能としている。取引相手がネットワーク構築活動に拠出しており、同一(または連動する)契約に基づき現行のサービスを購入する場合、初期の拠出は顧客との契約の合計取引価格に加算され、当該契約に基づき引き渡される個別の財およびサービスに配分される。

当社グループは、マネジメント・サービスまたは固定料金の電気通信サービスによる収益を、時間の経過に応じておよびサービス消費時の使用量に基づき認識している。

当社グループの一部の枠組み合意では企業向けロイヤルティプログラムおよびテクノロジーファンドを提供しており、これにより顧客は製品を無料で追加取得できる。これらは重要な権利として会計処理され、契約開始時に当該権利に配分された取引価格は、顧客がオプションを行使し、無料の製品から便益を受けた時点または権利が失効した時点で収益に認識される。

TEの会計上の契約には、複数の財およびサービスが含まれる。通常、当社グループは、取引価格および関連する値引きを、交渉後の価格（契約に基づき約束された別個の財およびサービスの見積独立販売価格に概ね整合している）を基礎として、会計上の契約に含まれる全ての製品に配分する。しかし、枠組み合意で付与された一部の値引きは、特定の履行条件が適用される場合、特定の履行義務に配分されることがある。リース要素に配分される取引価格は、新リース会計基準の要求に従い、当該リースの相対的な独立販売価格に基づいている。

当社グループの大規模契約には、多くの場合、サービスレベルに関する合意（デリバリータイムやサービス復元時間に関する合意）が盛り込まれている。これらのコミットメントを順守できない場合、当社グループは顧客に補償金を支払う。

このような違約金の予想額は、サービスレベルのコミットメントが履行されなかった期間の収益を減少させることになり、コミットメントが履行されておらず、将来においても履行される可能性が低い場合は、即時に認識される。また、こうした取決めには、ベンチマークまたは消費者物価指数に関する条項を含むものもあり、通常、価格変更の適用時から変動対価として会計処理される。

当社グループの国際的なTEの取決めには、長期ネットワーク容量契約（一部はテイク・オア・ペイ契約）ならびにユーティリティおよびセキュリティやバックアップ等のマネージド・サービスの提供が含まれ、これらに関する収益は、通常、時間の経過に応じて認識される。

IRUに関する取決めには、通常、複数年にわたって引き渡されるサービスに係る前払金が含まれている。

破棄できない使用权（IRU）に含まれる重大な金融要素の評価	<p>当社グループでは、金融要素が契約全体の観点から重要であるかどうかを評価し、該当する場合には適切な割引率を決定するために、経営者の判断を用いている。</p> <p>当社グループでは、当社グループのネットワーク容量に関する国内および国際的な特約契約、すなわち、顧客がサービスを受ける前に前払金を支払うタイプのIRUに含まれる重大な金融要素を加味して会計処理を行っている。こうした契約の法的な平均契約期間は、10年から33年にわたる。</p>
--------------------------------------	---

テルストラが顧客から資金提供を受けるIRUにおいては、契約期間にわたり認識される収益は、履行前に受領した資金総額に純金融費用に認識される支払利息相当分を加えて計上される。

(c) テルストラ・ホールセール契約

テルストラ・ホールセール（テルストラ・インフラ・コ・セグメントの一部）は、他の電気通信事業者、電気通信サービスのプロバイダーおよびインターネット・サービス・プロバイダーに対して幅広い電気通信製品およびサービスを提供しており、当該事業者およびプロバイダーは、リテールのエンドユーザーに各自のサービスを提供している。

収益は、期間が最長2年間の固定ネットワーク・サービス契約（使用量を基礎とする契約や固定通信との束を含む）から生じる。その他の契約では、相互接続、国内ローミング、大容量SMS、後払い方式のモバイル通信サービスといったデータ&IPおよびモバイル製品を提供している。

長期ネットワーク容量契約（すなわち、IRU）から生じる年間収益は重要性が低いが、かかる契約には固定期間が最長15年のものがある。

テルストラ・ホールセールの法的契約は、一般的には複数年の枠組み合意として締結され、合意されたサービスの価格設定、法的契約期間および更新オプション、インセンティブ、値引きならびに1回限りの料金について定めている。しかし、通常、当社グループのホールセール顧客の顧客（すなわち、エンドユーザー）がサービスを注文するまで、財またはサービスの引渡し義務は存在しない。このため、会計上の契約は一般的に、エンドユーザーによるサービスの注文段階で発生する。

当社グループの一部の枠組み合意では、最低支払コミットメント（すなわち、テイク・オア・ペイ条項）について規定しており、このような場合は、枠組み合意の段階で会計上の契約が存在するとみなされる場合がある。

当社グループは、ホールセール契約上、顧客による拠出を受けてネットワーク資産を拡大または修繕することにより、電気通信サービスを提供できるようにする場合がある。取引相手がネットワーク構築活動に拠出しており、同一（または連動する）契約に基づき現行のサービスを購入する場合、アップフロントの拠出は顧客との契約の合計取引価格に加算され、当該契約に基づき引き渡される個別の財およびサービスに配分される。

テルストラ・ホールセールによるサービス提供収益は、サービス・プロバイダー（当社グループの顧客）が無制限の通話やデータを受信することから、主に時間の経過に応じて、サービス提供期間にわたり認識される。

テルストラ・ホールセール契約の中には、複数の財およびサービスを含むものがある。通常、当社グループは、取引価格および関連する値引きを、交渉後の価格（契約に基づき約束された別個の財およびサービスの見積独立販売価格に概ね整合している）を基礎として、会計上の契約に含まれる全ての製品に配分する。しかし、枠組み合意で付与された一部の値引きは、枠組み合意における特定の履行条件に基づき、特定の履行義務に配分されることがある。

(d) nbn coとの契約

当社グループは、nbn coと以下の2種類の契約を締結している。

- ・nbn正式契約および関連契約
- ・ネットワークの設計、構築および保守サービスに係る契約

nbn coとの契約から生じる収益は、主にテルストラ・インフラ・コ・セグメントに報告されている。その他収益として認識された金額は、当社グループのコーポレート・エリアに計上されている。

当社グループのnbn正式契約および関連する取決めには、nbn coおよび連邦政府の両者（関連当事者であるため、会計上、以後同一の顧客として扱う）との多数の個別の法的契約が含まれており、これらは商業上の目的が共通しているためまとめて交渉されている。これらの個別の法的契約は収益認識にかかる会計方針に基づき結合されている。

nbn正式契約および関連契約から構成される結合された会計上の契約の最低固定期間は30年である。

結合されたnbn正式契約および関連契約には個別に価格設定された要素が多く含まれており、この中には、収益認識基準に基づいて会計処理されるものと他の会計基準に基づくもの（例：政府補助金）がある。nbn接続停止に係る手数料は当社グループの通常の活動とは関係がなく、他のnbn正式契約に対する価格の関連性もないことから、加入者契約は引き続きその他収益として個別に会計処理されている。

インフラ・サービス契約（以下「ISA」という。）に基づき提供されるサービスは、収益認識基準の要件に従って会計処理されている。当社グループは、ダクトやピットならびにダーク・ファイバーや交換ラック・スペースを含むその他のインフラの長期使用权を提供することにより生じる収益を、当初はnbnTMネットワークの累積敷設割合により認識し、敷設完了後は時間の経過に応じて認識している。

nbn関連インフラの構築は個別の履行義務とはみなされないため、別個の法的契約に基づき当該構築の対価として受領した支払いは、合算してISA長期使用权サービスと一緒に会計処理されている。これらの支払いは前払いとして受取ったものであり、契約負債（すなわち、ISAの平均契約期間である35年間にわたり移転されるサービスに対する前受金）として計上される。

さらに、ISAには、当社グループのインフラ資産の売却代金も含まれており、当該資産の売却益（純額）はその他収益に認識される。インフラ資産の売却益（純額）は、支配がnbn coに移転した時点でnbnTMネットワークの敷設割合に応じて認識される。

当社グループは、これらの取決めに基づき様々なサービスを提供しており、取引価格には、以下に記載される固定要素と変動要素が数多く含まれている。

<p>顧客との契約から生じる収益およびその他収益に対するnbnインフラ・サービス契約（ISA）の影響</p>	<p>nbn coは、各敷設地域の施設へのサービス提供に使用することを目的としたアクセス技術（例えば、fibre-to-the-premises（FTTP）、fibre-to-the-basement（FTTB）、fibre-to-the-node（FTTN）、fibre-to-the-curb（FTTC）またはハイブリッド・ファイバー同軸（HFC））に関する判断を行っている。どの敷設地域においても、これらの判断により、関連するテルストラの資産取得の選択が行われることになる。当社グループはnbnインフラ・サービス契約（ISA）に基づき、当該の所有権を段階的にnbn coに移転している。これらの資産には引込用導管（以下「LIC」という。）、一部の銅線およびHFC資産、ならびに関連するパッシブインフラ（関連する銅線およびHFC資産を支えるインフラ）が含まれる。これらの資産の段階的な移転に加え、当社グループは、nbn coに当社グループの他のインフラ構成要素の一部に対する長期使用権も提供している。</p> <p>ISAに基づき、当社グループはnbn coより以下の支払いを受ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LIC、一部の銅線およびHFC資産ならびに関連するパッシブインフラの移転に伴うインフラ所有権に対する支払い（以下「IOP」という。） ・ ダクトおよびピットの長期使用権に関連した、インフラ使用権に対する支払い（以下「IAP」という。） ・ ダーク・ファイバーおよび交換ラック・スペースを含む、その他のインフラの長期使用権に対する支払い <p>IOPはnbnTMネットワークの敷設期間にわたり受領されるもので、消費者物価指数により調整されて、nbnTMネットワークの敷設の進捗度と連動する。</p> <p>IAPも消費者物価指数に連動しており、nbnTMネットワークの敷設に応じてその完了まで増加し、その後は平均残存契約期間である27年にわたり継続する。</p> <p>IOPおよびIAPは、損益計算書において、それぞれその他収益および売上高として分類され、nbnTMネットワークの設置面積の敷設割合で認識する。</p> <p>任意の期間において、nbn coから最終的に受領するIOPおよびIAPの金額は、nbnTMネットワークの敷設の進捗度および現行のISAで規定されている当社グループの固定回線の最終的な施設数によって、損益計算書において認識された金額と異なる可能性がある。nbnTMネットワークの敷設の進捗度および／または最終的な施設数の変更は、損益計算書において認識されるIOPおよびIAPの金額に重要な変更をもたらす可能性がある。</p> <p>nbnTMネットワークの敷設の進捗度およびその完了日はnbn coにより支配されており、固定回線の最終的な施設数は関連するすべての資産がnbn coへ移転された後も引き続き変更される可能性がある。したがって、nbn coが正式契約に従ってnbnTMネットワークの敷設が完了したことを表明するまで最終的な価格調整額（該当する場合は利息を含む）は、判明しない可能性がある。</p> <p>当社グループは、2020事業年度において認識されるIOPおよびIAPの金額を決定するために経営者の判断を用いている。将来の報告期間において、これらの金額を変更させる証拠が存在する場合、将来の報告期間にその他収益および売上高が調整される。</p>
--	---

全体的なISAの対価に重要な変動性があることから、法的契約には未収利息および未払利息の算定の要否、算定期間および算定方法に関する特定の条項が含まれている。

nbn正式契約に含まれる重大な金融要素の評価	<p>当社グループでは、金融要素が契約全体の観点から重要であるかどうかを評価し、該当する場合には適切な割引率を決定するために、経営者の判断を用いている。</p> <p>会計上、契約において金融要素は重大ではないため、当社グループはnbn正式契約および関連する取決めについて金融要素の個別の会計処理を行わない。</p>
------------------------	--

nbn coとのその他の契約は、ネットワークの設計、構築および保守サービスに係る保守契約である。これらの契約では予定料金を含む枠組み合意を提供しており、nbn coは当該合意に基づき必要なサービスを注文することができる。これらの契約に基づく会計上の契約単位には、通常は12ヶ月を超える固定期間や最低注文数量は含まれない。

収益の大部分は、進行基準に基づき一定期間にわたり認識され、見積原価総額に対する発生した原価の割合として計算される。

nbn coとの保守契約に係る進捗率	<p>当社グループでは、nbn coとの契約について進行基準を適用し進捗率に応じて収益を認識している。</p> <p>進捗率の算定に際し、当社グループは、完了までに要する見積原価総額を算定するために経営者の判断を用いている。これらの原価は、これまでの引渡しに係る実績原価に基づいており、当該実績原価に影響を及ぼす可能性がある将来の変更を加味して調整される。</p>
--------------------	--

顧客との契約から生じる売上債権、契約資産および契約負債の認識、ならびに契約資産および契約負債の純増減については、それぞれ注記3.8.1および3.8.2に詳述されている。

2.2.2 残存履行義務

当社グループの顧客との契約の性質、種類および条件については、注記2.2.1に記載のとおりである。

同一の顧客との契約に基づき購入された財およびサービスが、複数期間にわたって当該顧客に移転される場合がある。

当社グループは、2020年6月30日より後に移転予定であるが同日現在存在する契約（当初の期間が1年以内の契約を含む）から生じている財およびサービスに配分された取引価格の総額を開示している。

取引価格の総額には、ノーロックインの量販契約、使用量を基礎とする契約、超過料金および従来の一時的契約または1回限りの取引から生じる将来の金額は含まれていない。

nbn正式契約から生じる将来の収益は多くの仮定に基づき見積られており、変動対価の見積額は、収益累計額に対して重大な戻入が発生しない可能性が極めて高い金額に制限されている。変動対価の見積額および制限額は各報告期間において評価されるが、その規模と長期的性質および契約の対価に影響を及ぼす変動要素の数の多さ（詳細は注記2.2.1を参照）を勘案すると、将来の期間における実際の認識額は、当社グループの見積額と大幅に異なる可能性がある。

また、既存の顧客契約から生じる金額のうち、「その他の収入源から生じる収益」または「その他収益」（例えば、オペレーティング・リース収益や資産の売却益（純額）等）として認識される金額は、残存履行義務から除外されている。

表Bは、顧客が決算日以前に確約を行ったが、財およびサービスは2020年6月30日よりも後に移転される契約に基づき約束された残存履行義務に配分された取引価格の総額を示している。表示されている期間は、将来の収益認識プロファイルの最善の見積りである。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
1年未満	5,194	6,935
1年から2年	2,567	3,174
2年から5年	3,947	4,068
5年から10年	5,915	5,793
10年から20年	13,699	13,412
20年超	11,471	13,016
	42,793	46,398

2.2.3 認識および測定

当社グループの収益認識の会計方針は以下のとおりである。

(a) 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、当社グループの通常の活動の一環として販売される財およびサービスから生じる。

当社グループは、会計処理目的における契約（すなわち、会計上の契約）を識別し、収益として認識すべき金額および時期を決定するために、顧客との契約に対して5つのステップによるアプローチを採用している。

この5つのステップは、契約全体の概観を提供するために会計上の契約の開始時から適用される。これにより、当社グループは契約の獲得および／または履行に関連する費用の会計処理を決定することができる。5つのステップとは以下に記載のとおりである。契約の取得および／または履行に要した繰延コストに関する会計方針については、注記3.9.1を参照のこと。

() ステップ1：顧客との契約を識別する

会計上の契約として識別される契約は、法的に強制可能なものでなければならない。契約の構成要素のうち他の会計基準により会計処理されている部分は、収益認識として検討できないため、識別し分離される。

会計上の契約は法的契約と一致しない可能性があり、場合によっては、複数の法的契約を結合して単一の会計上の契約にする必要がある。また、法的契約は枠組み合意（すなわち、オファー）を提供するのみで、会計上の契約は顧客が財またはサービスの購入を約束する場合にのみ存在するというケースもある。

（ ）ステップ2：契約における履行義務を識別する

会計上の契約とその契約条件が確定した後、当社グループは契約における履行義務を決定する。履行義務には、その支配がテルストラから顧客へ移転している、約束した別個の財またはサービス、および重要な権利が含まれるが、履行のための活動（すなわち、当該契約に基づき必要であるものの、財またはサービスの移転には至らないその他の活動）は含まれない。

履行義務は、契約書に明示的に記載されることもあれば、顧客が追加の財またはサービスの提供を期待していることを含むこともある。

重要な権利は、追加の別個の財またはサービスを購入する顧客が他の顧客と比較して少なくとも5%の追加値引きを受ける場合には、別個の履行義務として会計処理される。

当社グループは、実質的に同一であり、顧客への移転パターンが同一である一連の財またはサービスを、単一の履行義務として会計処理している。

財またはサービスは、別個のものとして区別が可能であり（すなわち、顧客が財又はサービスから単独でまたは顧客にとって容易に利用可能な資源とともに便益を受けることができる）、契約の他の約束とは区分できる（すなわち、他の約束された財またはサービスとの間に変化するような関係が存在しない）場合には、別個のものである。

（ ）ステップ3：取引価格を算定する

全ての履行義務が識別された後、当社グループは、会計上の契約に基づき収益として認識すべき合計金額を表す取引価格を決定する。その際、当社グループでは、契約の取消、更新または変更はないことを仮定している。

取引価格には、固定対価および／または変動対価、現金および／または現金以外の対価が含まれる場合がある。また、以下の項目について調整が必要な場合もある。

- ・ 重大な金融要素（当社グループが財またはサービスを顧客に移転する時期から、顧客が財またはサービスに対する支払いを行う時期までの期間が1年を超えると予想される場合）
- ・ 他の会計基準により会計処理されている対価（リースの返済等）
- ・ 第三者の代わりに回収された金額（政府税等）

変動対価の例には、値引き、リベート、返金、クレジットおよび価格譲歩がある。当社グループは変動対価の金額を見積る際、どちらが変動額をより正確に予測できるかによって、最も可能性の高い金額が期待値法のいずれかを用いている。見積りを行った後は、変動対価を、重大な収益累計額の戻入がその後に生じない可能性が極めて高い金額に制限している。

() ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

当社グループでは、取引価格が決定された後は、通常、相対的な独立販売価格（以下「SSP」という。）に基づき履行義務に配分している。SSPは、当社グループが履行義務の基礎となる財またはサービスを、束ではなく単独で販売する価格である。当社グループは、類似の状況下で、類似クラスの顧客に対して実質的に同一の財またはサービスを単独で販売する場合の観察可能な価格を用いて、契約開始時にSSPを決定する。観察可能な価格が入手できない場合は、例えば、調整後市場評価アプローチ、予想コストにマージンを加算するアプローチまたは残余アプローチなどの適切な方法を用いてSSPを見積る。

認識する収益の額を正確に反映するために、変動対価、値引きまたは重大な金融要素については、全部ではなく一部の履行義務にこれら要素を配分する目的で、配分の例外規定を適用する場合もある。

() ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

取引価格が履行義務に配分された後、当社グループは、収益を認識すべき時期を決定する。これはすなわち、当社グループが履行義務を充足する時点であり、別個の財またはサービスの支配が顧客に移転する時点である。

顧客は、財またはサービスから便益を受け、それらの利用方法を決定した時点で、それらに対する支配を得る。

当社グループでは、以下の3つの基準のいずれかが満たされる場合に、収益を一定期間にわたり認識している。

- ・当社グループの履行と同時に顧客が便益を受け取り、消費する（経常的に、または反復して実施されるサービスに適用される）
- ・当社グループの履行により、顧客が支配する資産が創出または増価する（資産が顧客の敷地内に建設されている場合に該当する）
- ・資産に当社グループにとっての代替的用途がなく、当社グループが強制可能な支払いを受ける権利を有している（資産が注文に基づき建設されている場合など）

いずれの基準も満たされない場合、当社グループは一時点において収益を認識する。

一定期間にわたって履行義務を充足する場合、当社グループは進捗度の測定にインプット法またはアウトプット法のいずれかの方法を用いる。アウトプット法では、顧客にとっての価値を直接的に測定する。すなわち、現在までに支配が移転している財またはサービスと、契約に基づき約束された残りの財またはサービスとの比率に基づき測定するものである（達成したマイルストーン等）。アウトプット法は、顧客に移転された財またはサービスの価値が直接的に測定可能である場合に適用される。インプット法では、履行義務の充足に投入された当社グループの労力またはインプットと、当該履行義務の充足までに予想される全ての労力またはインプットとの比率を用いる（当社グループで発生した労働時間等）。インプット法は、顧客に移転された財またはサービスの価値を測定することができない場合に適用される。

一時点において履行義務が充足された場合、配分された取引価格は、支配が顧客に移転された時点で認識される。財に対する支配が顧客に移転されたか否かを決定する際に、当社グループは、顧客の支払義務、財に対する法的所有権の移転、財の物理的占有、顧客による資産の検収、ならびに所有に伴うリスクと経済価値を考慮している。

() 契約開始後の会計処理

5つのステップによるアプローチは、会計上の契約の概観を当該契約の開始時に提供するものである。ただし、会計上の契約期間中に判断や見積りが変更される場合がある。該当する場合、当社グループは契約開始後に以下の事象の会計処理を行う。

- ・行使された、または失効した顧客のオプション（重要な権利およびマーケティングのオファーの両方、すなわち恩恵付でないオプション）
- ・変動対価の見積りの変更
- ・顧客が契約上の権利を行使する方法の変更
- ・請求済未出荷契約または委託契約などの特別な取決め

() 契約変更

当社グループの契約は、契約開始後に随時再交渉され、その範囲および／または価格が変更される。当社グループでは、契約変更を以下のいずれかとして会計処理している。

- ・原契約における履行義務への再配分を伴わない別個の契約
- ・収益に対する遡及的な累積的変更（原契約における全ての履行義務に係る過去の収益の不足額または繰延額が発生）
- ・原契約における残りの履行義務間での収益の再配分を伴う収益に対する将来に向けた変更
- ・原契約における収益に対する累積的変更および将来へ向けた変更の両方

(b) その他の収入源から生じる収益

その他の収入源から生じる収益には、5つのステップによるアプローチを用いて会計処理されるもの以外の取決めから生じる収益が含まれる。これは、当社グループの通常の活動の過程で発生する収益が、顧客との契約に基づく当社グループの活動に関連しない場合や、明らかに他の会計基準に基づき会計処理が行われている場合があるためである。

契約の解約により、通常、法的契約に基づく異なる権利および義務が発生する。こうした権利および義務は当社グループの活動に関連しておらず、5つのステップによるアプローチを適用する会計上の契約の開始時には考慮されていない。したがって、引渡された財またはサービスの対価の回収額を超える収益がある場合、顧客との契約から生じる収益には分類されない。代わりに、当社グループはそのような収益をその他の収入源から生じる収益に分類している。

当社グループは、注記３．３に記載のリース契約の一部から収益を稼得しており、それは特に以下の契約である。

- ・バック・ツー・バック契約（テルストラが借手）により第三者からリースした携帯端末を、オペレーティング・サブリース（テルストラが貸手）によりリテール顧客に提供する移行時に存在したリース契約。また、不動産オペレーティング・リースによる収益も計上している。オペレーティング・リース収益は、リース期間にわたって定額で認識される。
- ・テルストラが顧客端末の販売代理店兼貸手となっているファイナンス・リース。当社グループでは、リース開始日に、こうした商品の販売による収益を認識している。

（結合された）会計上の契約がリース構成部分と非リース構成部分を含みテルストラが貸手である場合、顧客との契約から生じる収益については、独立販売価格の比率の要件を適用してリース構成部分と非リース構成部分に対価を配分する。新リース会計基準の適用に伴う当社グループのリースに関する会計方針の変更については注記３．３．３を参照のこと。

当社グループは、ネットワーク資産を拡大、移転または修繕するための拠出を受けている。取引相手がネットワーク構築活動に政府補助金とはみなされない拠出を行っており、同一（または連動する）契約に基づき現行のサービスを何も購入していない場合、当社グループはネットワーク構築活動の期間にわたって収益を認識している。

その他の収入源から生じる収益として分類される項目には、支払遅延手数料が含まれる。支払遅延手数料は、請求され、回収可能性が合理的に保証される場合に認識される。

(c) 政府補助金

政府からの補助金は、補助金を受取り、テルストラが全ての付帯条件に従うことが合理的に保証される場合に認識される。費用に関連する政府補助金は繰延べられ、補償対象の費用と当該補助金を対応させるために必要な期間にわたって損益計算書にその他収益として認識される。

2.3 費用

当社グループでは、損益計算書上、費用（金融費用を除く）をその性質によって分類しているが、これは、このような分類が当社グループの行う事業の形態をより正確に反映するためである。

テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
労務費には以下が含まれる：		
従業員解雇手当	157	642
株式報酬	23	23
確定拠出年金制度費用	210	226
確定給付年金制度費用	51	52
購入商品および購入サービスには以下が含まれる：		
ネットワーク支払	3,155	2,791
売上原価	3,490	3,771
その他費用		
減損損失（金融資産に係る純損失を除く）	129	608
オペレーティング・リースの賃借料	-	1,349
リース契約に関連する費用	256	-
サービス契約およびその他協定	1,473	1,590
販売促進費および広告宣伝費	268	310
一般管理費	1,089	990
その他営業費用	369	387
	3,584	5,234
減価償却費および償却費		
有形固定資産の減価償却費	2,757	2,742
使用権資産の減価償却費	1,017	-
無形資産の償却費	1,564	1,540
	5,338	4,282
金融費用		
借入金の利息（比較期間におけるファイナンス・リースの利息を除く）	678	771
リース負債に係る利息（テルストラが借手）	109	21
その他	315	181
	1,102	973
控除：資産計上された借入金の利息	(57)	(105)
	1,045	868

当社グループの費用および金融費用の詳細は以下のとおりである。

- ・「株式報酬」は、現金決済型と持分決済型の両方の株式報酬制度に関連するものである。詳細については注記5.2を参照のこと。
- ・「オペレーティング・リースの賃借料」は従来のリース会計基準に基づく表示科目である。2019年7月1日付の新リース会計基準の適用に伴い、「その他費用」には「リース契約に関連する費用」（テルストラが借手）が新たな表示科目として開示されており、新要件に基づく特定の種類の費用および損失が計上されている。これらの金額は注記3.3.1に詳述されている。

- ・「減損損失」には繰延契約コストの減損124百万豪ドル（2019事業年度：100百万豪ドル）および有形固定資産およびソフトウェア資産の減損5百万豪ドル（2019事業年度：499百万豪ドル）が含まれている。有形固定資産、無形資産および繰延契約コストの減損に関する詳細については、それぞれ注記3.1、3.2および3.9を参照のこと。
- ・「その他営業費用」には、オーストラリア競争・消費者委員会（以下「ACCC」という。）による調査に関連する引当金50百万豪ドルが含まれている。詳細については注記7.3を参照のこと。
- ・「借入金の利息」は、資産化率4.6%（2019事業年度：4.9%）を用いて資産計上されている。
- ・2020事業年度の「リース負債に係る利息」は、新リース会計基準に基づく全てのリースに関連する利息が計上されているが、比較期間については、従来の会計基準に基づくファイナンス・リースに係る利息のみが計上されている。
- ・その他の金融費用には、当社グループの借入金およびデリバティブに係る未実現の評価影響額が含まれている。これらには、ヘッジ会計が有効でない場合またはヘッジ会計の要件が満たされない場合に、デリバティブ金融商品の公正価値の変動に伴い発生する正味損失が含まれている。これらの公正価値は、当社グループが管理できない金融指標および価格の変動により増減する。未実現損益は全て、基礎となる商品の満期日にゼロになるよう解消される。

2.4 法人所得税

本注記では、当社グループの税務会計方針を記載し、法人所得税および繰延税金残高の内訳（税金費用から会計上の利益への調整を含む）を示す。

当期法人所得税は、会計上の収益および費用と税務上の益金および損金の差異を加減算した会計上の利益（すなわち、課税所得）に基づいている。

繰延税金は、資産負債法を適用して会計処理され、会計上の利益が課税所得と必ずしも一致しないために生じる。この不一致により一時差異が発生し、通常は時間の経過とともに解消される。当該一時差異が解消されるまで、貸借対照表に繰延税金資産または繰延税金負債を認識する必要がある。

また、本注記は、オーストラリア税制委員会による自主的な税務情報の透明性規範の要件の一部を構成する開示も提供している。

2.4.1 法人所得税費用

表Aは、名目法人所得税から実際の法人所得税費用への調整を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
法人所得税の主な構成要素		
当期税金費用	980	953
一時差異の発生および戻入による繰延税金	(16)	(20)
過年度過大計上税額	(7)	(10)
	957	923
名目法人所得税の実際の法人所得税への調整		
税引前利益	2,796	3,072
オーストラリアの税率である30%を用いて算定した名目法人所得税 (2019事業年度：30%)	839	922
以下の税効果により名目法人所得税は実際の法人所得税と異なる：		
非課税項目および損金不算入項目	118	37
繰延税金資産の取崩し	18	1
評価の修正	1	(18)
過年度過大計上税額	(7)	(10)
海外の管轄で異なる税率	(12)	(9)
利益に対応する法人所得税	957	923
当期においてその他の包括利益または株主持分に直接認識された 税務上の法人所得税（ベネフィット）/費用	(9)	13

表Bおよび表Cには、オーストラリア税制委員会による自主的な税務情報の透明性規範の要件の一部を構成する開示が含まれている。開示されている金額は全て、オーストラリア会計基準に従って算定されている。

表Bは、オーストラリア経済グループ（テルストラ社およびオーストラリアに所在するその被支配会社）とテルストラ・グループの両方に適用される実効法人税率と税務情報の透明性規範における実効法人税率の内訳を示している。

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度			
	2020年		2019年	
	当社グループ	オーストラリア	当社グループ	オーストラリア
実効法人税率	34.2%	35.2%	30.0%	33.2%
税務情報の透明性規範における 実効法人税率	34.5%	35.1%	30.8%	34.4%

テルストラ・グループの実効法人税率34.2%（2019事業年度：30.0%）は、法人所得税を法人所得税控除前利益で除して算定されている。

テルストラ・グループの税務情報の透明性規範における実効法人税率（以下「TTC ETR」という。）34.5%（2019事業年度：30.8%）は、過年度の過小または過大計上税額および評価の修正による影響を除外しているため、実効法人税率とは異なっている。

2019事業年度のTTC ETRは、当事業年度の法人所得税に反映されている過年度過大計上税額（純額）および2019事業年度の評価の修正による影響を含めるように更新されている。TTC ETRは、各事業年度においてテルストラがオーストラリアおよびグループ全体の事業に関連して負担する法人所得税を開示するための、自主的な税務情報の透明性規範の要件の一部を形成している。

非課税項目および損金不算入項目には以下による税効果が含まれる。

- ・ 損金不算入項目である当社グループによるエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対する投資の減損308百万豪ドルは、関連会社の純損失に対する当社グループ持分に含まれている。
- ・ 損金不算入項目であるACCCによる調査に対する引当金50百万豪ドル。
- ・ 海外被支配会社からの帰属可能な課税所得26百万豪ドル。

当社グループは、税務上処分したとみなされる不動産資産に関連する繰延税金資産を取り崩した。

表Cは、自主的な税務情報の透明性規範の要件の一部として、法人所得税から当期中の法人所得税支払額への調整を示している。

表C テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
法人所得税	957	923
過年度過大計上税額	7	10
繰延税金として認識された一時差異		
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	22	1
繰延契約コスト	20	(56)
有形固定資産	11	(101)
使用権資産	(239)	-
無形資産	(33)	169
買掛債務およびその他支払債務	41	52
従業員の諸権利に対する引当金	32	(15)
リース負債（前年度においてはファイナンス・リース負債）	195	(5)
契約負債およびその他前受収益	(37)	(28)
その他	4	3
	16	20
当期税金費用	980	953
過年度に関連する法人所得税（還付）/支払額	(4)	103
当年度に関連する翌年度の未払法人税	(224)	(103)
その他	2	3
法人所得税支払額	754	956

未払法人税の見積り	<p>当社グループは、オーストラリアおよび当社グループが在外活動営業体を有するその他の租税管轄地における税法の適用を受けている。各国の未払法人税の算定および繰延税金残高の財政状態計算書への認識につき、判断が必要とされる。当社グループが事業活動を行っている諸国で税法に変更があった場合、未払法人税の額および繰延税金残高の認識額が影響を受ける可能性がある。</p>
-----------	--

2.4.2 繰延税金資産 / (負債)

表Dは、財政状態計算書に認識された繰延税金資産および繰延税金負債の額の詳細を示している。当該繰延税金資産および繰延税金負債には、為替変動による影響が含まれている。

表D テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
損益計算書に認識された繰延税金項目		
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	(203)	(209)
貸倒引当金	63	36
繰延契約コスト	(376)	(227)
投資	(47)	(143)
有形固定資産	(1,566)	(1,546)
使用権資産	(867)	-
無形資産	(533)	(571)
買掛債務およびその他支払債務	123	174
従業員の諸権利に対する引当金	257	289
その他引当金	141	148
リース負債（前年度においてはファイナンス・リース負債）	925	19
確定給付債務	106	98
借入金およびデリバティブ金融商品	(48)	(57)
契約負債およびその他前受収益	445	405
税務上のキャピタルロス	20	120
税務上の欠損金	31	29
その他	(11)	(28)
	(1,540)	(1,463)
その他の包括利益または株主持分に認識された繰延税金項目		
投資	(32)	(30)
確定給付年金資産	(143)	(168)
借入金およびデリバティブ金融商品	176	190
その他	-	1
	1	(7)
正味繰延税金負債	(1,539)	(1,470)
内訳：		
繰延税金資産	66	59
繰延税金負債	(1,605)	(1,529)
	(1,539)	(1,470)

未認識の繰延税金資産	<p>当社グループでは、経営者の判断により繰延税金資産を認識し、各報告日において当該資産の帳簿価額を見直している。帳簿価額は、資産の便益を利用できる十分な課税所得が将来に発生する可能性が高い範囲内でのみ認識される。認識されなかった金額はその後、将来の課税所得により当社グループが当該繰延税金資産から便益を受けることが確実となった場合、認識される可能性がある。</p>
-------------------	---

表Eは、財政状態計算書に認識されていない繰延税金資産の詳細を示している。

表E テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
未認識の繰延税金資産		
税務上のキャピタルロス	1,907	1,736
税務上の欠損金	292	240
将来減算一時差異	138	167
	2,337	2,143

2.4.3 連結納税グループ

オーストラリアの税法上、テルストラ社とオーストラリアに所在する完全所有会社（以下「メンバー会社」という。）は、連結納税グループを構成しており、連結納税グループは、法人所得税計算上、単一の企業体として扱われる。テルストラ社は、当該グループの親会社として、自社の取引に加えて、グループ内全メンバー会社の当期税金負債、ならびに未使用の税務上の欠損金および税額控除から生じる繰延税金資産を認識する。

連結納税グループ内の各社は親会社と納税分担契約および税金積立契約を交わした。

納税分担契約には、親会社がグループの納税義務を履行できない場合に税金負債を配賦する方法、およびメンバー会社が連結納税グループを離脱する場合の取扱いが明確に定められている。

税金積立契約に従い、親会社および各メンバー会社は、親会社に対する当期末払税金 / 当期末収税金を、各メンバー会社の財務書類に計上された当期税金負債または当期税金資産に基づいて支払う / 受取ることにより同意した。またテルストラ社は、未使用の税務上の欠損金および税務控除に関する繰延税金資産をメンバー会社に補償する。

税金積立契約に基づくテルストラ社の未収金55百万豪ドル（2019事業年度：46百万豪ドル）および未払金24百万豪ドル（2019事業年度：109百万豪ドル）は、翌期に連結納税グループの当期末払税金の最終決済を行う際に振替えられる。

2.4.4 認識および測定

法人所得税は当期法人所得税と繰延税金の合計である。当期法人所得税は税務当局が定めた規則に基づいて、会計上の利益から益金不算入項目と損金不算入項目を加減算して計算される。繰延税金は、繰延税金資産の実現または繰延税金負債の決済が行われる期間に適用が予想される税率により算定される。当期法人所得税と繰延税金は双方とも報告日現在で制定または実質的に制定されている税率を使用して計算される。

当期税金および繰延税金は損益計算書に費用として認識されるが、その他の包括利益または株主持分に直接認識される項目に関連する場合は除外される。この場合、当期税金および繰延税金もその他の包括利益または株主持分に直接認識される。

当社グループの当期税金および繰延税金は、不確実な税務上のポジションによる影響も認識しなければならない。関連する税務当局が当社グループの税務処理を認める可能性が高い場合、当社グループの税金残高は当該税務処理に基づき認識される。関連する税務当局が当社グループの税務処理を認める可能性が低い不確実な税務上のポジションである場合には、当社グループの税金残高には最も可能性の高い金額もしくは予想見積額を用いる。

当社グループは繰延税金残高の計算に資産負債法を適用している。繰延税金とは、全ての将来加算一時差異および将来減算一時差異に係る予想未払税金または予想未収税額で、これらは、報告日現在の税務上の資産および負債と財務書類上の当該帳簿価額を参照して算定される。

当社グループでは通常、全ての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しているが、当該繰延税金負債が以下のいずれかに起因する場合は除外される。

- ・のれんの当初の認識
- ・企業結合ではなく、取引時に会計上の利益または課税所得のいずれにも影響を与えない取引による資産または負債の当初の認識

被支配会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資に関しては、当社グループが一時差異解消の時期を管理できない場合および当該一時差異が解消されない可能性が高い場合を除き、繰延税金負債を認識する必要がある。

将来減算一時差異ならびに税務上の繰越欠損金および税額控除の繰越額を利用できる課税所得を獲得できる可能性が高い場合には、繰延税金資産が認識される。

同一の税務当局によって徴収される法人所得税に関連する場合で、当期の税金資産と税金負債を純額で決済する予定である場合、繰延税金資産と繰延税金負債は財政状態計算書上で相殺されている。

2.5 1 株当たり利益

本注記では、1株当たり利益（以下「EPS」という。）の計算を概説する。EPSは各株式に帰属する税引後当期利益の金額である。EPSは非支配株主持分に帰属する利益を除外し、株式が発行済であった日数で加重平均した株式数を考慮している。

当社グループは基本的EPSおよび希薄化後EPSを算定している。希薄化後EPSは、テルストラ・グロースシェア信託およびテルストラ従業員持株制度に基づく当社グループの従業員株式制度に割り当てられる資本性金融商品の影響を考慮している。

テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
基本的および希薄化後EPSの算定に用いられた利益		
テルストラ社の株主に帰属する当期利益	1,819	2,154
加重平均普通株式数	株式数 (百万株)	株式数 (百万株)
基本的EPSの算定に用いられた加重平均普通株式数	11,880	11,880
特定の従業員持株金融商品による希薄化効果	15	20
希薄化後EPSの算定に用いられた加重平均普通株式数	11,895	11,900
	豪セント	豪セント
基本的EPS	15.3	18.1
希薄化後EPS	15.3	18.1

当社グループは基本的EPSの算定時に、テルストラ・グロースシェア信託（以下「グロースシェア」という。）およびテルストラ従業員持株制度信託（以下「TESOP99」という。）が信託内に保有する株式を除外するよう加重平均普通株式数を調整している。

グロースシェアおよびTESOP99株式制度の下で発行された資本性金融商品についての情報は、注記5.2に記載されている。

２．６ キャッシュ・フロー計算書に対する注記

２．６．１ 当期利益と営業活動により得られた現金純額との調整

表A テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
当期利益	1,839	2,149
投資／財務活動に分類される項目の加算／（減算）		
金融収益	(274)	(238)
金融費用	1,045	868
有形固定資産および無形資産の正味売却益	(402)	(686)
事業、被支配会社および持分法適用投資の正味売却（益）／損	(13)	85
販売代理店兼貸手の収益	(122)	-
リース関連の取引に係る純損失	(2)	-
投資活動に関連して受領した政府補助金	(16)	(11)
非資金項目の加算／（減算）		
減価償却費および償却費	5,338	4,282
株式報酬	23	23
確定給付年金制度費用	51	52
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純損失／（利益）に対する持分	305	(12)
減損損失（棚卸資産、売上債権およびその他受取債権を除く）	5	501
その他	(24)	(8)
営業活動資産および負債の資金変動		
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産の（増加）／減少	(169)	177
棚卸資産の減少	37	28
前払金およびその他資産の増加	(15)	(51)
繰延契約コストの増加	(109)	(78)
買掛債務およびその他支払債務の（減少）／増加	(544)	121
契約負債およびその他前受収益の減少	(62)	(431)
未払税金純額の増加／（減少）	203	(33)
引当金の減少	(84)	(55)
営業活動により得られた現金純額	7,010	6,683

2.6.2 現金および現金同等物

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
要求払預金および手元現金	238	219
銀行預金および譲渡性預金	261	385
キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物	499	604

2.6.3 認識、測定および表示

(a) 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、要求払預金および手元現金、投資目的よりも短期の運転資金用に保有されている銀行預金および譲渡性預金が含まれている。

銀行預金および譲渡性預金は、償却原価で測定する金融資産として分類されている。

(b) 財務活動のキャッシュ・フローにおける短期借入金

短期借入金が短期の運転資金用に保有されている場合、財務活動における現金の受取額およびその後の返済額はキャッシュ・フロー計算書において純額ベースで計上されている。

(c) 物品およびサービス税（以下「GST」という。）（その他付加価値税を含む）

当社グループは、発生したGSTの金額がオーストラリア税務庁（以下「ATO」という。）から回収不能である場合を除き、収益、費用および資産をGST控除後の金額により計上している。回収不能な場合には、GSTは資産の取得原価の一部または費用項目の一部として認識される。

当社グループが顧客からGSTを徴収しているか、仕入先が当社グループからGSTを徴収している場合、受取債権および支払債務にはGSTが含まれている。ATOに対して支払うべき未払GSTは、流動項目の買掛債務およびその他支払債務に含まれている。

[次へ](#)

３． 中核資産、リース契約および運転資本

本セクションでは、当社グループの業績を支える中核となる長期有形資産（保有およびリース）および無形資産について記載し、また、資産の減損評価の概要を説明する。本セクションではまた、短期資産および負債、すなわち、当社グループの事業の営業流動性を支える運転資金についても記載する。

3.1 有形固定資産

表Aは、当事業年度における有形資産の帳簿価額純額の変動を示している。

表A テルストラ・グループ	土地および 土地改良費	建物	通信設備 資産	その他設備 および備品	有形固定資産 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2018年7月1日現在の 帳簿価額純額	49	612	21,065	382	22,108
長期容量資産の再分類	-	-	(535)	-	(535)
2018年7月1日現在の 帳簿価額純額（修正再表示）	49	612	20,530	382	21,573
取得	-	141	2,975	60	3,176
減価償却費	(3)	(98)	(2,544)	(97)	(2,742)
減損損失	-	(3)	(51)	(3)	(57)
除売却	-	-	(21)	-	(21)
被支配会社の売却による処分	-	-	-	(2)	(2)
売却目的保有資産	-	(44)	(60)	(13)	(117)
正味為替換算差額	-	2	47	3	52
その他振替	16	(9)	(16)	(17)	(26)
2019年6月30日現在の 帳簿価額純額（修正再表示）	62	601	20,860	313	21,836
原価	65	1,390	60,683	1,251	63,389
減価償却および減損損失累計額	(3)	(789)	(39,823)	(938)	(41,553)
2019年7月1日現在の 帳簿価額純額	62	601	20,860	313	21,836
AAASB第16号「リース」の適用に 伴う会計方針の変更による影響額	-	(43)	(14)	(12)	(69)
2019年7月1日現在の 帳簿価額純額（修正再表示）	62	558	20,846	301	21,767
取得	-	65	2,467	22	2,554
売却目的保有資産からの振替	-	-	15	8	23
減価償却費	(1)	(61)	(2,607)	(88)	(2,757)
減損損失	-	(1)	-	(2)	(3)
除売却	(3)	-	-	-	(3)
ファイナンス・リースによる認識中 止	-	-	(3)	-	(3)
正味為替換算差額	-	1	24	-	25
その他振替	-	4	(115)	7	(104)
2020年6月30日現在の 帳簿価額純額	58	566	20,627	248	21,499
原価	62	1,278	61,879	1,075	64,294
減価償却および減損損失累計額	(4)	(712)	(41,252)	(827)	(42,795)

当社グループの固定資産の種類に関する詳細は、以下のとおりである。

- ・有形固定資産の取得は、適格資産に直接帰属する、資産計上された借入費用41百万豪ドル（2019事業年度：74百万豪ドル）を含む。
- ・建物は、当社グループのリース契約（テルストラが借手）に基づき認識された使用権資産に関連する賃借物改良費を含む。
- ・当社グループの有形固定資産には、主に当社グループが収益を生み出すのに使用している建物資産が含まれ、当該資産のうちオペレーティング・リース（テルストラが貸手）契約により賃借料収入を獲得しているものもあるが、その金額的重要性は低い。当該資産は二重の用途で使用されているが賃借料収入の金額的重要性の低さを勘案して、これらの資産は引き続き、オペレーティング・リースの対象ではなく保有資産として表示されている。
- ・通信設備資産は、当社グループの通信設備資産の運用にとって不可欠である特定のネットワーク用土地および建物を含む。
- ・2020年6月30日現在の当社グループの建設仮勘定は合計1,158百万豪ドル（2019事業年度：1,006百万豪ドル）である。当該資産は稼働しておらず、使用可能な状態ではないため、当該資産に対応する減価償却費は計上されていない。

3.1.1 減損評価

(a) 減損テスト

全ての有形固定資産は、事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収可能ではない兆候がある場合に、減損についての検討が行われる。当社グループの減損評価では、資金生成単位（CGU）、すなわち、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小単位の資産グループを識別する。

資産の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値または使用価値のうち高い方の金額である。処分コスト控除後の公正価値は、活発な市場における市場相場価格を参照して測定される。使用価値は、当該資産の継続的な使用およびその後の売却によって生じる現金の流入額と流出額を通して回収が期待される将来の金額の現在価値を表している。

帳簿価額の減額は、減損損失が生じた会計期間の損益計算書に費用として認識される。

(b) テルストラ社のユビキタス電気通信ネットワーク

減損評価は、テルストラ社のユビキタス電気通信ネットワークCGUのレベルで実施される。

減損評価における 資金生成単位 (以下「CGU」 という。)	<p>当社グループでは、経営者の判断によりCGUを決定している。</p> <p>当社グループは、顧客アクセスネットワークと中核ネットワークとで構成されるテルストラ社のユビキタス電気通信ネットワークの一部を構成する資産は、当社グループのキャッシュ・インフローを生み出すために連携して機能しているとみなしている。どの電気通信機器も、製品またはサービスを提供するために接続すべき他の資産がなければ、単独では価値を有しない。</p>
---	--

2020事業年度において、当社グループは、COVID-19パンデミックから生じる潜在的な影響を減損の兆候として識別している。これに伴い、当社グループは、当該CGUの回収可能価額を決定するために、使用価値の算定を用いて当社グループのテルストラ社のユビキタス電気通信ネットワークの減損テストを実施した。当社グループは、COVID-19パンデミックによる不確実性を反映する見積り、仮定および判断を可能な範囲で減損テストに用いた。当社グループは、ユビキタス電気通信ネットワークにより得られる割引後キャッシュ・フローは引き続き帳簿価額を裏付けているため、減損損失の認識は必要ないとの結論に至った。

3.1.2 認識および測定**(a) 当初認識**

建設仮勘定を含む有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。取得原価には、購入価格および当該資産の設置や当該資産を意図した方法で使用可能にするために要した直接付随費用が含まれる。

当社グループは、適格資産の取得、建設および生産に直接帰属する借入費用を資産計上する。その他の借入費用は全て、発生時に損益計算書に費用として認識される。

(b) 減価償却

有形固定資産項目（建物およびリース資産を含むが、土地は除く）は、見積耐用年数にわたって、損益計算書上定額法により減価償却される。当該資産の減価償却は、設置され使用可能となった日から開始される。重要な有形固定資産の種類の耐用年数は表Bのとおりである。

表B テルストラ・グループ	耐用年数（年）	
	6月30日現在	
	2020年	2019年
建物	5 - 55	5 - 55
通信設備資産	3 - 57	2 - 57
その他設備および備品	4 - 13	4 - 13

有形固定資産の耐用年数 および残存価額	<p>当社グループでは、経営者の判断により資産の耐用年数および残存価額を見積り、毎年見直している。耐用年数または残存価額を修正する必要がある場合、減価償却費は（当期および将来の事業年度のいずれについても）再評価の日から改定耐用年数の終了まで変更される。</p> <p>当該評価の際には電気通信事業者の国際的趨勢との比較も行い、通信設備資産については、当該資産が後継技術に取り替えられる時期、または陳腐化する時期も判断している。</p> <p>耐用年数の評価による純影響額として、減価償却費が37百万豪ドル（2019事業年度：253百万豪ドル）減少した。</p>
--------------------------------	--

3.2 のれんおよびその他の無形資産

本注記では、のれんおよびその他の無形資産、ならびにそれら資産の減損評価の詳細について記載する。

当社グループの減損評価では、CGUの帳簿価額と、「使用価値」の計算により算定された回収可能価額とを比較する。使用価値は、キャッシュ・フロー予測、割引率、残存価値の測定に使用した成長率などの主要な仮定を用いて計算される。

表A テルストラ・グループ	のれん	ソフトウェア 資産	ライセンス	その他の 無形資産	無形資産 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2018年7月1日現在の帳簿価額純額	1,049	4,520	2,195	158	7,922
長期容量資産の再分類	-	-	-	535	535
2018年7月1日現在の帳簿価額純額 (修正再表示)	1,049	4,520	2,195	693	8,457
取得	-	1,091	56	29	1,176
被支配会社の取得	1	-	-	-	1
償却費	-	(1,216)	(230)	(94)	(1,540)
減損損失	-	(442)	-	-	(442)
被支配会社の売却による処分	-	(5)	(1)	-	(6)
正味為替換算差額	26	3	1	4	34
その他振替	-	32	2	(8)	26
2019年6月30日現在の帳簿価額純額 (修正再表示)	1,076	3,983	2,023	624	7,706
原価	1,171	10,917	2,878	1,432	16,398
償却および減損損失累計額	(95)	(6,934)	(855)	(808)	(8,692)
2019年7月1日現在の帳簿価額純額	1,076	3,983	2,023	624	7,706
取得	-	734	403	22	1,159
償却費	-	(1,234)	(239)	(91)	(1,564)
減損損失	-	(1)	(1)	-	(2)
正味為替換算差額	9	1	-	(1)	9
その他振替	-	27	3	74	104
2020年6月30日現在の帳簿価額純額	1,085	3,510	2,189	628	7,412
原価	1,172	11,046	3,265	1,508	16,991
償却および減損損失累計額	(87)	(7,536)	(1,076)	(880)	(9,579)

当社グループの無形資産の種類に関する詳細は、以下のとおりである。

- ・ソフトウェア資産の取得は、適格資産に直接帰属する、資産計上された借入費用16百万豪ドル（2019事業年度：31百万豪ドル）を含む。
- ・2020年6月30日現在、当社グループは、開発中のソフトウェア資産211百万豪ドル（2019事業年度：372百万豪ドル）を保有していた。当該資産は稼働しておらず、使用可能な状態ではないため、当該金額に対応する償却費は計上されていない。
- ・2019事業年度に認識した442百万豪ドルの減損費用は、当社グループの旧ITシステムに関連していた。
- ・ソフトウェア資産の大部分は自己創設資産である。
- ・ライセンスは、様々な無線通信機器を稼働させるために取得したスペクトルライセンスおよび装置ライセンスで構成されている。

3.2.1 減損評価

(a) 減損テスト

耐用年数を確定できないのれんおよび無形資産は償却の対象にはならず、少なくとも年1回または減損の兆候が生じている場合はいつでも減損テストが行われる。償却の対象となる資産は、事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収可能ではない兆候がある場合に、減損についての検討が行われる。

資産の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値または使用価値のうち高い方の金額である。

資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が当該報告期間の損益計算書に認識される。

減損評価において当社グループは、のれんが配分されるCGUを識別する。なおCGUは、事業セグメントより大きな単位であってはならない。

当社グループの減損テストでは、個々のCGUの帳簿価額と、使用価値の算定により決定された回収可能価額とを比較する。

減損評価におけるCGUおよびその回収可能価額の決定	<p>当社グループでは、減損評価の際、経営者の判断によりCGUを識別し、使用価値の算定を用いて回収可能価額を決定している。当該判断には、キャッシュ・フローの予測、ならびに過去の実績と将来の予想に基づく成長率、残存価値の測定に使用した成長率および割引率が含まれる。</p> <p>当社グループのキャッシュ・フローの予測は、異なる期間が妥当とされる場合を除き、経営者の承認を受けた5年間の予想に基づいている。当該予想においては、各資産およびCGUの収益、費用、資本的支出およびキャッシュ・フローの算定に、経営者による見積りを用いている。</p>
----------------------------------	--

(b) のれんが配賦された資金生成単位

CGUへ配賦されているのれんの帳簿価額の詳細は、表Bのとおりである。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
テルストラ・エンタープライズ・インターナショナル・グループ ¹	587	578
テルストラ・エンタープライズ・オーストラリア・グループ ²	437	367
その他 ³	61	131
	1,085	1,076

1 当該CGUは海外拠点で営業活動を行っているため、当該CGUに配分されたのれんは外国為替相場の変動により変動する。

2 テルストラ・エンタープライズ・オーストラリア・グループには、過去の買収により生じ当事業に統合されたのれんが含まれている。

3 その他には、個別に重要性に乏しいCGUが含まれている。

2020事業年度において、当社グループののれんが配賦されたCGUには、従来は「その他」に開示されていた3つの事業体がテルストラ・エンタープライズ・オーストラリア・グループに統合されたことを除き変更はなかった。これら3つの事業体は統合前には個別に評価されていた。

のれんが配賦されたCGUは少なくとも年1回は減損テストを実施することが要求されているが、これに加え、2020事業年度において当社グループは、COVID-19パンデミックによる潜在的な影響も減損の兆候として識別している。

これに伴い、当社グループは、COVID-19パンデミックによる不確実性を反映する見積り、仮定および判断を可能な範囲で減損テストに用いた。当社グループは、生み出される割引後キャッシュ・フローは引き続き帳簿価額を裏付けているため、減損損失の認識は必要ないとの結論に至った。

(c) 使用価値

当社グループでは、のれんが配賦されたCGUの回収可能価額を算定するにあたり、以下の主要な仮定を用いている。

表C テルストラ・グループ	割引率		残存価値の測定に使用した成長率	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	%	%	%	%
テルストラ・エンタープライズ・インターナショナル・グループ	9.5	9.2	2.0	3.0
テルストラ・エンタープライズ・オーストラリア・グループ	13.1	12.8	2.3	3.0

割引率は、キャッシュ・フロー予測に使用した税引前割引率を示す。当該割引率は市場において決定されたリスク調整後の割引率で、当該CGUおよびその事業を行う国々に関連する特定のリスクに応じて調整されている。

残存価値の測定に使用した成長率は、予想期間以降の当社グループのキャッシュ・フロー予測を推定するにあたり、適用した成長率を示す。当該成長率は、各市場における当該CGUの長期業績予想に基づいている。

感応度分析により、残りのCGUに係る主要な仮定の変動による影響も検証した。どのCGUについても回収可能価額が帳簿価額と等しくなるためには、割引率を47ペーシス・ポイント（2019事業年度：293ペーシス・ポイント）引き上げる、または、残存価値の測定に使用した成長率を82ペーシス・ポイント（2019事業年度：413ペーシス・ポイント）引き下げる必要がある。主要な仮定のその他の変更により、どのCGUについても重要な減損費用が生じることはない。

3.2.2 認識および測定

区分	認識および測定
のれん	<p>企業結合により取得したのれんは、取得原価で測定される。当該原価はグループが企業結合の対価として支払った額が取得した識別可能純資産の取得日における公正価値を上回る額を表している。</p> <p>のれんは償却されず、年1回または減損の兆候が生じている場合に減損テストが実施される。</p> <p>ジョイント・ベンチャーまたは関連会社の取得に伴い発生したのれんの額は投資の取得原価を構成する。</p>
自己創設無形資産	<p>自己創設無形資産は主に、新規または改良IT製品およびシステムの設計、制作、検証の際に発生したIT開発費用である。</p> <p>研究費は発生時に費用処理される。</p> <p>資産計上された開発費には、以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原材料およびサービス使用に対する外部直接費 ・ プロジェクトに直接関与した従業員（契約社員を含む）の給与および直接労務費関連費用 ・ 適格資産に直接帰属する借入費用 <p>開発費の認識に関する経営者の判断については「開発費の資産計上」を参照のこと。</p> <p>自己創設無形資産は有限の耐用年数を有しており、耐用年数にわたって定額法で償却される。</p>
取得した無形資産	<p>当社グループは、企業結合の一環として、または独立した取引を通じて、その他無形資産を取得する。企業結合により取得した無形資産は、取得日現在の公正価値により計上され、のれんとは区分して認識される。特定の取引を通じて取得した無形資産は、取得原価で計上される。</p> <p>企業結合の一環として取得した無形資産の公正価値の測定に関する経営者の判断については、「識別可能無形資産の公正価値の算定」を参照のこと。</p> <p>有限の耐用年数を有すると考えられる無形資産は、便益が得られると期待される期間にわたって、定額法により償却される。耐用年数を確定できないと考えられる無形資産は償却されず、年1回または減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。</p>

開発費の 資産計上	<p>開発費を資産計上するか否かの決定には、経営者の判断が必要となる。</p> <p>開発費の資産計上は、プロジェクトが技術的にも商業的にも実現可能である場合、当社グループが当該資産を使用または販売できる場合、当社グループが開発を完了するための十分な資源および意思を有する場合に限られる。</p>
--------------	--

識別可能無形資産の 公正価値の算定	<p>企業結合で取得した識別可能無形資産の公正価値を適正に算定するには、経営者の判断が必要となる。この判断には、当該資産の使用により発生する将来キャッシュ・フローの時期と金額、ならびに予測キャッシュ・フローに適用される適切な割引率の見積りが含まれる。かかる見積りは現在の予測に基づき適切な期間について推定され、成長率、営業費用および当該資産の予想耐用年数が考慮される。</p>
----------------------	--

(a) 償却

識別可能な無形資産の加重平均償却期間は、以下のとおりである。

表D テルストラ・グループ	期待便益（年）	
	6月30日現在	
	2020年	2019年
ソフトウェア資産	8	8
ライセンス	14	14
その他の無形資産	16	16

無形資産の 耐用年数	<p>当社グループでは、経営者の判断により、各資産の予想耐用年数に基づいて償却期間を決定する。</p> <p>当社グループでは、識別可能無形資産の耐用年数の見直しを毎年実施する。2020事業年度における耐用年数の再評価による純影響額として、償却費が87百万豪ドル（2019事業年度：130百万豪ドル）減少した。</p>
---------------	---

3.3 リース契約

本注記では、テルストラが借手または貸手のいずれかとなっているリース契約の詳細を記載しており、これにはテルストラが中間的な貸手である契約（すなわちサブリース）も含まれる。

当社グループは、2019年7月1日から新リース会計基準を適用している。注記1.5は当社グループの会計方針の変更および初度適用の影響に関する詳細を示している。本注記は、新会計基準に基づく開示要件に準拠しており、2020事業年度に締結されている当社グループの全てのリース契約に関連する注記である。

3.3.1 テルストラが借手であるリース

テルストラが借手であるリース契約には、以下のカテゴリーのリース契約が含まれている。

- ・ オフィスビル、店舗スペース、倉庫およびネットワーク施設（主に土地とデータセンターの建物）を含む不動産
- ・ モバイル用中継塔上のスペース
- ・ 移行時に存在した契約に基づき当社グループがリースし、消費者および小規模企業の顧客にサブリースしている携帯端末
- ・ 移行時に存在した融資者との契約から発生し、主にバック・ツー・バック・ファイナンス・リース契約により顧客に提供しているソリューション・マネジメント用の通信設備資産
- ・ 再生可能エネルギープラント
- ・ 車両
- ・ オーディオ・ビジュアル通信機器
- ・ 少額資産のリースとして会計処理されるパソコン、ラップトップ、プリンターおよびその他の関連機器

2019年6月25日より、当社グループはリテール顧客に対する携帯端末のサブリースの提供を中止している。当該リースに関して認識された金額は、過去の報告期間に締結された契約に関連するものであり、リース期間終了日または解約日のいずれか早い方まで会計処理が継続される。

当社グループのリースには残価保証のあるものはない。その他の特徴は以下のとおりである。

(a) 延長、解約および購入オプションを伴うリース

移行時に存在したファイナンス・リースから発生しているソリューション・マネジメント用の通信設備資産のリースには、購入オプションが付されている。これらの資産は、主にバック・ツー・バックの販売代理店兼貸手であるファイナンス・リース契約（貸手としてのテルストラに関する詳細については注記3.3.2を参照）により当社グループの法人顧客に提供されており、購入オプションにより、当社グループは関連機器の法的所有権をリース終了時に最終顧客に移転することができる。

移行時に存在したオペレーティング・リースから発生している当社グループの携帯端末リースには購入オプションが付されており、これにより一定の条件を満たした場合にはこれらのバック・ツー・バック契約の最終リテール顧客に選択権を与えている。

不動産リースにおいては、重要な購入オプションを有していない。

商業用およびネットワーク用不動産リースの多くには延長オプションが付されているが、これは当社グループの中核事業で使用する資産を管理するという観点で、できるだけ柔軟に運用するためである。

当社グループの携帯端末リースおよび車両リースには延長オプションと解約オプションの両方が含まれており、携帯端末の顧客へのサブリースおよび車両のビジネスニーズを柔軟に管理できるようになっている。

当社グループのリース契約における延長および解約オプションの大部分は、当社グループのみが行使可能であり各貸手によって行使されるものではないが、通常、いずれの当事者もリースを解約できる不動産リースにおける「ホールドオーバー期間」は例外である。

延長、解約および購入オプションは、リース期間の決定時に考慮される。

<p>リース期間の決定</p>	<p>当社グループは、延長、解約および購入オプションを伴うリースのリース期間の決定において経営者の判断を用いている。また、同じ原資産を延長期間において継続して使用する場合は、リースの条件変更についても考慮する。</p> <p>当社グループの不動産リースの条件は個別に交渉されるもので契約条件は様々であるが、通常は5年から15年の固定期間である。テルストラが携帯端末、ソリューション・マネジメント用の通信設備資産および車両の借手である場合、すなわちリース資産がより一般的な性質および/または少額である場合、通常は固定リース期間が2年から5年のマスター・リース契約が締結される。</p> <p>リース期間の決定においては、延長、解約または購入オプションを行使する経済的インセンティブを生み出す全ての事実および状況を考慮し、該当する場合にはホールドオーバー期間も考慮する。これらの要因は、契約上の取決めや原資産の性質によって異なる。</p> <p>当社グループが特に考慮するのは、リース期間の延長または解約を可能とする契約条件、購入オプション（該当する場合）の行使価格、潜在的な再設置コスト、資産特有の要因や関連する賃借物改良費、当社グループの幅広い戦略および方針の決定、ならびにその他の関連事実である。</p> <p>延長オプションは、リースの延長が合理的に確実である場合に限りリース期間に含まれる。解約オプションを超える期間については、リースが解約されないことが合理的に確実である場合に限りリース期間に含まれる。</p> <p>リース期間についての判断を下すために求められる確実性のレベルは高い。固定リース期間が長いほど、借手がリース期間を延長するオプションを行使する確実性は低くなる。</p> <p>当社グループのオフィスビルのリース期間を決定する際には通常は延長オプションをリース負債に含めないが、これは市場に競争性があり、当社グループは延長オプションを行使する代わりにリースの大幅な再交渉を行うかリース対象資産を交換する商業的能力を有しているためである。</p> <p>量販顧客に提供する携帯端末のバック・ツー・バック・リースについては、リースが延長もしくは解約されるか、または購入オプションが行使されるかは各契約レベルでは合理的に確実でないため、決定したリース期間は通常は法的契約期間と一致している。</p> <p>当社グループの解約オプションには権利行使が合理的に確実であると考えられるものはないため、リース期間は短縮されておらず、将来のキャッシュ・フローは全てリース負債に含まれている。</p> <p>リース期間の評価は、借手としての当社グループの統制の及ぶ範囲内にあり、評価に影響を及ぼす重要な事象または状況の重大な変化が発生した場合に見直される。</p>
------------------------	--

(b) 支払リース料が増加するリース

リース契約の大半において当社グループは固定リース料を支払っており、当該金額は当初認識時または再評価時におけるリース負債の測定に含まれる。当社グループの不動産リースの多くにおいては、固定リース料に平均3%の固定割増が含まれる。しかし、不動産リースの中にはその他のエスカレーション条項を含むものもあり、消費者物価指数、固定割増と消費者物価指数の大きい方、または市場金利に応じてリース料が増加する。この種の不動産の市場競争の激しさに対応し、当社グループの固定費を最小限に抑えるために、市場賃料見直し条項が用いられる。2020事業年度において、このようなエスカレーション条項から生じるリース負債に対する重要な調整は認識されていない。

(c) 指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料を伴うリース

再生可能エネルギープラントのリース等、当社グループのリースには、指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料を伴うものもある。当該支払額は、リース負債の測定には含まれず、発生時に損益計算書の「その他費用」に計上される。

(d) 使用権資産

表Aは、2020事業年度における当社グループの使用権資産の帳簿価額純額の変動を示している。

表A テルストラ・グループ	種類別使用権資産			
	土地	建物	その他	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2019年7月1日現在の帳簿価額純額	-	-	-	-
AASB第16号「リース」の適用に伴う会計方針の変更による影響額	1,480	1,419	852	3,751
2019年7月1日現在の帳簿価額純額（修正再表示）	1,480	1,419	852	3,751
取得	173	136	122	431
売却目的で保有する資産からの振替	4	44	-	48
減価償却費	(184)	(270)	(563)	(1,017)
解約	(4)	(5)	(155)	(164)
ファイナンス・サブリースによる認識中止	-	(9)	(8)	(17)
正味為替換算差額	-	(2)	-	(2)
2020年6月30日現在の帳簿価額純額	1,469	1,313	248	3,030
原価	1,657	1,573	612	3,842
減価償却および減損損失累計額	(188)	(260)	(364)	(812)

当社グループの使用権資産の種類に関する詳細は、以下のとおりである。

- ・2019年6月30日現在は売却目的保有に分類されていたリース対象のデータセンターの土地および建物は、売却目的保有ではなくなったため、2020事業年度において使用権資産に再分類された。詳細については、注記3.10を参照のこと。
- ・その他の解約されたリースには、主にバック・ツー・バックの顧客オペレーティング・リースの解約に伴い中止された、当社グループの携帯端末のリース（テルストラが借手）に係る使用権資産の認識中止が含まれている。

表Bは、当社グループの使用権資産に係る加重平均耐用年数の情報を示している。

表B テルストラ・グループ	加重平均耐用年数（年）
	6月30日現在
	2020年
以下を含む、使用権資産：	
土地	12
建物	9
その他	2

(e) リース負債

2019年7月1日以降、リース負債は財政状態計算書に個別に表示されているが、リース負債の測定に含まれない金額については例外である。これらには少額資産リースもしくは指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料を伴うリースが含まれ、これらに関連する財政状態計算書日における未払賃料、引き続き買掛債務およびその他支払債務に含まれる。2019事業年度の比較情報では、ファイナンス・リースに係る残高は財政状態計算書の借入金に含まれている。

当社グループのリース・ポートフォリオの大部分を構成する不動産リースについては、追加借入利率を用いている。2020年6月30日現在の加重平均割引率は2.8%であった。

不動産リースに係る追加借入利率の算定	<p>不動産リースにおいてはリースの計算利率が容易に算定できないため、当社グループは、経営者の判断を用いて追加借入利率を算定している。</p> <p>追加借入利率は、独立して得られる市場ベースの利回り曲線に信用調整を加えた、借手の信用リスクを合理的に反映するレートを参照して算定される。割引率には以下も反映される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間（加重平均返済期間に基づく） ・保証（ある場合） ・担保が価格設定において重要である場合には、その影響 <p>2020年6月30日現在の加重平均追加借入利率は2.5%であった。</p>
--------------------	--

表Cは、当社グループのリース負債の満期分析を示している。

表C テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
割引前の将来キャッシュ・フロー		
1年以内	633	91
1年超2年以内	471	62
2年超5年以内	1,105	73
5年超	1,560	116
割引前リース負債合計	3,769	342
将来の金融費用	(471)	(51)
リース負債の現在価値	3,298	291
財務書類計上額：		
流動	611	78
非流動	2,687	213
	3,298	291

リース負債の測定には、合理的に確実な延長オプションおよびリースの変更（状況が変化した場合には再評価が必要である）から生じる割引後の将来キャッシュ・フローに関する判断が反映される。

2,750百万豪ドルの見込まれる将来キャッシュ・アウトフローが、まだ開始されていないリース、および／または当社グループが合理的に確実ではないと評価した延長オプションに関連するため、リース負債の測定に反映されていない。これらのキャッシュ・フローの80%超が5年後以降に発生する。当該アウトフローは、法的に解約不能なリース期間（リースがまだ開始されていない場合）、および／または、財政状態計算書に既に認識されているが開始されていないリースの当社グループのみが行使可能なすべての延長オプション（すなわち、ホールドオーバー期間を除く）の期間にわたって支払われる固定リース料にのみ基づいて見積られた契約上の割引前将来キャッシュ・フローを表している。

こうしたキャッシュ・フローは、オプションが（行使される場合には）法的に行使されるまで、および／または締結済の新しい契約の発効日まで契約上の債務とはならない。

(f) リースに係る損益計算書計上額およびキャッシュ・アウトフロー

表Dは、テルストラが借手であるリース契約に関連する、2020事業年度における損益計算書計上額およびキャッシュ・アウトフローを示している。当社グループは、2019年7月1日から新リース会計基準を適用しており比較期間についての修正再表示は行っていないため、比較情報は表示していない。

表D テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度
	2020年
	百万豪ドル
損益計算書計上額	
使用権資産のオペレーティング・サブリース（テルストラが中間的な貸手）から生じる収益（その他の収入源から生じる収益に計上）	468
使用権資産の減価償却費（減価償却費および償却費に計上）	(1,017)
リース負債に係る金利費用（金融費用に計上）	(109)
リース解約に係る純損失（その他費用に計上）	(226)
セール・アンド・リースバック取引による純利益（その他収益に計上）	4
少額資産リースに関連する費用（その他費用に計上）	(27)
変動リース料に関連する費用（その他費用に計上）	(3)
リースに係るキャッシュ・アウトフロー	
営業活動によるキャッシュ・フローで報告される支払リース料	(30)
財務活動によるキャッシュ・フローで報告される支払リース料（元本部分）	(993)
財務活動によるキャッシュ・フローで報告される支払リース料（利息部分）	(109)

リース解約に係る純損失には、主に携帯端末リース（テルストラが借手）の早期解約手数料が含まれているが、これは「使用権資産のオペレーティング・サブリース（テルストラが中間的な貸手）から生じる収益」の一部として開示されているバック・ツー・バック顧客オペレーティング・リースの解約により認識された収益と一部相殺されている。

3.3.2 テルストラが貸手（販売代理店兼貸手および中間的な貸手である場合を含む）

テルストラが貸手（販売代理店兼貸手および中間的な貸手である場合を含む）であるリース契約には、主に以下のカテゴリーが含まれている。

- ・オフィスビルおよびネットワークビルを含む、自己所有不動産のリースおよび不動産使用権資産のサブリース
- ・移行時に存在した契約に基づく消費者および小規模企業の顧客に対する携帯端末のサブリース（2019年6月25日から当社グループは当該オファーを中止した）
- ・テルストラがソリューション・マネジメント用の通信設備資産の販売代理店兼貸手であるファイナンス・リース

当社グループのリースには残価保証のあるものはない。当社グループの主要なファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースは以下のとおりである。

(a) ファイナンス・リース

(i) テルストラが販売代理店兼貸手であるファイナンス・リース

当社グループのファイナンス・リースは主にソリューション・マネジメント用の通信設備資産に関するものであり、当社グループは、これを顧客との販売契約に基づき提供している。当社グループは、これらのリースを当社グループが販売代理店兼貸手であるファイナンス・リースとして会計処理しており、売切り販売についての方針に従って販売損益をリース開始日に認識している。したがって、当社グループは原資産に残存する権利に関連するリスクは有していない。当社グループの顧客契約におけるファイナンス・リースの加重平均残存期間は5年である（2019事業年度：5年）。

(ii) 使用权資産のサブリース

一般的に、当社グループは、自社利用目的のみでオフィスビルおよびネットワークビルを賃借しており、賃貸料の稼得を目的とはしていない。しかしながら、当社グループのニーズや賃借物件の利用目的が変更されたもののリースを解約することは経済的でないと判断した場合には、ファイナンス・リース契約に基づき、ヘッドリースの残存解約不能期間にわたり市場条件で不動産使用权資産のサブリースを行っている。

これらのサブリースはファイナンス・リースとして分類され、リース開始日に、認識を中止した使用权資産の販売損益を計上し、ファイナンス・リース債権を認識する。これらは使用权資産のサブリースであり、解約不能リース期間終了時には当該不動産は明け渡され所有者に返還されるため、当社グループには、原資産に留保された権利に関連するリスクはない。

(iii) ファイナンス・リース債権の満期分析

表Eは、当社グループのファイナンス・リース債権に係る割引前のリース料債権の満期分析および未稼得金融収益を示している。当社グループのファイナンス・リースでは、保証されていない残存価額は少ない。

表E テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
ファイナンス・リースに基づく割引前のリース料債権		
1年以内	99	109
1年超2年以内	79	58
2年超3年以内	47	35
3年超4年以内	28	20
4年超5年以内	21	12
5年超	48	55
割引前のリース料債権合計	322	289
控除：未稼得金融収益	(33)	(36)
正味リース投資未回収額	289	253
貸倒引当金	(1)	(1)
	288	252
財務書類計上額		
流動ファイナンス・リース債権	90	99
非流動ファイナンス・リース債権	198	153
	288	252

2019年7月1日付の新リース会計基準の適用に伴い、2020年6月30日現在の残高には、新しい要求事項に基づいて会計処理された全てのファイナンス・リース債権が含まれている。2019年6月30日現在の残高は従来のリース会計要件に基づいて会計処理されているため、ファイナンス・リース債権には、2019年7月1日の移行に伴い認識された使用権資産のファイナンス・サブリースから生じる残高は含まれていない。

リースの計算利率はリース期間全体の開始時に固定される。リースの計算利率の平均は年3.8%（2019事業年度：5.0%）であった。

2020事業年度において、当社グループは、新リース会計基準の初度適用に起因する25百万豪ドルを含む新たなファイナンス・リース債権171百万豪ドルを追加計上し、受取利息13百万豪ドルを認識し、ファイナンス・リース債権の元本部分135百万豪ドルを受領した。

当社グループのファイナンス・リース債権の減損評価に関する詳細については、注記3.4を参照のこと。

(b) オペレーティング・リース**(i) 携帯端末のサブリース**

過去の事業年度においては、当社グループは、会計上の有期契約に基づき顧客がサービスの購入と束で携帯端末をリースできるモバイル通信プランを消費者および小規模企業の顧客に提供していた。これらの端末のリースは、テルストラが借手となっている第三者とのバック・ツー・バック契約によるものであった。当社グループは2019年6月25日から当該モバイル通信プランの提供を中止したが、これらの契約は全て新リース会計基準への移行時に存在した契約であり、当社グループは、リース期間終了日または顧客による解約日のいずれか早い方まで当該契約の会計処理を継続する。

当社の量販リテール顧客に柔軟なサービスを提供するため、端末リースプランには、延長オプション、早期解約オプションまたはリース終了時における端末の購入オプションが含まれている。いずれもリース契約レベルで合理的に確実であるとはみなされないため、これらのオプションについてはリース期間を調整していない。

(ii) 割引前の将来のリース料債権の満期分析

表Fは、当社グループのオペレーティング・リースに基づく割引前の将来のリース料債権の満期分析を示している。

表F テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
1年以内	78	388
1年超2年以内	2	126
2年超3年以内	2	7
3年超4年以内	1	5
4年超5年以内	-	1
5年超	3	3
	86	530

(c) 損益計算書計上額

表Gは、テルストラが貸手であるリース契約に関連する、2020事業年度における損益計算書計上額を示しており、テルストラが中間的な貸手であるリース契約に関連する金額も含んでいる。当社グループは、2019年7月1日から新リース会計基準を適用しており過去の期間についての修正再表示は行っていないため、比較情報は表示していない。

表G テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度
	2020年
	百万豪ドル
ファイナンス・リースから生じる収益（テルストラが販売代理店兼貸手）（その他の収入源から生じる収益に計上）	122
オペレーティング・リースから生じる収益（テルストラが直接的または中間的な貸手）（その他の収入源から生じる収益に計上）	474
サブリースを含むファイナンス・リースによる認識中止に伴う純利益（その他収益に計上）	1
ファイナンス・リースから生じる金融収益（テルストラが貸手）（金融収益に計上）	13

オペレーティング・リースから生じる収益には、注記3.3.1の表Dに開示されている、使用権資産のオペレーティング・サブリース（テルストラが中間的な貸手）から生じる収益が主に含まれている。

3.3.3 認識および測定**(a) リースの識別とリース期間**

契約（または連動する契約）が、特定の資産（一つの資産の物理的に別個の部分を含む）の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいる。顧客は、供給者が実質的な差替えの権利を有しておらず、かつ、顧客が特定の資産の使用からの経済的便益のほとんど全てを得て、その使用を指図する権利を有している場合には、特定の資産の使用を支配する権利を有している。

（結合された）契約にはリース構成部分と非リース構成部分が含まれる場合があり、それらは個別に会計処理される。借手は、独立価格の比率に基づいてリース構成部分と非リース構成部分に対価を配分する。貸手は、顧客との契約から生じる収益に関する独立販売価格の比率の要件を適用してリース構成部分と非リース構成部分に対価を配分する（詳細については注記2.2を参照）。

契約開始時にリースが識別されている場合、リース期間は解約不能期間および合理的に確実な延長、解約または購入オプションを考慮して決定される。これには、いずれの契約相手方もリースを解約する強制可能な権利を有するホールドオーバー期間の検討が含まれる。ホールドオーバー期間とは、借手が様々な理由により法的に合意されたリース期間を超えて当該不動産の占有または資産の使用を継続している期間であり、ホールドオーバー期間中には、いずれの当事者も通知を行うことによりリースを解約できる。

リース期間の決定においては、延長、解約または購入オプションを行使する経済的インセンティブを生み出す全ての事実および状況を考慮しなければならない。これらの要因は、契約条件、原資産の性質、賃借物改良費、業界の慣行および戦略計画によって異なる。リースは、リース開始日、すなわち、貸手が借手による原資産の使用を可能にする日から会計処理される。

(b) テルストラが借手であるリース

借手は、リース開始日に、使用権資産およびリース負債を認識する。リース負債は以下の支払リース料の正味現在価値として当初測定される。

- ・リース・インセンティブ債権控除後の固定リース料（実質上のリース料を含む）
- ・変動リース料のうち、指数またはレートに基づく金額（当初は、開始日現在の指数またはレートを用いる）
- ・残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる金額
- ・購入オプションが合理的に確実に行使されると評価された場合の購入オプションの行使価格
- ・リースの解約に対するペナルティの支払額（リース期間が借手による当該オプションの行使を反映している場合）

合理的に確実な延長オプションに基づいて予想される支払リース料も、リース負債の測定に反映される。

通常、解約不能リース期間中または延長オプション行使時のいずれかにおいて、通知により一定期間内にいずれの契約相手方も発動できる市場賃料見直し条項がリース契約に含まれている場合、市場賃料見直し（発動された場合）の結果が出るまでは、法的義務は事前に合意されたリース料の支払いである。したがって、リース負債は、市場賃料見直しから予想される影響に法的拘束力が生じ、かつ信頼性をもって測定できるまで、そうした影響を除外して測定される。

当該リース料は、リースの計算利率を用いて割り引かれる。ただし、当該利率が容易に算定できない場合には、借手の追加借入利率を用いる。

支払リース料は、元本と金融費用の間で配分される。金融費用は、各期における負債の残高に対して每期一定の率の金利を生じさせるように、リース期間にわたり損益計算書に計上される。

指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料は、これらの支払いを発生させる事象または条件が生じた期間に損益計算書に認識される。

少額資産のリースに関連する支払いは、損益計算書に費用として定額で認識される。

使用権資産の取得原価は、対応するリース負債の当初測定額、開始日以前に支払ったリース料、および当初直接コストから構成される。リース資産またはその資産が設置されている敷地について解体、撤去または原状回復の義務が存在し、引当金が設定されている場合には、これらの原状回復コストも使用権資産に含まれる。

使用権資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で事後測定される。

使用権資産は、通常、当該資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって、定額法で減価償却される。当社グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却される。減価償却は、リース開始日に開始する。

使用権資産については、当社グループの有形固定資産と同様の方針で減損の見直しが行われる。減損テストに関する詳細については、注記3.1.1を参照のこと。

当社グループが不動産使用権資産をリースする場合、これらの不動産の改良コストは、当社グループの有形固定資産の方針に基づき、賃借物改良費として資産計上され、改良の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって償却される。

当社グループは、以下の場合にはいつでも、リース負債の見直し（および関連する使用权資産への対応する修正）を行う。

- ・リース期間が変更された場合（過去にリース負債の測定に含まれていなかった延長もしくは解約オプションの見直しもしくは行使を反映して）、または購入オプションの行使の評価が変更された場合、リース負債は改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことによって再測定される。
- ・指数もしくはレートの変更、または保証残存価額に基づく予想リース料の変更によってリース料が変更された場合、リース負債は改訂後のリース料を当初の割引率で割り引くことによって再測定される。
- ・リース契約の条件が変更され、リースの条件変更が独立したリースとして会計処理されない場合、リース負債は改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことによって再測定される。

キャッシュ・フロー計算書において、リース負債の元本部分と金利部分の両方に対する現金支払額は財務活動によるキャッシュ・フローに分類される。少額資産のリースおよび指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料に係る現金支払額はリース負債の測定に含まれず、これは営業活動によるキャッシュ・フローに分類される。セール・アンド・リースバック取引から生じた収入を含むリースの売却から生じた収入は、投資活動によるキャッシュ・フローに分類される。

(c) テルストラが貸手の場合（販売代理店兼貸手および中間的な貸手である場合を含む）

当社グループは、リース資産の所有権に付随して発生するほぼ全てのリスクおよび便益が実質的に貸手から借手に移転するファイナンス・リースと、このようなリスクおよび便益のほぼ全てが実質的に貸手に留保されるオペレーティング・リースとを区分している。リースの分類は開始日に行われ、リースの条件変更があった場合にのみ見直しが行われる。

当社グループが中間的な貸手である場合、当社グループはヘッドリースとサブリースを2つの別個の契約として会計処理している。サブリースは、ヘッドリースから生じる使用权資産を参照してファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

ファイナンス・リースにより資産をリースしている場合、ファイナンス・リース債権（すなわち、正味リース投資額）がリース開始日に認識され、リース料債権の現在価値とリース期間終了時に発生する見込みの保証されていない残存価額をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値との合計で測定される。

受取ファイナンス・リース料は、当該リースに関する純投資残高に対する一定した期間収益率を反映させるように、リース期間にわたり金融収益とファイナンス・リース債権の減額に配分される。

キャッシュ・フロー計算書において、ファイナンス・リース債権の元本部分と金利部分の両方に係る現金受取額は投資活動によるキャッシュ・フローに分類される。

当社グループが販売代理店兼貸手である場合、当社グループは、リース開始時に、ファイナンス・リース債権に加えて原資産の販売による販売損益（その他の収入源から生じる収益と売上原価との差額）も認識している。販売は、注記2.2に記載される顧客との契約に係る売切り販売についての当社グループの方針に従って認識される。

オペレーティング・リースによる収益は、当該リース期間にわたり定額により認識され、損益計算書にその他の収入源から生じる収益として表示される。

(d) セール・アンド・リースバック取引

同一資産を売却してリースバックする場合の当社グループの会計処理は、注記2.2に記載される顧客との契約に係る売切り販売についての当社グループの方針に基づく評価により、当該資産の支配が移転されているかどうかによって異なる。

資産の譲渡が収益認識の要件を満たす場合には、当社グループは、リースバックから生じた使用権資産を、資産の従前の帳簿価額のうち売手である借手として当社グループが保持した使用権に係る部分で測定する。したがって、当社グループは、買手である貸手に移転された権利に係る利得または損失の金額のみを認識する。

資産の譲渡が収益認識の要件を満たさない場合には、売手である借手としての当社グループは、譲渡した資産を引き続き認識し、譲渡収入と同額の金融負債を認識する。

3.4 売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産

3.4.1 流動および非流動の売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産

表A テルストラ・グループ	注記	6月30日現在	
		2020年	2019年
		百万豪ドル	百万豪ドル
流動			
顧客との契約から生じる売上債権		3,248	3,151
ファイナンス・リース債権	3.3	90	99
未収収益		565	795
その他受取債権		355	159
		4,258	4,204
契約資産	3.8	863	1,188
		5,121	5,392
非流動			
顧客との契約から生じる売上債権		977	473
ファイナンス・リース債権	3.3	198	153
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債権	6.2	16	-
その他受取債権		8	17
		1,199	643
契約資産	3.8	229	137
		1,428	780

売上債権の大部分は顧客との契約上の合意という形式によるものである。通常、当該契約の条件として、請求日より14日から30日の間での決済が求められる。売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産に関連する信用リスクに対しては、引当金を計上している。

当社グループの売上債権には、12ヶ月、24ヶ月または36ヶ月の繰延支払条項付債権が含まれている。

契約資産は、顧客に提供されたものの、当社グループが支払を得る無条件の権利を報告日現在において有していない財またはサービスの対価にかかる権利に関連している。

顧客との契約から生じる売上債権および契約資産に関する詳細については、注記3.8を参照のこと。

(a) 売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産の減損

売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産は、顧客の信用リスクにさらされており、減損評価の対象となる。

信用損失が予想される場合、売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産の帳簿価額を減額するために貸倒引当金が計上される。

信用損失は、契約上支払期限を迎えたキャッシュ・フローと、当初の実効金利で割り引いた当社グループが受取る見込みのキャッシュ・フローとの間の不足額である。予想信用損失の見積りは、ポートフォリオ・アプローチおよび/または個別評価のいずれか、またはそれらの組み合わせにより算定される。

契約資産は、顧客にまだ有効な請求書が発行されていない場合の移転済の財およびサービスに関連し、同一種類の契約における売上債権と実質上同一のリスク特性を有する。したがって、売上債権の予測損失率は、契約資産の損失率の合理的な近似値となる。

() ポートフォリオ・アプローチ

ポートフォリオ・アプローチは過去の信用損失実績に基づくものであり、現在の状況と将来の経済見通しの見積りを反映するよう適宜調整される。このアプローチは、主に当社グループの消費者および小規模企業の顧客との契約から生じる残高に適用される。このアプローチでは、債権および契約資産は、以下のような共通の信用リスク特性に基づき区分される。

- ・顧客の状況（サービスをまだ提供中か否か）
- ・顧客の過去の支払履歴
- ・延滞日数

各区分について、当該区分内の顧客が債務不履行となる可能性、つまり90日超延滞する可能性に基づき予想信用損失が算定され、また債務不履行となる場合の予想損失率が算出されるが、これらはいずれも顧客レベルで算出されるデフォルト時エクスポージャーに対する割合として示される。

当社グループの引当金比率は、0.2%（2019事業年度：0.2%）（支払期限内の残高）から81.7%（2019事業年度：91.0%）（支払が90日超延滞し、顧客へのサービスが停止されている残高）の範囲である。

() 個別アプローチ

個別アプローチは、過去の信用履歴、債務者の財政状況についての知識（例えば、支払不能や支払計画に関するもの）または債務者固有のその他既知の信用リスク（例えば、債務者の業界に基づく判断）に基づく個別の顧客毎の評価である。当該アプローチは、大企業および政府機関との契約から生じる残高、ならびにテルストラ・エンタープライズ・セグメント、テルストラ・インフラ・コ・セグメントおよびテルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネス・セグメントの勘定で、不利益になるような支払行動の変化が検知されている、または顧客による一定の基準の超過がある場合に適用される。

nbn coとの取引により生じる残高（テルストラ・インフラ・コ・セグメントおよび「その他全て」のカテゴリーに計上）は、オーストラリア政府の信用リスク格付に基づき個別に評価される。

<p>貸倒引当金の見積り</p>	<p>当社グループでは、経営者の判断により、償却原価で測定される売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産に対する貸倒引当金を見積っている。</p> <p>当社グループのテルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネスおよびテルストラ・エンタープライズのオーストラリア国内の顧客から生じる売上債権および契約資産については、当社グループは基準時、好況時および不況時のシナリオを組み込んだシナリオベースのアプローチを実施した。全体的な減損は、これら3つのシナリオの加重平均として算定している。</p> <p>当社グループの過去の分析では、失業率、金利または国内総生産などの全般的なマクロ経済要因は通常、当社グループの貸倒損失と強い相関関係がないことを示していた。しかし、マクロ経済要因が一定の基準を上回る場合、これらの要因との相関関係は観察可能となる。</p> <p>COVID-19パンデミックの影響により、失業率の上昇と国内総生産の低下が関連する基準を超えることが予想される。したがって、予想信用損失を見積る際、当社グループは失業率8%から10%および国内総生産の低下約8%という仮定、ならびに複数の可能性のある回復シナリオを組み込んだ。当社グループはまた、特定の経営者による行動、これまでの観察可能な顧客行動、および当社グループの業界に対してパンデミックが特に及ぼし得る影響を考慮した。</p> <p>その結果、COVID-19パンデミックがもたらすリスクおよび不確実性を反映するために、当社グループは貸倒引当金を36百万豪ドル増加させた。マクロ経済の仮定が将来変更される場合には、その後の年度における当社グループの貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p>
-------------------------	---

当社グループと顧客との契約から生じる売上債権、ファイナンス・リース債権および契約資産の減損引当金は、簡便的アプローチ（すなわち、金融資産の全期間にわたる債務不履行確率および債務不履行時損失率に基づくアプローチ）を用いて測定される。これらに関連する年齢調べおよび貸倒引当金の詳細は、表Bのとおりである。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在			
	2020年		2019年	
	総額	引当金	総額	引当金
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
以下で測定されるものを含む、支払期限内：				
- 償却原価	3,516	(33)	3,008	(13)
- 公正価値	1,346	-	1,506	-
	4,862	(33)	4,514	(13)
1～30日の延滞	447	(2)	481	(2)
31～60日の延滞	141	(2)	138	(4)
61～90日の延滞	89	(9)	86	(5)
91日超の延滞	267	(155)	125	(119)
	5,806	(201)	5,344	(143)

一部の長期滞留売上債権の返済条件を既に再交渉したものも含め、表Bの年齢調べは売上債権の当初の支払期日に基づいている。

契約資産は回収期限が到来していないため、全ての残高は「支払期限内」の区分に含まれている。

未収収益、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社が保有する債権、ならびにその他受取債権（貸倒引当金控除前）の合計953百万豪ドル（2019事業年度：980百万豪ドル）は、通常のアプローチを用いた減損評価の対象であり、外部格付機関による信用格付けA-以上の取引相手との残高を79%（2019事業年度：86%）含んでいる。

当社グループでは、保証、信用状、差入金の形で、支払期限を過ぎた、または減損した債権を含む多数の売上債権に対して担保を保有している。2020事業年度において当社グループが請求した担保は重要ではなかった。当該売上債権は、支払期限を過ぎておらず、減損に至ってもいない売上債権とともに、これまで返済に問題がなく、回収可能と見込まれる顧客に対する債権で構成されている。さらに、当社グループは、最長支払期限を設定することにより、信用リスクに対する売上債権からのエクスポージャーを制限しており、特定の状況においては支払期限から90日経過後にサービスを停止している。COVID-19パンデミックに対する当社グループの対応の一環として、当社グループは、2020事業年度末まで、当該自動サービス停止を一時的に中断した。減損引当金は適宜調整されている。

減損引当金の測定に用いた方法を問わず、当社グループの全ての売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産に対する貸倒引当金の変動の詳細は、表Cのとおりである。

表C テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
7月1日期首残高	(152)	(192)
追加引当金	(113)	(45)
使用金額	19	35
戻入金額	36	50
6月30日期末残高	(210)	(152)

未収収益、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社が保有する債権、ならびにその他の受取債権に関連する減損引当金（すなわち、表Bには表示されていない残高）は9百万豪ドル（2019事業年度：9百万豪ドル）であった。

3.4.2 認識および測定

売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産は金融資産である。

売上債権およびその他受取債権は当初公正価値により計上され、その後実効金利法を用いた償却原価により測定される。ただし、顧客との契約から生じる特定の売上債権は、その後公正価値で測定される。公正価値で測定される顧客との契約から生じる売上債権の詳細は、注記4.4.5を参照のこと。

契約資産は顧客との契約から生じ、顧客に提供される財またはサービス（その支払を回収する権利が同一のまたは一連の契約に基づき他の財またはサービスを提供することを条件としており、かつ／または当社グループがまだ有効な請求書を発行していないもの）の報酬として配分された取引価格で当初計上される。契約資産は、要求されている場合は関連する取引価格調整を反映するためにその後測定され、支払に対する権利が無条件になった時点、すなわち、同一のまたは一連の契約に基づきその他の財またはサービスが移転し、かつ／または有効な請求書が発行された時点で売上債権に振替えられる。

(a) 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定される当社グループの契約資産を含む金融資産の予想信用損失を、以下のいずれかに基づいて見積っている。

- ・通常のアプローチ、すなわち、報告日後12ヶ月以内に発生し得る全ての債務不履行事象により生じる12ヶ月の予想信用損失、ただし報告日現在における金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、減損引当金は、全期間の予想信用損失で算定される（未収収益、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社が保有する債権、ならびにその他受取債権に適用される）。
 - ・簡便的アプローチ、すなわち、金融商品の予想存続期間にわたり発生し得る全ての債務不履行事象により生じる全期間の予想信用損失。（顧客との契約から生じる売上債権、契約資産およびリース債権に適用される）
- 90日超延滞の債務がある顧客は債務不履行とみなされる。

売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産は、全ての回収努力が尽くされ、当該金融資産が回収不能と見なされた場合には、貸倒引当金で相殺されるか、帳簿価額から直接減額され、損益計算書に費用計上される。回収が合理的に見込まれないことを示す要因には、支払不能や、直近の請求書を発行してから長期間が経過していることが含まれる。

3.5 棚卸資産

テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動		
再販売用製品	353	369
原材料およびネットワーク在庫	65	79
	418	448
非流動		
ネットワーク在庫	28	35
	28	35

3.5.1 認識および測定

棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の額で評価される。棚卸資産の大部分については、加重平均法で原価を配分している。

販売予定の製品の正味実現可能価額は、見積販売価格から完成に要する見積費用およびマーケティング、販売、流通に要する見積費用を控除した金額である。当該価額は公正価値から販売費用を控除した額に近似する。

正味実現可能価額の見積り	当社グループでは、経営者の判断により、将来的な販売価格を予測する仮定を行うことによって、棚卸資産の報告日現在の正味実現可能価額を算定している。また、現在および将来の技術革新に関する仮定も行っている。
---------------------	---

使用予定の製品（例えば他の資産の建設に使用される等）の正味実現可能価額は、将来の使用を通じて得られると期待される正味価値である。

3.6 買掛債務およびその他支払債務

テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動		
買掛債務	988	849
未払費用	1,774	2,163
未払資本的支出	438	239
未払利息	221	267
その他支払債務	559	1,010
	3,980	4,528
非流動		
その他支払債務	4	68
	4	68

買掛債務およびその他支払債務は無利子負債である。当社グループの支払条件は様々であるが、通常、請求書の日付から20日から90日以内に支払われる。

テルストラの仕入先は、自己のみの判断でサプライファイナンス契約を随時活用または提供する場合があった。この場合、テルストラは仕入先が第三者から融資を受ける契約の当事者ではなかったため、サプライチェーンファイナンス契約に関連するいかなる報酬や手数料も受け取っていなかった。仕入先がサプライチェーンファイナンス契約を活用した場合は、テルストラに対する債権に係る権利は第三者に譲渡された（すなわち、支払先が変更された）。当社グループは、サプライチェーンファイナンス契約に基づく当社グループのベンダーによる融資額はテルストラにとっての財務活動を表すものではなかったと評価している。これは、テルストラによる支払いが財やサービスに対する支払いに引き続き相当しており、支払条件が当社グループの標準的な契約条件と異なっていた場合でも、重要な相違ではなかったからである。

2020事業年度において、当社グループはテルストラが利用を推奨していたサプライチェーンファイナンスオプション契約を停止することを決定し、当社グループの仕入先に不利にならない方法で導入した。2020年6月30日現在、当該サプライチェーンファイナンス契約をかつては利用できていた仕入先のほぼ大多数はこれを利用できなくなり、当社グループは、年間の支出が少ない仕入先に対して、20日間の支払条件に移行した。しかし、当社グループの少数の大規模仕入先や、とくにCOVID-19パンデミックの期間における流動性の観点から早期支払が有用であるとする特定のその他の仕入先を含む一部の仕入先に対しては、当該サプライチェーンファイナンス契約を暫定的に期間継続している。

2020年6月30日現在、「買掛債務」から「その他支払債務」に再分類したサプライチェーンファイナンス契約に基づき支払うべき金額は143百万豪ドル（2019事業年度：593百万豪ドル）であった。

3.6.1 認識および測定

未払費用を含む買掛債務およびその他支払債務は、当社グループが資産またはサービスを購入した結果として将来支払を行う義務が生じた時点で計上される。買掛債務およびその他支払債務は、当初公正価値で認識され、実効金利法を用いた償却原価で計上される金融負債である。

3.7 契約負債およびその他前受収益

契約負債は顧客との契約から生じ、契約に基づき約束した財および／またはサービスを受取る前に顧客から当社グループに支払われた（または支払期限を迎えた）金額を表している。

当社グループは、例えば、nbn接続停止に係る手数料または資産の売却などからのその他収益源やその他収益を発生させる契約の下で事前に受取る対価に係る前受収益も認識している。

表Aは、当社グループが様々な種類の契約上の取決めにに基づき顧客から事前に受領した支払を表している。

表A テルストラ・グループ	注記	6月30日現在	
		2020年	2019年
		百万豪ドル	百万豪ドル
流動			
契約負債	3.8	1,540	1,431
その他前受収益		71	226
		1,611	1,657
非流動			
契約負債	3.8	947	1,006
その他前受収益		255	265
		1,202	1,271

3.8 顧客契約からの売上債権、契約資産および契約負債

3.8.1 売上債権、契約資産および契約負債の認識

売上債権、契約資産および契約負債は、注記2.2.1に詳述している顧客との契約から生じる。

売上債権、契約資産または契約負債が認識されるかどうかは、当社グループによる契約の履行と顧客による支払の関係により決まる。

収益認識の時期は、顧客への請求時期と異なる場合がある。顧客との契約から生じる売上債権は対価（主として現金）を受取る無条件の権利を表し、これは通常、顧客に約束された財およびサービスが移転された時点および／または有効な請求書が発行された時点で発生する。

一方、契約資産は主に、支払を回収する権利が同一の契約（または一連の契約）に基づき他の財またはサービスを提供することを条件としており、かつ／または当社グループがまだ有効な請求書を発行していない契約で、顧客に提供される財またはサービスに対する対価として配分された金額を示している。

契約負債は、契約で約束された財および／またはサービスを受取る前に顧客から当社グループに支払われた（または支払期限を迎えた）金額を表している。

また、契約資産および契約負債は、当社グループのフレームワーク契約から生じるものを含め、特定の値引き、クレジットまたはその他のインセンティブの請求時期と認識時期との差異からも生じる。これらの項目は、一定期間内に認識された収益を調整するものであるが、事前に、契約期間にわたって、または特定の履行条件が充足された時点で請求される場合もある。

顧客の契約資産および負債は、報告期間末から12ヶ月以内または12ヶ月経過後に回収または収益としての認識が見込まれる金額に基づき、それぞれ流動および非流動資産ならびに流動および非流動負債に表示される。

通常、当社グループは、前払いまたは固定（通常は月次）の手数料契約に基づき提供されるサービスに関して事前に顧客に請求し、使用量ベースの契約（大企業の契約に基づく電気通信サービス等）または当社グループの旧量販契約における超過料金を後払いで請求する。こうした場合、当社グループは、契約負債と契約資産をそれぞれ認識することになる。

ハードウェアとサービスを束で販売する当社グループのノーロックインの量販契約によるモバイルおよび固定通信サービスプランならびに当社グループの旧モバイル固定期間契約では、顧客は2つの個別の法的契約を締結する。これらを合計して収益認識する場合、当社グループはハードウェア代金支払契約に基づき売上債権を認識する。当該契約の下で、繰延支払条件により請求期間は延びることになるものの、支払を受ける無条件の権利を有する。

一部の固定量販プラン、ホールセール契約および大企業との契約では、当社グループは契約時の接続料または契約履行するための活動に係るその他手数料を前払いで請求している。当該手数料は取引価格の調整の目的であり、財およびサービスが移転される前に回収されているため、その時点で契約負債を生じさせる。

当社グループはまた、国内および海外のネットワーク容量契約に係る契約負債を認識しており、当該契約に基づき、10年から33年の平均契約期間にわたって提供されるサービスに対する契約時の支払を事前に受取っている。

3.8.2 契約資産純額および契約負債純額の変動

財およびサービスに係る請求の取決めは、様々な種類の値引き、クレジットまたはその他のインセンティブと同様に、顧客との契約の種類や性質により異なる。その結果、当社グループは、同一の会計上の契約に基づく場合でも契約資産と契約負債の両方を認識する場合がある。各報告期間末において、同一の会計上の契約から生じる残高は、財政状態計算書において契約資産純額または契約負債純額として純額で表示される。

純額での表示は主として、小規模企業および大企業向けのロイヤルティプログラムおよびテクノロジーファンドを提供するフレームワーク契約、ならびに複数の法的契約が単一の会計上の契約として統合されている場合のnbn正式契約に影響を及ぼす。

表Aは、当社グループの流動および非流動の契約資産および契約負債の期首および期末残高、ならびに当期における変動純額を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動契約資産	863	1,188
非流動契約資産	229	137
契約資産合計	1,092	1,325
流動契約負債	(1,540)	(1,431)
非流動契約負債	(947)	(1,006)
契約負債合計	(2,487)	(2,437)
契約負債純額合計	(1,395)	(1,112)
契約負債純額の当期増加額	(283)	(43)

通常、契約資産は、当社グループが請求に先立って顧客に移転された財およびサービスに関して収益を認識する時に増加し、すでに提供された財およびサービスに関して顧客に請求する時（すなわち、契約資産が売上債権に振替えられる時）に減少する。

一方、契約負債は、当社グループが財およびサービスの顧客への移転に先立って対価を受取る時に増加し、顧客によりすでに前払いされた財およびサービスに関して収益を認識する時に減少する。

当社グループの契約資産および契約負債におけるその他の変動は、請求時期と値引き、クレジットおよびその他のインセンティブの認識時期との相違に起因する取引価格の変動から生じる。

契約負債純額は全体として283百万豪ドル（2019事業年度：43百万豪ドル）の増加となっており、これには契約負債の期首残高に含まれている、当報告期間に認識された収益1,722百万豪ドル（2019事業年度：1,521百万豪ドル）が反映されている。

契約資産の減損評価の詳細については、注記3.4.1を参照のこと。

3.9 繰延契約コスト

当社グループの顧客との契約に関連する特定の費用は、財政状態計算書で繰延べられ、これらのコストに関連する財およびサービスの移転と同じ基準で償却される。

繰延契約コストは、会計上の顧客契約を獲得または履行するための繰延コストから成る。表Aは、繰延契約コストの帳簿価額純額の変動を示している。

表A テルストラ・グループ	契約を獲得するためのコスト	契約を履行するためのコスト			繰延契約コスト合計
	手数料	設置費用	サービス・プロバイダー費用	契約を履行するためのコスト合計	
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
以下を含む、2018年7月1日現在の帳簿価額純額	1,026	61	162	223	1,249
流動	n/a	-	69	69	69
非流動	1,026	61	93	154	1,180
取得	553	25	586	611	1,164
償却費	(394)	(29)	(563)	(592)	(986)
減損損失	(100)	-	-	-	(100)
以下を含む、2019年6月30日現在の帳簿価額純額	1,085	57	185	242	1,327
流動	n/a	-	95	95	95
非流動	1,085	57	90	147	1,232
以下を含む、2019年7月1日現在の帳簿価額純額	1,085	57	185	242	1,327
流動	n/a	-	95	95	95
非流動	1,085	57	90	147	1,232
取得	607	9	677	686	1,293
償却費	(407)	(19)	(634)	(653)	(1,060)
減損損失	(124)	-	-	-	(124)
以下を含む、2020年6月30日現在の帳簿価額純額	1,161	47	228	275	1,436
流動	n/a	-	82	82	82
非流動	1,161	47	146	193	1,354

3.9.1 認識および測定

当社グループは、会計上の契約を獲得するための増分コスト（すなわち、契約が獲得されていなければ発生していないコスト）で、顧客との精算を通じて直接的にもしくは契約マージンを通じて間接的に回収可能であるものを資産計上している。

当社グループは、便益を受ける期間が1年以内である場合には、契約を獲得するための増分コストを発生時に費用として認識することを選択している。

契約を履行するためのコストは、顧客契約に基づく履行義務の充足時に発生するコストである。これらのコストは、識別された履行義務に直接的に、または契約において必須であるが財またはサービスの移転を伴わないその他の活動（すなわち、これらは契約履行のための活動である）に間接的に関係している。

契約を履行するためのコストには、設置費用およびサービス・プロバイダー費用が含まれている。これらの費用は、将来の報告期間に顧客に移転されることになるサービスに関連して発生したコストを表している。

当社グループは以下の全てが該当する場合には、契約を履行するためのコストを資産計上している。

- ・当該コストが他の会計基準による会計処理を要求されていない。
- ・当該コストが契約または特に識別され想定される契約に直接的に関係している（例えば、既存契約の更新により提供されるサービスに関連するコスト）。
- ・当社グループが支配し、契約にかかる将来の履行債務の充足のために費やされることとなる資源が、当該コストにより生成または強化されている。
- ・当社グループが当該コストの回収を見込んでいる。

当社グループは、繰延契約コストを当該コストによる便益が期待される期間を反映する期間にわたり償却している。この期間は、当初契約期間を超えて、顧客の見積平均契約期間または顧客集団の平均契約期間にまでわたる場合がある。当社グループは、関連する財またはサービスの提供の進捗度の測定および収益認識に用いる手法と整合する償却方法を用いている。

当社グループは、事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収可能ではない兆候がある場合に、繰延契約コストの減損についての検討を行う。

繰延契約コストの償却期間	<p>当社グループでは、契約獲得のための繰延契約コストの償却期間を見積るために、経営者の判断を用いている。</p> <p>当初の契約獲得時に支払われた販売手数料が再契約の手数料と見合わない場合には、償却期間は、契約の種類ごとの顧客の見積平均契約期間を反映している。</p>
--------------	--

3.10 売却目的で保有する資産および負債

2019年6月30日現在、テルストラ・エンタープライズ・セグメントの3つのデータセンターに関連する資産および負債を含む、処分グループの資産121百万豪ドルおよび負債79百万豪ドルが、売却目的保有に分類された。

2020年4月1日、当社グループは当該データセンターの1つを売却し、売却収入58百万豪ドルおよび純利益12百万豪ドルを認識した。

当社グループは、残りの2つのデータセンターの売却については、必要な同意を得ていない。このため当該資産および負債を売却目的保有として分類することを中止し、売却目的保有として分類される前の帳簿価額で測定し、有形固定資産および使用権資産の減価償却費ならびにそれぞれの支払リース料と支払利息を調整した。

４．資本およびリスク管理

本セクションでは、当社グループの資本構成および当社グループがさらされている金融リスクの管理に適用される方針および手続を記載する。当社グループの総資本は、株主持分および純債務と定義される。当社グループでは、株主のリターンを最大化し、最適な資本コストを維持し、戦略的投資を行うための柔軟性を持たせることを目的として、資本構成を管理している。

４．１ 配当金

本注記には、過年度の最終配当金および当期の中間配当金が含まれる。2018事業年度より、当社グループの配当金は、普通配当金と特別配当金の両方により構成されている。

当期の最終配当金に関する決議は2020年8月13日に承認されたため、2020年6月30日現在未払計上されている配当金はない。

当社グループは現在、テルストラ社の株主に対し年2回配当金の支払を行っている（中間配当金および最終配当金）。以下の表Aは、2020事業年度における支払配当金の詳細を示している。

表A テルストラ社	6月30日終了事業年度			
	2020年	2019年	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル	豪セント	豪セント
前年度の最終支払配当金	951	1,308	8.0	11.0
中間支払配当金	952	951	8.0	8.0
	1,903	2,259	16.0	19.0

配当金再投資制度（以下「DRP」という。）は2020事業年度の最終配当金について運用を継続する予定である。DRPの参加選択日は2020年8月28日である。

2020年8月13日、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役会は、5豪セントの最終普通配当金と3豪セントの最終特別配当金から成る、普通株式1株当たり8豪セントの2020事業年度の全額フランキング済みの最終配当金を支払うことを決議した。最終配当金は税率30%で全額フランキング済となる予定である。最終配当金の基準日は2020年8月27日であり、2020年9月24日に支払われる。株式は、2020年8月26日から配当権利落ちとして売買される。

2020年6月30日現在、2020事業年度の最終配当金について、取締役会は決定または公式に提案していなかったため、配当引当金は財政状態計算書に未払計上されていない。しかし、未払最終配当金に対する引当金951百万豪ドルが取締役会の決議日現在で計上されている。

将来フランキング勘定において調整される、当該配当金の支払に起因する408百万豪ドルのフランキングデビットを除き、最終配当金の決議および支払がテルストラ・グループの法人所得税に与える影響はない。

表Bは、翌報告期間以降において利用可能なフランキングクレジットに関する情報を示している。

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
フランキング勘定残高	98	168
6月30日現在の未払法人所得税の支払により発生する フランキングクレジット(支払税額ベースで税率30%)	207	87
	305	255

当社グループは、当社グループのフランキング勘定の当期残高と2021事業年度に予定分割納税により発生するフランキングクレジットを合計した金額が、2020事業年度の最終配当金の全額を適格分配するために十分な残高となると考えている。

4.2 株主持分

本注記では、株主持分変動計算書に表示されている当社グループの資本金および積立金に関する情報を提供する。

当社グループは、当社の従業員持株制度の下で株式を割当て、同制度を管理するために、テルストラ・グロースシェア信託（以下「信託」という。）を設立した。当該信託は、当社グループが支配しているため、連結されている。信託で保有する株式（すなわち、自己株式）は、従業員持株制度における将来の権利確定に対応するために使用される。これら自己株式により、当社グループの払込資本は減少する。

4.2.1 資本金

表Aは、当社グループの資本金残高の構成要素に関する詳細を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
払込資本	4,530	4,530
従業員持株貸付金	(7)	(10)
従業員持株制度信託保有株式	(39)	(50)
従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務	(33)	(23)
	4,451	4,447

(a) 払込資本

2020年6月30日現在、当社グループの発行済・全額払込済授権普通株式数は、11,893,297,855株（2019事業年度：11,893,297,855株）である。全額払込済普通株式1株は、株主総会における議決権1個を有する。また、株主は、配当金を受取る権利を有しており、当社が清算される場合には発行済株式合計に対する持分比率に応じて全ての余剰資産の売却による収入を受取る権利を有している。

(b) 従業員持株制度信託保有株式

2020年6月30日現在、従業員持株制度が保有する株式総数は、9,107,647株（2019事業年度：10,200,395株）であった。2020事業年度において、6,091,319株が1株あたり平均3.64豪ドルで従業員インセンティブ・スキーム目的のため市場から購入された。

(c) 従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務

当社グループは、従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務の公正価値を、付与された資本性金融商品の公正価値を参照して測定している。従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務は、発行された全ての商品の累積価値に相当する。

4.2.2 積立金

表Bは、当社グループの積立金残高の詳細を示している。

表B テルストラ・グループ	為替換算 積立金	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ積立金	外貨ベース・ スプレッド 積立金	資本性金融商品 の公正価値 積立金	別途積立金	積立金 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2018年7月1日現在残高	70	(211)	(6)	23	(7)	(131)
その他の包括利益	39	2	(15)	47	-	73
2019年6月30日現在残高	109	(209)	(21)	70	(7)	(58)
その他の包括利益	21	32	(4)	14	-	63
2020年6月30日現在残高	130	(177)	(25)	84	(7)	5

以下の表は、当社グループの積立金残高の内容および目的を示したものである。

積立金	内容および目的
為替換算積立金	為替換算積立金は、オーストラリア外の被支配会社の財務書類の豪ドルへの換算に伴い発生した為替換算差額を示す。この積立金はまた、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する持分法適用の海外投資から発生した為替換算差額における当社グループ持分を計上するために用いられる。
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金とは、あるヘッジ取引にヘッジ会計を適用できる場合に、ヘッジ手段の公正価値の再測定により生じた損益の有効部分を示す。
外貨ベース・スプレッド積立金	外貨ベース・スプレッド積立金は、外貨ベース・スプレッドの変動によるデリバティブ金融商品の公正価値の変動を示す。通貨ベースは、借入金の残存期間にわたり、損益計算書の借入金に係る利息に含まれる。
資本性金融商品の公正価値積立金	資本性金融商品の公正価値積立金は、当社グループがその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを選択している資本性金融商品の公正価値の変動を示す。
別途積立金	別途積立金は、株主持分に直接計上された他の項目を示す。

4.2.3 認識および測定

発行され払い込まれた資本金は、テルストラ社が受取った対価の公正価値により認識される。

普通株式発行時に発生した取引費用（税額控除後）は、払込対価の減少として株主持分に直接認識される。

従業員持株制度の下で提供を受けた役務（すなわち、株式報酬）により資本金残高は増加し、権利が確定した従業員持株制度により資本金残高は減少し、その結果、当社グループの株主持分が変動する。当該従業員持株制度に参加するために従業員に提供されるノンリコース・ローンは資本金の控除項目として計上される。

従業員持株制度の基礎となるテルストラ株式の購入も資本金の減少として計上している。

4.3 資本管理

当社グループの資本管理は、取締役会により定期的に見直しおよび承認される財務パラメータに従って行われている。

当社グループは、株主に対して利益を還元すること、およびその他の利害関係者に対して便益を提供することを目的として当社グループの資本構造を管理する一方で、

- ・継続企業としての当社グループの存続能力を維持し、
- ・柔軟に戦略的な投資を実行できる最適な資本構造および資本コストを維持している。

資本構造の維持または調整を目的として、当社グループは、債務の発行や返済、株主に対する配当金支払額の調整または株主に対する資本還元を行う場合がある。

当社グループの資本管理の一環として、当社グループは純債務を監視している。本注記では、当社グループの純債務の構成要素および関連する金融費用に関する情報を提供する。

当社グループの配当方針は、2020事業年度における支払配当金とともに、注記4.1に詳述されている。

4.3.1 純債務

純債務は、有利子金融負債とデリバティブ金融商品の合計から、現金および現金同等物を差し引いた額に等しい。2020年6月30日現在の純債務は16,844百万豪ドル（2019事業年度：14,727百万豪ドル）であった。表Aは、当社グループの純債務の構成要素の帳簿価額を示しており、流動および非流動残高の合計が含まれている。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
リース負債	(3,298)	-
借入金	(15,829)	(17,253)
デリバティブ金融商品（純額）	1,784	1,922
総債務	(17,343)	(15,331)
現金および現金同等物	499	604
純債務	(16,844)	(14,727)

2019年7月1日付で新リース会計基準が適用され、これに基づき当社グループの全てのリース（テルストラが借手）に係るリース負債が認識され、2020年6月30日現在の債務残高に計上されたため、当社グループの総債務および純債務は増加した。

2020年6月30日現在の借入金残高には、財政状態計算書に区別して表示されているリース負債の残高は含まれていない。2019年6月30日現在の借入金残高には、従来のリース会計要件に基づき会計処理された291百万豪ドルのファイナンス・リース債務が含まれている。

純債務の重要な構成要素で、外部より課される資本要件の対象となっているものはない。当社グループの子会社による重要でない不履行（８百万豪ドル）を除いて、2020事業年度において、当社グループの貸手との契約に関する債務不履行または違反はなかった。

表Ｂは当事業年度における純債務の主要な変動の要約と、当社グループのギアリング・レシオを示したものである。

表Ｂ テルストラ・グループ	６月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
７月１日現在純債務	(14,727)	(14,739)
債務の発行	(1,180)	(1,570)
コマーシャル・ペーパー（純額）	(255)	537
リボルビング銀行融資ファシリティ（純額）	(260)	200
債務の返済	2,781	801
リース負債に係る支払額	993	-
ファイナンス・リースに係る支払額	-	79
正味キャッシュ・アウトフロー	2,079	47
以下に及ぼす公正価値の変動による評価益／（損）の影響：		
株主持分	50	(23)
その他の費用	(24)	(10)
金融費用	(5)	19
その他の非資金の変動		
リース負債（テルストラが借手）	(4,000)	-
ファイナンス・リース	-	(5)
その他の貸付金	(112)	-
非資金の変動合計	(4,091)	(19)
総債務の（増加）／減少合計	(2,012)	28
現金および現金同等物の純減少（為替換算レート変動の影響を含む）	(105)	(16)
純債務の（増加）／減少合計	(2,117)	12
６月30日現在純債務	(16,844)	(14,727)
株主持分合計	(15,147)	(14,530)
資本合計	(31,991)	(29,257)
ギアリング・レシオ	52.7%	50.3%

当期における非資金の変動に含まれるリース（テルストラが借手）には、注記１．５に開示されている2019年７月１日の移行時に認識されたリース負債が含まれている。

ギアリング・レシオは、純債務を資本合計で除して求められる。この場合、資本合計は、財政状態計算書に記載の株主持分に純債務を加算したものに等しい。2020事業年度におけるギアリング・レシオは、新リース会計基準の適用による変更を反映している。

(a) 借入金および債務の返済

2020事業年度における1,180百万豪ドル（豪ドル相当額）の債務の発行には以下が含まれている。

- ・ 500百万ユーロの10年物ユーロ建社債（856百万豪ドル相当）
- ・ 150百万豪ドルの3年間の相対の銀行ファシリティ
- ・ 174百万豪ドルのその他借入金

2020事業年度において、当社グループは2,659百万豪ドル（豪ドル相当額）の債務を返済した。この中には以下が含まれている。

- ・ 1,499百万豪ドルのユーロ建社債
- ・ 300百万豪ドルの豪ドル建変動金利社債
- ・ 800百万豪ドルの豪ドル建相対の銀行ファシリティ
- ・ 60百万豪ドルの豪ドル建私募債

また当社グループは、その他借入金122百万豪ドルを返済した。上記にはデリバティブ商品の現金決済も含まれている。

4.3.2 借入金

表Cは、財政状態計算書に計上されている借入金の帳簿価額および公正価値を示している。

表C テルストラ・グループ	2020年6月30日現在		2019年6月30日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
短期借入金				
国内 - 社債および私募債	985	995	360	364
オフショア - 社債および私募債	971	971	1,622	1,678
銀行およびその他借入金	432	435	23	24
コマーシャル・ペーパー	375	378	139	139
ファイナンス・リース	-	-	78	78
	2,763	2,779	2,222	2,283
長期借入金				
国内 - 社債および私募債	1,047	1,219	2,031	2,239
オフショア - 社債および私募債	11,740	12,744	11,881	12,698
銀行およびその他借入金	279	285	906	957
ファイナンス・リース	-	-	213	213
	13,066	14,248	15,031	16,107
借入金合計	15,829	17,027	17,253	18,390

当社グループの方針として、クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを用いて外貨建借入金を豪ドル建に転換している。詳細については注記４．４を参照のこと。

通常、当社グループの借入金は全て無担保である。借入金の担保として差し入れている資産はない。当社グループの借入金は全て有利子である。

当社グループの借入金の元本については、注記４．３．４の表Fを参照のこと。

(a) 認識および測定

認識および測定	
当初認識および測定	<p>借入金は、取引日（当社グループが当該商品に係る契約規定の当事者となる日）において当初認識される。</p> <p>全ての借入金は当初、公正価値で計上され、通常は受取額から取引費用に直接帰属する額を控除した金額を反映している。</p>
その後の測定	<p>当初認識後、有利子借入金は全て実効金利法を用いた償却原価で計上される。受取額から直接取引費用を控除した金額と満期日の返済額との間に差額がある場合、当該差額は実効金利法を用いて借入期間にわたって認識される。</p> <p>公正価値ヘッジ関係に指定されている借入金は、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動に応じて調整される。当社グループのヘッジ方針については注記４．３．３を参照のこと。</p> <p>利益または損失は、当該借入金の認識が中止された時点で損益計算書に認識される。</p>
認識の中止	<p>借入金は、当社グループの契約上の債務の免責、取消し、または失効となった時に、認識を中止する。</p>

借入金は、報告日から12ヶ月未満に満期が到来するもの（短期借入金に分類）を除いて、長期借入金に分類される。

(b) 金融費用

表Dは、当社グループの純金融費用を示している。借入金に係る支払利息は、関連するデリバティブ金融商品に係る受取利息と支払利息を相殺した純額である。当社グループのヘッジ戦略については、注記4.3.3で詳述する。

表D テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
現金に係る受取利息	13	17
ファイナンス・リースから生じる金融収益（テルストラが貸手）	13	16
顧客との契約から生じる金融収益	244	197
確定給付年金制度に係る受取利息純額	4	8
金融収益合計	274	238
以下に係る支払利息：		
借入金	(678)	(771)
リース負債	(109)	-
ファイナンス・リース	-	(21)
債務に係る総利息	(787)	(792)
顧客との契約から生じる金融費用	(326)	(217)
再測定に含まれる金融商品の純利益	11	36
	(315)	(181)
資産計上された利息	57	105
金融費用合計	(1,045)	(868)
純金融費用	(771)	(630)

2020事業年度における純金融費用には、2019年7月1日から新リース会計基準に基づく全てのリースに関連するリース負債に係る利息が計上されているが、比較期間には従来のリース会計要件に基づくファイナンス・リース負債に係る支払利息のみが計上されている。

再測定に含まれる金融商品の純利益は、当社グループの借入金およびデリバティブに係る未実現の評価影響額から構成され、損益計算書に計上されている。これらには、デリバティブ金融商品の公正価値の変動に伴い発生する正味未実現損益のうち、ヘッジ会計が実現されないまたは有効でない部分が含まれている。これらの公正価値は、当社グループが管理できない金融指標および価格の変動により増減する。

4.3.3 デリバティブ

デリバティブとは、金利、為替レート、信用スプレッドその他指標等の原資産の価格からその価値が派生して定められる金融商品である。

表Eは、デリバティブ金融商品の帳簿価額を種類別に示したものである。

表E テルストラ・グループ	2020年6月30日現在		2019年6月30日現在	
	資産	負債	資産	負債
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
デリバティブ金融商品 - 流動				
クロス・カレンシー・スワップ	128	-	118	-
金利スワップ	18	(2)	43	(54)
為替先渡契約	1	(52)	18	(3)
	147	(54)	179	(57)
デリバティブ金融商品 - 非流動				
クロス・カレンシー・スワップ	1,781	(91)	1,738	(12)
金利スワップ	230	(229)	345	(271)
	2,011	(320)	2,083	(283)
デリバティブ金融商品合計	2,158	(374)	2,262	(340)

デリバティブ契約の条件は取引開始時に決定されるため、時間の経過に伴い原資産の価格に変動が生じることにより、契約価値が変動することになる。このような変動はデリバティブの公正価値の変動に反映される。資産ポジション（すなわち、市場が当社グループに有利に動いている場合）にあるデリバティブは「イン・ザ・マネー」にあるといい、負債ポジションにあるデリバティブは「アウト・オブ・ザ・マネー」にあるという。

したがって、両当事者ともに契約相手方の信用リスクにさらされていることになる。契約相手方が契約上の債務を履行しない可能性があることから、当社グループは、デリバティブ資産に係る信用リスクにさらされている。

信用リスク方針については注記4.4.3を参照のこと。

(a) 認識および測定

当初認識および事後測定	<p>デリバティブ金融商品は、資産または負債の売買を約定した日に認識される。全てのデリバティブは当初、公正価値で認識され、その後、各報告日現在において公正価値で再測定される。デリバティブの公正価値のポジションがプラスの場合は資産として計上され、マイナスの場合は負債として計上される。公正価値の算定に関する詳細については注記4.4.5を参照のこと。</p>
相殺権	<p>当社グループは、財政状態計算書上、以下の場合にデリバティブ金融商品を純額で計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ資産とデリバティブ負債を相殺するための法的に認められた権利を当社グループが有しており、純額でまたは同時に決済する意思がある場合。 ・当社グループが複数の金融商品に関連してマスター・ネットリング契約を締結しており、相殺の法的権利を有しており、かつ当該権利を行使する意思がある場合。 <p>金利スワップについて、当社グループでは、当該取引は通常異なる取引相手と行われ、純額で決済されないのが一般的であるため、ヘッジ債権またはヘッジ債務とヘッジ対象である金融資産または金融負債を相殺していない。</p>
認識の中止	<p>デリバティブ資産は、デリバティブ資産からのキャッシュ・フローを受取る権利が失効するか、または譲渡により当社グループが所有権に伴うリスクおよび便益のほぼ全てを移転した場合に、認識が中止される。</p> <p>デリバティブ負債は、契約上の債務が免除、中止または失効した場合に、認識が中止される。</p>
損益計算書への影響	<p>結果として生じる損益の認識方法は、ヘッジ手段としてのデリバティブの指定およびヘッジ対象の性質によって異なる。</p>

デリバティブ金融商品は、流動資産に分類される報告日から12か月未満で期限が到来するものを除き、非流動資産または非流動負債に含まれる。

(b) リスク管理を目的としたデリバティブの利用

当社グループは、市場リスクおよび通常の営業活動の一環として生じる財務結果のボラティリティに対するエクスポージャーを管理するために、取締役会が承認した方針に従ってデリバティブ取引を締結している。当社グループは、デリバティブによる投機的取引は行っていない。

ヘッジとは、当社グループの金融リスクに対するエクスポージャーを管理するために、デリバティブを主とした金融商品を用いる方法を指している。原資産（以下「ヘッジ対象」という。）に係る損益は、デリバティブ（以下「ヘッジ手段」という。）に係る損益とは逆方向に変動すると予想され、それによりリスクポジションが相殺される。ヘッジ会計は、損益計算書上のボラティリティを最小限にするために、同じ会計期間におけるヘッジ対象と関連するヘッジ手段に係る損益のマッチングを可能にする。

ヘッジ会計が適格となるためには、事前ヘッジ有効性テストにおいて以下の全ての要件を満たす必要がある。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係が存在している。
- ・信用リスクの影響は、経済的関係から生じる価値の変動に影響を及ぼさない。
- ・ヘッジ比率は、リスク管理のためのヘッジ対象およびヘッジ手段の実額の金額から生じる比率と同じである。

オーストラリア会計基準で認められる範囲で、当社グループは金融商品を以下の種類のヘッジ取引に正式に指定し、文書化している。

	公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ
ヘッジ取引の目的	豪ドル建の変動利付借入金に転換することにより、固定利付または外貨建借入金の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジすること。	変動利付または外貨建の借入金により生じるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジすること。またキャッシュ・フロー・ヘッジは、発生の可能性が非常に高い、約定済みの将来の為替キャッシュ・フローより生じる外国為替エクスポージャーを軽減するためにも利用される。
使用ヘッジ手段	クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを締結し、当社グループの長期借入金の公正価値の変動に対するエクスポージャーを減少させている。	借入金により生じる将来キャッシュ・フローをヘッジするために金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップを締結している。 また、確定取引および可能性が非常に高い予定取引の一部をヘッジするために為替先渡契約を利用している。
経済的関係	当社グループの全てのヘッジ関係において、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件（額面価額、キャッシュ・フローおよび通貨を含む）は一致している。	
ヘッジ会計の中止	ヘッジ手段が失効した場合、売却された場合、終了した場合、あるいはヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合に、ヘッジ会計は中止される。その場合、株主持分に認識されているキャッシュ・フロー・ヘッジに係る累積損益は当初、株主持分に留保され、その後、従前のヘッジ対象が損益に影響を及ぼす時点で損益計算書に認識される。公正価値ヘッジについて、ヘッジ会計の中止日にヘッジ対象の帳簿価額に対して計上されている累積調整額は、実効金利法を用いて償却され、損益計算書に計上される。	

(c) 組込デリバティブ

デリバティブは、金融資産である主契約に組込まれている場合、この主契約である金融資産から分離されない。またハイブリッド契約は全体として、償却原価または公正価値のいずれかで分類される。

デリバティブが他の金融負債または主契約に組込まれている場合で、当該リスクおよび性質が主契約と密接には関連しておらず、当該主契約が損益を通じて公正価値で測定されていないときは、個別の金融商品であるとみなされる。

4.3.4 ヘッジ種類別の総債務

表Fは、当社グループの総債務（デリバティブ金融商品を含む）の各構成要素の帳簿価額および元本をヘッジ種類別に示している。元本は、公正価値の再測定の場合を除き、将来の金融費用控除後の契約上の債務を表しており、外貨建残高の場合は2020年6月30日時点の直物為替レートで換算された原通貨の元本に相当する。

表F テルストラ・グループ	2020年6月30日現在		2019年6月30日現在	
	帳簿価額	元本	帳簿価額	元本
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
ヘッジ指定別の借入金				
公正価値ヘッジ	(5,052)	(4,802)	(4,320)	(3,951)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(7,522)	(7,541)	(9,045)	(9,073)
ヘッジ関係にないもの	(3,255)	(3,256)	(3,597)	(3,600)
ファイナンス・リース	-	-	(291)	(291)
借入金合計	(15,829)	(15,599)	(17,253)	(16,915)
リース負債	(3,298)	(3,298)	-	-
借入金およびリース負債合計	(19,127)	(18,897)	(17,253)	(16,915)
ヘッジ指定別のデリバティブ資産				
公正価値ヘッジ	945	763	1,016	733
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,213	1,212	1,243	1,259
ヘッジ関係にないもの	-	-	3	13
デリバティブ資産合計	2,158	1,975	2,262	2,005
ヘッジ指定別のデリバティブ負債				
公正価値ヘッジ	(50)	(44)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(279)	(8)	(337)	-
ヘッジ関係にないもの	(45)	(44)	(3)	(11)
デリバティブ負債合計	(374)	(96)	(340)	(11)
総債務合計	(17,343)	(17,018)	(15,331)	(14,921)

(a) 公正価値ヘッジ

ヘッジ対象リスクに関連する原資産の公正価値の変動は全て、デリバティブの公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。正味の差額は、非有効部分として損益計算書に計上される。有効な公正価値ヘッジ関係にある借入金の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因する損益に応じて調整される。

表Gは、財政状態計算書の借入金の帳簿価額に含まれている公正価値ヘッジ調整の累積額の概要を示している。

表G テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
元本	(4,799)	(3,951)
未償却割引 / プレミアム	8	9
償却原価	(4,791)	(3,942)
累積公正価値ヘッジ調整	(261)	(378)
帳簿価額	(5,052)	(4,320)

表Hは、損益計算書に認識された非有効部分を示している。当社グループでは、指定した公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジ関係から外貨ベース・スプレッドを除外している。

表H テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	(利益) / 損失	(利益) / 損失
	百万豪ドル	百万豪ドル
非有効部分の測定に利用されるヘッジ対象の再測定	(111)	92
ヘッジ手段の価値の変動	122	(115)
非有効部分による税引前純損失 / (利益)	11	(23)
税引後純損失 / (利益)	8	(16)

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益のうち有効な（ヘッジ対象の変動を相殺する）部分は株主持分のキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に直接認識され、非有効部分は金融費用として損益計算書に直接認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に繰延べられた損益は、その後以下のとおり処理される。

- ・ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす時点で損益計算書に振替えられる。
- ・ヘッジ対象が有形固定資産の購入の場合、当該資産の初期コストの測定に含められる。
- ・ヘッジ対象の予定取引の発生が見込まれなくなった場合、損益計算書に即時に振替えられる。

表Ⅰは、キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金へ／から振替えられたヘッジ損益を表示している。

表Ⅰ テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	72	200
その他費用に振替えられた公正価値の変動	(115)	(334)
購入商品および購入サービスに振替えられた公正価値の変動	(27)	(12)
金融費用に振替えられた公正価値の変動	128	151
有形固定資産に振替えられた公正価値の変動	(4)	(2)
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動に係る法人所得税	(16)	(1)
	38	2

当事業年度および前事業年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分または発生が見込まれなくなった予定取引に対するヘッジ会計の中止から生じた損益への重要な影響はなかった。

表Ⅱは、キャッシュ・フロー・ヘッジの各項目について、キャッシュ・フローが発生すると予想される時点を示している（すなわち、名目キャッシュ・アウトフロー）。当該金額は、豪ドルで計上された割引前のキャッシュ・フローであり、報告日現在の当社グループの外国為替エクスポージャーを示している。

表Ⅱ テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
非資産項目		
1年以内	(592)	(1,234)
資産項目		
1年以内	(85)	(97)
借入金		
1年以内	(275)	(1,898)
1年超5年以内	(5,086)	(3,763)
5年超	(3,061)	(4,554)
	(9,099)	(11,546)

非資産項目は、キャッシュ・フローが発生すると予想される期間と同じ期間に損益計算書に認識されることになる。資産項目の場合、ヘッジ対象資産は、当該資産がその耐用年数にわたって減価償却されることから、損益計算書に影響を及ぼす。

(c) 正式なヘッジ関係にないデリバティブ

一部のデリバティブは、自然な相殺により実質的に同様の会計上の結果が得られることから、ヘッジ会計の要件を満たさない場合や特にヘッジに指定されない場合がある。これには、外貨建の買掛債務およびその他支払債務、ならびに資産残高に関連する外国為替レートの変動を経済的にヘッジするために用いられる為替先渡契約が含まれている。

4.4 金融商品およびリスク管理

当社グループの基礎となる事業活動は、業務リスクおよび多くの金融リスク（金利リスク、外国為替リスク、信用リスクおよび流動性リスクを含む）にさらされることとなる。

当社グループの総合的なリスク管理プログラムは、当該リスクを軽減し、当社グループの経営成績のボラティリティを抑えること、および当社グループの財務目標を達成することを目的としている。金融リスク管理は、取締役会により承認された方針に基づいて、当社グループの財務部門が集中的に行っている。

本注記では、これらの金融リスクの管理方法の概要を説明する。2019年6月30日以降、当社グループのリスク管理方針に重要な変更はない。

当社グループは、金融リスク管理戦略により、長期間にわたる市場の混乱に耐えうる体制を促進する。流動性リスクに関連し、当社グループは、当社グループの短期的な流動性需要に対応し、予期せぬ事象に対処するための十分なアクセス可能な流動性資金を引き続き確保している。

COVID-19パンデミック発生当初、当社グループは、契約済銀行ファシリティの枠を拡大することにより、当社グループの流動性比率を高める追加的措置を講じた。

当社グループの信用リスク・エクスポージャーは、多数の高格付けの取引相手に関連するものである。公正価値測定には、取引相手の信用リスクの評価が含まれ、信用スプレッドが一部拡大しているものの、当社グループの経営成績には重大な影響を及ぼしていない。一方で、経済を刺激するための政府による取組みの結果として、リスク・フリー・レートは低下した。

COVID-19パンデミック後、当社グループは、流動性の高い市場で債券資本市場を利用し、500百万ユーロの指標銘柄となるユーロ建社債を発行することができた。

COVID-19パンデミックの影響は当社グループのヘッジ関係に影響を及ぼしておらず、引き続きヘッジ会計の基準を満たしている。

4.4.1 金利リスクの管理

金利リスクは、市場金利の変動から生じる。固定金利による借入によって、当社グループは、公正価値の金利リスクにさらされる。変動金利による借入は、キャッシュ・フローの金利リスクを生じさせるが、これは変動金利による現金および現金同等物の残高によって一部相殺される。

当社グループの純負債ポートフォリオに係るリスクについては、以下のように管理している。

- ・当社グループの負債管理方針により要求されるように、変動金利負債に対する固定金利負債の当社グループの目標比率を設定する。
- ・多様な資金調達源に対するアクセスを確保する。
- ・当社グループの満期プロファイル目標を設定し、管理を行うことでリファイナンスのリスクを軽減する。
- ・クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを締結する。デリバティブに関する詳細については、注記

4.3.3を参照のこと。

(a) エクスポージャー

注記4.3.2の表Cは、借入金の帳簿価額を記載したものである。クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを利用することで、当社グループは、金利リスクに対する当社グループの借入金のエクスポージャー水準を管理することができる。次の表Aは、当社グループのヘッジ前後の借入金の帳簿価額に基づく、固定金利と変動金利の割合を示している。

内部のリスク管理目的上、2020年6月以降、固定金利で発行された、または変動から固定にヘッジされている債務は、当該取引の期間にわたり固定と見なされる。比較情報は当事業年度の表示に一致するよう修正再表示されている。

表A テルストラ・グループ	注記	2020年6月30日現在		2019年6月30日現在	
		ヘッジ前の 借入金	ヘッジ後の 借入金	ヘッジ前の 借入金	ヘッジ後の 借入金
		百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
固定金利		(14,849)	(9,794)	(15,813)	(11,493)
変動金利		(980)	(6,035)	(1,440)	(5,760)
借入金合計	4.3	(15,829)	(15,829)	(17,253)	(17,253)

(b) 感応度

当社グループでは、6月30日現在の当社グループの金融商品に係る金利リスクに対するエクスポージャーに基づいて感応度分析を実施している。外貨建借入金を豪ドル建ヘスワップするという当社グループの方針に従い、金利の感応度は主に豪ドル金利の変動に関連するものである。

当社グループは、短期金利および長期金利の双方の現在の水準ならびに過去のボラティリティに基づく合理的に可能な金利の変動であるとして、感応度の範囲としてプラス100ベース・ポイント（2019事業年度：10%）およびマイナス25ベース・ポイント（2019事業年度：10%）を選択した。当該感応度は指標金利の変動のみを反映している。これは、将来の市況の予想または予測ではない。

表Bは、税引後純利益および株主持分に与える影響の感応度分析の結果である。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在			
	2020年		2019年	
	ベース・ポイント		%	
	利益 / (損失)			
	純利益 / (損失)	株主持分	純利益 / (損失)	株主持分
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
金利 (+ 100ベース・ポイント、 + 10%)	(36)	37	(8)	15
金利 (- 25ベース・ポイント、 - 10%)	10	(10)	8	(15)

感応度分析の結果は、以下の主たる要因によるものである。

- ・金利の上昇または低下は当社グループの純非ヘッジ変動利付金融商品に影響を与えるため、直接的に損益に影響を及ぼす。
- ・有効なキャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部であるデリバティブの公正価値の変動は、株主持分で繰延べられる。
- ・有効な公正価値ヘッジ関係において指定されたデリバティブに係る公正価値の変動が損益にもたらす影響（純額）はごくわずかである。これは、ヘッジ対象となる借入金に対して発生した変動と相殺されることになるためである。
- ・分析には、金利の変動が発生した場合に経営者がとりうる行動による影響は含まない。

4.4.2 外国為替リスクの管理

外国為替リスクとは、財務コミットメント、予定取引、認識された資産または負債の価値が外国為替相場の変動により変動する当社グループのリスクを指す。当社グループはオフショア市場で債務を発行し国際的に事業を運営しているため、様々な通貨による外国為替リスクにさらされている。

このようなリスク・エクスポージャーは主に以下の事由により発生する。

- ・ 外貨建借入金
- ・ 外貨建の買掛債務およびその他支払債務残高
- ・ 外貨または外貨の影響を受ける価格で決済される受取および支払に係る確定コミットメントまたは可能性の非常に高い予定取引
- ・ 当社グループの在外被支配会社（在外営業活動体）に対する純投資に関連する為替換算リスク

(a) 借入金

当社グループは、クロス・カレンシー・スワップを利用して借入金を豪ドルに転換して、外貨建借入金に係る外国為替エクスポージャーを軽減している。

表Cは、オフショア債券および私募債の豪ドル相当の帳簿価額を原通貨別に示したものである。2020年6月30日現在、オフショア借入金は上述のとおり、全て豪ドル（2019事業年度：全て豪ドル）にスワップされている。

表C テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
ユーロ	(8,697)	(9,555)
米ドル	(3,628)	(3,562)
日本円	(138)	(136)
その他	(248)	(250)
オフショア債券および私募債合計	(12,711)	(13,503)

2020年6月30日現在、当社グループはまた、260百万米ドルの米ドル建コマーシャル・ペーパー（2019事業年度：50百万豪ドル）を保有しており、豪ドル相当の帳簿価額は375百万豪ドル（2019事業年度：71百万豪ドル）であった。当該米ドル建コマーシャル・ペーパーは為替スワップを用いて豪ドルに転換されている。

(b) 営業取引

当社グループは、営業（取引）活動から生じる外国為替リスクの影響にある程度さらされている。当社グループでは、以下によりこのリスクを管理している。

- ・当社グループのリスク管理方針に従って、確定コミットメントまたは可能性が非常に高い外貨建予定取引から生じる外国為替取引リスクのエクスポージャーの一定割合をヘッジする。かかる取引は外貨または豪ドルで決済される場合があるが、契約上の計算式に基づく見積為替レートを直接参照して決済される。
 - ・売上債権およびその他資産、ならびに負債残高に関連する外国為替リスクの一定割合を経済的にヘッジする。
- 当社グループでは、為替先渡契約を用いて上記のリスクをヘッジしている。表Dは、取引上の為替エクスポージャーをヘッジしている未決済の為替先渡契約の影響を要約したものである。

表D テルストラ・グループ	2020年6月30日現在				2019年6月30日現在			
	エクスポージャー	為替先渡契約 受取/(支払)			エクスポージャー	為替先渡契約 受取/(支払)		
	現地通貨		豪ドル	平均為替相場	現地通貨		豪ドル	平均為替相場
	百万	百万	百万豪ドル	豪ドル	百万	百万	百万豪ドル	豪ドル
コマーシャル・ペーパーによる借入								
米ドル	(260)	260	(396)	0.66	(50)	50	(70)	0.72
MOCEとの取引								
英スターリング・ボンド	(27)	30	(54)	0.55	(24)	21	(38)	0.55
米ドル	(372)	200	(314)	0.64	(345)	266	(380)	0.70
その他(各種通貨)	-	-	6	-	-	-	(4)	-
予定取引								
米ドル	(447)	195	(289)	0.66	(904)	351	(487)	0.72
インド・ルピー	(1,413)	565	(11)	51.95	-	-	-	-
フィリピン・ペソ	-	-	-	-	(1,422)	1,138	(30)	38.24
買掛債務								
米ドル	(65)	65	(98)	0.67	(91)	91	(130)	0.70
豪ドル合計			(1,156)				(1,139)	

(c) 自然な相殺

在外会社の実績の豪ドル換算に伴う影響から生じる、当社グループの直接的な外国為替エクスポージャーは、各事業単位の外貨建営業費用および資本的支出(ヘッジ会計が適用されていない)によって、グループレベルで一部自然に相殺される。

(d) 感応度

当社グループは、決算日に存在する外国為替リスクに対するエクスポージャーに基づいて感応度分析を実施した。表Eは、該当する換算レートの10%の変動が、当社グループの税引後利益および株主持分に与える影響を表している。

表E テルストラ・グループ	6月30日現在			
	2020年		2019年	
	利益 / (損失)			
	純利益 / (損失)	株主持分	純利益 / (損失)	株主持分
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
外国為替相場 (+ 10%)	26	(56)	45	(47)
外国為替相場 (- 10%)	(32)	68	(55)	57

現在の外国為替の水準ならびに過去の実績および将来の変動に対する市場予測の双方に基づき観察されたボラティリティを考慮し、10%の変動が合理的に可能な変動として選択されている。これは将来における市況の予想または予測ではない。当社グループは、通貨毎ではなく、ポートフォリオ全体をベースとした感応度分析を開示している。

当社グループは、当社グループのオフショア投資およびオフショア借入金に対するキャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブに関連して、外国為替の変動が株主持分に及ぼす影響にさらされている。在外会社の実績の、当社グループの表示通貨への換算は、これが取引リスクではなく換算リスクを表しているため、上記の感応度分析に含まれていない。

当社グループの取引に係るエクスポージャーに関連する非ヘッジ外国為替ポジションは、外国為替の変動により直接的に損益に影響を及ぼす。

オフショア借入金に係る当社グループの最大の外国為替リスクの集中はユーロおよび米ドルに起因している。しかし、有効な公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジ関係にある借入金ポートフォリオに関連する外国為替の変動が損益にもたらす重要な影響はない。これは、相殺項目が関連するヘッジ手段について認識されることになるためである。

分析には、これらの事象が発生した場合に経営者がとりうる行動による影響は含まない。

4.4.3 信用リスクの管理

信用リスクとは、契約相手方が金融商品に係る債務を履行せず、財務上の損失が発生するリスクである。当社グループは、営業活動（主に顧客信用リスク）および財務活動から生じる信用リスクにさらされている。

信用リスクを管理するために、当社グループは以下を実施している。

- ・取締役会で承認された信用方針を適用する。
- ・リスクの高い債務者に対するエクスポージャーを監視する。
- ・適切な場合には、担保を要求する。
- ・全ての財務取引相手に対して、信用枠を設定する。

また、当社グループは、他者に保証を供与する場合等、財政状態計算書に計上されない取引の信用リスクにさらされる可能性もある。偶発債務の詳細は注記7.4.2に開示されている。

(a) 顧客信用リスク

売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産は、一般消費者、ビジネス、法人、政府および国際部門にわたる多数の顧客に対する債権で構成されている。当社グループは、nbn coを除き、単一の顧客または顧客グループに対する重要な信用リスク・エクスポージャーを有していない。

売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産、また顧客信用リスクの管理方法の詳細については注記3.4を参照のこと。

(b) 財務信用リスク

当社グループは、余剰資金（主に預金）の投資およびデリバティブ金融商品の利用から生じる信用リスクにさらされている。

当社グループは個々の取引相手に対する多くのエクスポージャーにさらされている。こうしたリスクを管理するため、当社グループの取締役会が承認した方針において、個別の取引相手に対する信用エクスポージャーの金額に制限を設けている。取引相手の信用格付けや市場環境は継続的に再検討され、必要に応じてエクスポージャーの上限が見直されるとともに、その利用が調整される。当社グループはまた、バリュー・アット・リスク（VaR）という手法を用いて、信用エクスポージャーを管理している。当該手法は業界標準の測定法であり、市場金利の将来の変動の結果として生じる当社グループのリスクポジションに係る最大限の潜在的なエクスポージャーを見積るものである。これにより、当社グループが取引相手個々の信用エクスポージャーを過小評価しないようにすることができる。2020年6月30日現在で実施したVaR分析によると、当社グループのデリバティブに係る信用エクスポージャーの95%（2019事業年度：94%）が、信用格付けA-以上の取引相手との取引によるものであった。経営者は、このような取引相手の契約不履行による重要な損失は生じないと予想している。

4.4.4 流動性リスクの管理

当社グループの目的は、流動性のある金融商品、長期および短期借入金、ならびに利用可能な契約済銀行ファシリティの利用を通じて、資金調達の継続と柔軟性との間の均衡を維持することである。

流動性リスクを管理するために、当社グループは以下を実施している。

- ・現金および現金同等物の最低有高を規定する。
- ・現金および現金同等物の有高に、未実行の銀行ファシリティを加算した金額の最低額を規定する。
- ・予想営業キャッシュ・フローに基づく流動性準備金の増減予測を厳密に監視する。
- ・高格付けの取引相手と流動性の高い市場で売買されている金融商品を利用する。
- ・余剰資金を流動性の高い各種金融商品に投資する。

当社グループの契約上の債務は、合理的に利用可能であると予測できる、現有する現金および現金同等物、営業活動によるキャッシュ・フローおよび他の資金調達手段により履行できると考えられている。

当社グループは、流動性のある金融資産の組み合わせを裏付けとしているコマーシャル・ペーパー・プログラムおよび契約済銀行ファシリティを利用することができる。表Fは、6月30日現在の当社グループの契約済銀行ファシリティの合計額および未実行額を示している。当該ファシリティは伝統的に短期的性質を持ち、翌5年間の異なる時期に満期が到来し、翌12ヶ月間以内に満期を迎える20億豪ドルを含んでいる。当社グループの銀行ファシリティの引出およびコマーシャル・ペーパーの発行は、キャッシュ・フロー計算書において総額で表示されている。

表F テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
使用可能なファシリティ	4,090	3,200
使用済のファシリティ	(260)	-
未使用のファシリティ	3,830	3,200

当社グループでは、借入金の満期が異なるようにすることで、借換リスクを軽減している。

表Gは、当社グループの金融負債（利息支払額の見積りを含む）に係る契約上のキャッシュ・フローの満期構成を示している。開示額は割引前の契約上の将来キャッシュ・フローであるため、財政状態計算書上の額と一致しない。

表G テルストラ・グループ	契約上の満期									
	2020年6月30日現在					2019年6月30日現在				
	1年未満	1年から2年	2年から5年	5年超	合計	1年未満	1年から2年	2年から5年	5年超	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
国内 - 社債および私募債	(985)	-	(500)	(550)	(2,035)	(360)	(985)	(500)	(550)	(2,395)
オフショア - 社債および私募債	(947)	(2,820)	(4,964)	(3,752)	(12,483)	(1,623)	(938)	(6,204)	(4,400)	(13,165)
コマーシャル・ペーパー	(377)	-	-	-	(377)	(139)	-	-	-	(139)
銀行およびその他借入金	(432)	(53)	(227)	-	(712)	(24)	(80)	(528)	(300)	(932)
借入金（リース債務を除く）に係る利息	(809)	(348)	(702)	(214)	(2,073)	(551)	(459)	(776)	(301)	(2,087)
リース負債	(633)	(471)	(1,105)	(1,560)	(3,769)	-	-	-	-	-
ファイナンス・リース債務	-	-	-	-	-	(91)	(62)	(73)	(116)	(342)
買掛債務 / その他支払債務および未払費用	(3,980)	(4)	-	-	(3,984)	(4,528)	(7)	(14)	(47)	(4,596)
デリバティブ金融資産	2,504	2,972	5,384	3,920	14,780	3,345	1,283	6,638	4,621	15,887
デリバティブ金融負債	(2,474)	(2,314)	(4,650)	(3,945)	(13,383)	(3,332)	(1,238)	(5,393)	(4,532)	(14,495)
合計	(8,133)	(3,038)	(6,764)	(6,101)	(24,036)	(7,303)	(2,486)	(6,850)	(5,625)	(22,264)

4.4.5 公正価値ヒエラルキー内の評価および開示

財政状態計算書に含まれる金融商品は、償却原価で測定される借入金を除き、公正価値または公正価値に近似する帳簿価額のいずれかで測定される。

当社グループは、公正価値の算定に、観察可能なインプットと観察不能なインプットの双方を用いる。当社グループは、金融商品の評価に用いられるインプットを以下に掲げる3つのレベルのヒエラルキーに従って分類している。公正価値測定全体に対して重要な最も低いレベルのインプットに基づき分類が行われる。

公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

- ・レベル1：同一の資産または負債についての活発な市場における（無調整の）公表価格。
- ・レベル2：公正価値測定にとって重要な最も低いレベルのインプットが直接的に（価格として）または間接的に（価格から導き出されて）観察可能である。
- ・レベル3：金融商品に係る1つ以上の主要なインプットが観察可能な市場データに基づいていない（観察不能なインプット）。

2020事業年度において、当社グループの金融商品に関する継続的な公正価値測定の評価手法に変更はなかった。また、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替もなかった。

以下の表は、当社グループの金融商品の公正価値を見積る際に使用する手法の概要を示している。

レベル	金融商品	公正価値
レベル1	上場資本性金融商品に対する投資	活発な市場における公表価格
レベル2	借入金、クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップ 為替先渡契約	評価手法には、観察可能な市場データを最大限使用している。独立して得られる適切な市場ベースの利回り曲線を用いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値。利回り曲線は、全主要通貨に対して容易に入手可能な市場データを使用している。 満期が類似している契約についての報告日現在の提示された為替先渡レート。
レベル3	顧客との契約から生じる売上債権 未上場資本性金融商品に対する投資 条件付対価	公正価値で測定する顧客との契約から生じる売上債権は、契約上のキャッシュ・フローの変動性により、償却原価で測定する金融商品の分類要件を満たさないものである。 評価手法は、貨幣の時間的価値に対する現在の市場評価および当該資産に特有のリスクを反映する割引率を用いて見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くものである。予想キャッシュ・インフローは、キャッシュ・フローの金額および時期に係る変動可能性を考慮しながら、顧客との契約の条件に基づいて見積られている。割引率は、リスク・フリー・レートにキャッシュ・フローに関連する信用リスクを反映したリスク調整を加味して決定される。 評価手法には、（1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づいていない場合）割引キャッシュ・フロー法もしくは、実質的に同一である商品に関する市場参加者間の直近の通常売却取引における公正価値の参照が含まれる。 当初認識時：事業の将来の業績予想。その後の測定時：将来予想キャッシュ・フローの現在価値。

表Hは、適用される評価手法に従い公正価値で測定される当社グループの金融商品を分類したものである。

表H テルストラ・グループ	2020年6月30日現在				2019年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
資産								
顧客との契約から生じる売上債権	-	-	1,346	1,346	-	-	1,506	1,506
デリバティブ金融商品	-	2,158	-	2,158	-	2,262	-	2,262
上場有価証券に対する投資	-	-	-	-	9	-	-	9
非上場有価証券に対する投資	-	-	21	21	-	-	16	16
	-	2,158	1,367	3,525	9	2,262	1,522	3,793
負債								
デリバティブ金融商品	-	(374)	-	(374)	-	(340)	-	(340)
	-	(374)	-	(374)	-	(340)	-	(340)
合計	-	1,784	1,367	3,151	9	1,922	1,522	3,453

注記４．３．２の表Ｃに基づく当社グループの借入金は、公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類されている。

表Ⅰはレベル３の非上場有価証券の残高の変動の詳細を表したものである。

表Ⅰ テルストラ・グループ	６月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
７月１日期首残高	16	25
購入	7	1
その他の包括利益に認識された再測定（税引後）	(2)	1
テルストラ・ベンチャーズ・ファンド ・エル・ピーへの出資	-	(11)
６月30日期末残高	21	16

2020事業年度において、当社グループはこれらの株式投資から配当金を受領しておらず、これらの投資に関する株主持分への、または株主持分からの振替はなかった。

表Ⅱは、レベル３の顧客との契約から生じる売上債権の変動の詳細を表したものである。

表Ⅱ テルストラ・グループ	６月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
７月１日期首残高	1,506	1,502
当期に認識された売上債権	1,564	1,632
顧客による決済	(1,756)	(1,664)
損益計算書に認識された受取利息純額	37	44
損益計算書に認識された再測定	(5)	(8)
６月30日期末残高	1,346	1,506

当社グループは、通常の営業活動の一環として、顧客との契約から売上債権を認識している。当該売上債権の決済は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける顧客からの受取に含まれている。

４．４．６ 相殺およびネットティング契約

表Ⅲは、相殺されている、または強制力のあるマスター・ネットティング契約もしくはその他の類似する契約の対象となるが相殺されていない金融資産および金融負債を示している。「純額」の列は、全ての相殺の権利が行使された場合の財政状態計算書への影響を示している。

表K テルストラ・グループ	財政状態計算書における相殺の影響			財政状態計算書において 相殺されていない関連金額		
	総額	財政状態計算書 において 相殺された総額	財政状態計算書 において 表示されている 純額	金融商品	担保として 受取った、 または担保に 供した額	純額
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
	A	B	C = A - B	D	E	F = C - D - E
	2020年 6 月30日現在					
売上債権およびその他 受取債権ならびに契約 資産	640	77	563	65	10	488
買掛債務およびその他 支払債務	(429)	(77)	(352)	(65)	-	(287)
デリバティブ金融資産	2,158	-	2,158	344	-	1,814
デリバティブ金融負債	(374)	-	(374)	(344)	-	(30)
合計	1,995	-	1,995	-	10	1,985
2019年 6 月30日現在						
売上債権およびその他 受取債権ならびに契約 資産	829	133	696	54	10	632
買掛債務およびその他 支払債務	(473)	(133)	(340)	(54)	-	(286)
デリバティブ金融資産	2,262	-	2,262	337	-	1,925
デリバティブ金融負債	(340)	-	(340)	(337)	-	(3)
合計	2,278	-	2,278	-	10	2,268

財政状態計算書において相殺されていない関連金額には、条件付の相殺契約が付されている金額が反映されている。

B 列に含まれていない、当社グループの相殺の権利は以下に関連するものである。

- ・当社グループが一部の国際ローミング・パートナーと結んでいる内部運用料率（Inter-Operative Tariff）契約。当社グループは、契約停止時に債権債務を相殺することを認める契約を締結している。
- ・ホールセール顧客。当社グループは、サービスの提供を一時停止する権利があるといった特定の状況下、または契約の失効時あるいは終了時において、債権債務を相殺することを認める顧客関係契約を締結している。
- ・当社グループのデリバティブ金融商品。当社グループは国際スワップ・デリバティブ協会の契約に従って、マスター・ネットリング契約を締結している。当該契約は、債務不履行またはクレジット・イベントが発生した場合、当社グループまたは取引相手方が債権債務を相殺することを認めている。契約条項によると、破産の場合は各取引相手方が保有するプラスまたはマイナスの公正価値のデリバティブ全てを各々相殺し、純債権または純負債を計上することになる。

[前へ](#)

[次へ](#)

５． 従業員

当社グループは、市場に最大限の貢献をするために、技術と情熱を持った従業員を採用・維持するよう努めている。本セクションでは、当社グループの従業員給付債務に関する情報を提供する。また、従業員持株制度および主要な経営幹部の報酬についても詳しく記載する。

５．１ 従業員給付

５．１．１ 従業員給付全体

当社グループの従業員に関連する債務には以下のものが含まれている。

- ・賃金、給与および関連諸費用（買掛債務およびその他支払債務に表示）
- ・年次休暇、長期勤続休暇および従業員インセンティブ（流動および非流動項目の従業員給付引当金に表示）
- ・人員整理引当金（流動項目のその他引当金に表示）

表Ａは、これら全ての従業員に関連する債務の要約を示している。

表Ａ テルストラ・グループ	６月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
未払賃金および未払関連諸費用	424	644
流動従業員給付引当金	727	804
非流動従業員給付引当金	127	158
流動人員整理費用引当金	-	1
	1,278	1,607

当社グループは、従業員給付引当金の測定にあたり、見積りと判断を用いている。

長期勤続休暇引当金	<p>長期勤続休暇受給権を算定する際に用いる以下の主要な仮定は、経営者の判断を適用して決定される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与の加重平均予想昇給率3.5%（2019事業年度：4.0%） ・割引率2.3%（2019事業年度：2.7%） <p>現在価値の計算に用いる割引率は、当社グループの債務と同様の満期日の9年物（2019事業年度：10年物）優良社債に係る2020年6月30日現在の市場利回りを参照して決定される。</p>
-----------	--

流動項目として表示されている引当金の金額については、当社グループは当該債務の支払を繰延べる無制限の権利を有していない。しかし、過去の実績から、全ての従業員が今後12ヶ月以内に、未払計上された休暇の全額を取得する、または支払を要求することはないと予想している。表Bに開示されている金額は、数理計算に従って算定された金額であり、今後12ヶ月以内に取得される、または支払われることが見込まれない休暇を反映している。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
12ヶ月より後に精算されると見込まれる未払休暇	435	495

5.1.2 認識および測定

賃金、給与、年次休暇およびその他の流動項目の従業員給付は、名目額により負債に引当計上されている。当該金額は、決済日現在に適用が予想される報酬率に基づいて計算されており、関連費用を含んでいる。

テルストラに10年以上勤務している一部の従業員は、3ヶ月間（または実際の雇用期間によりそれ以上）の長期勤続休暇が付与される。報告日後12ヶ月以内に支払または精算する予定のない長期勤続休暇に対する債務については、将来の予想支払額の現在価値により引当計上している。この金額は平均10年間の予想昇給率、従業員離職率および勤務期間の実績に基づくものである。

引当金は以下の場合に認識される。

- ・テルストラ・グループは、過去の取引または事象によって、将来において経済的便益の犠牲が生じる法的なまたは推定される債務を現在負っている。
- ・経済的便益が将来において犠牲になる可能性が高い。
- ・当該債務の金額を合理的に見積ることができる。

詳細な公式の人員整理計画が策定され、対象者の従業員に対して人員整理が実行されると予想される場合には、人員整理費用引当金が認識される。

5.2 従業員持株制度

当社グループには、報酬パッケージの一環として、執行役員および従業員が利用可能な多数の従業員持株制度がある。現在有効な株式制度はテルストラ・グロースシェア信託（以下「グロースシェア」という。）を通じて実施されている。テルストラは、グロースシェアの受託会社（以下「受託者」という。）であるテルストラ・グロースシェア・ピーティワイ・リミテッドを完全所有している。同社の経営成績はテルストラ・グループの財務書類に連結されている。

当社グループが従業員から役務の提供を受け、その対価が株式あるいは類似の資本性金融商品または資本性金融商品の価格に基づく支払額で現金で支払われる場合、当該取引は株式報酬として分類される。

本注記では、グロースシェアを通じて実施されている主要な従業員持株制度および当期における株式報酬制度の主たる変動について要約している。

当社グループは、持分決済型制度の一環として、以下の種類の資本性金融商品を付与している。

- ・譲渡制限付株式

- ・業績連動型行使権
- ・リテンション権

譲渡制限付株式とは、譲渡制限期間が設けられているテルストラ株式をいう。

業績連動型行使権とは、所定の業績期間において一定の業績評価値および役務条件を満たした場合にテルストラ株式を受取ることができる権利である。

リテンション権とは、確定するとテルストラ株式を受取ることができる権利である。

テルストラは、執行役員変動報酬制度（以下「EVP」という。）に基づき付与された業績連動型行使権およびリテンション権を、当該権利の権利確定時に得られたはずの株式の価値に相当する現金額で決済できる柔軟性を有している。

当社グループの主な持分決済型制度の主要条件の要約は、以下の表に示されている。詳細については注記５．２．１を参照のこと。

表Ａは、2020年６月30日現在未行使であった譲渡制限付株式の要約を示している。

表Ａ テルストラ・グループ	付与された 事業年度	譲渡制限期間	2020年６月30日現在 未行使の 譲渡制限付株式割当数
EVP譲渡制限付株式	2020事業年度 2019事業年度 2018事業年度	当初の業績期間末から １～４年間 当初の業績期間末から２ 年間 当初の業績期間末から １～２年間	2020事業年度に係る譲渡 制限付株式は2021事業年 度上半期に割当の見込み 1,252,021 277,694
短期インセンティブ（以下「STI」とい う。）譲渡制限付株式	2020事業年度、 2019事業年度、 2018事業年度、 2017事業年度	業績期間末から３年間	5,914,876
従業員持株制度（以下「ESP」とい う。）譲渡制限付株式	2018事業年度	2018年２月から３年間	1,699,200
TESOP99譲渡制限付株式	2000事業年度、 1998事業年度	当該貸付金が全額返済さ れるまで	2,024,900

テルストラの有価証券取引方針に基づき、EVPおよびSTI譲渡制限付株式は、権利確定すると、８月のテルストラの通年の業績が発表された後の市場取引の初日に執行役員に譲渡される。

表Bは、2020年6月30日現在で存在していたEVP業績連動型行使権の要約である。

表B テルストラ・グループ	付与された 事業年度	業績基準 に照らした検証日	業績基準	2020年6月30日 現在未行使の 業績連動型行使権 割当数
EVP業績連動型行使権	2020事業年度	2024年6月30日	相対的株主総利回り (以下「RTSR」とい う。)	2020事業年度に係る 業績連動型行使権は 2021事業年度上半期 に割当の見込み
	2019事業年度	2023年6月30日	RTSR	1,878,032
	2018事業年度	50%は2021年6月30 日 50%は2022年6月30 日	RTSR	833,082

RTSRの定義は、報酬報告書の用語集に記載されている。

5.2.1 株式報酬制度の概要

(a) 執行役員変動報酬制度(以下「EVP」という。)

EVPは、CEOおよび当社グループの適格執行役員を対象として2018事業年度に導入された。EVPにおける執行役員の受取額は、事前に定義された一定の業績評価値に照らしたテルストラの業績および執行役員個人のパフォーマンス(他の執行役員との相対的なパフォーマンスを含む)などの特定の要素に基づき当初の1年間の業績期間終了時に決定され、結果が適切となるよう調整する裁量取締役会が有している。EVPにおける受取額の構成要素は、譲渡制限付株式および業績連動型行使権により提供される。2020事業年度のEVPに関する詳細は、報酬報告書を参照のこと。

2020事業年度のEVPに基づく譲渡制限付株式および業績連動型行使権の2020事業年度の割当は2020年11月に行われる予定である。EVPに基づくCEOへの株式付与については、2020事業年度の年次株主総会で株主の承認を求める予定である。

() 譲渡制限付株式 (持分決済型)

2020事業年度EVPに基づく譲渡制限付株式は、4つの均等なトランシェにより付与され、各トランシェは当初の1年間の業績期間終了後4年間、毎年権利確定する資格を有する。過年度の制度の譲渡制限期間については、表Aを参照のこと。譲渡制限付株式の割当後に他の業績基準が追加適用されることはない。譲渡制限期間中において、執行役員は、実際の割当日から譲渡制限付株式に係る議決権および配当を受取る権利を有するが、同期間中は当該株式を売買できない。

関連する譲渡制限期間が終了する前に許容事由以外の事由(報酬報告書の用語集にその定義が記載されている)によりテルストラを退職した場合、執行役員は当該譲渡制限付株式の権利を喪失する。また、該当する譲渡制限期間が終了してから、譲渡制限付株式が執行役員に譲渡される前にクロージャ(マルス)事由が発生した場合にも、譲渡制限付株式の権利を喪失する可能性がある。

() 業績連動型行使権 (持分決済型)

割り当てられた2020事業年度EVPに基づく業績連動型行使権は、当初の1年間の業績期間を含む5年間(2019事業年度EVPに基づく業績連動型行使権:5年間)のRTSRの評価基準と比較して検証される。

2020事業年度EVPに基づく業績連動型行使権の権利確定数は定額法で算出され、業績期間中のテルストラのRTSRが対照グループの50パーセンタイルに位置する場合には業績連動型行使権の50%が権利確定し、テルストラのRTSRが対照グループの75パーセンタイル以上に位置する場合には業績連動型行使権の最大100%が権利確定する。テルストラのRTSRが対照グループの50パーセンタイル未満に位置する場合は、権利が確定する2020事業年度EVPに基づく業績連動型行使権はない。RTSR評価基準によるテスト後に権利が確定しない業績連動型行使権は全て失効する。

2019事業年度および2018事業年度のEVPに基づく業績連動型行使権は、業績期間中のテルストラのRTSRが、資源会社を除くASX100から成る対照グループの50パーセンタイル以上に位置する場合にのみ、権利が確定することになる。RTSR評価基準が達成されない場合、関連するトランシェに該当する業績連動型行使権は全て失効する。

権利確定前の業績連動型行使権に係る配当金は支払われない。権利確定した業績連動型行使権については、権利確定日または権利確定日前後において、業績連動型行使権の割当日から権利確定日までの期間にテルストラが支払った配当金に相当する現金が支払われ、これは課税対象となる。この現金を受取る権利は、個別に会計処理されるため、付与日における業績連動型行使権の公正価値に含まれない。

執行役員が、業績期間が終了する前に許容事由以外の事由によりテルストラを退職した場合、当該業績連動型行使権は失効する。また、業績期間が終了してから、業績連動型行使権が権利確定する前に特定のクロージャ(マルス)事由が発生した場合にも、業績連動型行使権が失効する可能性がある。

() 現金受給権 (現金決済型)

2020年6月30日現在、当社グループは2019事業年度に許容事由により退職した元執行役員に対して付与された現金受給権の未行使残高に関連する負債を4百万豪ドル(2019事業年度:4百万豪ドル)計上している。

(b) リテンション権 (持分決済型)

2019事業年度において、テルストラは一度限りのリテンション権を適格従業員に付与した。2020年6月30日現在、7,610,669個のリテンション権が有効である。

リテンション権は2018年8月に2つのトランシェにより割り当てられ、5,065,355個のリテンション権(40%)は2019年12月31日に権利が確定し、残る60%は2021年6月30日に権利が確定する予定である。リテンション権は業績基準の影響を受けない。権利確定期間中に支払われる配当金または配当金相当額はない見込みである。権利の保有者が関連する権利確定期間が終了する前に許容事由以外の事由によりテルストラを退職した場合、当該リテンション権は失効する。また、リテンション権が権利確定する前に特定のクロールバック(マルス)事由が発生した場合にも、リテンション権が失効する可能性がある。

(c) STI譲渡制限付株式

STI制度の下で適格執行役員へ支払われる実際のSTIの25%は、譲渡制限付株式として付与され、業績期間終了から3年間の譲渡制限付である。

譲渡制限付株式の執行役員への割当数の決定に業績基準が適用されるため、割当後には、譲渡制限付株式は他の業績基準により一切制約されない。譲渡制限期間中において、執行役員は、実際の付与日から譲渡制限付株式に係る議決権および配当を受取る権利を有するが、同期間中は当該株式を売買できない。

執行役員が関連する譲渡制限期間が終了する前に許容事由以外の事由によりテルストラを退職した場合、当該譲渡制限付株式の権利は失効する。また、該当する譲渡制限期間が終了してから、譲渡制限付株式が執行役員に譲渡される前にクロールバック(マルス)事由が発生した場合にも、譲渡制限付株式の権利を喪失する可能性がある。

(d) 従業員持株制度 (以下「ESP」という。) 譲渡制限付株式 (持分決済型)

ESPに基づき提供された譲渡制限付株式は、特定の適格従業員(執行役員はESPの対象外とされた)に対して無償で割り当てられた。

従業員の代わりに受託者が譲渡制限期間の終了まで譲渡制限付株式を保有する。オーストラリアの居住者である従業員について、当該株式は割当日から3年または制度加入従業員の雇用が終了する日のどちらか早い時点で信託から解除される。受託者が信託内において当該譲渡制限付株式を保有しているが、従業員は、譲渡制限期間の終了まで当該株式に対する受益権(配当金、議決権、特別報酬および発行増資)を保持する。

当該譲渡制限付株式には業績基準が設けられていない。

(e) TESOP99 (持分決済型)

1998事業年度および2000事業年度における連邦政府保有株式売却の一環として、テルストラは、テルストラ普通株式をテルストラからの無利息貸付金で購入する機会を適格従業員に提供した。当該貸付金が全額返済されるまで、従業員に代わってテルストラ・イーエスオーピー・トラスティー・ピーティワイ・リミテッド（以下「TESOP受託者」という。）が当該株式を保有する。テルストラ従業員持株制度（以下「TESOP99」という。）は、2020年6月30日現在、2,024,900個（2019事業年度：2,903,300個）の未行使の資本性金融商品を有しており、その公正価値は合計6百万豪ドル（2019事業年度：11百万豪ドル）である。本制度による当社グループの経営成績に対する重要な影響はなかった。

2020年6月30日現在の従業員に対する株式貸付金残高は7百万豪ドル（2019事業年度：10百万豪ドル）であり、未返済である加重平均貸付金は1株当たり3.27豪ドル（2019事業年度：3.39豪ドル）である。

5.2.2 公正価値測定**(a) EVP譲渡制限付株式**

EVP譲渡制限付株式は、取締役会が承認した2020事業年度の確定済の豪ドル建業績に基づき測定され、最終的な株式数が2020年11月に割り当てられる。1株当たりの見積公正価値は3.44豪ドル（2019事業年度：2.95豪ドル）である。

(b) EVP業績連動型行使権

表Cは、付与日現在のEVP業績連動型行使権の公正価値を測定するために用いた入力値の加重平均を示している。

表C テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
測定日	2019年8月	2018年10月
株価	3.87豪ドル	3.11豪ドル
リスク・フリー・レート	0.67%	2.26%
配当利回り	5.22%	6.14%
予想期間	4.9年	4.7年
予想株価ボラティリティ	19%	20%
公正価値	1.91豪ドル	1.98豪ドル

予想株価ボラティリティとは、ある期間中において株価が変動すると予想される金額の程度である。これは、測定日までの一定期間における株価終値の日次の年率換算ヒストリカル・ボラティリティに基づいている。

(c) リテンション権

2020事業年度に付与されたリテンション権はない。

表D テルストラ・グループ	リテンション権
	2019年
測定日	2018年 8 月
株価	3.08豪ドル
リスク・フリー・レート	1.99%
配当利回り	5.84%
予想期間	2.3年
公正価値	2.71豪ドル

5.2.3 損益に認識された費用

従業員給付費用に関する詳細は注記 2.3 を参照のこと。

5.2.4 認識および測定

当社グループの持分決済型の各持株制度において、当社グループは付与日現在の資本性金融商品の公正価値を測定し、関連する権利確定期間にわたって費用を損益計算書に認識するとともに、同額を株式持分（すなわち、資本金）の増加として計上している。当該費用は、権利確定の実際水準および予想水準を反映するよう調整される。

付与日とは、従業員とテルストラとの間に制度の契約条件に関して共通の理解がある中で、従業員がこのオファーを受諾した日である。これは、従業員への資本性金融商品の割当前に発生する場合が多い。

当社グループの資本性金融商品の公正価値は、個々の制度の条件を考慮の上、計算されており、以下のとおりである。

資本性金融商品	公正価値アプローチ
譲渡制限付株式	当社グループは、取締役会により承認された確定済の豪ドル建業績を参照して報酬の価値を測定する
業績連動型行使権	ブラック・ショールズ方式およびモンテ・カルロ・シミュレーションを利用
リテンション権	付与日のテルストラ株式の市場価値（付与日から割当日までの間に生じなかった見積配当金を除く）

現金決済型取引の報酬については公正価値で負債が認識される。公正価値は、当初、および決済日までの各報告日に測定され、その結果生じた公正価値の変動は損益計算書の従業員給付費用に認識される。

5.3 退職後給付

当社グループは、従業員向けの確定給付年金制度および確定拠出年金制度に参加もしくは拠出している。本注記では、テルストラ・スーパー退職年金制度（以下「テルストラ・スーパー」という。）の確定給付制度についての詳細情報を提供する。

当社グループのテルストラ・スーパーへの雇用主の拠出金は、法律上の要求事項にしたがいテルストラ・スーパーのアクチュアリーの助言に基づいている。決算日現在の純確定給付制度資産／債務は、テルストラ・スーパーの投資対象の評価およびテルストラ・スーパー加入者への当社グループの債務による影響も受ける。

5.3.1 純確定給付制度資産／債務

表Aは、財政状態計算書上認識されている当社グループの純確定給付制度資産／（債務）の詳細を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
確定給付制度資産の公正価値	1,781	2,108
確定給付債務の現在価値	1,666	1,884
純確定給付資産	115	224
以下に帰属：		
テルストラ・スーパー	123	232
その他	(8)	(8)
	115	224

5.3.2 テルストラ・スーパー退職年金制度（以下「テルストラ・スーパー」という。）

テルストラ社は、オーストラリア健全性規制庁による退職年金業監督法に準拠した規制基金であるテルストラ・スーパーに参加している。

テルストラ・スーパーの取締役会は、投資判断も含め、当該制度を運営し、管理している。

テルストラ・スーパーには、確定給付型と確定拠出型の両方がある。確定給付型は新規加入者を受け付けておらず、勤続年数および最終平均給与に基づく給付を一括払いで供与している。退職後給付には、医療費の支給は含まれていない。

年1回、当社グループは有資格のアクチュアリーに確定給付債務の現在価値の計算を依頼している。

確定給付型に対する拠出水準は、テルストラが、アクチュアリーの助言を受けてテルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッド（以下「受託者」という。）と相談した上で決定する。このような拠出水準は、加入者および受給者に発生する給付が、満期日には確実に全額積立てられるよう設計されている。各確定給付型の加入者が受取る給付金は、各従業員の勤続年数、最終平均給与、雇用主および従業員の拠出金等の要素を考慮する。

テルストラ・スーパーは、オーストラリアのインフレ、信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクにさらされている。市場リスクには、金利リスク、株価リスクおよび外国為替リスクが含まれる。確定給付制度の予測給付債務に見合うよう資産ポートフォリオを分散化させるのが基金の戦略的投資方針である。

(a) 確定給付制度資産の公正価値の増減の調整

表Bは、確定給付制度資産の公正価値の期首残高と期末残高の調整を示している。

表B テルストラ・スーパー	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
期首現在の確定給付制度資産の公正価値	2,108	2,423
雇用主拠出金	15	31
加入者拠出金	24	28
支払給付金(拠出金に対する課税を含む)	(400)	(465)
税引後年金制度費用	(7)	(7)
年金制度資産の利息収益	49	82
資産の実際の(損失)/利益	(8)	16
期末現在の確定給付制度資産の公正価値	1,781	2,108

(b) 全額積立型確定給付債務の現在価値の増減の調整

表Cは、確定給付債務の現在価値の期首残高と期末残高の調整を示している。

表C テルストラ・スーパー	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
期首現在の確定給付債務の現在価値	1,876	2,173
当期勤務費用	61	65
利息費用	45	74
加入者拠出金	10	13
過去勤務（収益）	(8)	(10)
支払給付金	(400)	(465)
財務上の仮定の変更による年金数理差異	49	2
人口統計上の仮定の変更による年金数理差異（益）	1	(2)
実績による年金数理差異	24	26
期末現在の全額積立型確定給付債務の現在価値	1,658	1,876

確定給付制度資産の実際の収益率は1.5%（2019事業年度：3.7%）であった。

その他の包括利益に認識された、テルストラ・スーパーに係る年金数理差異（純額）は82百万豪ドル（2019事業年度：10百万豪ドルの差異（純額））となった。

事業再編プログラムを実施した結果、当社グループは人員整理の対象となった従業員に関連する確定給付制度債務を精算し、精算に係る収益8百万豪ドル（2019事業年度：10百万豪ドル）を認識した。この金額は過去勤務費用（収益）として表示されている。

(c) 制度資産の種類

表Dは、制度資産合計の公正価値における加重平均資産配分比率を、当該資産の内容およびリスクに基づいた分類毎に示したものである。

表D テルストラ・スーパー	6月30日現在	
	2020年	2019年
	%	%
資産配分		
資本性金融商品		
オーストラリア国内株式 ¹	6	7
外国株式 ¹	7	8
未公開株式	2	3
負債性金融商品		
固定利付 ¹	63	58
不動産	9	8
現金および現金同等物	11	11
その他	2	5
	100	100

1 当該資産には活発な市場における相場価格がある。

() 関連当事者の開示

2020年6月30日現在、テルストラ・スーパーは、テルストラ社の株式49,396,553株（2019事業年度：51,190,265株）を所有し、その取得原価は184百万豪ドル（2019事業年度：145百万豪ドル）、市場価値は155百万豪ドル（2019事業年度：197百万豪ドル）であった。2020年6月30日現在、当該株式は全て、全額払込済であった。2020事業年度に当社グループがテルストラ・スーパーに支払った配当金は、8百万豪ドル（2019事業年度：8百万豪ドル）であった。当社グループは、テルストラ・スーパーの受託者であるテルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドの持分の100%を所有している。

テルストラ・スーパーは、テルストラ社が発行した約束手形および社債も保有している。当該証券は、2020年6月30日現在、取得原価が16百万豪ドル（2019事業年度：14百万豪ドル）、市場価値は17百万豪ドル（2019事業年度：15百万豪ドル）であった。

テルストラ・スーパーによるテルストラ株式、約束手形およびテルストラ社債の全ての売買については独立企業間取引と同様の条件で行われており、受託者および／または投資マネージャーがテルストラ・スーパーの加入者に代わり決定する。

(d) 数理計算上の仮定および感応度分析

確定給付制度	<p>当社グループの確定給付債務の算定に使用する以下の主要な仮定を決定するに当たり、経営者の判断が用いられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来給与の予想平均上昇率2.5%（2019事業年度：2.5%） ・割引率2.1%（2019事業年度：2.4%） <p>当社グループは8年物（2019事業年度：8年物）優良社債の利回りを利用して割引率を決定した。これは、当該社債の期間が確定給付債務の期間と最も近いためである。</p> <p>テルストラ・スーパーの昇給率の仮定は、昇給の長期予想を反映している。</p> <p>上記の見積りと実績に差異が生じることが判明した場合、翌報告期間の残高に重大な影響を及ぼす可能性がある。</p>
--------	--

表Eは、各仮定を1パーセンテージ・ポイント（以下「1pp」という。）増減させた場合の、2020年6月30日現在の確定給付債務の増加／（減少）額の要約である。

表E テルストラ・スーパー	確定給付債務	
	1pp増加	1pp減少
	百万豪ドル	百万豪ドル
割引率	(109)	125
将来給与の予想上昇率	86	(77)

(e) 雇用主拠出金

当期において当社グループが支払った拠出金の合計は、テルストラ・スーパーのアクチュアリーの見解に従い、確定給付型に対して拠出率5%（2019事業年度：8%）で、合計15百万豪ドル（2019事業年度：31百万豪ドル）であった。

当社グループは、2021事業年度における当社グループの確定給付型に対して、拠出率5%で拠出すると見込んでいる。当該拠出率は、2021事業年度における市況および年金数理レビューによって変更される可能性がある。

表Fは、将来において確定給付債務から支払われる給付金の予想比率を示している。

表F テルストラ・スーパー	6月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	%	%
1年未満	13	7
1年から4年	22	24
5年から9年	23	23
10年から19年	36	39
20年以降	6	7
	100	100

報告期間末現在における確定給付債務の加重平均期間は8年（2019事業年度：9年）である。

5.3.3 その他の確定給付年金制度

当社グループの被支配会社も、積立型と非積立型の両方の確定給付年金制度に加入しているが、それらは、個別としてもまた合計としても、重要性に乏しい。

5.3.4 認識および測定

(a) 確定拠出制度

確定拠出年金制度に対する債務は、最低法定要件およびその他の義務に従った拠出を行うことに限定されている。拠出金は、支払債務が生じた時点で、損益計算書に費用計上される。従業員による勤務の提供の結果、当社グループに将来の支払債務が生じる場合に、負債を認識する。

(b) 確定給付制度

() テルストラ・スーパー退職年金制度

当社グループは現在、テルストラ・スーパー退職年金制度に基づき、退職後確定給付年金制度に資金を拠出している。

報告日現在において、年金制度資産の公正価値が確定給付債務の現在価値を下回っている場合、当該純不足額は負債として認識される。その逆の場合、当該純剰余金は資産として認識される。当社グループは将来の拠出の減額または現金還付の形で利用可能な将来の資金を生成するための剰余金を管理することができる範囲で、当該資産を認識している。

アクチュアリーは、年金制度の確定給付債務の現在価値を見積るために予測単位積増方式を使用している。この方式では、勤続年数が1年増す毎に受給する権利の単位も1つ増える。最終的な給付債務を算定するために、単位毎に分けて測定される。優良社債に基づく利率を用いて将来の見積現金支出額を割引くことによって、現在価値が決定される。

当社グループでは、その他の包括利益に直接認識される年金数理差異を除き、全ての確定給付費用は損益計算書に認識される。

年金数理差異は、報告日現在の各確定給付年金制度の年金数理評価に基づいている。年金数理差異は、年金数理上の仮定の変化の影響に加え、将来の結果に関する過去の年金数理上の仮定と実際の結果との差異を表している。

5.4 経営幹部の報酬

経営幹部とは、テルストラ・グループの事業活動の計画、指示および管理に関する権限および責任を有する者をいう。経営幹部は以下の構成からなると考えられる。

- ・テルストラ社の非業務執行取締役
- ・最高業務執行役員（以下「CEO」という。）の上級管理職チームのメンバー（CEOを含む）である特定の執行役員

本注記では、2020事業年度および2019事業年度において当社グループの経営幹部に提供された報酬の総額を要約しており、経営幹部およびその関連当事者とのその他の取引に関する情報も提供している

5.4.1 経営幹部報酬総額

2020事業年度および2019事業年度において、当社グループの経営幹部に提供された報酬の総額は以下のとおりであった。

テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	千豪ドル	千豪ドル
短期従業員給付	18,052	20,531
退職後給付	301	309
その他の長期給付	555	316
退職給付	1,100	2,865
株式報酬	5,826	3,527
	25,834	27,548

経営幹部の報酬に関する詳細については、取締役会報告書の一部を成す報酬報告書を参照のこと。

5.4.2 当社グループの経営幹部およびその関連当事者とのその他の取引

2020事業年度および2019事業年度において、通常の取引条件に基づいて行われた些少な国内の取引を除き、当社グループの経営幹部およびその関連当事者とのその他の取引はなかった。

6. 出資

本セクションでは、当社グループの構造を概説しており、被支配会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の情報を含んでいる。また、かかる投資の変更ならびに当社グループの当期の財政状態および経営成績に及ぼす影響の詳細を示している。また、重要なジョイント・ベンチャーおよび関連会社の経営成績も含んでいる。

6.1 被支配会社に対する投資

6.1.1 被支配会社に対する投資の一覧表

表Aは、利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益（以下「EBITDA」という。）に占める割合を参照して決定された2020年6月30日現在の重要な被支配会社（または当該会社に対する所有持分の変動）を記載している。所有持分比率は、子会社の直接親会社および最終親会社によるそれぞれの関連する持分比率を表している。

被支配会社の全リストは、www.telstra.com/investorで入手できる。

表A テルストラ・グループ 会社名	会社設立国	直接親会社 持分比率		最終親会社 持分比率	
		6月30日現在		6月30日現在	
		2020年	2019年	2020年	2019年
		%	%	%	%
最終親会社					
テルストラ・コーポレーション・リミテッド	オーストラリア				
被支配会社					
アジア・グローバル・クロッシング・ファイナンス・カンパニー・リミテッド	バミューダ	100.0	100.0	100.0	100.0
アジア・ネットコム・パクネット（アイルランド）リミテッド	アイルランド	100.0	100.0	100.0	100.0
ブリッジ・ポイント・コミュニケーションズ・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・ヘルス・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
フレッドITグループ・ピーティワイ・リミテッド ^{1,2}	オーストラリア	50.0	50.0	50.0	50.0
ニート・イーコマース・ソリューションズ・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	67.4	67.4	67.4	67.4
02 ネットワークス・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
ウーヤラ・ホールディングス・インク ⁵	米国	-	100.0	-	100.0
パシフィック・ビジネス・ソリューションズ（チャイナ） ^{1,2,4}	中国	50.0	50.0	50.0	50.0
パクネット・ケーブル・リミテッド	バミューダ	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネット・インターネット（A）ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネット・インターネット（ホンコン）リミテッド	香港	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネット・リミテッド	バミューダ	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネット・ネットワークス（フィリピン）インク	フィリピン	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネット・ネットワーク（UK）リミテッド	英国	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネット・ネットワーク・リミテッド	バミューダ	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネット・サービス（A）ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0

表A(続き) テルストラ・グループ	会社名	会社設立国	直接親会社 持分比率		最終親会社 持分比率	
			6月30日現在		6月30日現在	
			2020年	2019年	2020年	2019年
			%	%	%	%
バクネットサービス・ジャパン株式会社 ³	日本		100.0	100.0	100.0	100.0
ピーティー・テルトラネット・アプリカシ・ソルシ ^{1,4}	インドネシア		49.0	49.0	49.0	49.0
テルストラ・ブロードキャスト・サービス・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・ケーブル(ホンコン)リミテッド	香港		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・グローバル(ホンコン)リミテッド	香港		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・インク	米国		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・インターナショナル(オーストラリア)リミテッド	オーストラリア		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・インターナショナル・リミテッド	香港		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・インターナショナル・フィリピン・インク	フィリピン		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・インターネット(S)ピーティイー・リミテッド	シンガポール		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・アイビジョン・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・ジャパン株式会社	日本		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・リミテッド	英国		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・マルチメディア・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・ペイTV・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・サービス(台湾)インク ³	台湾		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・サービス(USA)インク	米国		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・サービス・アジア・パシフィック(ホンコン)リミテッド	香港		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・シンガポール・ピーティイー・リミテッド	シンガポール		100.0	100.0	100.0	100.0
サビオ・ピーティワイ・リミテッド ¹	オーストラリア		51.0	51.0	51.0	51.0
テルストラ・テレコミュニケーションズ・プライベート・リミテッド ⁴	インド		74.0	74.0	74.0	74.0
テルストラ・ウェブ・ホールディングス・インク ³	フィリピン		64.0	64.0	64.0	64.0

1 当社グループは、取締役会における意思決定能力を通じてこれらの企業を支配している。

2 これらの企業は監査を受けているが、監査人は当社グループのオーストラリアの法定監査人であるアーンスト・アンド・ヤングではない。

3 これらの企業に対する投資は、様々な事業体により保有されている。反映されている直接親会社持分比率は、テルストラ・コーポレーション・リミテッドによる最終的な所有持分を表している。

4 これらの企業の報告日は、12月31日である。ただし、テルストラ・テレコミュニケーションズ・プライベート・リミテッドの報告日については、3月31日である。

5 当社グループは、これらの事業体を当期中に処分した。

6.1.2 相互保証契約

テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよび以下に記載された各完全所有子会社（以下「クローズド・グループ」と総称する。）は、ASICの法的文書：「ASICの企業（完全所有会社に関する）通達2016/785号」（以下「ASIC通達」という。）に規定された相互保証契約（以下「契約」という。）の当事者である。

当該契約は、クローズド・グループ内の各企業が、クローズド・グループ内の他の企業が解散する場合に当該企業の債務を全額支払うことを保証するものである。

ASIC通達に従って、クローズド・グループ内の完全所有子会社は、個別の財務書類、取締役会報告書および監査報告書を作成し、提出する義務を免除される。

本セクションに開示されている包括利益計算書および財政状態計算書は、クローズド・グループの連結業績を表している。

以下の企業が当該契約の当事者であり、クローズド・グループの一部を構成している。

- ・テルストラ・コーポレーション・リミテッド
- ・ブリッジ・ポイント・コミュニケーションズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・クラウド・ソリューションズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・メリックス・ニューコー・ピーティワイ・リミテッド
- ・モバイル・トラッキング・アンド・データ・ピーティワイ・リミテッド
- ・エムティーデータ・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド
- ・ネットワーク・デザイン・アンド・コンストラクション・リミテッド
- ・02 ネットワークス・ピーティワイ・リミテッド
- ・パクネット・インターネット（A）ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ブロードキャスト・サービス・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・コミュニケーションズ・リミテッド
- ・テルストラ・パープル・ピーティワイ・リミテッド（旧テルストラ・デジタル・イノベーション・グループ・ピーティワイ・リミテッド）
- ・テルストラ・ヘルス・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・インターナショナル（オーストラリア）リミテッド
- ・テルストラ・マルチメディア・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ペイTV・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・プラス・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・サービス・ソリューションズ・ホールディングス・リミテッド
- ・テルストラ・ソフトウェア・グループ・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ベンチャーズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・バーチャル・マシーン・テクノロジー・ピーティワイ・リミテッド

メリックス・ニューコー・ピーティワイ・リミテッドは2020年3月19日に仮契約により当該契約の当事者に加えられ、クローズド・グループの一部を構成するようになった。

ディーシーエー・eヘルス・ソリューションズ・ピーティワイ・リミテッド、アイケアヘルス・ピーティワイ・リミテッド、クラウド・ソリューションズ（ナショナル）ピーティワイ・リミテッド、エムエスシー・モビリティ・ピーティワイ・リミテッドおよびテルストラ・アイビジョン・ピーティワイ・リミテッドの各社を当該契約の当事者から外すために2019年12月19日にASICに提出されていた取消証書が、2020年6月20日に発効し、その時点でこれらの企業はクローズド・グループの一員ではなくなった。

上記以外に、（ASIC通達に規定されている）広義のクローズド・グループの加盟企業はなかった。テルストラ・ファイナンス・リミテッドは当該契約における受託者であるが、クローズド・グループまたは広義のクローズド・グループの加盟企業ではない。

当該クローズド・グループの加盟企業の連結財政状態計算書および連結包括利益計算書は、それぞれ表Bおよび表Cに表示されている。これには、テルストラ・ファイナンス・リミテッドは含まれていない。クローズド・グループ加盟企業間の取引は、全て消去されている。

表B クローズド・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動資産		
現金および現金同等物	489	544
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	4,330	4,597
繰延契約コスト	78	95
棚卸資産	398	431
デリバティブ金融資産	147	179
前払金	211	412
流動資産合計	5,653	6,258
非流動資産		
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	1,429	790
繰延契約コスト	1,354	1,232
棚卸資産	28	35
投資 - 被支配会社	3,165	2,597
投資 - 持分法適用	909	1,306
投資 - その他	16	19
有形固定資産	20,567	21,245
使用権資産	2,823	-
無形資産	6,138	5,970
デリバティブ金融資産	2,011	2,083
確定給付年金資産	123	232
非流動資産合計	38,563	35,509
資産合計	44,216	41,767
流動負債		
買掛債務およびその他支払債務	3,528	4,095
従業員給付引当金	710	790
その他引当金	123	102
リース負債	553	-
借入金	3,951	3,242
デリバティブ金融負債	54	57
未払税金	209	96
契約負債およびその他前受収益	1,522	1,575
流動負債合計	10,650	9,957
非流動負債		
その他支払債務	4	68
従業員給付引当金	126	157
その他引当金	135	145
リース負債	2,485	-
借入金	14,465	14,932
デリバティブ金融負債	320	283
繰延税金負債	1,546	1,461
契約負債およびその他前受収益	613	660
非流動負債合計	19,694	17,706
負債合計	30,344	27,663
純資産	13,872	14,104
株主持分		
資本金	4,451	4,447
積立金	19	(47)
利益剰余金	9,402	9,704
クローズド・グループに帰属する株主持分	13,872	14,104

表C クローズド・グループ	6月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
収益		
売上高(金融収益を除く)	22,219	23,803
その他収益	2,346	2,534
	24,565	26,337
費用		
労務費	3,653	4,843
購入商品および購入サービス	8,324	8,307
金融資産に係る純減損損失	200	179
その他費用	3,686	5,686
	15,863	19,015
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純(損失)/利益に対する持分	(307)	8
	16,170	19,007
利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益(EBITDA)	8,395	7,330
減価償却費および償却費	4,973	3,995
利息および法人所得税控除前利益(EBIT)	3,422	3,335
金融収益	275	241
金融費用	1,022	804
純金融費用	747	563
	2,675	2,772
税引前当期利益		
法人所得税	965	942
当期利益	1,710	1,830
クローズド・グループの損益計算書に組替られない項目		
利益剰余金		
確定給付年金制度に係る年金数理差異	(82)	(10)
確定給付年金制度に係る年金数理差異に対する法人所得税	25	3
資本性金融商品の公正価値積立金		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品に対する評価益	-	3
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	16	66
資本性金融商品の公正価値変動に係る法人所得税	(2)	(22)
	(43)	40
翌期以降にクローズド・グループの損益計算書に組替られる可能性がある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	54	3
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動に係る法人所得税	(16)	(1)
外貨ベース・スプレッドの価値の変動	(6)	(22)
外貨ベース・スプレッド積立金の変動に係る法人所得税	2	7
	34	(13)
クローズド・グループに帰属するその他の包括利益合計	(9)	27
クローズド・グループに帰属する当期包括利益合計	1,701	1,857

表Dは、クローズド・グループの利益剰余金について、期首残高から期末残高への調整を示している。

表D クローズド・グループ	6月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
クローズド・グループに帰属する期首利益剰余金	9,704	10,140
AASB第16号「リース」の適用による利益剰余金への影響	(2)	-
クローズド・グループに企業を追加することによる利益剰余金への影響	(2)	-
クローズド・グループから企業を除外することによる利益剰余金への影響	(48)	-
利益剰余金に認識される包括利益合計	1,653	1,823
配当金	(1,903)	(2,259)
クローズド・グループに帰属する期末利益剰余金	9,402	9,704

6.1.3 被支配信託受益証権の売却

2020事業年度において、当社グループは、テルストラが設立した不動産信託であるエクステンジ・トラスト（オーストラリアにある36のテルストラエクステンジで構成されたポートフォリオを保有）に対する49%の少数持分。当該不動産信託の受託者は当社グループの完全所有被支配会社、メリックス・ニューコー・ピーティワイ・リミテッドである。テルストラは当該信託に対する支配を保持しているため、当該資産を引き続き連結している。少数持分の売却による合計698百万豪ドルの現金収入は、財政状態計算書の非支配株主持分として表示している。

6.2 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資

当社グループでは、持分法を用いてジョイント・ベンチャーおよび関連会社を会計処理している。持分法では、投資は取得原価で認識され、その後、損益に対する当社グループ持分（損益計算書に認識）およびその他の包括利益に対する当社グループ持分（包括利益計算書に認識）に応じて当該原価が調整される。通常、配当金を受取った場合は、投資の帳簿価額が減少する。

ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する持分法が適用される投資の帳簿価額の変動を表Aに要約する。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在			
	ジョイント・ベンチャー		関連会社	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
期首投資帳簿価額	348	296	950	941
追加	28	29	5	-
処分	-	-	(4)	-
損益計算書に認識された減損損失(純額)	-	(2)	-	-
	376	323	951	941
純(損失)/利益に対する持分	(9)	(6)	(296)	18
分配金に対する持分	(117)	(35)	(18)	(9)
積立金に対する持分	16	66	(6)	-
期末投資帳簿価額	266	348	631	950

2020事業年度における純損失に対する持分には、当社グループのエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対する投資の減損308百万豪ドルが含まれる。詳細については、注記6.2.1を参照のこと。

ジョイント・ベンチャーにおける積立金に対する持分には、当社グループのその他の包括利益に対する持分16百万豪ドル(2019事業年度:66百万豪ドル)が含まれる。

6.2.1 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資の一覧

表Bは、当社グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資、被投資先の主たる事務所の所在地／会社設立国ならびに所有持分の一覧である。

表B テルストラ・グループ	会社名	主要事業	主たる事務所の所在地／会社設立国	所有持分	
				6月30日現在	
				2020年	2019年
				%	%
ジョイント・ベンチャー					
	リーチ・リミテッド(a)	国際相互接続サービス	バミューダ	50.0	50.0
	3GISピーティワイ・リミテッド	旧3GISパートナーシップの マネジメント(営業停止中)	オーストラリア	50.0	50.0
	プロクオ・ピーティワイ・リミテッド	小規模事業者向けデジタル市場	オーストラリア	45.0	45.0
	テルストラ・ベンチャーズ・ファンド・エル・ピー	ベンチャー・キャピタル	ガーンジー	62.5	62.5
関連会社					
	オーストラリア・ジャパン・ケーブル・ ホールディングス・リミテッド(a)	ネットワーク・ケーブル・ プロバイダー	バミューダ	46.9	46.9
	テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッド	退職年金信託	オーストラリア	100.0	100.0
	プロジェクト・サンシャイン・ピーティワイ・ リミテッド	センシス・ピーティワイ・ リミテッド(電話番号案内サービ スの持株会社)	オーストラリア	30.0	30.0
	エネパス(グループ・ホールディングス) ピーティイー・リミテッド(a)	トレーディング・タレットおよび 呼び出しソフトウェア・プロバイ ダー	シンガポール	28.1	28.1
	ファームエクス・ピーティワイ・リミテッド(c)	インターネット経由の 受発注ゲートウェイ	オーストラリア	-	15.0
	アジア・ネットコム・フィリピン・ コーポレーション(a)	現物資産の所有	フィリピン	40.0	40.0
	デイクム・クロッシング・コーポレーション(a)	ネットワーク・ケーブル・ プロバイダー	韓国	49.0	49.0
	デジタル・クロッシング・インク(a)	電気通信サービス	フィリピン	48.0	48.0
	ビボタル・ラボズ・シドニー・ピーティワイ・ リミテッド(a)	ソフトウェア開発	オーストラリア	20.0	20.0
	エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・ リミテッド(d)	有料テレビ	オーストラリア	35.0	35.0
	パシフィック・キャリッジ・ホールディングス・リミ テッド(a)(b)	ネットワーク・ケーブル・ プロバイダー	オーストラリア	25.0	-
	パシフィック・キャリッジ・ホールディングス・リミ テッド・インク(a)(b)	ネットワーク・ケーブル・ プロバイダー	オーストラリア	25.0	-
	サザン・クロス・ケーブルズ・ホールディングス・リミ テッド(a)(b)	ネットワーク・ケーブル・ プロバイダー	オーストラリア	25.0	-

投資に対する 重要な影響力	<p>当社グループでは、経営者の判断により、テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドの持分の100%を所有しているにもかかわらず、同社を支配していないとの結論に至った。</p> <p>テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドは、テルストラ・スーパー退職年金制度の受託者である。当社グループが取締役会を支配していないため、テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドを連結していない。取締役会は、雇用主代表と加入者代表が同数で構成されており、独立した者が議長を務める。関連する活動についての当社グループの議決権は44%で、これは取締役会における当社グループの代表権に相当する。したがって、当該会社は当社グループが重要な影響力を有するため、関連会社に分類されている。</p>
--------------------------	--

(a) 報告日が異なるジョイント・ベンチャーおよび関連会社

以下のジョイント・ベンチャーおよび関連会社は、当社グループの2020事業年度の報告日である6月30日と報告日が異なる。

- ・リーチ・リミテッド - 12月31日
- ・オーストラリア - ジャパン・ケーブル・ホールディングス・リミテッド - 12月31日
- ・アジア・ネットコム・フィリピン・コーポレーション - 12月31日
- ・デイコム・クロッシング・コーポレーション - 12月31日
- ・デジタル・クロッシング・インク - 12月31日
- ・エネパス（グループ・ホールディングス）ピーティイー・リミテッド - 3月31日
- ・ピボタル・ラボズ・シドニー・ピーティワイ・リミテッド - 1月31日
- ・パシフィック・キャリッジ・ホールディングス・リミテッド - 12月31日
- ・パシフィック・キャリッジ・ホールディングス・リミテッド・インク - 12月31日
- ・サザン・クロス・ケーブルズ・ホールディングス・リミテッド - 12月31日

報告日が異なっているのは、管轄地域の要件を満たすためである。6月30日現在において作成された財務書類は持分法適用目的で使用されている。別途記載がない限り、報告日が異なるジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する当社グループの、当該報告日現在における持分は、6月30日現在の持分と同じである。

(b) 取得

2019年10月1日に、以下の企業が関連会社として取得された。

- ・パシフィック・キャリッジ・ホールディングス・リミテッド
- ・パシフィック・キャリッジ・ホールディングス・リミテッド・インク
- ・サザン・クロス・ケーブルズ・ホールディングス・リミテッド

(c) 処分

当社グループは2020年4月2日にファームエックス・ピーティワイ・リミテッドに対する投資を売却した。

投資の共同支配	<p>当社グループでは、経営者の判断により、テルストラ・ベンチャーズ・ファンド・エル・ピーを共同支配しているとの結論に至った。当社グループは、出資約束金ベースでパートナーシップ持分の62.5%を所有しているが、当該事業体に係る重要な意思決定を行うには、諮問委員会（当社グループは2議席のうち1議席を保有）における全会一致の承認か、出資約束金の75%以上の賛成が必要となる。</p>
---------	--

(d) エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッド

テルストラは、有料テレビ放送およびストリーミング・サービスを提供する関連会社であるエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対して35%の持分を有している。エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対するテルストラの持分は、連結財務書類において持分法を適用して会計処理されている。

表Cは、エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドおよびその被支配会社の2020事業年度の財務情報を、オーストラリア会計基準に準拠して作成された連結経営財務書類に基づき要約したものである。開示されている情報は、エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドの財務書類に表示されている金額を反映しており、当該金額に対するテルストラの持分は反映していない。この経営財務情報は、持分法適用時にテルストラが行った調整を反映するように調整されている。これには、公正価値調整、会計方針の相違に応じた修正および当社グループの投資の減損が含まれる。

表C エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッド	6月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動資産	530	733
非流動資産	4,563	5,324
流動負債	(763)	(1,185)
非流動負債	(3,182)	(2,628)
株主持分	1,148	2,244
株主持分に対するテルストラの持分35%(2019事業年度:35%)	402	785
持分法調整額	28	(20)
テルストラの投資の帳簿価額	430	765
収益	2,801	3,078
営業費用	(3,893)	(3,087)
税引前損失	(1,092)	(9)
法人所得税収益/(費用)	7	3
当期損失	(1,085)	(6)
その他の包括利益	(16)	(3)
当期包括利益合計	(1,101)	(9)
持分法調整額	143	(20)
修正後当期包括利益	(958)	(29)
当期包括利益に対するテルストラの持分(35%)	(335)	(10)

2020事業年度において、エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対する当社グループの投資に減損が生じ、当事業年度のジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純損失に対する持分として308百万豪ドルの損失が認識された。この減損は、混乱する業界の課題と、COVID-19パンデミックの影響により、世界中でスポーツ競技が延期され、飲食店が一時的に閉鎖され、広告主が投資に対する慎重な検討を迫られたことなどを反映したものであった。

6.2.2 その他のジョイント・ベンチャーおよび関連会社

表Dは、財務情報の合計に対する当社グループの持分を示している（持分法適用が中止されているジョイント・ベンチャーおよび関連会社を含む）。

表D テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度 / 6月30日現在			
	ジョイント・ベンチャー		関連会社	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
投資帳簿価額	266	348	631	950
当社グループの持分：				
当期(損失) / 利益	(12)	(5)	(294)	20
その他の包括利益	13	61	(6)	(1)
包括利益合計	1	56	(300)	19

6.2.3 持分法適用の中止

表Eは、企業が計上した損失および／または持分法上の帳簿価額の減少により、持分法の適用が中止され、当該投資がゼロで計上されている、当社グループ企業の当期および累積の利益／（損失）に対する当社グループの未認識の持分を示している。

表E テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度			
	当期	累積	当期	累積
	2020年	2020年	2019年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
ジョイント・ベンチャー				
リーチ・リミテッド	(3)	(550)	1	(547)
関連会社				
オーストラリア・ジャパン・ケーブル・ホールディングス・リミテッド	2	(67)	2	(69)
	(1)	(617)	3	(616)

6.2.4 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社との取引

表Fは、損益計算書および財政状態計算書に計上された当社グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社との取引の詳細を示している。

表F テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度 / 6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
収益		
商品売上およびサービス売上	202	201
受取配当金	1	-
費用		
商品購入およびサービス購入	845	859
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債務に係る支払利息	8	8
6月30日現在の受取債権合計		
流動		
売上債権	39	41
その他受取債権	52	-
非流動		
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債権	24	8
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債権に対する引当金	(8)	(8)
	16	-
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債権に対する引当金の変動		
期首残高	(8)	(7)
為替換算差額	-	(1)
期末残高	(8)	(8)
6月30日現在の支払債務合計		
流動		
買掛債務	147	163
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債務	89	-
非流動		
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債務	1	79

(a) 商品売上およびサービス売上ならびに商品購入およびサービス購入

当社グループは、そのジョイント・ベンチャーおよび関連会社との間で、商品およびサービスの売買ならびに利息の受取および支払を行っている。当該取引は通常の事業活動の範囲内で通常の商取引の条件に基づいて行われている。

2020事業年度における当社グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社との個別に重要性のある取引の詳細は以下のとおりである。

- ・当社グループは、フォクステルから706百万豪ドル（2019事業年度：777百万豪ドル）の有料テレビ・サービスを購入した。当該購入は、当社グループにおいて継続中の製品の束の販売イニシアティブの一環として、既存の顧客に対して有料テレビのコンテンツを含むフォクステルのサービスの再販売を可能にするためのものであった。
- ・当社グループは、フォクステルに38百万豪ドル（2019事業年度：35百万豪ドル）のブロードバンド・システム・サービスおよび57百万豪ドル（2019事業年度：55百万豪ドル）のホールセール・サービスを販売した。

(b) ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債権

ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対して実行された貸付金は、エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対する16百万豪ドル（2019事業年度：ゼロ）およびリーチ・リミテッドに対する8百万豪ドル（2019事業年度：8百万豪ドル）の貸付金に関連している。

2020年2月、当社グループはエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドとの間に劣後ローン契約を締結しており、これにより、当社グループはエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対して上限170百万豪ドルの融資枠を市場金利で提供する。当該融資枠の期日は2027年12月22日である。2020年6月30日現在、当該融資枠に基づく引出額は16百万豪ドルであった。

リーチ・リミテッドに供与した貸付金は無利息貸付金であり、PCCWリミテッドと当社グループの双方が12ヶ月前に通知した上で、返済される。当社グループは、リーチ・リミテッドが中期的に貸付金を返済できる状態にはないと考え、貸付金の回収不能部分に対する全額引当を行った。

(c) ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債務

2020年6月30日現在、当社グループは、当社グループの関連会社であるプロジェクト・サンシャイン・ピーティワイ・リミテッドとの金銭貸借契約に基づき、資産計上された利息を含む90百万豪ドル(2019事業年度:79百万豪ドル)の借入残高を有していた。当該借入金の金利は年率9.5%である。流動部分の89百万豪ドルは2020年12月31日に、非流動部分の1百万豪ドルは2024年7月30日に期日が到来する。

6.2.5 認識および測定

(a) ジョイント・ベンチャーに対する投資

ジョイント・ベンチャーとは、共同支配の取り決めであり、共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有していることをいう。ジョイント・ベンチャーに対する当社グループの持分は持分法を用いて会計処理されている。

(b) 関連会社に対する投資

この投資は、当社グループが重要な影響力を行使する能力を有しているが、意思決定を支配していない企業に対する投資である。関連会社に対する当社グループの持分は持分法を用いて会計処理されている。

(c) 持分法会計

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は、連結貸借対照表上、取得原価に、当該被投資会社の純資産に対する当社グループ持分の取得後の変動（減損損失控除後）を加算して計上される。関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資に係るのれんは、当該投資の帳簿価額に含められ、償却されない。損失に対するテルストラの持分が関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資を超過する場合、当該投資の帳簿価額はゼロまで減額され、それ以上の損失は認識されない。

持分法適用投資については、年1回または減損の兆候が生じている場合に減損テストが行われる。当社グループでは、減損評価の際、「使用価値」の算定を用いて投資の回収可能価額を決定するために経営者の判断を用いている。当該判断には、過去の実績と将来の予想に基づく、残存価値の測定に使用した成長率や割引率の選択が含まれる。

7. その他の情報

本セクションでは、他のセクションに記載されていないその他の情報や開示（外部監査人の報酬、コミットメントおよび偶発事象、親会社の開示、報告日後に発生した重要な事項など）を提供する。

7.1 その他の会計方針

7.1.1 将来の報告期間に適用される新会計基準

多くの新基準が2020年7月1日以降に開始する事業年度に適用される。これらは早期適用が認められているが、注記1.5に記載されたものを除き、連結財務書類の作成時に当社グループが早期適用した新基準または会計基準の改訂はなかった。

2019年5月、AASBは、AASB第2019-1号「オーストラリア会計基準の改訂 - 概念フレームワークへの参照」を公表し、2020年7月1日からテルストラ・グループに適用となる。当社グループでは、当該会計基準または最近公表された他の会計基準もしくは改訂のいずれかが、その適用により当社グループの経営成績に重要な影響を与えることはないと予想している。

7.1.2 為替換算

(a) 取引および残高

外貨建取引は取引日の直物為替レートで関連する機能通貨に換算される。報告日現在における外貨建受取債権または支払債務は報告日の市場為替レートで関連する機能通貨に換算される。発生した換算差損益は損益計算書に計上される。

公正価値で測定されている外貨建の非貨幣性項目（トレーディング目的保有ではない一部の資本性金融商品など）は、公正価値が算定される日の為替レートを用いて換算される。換算により生じる差額は、当該非貨幣性項目の公正価値の変動が認識される際に公正価値に係る損益の一部として計上される。

(b) 機能通貨が豪ドル以外の在外営業活動体の財務書類

当該在外営業活動体の財務書類は、以下の方法により豪ドル（当社グループの表示通貨）に換算される。

外貨額	為替レート
資産および負債（のれんおよび連結時に生じる公正価値調整を含む）	報告日のレート
株主持分項目	当初の投資実行日のレート
損益計算書	平均レート（または重要な識別可能な取引の場合は取引日のレート）

在外営業活動体の財務書類の換算により生じる為替差損益は、その他の包括利益に認識される。

7.2 監査人報酬

当社グループの外部監査人はアーンスト・アンド・ヤング（以下「EY」という。）である。財務書類の監査およびレビューに加えて、EYは年間を通じて他のサービスも提供している。本注記は、当社グループの外部監査人に対する報酬額の合計を詳述している。

テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
アーンスト・アンド・ヤング（オーストラリア）に対する報酬		
カテゴリー 1	7.741	7.192
カテゴリー 2	-	-
カテゴリー 3	2.009	3.160
カテゴリー 4	0.107	0.082
アーンスト・アンド・ヤング（オーストラリア）に対する報酬合計	9.857	10.434
アーンスト・アンド・ヤング（オーストラリア）の他の海外メンバー・ファームに対する報酬		
カテゴリー 1	2.429	2.256
カテゴリー 2	0.054	0.050
カテゴリー 3	-	-
カテゴリー 4	0.054	0.055
アーンスト・アンド・ヤング（オーストラリア）の他の海外メンバー・ファームに対する報酬合計	2.537	2.361
監査人報酬合計	12.394	12.795

企業および金融サービスに関する両院合同委員会によるオーストラリア監査規則に対する調査についての2019年の討議の後、監査報酬および非監査報酬の一貫した開示が提言された。

これにより当社グループは比較期間の残高を修正再表示し、監査報酬および非監査報酬を以下のカテゴリーで開示した。

- ・カテゴリー 1：当社グループの親会社およびグループの法定財務報告書の監査、および被支配会社の法定財務報告書の監査に対する、当社グループ監査人に支払われる報酬
- ・カテゴリー 2：監査人により提供されることが法律で義務付けられた保証業務に対する報酬
- ・カテゴリー 3：業務の提供者を監査人または他社とすることに関して裁量がある場合の、その他の保証業務および合意された手続に関する業務に対する報酬
- ・カテゴリー 4：その他の業務に対する報酬（税務コンプライアンスなど）

カテゴリー 3 の業務には、ITセキュリティ統制評価業務が含まれる。

カテゴリー 4 の業務には、税務およびその他のアドバイザリー・サービスが含まれる。

当社グループは、非監査業務に対する支出の性質も含めて外部監査人の独立性を維持する手続を設けている。EYもまた、監査人の独立性を確保する一定の社内手続および方針を設けている。

7.3 その他引当金

以下の表は、流動および非流動項目のその他引当金を要約したものである。

テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動その他引当金	124	103
非流動その他引当金	143	158

7.3.1 オーストラリア競争・消費者委員会（以下「ACCC」という。）による調査に対する引当金

ACCCは、2019年3月に当社グループの販売、苦情処理および債権回収に係る慣行に対する調査を開始しており、テルストラが「2010年競争・消費者法」（以下「競争・消費者法」という。）に違反して、誤解を招く行為や虚偽行為もしくは不当行為に関わったかどうか、または虚偽表示もしくは誤解を招く表示を行ったかどうかを判断するために、現在も調査を継続している。当該調査は、オーストラリア先住民に対する行為（ノーザンテリトリー、西オーストラリア州、クイーンズランド州、ニュー・サウス・ウェールズ州および南オーストラリア州の特定の場所における行為を含む）に焦点を当てている。ACCCは当社グループの行為に対するより広範な調査も実施しており、これは当社グループの販売、苦情処理および債権回収に係る手続きに及ぶ。これらは当社グループの顧客全般、特に弱い立場にある顧客に適用されてきたためである。こうした広範囲にわたる情報および文書の要請を伴う調査は継続中であり、その範囲は変更または拡大される可能性がある。

ACCCによる調査は、電気通信業界オンブズマンによる調査（2016年12月に開始された調査および2018年10月に開始された調査）および2018年6月に開始されたACMAによる調査の双方に続くものであり、この間に当社グループの販売慣行（オーストラリア先住民に関するものも含む）について、問題が提起され、懸念が表明された。これらの調査は2018年および2019年に終了しており、両機関による強制執行の対象にはならなかった。

当社グループはACCCの調査に協力しており、引き続きACCCと協働していく。罰金または是正措置に関する信頼できる見積りが算定できなかったため、本件は、2019年12月31日終了中間会計期間の当社グループの財務書類においては偶発債務として開示されていた。当社グループは、報告日現在入手可能な全情報を考慮し、2020年6月30日現在、罰金に関して50百万豪ドルの引当金を計上している。

当社グループはデジタル・リテラシーおよびインクルージョンの分野を含め、顧客のための包括的な是正プログラムを実施しており、先住民コミュニティへの直接的な援助を提供するための既存および将来の幅広い対策にすでに取り組んでいる。本件の解決には追加策の実施が必要となる可能性がある。不確実性を考慮し、発生する可能性のある追加の負債を賄うための引当金は計上されていない。

ACCCがテルストラに対して強制執行を開始する可能性は十分に残されている。ACCC調査により発生する強制執行には多額の罰金が含まれる可能性があるが、これは競争・消費者法により規定されるものであり、同法への違反が発覚した行為または不作為に対して科される。同法で規定された罰金の最高額が自動的に適用されるわけではなく、裁判所により個別に評価される。今後の進展により、当社グループが計上した引当金が修正される可能性がある。

規制当局による調査に関する偶発債務についての詳細は、注記7.4.2を参照のこと。

7.4 親会社の開示

本注記では、テルストラ社の経営成績および財政状態の詳細を単独の事業体として示している。経営成績には被支配会社との取引も含まれている。

表AおよびBは、テルストラ社の財務情報の要約である。

表A テルストラ社	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
財政状態計算書		
流動資産合計	6,248	6,959
非流動資産合計	41,352	38,194
資産合計	47,600	45,153
流動負債合計	14,025	13,378
非流動負債合計	19,592	17,625
負債合計	33,617	31,003
資本金	4,451	4,447
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	(177)	(209)
外貨ベース・スプレッド積立金	(25)	(21)
別途積立金	201	201
利益剰余金	9,533	9,732
株主持分合計	13,983	14,150

表B テルストラ社	6月30日終了事業年度	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
包括利益計算書		
当期利益	1,764	2,358
包括利益合計	1,735	2,337

非流動資産合計は、当期に認識された、減損損失による影響額329百万豪ドル（2019事業年度：603百万豪ドル）を含む。この金額のうち、当社グループの関連会社に係る減損損失は308百万豪ドル（2019事業年度：ゼロ）、被支配会社に係る減損損失は16百万豪ドル（2019事業年度：104百万豪ドル）であった。後者はテルストラ・グループの連結上相殺消去されている。当社グループの関連会社の減損については注記6.2を、有形固定資産およびソフトウェアの減損損失については、注記2.3を参照のこと。

7.4.1 有形固定資産に関するコミットメント

表Cは、決算日現在契約済であるが、財務書類に計上されていない、有形固定資産の取得に係る支出コミットメントの詳細を示している。

表C テルストラ社	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
有形固定資産に係る支出コミットメント合計	331	471

7.4.2 偶発債務および保証

(a) 規制当局による調査

テルストラは責任をもって事業を行うことの根本的な重要性を認識している。その重要な側面は、当社グループの顧客に対する成果の向上に絶えず務める重要性を認識することと、当社グループが自主設定した基準を満たさない場合には措置を講じることである。ここには、当社グループが事業を行うビジネス環境、ならびにコミュニティ、規制当局および株主からの期待の高まり、さらには不正行為が起きたと規制当局が判断した場合には規制当局による調査が行われ措置が講じられるだろうという予想が反映されている。

テルストラは、オーストラリアおよび海外において様々な法規制の適用を受けており、これには、電気通信、会社法、消費者・競争法、労働安全衛生の分野における法規制が含まれる。テルストラは、該当する法規制に従っていなかったことを自己申告した場合を含め、規制当局による調査およびレビューも随時受けている。オーストラリアにおいてテルストラに関わりのある主な規制当局として、オーストラリア競争・消費者委員会（以下「ACCC」という。）、オーストラリア通信メディア庁（以下「ACMA」という。）、オーストラリア証券投資委員会およびオーストラリア証券取引所がある。規制当局による調査やレビューにより、強制執行、訴訟（集団訴訟手続きを含む）、または民事罰もしくは刑事罰の対象となる可能性がある。当社グループは、会計基準に従って財務書類を作成するために、当社グループが対象となっている各調査およびレビューを評価している。

当社グループは、通常の事業活動の過程で、当社グループの顧客および評判に影響を与える可能性のある問題または当社グループの基準を満たしていない問題を識別しており、今後も識別する可能性がある。当社グループが自主設定した基準を満たさなかった事例もあり、それらは注記7.3.1に記載のACCCが調査しているものに含まれている。これには、当社グループの販売プロセスが遵守されていなかった事例や、当社グループの苦情および債権回収に係る手続きが、良好な顧客成果をもたらさない方法で適用された事例が含まれる。注記7.3.1に記載の通り、当社グループはこれらの問題に対処するための措置を講じており、今後も講じていくが、当社グループが識別した問題やこのような事例から生じる実際の請求もしくは潜在的な請求、補償金および返金に関して、偶発債務が存在する可能性がある。当社グループは、これらの問題を識別した場合には、会計基準またはその他の法的開示義務に基づいて開示を行うか、または必要に応じて当該債務に対する引当金を計上する。

上述のACCCによる調査に関する詳細については、注記7.3.1を参照のこと。

(b) 民事訴訟

従業員および第三者によるいくつかの民事訴訟が未解決である。2020年6月30日現在、経営者は、当該偶発事象が解決する際にも、テルストラ社の経営成績に重要な影響はないと考えている。当該偶発債務の最大額を確実に見積ることは不可能である。

(c) 補償、履行保証および金融支援

当社グループが、テルストラ社を通して行っている補償、履行保証および金融支援は以下のとおりである。

- ・ 契約の履行に関して銀行保証を裏付けるため金融機関に対して行う292百万豪ドル（2019事業年度：229百万豪ドル）の補償。
- ・ 当社グループの被支配会社の履行保証およびその他の債務に関する金融機関およびその他の第三者に対する補償。当該補償による偶発債務の最大額は126百万豪ドル（2019事業年度：135百万豪ドル）である。
- ・ 特定の被支配会社が返済期日到来時に債務を履行するのに必要な額までを補助するという被支配会社に対する支援を示すコンフォート・レター。これには、一定の条件（当該企業が引き続き当社グループの被支配会社でなければならないこと等）が課せられている。
- ・ 1998事業年度において、当社グループは、アイビーエム・グローバル・サービス・オーストラリア・リミテッド（以下「IBMGSA」という。）に対し、IBMGSAの株主として、複数の基準に基づき210百万豪ドルを上限とする保証を提供することを決定した。2000事業年度において、当社グループはIBMGSAのために68百万豪ドルの保証を行った。2004事業年度において、当社グループは同社の保有株式を売却した。IBMGSAと第三者が締結したサービス契約を裏付けるために、68百万豪ドルの保証が、IBMGSAの取引銀行との間または直接IBMGSAの顧客に対して供与された。2020年6月30日現在、当該保証は依然として変更がなく、210百万豪ドルの保証枠のうち、142百万豪ドル（2019事業年度：142百万豪ドル）が未使用の状態であった。当社グループがIBMGSAの保有株式を売却した際、また株主間の免責証書のもと、当該履行保証に基づく当社グループの債務は、売却時に存在した履行保証全てについて免責されている。そのため、請求に伴う損失に対する全体的な純エクスポージャーは、実質的に相殺されている。

(d) その他

上記の事項に加え、テルストラ・グループ内のある企業を送達受取人または被告とした、特定の請求、規制上または法的な手続き、申立てが提出される、または開始されている、またはそのおそれがある。2020年6月30日現在、経営者は、これらの偶発事象の解決はテルストラ・グループの財政状態に重要な影響を与えない、または当該事項の可能性のある結果を合理的に評価できる段階ではないと考えている。

7.4.3 認識および測定

以下に記載される項目を除き、テルストラ社の会計方針はテルストラ・グループの会計方針と一致している。

- ・当社グループ内の税金積立契約に基づき、オーストラリア国内の完全所有会社の当期末払（未収）税金に対してテルストラ社が認識した受取債権（支払債務）は、流動資産または負債として計上される。
- ・非流動資産に含まれた被支配会社に対する投資は、取得原価から投資価値の減損を控除した額により計上される。海外被支配会社に対する当社グループの投資価値をヘッジしている場合、当該ヘッジは注記4.3に従って会計処理される。被支配会社に対する当社グループの投資に関する詳細については、注記6.1を参照のこと。
- ・パートナーシップを含む関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当社グループの持分は、原価法を用いて会計処理されており、非流動資産に含まれている。

7.5 コミットメントおよび偶発事象

本注記では、契約上の合意から生じる資本的支出に対する当社グループのコミットメントの詳細を示している。

さらに本注記では、将来の事象の結果が不確実であること、および／または当該債務を信頼性をもって測定できないことから、引当金が認識されていない偶発債務に関する情報も記載している。

7.5.1 資本的支出コミットメント

表Aは、決算日現在契約済であるが、財務書類に計上されていない資本的支出コミットメントの詳細を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2020年	2019年
	百万豪ドル	百万豪ドル
有形固定資産に関するコミットメント	336	480
無形資産に関するコミットメント	62	398

有形固定資産に関するコミットメントには、テルストラ社の資本的支出コミットメント331百万豪ドル（2019事業年度：471百万豪ドル）が含まれている。詳細については注記7.4を参照のこと。

7.5.2 偶発債務および偶発資産

テルストラ社の偶発債務の内容および見積最大額（合理的な見積りが可能な場合）は、注記7.4.2に開示されている。

テルストラ・グループについて識別されたその他の偶発債務はASIC相互保証契約に関連している。当社グループの相互保証契約に含まれる会社の一覧表は、注記6.1.2に記載されている。各社（テルストラ・ファイナンス・リミテッドを除く）は、一覧表に記載された他の会社が解散した場合、その債務全額の支払を保証する。

2020年6月30日現在、当社グループには重要な偶発資産はなかった。

7.6 後発事象

当社グループの意見に基づくと、2020年6月30日以降に発生し、以下のいずれかの事象に重要な影響を及ぼしている、もしくは将来において及ぼす可能性がある事象または状況について、当社グループは認識していない。

- ・当社グループの事業
- ・経営成績
- ・当社グループの財政状態

ただし、以下の事項はこの限りではない。

7.6.1 最終配当金

2020事業年度の最終配当金の詳細については、注記4.1に開示されている。

7.6.2 クレイトン・データセンターの不動産売却

2020年8月5日、テルストラは、センチュリア・インダストリアル・リートとの間に、オーストラリアのビクトリア州にあるクレイトン・データセンターの土地および建物を売却する契約を締結した。当該契約の条件に基づく現金収入は417百万豪ドルであり、テルストラは当該不動産をトリプル・ネット・リースの条件でリースする。当初期間は30年で、テルストラ側が2回リース期間を10年間延長できるオプションが付されている。リース期間中に不動産の所有権の変更がある場合、テルストラはリース期間の終了時に当該不動産を買い戻すオプションを有している。リースバック期間が長い場合、当該取引は会計基準に基づく売却の要件を満たさないため、不動産売却利益は認識されない。当該取引は2020年8月末までに完了する予定である。

[前へ](#) [次へ](#)

Income Statement

Telstra Financial Report 2020

For the year ended 30 June 2020

Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2020	2019
		\$m	\$m
Income			
Revenue (excluding finance income)	2.2	23,710	25,259
Other income	2.2	2,451	2,548
		26,161	27,807
Expenses			
Labour		4,058	5,279
Goods and services purchased		9,107	9,138
Net impairment losses on financial assets		202	184
Other expenses	2.3	3,584	5,234
		16,951	19,835
Share of net (loss)/profit from joint ventures and associated entities	6.2	(305)	12
		17,256	19,823
Earnings before interest, income tax expense, depreciation and amortisation (EBITDA)		8,905	7,984
Depreciation and amortisation	2.3	5,338	4,282
Earnings before interest and income tax expense (EBIT)		3,567	3,702
Finance income	2.2	274	238
Finance costs	2.3	1,045	868
Net finance costs		771	630
Profit before income tax expense		2,796	3,072
Income tax expense	2.4	957	923
Profit for the year		1,839	2,149
Profit/(loss) for the year attributable to:			
Equity holders of Telstra Entity		1,819	2,154
Non-controlling interests		20	(5)
		1,839	2,149
Earnings per share (cents per share)		cents	cents
Basic	2.5	15.3	18.1
Diluted	2.5	15.3	18.1

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Statement of Comprehensive Income

For the year ended 30 June 2020

Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2020	2019
		\$m	\$m
Profit/(loss) for the year attributable to:			
Equity holders of Telstra Entity		1,819	2,154
Non-controlling interests		20	(5)
		1,839	2,149
Items that will not be reclassified to the income statement			
Retained profits			
Actuarial loss on defined benefit plans attributable to equity holders of Telstra Entity	5.3	(82)	(10)
Income tax on actuarial loss on defined benefit plans		25	3
Fair value of equity instruments reserve			
Gain from investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income		-	3
Share of other comprehensive income of equity accounted entities		16	66
Income tax on fair value movements for investments in equity instruments		(2)	(22)
		(43)	40
Items that may be subsequently reclassified to the income statement			
Foreign currency translation reserve			
Translation differences of foreign operations attributable to equity holders of Telstra Entity		21	39
Cash flow hedging reserve			
Changes in cash flow hedging reserve	4.3	54	3
Share of other comprehensive income of equity accounted entities		(6)	-
Income tax on movements in the cash flow hedging reserve	4.3	(16)	(1)
Foreign currency basis spread reserve			
Changes in the value of the foreign currency basis spread		(6)	(22)
Income tax on movements in the foreign currency basis spread reserve		2	7
		49	26
Total other comprehensive income		6	66
Total comprehensive income for the year		1,845	2,215
Total comprehensive income for the year attributable to:			
Equity holders of Telstra Entity		1,825	2,220
Non-controlling interests		20	(5)

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Statement of Financial Position

Telstra Financial Report 2020

As at 30 June 2020

Telstra Group	Note	As at 30 June	
		2020	2019
		\$m	\$m
Current assets			
Cash and cash equivalents	2.6	499	604
Trade and other receivables and contract assets	3.4	5,121	5,392
Deferred contract costs	3.9	82	95
Inventories	3.5	418	448
Derivative financial assets	4.3	147	179
Current tax receivables		2	7
Prepayments		265	457
Assets classified as held for sale	3.10	-	121
Total current assets		6,534	7,303
Non-current assets			
Trade and other receivables and contract assets	3.4	1,428	780
Deferred contract costs	3.9	1,354	1,232
Inventories	3.5	28	35
Investments – accounted for using the equity method	6.2	897	1,298
Investments – other	4.4	21	25
Property, plant and equipment	3.1	21,499	21,836
Right-of-use assets	3.3	3,030	-
Intangible assets	3.2	7,412	7,706
Derivative financial assets	4.3	2,011	2,083
Deferred tax assets	2.4	66	59
Defined benefit asset	5.3	123	232
Total non-current assets		37,869	35,286
Total assets		44,403	42,589
Current liabilities			
Trade and other payables	3.6	3,980	4,528
Employee benefits	5.1	727	804
Other provisions	7.3	124	103
Lease liabilities	3.3	611	-
Borrowings	4.3	2,763	2,222
Derivative financial liabilities	4.3	54	57
Current tax payables	2.4	224	103
Contract liabilities and other revenue received in advance	3.7	1,611	1,657
Liabilities classified as held for sale	3.10	-	79
Total current liabilities		10,094	9,553
Non-current liabilities			
Other payables	3.6	4	68
Employee benefits	5.1	127	158
Other provisions	7.3	143	158
Lease liabilities	3.3	2,687	-
Borrowings	4.3	13,066	15,031
Derivative financial liabilities	4.3	320	283
Deferred tax liabilities	2.4	1,605	1,529
Defined benefit liability	5.3	8	8
Contract liabilities and other revenue received in advance	3.7	1,202	1,271
Total non-current liabilities		19,162	18,506
Total liabilities		29,256	28,059
Net assets		15,147	14,530

Telstra Corporation Limited and controlled entities | 83

Statement of Financial Position (continued)

As at 30 June 2020

Telstra Group	Note	As at 30 June	
		2020	2019
		\$m	\$m
Equity			
Share capital	4.2	4,451	4,447
Reserves	4.2	5	(58)
Retained profits		10,017	10,160
Equity available to Telstra Entity shareholders		14,473	14,549
Non-controlling interests		874	(19)
Total equity		15,147	14,530

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Statement of Cash Flows

Telstra Financial Report 2020

For the year ended 30 June 2020

Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2020	2019
		\$m	\$m
Cash flows from operating activities			
Receipts from customers (inclusive of goods and services tax (GST))		29,506	30,231
Payments to suppliers and employees (inclusive of GST)		(21,895)	(22,748)
Government grants received		153	156
Net cash generated by operations		7,764	7,639
Income taxes paid	2.4	(754)	(956)
Net cash provided by operating activities	2.6	7,010	6,683
Cash flows from investing activities			
Payments for property, plant and equipment		(2,341)	(3,207)
Payments for intangible assets		(1,101)	(1,163)
Capital expenditure (before investments)		(3,442)	(4,370)
Payments for shares in controlled entities (net of cash acquired)		-	(115)
Payments for equity accounted investments		(33)	(21)
Payments for other investments		(122)	(26)
Total capital expenditure (including investments)		(3,597)	(4,532)
Proceeds from sale of property, plant and equipment		276	646
Proceeds from sale of businesses and shares in controlled entities (net of cash disposed)		58	42
Proceeds from sale of equity accounted and other investments		15	6
Distributions received from equity accounted investments		83	33
Receipts for the principal portion of finance lease receivables		135	104
Government grants received		28	53
Interest received		26	33
Net cash used in investing activities		(2,976)	(3,615)
Operating cash flows less investing cash flows		4,034	3,068
Cash flows from financing activities			
Proceeds from borrowings		5,476	4,669
Repayment of borrowings		(6,562)	(4,637)
Payment for the principal portion of lease liabilities	3.3	(993)	-
Payment for the principal portion of finance lease liabilities		-	(79)
Purchase of shares for employee share plans		(22)	-
Finance costs paid		(812)	(781)
Dividends paid to non-controlling interests		(23)	(2)
Dividend paid to equity holders of Telstra Entity	4.1	(1,903)	(2,259)
Proceeds from the sale of units in a controlled trust	6.1	698	-
Other		3	1
Net cash used in financing activities		(4,138)	(3,086)
Net decrease in cash and cash equivalents		(104)	(20)
Cash and cash equivalents at the beginning of the year		604	620
Effects of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(1)	4
Cash and cash equivalents at the end of the year	2.6	499	604

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Statement of Changes in Equity

For the year ended 30 June 2020

Telstra Group		Share capital	Reserves	Retained profits	Total	Non-controlling interests	Total equity
	Note	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at 1 July 2018		4,428	(131)	10,272	14,569	(13)	14,556
Profit/(loss) for the year		-	-	2,154	2,154	(5)	2,149
Other comprehensive income		-	73	(7)	66	-	66
Total comprehensive income for the year		-	73	2,147	2,220	(5)	2,215
Dividends		-	-	(2,259)	(2,259)	(2)	(2,261)
Non-controlling interests on disposals		-	-	-	-	1	1
Transactions with non-controlling interests		-	-	-	-	(1)	(1)
Amounts repaid on share loans provided to employees		1	-	-	1	-	1
Share-based payments		18	-	-	18	1	19
Balance at 30 June 2019		4,447	(58)	10,160	14,549	(19)	14,530
Change in accounting policy arising from AASB 16: 'Leases'	1.5	-	-	(2)	(2)	-	(2)
Restated balance at 1 July 2019		4,447	(58)	10,158	14,547	(19)	14,528
Profit for the year		-	-	1,819	1,819	20	1,839
Other comprehensive income		-	63	(57)	6	-	6
Total comprehensive income for the year		-	63	1,762	1,825	20	1,845
Dividends		-	-	(1,903)	(1,903)	(26)	(1,929)
Non-controlling interests from the sale of units in a controlled trust	6.1	-	-	-	-	698	698
Transactions with non-controlling interests		-	-	-	-	1	1
Amounts repaid on share loans provided to employees		3	-	-	3	-	3
Additional shares purchased	4.2	(22)	-	-	(22)	-	(22)
Share-based payments		23	-	-	23	-	23
Balance at 30 June 2020		4,451	5	10,017	14,473	674	15,147

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Notes to the financial statements

Section 1. Basis of preparation

This section explains basis of preparation of our financial report and provides a summary of our key accounting estimates and judgements.



1.1 Basis of preparation of the financial report

This financial report is a general purpose financial report, prepared by a "for profit" entity, in accordance with the requirements of the Australian Corporations Act 2001, Accounting Standards applicable in Australia and other authoritative pronouncements of the Australian Accounting Standards Board (AASB). It also complies with International Financial Reporting Standards (IFRS) and Interpretations published by the International Accounting Standards Board (IASB).

The financial report is presented in Australian dollars and, unless otherwise stated, all values have been rounded to the nearest million dollars (\$m) under the option available under the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) Corporations (Rounding in Financial/Directors' Report) Instrument 2016/191. The functional currency of the Telstra Entity and its Australian controlled entities is Australian dollars. The functional currency of certain non-Australian controlled entities is not Australian dollars. The results of these entities are translated into Australian dollars in accordance with our accounting policy in note 7.1.2.

The financial report is prepared in accordance with historical cost, except for some categories of financial instruments, which are recorded at fair value.

1.2 Terminology used in our income statement

EBITDA reflects earnings before interest, income tax, depreciation and amortisation. Our management primarily uses EBITDA and earnings before interest and income tax expense (EBIT), in combination with other financial measures, to evaluate the Company's operating performance. In addition, we believe EBITDA is useful to our shareholders, analysts and other members of the investment community who also view EBITDA as a widely recognised measure of operating performance.

EBIT is a similar measure to EBITDA, but takes into account depreciation and amortisation.

1.3 Principles of consolidation

Our financial report includes the assets and liabilities of the Telstra Entity and its controlled entities as a whole as at the end of the financial year and the consolidated results and cash flows for the year.

An entity is considered to be a controlled entity where we are exposed, or have rights, to variable returns from our involvement with the entity and have the ability to affect those returns through our power to direct the activities of the entity. We consolidate the results of our controlled entities from the date on which we gain control until the date we cease control.

The effects of intra-group transactions and balances are eliminated in full from our consolidated financial statements.

Non-controlling interests in the results and equity of controlled entities are shown separately in our income statement, statement of comprehensive income, statement of financial position and statement of changes in equity.

The financial statements of controlled entities are prepared for the same reporting period as the Telstra Entity, using consistent accounting policies.

1.4 Key accounting estimates and judgements

Preparing the financial report requires management to make estimates and judgements.

1.4.1 COVID-19 pandemic

During the financial year 2020, a global pandemic caused by a coronavirus (COVID-19) has been declared. Telstra continues to closely monitor the COVID-19 pandemic and its impact on the global and domestic economies. The expected duration and magnitude of this pandemic and its potential impacts on the economy and financial markets are unclear. It is not known whether the measures being undertaken in Australia and globally will be sufficient to limit the impact on the economy. The financial impacts for many businesses are expected to be material and for Telstra it will depend on how the situation and its impact on the economy and our customers evolves.

Financial impacts of the COVID-19 pandemic identified and recognised during the financial year 2020 have been reflected in our financial performance for the year and considered in our financial position as at 30 June 2020. To the extent that ongoing impacts have been estimated we have considered the uncertainties arising from the COVID-19 pandemic in preparation of our financial statements and the relevant disclosures have been included in the following sections:

- section 3.1 regarding impairment assessment of our ubiquitous telecommunications network
- section 3.2 regarding impairment assessment of goodwill and intangible assets
- section 3.4 regarding measurement of expected credits losses for our financial assets
- section 4.4 regarding our financial risk management
- section 6.2 regarding impairment assessment of our investments in associates.

Notes to the financial statements (continued)

Section 1. Basis of preparation (continued)

1.4 Key accounting estimates and judgements (continued)

1.4.2 Summary of key management judgements

The accounting policies and significant management judgements and estimates used and any changes thereto are set out in the relevant notes. They can be located within the following notes:

Key accounting estimates and judgements	Note	Page
Assessment of a significant financing component in mass market contracts	2.2	101
Determining standalone selling prices	2.2	102
Assessment of a significant financing component in Indefeasible Right of Use (IRU)	2.2	103
Impact of nbn Infrastructure Services Agreement (ISA) on revenue from customer contracts and other income	2.2	104
Assessment of a significant financing component in nbn DAs	2.2	105
Percentage of completion for commercial contracts with nbn co	2.2	105
Estimating provision for income tax	2.4	110
Unrecognised deferred tax assets	2.4	111
Cash generating units (CGUs) for impairment assessment	3.1	115
Useful lives and residual values of tangible assets	3.1	115
Determining CGUs and their recoverable amount for impairment assessment	3.2	117
Capitalisation of development costs	3.2	118
Determining fair value of identifiable intangible assets	3.2	119
Useful lives of intangible assets	3.2	119
Determining lease term	3.3	120
Determining incremental borrowing rates for property leases	3.3	122
Estimating allowance for doubtful debts	3.4	127
Estimating net realisable value	3.5	129
Amortisation period of deferred contract costs	3.9	132
Long service leave provision	5.1	150
Defined benefit plan	5.3	156
Significant influence over our investments	6.2	165
Joint control of our investments	6.2	165

Note 7.1 includes our accounting policy on foreign currency translation and a summary of new accounting standards to be applied in future reporting periods.

1.5 Changes in accounting policies

A number of new or amended accounting standards became mandatory during the financial year 2020, with the key changes to our accounting policies resulting from AASB 16: 'Leases'.

The impact of the first time adoption of the lease accounting standard has been disclosed in note 1.5.1 below and the new accounting policies in notes 2.2.3 and 3.3.3. Other accounting standards and amendments mandatory in the current reporting period did not have any material impacts on our accounting policies.

1.5.1 First time adoption of the new lease accounting standard

(a) Adoption approach and transition impacts

In February 2016, the AASB issued AASB 16: 'Leases', which replaced AASB 117: 'Leases', Interpretation 4: 'Determining whether an Arrangement contains a Lease', Interpretation 115: 'Operating Leases - Incentives' and Interpretation 127: 'Evaluating the Substance of Transactions Involving the Legal Form of a Lease'.

We have adopted AASB 16 from 1 July 2019 using the modified retrospective adoption approach. Applying this method, the comparative information for the financial year 2019 has not been restated. Instead, the cumulative effect of initially applying this standard was adjusted as at 1 July 2019 to amend the opening balance of retained earnings and the respective line items in the statement of financial position.

The new standard introduced new requirements for lease identification and determination of a lease term, which apply to both lessee and lessor. However, on transition we have applied the relief provisions and we have not reassessed whether a contract is, or contains, a lease at the date of initial application of 1 July 2019. As such, this standard has been applied to all open contracts that have already been identified as leases under AASB 117 and Interpretation 4 before or as at 30 June 2019 (referred to as 'transitioning contracts').

The new standard introduced significant accounting changes for our lease arrangements where Telstra Group is a lessee as it requires the lessee to recognise all its leases in the statement of financial position as an asset (representing the right to use the leased asset) and a liability (reflecting future lease payments). Depreciation of the right-of-use asset and interest on the lease liability are recognised over the determined lease term.

When estimating the right-of-use asset and the lease liability as at 1 July 2019, for our transitioning operating leases where Telstra Group is a lessee and as allowed by the standard, we have used the following practical expedients for all similar leases on a consistent basis (as opposed to on a lease-by-lease basis):

- we have applied a single discount rate to portfolios of leases with characteristics which we have assessed to be reasonably similar
- we have elected to rely on our assessment of whether leases are onerous under AASB 137: 'Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets' as at 30 June 2019 instead of conducting an impairment review
- for leases of personal computers, printers and other related equipment, for which the underlying assets are of low value, we have not made any adjustments on transition and as a result the lease payments under these contracts will continue to be recognised on a straight-line basis over the lease term as other operating expenses
- we have excluded initial direct costs from the measurement of the right-of-use assets upon initial application of the standard
- we have elected to utilise hindsight in determining the lease term for contracts that contain options for extension or termination of the lease.

Section 1. Basis of preparation (continued)

1.5 Changes in accounting policies (continued)

1.5.1 First time adoption of the new lease accounting standard (continued)

(a) Adoption approach and transition impacts (continued)

AASB 16 substantially carried forward the lessor accounting requirements of AASB 117. Accordingly, as a lessor we continue to classify our leases and account for them as operating or finance leases.

The transition impacts on our key lease arrangements were as below.

As a lessee, we have a significant number of long-term non-cancellable property leases for our office buildings, warehouses, retail stores and network sites which used to be accounted for as operating leases. On transition to AASB 16 recognition of these leases had the most significant impact on the statement of financial position. A small number of our office and data centre buildings, or parts thereof, are subject to subleases for which on transition we have recognised finance lease receivables and recorded a net loss in the opening retained earnings.

We also have a large volume of low value operating leases for mobile handsets which are subleased to our consumer and small business customers under our mobile bundles. This customer offer was removed from the market on 25 June 2019. However, the adjustments related to our existing leases resulted in considerable transition impacts reflecting the recognition of right-of-use assets and lease liabilities under our new lessee accounting policies. Our customer mobile bundles offering handset leases are in substance back-to-back subleases of the newly recognised right-of-use assets. There were no changes to our lessor accounting for the customer contracts and they continue to be accounted for as operating leases due to the nature of these transactions.

Other operating leases included motor vehicles and video conferencing equipment, for which we have recognised right-of-use assets and lease liabilities, and personal computers, printers and other related equipment, which continue to be expensed under the exemption for leases of low value assets.

As a lessee, we also have leases of renewable energy plants with fully variable lease payments, which continue to be expensed in the period in which the event or condition that triggers those payments occurs.

Our finance leases (Telstra Group as a lessee) mainly related to sale and leaseback of communication assets dedicated to solution management, which were subleased to our enterprise customers under dealer-lessor finance leases (Telstra Group as a dealer-lessor). There were no measurement adjustments to these leases on transition to AASB 16. However, going forward any similar new arrangements where Telstra as a seller-lessee enters into a legal sale and leaseback transaction will be assessed under AASB 16 requirements. In particular, where the legal sale transaction does not meet revenue recognition criteria, sale and leaseback transactions will be accounted for as a financial liability rather than a lease.

As at 30 June 2019, certain finance and operating leases related to selected data centres were classified as part of assets and liabilities held for sale and separately presented in the statement of financial position. On 1 July 2019, the operating leases classified as held for sale have been remeasured under AASB 16 requirements and the right-of-use assets and lease liabilities have been recognised as an adjustment to the assets and liabilities classified as held for sale.

(b) Summary of adjustments

Key changes in the accounting policies resulted in the following adjustments to our transitioning contracts on adoption of AASB 16 on 1 July 2019:

AASB 117 lease classification as at 30 June 2019	Adjustment on transition on 1 July 2019
Telstra as a lessee in a finance lease	Reclassification of the existing assets under finance leases and finance lease liabilities recognised as at 30 June 2019 to right-of-use assets and lease liabilities, respectively.
Telstra as a lessee in an operating lease	Recognition of lease liabilities (measured as present value of the remaining lease payments over the determined lease term, discounted using our incremental borrowing rate as at 1 July 2019) and an equal amount of the right-of-use assets. Where relevant, the right-of-use assets were adjusted by the amount of any prepaid or accrued lease payments or lease incentives recognised as at 30 June 2019.
Telstra as an intermediate lessor in an operating sublease	Change in classification from operating to finance subleases based on reassessment by reference to head leases recognised on 1 July 2019, resulting in derecognition of the newly created right-of-use assets and recognition of finance lease receivables with any corresponding net gain or loss adjustment to the opening retained earnings.
Telstra as an intermediate lessor in a finance sublease, or Telstra as a head lessor (including dealer-lessor) in a finance or an operating lease	No adjustments have been required.

Notes to the financial statements (continued)

Section 1. Basis of preparation (continued)

1.5 Changes in accounting policies (continued)

1.5.1 First time adoption of the new lease accounting standard (continued)

(b) Summary of adjustments (continued)

The initial application of AASB 16 as at 1 July 2019 resulted in recognition of \$3,751 million right-of-use assets and \$3,935 million lease liabilities in the statement of financial position. Lease liabilities included the \$291 million reclassification of finance lease balances previously presented as part of the borrowings line in the statement of financial position. The difference between the right-of-use assets and lease liabilities reflected adjustments to the right-of-use assets for:

- any prepaid and/or accrued lease payments or lease incentives
- a net loss recognised in the opening retained earnings on derecognition of right-of-use assets for finance subleases.

Table A summarises adjustments made on 1 July 2019 to each line item in the statement of financial position affected by the first time application of AASB 16. The reported balances of 30 June 2019 incorporate adjustments described in note 1.5.3.

Table A Telstra Group	As at 30 Jun 2019	AASB 16	As at 1 July 2019
	Reported	Adjustments	Restated
	\$m	\$m	\$m
Current assets			
Cash and cash equivalents	604	-	604
Trade and other receivables and contract assets	5,392	7	5,399
Deferred contract costs	95	-	95
Inventories	448	-	448
Derivative financial assets	179	-	179
Current tax receivables	7	-	7
Prepayments	457	(161)	296
Assets classified as held for sale	121	43	164
Total current assets	7,303	(111)	7,192
Non-current assets			
Trade and other receivables and contract assets	780	18	798
Deferred contract costs	1,232	-	1,232
Inventories	35	-	35
Investments – accounted for using the equity method	1,298	-	1,298
Investments – other	25	-	25
Property, plant and equipment	21,836	(69)	21,767
Right-of-use assets	-	3,751	3,751
Intangible assets	7,706	-	7,706
Derivative financial assets	2,083	-	2,083
Deferred tax assets	59	-	59
Defined benefit asset	232	-	232
Total non-current assets	35,286	3,700	38,986
Total assets	42,589	3,589	46,178

90 | Telstra Corporation Limited and controlled entities

Section 1. Basis of preparation (continued)

1.5 Changes in accounting policies (continued)

1.5.1 First time adoption of the new lease accounting standard (continued)

(b) Summary of adjustments (continued)

Table A (continued) Telstra Group	As at	AASB 16	As at
	30 Jun 2019		1 July 2019
	Reported	Adjustments	Restated
	\$m	\$m	\$m
Current liabilities			
Trade and other payables	4,528	(8)	4,520
Employee benefits	804	-	804
Other provisions	103	(5)	98
Lease liabilities	-	978	978
Borrowings	2,222	(78)	2,144
Derivative financial liabilities	57	-	57
Current tax payables	103	-	103
Contract liabilities and other revenue received in advance	1,657	-	1,657
Liabilities classified as held for sale	79	43	122
Total current liabilities	9,553	930	10,483
Non-current liabilities			
Other payables	68	(64)	4
Employee benefits	158	-	158
Other provisions	158	(18)	140
Lease liabilities	-	2,957	2,957
Borrowings	15,031	(213)	14,818
Derivative financial liabilities	283	-	283
Deferred tax liabilities	1,529	(1)	1,528
Defined benefit liability	8	-	8
Contract liabilities and other revenue received in advance	1,271	-	1,271
Total non-current liabilities	18,506	2,881	21,167
Total liabilities	28,059	3,591	31,650
Net assets	14,530	(2)	14,528
Equity			
Share capital	4,447	-	4,447
Reserves	(58)	-	(58)
Retained profits	10,160	(2)	10,158
Equity available to Telstra Entity shareholders	14,549	(2)	14,547
Non-controlling interests	(19)	-	(19)
Total equity	14,530	(2)	14,528

The following paragraphs provide further details on the nature of adjustments to each of the impacted line items in the statement of financial position:

- right-of-use assets and lease liabilities were recognised as new line items for the transitioning leases
- trade and other receivables and contract assets increased due to recognition of finance lease receivables for finance subleases of right-of-use assets
- prepayments, trade and other payables and other provisions decreased due to prepaid or accrued rent and lease incentives adjusting the right-of-use assets
- assets and liabilities held for sale increased to reflect the transition to AASB 16 of operating leases classified as held for sale as at 30 June 2019

- property, plant and equipment decreased due to reclassification of the existing assets under finance leases to right-of-use assets
- borrowings reduced due to reclassification of the existing finance lease liabilities to lease liabilities
- deferred tax liabilities decreased to reflect tax impacts of the net loss recognised in the opening retained earnings on the derecognition of the right-of-use assets under finance subleases
- retained profits decreased to recognise a net loss on finance subleases of right-of-use assets.

Notes to the financial statements (continued)

Section 1. Basis of preparation (continued)

1.5 Changes in accounting policies (continued)

1.5.1 First time adoption of the new lease accounting standard (continued)

(c) Reconciliation of operating lease commitments and the lease liability

On adoption of AASB 16 and as detailed in the section above, for Telstra as a lessee we recognised lease liabilities in relation to leases previously classified as operating leases under AASB 117. The recognised lease liabilities were measured at the present value of the remaining lease payments over the determined lease term, discounted using our incremental borrowing rates as of 1 July 2019. The weighted average incremental borrowing rate applied to the lease liabilities on 1 July 2019 was 2.9 per cent.

Our operating lease commitments at 30 June 2019 also included commitments for leases legally commencing after the transition date of 1 July 2019, all of which have been included in the lease liability as at the transition date as under the new requirements they represented modifications of transitioning lease contracts.

Lease liabilities recognised on adoption of AASB 16 differed from our operating lease commitments disclosed in note 7.4.2 to the financial statements in our 2019 Annual Report. The differences mostly arose from the effects of discounting the future lease payments and the reassessment of lease term (including lease modifications) as summarised in Table B.

Table B: Reconciliation of operating lease commitments (Telstra as a lessee) previously reported as at 30 June 2019 in our 2019 Annual Report (applying AASB 117) to lease liabilities recognised on transition to AASB 16 on 1 July 2019.

Table B Telstra Group	Reconciliation of operating lease commitments to opening balance of lease liability
	\$m
Operating lease commitments as at 30 June 2019 (as reported in the 2019 Financial Report)	3,796
Add: reassessment of lease term (including lease modifications)	324
Add: finance lease liabilities as at 30 June 2019 (as reported in the 2019 Financial Report and excluding finance lease liabilities transferred to liabilities held for sale)	291
(Less): discounting impact using the incremental borrowing rate as at 1 July 2019	(408)
(Less): operating lease commitments related to leases expensed as leases of low value assets	(25)
(Less): lease liabilities related to the disposal group classified as held for sale as at 30 June 2019	(43)
Lease liabilities recognised on transition to AASB 16 on 1 July 2019	3,935

Changes from the AASB 16 adoption impacting retained profits are presented as restatements directly in the statement of changes in equity.

(d) Amendment to AASB 16

In June 2020, the AASB issued AASB 2020-4: 'Amendments to Australian Accounting Standards - COVID-19-Related Rent Concessions' to make it easier for lessees to account for COVID-19-related rent concessions such as rent holidays and temporary rent reductions. Telstra early adopted the amendment in June 2020 to account for COVID-19-related rent concessions granted during the financial year 2020.

The amendment provides lessees with an optional practical expedient not to assess whether rent concessions occurring as a direct consequence of the COVID-19 pandemic are lease modifications and allows lessees to account for such rent concessions as variable lease payments in most instances. It applies to COVID-19-related rent concessions that reduce lease payments due on or before 30 June 2021.

There were no material impacts from the adoption of this amendment.

(e) Summary of new accounting policies

On adoption of the new lease accounting standard, our existing accounting policies have been amended to reflect the changes described in the sections above. The new accounting policies describing revenue recognition from our lease arrangements and accounting for our lease arrangements are disclosed in notes 2.2.3 and 3.3.3, respectively.

1.5.2 First time adoption of the amendments relating to the interest rate benchmark reform

Following the decision by global regulators to replace inter-bank Offered Rates (IBORs), i.e. a series of interest rate benchmarks, with alternative risk-free rates, we have established a project led by our treasury department with representation from functions across the company to monitor the developments of global regulators and to manage the transition of our contracts that could be affected.

We have elected to early adopt AASB 2019-3: 'Amendments to Australian Accounting Standards - Interest Rate Benchmark Reform', issued by the AASB in October 2019. The standard includes a number of reliefs that apply to all hedging relationships directly affected by interest rate benchmark reform. A hedging relationship is affected if interest rate benchmark reform gives rise to uncertainties about the timing and/or amount of benchmark-based cash flows of the hedged item or the hedging instrument. The reliefs apply during the period before the replacement of an existing interest rate benchmark with an alternative risk-free rate. The reliefs cease to apply once certain conditions are met. The adoption of the new standard had no impact on Telstra's financial results for the year ended 30 June 2020.

To date we have identified that our net exposure on the financial instruments is to Australian dollar BBSW as receive and pay cash flows denominated in foreign currency are perfectly matched.

Section 1. Basis of preparation (continued)

1.5 Changes in accounting policies (continued)

1.5.2 First time adoption of the amendments relating to the interest rate benchmark reform (continued)

Table C summarises as at 30 June 2020 our derivative instruments in hedging relationships that would be affected by IBOR reform showing estimated gross nominal floating-rate interest cash flows until maturity and associated nominal amounts in the underlying currency and weighted average maturity.

Table C Telstra Group	Native currency	Receive/ (pay)	Nominal interest cash flows until maturity	Nominal amounts	Weighted average maturity
			\$m	\$m	years
Interest rate swaps					
3MBBSW	AUD	Receive	9	2,283	2.3
3MBBSW	AUD	Pay	(4)	(50)	3.5
3MEURIBOR	EUR	Pay	(49)	(2,250)	1.8
3MLIBOR	USD	Pay	(28)	(1,000)	1.3
Cross currency swaps					
3MBBSW	AUD	Pay	(428)	(6,313)	3.1
3MEURIBOR	EUR	Receive	49	2,250	1.8
3MLIBOR	USD	Receive	28	1,000	1.3
Net					
3MBBSW	AUD	Pay	(423)	(4,080)	

1.5.3 Change in presentation of long-term network capacity assets

Our communication assets include long-term network capacity assets arising from Indefeasible Right of Use (IRU) arrangements which represent resources generating future economic benefits. These assets used to be presented as part of our communication assets in property, plant and equipment. In the absence of any specific guidance, we assessed that such presentation best reflected their nature and was not inconsistent with industry practices.

However, new guidance in regard to accounting for different types of IRU arrangements emerged following the adoption of AASB 16 and recent International Financial Reporting Interpretations Committee decisions. As a result, we have made a decision to change the presentation of our existing long-term network capacity assets and reclassify them retrospectively from property, plant and equipment to intangible assets.

The presentation changes do not impact our reported results other than restatement of the presentation of line items in our financial statements (as described in Table A) recognised as at the beginning of the comparative period, i.e. as at 1 July 2018 and subsequent reporting periods.

Table A: Summary of retrospective changes in presentation of our long-term network capacity assets in the respective financial statements.

Table A Telstra Group	As at 30 June 2019	Year ended 30 June 2019	As at 30 June 2018
	\$m	\$m	\$m
Statement of financial position			
Reclassification from property, plant and equipment to intangible assets	496	n/a	535
Income statement			
Reclassification from depreciation to amortisation expense	n/a	68	n/a
Statement of cash flows			
Reclassification from payments for property, plant and equipment to payments for intangible assets	n/a	28	n/a

The presentation changes are retrospective. However, they do not impact the recognition or measurement of the results reported in the prior periods, and the presentation adjustments impact the same nature of line items, i.e. there is no change in total amortisation and depreciation expense or total cash flows from investing activities. None of the presentation changes impact earnings per share.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance

This section explains our results, performance of our segments, which are reported on the same basis as our internal management structure, and our earnings per share for the period. It also provides disaggregated revenue, details of selected income and expense items, information about taxation and a reconciliation of our profit to net cash generated from operating activities.



2.1 Segments and disaggregated revenue

Segment information is based on the information that management uses to make decisions about operating matters and allows users to review operations through the eyes of management.

Our operating segments represent the functions which offer our main products and services in the market, however only some of our operating segments meet the disclosure criteria for reportable segments.

The presentation of revenue is disaggregated by category and segment based on the timing of transfer of goods and services, major products and our geographical markets.

2.1.1 Operating segments

We report segment information on the same basis as our internal management reporting structure at the reporting date. Segment comparatives reflect any organisational changes that have occurred since the prior reporting period to present a like-for-like view.

During the financial year 2020, there were no changes to our operating segments. However, following the adoption of the new lease accounting standard, we have adjusted the measure of segment profit or loss as detailed below the description of our reportable segments.

In our segment results, the 'All Other' category includes functions that do not qualify as operating segments in their own right as well as the operating segments which do not meet the disclosure requirements of a reportable segment. These are New Business (which includes Telstra Health), Global Business Services and Product and Technology Group.

We have four reportable segments as follows:

Segment	Operation
Telstra Consumer and Small Business (TC&SB)	<ul style="list-style-type: none"> provider of telecommunication products, services and solutions across mobiles, fixed and mobile broadband, telephony and Pay TV/IPTV and digital content to consumer and small business customers in Australia the operation of inbound and outbound call centres, Telstra shops (owned and licensed) and the Telstra dealership network online self-service capabilities for customers, from buying to billing and service requests
Telstra Enterprise (TE)	<ul style="list-style-type: none"> sales and contract management for large business and government customers in Australia and globally management of Telstra's networks outside Australia in conjunction with Network and IT and Telstra InfraCo segments product management for advanced technology solutions and services, including Data and Internet Protocol (IP) networks, mobility services, and Network Applications and Services (NAS) products such as managed network, unified communications, cloud, industry solutions and integrated services and monitoring in Australia and globally delivery of outcome-based, transformative technology solutions through Telstra Purple, Telstra's technology services business
Networks and IT (N&IT)	<ul style="list-style-type: none"> overall planning, design, engineering architecture and construction of Telstra networks, technology and information technology solutions delivering network technologies delivering digital platforms and capabilities to enable digital experiences build and management of the shared platforms, infrastructure, cloud services, software and technologies for all internal functions

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segments and disaggregated revenue (continued)

2.1.1 Operating segments (continued)

Segment	Operation
Telstra InfraCo	<ul style="list-style-type: none"> wholesale provider of a wide range of telecommunication products and services delivered over Telstra networks and associated support systems to other carriers, carriage service providers and internet service providers holding fixed network infrastructure including data centres, non-mobiles related domestic fibre, copper, HFC cable, international subsea cables, exchanges, poles, ducts and pipes. Effective from 1 July 2020, Telstra InfraCo's asset accountabilities will also include our whole fibre network (including mobile backhaul) and mobile towers, but exclude PSTN and legacy fixed, and satellite infrastructure providing access to our fixed network infrastructure assets to other Telstra functions, wholesale customers and nbn co providing nbn co with long term access to certain components of our infrastructure and certain network services under the Infrastructure Services Agreement (ISA) and commercial contracts, respectively

Consistent with information presented for internal management reporting purposes, the result of each segment is measured based on its EBITDA contribution.

EBITDA contribution excludes the effects of all inter-segment balances and transactions, with the exception of transactions referred to following Table A in note 2.1.2 and those related to the Telstra InfraCo segment as explained below. As such, only transactions external to the Telstra Group are reported except as otherwise noted.

An exception to the above is how we manage Telstra InfraCo, which is presented on a standalone basis and inclusive of its transactions with other functions. Other functions, however, do not reflect those transactions with Telstra InfraCo in their segment results. The paragraphs below describe types of transactions reported in Telstra InfraCo segment that are not included in the results of other functions. These transactions are eliminated at the Group level.

The majority of redundancy expenses for the Telstra Entity and restructuring costs are related to multiple reportable segments and are recorded by our corporate areas (included in the 'All Other' category).

EBITDA contribution differs from our reported EBITDA. In particular, following the adoption of the new lease accounting standard on 1 July 2019, for the financial year 2020 we have adjusted the measure of segment result to include the depreciation expense related to the right-of-use assets for mobile handsets arising from leases (Telstra as a lessee) which we sublease to our TC&SB customers in back-to-back arrangements. This is because given the nature of these leases, for management reporting purposes we continue to treat the depreciation of the mobile handsets right-of-use assets as an operating expense in order to provide a transparent view of our operating performance. To ensure comparability, we have restated the segment results for the financial year 2019 by removing the rental expenses arising from all but mobile handset leases, as reported in our management reports but previously classified as operating leases (Telstra as a lessee) and included in the 'All Other' category.

The following further explains how some items are allocated and managed and, as a result, how they are reflected in our segment results:

- Telstra InfraCo generates access revenue from transactions with other segments. The inter-segment charges are for the use of the infrastructure assets and are not included in the EBITDA contribution of these other segments within Telstra Group. The

access revenue is charged on the fixed network infrastructure allocated to Telstra InfraCo. Where such assets are shared with other functions, an allocation of the assets to Telstra InfraCo has been determined based on historical usage. This access revenue is determined based on an approach that incorporates a variety of internally and externally observable inputs to reflect an arm's length basis for charging. They are regularly reviewed by management and are eliminated at the Group level for statutory reporting purposes.

- the Telstra InfraCo segment result includes operations and maintenance expense. The expenses originating from the N&IT segment and 'All Other' category relate to Telstra InfraCo assets and are eliminated at the Group level. The costs have not been excluded from the N&IT segment or 'All Other' category. The shared operations and maintenance costs allocated to Telstra InfraCo assets are based on a usage methodology.
- the N&IT segment and 'All Other' category results include network service delivery costs for TC&SB, TE and Telstra InfraCo customers
- the N&IT segment recognises expenses in relation to the installation, maintenance and running of the HFC cable network held in Telstra InfraCo (except for operations and maintenance costs recharged by N&IT segment to Telstra InfraCo segment), while a portion of the running costs of the HFC cable network is managed by the Corporate Accounting unit (included in the 'All Other' category)
- the Telstra InfraCo segment result includes rental revenue from providing nbn co with long term access to ducts and pits and other components of our infrastructure under the ISA, while the associated costs are reported in the N&IT segment and in the 'All Other' category, respectively
- Telstra InfraCo also includes costs associated with support functions, such as human resources, which have not been removed from other segments. We allocate these costs by utilising a driver-based cost allocation methodology for our internal performance reporting.
- revenue associated with mobile handsets sold via dealers for the TE segment is allocated to the TC&SB segment along with the associated costs of goods sold, as the TC&SB segment manages our supplier, delivery and dealership arrangements. Ongoing prepaid and post-paid mobile revenues derived from our mobile usage services are recorded in the TC&SB and TE segments depending on the type of customer serviced.
- domestic promotion and advertising expenses for the Telstra Entity are recorded in the TC&SB segment
- the 'All Other' category includes income from nbn disconnection fees and the associated costs.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segments and disaggregated revenue (continued)

2.1.2 Segment results and disaggregated revenue

Table A details our segment results and a reconciliation of EBITDA contribution to the Telstra Group's EBITDA, EBIT and profit before income tax expense. It also presents disaggregated revenue based on the nature and the timing of transfer of goods and services.

Table A Telstra Group	TC&SB	TE	N&IT	All Other	Subtotal	Telstra InfraCo	Elimina- tions	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Year ended 30 June 2020								
Revenue from contracts with customers								
Sale of services	10,124	6,876	-	(92)	16,908	2,546	-	19,454
Sale of goods	2,604	655	-	5	3,264	3	-	3,267
Other revenue from contracts with customers	6	37	-	3	46	-	-	46
	12,734	7,568	-	(84)	20,218	2,549	-	22,767
Revenue from other sources	576	346	13	8	943	-	-	943
Revenue from external customers	13,310	7,914	13	(76)	21,161	2,549	-	23,710
Access revenue from transactions between Telstra InfraCo and other segments	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	1,690	(1,690)	-
Total revenue from external customers and Telstra InfraCo	13,310	7,914	13	(76)	21,161	4,239	(1,690)	23,710
Other income	16	56	74	2,121	2,267	184	-	2,451
Total income	13,326	7,970	87	2,045	23,428	4,423	(1,690)	26,161
Share of net profit/(loss) from equity accounted entities	-	3	-	(308)	(305)	-	-	(305)
EBITDA contribution	4,738	3,418	(1,761)	(80)	6,315	2,833	(737)	8,411
Depreciation of mobile handsets right-of-use assets								494
Telstra Group EBITDA								8,905
Depreciation and amortisation								(5,338)
Telstra Group EBIT								3,567
Net finance costs								(771)
Telstra Group profit before income tax expense								2,796

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segments and disaggregated revenue (continued)

2.1.2 Segment results and disaggregated revenue (continued)

Table A (continued)	TC&SB	TE	N&IT	All Other	Subtotal	Telstra InfraCo	Elimina- tions	Total
Telstra Group	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Year ended 30 June 2019 (restated)								
Revenue from contracts with customers								
Sale of services	10,714	7,121	1	(58)	17,778	2,780	-	20,564
Sale of goods	2,869	810	-	2	3,681	2	-	3,683
Other revenue from contracts with customers	9	31	-	4	44	-	-	44
	13,592	7,962	1	(52)	21,503	2,788	-	24,291
Revenue from other sources	674	251	34	9	968	-	-	968
Revenue from external customers	14,266	8,213	35	(43)	22,471	2,788	-	25,259
Access revenue from transactions between Telstra InfraCo and other segments	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	1,891	(1,891)	-
Total revenue from external customers and Telstra InfraCo	14,266	8,213	35	(43)	22,471	4,679	(1,891)	25,259
Other income	15	30	35	2,100	2,279	269	-	2,548
Total income	14,281	8,243	70	2,156	24,750	4,948	(1,891)	27,807
Share of net profit from equity accounted entities	-	2	-	10	12	-	-	12
EBITDA contribution	5,645	3,502	(1,722)	(1,330)	6,095	3,210	(871)	8,434
Operating lease expenses for all but mobile handset leases								(450)
Telstra Group EBITDA								7,984
Depreciation and amortisation								(4,282)
Telstra Group EBIT								3,702
Net finance costs								(630)
Telstra Group profit before income tax expense								3,072

We recognise revenue from contracts with customers when the control of goods or services has been transferred to the customer. Revenue from sale of services is recognised over time, whereas revenue from sale of goods is recognised at a point in time. Other revenue from contracts with customers includes licensing revenue (recognised either at a point in time or over time). Refer to note 2.2.1 for further details about our contracts with customers.

The effects of the following inter-segment transactions have not been excluded from segment EBITDA contribution:

- revenue from external customers in the TE segment includes \$292 million (2019: \$254 million) of inter-segment revenue treated as external expenses in the TC&SB and Telstra InfraCo segments, which is eliminated in the 'All Other' category
- external expenses in the TE segment include \$11 million (2019: \$11 million) of inter-segment expenses treated as external revenue in the Telstra InfraCo and eliminated in the 'All Other' category.

During the financial year 2020, in the 'All Other' category we recognised our share of net loss of \$308 million, which included impairment of our investment in NXE Australia Pty Limited. Refer to note 6.2.1 for further details.

During the financial year 2019, in the 'All Other' category we recognised total impairment loss of \$499 million, including \$442 million related to intangible assets and \$57 million related to property, plant and equipment.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segments and disaggregated revenue (continued)

2.1.2 Segment results and disaggregated revenue (continued)

Table B presents disaggregation of our segment revenue by major products and geographical markets.

Table B Telstra Group	TC&SB	TE	N&IT	All Other	Telstra InfraCo	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
	Year ended 30 June 2020					
Total revenue from external customers by product						
Fixed	3,794	203	-	12	582	4,591
Revenue from contracts with customers	3,791	203	-	12	582	4,588
Revenue from other sources	3	-	-	-	-	3
Mobile	8,236	1,640	-	(22)	230	10,084
Revenue from contracts with customers	7,766	1,634	-	(22)	230	9,608
Revenue from other sources	470	6	-	-	-	476
Data & IP	102	1,555	-	-	395	2,052
Revenue from contracts with customers	102	1,555	-	-	395	2,052
Revenue from other sources	-	-	-	-	-	-
Network Applications and Services (NAS)	354	2,526	13	14	472	3,379
Revenue from contracts with customers	354	2,195	-	14	472	3,035
Revenue from other sources	-	331	13	-	-	344
Media	725	1	-	48	-	774
Revenue from contracts with customers	725	1	-	48	-	774
Revenue from other sources	-	-	-	-	-	-
Global connectivity	-	1,998	-	(292)	-	1,706
Revenue from contracts with customers	-	1,990	-	(292)	-	1,698
Revenue from other sources	-	8	-	-	-	8
Other products and services	99	(9)	-	164	870	1,124
Revenue from contracts with customers	(4)	(10)	-	156	870	1,012
Revenue from other sources	103	1	-	8	-	112
Total revenue from contracts with customers	12,734	7,568	-	(84)	2,549	22,767
Total revenue from other sources	576	346	13	8	-	943
	13,310	7,914	13	(76)	2,549	23,710
Total revenue from external customers by geographical market						
Australian customers	13,310	6,185	13	219	2,549	22,276
Revenue from contracts with customers	12,734	5,833	-	211	2,549	21,327
Revenue from other sources	576	352	13	8	-	949
Offshore customers	-	1,729	-	(295)	-	1,434
Revenue from contracts with customers	-	1,735	-	(295)	-	1,440
Revenue from other sources	-	(6)	-	-	-	(6)
	13,310	7,914	13	(76)	2,549	23,710

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segments and disaggregated revenue (continued)

2.1.2 Segment results and disaggregated revenue (continued)

Table B (continued) Telstra Group	TC&SB	TE	N&IT	All Other	Telstra InfraCo	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
	Year ended 30 June 2019 (restated)					
Total revenue from external customers by product						
Fixed	4,144	262	-	12	805	5,223
Revenue from contracts with customers	4,142	262	-	12	805	5,221
Revenue from other sources	2	-	-	-	-	2
Mobile	8,685	1,666	-	(16)	210	10,545
Revenue from contracts with customers	8,171	1,656	-	(16)	210	10,021
Revenue from other sources	514	10	-	-	-	524
Data & IP	162	1,757	-	(6)	445	2,358
Revenue from contracts with customers	162	1,757	-	(6)	445	2,358
Revenue from other sources	-	-	-	-	-	-
Network Applications and Services (NAS)	311	2,565	35	13	553	3,477
Revenue from contracts with customers	311	2,328	1	13	553	3,206
Revenue from other sources	-	237	34	-	-	271
Media	791	1	-	40	-	832
Revenue from contracts with customers	791	1	-	40	-	832
Revenue from other sources	-	-	-	-	-	-
Global connectivity	-	1,954	-	(254)	-	1,700
Revenue from contracts with customers	-	1,953	-	(254)	-	1,699
Revenue from other sources	-	1	-	-	-	1
Other products and services	173	8	-	168	775	1,124
Revenue from contracts with customers	15	5	-	159	775	954
Revenue from other sources	158	3	-	9	-	170
Total revenue from contracts with customers	13,592	7,962	1	(52)	2,788	24,291
Total revenue from other sources	674	251	34	9	-	968
	14,266	8,213	35	(43)	2,788	25,259
Total revenue from external customers by geographical market						
Australian customers	14,266	6,506	35	193	2,788	23,788
Revenue from contracts with customers	13,592	6,256	1	184	2,788	22,821
Revenue from other sources	674	250	34	9	-	967
Offshore customers	-	1,707	-	(236)	-	1,471
Revenue from contracts with customers	-	1,706	-	(236)	-	1,470
Revenue from other sources	-	1	-	-	-	1
	14,266	8,213	35	(43)	2,788	25,259

Other products and services relate to nbn co accessing our infrastructure and miscellaneous revenue. It also includes revenue from Telstra Health.

'All Other' category by product and by geographical market includes eliminations of the inter-segment transactions described in the segment results following Table A in note 2.1.2. Amounts disclosed in geographical markets were partly offset by revenue from operating segments which do not meet the disclosure requirements of a reportable segment. Other negative revenue amounts related to certain corporate level adjustments.

Information about our non-current assets by geographical market is presented in Table C.

Table C Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Carrying amount of non-current assets		
Located in Australia	30,918	28,914
Located offshore	1,920	1,926
	32,838	30,840

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segments and disaggregated revenue (continued)

2.1.2 Segment results and disaggregated revenue (continued)

Our geographical operations are split between our Australian and offshore operations. No individual geographical area of our offshore operations forms a significant part of our operations.

The carrying amount of our segment non-current assets excludes financial assets, inventories, defined benefit assets, deferred contract costs and deferred tax assets.

2.2 Income

Table A Telstra Group	Year ended 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Revenue from contracts with customers	22,767	24,291
Revenue from other sources	943	968
Total revenue (excluding finance income)	23,710	25,259
Other income		
Net gain on disposal of property, plant and equipment and intangible assets	402	686
Net gain on disposal of businesses and investments	13	1
Net foreign currency translation gains	22	9
Government grants	189	200
nbn disconnection fees	1,721	1,611
Other miscellaneous income	104	41
	2,451	2,548
Total income (excluding finance income)	26,161	27,807
Finance income		
Finance income (excluding income from finance leases)	261	222
Finance income from finance leases (Telstra as a lessor)	13	16
	274	238
Total income	26,435	28,045

Disaggregation of revenue from contracts with customers based on the nature and the timing of transfer of goods and services and by major products and geographical market is presented in note 2.1.2 in Table A and Table B, respectively.

Revenue from other sources includes income from:

- our lease arrangements, including finance leases where Telstra is a dealer-lessor, operating leases and operating subleases, as detailed in note 3.3
- customer contributions to extend, relocate or amend our network assets, where the counterparty does not purchase any ongoing services under the same (or linked) contract(s).

Net gain on disposal of business and investments includes \$12 million gain on sale of assets and liabilities classified as held for sale as at 30 June 2019. Refer to note 3.10 for further details.

Government grants include income under the Telstra Universal Service Obligation Performance Agreement (TUSOPA), Mobile Blackspot Government Program and other individually immaterial contracts accounted for as government grants. There are no unfulfilled conditions or other contingencies attached to these grants.

nbn disconnection fees earned under the Subscriber Agreement with nbn co are recognised as other income because they do not relate to our ordinary activities. We recognise this income when we have met our contractual obligations under this agreement.

Finance income from finance leases (Telstra as a lessor) for the financial year 2020 relates to all finance leases accounted for under the new lease accounting standard from 1 July 2019, whereas the comparative period only includes finance leases accounted for under the previous lease accounting requirements.

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Our contracts with customers

We generate revenue from customer contracts, which vary in their form (standard or bespoke), term (casual, short-term and long-term) and customer segment (consumer, small-medium business, government and large enterprise), with the main contracts being:

- homogeneous retail consumer contracts (mass market prepaid and post-paid mobile, fixed and media plans)
- retail small to medium business contracts (mass market and off-the-shelf technology solutions)
- retail enterprise and government contracts (carriage, standardised and bespoke technology solutions and their management)
- network capacity contracts (mainly Indefeasible Right of Use)
- wholesale contracts for telecommunication services
- nbn Definitive Agreements (nbn DAs) and related arrangements
- network design, build and maintenance contracts (mainly with nbn co).

The nature and type of contracts with customers are further described below.

We sell a wide range of goods and services, which are provided either directly by us or by third parties. Generally, we act as principal in our contracts with customers, i.e. we control any promised goods and services before they are transferred to the customer and we have primary obligation for their delivery.

(a) Telstra Consumer and Small Business (TC&SB) contracts

TC&SB is a provider of telecommunication products, services and solutions across mobiles, fixed and mobile broadband, media and digital content to consumer and small business customers in Australia, i.e. our mass market customers. We offer prepaid and post-paid services. These contracts are homogeneous in nature and sold directly by us or via our dealer channel.

Our mass market contracts often offer a bundle of goods and services, including products such as hardware, voice, text and data services, media content and others.

In prior reporting periods we offered post-paid plans as either fixed term contracts, where early termination charges applied if the customer cancelled the contract; or casual month-to-month contracts, where the customer could cancel the contract at any time without any significant termination penalty. Fixed term contracts were typically short term and rarely exceeded two to five years, with the majority of mobile and fixed contracts in this category being 24 months and some small business contracts with a longer term.

Our fixed term mobile contracts often offered a bundle of hardware and services, where the customer paid a monthly fee and received a discount. These arrangements included two separate legal contracts with a customer which were combined for accounting purposes.

In June 2019, for both consumer and small business customers we introduced no-lock-in fixed and mobile service plans which will ultimately replace our fixed term contracts. In those arrangements, our customers can also purchase hardware together with the no-lock-in service plans and pay one monthly fee for both, i.e. pay for hardware on deferred payment terms. However, if customers stop renewing their no-lock-in services, any outstanding hardware balance becomes payable immediately.

Under our no-lock-in plans with hardware, separate legal contracts for hardware and services with the same customer are not combined for accounting purposes unless there is a price dependency between the contracts, in which case both legal contracts constitute a combined accounting contract with a term of one month.

For mobile bundles sold directly by us, the discount is allocated between handset and services based on their relative standalone selling prices. However, if the bundle is sold via our dealer channel, the whole discount is allocated only to services because Telstra is not acting as a principal for delivery of the handset.

In general, we recognise revenue from sale of goods on their delivery and from sale of services based on passage of time (for contracts with fixed monthly fees) or when the services have been consumed (for usage or excess based contracts).

Under some of our mobile and fixed contracts with hardware we offer customers deferred payment terms for handsets or other devices.

Assessment of a significant financing component in mass market contracts

We have applied management judgement to assess if a financing component is significant in the context of a contract as a whole and determine appropriate discount rates, where relevant.

We separately account for a significant financing component in our mass market contracts offering handsets and other devices on deferred payment terms.

We measure the financing component at contract inception using a discount rate reflecting credit characteristics of the customer.

Some of our mass market contracts also include material rights and the transaction price allocated to them at contract inception is recognised as revenue either when the customer exercises the option and benefits from the free or discounted products or when the rights are forfeited.

We launched the Telstra Plus loyalty program under which our consumer and small business customers can earn points redeemable for certain goods and services in the future. Membership of the program also gives customers access to tier benefits in the form of free or discounted services like entertainment or technical support. Points awarded for purchases of Telstra goods and services are accounted for as material rights with any allocated revenue received in advance for these performance obligations recognised as a contract liability in the statement of financial position until such rights are either exercised or forfeited. Discretionary bonus points that reward behaviour and do not relate to accounting contracts are classified as a marketing offer and expensed at the time of awarding the points. Tier benefits are treated as a discount arising from a framework arrangement and reduce revenue of the related accounting contracts.

In the prior reporting periods we offered mobile plans where the customer could lease a handset and purchase a bundle of services. We ceased to offer these plans from 25 June 2019, however all such contracts represent transitioning contracts on adoption of the new lease accounting standard and we continue to account for them until the earlier of the end of the lease or customer termination.

Generally, we allocate the transaction price, and any relevant discounts, to all the products in the bundle based on a mixture of observable and estimated standalone selling prices of these products. However, any lease components were separated under the previous lease accounting standard based on the fair values of lease and aggregate of non-lease components.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Our contracts with customers (continued)

(a) Telstra Consumer and Small Business (TC&SB) contracts (continued)

Determining standalone selling prices

We have applied management judgement to estimate standalone selling prices in order to allocate the transaction price to multiple performance obligations under the same customer contract.

In the absence of observable prices, we use various estimation methods, including mostly an adjusted market assessment and cost plus margin approach to arrive at a standalone selling price.

Under our fixed contracts, we sometimes charge a connection fee for new connections to our network. Connection is a fulfilment activity, therefore this fee is added to the transaction price and allocated to distinct goods and services promised under the contract.

Generally, mass market contracts are not modified due to their homogeneous nature. Under our legacy fixed term contracts customers often had rights included in the original contract to move up and/or down within the plan family, however these rights had not often been used. Our no-lock-in mass market fixed and mobile service plans are monthly contracts, which customers can change once a month or leave.

(b) Telstra Enterprise (TE) contracts

TE transacts with medium to large enterprise and government customers for the provision of telecommunication services, advanced technology solutions, network capacity and management, unified communications, cloud and integrated and monitoring services in Australia and globally. Large and complex TE contracts are usually bespoke in nature as they deliver tailored solutions and services. Outside of the large customers, the contracts are largely standard.

TE contracts are generally large in annual turnover and range from one year in contract length to more than 15 years for large infrastructure projects, with the average term being three years. International network capacity agreements, referred to as Indefeasible Right of Use (IRU) agreements, have an average contract term between 10 and 33 years.

Our TE legal contracts often are in a form of multi-year framework agreements under which customers can order our goods and services, including some of the mass market plans. Framework agreements often include performance conditions and grant different types of discounts or incentive funds. Legal framework agreements are rarely considered contracts for accounting purposes. Instead, revenue recognition rules are applied to goods and services ordered under each valid purchase order or a statement of work raised under the terms of the framework agreement. This may result in an accounting contract term not matching the legal term of a framework agreement and in turn affect the amount and timing of revenue recognised under each accounting contract.

In some of our TE contracts, we also act as a dealer-lessor for computer mainframes, processing equipment and other related equipment used by our customers as part of the solutions management and outsourcing services. Leases embedded in our contracts are separately accounted for, usually as dealer-lessor finance leases with finance lease receivables recognised in the statement of financial position.

Some of the TE contracts include two phases: a build phase followed by the management of the technology solutions. Due to the complex nature of those arrangements, we analyse the facts and circumstances of each contract in order to determine distinct performance obligations. If the build phase (or its components) qualifies as distinct, we recognise the build phase revenue over the term of the build or at its completion depending on when the customer obtains control over the technology solution.

Our bespoke TE contracts are varied or renegotiated from time to time. Subject to the nature of these changes, accounting rules for contract modification apply, depending largely on the determination of distinct goods and services being delivered before and after the contract modifications and the price changes arising from the modifications.

For each contract modification, we assess the scope of the modification or its impact on the contract price in order to determine whether the amendment must be treated as a distinct contract, as if the existing contract were terminated and a new contract signed, or whether the amendment must be considered as a change to the existing contract.

Under some of our enterprise arrangements, we receive customer contributions to extend or amend our network assets to ultimately enable delivery of telecommunication services. Where the counterparty makes a contribution for network construction activities and purchases ongoing services under the same (or linked) contract(s), the upfront contribution is added to the total transaction price of the customer contract and is allocated to the distinct goods and services to be delivered under that contract.

We recognise revenue from management services or fixed fee telecommunication services based on passage of time and from usage based carriage contracts when the services have been consumed.

Some of our framework agreements offer enterprise loyalty programs and technology funds under which a customer can obtain additional free products. These are accounted for as material rights and the transaction price allocated to them at contract inception is recognised as revenue either when the customer exercises the option and benefits from the free products or when the rights are forfeited.

Our TE accounting contracts include multiple goods and services. Generally, we allocate the transaction price, and any relevant discounts, to all the products in the accounting contract based on the negotiated prices, which are largely aligned to the estimated standalone selling prices of distinct goods and services promised under the contracts. However, some discounts granted under the framework agreements may be allocated to selected performance obligations if specific performance conditions apply. Transaction price allocated to any lease components is based on the relative standalone selling prices of those leases as required by the new lease accounting standard.

Our large commercial arrangements often incorporate service level agreements, e.g. agreed delivery time or service reinstatement time. If we fail to comply with one of these commitments, we pay compensation to the customer.

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Our contracts with customers (continued)

(b) Telstra Enterprise (TE) contracts (continued)

The expected amount of such penalties reduce the revenue for the period in which the service level commitment has not been met, and it is recognised as soon as it is probable that the commitment has not been or will not be met. Some of the arrangements also include benchmarking or CPI clauses, which are accounted for as variable consideration, usually from the time the price changes take effect.

Our international TE arrangements include long-term network capacity arrangements (some being take-or-pay arrangements) as well as provision of utilities and managed services such as security and backups, for which revenue is usually recognised based on passage of time.

IRU arrangements usually include upfront payments for services which will be delivered over multiple years.

Assessment of a significant financing component in Indefeasible Right of Use (IRU)

We have applied management judgement to assess if a financing component is significant in the context of a contract as a whole and determine appropriate discount rates, where relevant.

We account for a significant financing component in our domestic and international bespoke network capacity agreements, i.e. IRUs, where customers make an upfront payment in advance of receiving services. These contracts have an average legal contract term between 10 and 33 years.

In IRUs where Telstra receives financing from the customer, revenue recognised over the contract term exceeds the cash payments received in advance of performance by the amount of interest expense recognised in net finance costs.

(c) Telstra Wholesale contracts

Telstra Wholesale (part of our Telstra InfraCo segment) is a provider of a wide range of telecommunication products and services to other telecommunication operators, carriage services providers and internet service providers, who in turn sell their services to a retail end user.

Revenue arises from fixed network service contracts, including usage based contracts and fixed bundles, with a term of up to two years. Other contracts provide data and IP and mobile products such as interconnect, domestic roaming, bulk SMS and post-paid mobile services.

Insignificant annual revenue arises under long-term network capacity contracts (i.e. IRUs), however some of those contracts have a fixed term of up to 15 years.

Telstra Wholesale legal contracts are generally signed as multi-year framework agreements, which set out pricing for the agreed services, the legal contract term and any renewal options, incentives, discounts and one-off fees. However, usually until our wholesale customer's customer, i.e. the end user, orders services, the obligation to deliver goods or services does not exist. Therefore, the accounting contract generally arises at the level of a service order of an end user.

Some of our framework agreements specify a minimum spend commitment (i.e. a take-or-pay arrangement), in which case the accounting contract may exist also at the framework agreement level.

Under some of our wholesale arrangements, we receive customer contributions to extend or amend our network assets to ultimately enable delivery of telecommunication services. Where the counterparty makes a contribution for network construction activities and purchases ongoing services under the same (or linked) contract(s), the upfront contribution is added to the total transaction price of the customer contract and allocated to the distinct goods and services to be delivered under that contract.

Telstra Wholesale service revenue is generally recognised over time during the period over which the services are rendered, mostly based on passage of time as the service provider (i.e. our customer) receives unlimited calls and data.

Some of the Telstra Wholesale contracts include multiple goods and services. We allocate the transaction price, and any relevant discounts, generally to all the products in the accounting contract based on the negotiated prices, which are largely aligned to the estimated standalone selling prices of distinct goods and services promised under the contracts. However, some discounts granted under the framework agreements may be allocated only to selected performance obligations based on the specific performance conditions in the framework agreement.

(d) Agreements with nbn co

We have two types of agreements with nbn co:

- nbn DAs and related arrangements
- commercial contracts for network design, build and maintenance services.

Revenue from contracts with nbn co is mainly reported within the Telstra InfraCo segment. Amounts recognised as other income are recorded in our corporate areas.

Our nbn DAs and related arrangements include a number of separate legal contracts with both nbn co and the Commonwealth Government (being related parties hence treated as the same customer for accounting purposes) which have been negotiated together with a common commercial objective. These separate legal contracts have been combined under the revenue recognition rules.

The combined accounting contract, comprising of nbn DAs and related arrangements, has a minimum fixed term of 30 years for accounting purposes.

The combined nbn DAs and related arrangements include a number of separately priced elements, some of which are accounted for under the revenue recognition standard whereas others under other accounting standards, e.g. government grants. The Subscriber Agreement continues to be separately accounted for as other income given the nbn disconnection fees do not relate to our ordinary activities and there is no price dependency on other nbn DAs.

Services provided under the Infrastructure Services Agreement (ISA) are accounted for under the revenue recognition requirements. We recognise revenue from providing long-term access to ducts and pits and other infrastructure, including dark fibre and exchange rack space over time, initially based on the cumulative nbn™ network rollout percentage and after rollout completion based on passage of time.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Our contracts with customers (continued)

(d) Agreements with nbn co (continued)

The build of nbn related infrastructure is not considered a separate performance obligation, therefore payments received for it under a separate legal agreement have been combined and accounted for together with the ISA long-term access services. These payments have been received upfront and recorded as a contract liability, i.e. an advance payment for services transferred over the ISA average contracted period of 35 years.

ISA also includes payments for sale of our infrastructure assets, with the net gain on sale of those assets recognised in other income. Net gain on sale of the infrastructure assets is recognised at point in time when the control passes to nbn co based on the incremental nbn™ network rollout percentage.

We deliver a number of different services under these arrangements and the transaction price includes a number of fixed and variable components as described below.

Impact of nbn Infrastructure Services Agreement (ISA) on revenue from customer contracts and other income

nbn co makes decisions about the access technologies (e.g. fibre to the premises 'FTTP', fibre to the basement 'FTTB', fibre to the node 'FTTN', fibre to the curb 'FTTC' or Hybrid Fibre Coaxial 'HFC') which it intends to use to serve premises in each of its rollout regions. In any given rollout region, these decisions trigger its election to acquire the relevant Telstra assets, the ownership of which we are progressively transferring to nbn co under the nbn Infrastructure Services Agreement (ISA). These assets include lead-in conduits (LICs), certain copper and HFC assets and associated passive infrastructure (being infrastructure that supports the relevant copper and HFC assets). In addition to the progressive transfer of these assets, we also provide nbn co with long-term access to certain other components of our infrastructure.

Under the ISA, we receive from nbn co the following payments:

- Infrastructure Ownership Payment (IOP) for the transfer of LICs, certain copper and HFC assets and associated passive infrastructure
- Infrastructure Access Payment (IAP) for long-term access to ducts and pits
- payments for long-term access to other infrastructure, including dark fibre and exchange rack space.

IOP are received over the duration of the nbn™ network rollout, CPI adjusted and linked to the progress of the nbn™ network rollout.

IAP are also indexed to CPI, will grow in line with the nbn™ network rollout until its completion and subsequently continue for the remaining average contracted period of 27 years.

IOP and IAP are classified in the income statement as other income and revenue, respectively, and are recognised on a percentage rollout basis of the nbn™ network footprint.

For any given period, the IOP and IAP amounts ultimately received from nbn co may vary from the amounts recognised in the income statement depending on progress of the nbn™ network rollout and the final number of fixed line premises as defined and determined under the ISA. A change in the nbn™ network rollout progress and/or the final number of these premises could result in a material change to the amount of IOP and IAP recognised in the income statement.

The nbn™ network rollout progress and its completion date are controlled by nbn co and the final number of the fixed line premises may continue to change even after all the relevant assets have been transferred to nbn co. Therefore the final price adjustments, including interest where relevant, may not be known until nbn co declares that the nbn™ network rollout is complete in accordance with the DAs.

We have applied management judgement in determining the amounts of IOP and IAP recognised for the financial year 2020. Should evidence exist in the future reporting periods that changes these amounts, other income and revenue will be adjusted in the future reporting periods.

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Our contracts with customers (continued)

(d) Agreements with nbn co (continued)

Given significant variability in the overall ISA consideration, the legal contract includes specific clauses as to if, when and how an interest receivable or an interest payable should be calculated.

Assessment of a significant financing component in nbn DAs

We have applied management judgement to assess if a financing component is significant in the context of a contract as a whole and determine appropriate discount rates, where relevant.

We do not separately account for the financing component in our nbn DAs and related arrangements because it is not significant to the accounting contract.

The other arrangements with nbn co are commercial contracts for network design, build and maintenance services. These arrangements provide a framework agreement with scheduled rates under which nbn co can order required services. Generally, the accounting contracts under these arrangements have no fixed term or minimum order quantities that extend beyond 12 months.

The majority of revenue is recognised over time on a percentage of completion basis, calculated as costs incurred as a percentage of total estimated costs.

Percentage of completion for commercial contracts with nbn co

We use percentage of completion to measure progress and recognised revenue from our commercial contracts with nbn co.

In calculating the percentage of completion, we have applied management judgement to determine the total estimated costs to complete. These are based on historical costs to deliver and adjusted for any upcoming changes which might impact the previous costs to deliver.

Recognition of trade receivables, contract assets and contract liabilities from our contracts with customers and movements in net contract assets and contract liabilities are detailed in notes 3.8.1 and 3.8.2, respectively.

2.2.2 Remaining performance obligations

Nature, types and terms of our contracts with customers are described in note 2.2.1.

Sometimes goods and services purchased under the same customer contract will be transferred to the customer over multiple reporting periods.

We disclose the aggregate transaction price allocated to goods and services which will be transferred after 30 June 2020 but arise from contracts existing as at that date, including contracts with an initial term of one year or less.

The aggregate transaction price excludes any future amounts arising from mass market no-lock-in contracts, usage based contracts, excess charges and legacy casual contracts or one-off transactions.

Future revenue arising from nbn DAs is estimated based on a number of assumptions and the estimated amount of variable consideration has been constrained to the amount that is highly probable of not resulting in a significant cumulative revenue reversal. The estimated variable consideration and the constraint are reassessed each reporting period. However, given its size, long-term nature and a number of variable components impacting the contract consideration (refer to note 2.2.1 for details) the actual amounts recognised in the future periods may still materially differ from our estimates.

In addition, any amounts arising from our existing customer contracts which will be recognised as 'revenue from other sources' or 'other income', for example operating lease income or net gain on sale of assets, are excluded from the remaining performance obligations.

Table B presents aggregate transaction price allocated to the remaining performance obligations promised under the contracts where a customer has made a firm commitment before the balance date but goods and services will be transferred after 30 June 2020. Presented time bands best depict future revenue recognition profiles.

Table B Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Less than 1 year	5,194	6,935
Between 1 to 2 years	2,567	3,174
Between 2 to 5 years	3,947	4,068
Between 5 to 10 years	5,915	5,793
Between 10 to 20 years	13,699	13,412
More than 20 years	11,471	13,016
	42,793	46,398

2.2.3 Recognition and measurement

Our revenue recognition accounting policies are described below.

(a) Revenue from contracts with customers

Revenue from contracts with customers arises from goods and services sold as part of our ordinary activities.

We apply the five-step approach to our customer arrangements to identify the contract for accounting purposes, i.e. the accounting contract and to determine the amount and timing of revenue to be recognised.

The five steps are applied at inception of the accounting contract in order to provide an overview of the contract as a whole. This in turn allows us to determine the accounting for relevant costs to obtain and/or fulfil a contract. The five steps are described below. For the accounting policy for deferred costs to obtain and/or fulfil a contract refer to note 3.9.1.

(i) Step 1: Identify the contract with customer

In order to identify an accounting contract, the contract must be legally enforceable. Any components of the contract which are accounted for under other accounting standards are then identified and separated out as they cannot be considered for revenue recognition.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.3 Recognition and measurement (continued)

(a) Revenue from contracts with customers (continued)

(i) Step 1: Identify the contract with customer (continued)

The accounting contract may not align with the legal contract and in some cases multiple legal contracts may need to be combined to form one accounting contract. In other instances, a legal contract may only provide a framework agreement (i.e. an offer) and an accounting contract only exists when the customer commits to purchase goods or services.

(ii) Step 2: Identify the performance obligations in the contract

After the accounting contract and its term have been established, we determine the performance obligations within the contract. Performance obligations include promised distinct goods or services control of which is transferred from Telstra to the customer and material rights, but exclude fulfilment activities (i.e. other activities that are necessary under the contract but that do not result in a transfer of goods or services).

Performance obligations can be explicitly stated in a contract or can be implied when the customer has a valid expectation that an additional good or service will be delivered.

A material right is accounted for as a separate performance obligation if the customer purchasing additional distinct goods or services receives an incremental discount of at least 5% compared to other customers.

We account for a series of goods or services which are substantially the same and have the same pattern of transfer to the customer as a single performance obligation.

A good or service is distinct if it is capable of being distinct, i.e. a customer can benefit from it on its own or together with other readily available resources, and it is distinct within the context of the contract, i.e. no transformative relationship exists with other promised goods or services.

(iii) Step 3: Determine the transaction price

After all performance obligations have been identified, we determine the transaction price, which represents the total amount of revenue to be recognised under the accounting contract. In doing so, we assume that the contract will not be cancelled, renewed or modified.

The transaction price may include fixed and/or variable, cash and/or non-cash consideration. It may also need to be adjusted for:

- a significant financing component (if the period between when we would transfer the good or service to the customer and when the customer would pay for the good or service is expected to be greater than one year)
- consideration accounted for under other accounting standards (such as lease repayments)
- amounts collected on behalf of third parties (such as government taxes).

Examples of variable consideration include discounts, rebates, refunds, credits and price concessions. To estimate an amount of variable consideration, we use either the most likely amount or the expected value method depending on which better predicts the variable amount. After estimating it, we constrain the variable consideration to the amount that is highly probable of not resulting in a significant cumulative revenue reversal.

(iv) Step 4: Allocate the transaction price to the performance obligations in the contract

After the transaction price has been determined, we allocate it to the performance obligations generally based on their relative standalone selling price (SSP). SSP is the price for which we would sell the goods or services underlying the performance obligations on a standalone basis, i.e. not in a bundle. We determine SSPs at contract inception using an observable price for a standalone sale of substantially the same good or service under similar circumstances and to a similar class of customers. If no observable price is available, we estimate the SSP using an appropriate method, e.g. adjusted market assessment approach, expected cost plus a margin approach or a residual approach.

In some instances, in order to correctly reflect the amount of revenue to be recognised, we apply allocation exceptions for variable consideration, discounts or a significant financing component in order to allocate these elements to some but not all performance obligations.

(v) Step 5: Recognise revenue when or as a performance obligation is satisfied

After the transaction price has been allocated to the performance obligations, we determine when revenue should be recognised, i.e. when a performance obligation is satisfied by us which is when control of the distinct good or service is transferred to the customer.

Customers obtain control over a good or service when they benefit from the good or service and decide how to use the good or service.

If any of the following three criteria are met, we recognise revenue over time:

- the customer simultaneously receives and consumes all benefits as we perform (this applies to routine or recurring services)
- our performance creates or enhances an asset controlled by the customer (this is relevant when the asset is built on a customer's site)
- the asset has no alternative use to us and we have an enforceable right to payment (for example, an asset is being built to order).

If none of the criteria are met, we recognise revenue at a point in time.

We use either input or output methods to measure progress when satisfying the performance obligations over time. Output methods use direct measurements of the value to the customer, i.e. they are based on the goods or services for which control has transferred to date relative to the remaining goods or services promised under the contract (for example, milestones reached). It is applied when the value of the goods or services transferred to the customer can be measured directly. Input methods use our efforts or inputs in the satisfaction of the performance obligation relative to the total expected efforts or inputs in satisfying that performance obligation (for example, our labour hours used). It is applied when the value of the underlying goods or services transferred to the customer cannot be measured.

When a performance obligation is satisfied at a point in time, the allocated transaction price is recognised when control is transferred to the customer. In determining whether the control over the good has transferred to the customer, we consider the customer's obligation to pay, transfer of legal title to the good, physical possession of the good, the customer's acceptance and risks and rewards of ownership.

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.3 Recognition and measurement (continued)

(a) Revenue from contracts with customers (continued)

(vi) Accounting after contract inception

The five-step approach provides an accounting contract overview at its inception. However, some judgements and estimates may change over the accounting contract term. Where relevant, we account for the following events after contract inception:

- exercised or forfeited customer options (both material rights and marketing offers, i.e. non beneficial options)
- changes in estimates of variable consideration
- changes in how the customer exercises its contractual rights
- special arrangements, e.g. bill and hold or consignment arrangements.

(vii) Contract modifications

From time to time, our contracts are renegotiated after contract inception and their scope and/or price change. We account for contract modifications either as:

- a separate contract which will not require any reallocation to performance obligations in the original contract
- a retrospective cumulative change to revenue (creating either a catch up or deferral of past revenues for all performance obligations in the original contract)
- a prospective change to revenue with a reallocation of revenues amongst remaining performance obligations in the original contract, or
- both a cumulative change and prospective change to revenue in the original contract.

(b) Revenue from other sources

Revenue from other sources includes income arising from arrangements other than those accounted for using the five-step approach. This is because in some cases income generated in the course of our ordinary activities does not relate to our performance under contracts with customers or it is explicitly accounted for under other accounting standards.

Contract terminations generally trigger different rights and obligations under the legal contract. These rights and obligations are not related to our performance and were not considered at inception of the accounting contract when applying the five-step approach. Therefore, where relevant, any income over and above the recovery of the consideration due for the delivered goods or services is not classified as revenue from customer contracts. Instead, we classify it as revenue from other sources.

We earn revenue from some of our lease arrangements described in note 3.3, in particular from:

- transitioning operating subleases of mobile handsets offered to our retail customers (Telstra as a lessor), which we lease from a third party in a back-to-back arrangement (Telstra as a lessee). We also earn revenue from property operating leases. Operating lease income is recognised on a straight-line basis over the lease term.
- finance leases where Telstra is a dealer-lessor of customer premise equipment. We recognise revenue from sale of these goods at point in time at the commencement date of the lease.

Where a (combined) accounting contract includes lease and non-lease components and Telstra is a lessor, we allocate the consideration to lease and non-lease components applying the relative standalone selling prices requirements for revenue from contracts with customers. Refer to note 3.3.3 for our updated lease accounting policies following the adoption of the new lease accounting standard.

We receive contributions to extend, relocate or amend our network assets. Where the counterparty makes a contribution for network construction activities that is not considered a government grant, and does not purchase any ongoing services under the same (or linked) contract(s), we recognise revenue over the period of the network construction activities.

Other items we classify as revenue from other sources include late payment fees, which are recognised when charged and their collectability is reasonably assured.

(c) Government grants

Government grants are recognised where there is reasonable assurance that the grant will be received and Telstra will comply with all attached conditions. Government grants relating to costs are deferred and recognised in the income statement as other income over the period necessary to match them with the costs that they are intended to compensate.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.3 Expenses

In our income statement, we classify our expenses (apart from finance costs) by nature as this classification more accurately reflects the type of operations we undertake.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Included in our labour expenses are the following:		
Employee redundancy	157	642
Share-based payments	23	23
Defined contribution plan expense	210	226
Defined benefit plan expense	51	52
Included in our goods and services purchased are the following:		
Network payments	3,155	2,791
Cost of goods sold	3,490	3,771
Other expenses		
Impairment losses (excluding net losses on financial assets)	129	608
Rental expense on operating leases	-	1,349
Expenses relating to lease arrangements	256	-
Service contracts and other agreements	1,473	1,590
Promotion and advertising	268	310
General and administration	1,089	990
Other operating expenses	389	387
	3,584	5,234
Depreciation and amortisation		
Depreciation of property, plant and equipment	2,757	2,742
Depreciation of right-of-use assets	1,017	-
Amortisation of intangible assets	1,564	1,540
	5,338	4,282
Finance costs		
Interest on borrowings (excluding interest on finance leases in the comparative period)	678	771
Interest on lease liabilities (Telstra as a lessee)	109	21
Other	315	181
	1,102	973
Less: interest on borrowings capitalised	(57)	(105)
	1,045	868

The following paragraphs detail further information about our expenses and finance costs:

- 'share-based payments' expense relates to both cash-settled and equity-settled share plans. Refer to note 5.2 for further details.
- 'rental expenses on operating leases' were accounted for under the previous lease accounting requirements. Following adoption of the new lease accounting standard from 1 July 2019, 'other expenses' continue to include 'expenses relating to lease arrangements' (Telstra as a lessee) for certain types of costs and losses accounted for under the new requirements. These amounts have been detailed in note 3.3.1.
- 'impairment losses' include \$124 million impairment of deferred contract costs (2019: \$100 million) and \$5 million impairment of property, plant and equipment and software assets (2019: \$499 million). Refer to notes 3.1, 3.2 and 3.9 for further details on the impairment of property, plant and equipment, intangible assets and deferred contract costs, respectively.
- 'other operating expenses' include a \$50 million provision related to the Australian Competition and Consumer Commission (ACCC) investigation. Refer to note 7.3 for further details.
- 'interest on borrowings' has been capitalised using a capitalisation rate of 4.8 per cent (2019: 4.9 per cent)
- 'interest on lease liabilities' for the financial year 2020 relates to all leases accounted for under the new lease accounting standard, whereas the comparative period only includes interest on finance leases accounted for under the previous requirements
- other finance costs include unrealised valuation impacts on our borrowings and derivatives. These include net losses which arise from changes in the fair value of derivative financial instruments to the extent that hedge accounting is not effective or the hedge accounting criteria are not met. These fair values increase or decrease because of changes in financial indices and prices over which we have no control. All unrealised amounts unwind to nil at maturity of the underlying instrument.

Section 2. Our performance (continued)

2.4 Income taxes

This note sets out our tax accounting policies and provides an analysis of our income tax expense and deferred tax balances, including a reconciliation of tax expense to accounting profit.

Current income tax is based on the accounting profit adjusted for differences in accounting and tax treatments of income and expenses (i.e. taxable income).

Deferred income tax, which is accounted for using the balance sheet method, arises because the accounting income is not always the same as taxable income. This creates temporary differences, which usually reverse over time. Until they reverse, a deferred tax asset or liability must be recognised on the balance sheet.

This note also provides disclosures which form part of the requirements of the Australian Board of Taxation's Voluntary Tax Transparency Code.

2.4.1 Income tax expense

Table A provides a reconciliation of notional income tax expense to actual income tax expense.

Table A Telstra Group	Year ended 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Major components of income tax expense		
Current tax expense	980	953
Deferred tax resulting from the origination and reversal of temporary differences	(16)	(20)
Over provision of tax in prior years	(7)	(10)
	957	923
Reconciliation of notional income tax expense to actual income tax expense		
Profit before income tax expense	2,796	3,072
Notional income tax expense calculated at the Australian tax rate of 30% (2019: 30%)	839	922
Notional income tax expense differs from actual income tax expense due to the tax effect of:		
Non-taxable and non-deductible items	118	37
Deferred tax assets derecognised	18	1
Amended assessments	1	(18)
Over provision of tax in prior years	(7)	(10)
Different tax rates in overseas jurisdictions	(12)	(9)
Income tax expense on profit	957	923
Income tax (benefit)/expense recognised during the year directly in other comprehensive income or equity	(9)	13

Tables B and C include disclosures which form part of the requirements of the Australian Board of Taxation's Voluntary Tax Transparency Code. Any disclosed amounts are determined in accordance with the Australian Accounting Standards.

Table B provides a breakdown of effective income tax rates and Tax Transparency Code effective income tax rates for both the Australian Economic Group (the Telstra Entity and its Australian resident controlled entities) and the Telstra Group.

Table B Telstra Group	Year ended 30 June			
	2020		2019	
	Group	Australia	Group	Australia
Effective income tax rate	34.2%	35.2%	30.0%	33.2%
Tax Transparency Code effective income tax rate	34.5%	35.1%	30.8%	34.4%

The effective income tax rate for the Telstra Group of 34.2 per cent (2019: 30.0 per cent) was calculated as income tax expense divided by profit before income tax expense.

The Tax Transparency Code effective income tax rate (TTC ETR) for the Telstra Group of 34.5 per cent (2019: 30.8 per cent) differs to the effective income tax rate due to excluding the impact of under or over provision of tax in prior years and amended assessments.

The 2019 TTC ETRs have been updated to include the impact of the net over provision of tax and amended 2019 assessments reflected in the current year income tax expense. The TTC ETR forms part of the requirements of the Voluntary Tax Transparency Code to disclose the income tax expense borne by Telstra in respect of the Australian and global operations for the individual year.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.4 Income taxes (continued)

2.4.1 Income tax expense (continued)

Non-taxable and non-deductible items include the tax effect of:

- non-deductible impairment of our investment in NXE Australia Pty Limited of \$308 million included in our share of associate's net loss
- non-deductible provision of \$50 million for the ACCC investigation
- attributable taxable income from Controlled Foreign Companies of \$26 million.

We derecognised deferred tax assets related to property assets considered disposed of for tax purposes.

Table C provides a reconciliation of income tax expense to income tax paid during the year as part of the requirements of the Voluntary Tax Transparency Code.

Table C Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Income tax expense	957	923
Over provision in prior years	7	10
Temporary differences recognised in deferred tax expense		
Trade and other receivables and contract assets	22	1
Deferred contract costs	20	(56)
Property, plant and equipment	11	(101)
Right-of-use assets	(239)	-
Intangible assets	(33)	169
Trade and other payables	41	52
Provision for employee entitlements	32	(15)
Lease liabilities (finance lease liabilities in prior year)	195	(5)
Contract liabilities and other revenue received in advance	(37)	(28)
Other	4	3
	16	20
Current tax expense	980	953
Income tax (refunds)/payments for prior years	(4)	103
Income tax payable next year	(224)	(103)
Other	2	3
Income tax paid	754	956

Estimating provision for income tax

We are subject to income tax legislation in Australia and in jurisdictions where we have foreign operations. Judgement is required in determining our worldwide provisions for income taxes and assessing recognition of deferred tax balances in the statement of financial position. Changes in tax legislation in the countries we operate in may affect the amount of provision for income taxes and deferred tax balances recognised.

2.4.2 Deferred tax assets/(liabilities)

Table D details the amount of deferred tax assets and liabilities recognised in the statement of financial position. These deferred tax assets and liabilities include impact of foreign exchange movements.

Table D Telstra Group	Year ended 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Deferred tax items recognised in the income statement		
Trade and other receivables and contract assets	(203)	(209)
Allowance for doubtful debts	63	36
Deferred contract costs	(376)	(227)
Investments	(47)	(143)
Property, plant and equipment	(1,566)	(1,546)
Right-of-use assets	(867)	-
Intangible assets	(533)	(571)
Trade and other payables	123	174
Provision for employee entitlements	257	289
Other provisions	141	148
Lease liabilities (finance lease liabilities in prior year)	925	19
Defined benefit liability	106	98
Borrowings and derivative financial instruments	(48)	(57)
Contract liabilities and other revenue received in advance	445	405
Capital tax losses	20	120
Income tax losses	31	29
Other	(11)	(28)
	(1,540)	(1,463)
Deferred tax items recognised in other comprehensive income or equity		
Investments	(32)	(30)
Defined benefit asset	(143)	(168)
Borrowings and derivative financial instruments	176	190
Other	-	1
	1	(7)
Net deferred tax liability	(1,539)	(1,470)
Comprising:		
Deferred tax assets	66	59
Deferred tax liabilities	(1,605)	(1,529)
	(1,539)	(1,470)

Section 2. Our performance (continued)

2.4 Income taxes (continued)

2.4.2 Deferred tax assets/(liabilities) (continued)

Unrecognised deferred tax assets

We apply management judgement to recognise a deferred tax asset and review its carrying amount at each reporting date. The carrying amount is only recognised to the extent that it is probable that sufficient taxable profit will be available in the future to utilise this benefit. Any amount unrecognised could be subsequently recognised if it has become probable that future taxable profit will allow us to benefit from this deferred tax asset.

Table E details deferred tax assets not recognised in the statement of financial position.

Table E Telstra Group	Year ended 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Deferred tax assets not recognised		
Capital tax losses	1,807	1,736
Income tax losses	292	240
Deductible temporary differences	138	167
	2,337	2,143

2.4.3 Tax consolidated group

Under the Australian taxation law, the Telstra Entity and its Australian resident wholly owned entities (members) form a tax consolidated group and are treated as a single entity for income tax purposes. The Telstra Entity is the head entity of the group and, in addition to its own transactions, it recognises the current tax liabilities and the deferred tax assets arising from unused tax losses and tax credits for all members in the group.

Entities within the tax consolidated group have entered into a tax sharing agreement and a tax funding agreement with the head entity.

The tax sharing agreement specifies methods of allocating any tax liability in the event the head entity defaults on its group payment obligations and the treatment where a member exits the tax consolidated group.

Under the tax funding agreement the head entity and each of the members have agreed to pay/receive a current tax payable to/receivable from the head entity based on the current tax liability or current tax asset recorded in the financial statements of the members. The Telstra Entity will also compensate the members for any deferred tax assets relating to unused tax losses and tax credits.

Amounts receivable by the Telstra Entity of \$55 million (2019: \$46 million) and payable by the Telstra Entity of \$24 million (2019: \$109 million) under the tax funding agreement are due in the next financial year upon final settlement of the current tax payable for the tax consolidated group.

2.4.4 Recognition and measurement

Our income tax expense is the sum of current and deferred income tax expenses. Current income tax expense is calculated on accounting profit after adjusting for non-taxable and non-deductible items based on rules set by the tax authorities. Deferred income tax expense is calculated at the tax rates that are expected to apply for the period in which the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Both our current and deferred income tax expenses are calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted at the reporting date.

Our current and deferred taxes are recognised as an expense in the income statement, except when they relate to items that are directly recognised in other comprehensive income or equity. In this case, our current and deferred tax expenses are also recognised directly in other comprehensive income or equity.

Our current and deferred taxes must also recognise the impact of any uncertain tax positions. If it is probable that a relevant tax authority would accept our tax treatment, our tax balances are recognised under that tax treatment. Otherwise, for each uncertain tax position for which it is not probable that the relevant tax authority will accept the tax treatment, we use the most likely amount or the expected value to estimate our tax balances.

We apply the balance sheet method for calculating our deferred tax balances. Deferred tax is the expected tax payable or recoverable on all taxable and deductible temporary differences determined with reference to the tax bases of assets and liabilities and their carrying amount for financial reporting purposes as at the reporting date.

We generally recognise deferred tax liabilities for all taxable temporary differences, except to the extent that the deferred tax liability arises from:

- the initial recognition of goodwill
- the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and affects neither our accounting profit nor our taxable income at the time of the transaction.

For our investments in controlled entities, joint ventures and associated entities, recognition of deferred tax liabilities is required unless we are able to control the timing of our temporary difference reversal and it is probable that the temporary difference will not reverse.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carried forward unused tax losses and tax credits, can be utilised.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset in the statement of financial position where they relate to income taxes levied by the same taxation authority and to the extent that we intend to settle our current tax assets and liabilities on a net basis.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.5 Earnings per share

This note outlines the calculation of Earnings per Share (EPS), which is the amount of post-tax profit attributable to each share. EPS excludes profit attributable to non-controlling interest and takes into account the average number of shares weighted by the number of days on issue.

We calculate basic and diluted EPS. Diluted EPS reflects the effects of the equity instruments allocated to our employee share schemes under the Telstra Growthshare Trust and the Telstra Employee Share Ownership Plan.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Earnings used in the calculation of basic and diluted EPS		
Profit for the year attributable to equity holders of Telstra Entity	1,819	2,154
Weighted average number of ordinary shares	Number of shares (millions)	
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic EPS	11,880	11,880
Dilutive effect of certain employee share instruments	15	20
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of diluted EPS	11,895	11,900
	cents	cents
Basic EPS	15.3	18.1
Diluted EPS	15.3	18.1

When we calculate the basic EPS, we adjust the weighted average number of ordinary shares to exclude the shares held in trust by Telstra Growthshare Trust (Growthshare) and by the Telstra Employee Share Ownership Plan Trust II (TESOP99).

Information about equity instruments issued under the Growthshare and TESOP99 share plans can be found in note 5.2.

2.6 Notes to the statement of cash flows

2.6.1 Reconciliation of profit to net cash provided by operating activities

Table A Telstra Group	Year ended 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Profit for the year	1,839	2,149
Add/(subtract) items classified as investing/financing activities		
Finance income	(274)	(238)
Finance costs	1,045	868
Net gain on disposal of property, plant and equipment and intangible assets	(402)	(668)
Net (gain)/loss on disposal of businesses, controlled entities and equity accounted investments	(13)	85
Revenue of a dealer-lessor	(122)	-
Net loss on lease related transactions	(2)	-
Government grants received relating to investing activities	(16)	(11)
Add/(subtract) non-cash items		
Depreciation and amortisation	5,338	4,282
Share-based payments	23	23
Defined benefit plan expense	51	52
Share of net loss/(profit) from joint ventures and associated entities	305	(12)
Impairment losses (excluding inventories, trade and other receivables)	5	501
Other	(24)	(8)
Cash movements in operating assets and liabilities		
(Increase)/decrease in trade and other receivables and contract assets	(169)	177
Decrease in inventories	37	28
Increase in prepayments and other assets	(15)	(51)
Increase in deferred contract costs	(109)	(78)
(Decrease)/increase in trade and other payables	(544)	121
Decrease in contract liabilities and other revenue received in advance	(62)	(431)
Increase/(decrease) in net taxes payable	203	(33)
Decrease in provisions	(84)	(55)
Net cash provided by operating activities	7,010	6,683

Section 2. Our performance (continued)

2.6 Notes to the statement of cash flows (continued)

2.6.2 Cash and cash equivalents

Table B Telstra Group	Year ended 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Cash at bank and on hand	238	219
Bank deposits and negotiable certificates of deposit	261	385
Cash and cash equivalents in the statement of cash flows	499	604

2.6.3 Recognition, measurement and presentation

(a) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash at bank and on hand, bank deposits and negotiable certificates of deposit that are held to meet short-term cash commitments rather than for investment purposes. Bank deposits and negotiable certificates of deposit are classified as financial assets held at amortised cost.

(b) Short-term borrowings in financing cash flows

Where our short-term borrowings are held for the purposes of meeting short-term cash commitments, we report the cash receipts and subsequent repayments in financing activities on a net basis in the statement of cash flows.

(c) Goods and Services Tax (GST) (including other value-added taxes)

We record our revenue, expenses and assets net of any applicable GST, except where the amount of GST incurred is not recoverable from the Australian Taxation Office (ATO). In these circumstances the GST is recognised as part of the cost of acquisition of the asset or as part of the expense item.

Receivables and payables balances include GST where we have either included GST in our price charged to customers or a supplier has included GST in their price charged to us. The net amount of GST due to the ATO but not paid is included in our current trade and other payables.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital

This section describes our core long-term tangible (owned and leased) and intangible assets underpinning the Group's performance and provides a summary of our asset impairment assessment. This section also describes our short-term assets and liabilities, i.e. our working capital supporting the operating liquidity of our business.



3.1 Property, plant and equipment

Table A shows movements in net book value of our tangible assets during the financial year.

Table A Telstra Group	Land and site improve- ments	Buildings	Communi- cation assets	Other plant and equipment	Total property, plant and equipment
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Net book value at 1 July 2018	49	612	21,065	382	22,108
Reclassification of long-term capacity assets	-	-	(535)	-	(535)
Restated net book value at 1 July 2018	49	612	20,530	382	21,573
Additions	-	141	2,975	60	3,176
Depreciation expenses	(3)	(98)	(2,544)	(97)	(2,742)
Impairment losses	-	(3)	(51)	(3)	(57)
Disposals	-	-	(21)	-	(21)
Disposals through sale of controlled entities	-	-	-	(2)	(2)
Assets held for sale	-	(44)	(60)	(13)	(117)
Net foreign currency exchange differences	-	2	47	3	52
Other transfers	16	(9)	(16)	(17)	(26)
Restated net book value at 30 June 2019	62	601	20,860	313	21,836
At cost	65	1,399	60,683	1,251	63,398
Accumulated depreciation and impairment	(3)	(789)	(39,823)	(938)	(41,553)
Net book value at 1 July 2019	62	601	20,860	313	21,836
Change in accounting policy arising from AASB 16: 'Leases'	-	(43)	(14)	(12)	(69)
Restated net book value at 1 July 2019	62	558	20,846	301	21,767
Additions	-	65	2,467	22	2,554
Transfers from assets held for sale	-	-	15	8	23
Depreciation expenses	(1)	(61)	(2,607)	(88)	(2,757)
Impairment losses	-	(1)	-	(2)	(3)
Disposals	(3)	-	-	-	(3)
Derecognition due to finance leases	-	-	(3)	-	(3)
Net foreign currency exchange differences	-	1	24	-	25
Other transfers	-	4	(115)	7	(104)
Net book value at 30 June 2020	58	568	20,627	248	21,499
At cost	62	1,278	61,879	1,075	64,294
Accumulated depreciation and impairment	(4)	(712)	(41,252)	(827)	(42,795)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.1 Property, plant and equipment (continued)

The following paragraphs provide further information about our fixed asset classes:

- additions to property, plant and equipment include \$41 million (2019: \$74 million) of capitalised borrowing costs directly attributable to qualifying assets
- buildings include leasehold improvements related to right-of-use assets recognised under our leasing arrangements (Telstra as a lessee)
- our property, plant and equipment assets include building assets which are mainly used by us to generate revenue, however we also generate an insignificant rental income from those assets under our operating leases (Telstra as a lessor). Given the dual use of these assets and the insignificance of the rental income, those assets continue to be presented as owned assets not subject to operating leases.
- communication assets include certain network land and building assets that are essential to the operation of our communication assets
- as at 30 June 2020, we had property, plant and equipment under construction amounting to \$1,158 million (2019: \$1,006 million). As these assets were not installed and ready for use, no depreciation has been charged on these assets.

3.1.1 Impairment assessment

(a) Impairment testing

All non-current tangible assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amounts may not be recoverable. For our impairment assessment we identify cash generating units (CGUs), i.e. the smallest groups of assets that generate cash inflows that are largely independent of cash inflows from other assets or groups of assets.

The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less cost of disposal and its value in use. Fair value less cost of disposal is measured with reference to quoted market prices in an active market. Value in use represents the present value of the future amount expected to be recovered through the cash inflows and outflows arising from the asset's continued use and subsequent disposal.

We recognise any reduction in the carrying value as an expense in the income statement in the reporting period in which the impairment loss occurs.

(b) Telstra Entity ubiquitous telecommunication network

An impairment assessment is performed at the level of our Telstra Entity ubiquitous telecommunications network CGU.

Cash generating units (CGUs) for impairment assessment

We apply management judgement to determine our CGUs.

We have determined that assets that form part of the Telstra Entity ubiquitous telecommunications network, comprising the customer access network and the core network, are considered to be working together to generate our cash inflows. No one item of telecommunications equipment is of any value without the other assets to which it is connected to deliver our products and services.

During the financial year 2020 we have identified the potential impacts arising from the COVID-19 pandemic as an impairment indicator. As a result we have performed impairment testing of our Telstra Entity ubiquitous telecommunications network using a value in use calculation to determine the recoverable amount of this CGU. To the extent possible we have utilised the estimates, assumptions and judgements that reflect the COVID-19 pandemic uncertainties in our impairment testing. We have concluded that the discounted cash flows generated by our ubiquitous telecommunications network continue to support its carrying value, thus no impairment loss was required.

3.1.2 Recognition and measurement

(a) Initial recognition

Property, plant and equipment, including construction in progress, is recorded at cost less accumulated depreciation and impairment. Cost includes the purchase price and costs directly attributable to bringing the asset to the location and condition necessary for its intended use.

We capitalise borrowing costs that are directly attributable to the acquisition, construction or production of a qualifying asset. All other borrowing costs are recognised as an expense in our income statement when incurred.

(b) Depreciation

Items of property, plant and equipment, including buildings and leasehold property but excluding freehold land, are depreciated on a straight-line basis in the income statement over their estimated useful lives. We start depreciating assets when they are installed and ready for use. The useful lives of our significant property, plant and equipment classes are detailed in Table B.

Table B Telstra Group	Useful life (years)	
	As at 30 June	
	2020	2019
Buildings	5 - 55	5 - 55
Communication assets	3 - 57	2 - 57
Other plant and equipment	4 - 13	4 - 13

Useful lives and residual values of tangible assets

We apply management judgement to estimate useful lives and residual values of our assets and review them each year. If useful lives or residual values need to be modified, the depreciation expense changes from the date of reassessment until the end of the revised useful life (for both the current and future years).

This assessment includes a comparison with international trends for telecommunication companies and, in relation to communications assets, a determination of when the asset may be superseded technologically or made obsolete.

The net effect of the assessment of useful lives was a \$37 million (2019: \$253 million) decrease in depreciation expense.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.2 Goodwill and other intangible assets

This note provides details of our goodwill and other intangible assets and their impairment assessment.

Our impairment assessment compares the carrying values of our CGUs with their recoverable amounts determined using a 'value in use' calculation. The value in use calculations use key assumptions such as cash flow forecasts, discount rates and terminal growth rates.

Table A	Goodwill	Software assets	Licences	Other intangible assets	Total intangible assets
Telstra Group	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Net book value at 1 July 2018	1,049	4,520	2,195	158	7,922
Reclassification of long-term capacity assets	-	-	-	535	535
Restated net book value at 1 July 2018	1,049	4,520	2,195	693	8,457
Additions	-	1,091	56	29	1,176
Acquisition of controlled entities	1	-	-	-	1
Amortisation expense	-	(1,216)	(230)	(94)	(1,540)
Impairment losses	-	(442)	-	-	(442)
Disposal through sale of controlled entities	-	(5)	(1)	-	(6)
Net foreign currency exchange differences	26	3	1	4	34
Other transfers	-	32	2	(8)	26
Restated net book value at 30 June 2019	1,076	3,983	2,023	624	7,706
At cost	1,171	10,917	2,878	1,432	16,398
Accumulated amortisation and impairment	(95)	(6,934)	(855)	(808)	(8,692)
Net book value at 1 July 2019	1,076	3,983	2,023	624	7,706
Additions	-	734	403	22	1,159
Amortisation expense	-	(1,234)	(239)	(91)	(1,564)
Impairment losses	-	(1)	(1)	-	(2)
Net foreign currency exchange differences	9	1	-	(1)	9
Other transfers	-	27	3	74	104
Net book value at 30 June 2020	1,085	3,510	2,189	628	7,412
At cost	1,172	11,048	3,265	1,508	16,991
Accumulated amortisation and impairment	(87)	(7,538)	(1,076)	(880)	(9,579)

The following paragraphs detail further information about our intangible assets classes:

- additions to software assets include \$16 million (2019: \$31 million) of capitalised borrowing costs directly attributable to qualifying assets
- as at 30 June 2020, we had software assets under development amounting to \$211 million (2019: \$372 million). As these assets were not installed and ready for use, no amortisation has been charged on the amounts.
- impairment expense of \$442 million recognised in the financial year 2019 related to our legacy IT systems
- software assets mostly comprise internally generated assets
- licences comprise of the spectrum licenses and apparatus licenses obtained to operate a range of radiocommunications devices.

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.2 Goodwill and other intangible assets (continued)

3.2.1 Impairment assessment

(a) Impairment testing

Goodwill and intangible assets with an indefinite useful life are not subject to amortisation and are assessed for impairment at least on an annual basis, or whenever an indication of impairment arises. Assets that are subject to amortisation are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable.

The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less cost of disposal and its value in use.

Impairment losses are recognised in the income statement in the reporting period when the carrying amount of the asset exceeds the recoverable amount.

For our impairment assessment, we identify CGUs, to which goodwill is allocated, and which cannot be larger than an operating segment.

Our impairment testing compares the carrying value of an individual CGU with its recoverable amount determined using a value in use calculation.

Determining CGUs and their recoverable amount for impairment assessment

We apply management judgement to identify our CGUs and determine their recoverable amounts using a 'value in use' calculation for our impairment assessment. These judgements include cash flow forecasts, as well as the selection of growth rates, terminal growth rates and discount rates based on past experience and our expectations for the future.

Our cash flow projections are based on five-year management-approved forecasts unless a different period is justified. The forecasts use management estimates to determine income, expenses, capital expenditure and cash flows for each asset and CGU.

During the financial year 2020, there have been no changes to our CGUs with allocated goodwill except for the integration of three entities previously disclosed within 'Other' into Telstra Enterprise Australia Group. Prior to the integration, these three entities were assessed individually.

In addition to at least annual impairment testing requirements for CGUs with allocated goodwill, during the financial year 2020 we have also identified the potential impacts arising from the COVID-19 pandemic as an impairment indicator.

As a result, and to the extent possible, we have utilised the estimates, assumptions and judgements that reflect the COVID-19 pandemic uncertainties in our impairment testing. We have concluded that the discounted cash flows generated continue to support the carrying values, thus no impairment loss was required.

(c) Value in use

We have used the following key assumptions in determining the recoverable amount of our CGUs to which goodwill has been allocated:

Table C Telstra Group	Discount rate		Terminal value growth rate	
	2020	2019	2020	2019
	%	%	%	%
Telstra Enterprise International Group	9.5	9.2	2.0	3.0
Telstra Enterprise Australia Group	13.1	12.8	2.3	3.0

Discount rate represents the pre-tax discount rate applied to the cash flow projections. The discount rate reflects the market determined, risk-adjusted discount rate that is adjusted for specific risks relating to the CGU and the countries in which it operates.

Terminal value growth rate represents the growth rate applied to extrapolate our cash flows beyond the forecast period. These growth rates are based on our expectation of the CGUs' long-term performance in their markets.

Sensitivity analysis also examined the effect of a change in a key assumption on the remaining CGUs. The discount rate would need to increase by 47 basis points (2019: 293 basis points) or the terminal value growth rate would need to decrease by 82 basis points (2019: 413 basis points) before the recoverable amount of any of the CGUs would equal its carrying value. No other changes in key assumptions will result in a material impairment charge for any of the CGUs.

(b) Cash generating units with allocated goodwill

The carrying amount of goodwill has been allocated to the CGUs as detailed in Table B.

Table B Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Telstra Enterprise International Group ¹	587	578
Telstra Enterprise Australia Group ²	437	367
Other ³	61	131
	1,085	1,076

¹ These CGUs operate in overseas locations. Therefore the goodwill allocated to these CGUs will fluctuate in line with movements in applicable foreign exchange rates.

² The Telstra Enterprise Australia Group includes goodwill from past acquisitions integrated into this business.

³ Other includes individually immaterial CGUs.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.2 Goodwill and other intangible assets (continued)

3.2.2 Recognition and measurement

Category	Recognition and measurement
Goodwill	<p>Goodwill acquired in a business combination is measured at cost. Cost represents the excess of what we pay for the business combination over the fair value of the identifiable net assets acquired at the date of acquisition.</p> <p>Goodwill is not amortised but is tested for impairment on an annual basis or when an indication of impairment arises.</p> <p>Goodwill amount arising on acquisition of joint ventures or associated entities constitutes part of the cost of the investment.</p>
Internally generated intangible assets	<p>Internally generated intangible assets include mainly IT development costs incurred in design, build and testing of new or improved IT products and systems.</p> <p>Research costs are expensed when incurred.</p> <p>Capitalised development costs include:</p> <ul style="list-style-type: none"> external direct costs of materials and services consumed payroll and payroll-related costs for employees (including contractors) directly associated with the project borrowing costs that are directly attributable to the qualifying assets. <p>Refer to 'Capitalisation of development costs' for management judgement on recognition of development costs.</p> <p>Internally generated intangible assets have a finite life and are amortised on a straight-line basis over their useful lives.</p>
Acquired intangible assets	<p>We acquire other intangible assets either as part of a business combination or through a separate acquisition. Intangible assets acquired in a business combination are recorded at their fair value at the date of acquisition and recognised separately from goodwill. Intangible assets acquired through a specific acquisition are recorded at cost.</p> <p>Refer to 'Determining fair value of identifiable intangible assets' for management judgement on measurement of fair value of intangible assets acquired as part of a business combination.</p> <p>Intangible assets that are considered to have a finite life are amortised on a straight-line basis over the period of expected benefit. Intangible assets that are considered to have an indefinite life are not amortised but tested for impairment on an annual basis or when an indication of impairment exists.</p>

Capitalisation of development costs

Management judgement is required to determine whether to capitalise development costs.

Development costs are only capitalised if the project is assessed to be technically and commercially feasible, we are able to use or sell the asset and we have sufficient resources and intent to complete the development.

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.2 Goodwill and other intangible assets (continued)

3.2.2 Recognition and measurement (continued)

Determining fair value of identifiable intangible assets

Management judgement is required to determine the appropriate fair value of identifiable intangible assets acquired in business combinations. This involves estimating timing and amounts of future cash flows derived from the use of these assets as well as an appropriate discount rate to be applied to the forecast cash flows. Such estimates are based on current forecasts, extrapolated for an appropriate period and taking into account growth rates, operating costs and the expected useful life of the assets.

(a) Amortisation

The weighted average amortisation periods of our identifiable intangible assets are as follows:

Table D Telstra Group	Expected benefit (years)	
	As at 30 June	
	2020	2019
Software assets	8	8
Licences	14	14
Other intangibles	16	16

Useful lives of intangible assets

We apply management judgement to determine the amortisation period based on the expected useful lives of each asset class.

We review the useful lives of our identifiable intangible assets each year. The net effect of the reassessment of useful lives for the financial year 2020 was a \$87 million (2019: \$130 million) decrease in amortisation expense.

3.3 Lease arrangements

This note provides details about our leasing arrangements, where Telstra is either a lessee or a lessor, including arrangements where Telstra is an intermediate lessor (i.e. subleases).

We have adopted the new lease accounting standard from 1 July 2019. Note 1.5 details changes in our accounting policies and a summary of impacts on the first time adoption. This note provides disclosures required under the new accounting standard and relates to all our lease arrangements in place during the financial year 2020.

3.3.1 Telstra as a lessee

Our lease arrangements where Telstra is a lessee include the following lease categories:

- properties, including office buildings, retail space, warehouses and network sites (mainly land and data centre buildings)
- spaces on mobile towers
- mobile handsets leased under transitioning contracts, which are subleased to our consumer and small business customers
- communication assets dedicated to solution management that we provide to our customers largely in a back-to-back finance lease arrangements and which arise from our transitioning contracts with the financiers
- renewable energy plants
- motor vehicles
- audio visual communications equipment
- personal computers, laptops, printers and other related equipment, which are accounted for as leases of low value assets.

From 25 June 2019, we ceased to offer subleases for mobile handsets to our retail customers. Amounts recognised in relation to these leases relate to contracts entered into in the prior reporting periods which will continue to be accounted for till the earlier of the end of the lease or its termination.

None of our leases include residual value guarantees. Other features of our leases are described below.

(a) Leases with extension, termination and purchase options

Leases for communication assets dedicated to solution management, which arise from our transitioning finance leases, include purchase options. These assets are largely provided to our enterprise customers in a back-to-back dealer-lessor finance lease arrangements (refer to note 3.3.2 for further details about Telstra as a lessor) and purchase options allow us to transfer the legal title to the relevant equipment to the end customer at the end of the lease.

Our mobile handset leases, which arise from our transitioning operating leases, include purchase options if certain conditions are met to provide flexibility to the end retail customer in these back-to-back arrangements.

We do not have any significant purchase options in our property leases.

Extension options are included in a number of our commercial and network property leases and are taken up to maximise the operational flexibility in terms of managing the assets used in our core business operations.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.3 Lease arrangements (continued)

3.3.1 Telstra as a lessee (continued)

(a) Leases with extension, termination and purchase options (continued)

Our mobile handset leases and motor vehicle leases include both extension and termination options to allow flexibility in managing our customer subleases for mobile handsets and our business needs for motor vehicles.

The majority of extension and termination options in our lease contracts are exercisable only by us and not by the respective lessor, with the exception of 'holdover periods' in our property leases, where generally either party can terminate the lease.

The extension, termination and purchase options are considered when determining lease term.

Determining lease term

We apply management judgement to determine a lease term for leases with extension, termination or purchase options. We also consider lease modifications where we continue to use the same underlying asset for an extended term.

Our property lease terms are negotiated on an individual basis and contain a wide range of different terms and conditions, with typical fixed term periods between five and 15 years. Where Telstra is a lessee of mobile handsets, our communication assets dedicated to solution management and motor vehicles, i.e. the leased assets are more generic in nature and/or of lower values, generally master lease agreements are in place with a range of fixed lease terms between two and five years.

In determining the lease term, we consider all facts and circumstances that create an economic incentive to exercise an extension, termination or purchase option, including holdover periods where relevant. These factors differ depending on the contractual arrangements and the nature of the underlying assets.

In particular, we consider contractual terms on which the lease term can be extended or terminated, the price value at which a purchase option (if relevant) can be exercised, potential relocation costs, asset specific factors and any relevant leasehold improvements, our wider strategy and policy decisions, and any other relevant facts.

Extension options are only included in the lease term if the lease is reasonably certain to be extended. Periods beyond termination options are only included in the lease term if it is reasonably certain that the lease will not be terminated.

The level of certainty required to make the judgements about the lease term is high. The longer the fixed lease term, the less certain a lessee is to exercise an option to extend the lease.

When determining lease term for our office buildings, the extension options have generally not been included in the lease liabilities due to a competitive market place and our commercial ability to either substantially renegotiate or replace these assets instead of exercising the extension options.

For our back-to-back leases of mobile handsets offered to mass market customers, the determined lease term generally matches the legal contract term because it is not reasonably certain at each contract level that these leases will be either extended or terminated or that the purchase option will be exercised.

None of our termination options have been considered reasonably certain to be exercised; therefore, the lease terms have not been shortened and all future cash flows have been included in the lease liability.

The lease term assessment is reviewed if a significant event or a significant change in circumstances occurs which affects this assessment and that is within our control as a lessee.

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.3 Lease arrangements (continued)

3.3.1 Telstra as a lessee (continued)

(b) Leases with lease payment increases

Under most of our lease arrangements, we pay fixed lease payments, which are included in the measurement of lease liabilities on initial recognition or at the time of reassessment. The fixed lease payments include average fixed increases of three per cent in a number of our property leases. However, some of our property leases contain other escalation clauses, including increases subject to the consumer price index, the greater of fixed increase or the consumer price index or increases subject to market rates. Market rent review terms are used to respond to competitive market trends for these type of properties and to minimise our fixed costs. No material adjustments to lease liabilities resulting from such escalation clauses were recognised during the financial year 2020.

(c) Leases with variable lease payments that do not depend on an index or a rate

Some of our leases, such as leases of renewable energy plants, include variable lease payments that do not depend on an index or a rate. Such payments are not included in the measurement of the lease liability and are expensed as incurred in 'other expenses' in the income statement.

(d) Right-of-use assets

Table A shows movements in net book value of our right-of-use assets during the financial year 2020.

Table A Telstra Group	Right-of-use assets for underlying assets			
	Land	Buildings	Other	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m
Net book value at 1 July 2019	-	-	-	-
Change in accounting policy arising from AASB 16: 'Leases'	1,480	1,419	852	3,751
Restated net book value at 1 July 2019	1,480	1,419	852	3,751
Additions	173	136	122	431
Transfers from assets held for sale	4	44	-	48
Depreciation expense	(184)	(270)	(563)	(1,017)
Terminations	(4)	(5)	(155)	(164)
Derecognition due to finance subleases	-	(9)	(8)	(17)
Net foreign currency exchange differences	-	(2)	-	(2)
Net book value at 30 June 2020	1,469	1,313	248	3,030
At cost	1,657	1,573	612	3,842
Accumulated depreciation and impairment	(188)	(260)	(364)	(812)

The following paragraphs provide further information about our right-of-use asset classes:

- leased data centre land and building classified as held for sale at 30 June 2019 were reclassified to right-of-use assets during the financial year 2020 as they are no longer held for sale. Refer to note 3.10 for further details.
- other terminated leases mainly include derecognised right-of-use assets for our mobile handset leases (Telstra as a lessee), which ceased following terminations of the back-to-back customer operating leases.

Table B provides information about the weighted average useful lives of our right-of-use assets.

Table B Telstra Group	Weighted average useful life (years)
	As at 30 June 2020
Right-of-use assets, including:	
Land	12
Buildings	9
Other	2

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.3 Lease arrangements (continued)

3.3.1 Telstra as a lessee (continued)

(e) Lease liabilities

From 1 July 2019, lease liabilities are shown separately in the statement of financial position, with the exception of amounts not included in the measurement of lease liabilities. These include leases of low value assets or leases with variable payments which do not depend on an index or a rate, for which associated outstanding rental payments as at balance date continue to be included in trade and other payables. In the 2019 comparative information, finance lease balances are included in the statement of financial position within borrowings.

We use the incremental borrowing rate for property leases which comprise the majority of our lease portfolio. The weighted average discount rate as at 30 June 2020 was 2.8 per cent.

Determining incremental borrowing rate for property leases

We apply management judgement to determine incremental borrowing rates for our property leases because the interest rates implicit in leases are not readily determinable for those arrangements.

The incremental borrowing rates are determined with reference to rates sourced from market based credit adjusted yield curves which are independently derived and reasonably reflect the credit risk of the lessee. The discount rates also reflect:

- the lease term (based on the weighted average repayment term)
- any guarantees which may be in place
- the impact of any security if significant to pricing.

The weighted average incremental borrowing rate as at 30 June 2020 was 2.5 per cent.

Table C presents maturity analysis of our lease liabilities.

Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Undiscounted future cash flows		
Within 1 year	633	91
Within 1 to 2 years	471	62
Within 2 to 5 years	1,105	73
After 5 years	1,560	116
Total undiscounted lease liabilities	3,769	342
Future finance charges	(471)	(51)
Present value of lease liabilities	3,298	291
Included in the financial statements as:		
Current	611	78
Non-current	2,687	213
	3,298	291

Measurement of lease liabilities reflects judgements made about discounted future cash flows arising from reasonably certain extension options and lease modifications, which must be reassessed should the circumstances change.

Potential future cash outflows of \$2,750 million are not reflected in the measurement of lease liabilities as they relate to leases which are yet to commence and/or extension options that we assessed as not reasonably certain. More than 80 per cent of those cash flows will occur after five years. These outflows represent contractual undiscounted future cash flows estimated based on fixed lease payments only, payable over the legally non-cancellable lease term (for leases yet to commence) and/or over all extension options exercisable only by us (i.e. excluding holdover periods) for leases already recognised in the statement of financial position and for those yet to commence.

Such cash flows are not contractually payable until options have been legally exercised (if at all) and/or until the effective dates of already executed new contracts.

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.3 Lease arrangements (continued)

3.3.1 Telstra as a lessee (continued)

(f) Amounts recognised in the income statement and cash outflows for leases

Table D presents amounts recognised in the income statement and the cash outflows in the financial year 2020 related to our lease arrangements where Telstra is a lessee. The comparative information has not been presented as we have adopted the new lease accounting standard from 1 July 2019 without restatement of the comparative periods.

Table D Telstra Group	Year ended 30 June
	2020
	\$m
Amounts recognised in the income statement	
Income from operating subleases of right-of-use assets (Telstra as an intermediate lessor) (included in revenue from other sources)	468
Depreciation of right-of-use assets (included in depreciation and amortisation expense)	(1,017)
Interest expense on lease liabilities (included in finance costs)	(109)
Net loss on termination of leases (included in other expenses)	(226)
Net gain on sale and leaseback transactions (included in other income)	4
Expense relating to leases of low value assets (included in other expenses)	(27)
Expense relating to variable lease payments (included in other expenses)	(3)
Cash outflows for leases	
Lease payments reported in cash flows from operating activities	(30)
Lease payments reported in cash flows from financing activities (principal portion)	(993)
Lease payments reported in cash flows from financing activities (interest portion)	(109)

Net loss on termination of leases mainly includes early termination charges for our mobile handset leases (Telstra as a lessee), which have been partly recovered from revenue recognised on termination of the back-to-back customer operating leases disclosed as part of the 'income from operating subleases of right-of-use assets (Telstra as an intermediate lessor)'.

3.3.2 Telstra as a lessor (including a dealer-lessor and an intermediate lessor)

Our lease arrangements where Telstra is a lessor, including a dealer-lessor and intermediate lessor, include the following main categories:

- leases of owned properties and subleases of right-of-use property assets, including office and network buildings
- subleases of mobile handsets to our consumer and small business customers arising from transitioning contracts as we ceased to offer this product from 25 June 2019
- finance leases where Telstra is a dealer-lessor of communication assets dedicated to solution management.

None of our leases include residual value guarantees. Our key finance and operating leases are described below.

(a) Finance leases

(i) Finance leases where Telstra is a dealer-lessor

We enter into finance lease arrangements predominantly for communication assets dedicated to solution management that we provide to our customers under our customer sales contracts. We account for these leases as dealer-lessor finance leases and recognise selling profit in accordance with our policy for outright sales at the lease commencement date. Therefore, we have no risks associated with remaining rights in the underlying assets. The weighted average remaining term of the finance leases in our customer contracts is five years (2019: five years).

(ii) Subleases of right-of-use assets

Generally, we rent office and network buildings for own use only and not with the intention to earn rental income. However, where our needs or the intended use of the rented properties change and we have assessed that exiting a lease is uneconomical, we sublease right-of-use property assets under finance lease arrangements and on the market terms for the remaining non-cancellable lease term of the head lease.

These subleases are classified as finance leases and at the lease commencement date we record a selling profit or loss on the de-recognised right-of-use asset and recognise a finance lease receivable. Given these are subleases of the right-of-use assets, we have no risks associated with any retained rights in the underlying assets as the properties are vacated and returned to the landlords at the end of the non-cancellable lease term.

(iii) Finance lease receivable maturity analysis

Table E sets out the maturity analysis of undiscounted lease payments receivable and the unearned finance income for our finance lease receivables. No unguaranteed residual values accrue under our finance leases.

Table E Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Undiscounted lease payments receivable under finance leases		
Within 1 year	99	109
Within 1 to 2 years	79	58
Within 2 to 3 years	47	35
Within 3 to 4 years	28	20
Within 4 to 5 years	21	12
After 5 years	48	55
Total undiscounted lease payments receivables	322	289
Less: unearned finance income	(33)	(36)
Net investment in the lease	289	253
Allowance for doubtful debts	(1)	(1)
	288	252
Included in the financial statements as		
Current finance lease receivables	90	99
Non-current finance lease receivables	198	153
	288	252

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.3 Lease arrangements (continued)

3.3.2 Telstra as a lessor (including a dealer-lessor and an intermediate lessor) (continued)

(a) Finance leases (continued)

(iii) Finance lease receivable maturity analysis (continued)

Following adoption of the new lease accounting standard from 1 July 2019, the balances at 30 June 2020 include all finance lease receivables accounted for under the new requirements. The balances at 30 June 2019 have been accounted for under the previous lease accounting requirements, therefore finance lease receivables excluded any balances arising from finance subleases of right-of-use assets recognised on transition on 1 July 2019.

The interest rate implicit in the leases is fixed at lease inception for the entire lease term. The average interest rate implicit in the leases was 3.8 per cent (2019: 5.0 per cent) per annum.

During the financial year 2020, we added \$171 million new finance lease receivables, including \$25 million resulting from the first time adoption of the new lease accounting standard, recognised interest income of \$13 million and received \$135 million for the principal portion of finance lease receivables.

Refer to note 3.4 for details regarding impairment assessment of our finance lease receivables.

(b) Operating leases

(i) Subleases of mobile handsets

In prior financial years, we offered mobile plans to our consumer and small business customers where the customer could lease a handset and purchase a bundle of services under a term accounting contract. Leases of those handsets were in back-to-back arrangements with a third party, where Telstra was a lessee. From 25 June 2019, we ceased to offer these mobile plans, however, all such lease arrangements represented transitioning contracts on adoption of the new lease accounting standard and we continue to account for them until the earlier of the end of the lease term or customer termination.

To provide flexibility to our mass market retail customers, the handset lease plans include options to extend the lease, terminate the lease early or to purchase the handset at the end of the lease. The lease term has not been adjusted for any of these options because none of them are considered reasonably certain at the lease contract level.

(ii) Maturity analysis of undiscounted future lease payments receivable

Table F sets out maturity analysis of undiscounted future lease payments receivable under our operating leases.

Table F Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Within 1 year	78	388
Within 1 to 2 years	2	126
Within 2 to 3 years	2	7
Within 3 to 4 years	1	5
Within 4 to 5 years	-	1
After 5 years	3	3
	86	530

(c) Amounts recognised in the income statement

Table G presents amounts recognised in the income statement in the financial year 2020 related to our lease arrangements where Telstra is a lessor, including amounts related to lease arrangements where Telstra is an intermediate lessor. The comparative information has not been presented as we have adopted the new lease accounting standard from 1 July 2019 without restatement of the prior period.

Table G Telstra Group	Year ended 30 June
	2020
	\$m
Revenue from finance leases (Telstra as a dealer-lessor) (included in revenue from other sources)	122
Income from operating leases (Telstra as a direct or an intermediate lessor) (included in revenue from other sources)	474
Net gain on derecognition due to finance leases, including subleases (included in other income)	1
Finance income from finance leases (Telstra as a lessor) (included in finance income)	13

Income from operating leases includes mostly income from operating subleases of right-of-use assets (Telstra as an intermediate lessor) as disclosed in Table D in note 3.3.1.

3.3.3 Recognition and measurement

(a) Lease identification and lease term

A contract (or linked contracts) is, or contains, a lease if it conveys the right to control the use of an identified asset, including a physically distinct portion of an asset, for a period of time in exchange for consideration. The customer has the right to control the use of an identified asset if the supplier has no substantive substitution rights, and the customer obtains substantially all of the economic benefits from use of the identified asset and has the right to direct its use.

A (combined) contract may include lease and non-lease components, which are accounted for separately. Lessee allocates the consideration to lease and non-lease components based on their relative standalone prices. Lessor allocates the consideration to lease and non-lease components applying the relative standalone selling prices requirements for revenue from customer contracts (refer to note 2.2 for further details).

If a lease has been identified at inception of the arrangement, a lease term is determined considering a non-cancellable period and reasonably certain extension, termination or purchase options. This includes consideration of any holdover periods, where either counterparty has enforceable rights to terminate the lease. Holdover periods relate to periods when, for a variety of reasons, the lessee continues to occupy the property or use the asset beyond the legally agreed lease term and either party can terminate the lease during the holdover period by giving a notice.

In determining the lease term, all facts and circumstances that create an economic incentive to exercise an extension, termination or purchase options must be considered. These factors differ depending on the terms of contractual arrangements, the nature of the underlying assets, leasehold improvements, industry practices and strategic planning. Leases are accounted for from the lease commencement date, i.e. the date when the lessor makes the underlying asset available for use by the lessee.

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.3 Lease arrangements (continued)

3.3.3 Recognition and measurement (continued)

(b) Telstra as a lessee

A lessee recognises a right-of-use asset and a lease liability at a lease commencement date. The lease liability is initially measured as a net present value of the following lease payments:

- fixed payments (including any in-substance lease payments), less any lease incentives receivable
- variable lease payments that are based on an index or a rate, initially using the index or rate as at the commencement date
- amounts expected to be payable by the lessee under residual value guarantees
- the exercise price of a purchase option, if the purchase option was assessed as reasonably certain to be exercised
- payments for penalties for terminating the lease, if the lease term reflects that the lessee will exercise that option.

Lease payments expected to be made under a reasonably certain extension option are also reflected in the measurement of the lease liability.

Where lease arrangements include market rent review clauses, which generally can be triggered by either counterparty within a set time frame by a notice given either during the non-cancellable lease period or when the extension option is exercised, until the outcome of a market rent review (if triggered) is concluded, the legal obligations are to pay previously agreed lease payments. Therefore, lease liabilities are measured excluding any expected impacts from market rent reviews until they are legally binding and can be reliably measured.

The lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease, unless that rate is not readily determinable, in which case the lessee's incremental borrowing rate is used.

Lease payments are allocated between principal and finance cost. The finance cost is charged to the income statement over the lease term so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period.

Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised in the income statement in the period in which the event or condition that triggers those payments occurs.

Payments associated with leases of low value assets are recognised on a straight-line basis as an expense in the income statement.

Right-of-use assets cost comprises the initial measurement of the corresponding lease liability, lease payments made at or before the commencement date and any initial direct costs. Where an obligation exists to dismantle, remove or restore a leased asset or the site it is located on and a provision has been raised, the right-of-use asset also includes these restoration costs.

Right-of-use assets are subsequently measured at cost less accumulated depreciation and impairment losses.

Right-of-use assets are generally depreciated on a straight-line basis over the shorter of the asset's useful life and the lease term. If it is reasonably certain that we will exercise the purchase option, the right-of-use asset is depreciated over the underlying asset's useful life. The depreciation starts at the commencement date of the lease.

Right-of-use assets are reviewed for impairment under the same policy as our property, plant and equipment assets. Refer to note 3.1.1 for further details regarding impairment testing.

Where we lease right-of-use property assets, costs of improvements to these properties are capitalised under our property, plant and equipment policy as leasehold improvements and amortised over the shorter of the useful life of the improvements and the term of the lease.

We reassess lease liability (and make a corresponding adjustment to the related right-of-use asset) whenever:

- the lease term has changed (reflecting reassessment of or exercise of an extension or termination options previously not included in the measurement of the lease liability) or there is a change in the assessment of exercise of a purchase options, in which case the lease liability is remeasured by discounting the revised lease payments using a revised discount rate
- the lease payments change due to changes in an index or a rate or change in the expected lease payments under a guaranteed residual value, in which case the lease liability is remeasured by discounting the revised lease payments using the initial discount rate
- a lease contract is modified and the lease modification is not accounted for as a separate lease, in which case the lease liability is remeasured by discounting the revised lease payments using a revised discount rate.

In the statement of cash flows, cash payments for both the principal portion and the interest portion of the lease liability are classified as cash flows from financing activities. Cash payments for leases of low value assets and variable lease payments that do not depend on an index or a rate and are not included in the measurement of the lease liability are classified as cash flows from operating activities. Proceeds from sale of leases, including proceeds from sale and leaseback transactions, are classified as cash flows from investing activities.

(c) Telstra as a lessor (including a dealer-lessor and an intermediate lessor)

We distinguish between finance leases, which effectively transfer substantially all the risks and benefits incidental to ownership of the leased asset from the lessor to the lessee, and operating leases under which the lessor effectively retains substantially all such risks and benefits. Lease classification is made at the inception date and is only reassessed if there is a lease modification.

Where we are an intermediate lessor, we account for the head lease and the sublease as two separate contracts. The sublease is classified as a finance or operating lease by reference to the right-of-use asset arising from the head lease.

Where we lease assets via a finance lease, a finance lease receivable (i.e. a net investment in the lease) is recognised at the lease commencement date and measured at the present value of the lease payments receivable plus the present value of any unguaranteed residual value expected to accrue at the end of the lease term and discounted using the interest rate implicit in the lease.

Finance lease receipts are allocated between finance income and a reduction of the finance lease receivable over the term of the lease in order to reflect a constant periodic rate of return on the net investment outstanding in respect of the lease.

In the statement of cash flows, cash receipts for both the principal portion and the interest portion of the finance lease receivable are classified as cash flows from investing activities.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.3 Lease arrangements (continued)

3.3.3 Recognition and measurement (continued)

(c) Telstra as a lessor (including a dealer-lessor and an intermediate lessor) (continued)

Where we are a dealer-lessor, at the commencement of the lease, we also recognise a selling profit or loss (being the difference between revenue from other sources and the cost of sale) from the sale of the underlying asset in addition to the finance lease receivable. The sale is recognised in accordance with our policy for outright sales from contracts with customers as described in note 2.2.

Income from operating leases is recognised on a straight-line basis over the term of the relevant lease and presented as revenue from other sources in the income statement.

(d) Sale and leaseback transactions

When we sell and lease back the same asset, the accounting treatment depends on whether the control of the asset has been transferred as assessed under our policy for outright sales from contracts with customers as described in note 2.2.

If the transfer of the asset satisfies the revenue recognition requirements, we measure the right-of-use asset arising from the leaseback at the proportion of the previous carrying amount of the asset that relates to the right-of-use retained by us as a seller-lessee. Accordingly, we recognise only the amount of any gain or loss that relates to the rights transferred to the buyer-lessor.

If the transfer of an asset does not satisfy the revenue recognition requirements, as a seller-lessee we continue to recognise the transferred asset and we recognise a financial liability equal to the transfer proceeds.

3.4 Trade and other receivables and contract assets

3.4.1 Current and non-current trade and other receivables and contract assets

Table A		As at 30 June	
Telstra Group	Note	2020	2019
		\$m	\$m
Current			
Trade receivables from contracts with customers		3,248	3,151
Finance lease receivables	3.3	90	99
Accrued revenue		565	795
Other receivables		355	159
		4,258	4,204
Contract assets	3.8	863	1,188
		5,121	5,392
Non-current			
Trade receivables from contracts with customers		977	473
Finance lease receivables	3.3	198	153
Amounts owed by joint ventures and associated entities	6.2	16	-
Other receivables		8	17
		1,199	643
Contract assets	3.8	229	137
		1,428	780

The majority of our receivables are in the form of contracted agreements with our customers. In general, the terms and conditions of these contracts require settlement between 14 and 30 days from the date of invoice. Credit risk associated with trade and other receivables and contract assets has been provided for.

Our trade receivables include receivables with deferred payment terms over 12, 24 or 36 months.

Contract assets relate to our rights to consideration for goods or services provided to the customers but for which we do not have an unconditional right to payment at the reporting date.

Refer to note 3.8 for further details regarding trade receivables from contracts with customers and contract assets.

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.4 Trade and other receivables and contract assets (continued)

3.4.1 Current and non-current trade and other receivables and contract assets (continued)

(a) Impairment of trade and other receivables and contract assets

Trade and other receivables and contract assets are exposed to customers' credit risk and are subject to impairment assessment.

If a credit loss is expected, an allowance for doubtful debt is raised to reduce the carrying amount of trade and other receivables and contract assets.

A credit loss is a shortfall between the cash flows that are due in accordance with the contract and the cash flows that we expect to receive, discounted at the original effective interest rate. The estimated expected credit loss is calculated using one or a combination of a portfolio approach and/or an individual account by account assessment.

Contract assets relate to the transferred goods and services where a valid invoice is yet to be issued to the customer and have substantially the same risk characteristics as the trade receivables for the same types of contracts. Therefore, the expected loss rates for trade receivables are a reasonable approximation of the loss rates for the contract assets.

(i) Portfolio approach

The portfolio approach is based on historical credit loss experience and, where appropriate, adjusted to reflect current conditions and estimates of future economic outlook. This approach is mostly applied to balances arising from our consumer and small business customer contracts. Under this approach, receivables and contract assets are grouped based on shared credit risk characteristics, such as:

- account status (services still active or not)
- customers' payment history
- the days past due.

For each grouping, the expected credit loss is then calculated on the probability that an account within the group will default, that is it will become past due by more than 90 days, and the expected loss rate should they default, both represented as a percentage of the exposure at default determined at customer account level.

Our provision rates range from 0.2 per cent (2019: 0.2 per cent) for balances not past due to 81.7 per cent (2019: 91.0 per cent) for balances where the payment is overdue by more than 90 days and the customer's services have been deactivated.

(ii) Individual approach

The individual approach is an account by account assessment based on past credit history, knowledge of debtor's financial situation, such as insolvency or entering a payment plan, or other known credit risk specific to the debtor, such as judgement based on the debtor's industry. This approach is applied to balances arising from contracts with large corporate and government customers as well as to accounts in Telstra Enterprise, Telstra InfraCo and Telstra Consumer & Small Business segments where some detrimental change in payment behaviour has been noticed or certain thresholds have been exceeded by a customer.

Balances arising from our transactions with nbn co (reported in Telstra InfraCo segment and in 'All Other' category) are separately assessed based on the Australian government credit risk rating.

Estimating allowance for doubtful debts

We apply management judgement to estimate the allowance for doubtful debts for our trade and other receivables measured at amortised cost and for contract assets.

For trade receivables and contract assets arising from our Telstra Consumer & Small Business and Telstra Enterprise Australian customers, we have implemented a scenario based approach incorporating base, good and bad economic scenarios. The overall impairment is calculated as a weighted average of the three scenarios.

Our prior analysis showed that generally overall macroeconomic factors, such as unemployment rates, interest rates or gross domestic product had no strong correlation with our bad debt losses. However, if the macroeconomic factors are above certain thresholds, a correlation with those factors becomes observable.

Due to the COVID-19 pandemic impacts, it is expected that an increase in unemployment rates and decline in gross domestic product will exceed the relevant thresholds. Therefore, when estimating the expected credit loss we have incorporated assumptions of eight to 10 per cent unemployment rates and approximately eight per cent decline in gross domestic product as well as multiple possible recovery scenarios. We have also considered impacts from specific management actions, our observable customer behaviours so far and how the pandemic may impact our industry in particular.

As a result, we have increased the allowance for doubtful debts by \$36 million to reflect risks and uncertainties brought about by the COVID-19 pandemic. Should the macroeconomic assumptions change in the future, it could have a material impact on our allowance for doubtful debts in the subsequent years.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.4 Trade and other receivables and contract assets (continued)

3.4.1 Current and non-current trade and other receivables and contract assets (continued)

(a) Impairment of trade and other receivables and contract assets (continued)

The impairment allowance for trade receivables from contracts with customers, finance lease receivables and contract assets is measured using a simplified approach (i.e. based on the probability of default over the lifetime of the financial asset and loss given default). The aging analysis and loss allowance in relation to these are detailed in Table B.

Table B Telstra Group	As at 30 June			
	2020		2019	
	Gross	Allow- ance	Gross	Allow- ance
	\$m	\$m	\$m	\$m
Not past due, including measured at:				
- amortised cost	3,516	(33)	3,008	(13)
- fair value	1,346	-	1,506	-
	4,862	(33)	4,514	(13)
Past due 1 - 30 days	447	(2)	481	(2)
Past due 31 - 60 days	141	(2)	138	(4)
Past due 61 - 90 days	89	(9)	80	(5)
Past 91 days	267	(155)	125	(119)
	5,806	(201)	5,344	(143)

Ageing analysis in Table B is based on the original due date of trade receivables, including where repayment terms for certain long outstanding trade receivables have been renegotiated.

Contract assets are not yet due for collection, thus the entire balance has been included in the 'not past due' category.

Accrued revenue, amounts owed by joint ventures and associated entities and other receivables (before allowance for doubtful debts) totalling \$953 million (2019: \$980 million) are subject to impairment assessment using the general approach and include 79 per cent (2019: 86 per cent) of balances with counterparties with an external credit rating of A- or above.

We hold security for a number of trade receivables, including past due or impaired receivables, in the form of guarantees, letters of credit and deposits. During the financial year 2020, the securities we called upon were insignificant. These trade receivables, along with our trade receivables that are neither past due nor impaired, comprise customers who have a good debt history and are considered recoverable. Further, we limit our exposure to credit risk from trade receivables by establishing a maximum payment period and, in certain instances, cease providing further services after 90 days from the past due date. As part of our response to the COVID-19 pandemic, we temporarily suspended ceasing the services towards the end of the financial year 2020. The impairment allowance has been adjusted, as relevant.

Movements in the allowance for doubtful debts in respect of all our trade and other receivables and contracts assets, regardless of the method used in measuring the impairment allowance, are detailed in Table C.

Table C Telstra Group	Year ended 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Opening balance 1 July	(152)	(192)
Additional allowance	(113)	(45)
Amount used	19	35
Amount reversed	36	50
Closing balance 30 June	(210)	(152)

Impairment allowance related to accrued revenue, amounts owed by joint ventures and associated entities and other receivables (i.e. balances not presented in Table B) amounted to \$9 million (2019: \$9 million).

3.4.2 Recognition and measurement

Trade and other receivables and contract assets are financial assets.

Trade and other receivables are initially recorded at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, with the exception of certain trade receivables from contracts with customers, which are subsequently measured at fair value. Refer to note 4.4.5 for further details on trade receivables from contracts with customers measured at fair value.

Contract assets arise from our contracts with customers and are initially recorded at the transaction price allocated as compensation for goods or services provided to customers for which the right to collect payment is subject to providing other goods or services under the same contract (or group of contracts) and/or we are yet to issue a valid invoice. Contract assets are subsequently measured to reflect relevant transaction price adjustments (where required) and are transferred to trade receivables when the right to payment becomes unconditional, i.e. when the other goods or services under the same contract (or group of contracts) have been transferred and/or a valid invoice has been issued.

(a) Impairment of financial assets

We estimate the expected credit losses for our financial assets (including contract assets) measured at amortised cost on either of the following basis:

- a general approach, i.e. 12-month expected credit loss which results from all possible default events within the 12 months after the reporting date, however, if the credit risk of a financial asset at the reporting date has increased significantly since its initial recognition, loss allowance is calculated based on lifetime expected credit losses (applicable to accrued revenue, amounts owed by joint ventures and associated entities, and other receivables), or
- a simplified approach, i.e. lifetime expected credit loss which results from all possible default events over the expected life of a financial instrument (applicable to trade receivables from contracts with customer, contract assets and lease receivables).

Any customer account with debt more than 90 days past due is considered to be in default.

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.4 Trade and other receivables and contract assets (continued)

3.4.2 Recognition and measurement (continued)

(a) Impairment of financial assets (continued)

Trade and other receivables and contract assets are written off against the allowance for doubtful debts or directly against their carrying amounts and expensed in the income statement when all collection efforts have been exhausted and the financial asset is considered uncollectable. Factors indicating there is no reasonable expectation of recovery include insolvency and significant time period since the last invoice was issued.

3.5 Inventories

Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Current		
Goods for resale	353	369
Raw materials and network inventory	65	79
	418	448
Non-current		
Network inventory	28	35
	28	35

3.5.1 Recognition and measurement

Inventories are valued at the lower of cost and net realisable value. For the majority of inventory items, we assign cost using the weighted average cost basis.

Net realisable value of items expected to be sold is the estimated selling price less estimated costs of completion and the estimated costs incurred in marketing, selling and distribution. It approximates fair value less costs to sell.

Estimating net realisable value

At the reporting date, we applied management judgement to determine net realisable value of inventories by making certain price assumptions to project selling prices into the future. We also made assumptions about current and future technologies.

Net realisable value of items expected to be consumed, for example used in the construction of another asset, is the net value expected to be earned through future use.

3.6 Trade and other payables

Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Current		
Trade payables	988	849
Accrued expenses	1,774	2,163
Accrued capital expenditure	438	239
Accrued interest	221	267
Other payables	559	1,010
	3,980	4,528
Non-current		
Other payables	4	68
	4	68

Trade payables and other payables are non-interest bearing liabilities. Our payment terms vary, however payments are generally made within 20 days to 90 days from the invoice date.

From time to time, Telstra's suppliers utilised or offered supply finance arrangements at their sole discretion. When that took place, Telstra was not a party to contracts under which the suppliers received financing from third parties, and Telstra did not receive any fees or commissions associated with the supply chain finance arrangements. Under the use of supply chain finance arrangements, suppliers transferred their rights to the amounts due from Telstra to third parties, i.e. the counterparty that was paid changed. We have assessed that amounts financed by our vendors under supply chain finance arrangements did not represent financing activities for Telstra. This was because payments made by Telstra continued to represent a payment for goods and services, and the payment terms did not significantly differ, if at all, from our standard contract terms.

During the financial year 2020, we made the decision to stop enabling a supply chain finance option facilitated by Telstra and to implement this in a way that did not disadvantage our suppliers. As of 30 June 2020, the vast majority of suppliers who previously had access to this supply chain finance arrangement no longer had access to it, and we have moved suppliers with a low annual spend to 20 day payment terms. However, this supply chain financing arrangement remains in place for an interim period for some suppliers, including a small number of our larger suppliers and for some others who saw the early payment as being helpful to their liquidity especially during the period of the COVID-19 pandemic.

As at 30 June 2020, the amount payable under supply chain finance arrangements which was reclassified from 'Trade payables' to 'Other payables' was \$143 million (2019: \$593 million).

3.6.1 Recognition and measurement

Trade and other payables, including accruals, are recorded when we are required to make future payments as a result of purchases of assets or services. Trade and other payables are financial liabilities initially recognised at fair value and carried at amortised cost using the effective interest method.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.7 Contract liabilities and other revenue received in advance

Contract liabilities arise from our contracts with customers and represent amounts paid (or due) to us by customers before receiving the goods and/or services promised under the contract.

We also recognise revenue received in advance for consideration received upfront under contracts giving rise to revenue from other sources or other income, for example from nbn disconnection fees or from sale of assets.

Table A presents customer payments received in advance under different types of our commercial arrangements.

Table A Telstra Group	Note	As at 30 June	
		2020 \$m	2019 \$m
Current			
Contract liabilities	3.8	1,540	1,431
Other revenue received in advance		71	226
		1,611	1,657
Non-current			
Contract liabilities	3.8	947	1,006
Other revenue received in advance		255	265
		1,202	1,271

Customer contract assets and liabilities are presented, respectively, in current and non-current assets and current and non-current liabilities based on the amounts expected to be collected or recognised as revenue within or after 12 months from the reporting period end.

In general, we invoice customers in advance for services provided under our prepaid or fixed (usually monthly) fee contracts and in arrears for usage based contracts (e.g. carriage services under enterprise contracts) or excess charges in our legacy mass market contracts. In these cases we would recognise a contract liability and a contract asset, respectively.

Under our mass market no-lock-in mobile and fixed service plans and under our legacy mobile fixed term contracts which offer a bundle of hardware and services, the customer enters into two separate legal contracts. Where these are combined for revenue recognition, we recognise a trade receivable for the hardware payment contract under which we have an unconditional right to payment despite the deferred payment terms resulting in invoicing over the extended term.

Under some of our fixed mass market plans, wholesale and enterprise arrangements, we charge upfront connection or other fees for contract fulfilment activities, which represent transaction price adjustments and at the time give rise to a contract liability given they have been collected before the goods and services have been transferred.

We also recognise a contract liability for our domestic and international network capacity arrangements, under which we receive upfront payments in advance of services which will be provided over an average contract term between 10 and 33 years.

3.8.2 Movements in net contract assets and contract liabilities

Our billing arrangements for goods and services as well as different types of discounts, credits or other incentives can vary depending on the type and nature of the contracts with customers. As a result, at times under the same accounting contract, we may recognise both a contract asset and a contract liability. At each reporting period, any balances arising from the same accounting contract are presented net in the statement of financial position as either a net contract asset or a net contract liability.

The net presentation mainly impacts our small business and enterprise framework arrangements offering loyalty programs and technology funds, and nbn Definitive Agreements, where multiple legal contracts have been combined as one accounting contract.

Table A presents opening and closing balances of our current and non-current contract assets and contract liabilities and their total net movement for the period.

3.8 Trade receivables from customer contracts, contract assets and contract liabilities**3.8.1 Recognition of trade receivables, contract assets and contract liabilities**

Trade receivables, contract assets and contract liabilities arise from our contracts with customers described in note 2.2.1.

The relationship between our performance and the customer's payment will determine if trade receivables, contract assets or contract liabilities are recognised.

The timing of revenue recognition may differ from customer invoicing. Trade receivables from contracts with customers represent an unconditional right to receive consideration (primarily cash), which normally arises when the goods and services promised to the customer have been transferred and/or a valid invoice has been issued.

By contrast, contract assets mainly refer to amounts allocated as consideration for goods or services provided to customers for which the right to collect payment is subject to providing other goods or services under the same contract (or group of contracts) and/or we are yet to issue a valid invoice.

Contract liabilities represent amounts paid (or due) to us by customers before receiving the goods and/or services promised in the contract.

Contract assets and contract liabilities also arise due to timing differences between invoicing and recognition of certain discounts, credits or other incentives, including those arising from our framework agreements. These items adjust revenue recognised in a given period but they can be invoiced upfront, over the contract term or when certain performance conditions have been met.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2020 \$m	2019 \$m
Current contract assets	863	1,188
Non-current contract assets	229	137
Total contract assets	1,092	1,325
Current contract liabilities	(1,540)	(1,431)
Non-current contract liabilities	(947)	(1,006)
Total contract liabilities	(2,487)	(2,437)
Total net contract liabilities	(1,395)	(1,112)
Increase in net contract liabilities for the year	(283)	(43)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.8 Trade receivables from customer contracts, contract assets and contract liabilities (continued)

3.8.2 Movements in net contract assets and contract liabilities (continued)

Generally, contract assets increase when we recognise revenue for goods and services transferred to the customer in advance of their invoicing and decrease when we invoice customers for goods and services provided previously (i.e. when contract assets are transferred to trade receivables).

On the other hand, contract liabilities increase when we receive consideration in advance of transferring the goods and services to the customer, and decrease when we recognise revenue for the goods and services previously prepaid by the customer.

Other changes in our contract assets and contract liabilities represent movements resulting from changes in the transaction prices due to timing of invoicing and recognition of discounts, credits and other incentives.

The overall increase of \$283 million (2019: \$43 million) in the net contract liabilities incorporated the \$1,722 million (2019: \$1,521 million) revenue recognised in the reporting period that was included in the contract liabilities balance at the beginning of the period.

Refer to note 3.4.1 for details regarding impairment assessment of contract assets.

3.9 Deferred contract costs

Certain costs related to our contracts with customers are deferred in the statement of financial position and amortised on a basis consistent with the transfer of goods and services to which these costs relate.

Deferred contract costs comprise of deferred costs to obtain or fulfil an accounting customer contract. Table A provides movements in net book values of the deferred contract costs.

Table A Telstra Group	Costs to obtain a contract	Costs to fulfil a contract			Total deferred contract costs
	Commis-sions	Set-up costs	Costs of service provider	Total costs to fulfil a contract	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Net book value at 1 July 2018, including	1,026	61	162	223	1,249
Current	n/a	-	69	69	69
Non-current	1,026	61	93	154	1,180
Additions	553	25	586	611	1,164
Amortisation expense	(394)	(29)	(563)	(592)	(986)
Impairment losses	(100)	-	-	-	(100)
Net book value at 30 June 2019, including	1,085	57	185	242	1,327
Current	n/a	-	95	95	95
Non-current	1,085	57	90	147	1,232
Net book value at 1 July 2019, including	1,085	57	185	242	1,327
Current	n/a	-	95	95	95
Non-current	1,085	57	90	147	1,232
Additions	607	9	677	686	1,293
Amortisation expense	(407)	(19)	(634)	(653)	(1,060)
Impairment losses	(124)	-	-	-	(124)
Net book value at 30 June 2020, including	1,161	47	228	275	1,436
Current	n/a	-	82	82	82
Non-current	1,161	47	146	193	1,354

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.9 Deferred contract costs (continued)

3.9.1 Recognition and measurement

We capitalise costs to obtain an accounting contract when the costs are incremental, i.e. would not have been incurred if the contract had not been obtained and are recoverable either directly via reimbursement by the customer or indirectly through the contract margin.

We elect to recognise the incremental costs of obtaining contracts as an expense when incurred if the period of benefit is one year or less.

Costs to fulfil a contract are costs incurred in satisfying the performance obligations under a customer contract. These costs relate directly to an identified performance obligation or indirectly to other activities that are necessary under the contract but that do not result in a transfer of goods or services, i.e. they are fulfilment activities.

Costs to fulfil a contract include set-up costs and costs of a service provider, which represent the costs incurred in relation to services which will be transferred to our customers in the future reporting periods.

We capitalise costs to fulfil a contract if all of the following apply:

- the costs are not required to be accounted for under another accounting standard
- the costs relate directly to a contract or a specifically identified anticipated contract (for example, costs relating to services to be provided under renewal of an existing contract)
- the costs generate or enhance resources that we control and will be used to satisfy future performance obligations under the contract
- we expect to recover the costs.

We amortise deferred contract costs over the term that reflects the expected period of benefit of the expense. This period may extend beyond the initial contract term to the estimated customer life or average customer life of the class of customers. We use the amortisation pattern consistent with the method used to measure progress and recognise revenue for the related goods or services.

We assess whether deferred contract costs are impaired whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amounts may not be recoverable.

**Amortisation
period of
deferred
contract costs**

We have applied management judgement to estimate the amortisation period of deferred contract costs to obtain a contract.

For sales commissions paid on acquisition of the initial contract which are not commensurate with recontracting commissions, the amortisation period reflects the average estimated customer life for respective types of contracts.

3.10 Assets and liabilities held for sale

As at 30 June 2019, \$121 million of assets and \$79 million of liabilities of a disposal group were classified as held for sale, including assets and liabilities related to three data centres within the Telstra Enterprise segment.

On 1 April 2020 we sold off one of the data centres and recognised sale proceeds of \$58 million and a net gain of \$12 million.

We did not receive the consents required for sale of the remaining two data centres. As a result we have ceased to classify these assets and liabilities as held for sale and measured them at their carrying amounts before they were classified as held for sale, adjusted for depreciation of property, plant and equipment and right-of-use assets, and respective lease payments and interest expense for lease liabilities.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management

This section sets out the policies and procedures applied to manage our capital structure and the financial risks we are exposed to. Our total capital is defined as equity and net debt. We manage our capital structure in order to maximise shareholders' return, maintain optimal cost of capital and provide flexibility for strategic investments.



4.1 Dividend

This note includes dividends paid for the previous year final dividend and the current year interim dividend. From the financial year 2018, our dividend comprises both ordinary and special dividends.

As the current year final dividend resolution was passed on 13 August 2020, no provision had been raised as at 30 June 2020.

We currently pay dividend to equity holders of the Telstra Entity twice a year, an interim and a final dividend. Table A below provides details of the dividends paid during the financial year 2020.

Table A Telstra Entity	Year ended 30 June			
	2020	2019	2020	2019
	\$m	\$m	cents	cents
Previous year final dividend paid	951	1,308	8.0	11.0
Interim dividend paid	952	951	8.0	8.0
	1,903	2,259	16.0	19.0

The Dividend Reinvestment Plan (DRP) will continue to operate for the final dividend in the financial year 2020. The election date for participation in the DRP is 28 August 2020.

On 13 August 2020, the Directors of Telstra Corporation Limited resolved to pay a fully franked final dividend for the financial year 2020 of 8 cents per ordinary share, comprising a final ordinary dividend of 5 cents and a final special dividend of 3 cents. The final dividend will be fully franked at a tax rate of 30 per cent. The record date for the final dividend will be 27 August 2020, with payment to be made on 24 September 2020. From 26 August 2020, shares will trade excluding entitlement to the dividend.

As at 30 June 2020, the final dividend for the financial year 2020 was not determined or publicly recommended by the Board, therefore no provision for the dividend had been raised in the statement of financial position. However, a provision for the final dividend payable amounting to \$951 million has been raised as at the date of resolution.

There are no income tax consequences for the Telstra Group resulting from the resolution and payment of the final dividend, except for \$408 million of franking debits arising from the payment of this dividend that will be adjusted in our franking account balance.

Table B provides information about franking credits available for use in subsequent reporting periods.

Table B Telstra Group	Year ended 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Franking account balance	98	168
Franking credits that will arise from the payment of income tax payable as at 30 June (at a tax rate of 30% on a tax paid basis)	207	87
	305	255

We believe that our current balance in the franking account, combined with the franking credits that will arise on income tax instalments expected to be paid in the financial year 2021, will be sufficient to fully frank our 2020 final dividend.

4.2 Equity

This note provides information about our share capital and reserves presented in the statement of changes in equity.

We have established the Telstra Growthshare Trust (the Trust) to allocate and administer the Company's employee share schemes. The Trust is consolidated as it is controlled by us. Shares that are held within the Trust, known as treasury shares, are used to satisfy future vesting of entitlements in these employee share schemes. These treasury shares reduce our contributed equity.

4.2.1 Share capital

Table A details components of our share capital balance.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Contributed equity	4,530	4,530
Share loan to employees	(7)	(10)
Shares held by employee share plans	(39)	(50)
Net services received under employee share plans	(33)	(23)
	4,451	4,447

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.2 Equity (continued)

4.2.1 Share capital (continued)

(a) Contributed equity

As at 30 June 2020, we have 11,893,297,855 (2019: 11,893,297,855) authorised fully paid ordinary shares on issue. Each of our fully paid ordinary shares carries the right to one vote at a meeting of the Company. Holders of our shares also have the right to receive dividends and to participate in the proceeds from sale of all surplus assets in proportion to the total shares issued in the event of the Company winding up.

(b) Shares held by employee share plans

As at 30 June 2020, the number of shares held by employee share plans totalled 9,107,647 (2019: 10,200,395). During the financial year 2020, 6,091,319 shares were purchased on-market for the purposes of the employee incentive schemes at the average price per share of \$3.64.

(c) Net services received under employee share plans

We measure the fair value of services received under employee share plans by reference to the fair value of the equity instruments granted. The net services received under employee share plans represent the cumulative value of all instruments issued.

4.2.2 Reserves

Table B details our reserve balances.

Table B Telstra Group	Foreign currency transla- tion reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign currency basis spread reserve	Fair value of equity instru- ments reserve	General reserve	Total reserves
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at 1 July 2018	70	(211)	(6)	23	(7)	(131)
Other comprehensive income	39	2	(15)	47	-	73
Balance at 30 June 2019	109	(209)	(21)	70	(7)	(58)
Other comprehensive income	21	32	(4)	14	-	63
Balance at 30 June 2020	130	(177)	(25)	84	(7)	5

The table below details the nature and purpose of our reserve balances.

Reserve	Nature and purpose
Foreign currency translation reserve	Represents exchange differences arising from the conversion of the non-Australian controlled entities' financial statements into Australian dollars. This reserve is also used to record our percentage share of exchange differences arising from our equity accounted non-Australian investments in joint ventures and associated entities.
Cash flow hedging reserve	Represents the effective portion of gains or losses on remeasuring the fair value of hedge instruments, where a hedge qualifies for hedge accounting.
Foreign currency basis spread reserve	Represents changes in the fair value of our derivative financial instruments attributable to movements in foreign currency basis spread. Currency basis is included in interest on borrowings in the income statement over the life of the borrowing.
Fair value of equity instruments reserve	Represents changes in fair value of equity instruments we have elected to measure at fair value through other comprehensive income.
General reserve	Represents other items we have taken directly to equity.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.2 Equity (continued)

4.2.3 Recognition and measurement

Issued and paid up capital is recognised at the fair value of the consideration received by the Telstra Entity.

Any transaction costs arising on the issue of ordinary shares are recognised directly in equity, net of income tax, as a reduction of the share proceeds received.

Services received under employee share plans (i.e. share-based payments) increase our share capital balance and vested employee share plans decrease the share capital balance resulting in a net movement in our equity. Non-recourse loans provided to employees to participate in these employee share plans are recorded as a reduction in share capital.

We also record the purchase of the Telstra Entity shares underpinning our employee share plan as a reduction in share capital.

4.3 Capital management

Our capital management is undertaken in accordance with financial parameters regularly reviewed and approved by the Board.

We manage our capital structure which aims to provide returns for shareholders and benefits for other stakeholders, while:

- safeguarding our ability to continue as a going concern
- maintaining an optimal capital structure and cost of capital that provides flexibility for strategic investments.

In order to maintain or adjust the capital structure, we may issue or repay debt, adjust the amount of dividend paid to shareholders or return capital to shareholders.

As part of our capital management we monitor net debt. This note provides information about components of our net debt and related finance costs.

Our dividend policy together with dividends paid during the financial year 2020 have been detailed in note 4.1.

4.3.1 Net debt

Net debt equals total interest bearing financial liabilities and derivative financial instruments, less cash and cash equivalents. At 30 June 2020 net debt was \$16,844 million (2019: \$14,727 million). Table A lists the carrying value of our net debt components and includes totals of current and non-current balances.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Lease liabilities	(3,208)	-
Borrowings	(15,829)	(17,253)
Net derivative financial instruments	1,784	1,922
Gross debt	(17,343)	(15,331)
Cash and cash equivalents	499	604
Net debt	(16,844)	(14,727)

Our gross and net debt increased following the adoption of the new lease accounting standard on 1 July 2019 under which lease liabilities are recognised for all our leases (Telstra as a lessee) and included in debt balances at 30 June 2020.

The 30 June 2020 borrowings balance excludes any lease liabilities which are presented separately in the statement of financial position. The 30 June 2019 borrowings balance includes finance lease liabilities of \$291 million accounted for under the previous lease accounting requirements.

No significant components of net debt are subject to any externally imposed capital requirements. With the exception of a minor (\$8 million) breach in our subsidiary, we did not have any defaults or breaches under any of our agreements with our lenders during the financial year 2020.

Table B summarises the key movements in net debt during the financial year and provides our gearing ratio.

Table B Telstra Group	Year ended 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Net debt at 1 July	(14,727)	(14,739)
Debt issuance	(1,180)	(1,570)
Commercial paper (net)	(255)	537
Revolving bank facilities (net)	(260)	200
Debt repayments	2,781	801
Lease liability payments	993	-
Finance lease payments	-	79
Net cash outflow	2,079	47
Fair value gain/(loss) impacting:		
Equity	50	(23)
Other expenses	(24)	(10)
Finance costs	(5)	19
Other non-cash movements		
Lease liability (Telstra as a lessee)	(4,000)	-
Finance leases	-	(5)
Other loans	(112)	-
Total non-cash movements	(4,091)	(19)
Total (increase)/decrease in gross debt	(2,012)	28
Net decrease in cash and cash equivalents (includes effects of foreign exchange rate changes)	(105)	(16)
Total (increase)/decrease in net debt	(2,117)	12
Net debt at 30 June	(16,844)	(14,727)
Total equity	(15,147)	(14,530)
Total capital	(31,991)	(29,257)
	%	%
Gearing ratio	52.7%	50.3%

Leases (Telstra as a lessee) included in non-cash movements during the period incorporate the lease liability recognised on transition on 1 July 2019 as disclosed in note 1.5.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.1 Net debt (continued)

Gearing ratio equals net debt divided by total capital, where total capital equals equity, as shown in the statement of the financial position, plus net debt. The gearing ratio for the financial year 2020 reflects changes from the adoption of the new lease accounting standard.

(a) Borrowings and repayment of debt

Debt issuance for the financial year 2020 of \$1,180 million (Australian dollar equivalent), comprised:

- 10 year €500 million Euro bond (\$856 million Australian dollar equivalent)
- three year \$150 million bilateral facility
- \$174 million other loans.

During the financial year 2020, we repaid \$2,659 million of term debt (Australian dollar equivalent). This included:

- \$1,499 million Euro bond
- \$300 million Australian dollar floating rate note
- \$800 million Australian dollar bilateral facility
- \$60 million Australian dollar private placements.

We also repaid other loans of \$122 million. The above also includes the cash settlement of derivative instruments, where applicable.

4.3.2 Borrowings

Table C details the carrying and fair values of borrowings included in the statement of financial position.

Telstra Group	As at 30 June 2020		As at 30 June 2019	
	Carrying value	Fair value	Carrying value	Fair value
	\$m	\$m	\$m	\$m
Current borrowings				
Domestic - bonds and private placements	985	995	360	364
Offshore - bonds and private placements	971	971	1,622	1,678
Bank and other loans	432	435	23	24
Commercial paper	375	378	139	139
Finance leases	-	-	78	78
	2,763	2,779	2,222	2,283
Non-current borrowings				
Domestic - bonds and private placements	1,047	1,219	2,031	2,239
Offshore - bonds and private placements	11,740	12,744	11,881	12,608
Bank and other loans	279	285	906	957
Finance leases	-	-	213	213
	13,066	14,248	15,031	16,107
Total borrowings	15,829	17,027	17,253	18,390

Our policy is to swap foreign currency denominated borrowings into Australian dollars using cross currency and interest rate swaps. Refer to note 4.4 for further details.

Generally, all our borrowings are unsecured. No assets are pledged as security for our borrowings. All our borrowings are interest bearing.

Refer to Table F in note 4.3.4 for the principal value of our borrowings.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.2 Borrowings (continued)

(a) Recognition and measurement

Recognition and measurement	
Initial recognition and measurement	<p>Borrowings are recognised initially on the trade date (the date on which we become a party to the contractual provisions of the instrument).</p> <p>All loans and borrowings are initially recorded at fair value, which typically reflects the proceeds received, net of directly attributable transaction costs.</p>
Subsequent measurement	<p>After initial recognition, all interest bearing loans and borrowings are stated at amortised cost, using the effective interest method. Any difference between proceeds received net of direct transaction costs and the amount payable at maturity is recognised over the term of the borrowing using the effective interest method.</p> <p>Loans or borrowings that are in designated fair value hedge relationships are adjusted for fair value movements attributable to the hedged risk. Refer to note 4.3.3 for our hedging policies.</p> <p>Gains or losses are recognised in the income statement when the loan or borrowing is derecognised.</p>
Derecognition	Borrowings are derecognised when our contractual obligations are discharged, canceled or expired.

Borrowings are classified as non-current borrowings except for those that mature in less than 12 months from the reporting date, which are classified as current borrowings.

(b) Finance costs

Table D presents our net finance costs. Interest expense on borrowings are net amounts after offsetting interest income and interest expense on associated derivative instruments. Our hedging strategies are discussed further in note 4.3.3.

Table D Telstra Group	Year ended 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Interest income on cash	13	17
Finance income from finance leases (Telstra as a lessor)	13	16
Finance income from contracts with customers	244	197
Net interest income on defined benefit plan	4	8
Total finance income	274	238
Interest expense on:		
Borrowings	(678)	(771)
Lease liabilities	(109)	-
Finance leases	-	(21)
Gross interest on debt	(787)	(792)
Finance costs from contracts with customers	(326)	(217)
Net gains on financial instruments included in remeasurements	11	36
	(315)	(181)
Interest capitalised	57	105
Total finance costs	(1,045)	(868)
Net finance costs	(771)	(630)

Net finance costs for the financial year 2020 include interest on lease liabilities related to all leases accounted for under the new lease accounting standard from 1 July 2019, whereas the comparative period only includes interest expense on finance lease liabilities accounted for under the previous lease accounting requirements.

Net gains on financial instruments included in remeasurements comprise unrealised valuation impacts on our borrowings and derivatives, and are recorded in the income statement. These include net unrealised gains or losses which arise from changes in the fair value of derivative financial instruments to the extent that hedge accounting is not achieved or is not effective. These fair values increase or decrease because of changes in financial indices and prices over which we have no control.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.3 Derivatives

Table E shows the carrying value of each class of derivative financial instruments.

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of an underlying item such as interest rate, foreign currency exchange rate, credit spread or other index.

Table E Telstra Group	As at 30 June 2020		As at 30 June 2019	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
	\$m	\$m	\$m	\$m
Current derivative financial instruments				
Cross currency swaps	128	-	118	-
Interest rate swaps	18	(2)	43	(54)
Forward foreign exchange contracts	1	(52)	18	(3)
	147	(54)	179	(57)
Non-current derivative financial instruments				
Cross currency swaps	1,781	(91)	1,738	(12)
Interest rate swaps	230	(229)	345	(271)
	2,011	(320)	2,083	(283)
Total derivative financial instruments	2,158	(374)	2,262	(340)

The terms of a derivative contract are determined at inception, therefore any movements in the price of the underlying item over time will cause the contract value to fluctuate, which is reflected in the change in fair value of the derivative. Derivatives which are in an asset position (i.e. the market has moved in our favour) are referred to as being 'in the money' and derivatives in a liability position as 'out of the money'.

Both parties are therefore exposed to the credit quality of the counterparty. We are exposed to credit risk on derivative assets as a result of the potential failure of the counterparties to meet their contractual obligations.

Refer to note 4.4.3 for information about our credit risk policies.

(a) Recognition and measurement

Initial recognition and subsequent measurement	Derivative financial instruments are recognised on the date on which we commit to purchase or sell an asset or liability. All derivatives are initially recognised at fair value and subsequently remeasured at fair value at each reporting date. Where the fair value of a derivative is positive, it is carried as an asset, and where negative, as a liability. Refer to note 4.4.5 for details on the determination of fair value.
Right to set-off	<p>We record derivative financial instruments on a net basis in our statement of financial position where we:</p> <ul style="list-style-type: none"> • have a legally recognised right to set-off the derivative asset and the derivative liability, and we intend to settle on a net basis or simultaneously • enter into master netting arrangements relating to a number of financial instruments, have a legal right of set-off, and intend to exercise that right. <p>For our interest rate swaps, we do not offset the receivable or payable with the underlying financial asset or financial liability being hedged as the transactions are usually with different counterparties and are not generally settled on a net basis.</p>
Derecognition	<p>Derivative assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the derivative assets have expired or have been transferred and we have transferred substantially all the risks and rewards of ownership.</p> <p>Derivative liabilities are derecognised when the contractual obligations are discharged, cancelled or expired.</p>
Impact to the income statement	The method of recognising the resulting gain or loss depends on the designation of the derivative as a hedging instrument and the nature of the item being hedged.

Derivative financial instruments are included as non-current assets or liabilities, except for those that mature in less than 12 months from the reporting date, which are classified as current.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.3 Derivatives (continued)

(b) Use of derivatives to manage risks

We enter into derivative transactions in accordance with policies approved by the Board to manage our exposure to market risks and volatility of financial outcomes that arise as part of our normal business operations. We do not speculatively trade in derivative financial instruments.

Hedging refers to the way in which we use financial instruments, primarily derivatives, to manage our exposure to financial risks. The gain or loss on the underlying item (the 'hedged item') is expected to move in the opposite direction to the gain or loss on the derivative (the 'hedging instrument'), therefore offsetting our risk position. Hedge accounting allows the matching of the gains and losses on hedged items and associated hedging instruments in the same accounting period to minimise volatility in the income statement.

In order to qualify for hedge accounting, prospective hedge effectiveness testing must meet all of the following criteria:

- an economic relationship exists between the hedged item and hedging instrument
- the effect of credit risk does not dominate the value changes resulting from the economic relationship
- the hedge ratio is the same as that resulting from actual amounts of hedged items and hedging instruments for risk management.

To the extent permitted by Australian Accounting Standards, we formally designate and document our financial instruments by hedge type as follows:

	Fair value hedges	Cash flow hedges
Objectives of this hedging arrangement	To hedge the exposure to changes in the fair value of borrowings which are issued at a fixed rate, or denominated in foreign currency, by converting to floating rate borrowings denominated in Australian dollars.	To hedge the exposure to changes in cash flows from borrowings that bear floating interest rates or are denominated in foreign currency. Cash flow hedging is also used to mitigate the foreign currency exposure arising from highly probable and committed future foreign currency cash flows.
Instruments used	We enter into cross currency and interest rate swaps to mitigate our exposure to changes in the fair value of our long-term borrowings.	We enter into interest rate and cross currency swaps to hedge future cash flows arising from our borrowings. We use forward foreign exchange contracts to hedge a portion of firm commitments and highly probable forecast transactions.
Economic relationships	In all our hedge relationships, the critical terms of the hedging instrument and hedged item (including face values, cash flows and currency) are aligned.	
Discontinuation of hedge accounting	Hedge accounting is discontinued when a hedging instrument expires, is sold, terminated, or no longer meets the criteria for hedge accounting. At that time, any cumulative gains or losses relating to cash flow hedges recognised in equity are initially retained in equity and subsequently recognised in the income statement as the previously hedged item affects profit or loss. For fair value hedges, the cumulative adjustment recorded against the carrying value of the hedged item at the date hedge accounting ceases is amortised to the income statement using the effective interest method.	

(c) Embedded derivatives

Derivatives embedded in host contracts that are financial assets are not separated from financial asset hosts and a hybrid contract is classified in its entirety at either amortised cost or fair value.

Derivatives embedded in other financial liabilities or host contracts are treated as separate financial instruments when their risks and characteristics are not closely related to those of the host contracts and the host contracts are not measured at fair value through profit or loss.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.4 Gross debt by hedge type

Table F shows the carrying value and principal value of each component of our gross debt including derivative financial instruments categorised by hedge type. Principal value represents contractual obligations less future finance charges, excluding fair value remeasurements and for foreign denominated balances equates to the principal value in the underlying currency converted at the spot exchange rate as at 30 June 2020.

Table F Telstra Group	As at 30 June 2020		As at 30 June 2019	
	Carrying value	Principal value	Carrying value	Principal value
	\$m	\$m	\$m	\$m
Borrowings by hedge designation				
Fair value hedges	(5,052)	(4,802)	(4,320)	(3,951)
Cash flow hedges	(7,522)	(7,541)	(9,045)	(9,073)
Not in a hedge relationship	(3,255)	(3,256)	(3,597)	(3,600)
Finance leases	-	-	(291)	(291)
Total borrowings	(15,829)	(15,599)	(17,253)	(16,915)
Lease liabilities	(3,298)	(3,298)	-	-
Total borrowings and lease liabilities	(19,127)	(18,897)	(17,253)	(16,915)
Derivative assets by hedge designation				
Fair value hedges	945	763	1,016	733
Cash flow hedges	1,213	1,212	1,243	1,259
Not in a hedge relationship	-	-	3	13
Total derivative assets	2,158	1,975	2,262	2,005
Derivative liabilities by hedge designation				
Fair value hedges	(50)	(44)	-	-
Cash flow hedges	(279)	(8)	(337)	-
Not in a hedge relationship	(45)	(44)	(3)	(11)
Total derivative liabilities	(374)	(96)	(340)	(11)
Total gross debt	(17,343)	(17,018)	(15,331)	(14,921)

(a) Fair value hedges

All changes in the fair value of the underlying item relating to the hedged risk are recognised in the income statement together with the changes in the fair value of derivatives. The net difference is recorded in the income statement as ineffectiveness. The carrying value of borrowings in effective fair value hedge relationships is adjusted for gains or losses attributable to the risk(s) being hedged.

Table G outlines the cumulative amount of fair value hedge adjustments that are included in the carrying amount of borrowings in the statement of financial position.

Table G Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Principal value	(4,799)	(3,951)
Unamortised discounts/premiums	8	9
Amortised cost	(4,791)	(3,942)
Cumulative fair value hedge adjustments	(261)	(378)
Carrying amount	(5,052)	(4,320)

Table H shows the ineffectiveness recognised in the income statement. We have excluded foreign currency basis spreads from our designated fair value and cash flow hedge relationships.

Table H Telstra Group	Year ended 30 June	
	2020	2019
	(Gain)/loss	(Gain)/loss
	\$m	\$m
Remeasurement of hedged item used to measure ineffectiveness	(111)	92
Change in value of hedging instruments	122	(115)
Net loss/(gain) before tax from ineffectiveness	11	(23)
Net loss/(gain) after tax	8	(16)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.4 Gross debt by hedge type (continued)

(b) Cash flow hedges

The portion of the gain or loss on the hedging instrument that is effective (offsets the movement on the hedged item) is recognised directly in the cash flow hedging reserve in equity and any ineffective portion is recognised within finance costs directly in the income statement.

Gains or losses deferred in the cash flow hedging reserve are subsequently:

- transferred to the income statement when the hedged transaction affects profit or loss
- included in the measurement of the initial cost of the assets where the hedged item is for purchases of property, plant and equipment
- transferred immediately to the income statement if a forecast hedged transaction is no longer expected to occur.

Table I presents the hedge gains or losses transferred to and from the cash flow hedging reserve.

Table I Telstra Group	Year ended 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Cash flow hedging reserve		
Changes in fair value of cash flow hedges	72	200
Changes in fair value transferred to other expenses	(115)	(334)
Changes in fair value transferred to goods and services purchased	(27)	(12)
Changes in fair value transferred to finance costs	128	151
Changes in fair value transferred to property, plant and equipment	(4)	(2)
Income tax on movements in the cash flow hedging reserve	(16)	(1)
	38	2

During the current and prior financial years, there was no material impact on profit or loss resulting from ineffectiveness of our cash flow hedges or from discontinuing hedge accounting for forecast transactions no longer expected to occur.

Table J shows when the cash flows are expected to occur with respect to items in cash flow hedges (i.e. notional cash outflows). These amounts are the undiscounted cash flows reported in Australian dollars and represent our foreign currency exposures at the reporting date.

Table J Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Non-capital items		
Within 1 year	(592)	(1,234)
Capital items		
Within 1 year	(85)	(97)
Borrowings		
Within 1 year	(275)	(1,898)
Within 1 to 5 years	(5,086)	(3,763)
After 5 years	(3,061)	(4,554)
	(9,099)	(11,546)

Non-capital items will be recognised in the income statement in the same period in which the cash flows are expected to occur. For capital items, the hedged assets affect the income statement as the assets are depreciated over their useful lives.

(c) Derivatives not in a formal hedge relationship

Some derivatives may not qualify for hedge accounting or are specifically not designated as a hedge as natural offset achieves substantially the same accounting results. This includes forward foreign currency contracts that are used to economically hedge exchange rate fluctuations associated with trade payables or other liability and asset balances denominated in a foreign currency.

4.4 Financial instruments and risk management

Our underlying business activities result in exposure to operational risks and a number of financial risks, including interest rate risk, foreign currency risk, credit risk and liquidity risk.

Our overall risk management program seeks to mitigate these risks in order to reduce volatility on our financial performance and to support the delivery of our financial targets. Financial risk management is carried out centrally by our treasury department under policies approved by the Board.

This note summarises how we manage these financial risks. There have been no material changes to our risk management policies since 30 June 2019.

Our financial risk management strategies ensure that we can withstand market disruptions for extended periods. In relation to liquidity risk we continue to have access to ample liquidity to support our short term liquidity requirements and protect against unforeseen events.

At the outset of the COVID-19 pandemic we took additional measures to enhance our liquidity reserves by further increasing access to committed bank facilities.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)**4.4 Financial instruments and risk management (continued)**

Our credit risk exposure is spread across a number of highly rated counterparties. The fair value measurement includes the valuation of counterparty credit risk and whilst there has been some increase in credit spreads the impact has had no material impact to our financial results. Counteracting this is the reduction in risk free rates as a result of actions taken by governments to stimulate the economy.

Post the COVID-19 pandemic we were able to successfully access debt capital markets in a window where there was high liquidity and successfully issued a benchmark Euro bond in the amount of €500 million.

The impact of the COVID-19 pandemic has had no impact to our hedge relationships which continue to meet the criteria for hedge accounting.

4.4.1 Managing our interest rate risk

Interest rate risk arises from changes in market interest rates. Borrowings issued at fixed rates expose us to fair value interest rate risk. Variable rate borrowings give rise to cash flow interest rate risk, which is partially offset by cash and cash equivalents balances held at variable rates.

We manage interest rate risk on our net debt portfolio by:

- setting our target ratio of fixed interest debt to variable interest debt, as required by our debt management policy
- ensuring access to diverse sources of funding
- reducing risks of refinancing by establishing and managing our target maturity profiles
- entering into cross currency and interest rate swaps. Refer to note 4.3.3 for further details on derivatives.

(a) Exposure

Table C in note 4.3.2 sets out the carrying value of borrowings. The use of cross currency and interest rate swaps allows us to manage the level of exposure our borrowings have to interest rate risks. Table A below shows our fixed to floating ratio based on the carrying value of our borrowings pre and post-hedging.

For internal risk management purposes, from June 2020 debt issued at a fixed rate or hedged from floating to fixed is considered fixed for the life of the transaction. Comparative information has been restated to accord with the current year presentation.

Table A Telstra Group	Note	As at 30 June 2020		As at 30 June 2019	
		Pre-hedge borrowings	Post-hedge borrowings	Pre-hedge borrowings	Post-hedge borrowings
		\$m	\$m	\$m	\$m
Fixed rate		(14,849)	(9,794)	(15,813)	(11,493)
Floating rate		(980)	(6,035)	(1,440)	(5,760)
Total borrowings	4.3	(15,829)	(15,829)	(17,253)	(17,253)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.1 Managing our interest rate risk (continued)

(b) Sensitivity

We have performed a sensitivity analysis based on the interest rate risk exposures of our financial instruments as at 30 June. In accordance with our policy to swap foreign currency borrowings into Australian dollars, interest rate sensitivity relates primarily to movements in the Australian interest rates.

We have selected a sensitivity range of plus 100 basis points (2019: 10 per cent) and minus 25 basis points (2019: 10 per cent) as a reasonably possible shift in interest rates based on the current level of both short-term and long-term interest rates and historical volatility. The sensitivity reflects a change in benchmark rates only. This is not a forecast or prediction of future market conditions.

Table B shows the results of our sensitivity analysis on the impacts to profit after tax and on equity.

Table B Telstra Group	As at 30 June			
	2020		2019	
	Basis point		Per cent	
	Gain/(loss)			
	Net profit/(loss)	Equity	Net profit/(loss)	Equity
	\$m	\$m	\$m	\$m
Interest rates (+100bp; +10%)	(36)	37	(8)	15
Interest rates (-25bp; -10%)	10	(10)	8	(15)

The results of the sensitivity analysis are driven by the following main factors:

- any increase or decrease in interest rates will impact our net unhedged floating rate financial instruments and therefore will directly impact profit or loss
- changes in the fair value of derivatives which are part of effective cash flow hedge relationships are deferred in equity
- there is minimal net impact on profit or loss as a result of fair value movements on derivatives designated in effective fair value hedge relationships as there will be an offsetting adjustment to the underlying borrowing
- the analysis does not include the impact of any management action that might take place if the interest rate shifts were to occur.

4.4.2 Managing our foreign currency risk

Foreign currency risk is our risk that the value of a financial commitment, forecast transaction, recognised asset or liability will fluctuate due to changes in foreign exchange rates. We issue debt offshore and operate internationally and hence we are exposed to foreign exchange risk from various currencies.

This risk exposure arises primarily from:

- borrowings denominated in foreign currencies
- trade and other creditor balances denominated in foreign currencies
- firm commitments or highly probable forecast transactions for receipts and payments settled in foreign currencies or with prices dependent on foreign currencies
- translation risk associated with our net investments in foreign controlled entities (foreign operations).

(a) Borrowings

We mitigate the foreign currency exposure on foreign currency denominated borrowings by converting borrowings to Australian dollars using cross currency swaps.

Table C shows the Australian dollar equivalent carrying value of offshore bonds and private placements by underlying currency. As at 30 June 2020, all offshore borrowings were swapped into Australian dollars (2019: all Australian dollars).

Table C Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Euro	(8,697)	(9,555)
United States dollar	(3,628)	(3,562)
Japanese yen	(138)	(136)
Other	(248)	(250)
Total offshore bonds and private placements	(12,711)	(13,503)

As at 30 June 2020, we also hold \$260 million United States dollar denominated commercial paper (2019: \$50 million) with an Australian dollar equivalent carrying value of \$375 million (2019: \$71 million). Commercial paper denominated in United States dollars was converted into Australian dollars using foreign exchange swaps.

(b) Trading

We have some exposure to foreign currency risk from our operating (transactional) activities. We manage this risk by:

- hedging a proportion of the exposure of foreign exchange transaction risk arising from firm commitments or highly probable forecast transactions denominated in foreign currencies in accordance with our risk management policy. These transactions may be physically settled in a foreign currency or in Australian dollars but with direct reference to quoted currency rates in accordance with a contractual formula.
- economically hedging a proportion of foreign currency risk associated with trade and other asset and liability balances.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.2 Managing our foreign currency risk (continued)

(b) Trading (continued)

We hedge the above risks using forward foreign exchange contracts. Table D summarises the impact of outstanding forward foreign exchange contracts that are hedging our transactional currency exposures.

Table D Telstra Group	As at 30 June 2020				As at 30 June 2019			
	Exposure	Forward foreign exchange contract receive/(pay)			Exposure	Forward foreign exchange contract receive/(pay)		
	Local currency	Australian dollars	Average exchange rate		Local currency	Australian dollars	Average exchange rate	
	m	m	\$m	\$	m	m	\$m	\$
Commercial paper borrowings								
United States dollars	(260)	260	(306)	0.66	(50)	50	(70)	0.72
Transactions to and from WOCE								
British pounds sterling	(27)	30	(54)	0.55	(24)	21	(38)	0.55
United States dollars	(372)	200	(314)	0.64	(345)	266	(380)	0.70
Other (various currencies)	-	-	6	-	-	-	(4)	-
Forecast transactions								
United States dollars	(447)	195	(289)	0.66	(904)	351	(487)	0.72
Indian Rupee	(1,413)	565	(11)	51.95	-	-	-	-
Philippine peso	-	-	-	-	(1,422)	1,138	(30)	38.24
Trade payables								
United States dollars	(65)	65	(98)	0.67	(91)	91	(130)	0.70
Total in Australian dollars			(1,156)				(1,139)	

(c) Natural offset

Our direct foreign exchange exposure arising from the impact of translation of the results of our foreign entities to Australian dollars is, in part, naturally offset at the Group level by foreign currency denominated operating and capital expenditure of business units, for which we do not have hedge accounting in place.

A shift of 10 per cent has been selected as a reasonably possible change taking into account the current level of exchange rates and the volatility observed both on a historical basis and on market expectations of future movements. This is not a forecast or prediction of future market conditions. We have disclosed the sensitivity analysis on a total portfolio basis and not separately by currency.

(d) Sensitivity

We have performed a sensitivity analysis based on our foreign currency risk exposures existing at balance date. Table E shows the impact that a 10 per cent shift in applicable exchange rates would have on our profit after tax and on equity.

We are exposed to equity impacts from foreign currency movements associated with our offshore investments and our derivatives in cash flow hedges of offshore borrowings. The translation of our foreign entities' results into the Group's presentation currency has not been included in the above sensitivity analysis as this represents translation risk rather than transaction risk.

Any unhedged foreign exchange positions associated with our transactional exposures will directly affect profit or loss as a result of foreign currency movements.

Our largest concentration of foreign currency risk on our offshore borrowings is attributable to the Euro and United States dollar. However, there is no significant impact on profit or loss from foreign currency movements associated with our borrowings portfolio in effective fair value or cash flow hedges as an offsetting entry will be recognised on the associated hedging instrument.

The analysis does not include the impact of any management action that might take place if these events occurred.

Table E Telstra Group	As at 30 June			
	2020		2019	
	Gain/(loss)			
	Net profit/ (loss)	Equity	Net profit/ (loss)	Equity
	\$m	\$m	\$m	\$m
Exchange rates (+10%)	26	(56)	45	(47)
Exchange rates (-10%)	(32)	68	(55)	57

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.3 Managing our credit risk

Credit risk is the risk that a counterparty will default on its contractual obligations resulting in a financial loss. We are exposed to credit risk from our operating activities (primarily customer credit risk) and financing activities.

We manage credit risk by:

- applying Board approved credit policies
- monitoring exposure to high risk debtors
- requiring collateral where appropriate
- assigning credit limits to all financial counterparties.

We may also be subject to credit risk on transactions not included in the statement of financial position, such as when we provide a guarantee for another party. Details of our contingent liabilities are disclosed in note 7.4.2.

(a) Customer credit risk

Trade and other receivables and contract assets consist of a large number of customers, spread across the consumer, business, enterprise, government and international sectors. Other than nbn co, we do not have any significant credit risk exposure to a single customer or group of customers.

Refer to note 3.4 for details about our trade and other receivables and contract assets and how we manage customer credit risk.

(b) Treasury credit risk

We are exposed to credit risk from the investment of surplus funds (primarily deposits) and from the use of derivative financial instruments.

We have a number of exposures to individual counterparties. To manage this risk, we have Board approved policies that limit the amount of credit exposure to any single counterparty. Counterparty credit ratings and market conditions are reviewed continually with limits being revised and utilisation adjusted where appropriate. We also manage our credit exposure using a value at risk (VaR) methodology, which is an industry standard measure that estimates the maximum potential exposure of our risk positions as a result of future movements in market rates. This helps to ensure that we do not underestimate credit exposure with any single counterparty. Using VaR analysis at 30 June 2020, 95 per cent (2019: 94 per cent) of our derivative credit exposure was with counterparties that have a credit rating of A- or better. Management does not expect any significant losses from non-performance by any of these counterparties.

4.4.4 Managing our liquidity risk

Our objective is to maintain a balance between continuity and flexibility of funding through the use of liquid financial instruments, long-term and short-term borrowings, and committed available bank facilities.

We manage liquidity risk by:

- defining minimum levels of cash and cash equivalents
- defining minimum levels of cash and cash equivalents plus undrawn bank facilities
- closely monitoring rolling forecasts of liquidity reserves on the basis of expected business cash flows
- using instruments which trade in highly liquid markets with highly rated counterparties
- investing surplus funds within various types of liquid instruments.

We believe that our contractual obligations can be met through existing cash and cash equivalents, operating cash flows and other funding arrangements we reasonably expect to have available to us.

We have access to commercial paper programs which continue to be supported by a combination of liquid financial assets, and access to committed bank facilities. Table F shows our total and undrawn committed bank facilities as at 30 June. These facilities are traditionally shorter term in nature and mature on a staggered basis over the next five years, including \$2 billion maturing in the next 12 months. Drawings under our bank facilities and commercial paper issues are shown on a gross basis in the statement of cash flows.

Table F Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Facilities available	4,090	3,200
Facilities used	(260)	-
Facilities unused	3,830	3,200

We reduce refinancing risk by ensuring that our borrowings mature at different periods.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.4 Managing our liquidity risk (continued)

Table G shows the maturity profile of our financial liabilities including estimated interest payments. The amounts disclosed are undiscounted contractual future cash flows and therefore do not reconcile to the amounts in the statement of financial position.

Table G Telstra Group	Contractual maturity									
	As at 30 June 2020					As at 30 June 2019				
	Less than 1 year	1 to 2 years	2 to 5 years	More than 5 years	Total	Less than 1 year	1 to 2 years	2 to 5 years	More than 5 years	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Domestic - bonds and private placements	(985)	-	(500)	(550)	(2,035)	(360)	(985)	(500)	(550)	(2,395)
Offshore - bonds and private placements	(947)	(2,820)	(4,964)	(3,752)	(12,483)	(1,623)	(936)	(6,204)	(4,400)	(13,165)
Commercial paper	(377)	-	-	-	(377)	(139)	-	-	-	(139)
Bank and other loans	(432)	(53)	(227)	-	(712)	(24)	(80)	(528)	(300)	(932)
Interest on borrowings, excluding lease liabilities	(809)	(348)	(702)	(214)	(2,073)	(551)	(459)	(776)	(301)	(2,087)
Lease liabilities	(633)	(471)	(1,105)	(1,560)	(3,769)	-	-	-	-	-
Finance lease liabilities	-	-	-	-	-	(91)	(62)	(73)	(116)	(342)
Trade/other payables and accrued expenses	(3,990)	(4)	-	-	(3,994)	(4,528)	(7)	(14)	(47)	(4,596)
Derivative financial assets	2,504	2,972	5,384	3,920	14,780	3,345	1,283	6,638	4,621	15,887
Derivative financial liabilities	(2,474)	(2,314)	(4,650)	(3,945)	(13,383)	(3,332)	(1,238)	(5,393)	(4,532)	(14,495)
Total	(8,133)	(3,038)	(6,764)	(6,101)	(24,036)	(7,303)	(2,486)	(6,850)	(5,625)	(22,264)

4.4.5 Valuation and disclosures within fair value hierarchy

The financial instruments included in the statement of financial position are measured either at fair value or their carrying value approximates fair value, with the exception of borrowings, which are held at amortised cost.

To determine fair value, we use both observable and unobservable inputs. We classify the inputs used in the valuation of our financial instruments according to a three level hierarchy as shown below. The classification is based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole.

Fair value hierarchy:

- level 1: quoted (unadjusted) market prices in active markets for identical assets or liabilities
- level 2: the lowest level input that is significant to the fair value measurement is directly (as prices) or indirectly (derived from prices) observable
- level 3: one or more key inputs for the instrument are not based on observable market data (unobservable inputs).

During the financial year 2020, there were no changes in valuation techniques for recurring fair value measurements of our financial instruments. There were also no transfers between fair value hierarchy levels.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.5 Valuation and disclosures within fair value hierarchy (continued)

The table below summarises the methods used to estimate the fair value of our financial instruments.

Level	Financial instrument	Fair value
Level 1	Listed investments in equity instruments	Quoted prices in active markets.
Level 2	Borrowings, cross currency and interest rate swaps	Valuation techniques maximise the use of observable market data. Present value of the estimated future cash flows using appropriate market based yield curves, which are independently derived. Yield curves are sourced from readily available market data quoted for all major currencies.
	Forward foreign exchange contracts	Quoted forward exchange rates at reporting date for contracts with similar maturity profiles.
Level 3	Trade receivables from contracts with customers	Trade receivables from contracts with customers measured at fair value are such where due to the variability of the contractual cash flows the instrument does not meet the classification requirements of financial assets at amortised cost. A valuation technique is used where the estimated future cash flows are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. Expected cash inflows are estimated based on the terms of the customer contract taking into account possible variations in the amount and timing of cash flows. Discount rate is determined using a risk free rate plus a risk adjustment reflecting the credit risk associated with the cash flow.
	Unlisted investments in equity instruments	Valuation techniques (where one or more of the significant inputs is not based on observable market data) include reference to discounted cash flows and fair values of recent orderly sell transactions between market participants involving instruments that are substantially the same.
	Contingent consideration	Initial recognition: expectations of future performance of the business. Subsequent measurement: present value of the future expected cash flows.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.5 Valuation and disclosures within fair value hierarchy (continued)

Table H categorises our financial instruments which are measured at fair value, according to the valuation methodology applied.

Table H Telstra Group	As at 30 June 2020				As at 30 June 2019			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Assets								
Trade receivables from contracts with customers	-	-	1,346	1,346	-	-	1,506	1,506
Derivative financial instruments	-	2,158	-	2,158	-	2,262	-	2,262
Investments in listed securities	-	-	-	-	9	-	-	9
Investments in unlisted securities	-	-	21	21	-	-	16	16
	-	2,158	1,367	3,525	9	2,262	1,522	3,793
Liabilities								
Derivative financial instruments	-	(374)	-	(374)	-	(340)	-	(340)
	-	(374)	-	(374)	-	(340)	-	(340)
Total	-	1,784	1,367	3,151	9	1,922	1,522	3,453

Our borrowings as per Table C in note 4.3.2 are classified as level 2 in the fair value hierarchy.

Table I details movements in the level 3 unlisted security balances.

Table I Telstra Group	Year ended 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Opening balance 1 July	16	25
Purchases	7	1
Remeasurement recognised in other comprehensive income (net of tax)	(2)	1
Contribution to Telstra Ventures Fund II, L.P.	-	(11)
Closing balance 30 June	21	16

During the financial year 2020, we have not received any dividends from our investments in these equity instruments and there have been no transfers to or from equity in relation to these investments.

Table J details movements in the level 3 trade receivables from contracts with customers.

Table J Telstra Group	Year ended 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Opening balance 1 July	1,506	1,502
Recognised during the period	1,564	1,632
Settlements by customers	(1,756)	(1,664)
Net interest income recognised in the income statement	37	44
Remeasurements recognised in the income statement	(5)	(8)
Closing balance 30 June	1,346	1,506

We recognise trade receivables from contracts with customers as part of our ordinary activities. Settlements of those receivables are part of the receipts from customers in the operating cash flows.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.6 Offsetting and netting arrangements

Table K presents financial assets and financial liabilities that are offset, or subject to, enforceable master netting arrangements or other similar agreements but not offset. The column 'net amounts' shows the impact on the statement of financial position if all set-off rights were exercised.

Table K Telstra Group	Effects of offsetting in the statement of financial position			Related amounts not offset in the statement of financial position		
	Gross amounts	Gross amounts offset in the statement of financial position	Net amounts presented in the statement of financial position	Financial instruments	Collateral received or pledged	Net amounts
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
	A	B	C=A-B	D	E	F=C-D-E
As at 30 June 2020						
Trade and other receivables and contract assets	640	77	563	65	10	488
Trade and other payables	(429)	(77)	(352)	(65)	-	(287)
Derivative financial assets	2,158	-	2,158	344	-	1,814
Derivative financial liabilities	(374)	-	(374)	(344)	-	(30)
Total	1,995	-	1,995	-	10	1,985
As at 30 June 2019						
Trade and other receivables and contract assets	829	133	696	54	10	632
Trade and other payables	(473)	(133)	(340)	(54)	-	(286)
Derivative financial assets	2,262	-	2,262	337	-	1,925
Derivative financial liabilities	(340)	-	(340)	(337)	-	(3)
Total	2,278	-	2,278	-	10	2,268

Related amounts not offset in the statement of financial position reflect amounts subject to conditional offsetting arrangements.

Our rights of set-off that are not otherwise included in column B, related to:

- our inter-operative tariff arrangements with some of our international roaming partners, where we have executed agreements that allow the netting of amounts payable and receivable by us on cessation of the contract
- our wholesale customers, where we have executed Customer Relationship Agreements that allow for the netting of amounts payable and receivable by us in certain circumstances where there is a right to suspend the supply of services or on the expiration or termination of the agreement
- our derivative financial instruments, where we have executed master netting arrangements under our International Swaps and Derivatives Association agreements. These agreements allow for the netting of amounts payable and receivable by us or the counterparty in the event of default or a credit event. In line with contractual provisions, in the event of insolvency all derivatives with a positive or negative fair value that exist with the respective counterparty are offset against each other, leaving a net receivable or liability.

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people

We are working to attract and retain employees with the skills and passion to best serve our markets. This section provides information about our employee benefits obligations. It also includes details of our employee share plans and compensation paid to key management personnel.



5.1 Employee benefits

5.1.1 Aggregate employee benefits

Our employee related obligations include:

- liabilities for wages and salaries and related on-costs (presented within current trade and other payables)
- annual leave, long service leave and employee incentives (presented within current and non-current employee benefits) and
- redundancy provisions (presented within current other provisions).

Table A provides a summary of all these employee obligations.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Accrued labour and on-costs	424	844
Current employee benefits	727	804
Non-current employee benefits	127	158
Current redundancy provisions	-	1
	1,278	1,607

We apply estimates and judgement in measuring our provisions for employee benefits.

Long service leave provision

We applied management judgement to determine the following key assumptions used in the calculation of long service leave entitlements:

- 3.5 per cent (2019: 4.0 per cent) weighted average projected increases in salaries
- 2.3 per cent (2019: 2.7 per cent) discount rate.

The discount rate used to calculate the present value has been determined by reference to market yields at 30 June 2020 on nine year (2019: 10 year) high quality corporate bonds which have due dates similar to those of our liabilities.

For the amounts of the provision presented as current, we do not have an unconditional right to defer settlement for any of these obligations. However, based on past experience, we do not expect all employees to take the full amount of accrued leave or require payment within the next 12 months. Amounts disclosed in Table B have been determined in accordance with an actuarial assessment and reflect leave that is not expected to be taken or paid within the next 12 months.

Table B Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Leave obligations expected to be settled after 12 months	435	495

5.1.2 Recognition and measurement

The liabilities for employee benefits relating to wages and salaries, annual leave and other current employee benefits are accrued at their nominal amounts. These are calculated based on remuneration rates expected to be current at the settlement date and include related costs.

Certain employees who have been employed by Telstra for at least 10 years are entitled to long service leave of three months (or more depending on the actual length of employment). We accrue liabilities for long service leave not expected to be paid or settled within 12 months of reporting date at the present values of future amounts expected to be paid. This is based on projected increases in wage and salary rates over an average of 10 years, experience of employee departures and periods of service.

Provisions are recognised when:

- the Telstra Group has a present legal or constructive obligation to make a future sacrifice of economic benefits as a result of past transactions or events
- it is probable that a future sacrifice of economic benefits will arise
- a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

We recognise a provision for redundancy costs when a detailed formal plan for the redundancies has been developed and a valid expectation has been created that the redundancies will be carried out in respect of those employees likely to be affected.

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans

We have a number of employee share plans that are available to executives and employees as part of their remuneration packages. Active share plans are conducted through the Telstra Growthshare Trust (Growthshare). Telstra wholly owns Telstra Growthshare Pty Ltd, the corporate trustee for Growthshare (the Trustee). The results of the Trustee are consolidated into our Telstra Group Financial Report.

A transaction will be classified as share-based compensation where the Group receives services from employees and pays for these either in shares or similar equity instruments or in cash but the amounts due are based on the price of the equity instruments.

This note summarises the primary employee share plans conducted through Growthshare and the key events in the share-based payment arrangements during the financial year.

We have granted the following types of equity instruments as part of our equity-settled plans:

- restricted shares
- performance rights
- retention rights.

Restricted shares are Telstra shares that are subject to a restriction period.

Performance rights are rights to Telstra shares subject to the satisfaction of certain performance measures and service conditions over a defined performance period.

Retention rights are rights to Telstra shares if the retention rights vest.

Telstra retains the flexibility to settle performance rights granted under the Executive Variable Remuneration Plan (EVP) and retention rights in a cash amount equivalent to the value of the shares that would otherwise have been provided on vesting of the rights.

A summary of the key terms of our main equity-settled plans is presented in the tables below. Further information can be found in note 5.2.1.

Table A provides a summary of the restricted shares that were outstanding at 30 June 2020.

Table A Telstra Group	Financial year granted	Restriction period	Number of restricted shares allocated and outstanding at 30 June 2020
EVP restricted shares	FY20	1 to 4 years from the end of the initial performance period	The restricted shares for FY20 will be allocated in the first half of the financial year 2021
	FY19	2 years from the end of the initial performance period	1,252,021
	FY18	1 to 2 years from the end of the initial performance period	277,694
Short-term incentive (STI) restricted shares	FY20, FY19, FY18, FY17	3 years from the end of the performance period	5,914,876
Employee Share Plan (ESP) restricted shares	FY18	3 years from February 2018	1,699,200
TESOP 99 restricted shares	FY00, FY98	Until the loan has been paid in full	2,024,900

Upon vesting, the EVP and STI restricted shares will be transferred to the executive in August on the first day of Telstra's share trading window under its Securities Trading policy following Telstra's full year results announcement.

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

Table B provides a summary of the EVP performance rights that existed at 30 June 2020.

Table B Telstra Group	Financial year granted	Date of testing against performance hurdles	Performance hurdles	Number of performance rights allocated and outstanding at 30 June 2020
EVP performance rights	FY20	30 Jun 2024	Relative Total Shareholder Return (RTSR)	The performance rights for FY20 will be allocated in the first half of the financial year 2021
	FY19	30 Jun 2023	RTSR	1,878,032
	FY18	50% 30 Jun 2021 50% 30 Jun 2022	RTSR	833,082

The definition of RTSR is set out in the Remuneration Report Glossary.

5.2.1 Description of share based payment arrangements

(a) Executive Variable Remuneration Plan (EVP)

The EVP has been implemented for the CEO and eligible Group Executives since the financial year 2018. Under the EVP, the amount earned by an executive is determined at the end of an initial one year performance period based on certain factors, including Telstra's performance against certain predetermined performance measures and the executive's individual performance (including their performance relative to other executives), with the Board retaining discretion to adjust the outcome to ensure it is appropriate. A component of the amount earned under the EVP is provided in restricted shares and a component in performance rights. Refer to the Remuneration Report for further details on the FY20 EVP structure.

The FY20 allocation of restricted shares and performance rights under the FY20 EVP are expected to be made in November 2020. Shareholder approval will be sought at the 2020 Annual General Meeting for the CEO's EVP equity grants.

(i) Restricted shares (equity-settled)

FY20 EVP restricted shares will be granted in four equal tranches, with one tranche eligible to vest each year for the four years following the end of the initial one year performance period. Refer to Table A for the restriction periods for the prior years' plans. No further performance hurdles will apply once the restricted shares are allocated. During the restriction period, executives are entitled to vote and earn dividends on their restricted shares from the actual allocation date. However, they are restricted from dealing with the shares during this period.

If an executive leaves Telstra other than for a Permitted Reason (the definition of which is set out in the Remuneration Report Glossary) before the end of the relevant restriction period, the restricted shares will be forfeited. Restricted shares may also be forfeited if certain clawback (malus) events occur before the restricted shares are transferred to the executive following the end of the relevant restriction period.

(ii) Performance rights (equity-settled)

Once allocated, the FY20 EVP performance rights will be tested against a RTSR measure over a five year period (FY19 EVP: over five years) inclusive of the initial one year performance period.

The number of the FY20 EVP performance rights that vest will be determined on a straight-line basis, with 50 per cent of the performance rights vesting if Telstra's RTSR ranks at the 50th percentile of the Comparator Group over the performance period, up to 100 per cent of the performance rights vesting where Telstra's RTSR ranks at the 75th percentile of the Comparator Group or above. No FY20 EVP performance rights will vest if Telstra's RTSR ranks below the 50th percentile of the Comparator Group. Any performance rights that do not vest following testing against the RTSR measure will lapse.

The financial year 2019 and 2018 EVP performance rights will only vest if Telstra's RTSR ranks at the 50th percentile or greater against a comparator group comprising the ASX100 excluding resource companies (Comparator Group) over the performance period. If the RTSR measure is not satisfied, all of the applicable performance rights in the relevant tranche will lapse.

No dividends are paid on performance rights prior to vesting. For performance rights that do vest, a cash payment equivalent to dividends paid by Telstra during the period between allocation of the performance rights and vesting will be made at or around the time of vesting, subject to applicable taxation. This cash entitlement is not included in the grant date fair values of the performance rights as this is accounted for separately.

If an executive leaves Telstra other than for a Permitted Reason before the end of the performance period, the performance rights will lapse. Performance rights may also lapse if certain clawback (malus) events occur before the performance rights vest following the end of the performance period.

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

5.2.1 Description of share based payment arrangements (continued)

(a) Executive Variable Remuneration Plan (EVP) (continued)

(iii) Cash rights (cash-settled)

As at 30 June 2020 we recorded a \$4 million liability (2019: \$4 million) pertaining to the outstanding cash rights issued to the former executives that ceased employment for a permitted reason in the financial year 2019.

(b) Retention rights (equity-settled)

During the financial year 2019, Telstra issued one-off retention rights to eligible employees. As at 30 June 2020, 7,610,669 retention rights were outstanding.

The retention rights were allocated in August 2018 in two tranches – 5,065,355 (40 per cent) of the retention rights vested on 31 December 2019 and the remaining 60 per cent will vest on 30 June 2021. The retention rights are not subject to performance hurdles. There will be no dividends or dividend equivalent amounts paid during the vesting period. If the holder leaves Telstra other than for a permitted reason before the end of the relevant vesting period, the retention rights are forfeited. Retention rights may also lapse if certain clawback (malus) events occur before the retention rights vest.

(c) STI restricted shares

Under the STI arrangements, 25 per cent of an eligible executive's actual STI payment is provided as restricted shares which are restricted for three years from the end of the performance period.

Performance hurdles are applied in determining the number of restricted shares allocated to executives, and therefore, restricted shares are not subject to any other performance hurdles once they have been allocated. During the restriction period, from the actual grant date, executives are entitled to vote and earn dividends on their restricted shares. However, they are restricted from dealing with the shares during this period.

If an executive leaves Telstra other than for a Permitted Reason before the end of the relevant restriction period, the restricted shares are forfeited. Restricted shares may also be forfeited if certain clawback (malus) events occur before the restricted shares are transferred to the executive following the end of the relevant restriction period.

(d) Employee Share Plan (ESP) restricted shares (equity-settled)

Restricted shares provided under the ESP were allocated to certain eligible employees at no cost (executives were excluded from the ESP).

The restricted shares are held by the Trustee on behalf of employees until the restriction period ends. For Australian based employees, the shares are released from trust on the earlier of three years from the date of allocation or the date on which the participating employee ceases relevant employment. Although the Trustee holds the restricted shares in trust, the employees retain beneficial interest (dividends, voting rights, bonus issues and right issues) in these shares until the end of the restriction period.

There are no performance hurdles for these restricted shares.

(e) TESOP99 (equity-settled)

As part of the Commonwealth's sale of its shareholding in the financial years 1998 and 2000, Telstra offered eligible employees the opportunity to buy ordinary shares of Telstra with an interest-free loan from Telstra. The shares are held by Telstra ESOP Trustee Pty Limited (TESOP Trustee) on behalf of the employees until the loan has been repaid in full. The Telstra Employee Share Ownership Plan II (TESOP 99) has 2,024,300 outstanding equity instruments as at 30 June 2020 (2019: 2,903,300) with a total fair value of \$6 million (2019: \$11 million). This plan did not have a material impact on our results.

The employee share loan balance as at 30 June 2020 was \$7 million (2019: \$10 million), the weighted average loan still to be repaid was \$3.27 (2019: \$3.39) per instrument.

5.2.2 Fair value measurement

(a) EVP restricted shares

EVP restricted shares were measured based on the Board approved fixed dollar outcome for the financial year 2020, with a final number of shares to be allocated in November 2020. The estimated fair value per share was \$3.44 (2019: \$2.95).

(b) EVP performance rights

Table C provides a weighted average of the inputs used in measuring the fair value of EVP performance rights at grant date.

Table C Telstra Group	Year ended 30 June	
	2020	2019
Measurement date	Aug 2019	Oct 2018
Share price	\$3.87	\$3.11
Risk free rate	0.67%	2.26%
Dividend yield	5.22%	6.14%
Expected life in years	4.9 years	4.7 years
Expected stock volatility	19%	20%
Fair value (\$)	\$1.91	\$1.98

The expected stock volatility is a measure of the amount by which the price is expected to fluctuate during a period. This is based on an annualised historical daily volatility of closing share prices over a certain period to the measurement date.

(c) Retention rights

No retention rights were granted in the financial year 2020.

Table D Telstra Group	Retention rights
	2019
Measurement date	Aug 2018
Share price	\$3.08
Risk free rate	1.99%
Dividend yield	5.84%
Expected life in years	2.3 years
Fair value (\$)	\$2.71

5.2.3 Expense recognised in profit or loss

For details of the related employee benefit expenses, refer to note 2.3.

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

5.2.4 Recognition and measurement

For each of our equity-settled share plans, we measure the fair value of the equity instrument at grant date and recognise the expense over the relevant vesting period in the income statement with a corresponding increase in equity (i.e. share capital). The expense is adjusted to reflect actual and expected levels of vesting.

Grant date is the date when there is a shared understanding between employees and Telstra of the terms and conditions of the plan and the employees have accepted the offer. This often occurs prior to the allocation of equity instruments to the employees.

The fair values of our equity instruments are calculated by taking into account the terms and conditions of the individual plan and as follows:

Equity instrument	Fair value approach
Restricted shares	We measure the value of the award by reference to the fixed dollar outcome approved by the Board
Performance rights	Black-Scholes methodology and utilises Monte Carlo simulations
Retention rights	Market value of Telstra's share at grant date excluding estimated dividends lost between the grant date and the allocation date

A liability is recognised for the fair value of cash-settled transactions. The fair value is measured initially and at each reporting date up to and including the settlement date, with changes in fair value recognised in employee benefits expense in the income statement.

5.3 Post-employment benefits

We participate in, or sponsor, defined benefit and defined contribution schemes for our employees. This note provides details of our Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super) defined benefit plan.

Our employer contributions to Telstra Super are based on the recommendations from the actuary of Telstra Super in line with any legislative requirements. The net defined benefit asset/(liability) at balance date is also affected by the valuation of Telstra Super's investments and our obligations to members of Telstra Super.

5.3.1 Net defined benefit plan asset/(liability)

Table A details our net defined benefit plan asset/(liability) recognised in the statement of financial position.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Fair value of defined benefit plan assets	1,781	2,108
Present value of the defined benefit obligation	1,666	1,884
Net defined benefit asset	115	224
Attributable to:		
Telstra Super	123	232
Other	(8)	(8)
	115	224

5.3.2 Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super)

The Telstra Entity participates in Telstra Super, a regulated fund in accordance with the Superannuation Industry Supervision Act governed by the Australian Prudential Regulation Authority.

Telstra Super's board of directors operates and governs the plan, including making investment decisions.

Telstra Super has both defined benefit and defined contribution divisions. The defined benefit divisions, which are closed to new members, provide benefits based on years of service and final average salary paid as a lump sum. Post-employment benefits do not include payments for medical costs.

On an annual basis, we engage qualified actuaries to calculate the present value of the defined benefit obligations.

Contribution levels made to the defined benefit divisions are determined by Telstra after obtaining the advice of the actuary and in consultation with Telstra Super Pty Ltd (the Trustee). These are designed to ensure that benefits accruing to members and beneficiaries are fully funded as they fall due. The benefits received by members of each defined benefit division take into account factors such as each employee's length of service, final average salary, and employer and employee contributions.

Telstra Super is exposed to Australia's inflation, credit risk, liquidity risk and market risk. Market risk includes interest rate risk, equity price risk and foreign currency risk. The strategic investment policy of the fund is to build a diversified portfolio of assets to match the projected liabilities of the defined benefit plan.

Section 5. Our people (continued)

5.3 Post-employment benefits (continued)

5.3.2 Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super) (continued)

(a) Reconciliation of changes in fair value of defined benefit plan assets

Table B provides a reconciliation of fair value of defined benefit plan assets from the opening to the closing balance.

Table B Telstra Super	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Fair value of defined benefit plan assets at beginning of year	2,108	2,423
Employer contributions	15	31
Member contributions	24	28
Benefits paid (including contributions tax)	(400)	(465)
Plan expenses after tax	(7)	(7)
Interest income on plan assets	49	82
Actual asset (loss)/gain	(8)	16
Fair value of defined benefit plan assets at end of year	1,781	2,108

(b) Reconciliation of changes in the present value of the wholly funded defined benefit obligation

Table C provides a reconciliation of the present value of defined benefit obligation from the opening to the closing balance.

Table C Telstra Super	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Present value of defined benefit obligation at beginning of year	1,876	2,173
Current service cost	61	65
Interest cost	45	74
Member contributions	10	13
Past service (credit)	(8)	(10)
Benefits paid	(400)	(465)
Actuarial loss due to change in financial assumptions	49	2
Actuarial loss/(gain) due to change in demographic assumptions	1	(2)
Actuarial loss due to experience	24	26
Present value of wholly funded defined benefit obligation at end of year	1,658	1,876

The actual return on defined benefit plan assets was 1.5 per cent (2019: 3.7 per cent).

Net actuarial loss recognised in other comprehensive income for Telstra Super amounted to \$82 million (2019: \$10 million net loss).

As a result of restructuring program, we settled the defined benefit plan obligations relating to the employees impacted by the redundancy and recognised a \$8 million gain (2019: \$10 million) on settlement. This is reflected in the past service credit.

(c) Categories of plan assets

Table D details the weighted average allocation as a percentage of the fair value of total defined benefit plan assets by class based on their nature and risks.

Table D Telstra Super	As at 30 June	
	2020	2019
	%	%
Asset allocations		
Equity instruments		
Australian equity ¹	6	7
International equity ¹	7	8
Private equity	2	3
Debt instruments		
Fixed interest ¹	63	58
Property	9	8
Cash and cash equivalents	11	11
Other	2	5
	100	100

¹ These assets have quoted prices in active markets.

(i) Related party disclosures

As at 30 June 2020, Telstra Super owned 49,396,553 (2019: 51,190,265) shares in the Telstra Entity at a cost of \$184 million (2019: \$145 million) and a market value of \$155 million (2019: \$197 million). All these shares were fully paid at 30 June 2020. During the financial year 2020, we paid a dividend to Telstra Super of \$8 million (2019: \$8 million). We own 100 per cent of the equity of Telstra Super Pty Ltd, the Trustee of Telstra Super.

Telstra Super also holds promissory notes and bonds issued by the Telstra Entity. As at 30 June 2020, these securities had a cost of \$16 million (2019: \$14 million) and a market value of \$17 million (2019: \$15 million).

All purchases and sales of Telstra shares, promissory notes and bonds by Telstra Super are on an arm's length basis and are determined by the Trustee and/or its investment managers on behalf of the members of Telstra Super.

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people (continued)

5.3 Post-employment benefits (continued)

5.3.2 Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super) (continued)

(d) Actuarial assumptions and sensitivity analysis

Defined benefit plan	<p>Management judgement was used to determine the following key assumptions used in the calculation of our defined benefit obligations:</p> <ul style="list-style-type: none"> 2.5 per cent (2019: 2.5 per cent) average expected rate of increase in future salaries 2.1 per cent (2019: 2.4 per cent) discount rate. <p>We have used an eight year (2019: eight year) high quality corporate bond rate to determine the discount rate as the term matches closest to the term of the defined benefit obligations.</p> <p>Our assumption for the salary inflation rate for Telstra Super reflects our long-term expectation for salary increases.</p> <p>If the estimates prove to be different to actual experience, this may materially affect balances in the next reporting period.</p>
-----------------------------	--

Table E summarises how the defined benefit obligation as at 30 June 2020 would have increased/decreased as a result of a change in the respective assumptions by one percentage point (1pp).

Table E Telstra Super	Defined benefit obligation	
	1pp increase	1pp decrease
	\$m	\$m
Discount rate	(109)	125
Expected rate of increase in future salaries	86	(77)

(e) Employer contributions

During the year, we paid contributions totalling \$15 million (2019: \$31 million) at the average rate of five per cent (2019: eight per cent) to our defined benefit divisions, following recommendations from the actuary of Telstra Super.

We expect to contribute at the rate of five per cent to our defined benefit divisions for the financial year 2021. This contribution rate could change depending on market conditions and actuarial review during the financial year 2021.

Table F shows the expected proportion of benefits paid from the defined benefit obligation in future years.

Table F Telstra Super	Year ended 30 June	
	2020	2019
	%	%
Within 1 year	13	7
Between 1 and 4 years	22	24
Between 5 and 9 years	23	23
Between 10 and 19 years	36	39
After 20 years	6	7
	100	100

The weighted average duration of the defined benefit plan obligations at the end of the reporting period was eight years (2019: nine years).

5.3.3 Other defined benefit schemes

Our controlled entities also participate in both funded and unfunded defined benefit schemes, which are individually and in aggregate immaterial.

5.3.4 Recognition and measurement

(a) Defined contribution plans

Our commitment to defined contribution plans is limited to making contributions in accordance with our minimum statutory requirements and other obligations. The contributions are recorded as an expense in the income statement as they become payable. We recognise a liability when we are required to make future payments as a result of employee services provided.

(b) Defined benefit plans

(i) Telstra Superannuation Scheme

We currently sponsor a post-employment defined benefit plan under the Telstra Superannuation Scheme.

At reporting date, where the fair value of the plan assets is less than the present value of the defined benefit obligations, the net deficit is recognised as a liability. In the reverse situation, the net surplus is recognised as an asset. We recognise the asset to the extent that we have the ability to control this surplus to generate future funds that will be available to us in the form of reductions in future contributions or as a cash refund.

The actuaries use the projected unit credit method to estimate the present value of the defined benefit obligations of the plan. This method determines each year of service as giving rise to an additional unit of benefit entitlement. Each unit is measured separately to calculate the final obligation. The present value is determined by discounting the estimated future cash outflows using rates based on high quality corporate bonds.

We recognise all our defined benefit costs in the income statement, with the exception of actuarial gains and losses that are recognised directly in other comprehensive income.

Actuarial gains and losses are based on an actuarial valuation of each defined benefit plan at a reporting date. Actuarial gains and losses represent the differences between previous actuarial assumptions of future outcomes and the actual outcome, in addition to the effect of changes in actuarial assumptions.

Section 5. Our people (continued)

5.4 Key management personnel compensation

Key management personnel (KMP) refer to those who have authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Telstra Group. KMP are deemed to include the following:

- the non-executive Directors of the Telstra Entity
- certain executives in the Chief Executive Officer's (CEO's) senior leadership team, including the CEO.

This note summarises the aggregate compensation of our KMP during the financial years 2020 and 2019, and provides information about other transactions with our KMP and their related parties.

5.4.1 KMP aggregate compensation

During the financial years 2020 and 2019, the aggregate compensation of our KMP was:

Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$000	\$000
Short-term employee benefits	18,052	20,531
Post-employment benefits	301	300
Other long-term benefits	555	316
Termination benefits	1,100	2,805
Share-based payments	5,826	3,527
	25,834	27,548

Refer to the Remuneration Report, which forms part of the Directors' Report for further details regarding KMP remuneration.

5.4.2 Other transactions with our KMP and their related parties

During the financial years 2020 and 2019, apart from transactions trivial and domestic in nature and on normal commercial terms and conditions, there were no other transactions with our KMP and their related parties.

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments

This section outlines our group structure and includes information about our controlled entities, joint ventures and associated entities. It provides details of changes to these investments and their effect on our financial position and performance during the financial year. It also includes the results of our material joint ventures and associated entities.



6.1 Investments in controlled entities

6.1.1 List of our investments in controlled entities

Table A sets out our material operating controlled entities as at 30 June 2020 (or ownership changes to such entities) determined by reference to a percentage of earnings before interest, income tax expense, depreciation and amortisation (EBITDA). The ownership percentages represent the relevant percentage of equity held by the subsidiary's immediate and ultimate parent, respectively.

A complete list of our controlled entities is available online at www.telstra.com/investor.

Table A Telstra Group		% of equity held by immediate parent		% of equity held by ultimate parent	
		As at 30 June		As at 30 June	
		2020	2019	2020	2019
Name of entity	Country of incorporation	%	%	%	%
Ultimate parent entity					
Telstra Corporation Limited	Australia				
Controlled entities					
Asia Global Crossing Finance Co. Ltd	Bermuda	100.0	100.0	100.0	100.0
Asia Netcom Pacnet (Ireland) Limited	Ireland	100.0	100.0	100.0	100.0
Bridge Point Communications Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Health Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Fred IT Group Pty Ltd ^{1,2}	Australia	50.0	50.0	50.0	50.0
Neto E-Commerce Solutions Pty Ltd	Australia	67.4	67.4	67.4	67.4
O2 Networks Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Ooyala Holdings Inc. ⁵	United States	-	100.0	-	100.0
Pacific Business Solutions (China) ^{1,2,4}	China	50.0	50.0	50.0	50.0
Pacnet Cable Limited	Bermuda	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Internet (A) Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Internet (HK) Limited	Hong Kong	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Limited	Bermuda	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Network (Philippines) Inc.	Philippines	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Network (UK) Limited	United Kingdom	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Network Limited	Bermuda	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Services (A) Pty. Ltd.	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0

Section 6. Our investments (continued)

6.1 Investments in controlled entities (continued)

6.1.1 List of our investments in controlled entities (continued)

Table A (continued) Telstra Group		% of equity held by immediate parent		% of equity held by ultimate parent	
		As at 30 June		As at 30 June	
		2020	2019	2020	2019
Name of entity	Country of incorporation	%	%	%	%
Pacnet Services (Japan) Corp. ³	Japan	100.0	100.0	100.0	100.0
PT Teltranet Aplikasi Solusi ^{1, 4}	Indonesia	49.0	49.0	49.0	49.0
Telstra Broadcast Services Pty Limited	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Cable (HK) Limited	Hong Kong	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Global (HK) Limited	Hong Kong	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Holdings Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Inc.	United States	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra International (Aus) Limited	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra International Limited	Hong Kong	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra International Philippines Inc.	Philippines	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Internet (S) Pte Ltd	Singapore	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra iVision Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Japan K.K.	Japan	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Limited	United Kingdom	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Multimedia Pty Limited	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Pay TV Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Services (Taiwan) Inc. ³	Taiwan	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Services (USA) Inc.	United States	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Services Asia Pacific (HK) Limited	Hong Kong	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Singapore Pte Ltd	Singapore	100.0	100.0	100.0	100.0
Sapio Pty Ltd ¹	Australia	51.0	51.0	51.0	51.0
Telstra Telecommunications Private Limited ⁴	India	74.0	74.0	74.0	74.0
Telstra Web Holdings Inc. ³	Philippines	64.0	64.0	64.0	64.0

¹ We have control over these companies through our decision making ability on the board.

² These entities are audited, however not by Ernst & Young, our Australian statutory auditor.

³ The investment in those companies is held by various entities. The immediate parent percentage reflected represents the ultimate ownership by Telstra Corporation Limited.

⁴ These entities have a 31 December reporting date, with the exception of Telstra Telecommunications Private Limited which has a 31 March reporting date.

⁵ We disposed of this entity during the year.

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.1 Investments in controlled entities (continued)

6.1.2 Deed of cross guarantee

Telstra Corporation Limited and each of the wholly-owned subsidiaries set out below (together the 'Closed Group'), are party to a deed of cross guarantee (Deed), as defined in Australian Securities and Investments Commission (ASIC) legislative instrument: 'ASIC Corporations (Wholly-owned Companies) Instrument 2016/785' (ASIC Instrument).

The effect of the Deed is that each entity in the Closed Group guarantees the payment in full of all debts of the other entities in the Closed Group in the event of their winding up.

Pursuant to the ASIC Instrument, the wholly-owned subsidiaries within the Closed Group are relieved from the requirement to prepare and lodge separate financial statements, directors' reports and auditors' reports.

The statement of comprehensive income and statement of financial position disclosed in this section present consolidated results of the Closed Group.

The following entities are party to the Deed and part of the Closed Group:

- Telstra Corporation Limited
- Bridge Point Communications Pty Ltd
- Kloud Solutions Pty Ltd
- Merricks NewCo Pty Ltd
- Mobile Tracking and Data Pty Ltd
- MTData Holdings Pty Ltd
- Network Design and Construction Limited
- O2 Networks Pty Ltd
- Pacnet Internet (A) Pty Ltd
- Telstra Broadcast Services Pty Limited
- Telstra Communications Limited
- Telstra Purple Pty Ltd (formerly Telstra Digital Innovation Group Pty Ltd)
- Telstra Health Pty Ltd
- Telstra Holdings Pty Ltd
- Telstra International (Aus) Limited
- Telstra Multimedia Pty Limited
- Telstra Pay TV Pty Ltd
- Telstra Plus Pty Ltd
- Telstra Services Solutions Holdings Limited
- Telstra Software Group Pty Ltd
- Telstra Ventures Pty Limited
- Virtual Machine Technology Pty Ltd

Merricks NewCo Pty Ltd was added as a party to the Deed via an assumption deed on 19 March 2020 and is also part of the Closed Group.

A revocation deed, which was lodged with ASIC on 19 December 2019 to revoke and release DCA eHealth Solutions Pty Ltd, iCareHealth Pty Ltd, Kloud Solutions (National) Pty Limited, MSC Mobility Pty Ltd and Telstra iVision Pty Ltd from the Deed, took effect on 20 June 2020 at which point those entities ceased being members of the Closed Group.

There are no other members of the Extended Closed Group (as defined in the ASIC Instrument). Telstra Finance Limited is trustee under the Deed. However, it is not a member of the Closed Group or the Extended Closed Group.

The consolidated statement of financial position and statement of comprehensive income of the entities that are members of the Closed Group are presented in Tables B and C respectively. This excludes Telstra Finance Limited. All transactions between members of the Closed Group have been eliminated.

Table B Closed Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Current assets		
Cash and cash equivalents	489	544
Trade and other receivables and contract assets	4,330	4,597
Deferred contract costs	78	95
Inventories	398	431
Derivative financial assets	147	179
Prepayments	211	412
Total current assets	5,653	6,258
Non-current assets		
Trade and other receivables and contract assets	1,429	790
Deferred contract costs	1,354	1,232
Inventories	28	35
Investments – controlled entities	3,165	2,597
Investments – accounted for using the equity method	909	1,306
Investments – other	16	19
Property, plant and equipment	20,567	21,245
Right-of-use assets	2,823	-
Intangible assets	6,138	5,970
Derivative financial assets	2,011	2,083
Defined benefit asset	123	232
Total non-current assets	38,563	35,509
Total assets	44,216	41,767

Section 6. Our investments (continued)

6.1 Investments in controlled entities (continued)

6.1.2 Deed of cross guarantee (continued)

Table B (continued) Closed Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Current liabilities		
Trade and other payables	3,528	4,095
Employee benefits	710	790
Other provisions	123	102
Lease liabilities	553	-
Borrowings	3,051	3,242
Derivative financial liabilities	54	57
Current tax payables	209	96
Contract liabilities and other revenue received in advance	1,522	1,575
Total current liabilities	10,650	9,957
Non-current liabilities		
Other payables	4	68
Employee benefits	128	157
Other provisions	135	145
Lease liabilities	2,485	-
Borrowings	14,485	14,932
Derivative financial liabilities	320	283
Deferred tax liabilities	1,546	1,461
Contract liabilities and other revenue received in advance	613	660
Total non-current liabilities	19,694	17,706
Total liabilities	30,344	27,663
Net assets	13,872	14,104
Equity		
Share capital	4,451	4,447
Reserves	19	(47)
Retained profits	9,402	9,704
Equity available to the closed group	13,872	14,104

Table C Closed Group	Year ended 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Income		
Revenue (excluding finance income)	22,219	23,803
Other income	2,346	2,534
	24,565	26,337
Expenses		
Labour	3,653	4,843
Goods and services purchased	8,324	8,307
Net impairment losses on financial assets	200	179
Other expenses	3,686	5,666
	15,863	19,015
Share of net (loss)/profit from joint ventures and associated entities	(307)	8
	16,170	19,007
Earnings before interest, income tax expense, depreciation and amortisation (EBITDA)	8,395	7,330
Depreciation and amortisation	4,973	3,995
Earnings before interest and income tax expense (EBIT)	3,422	3,335
Finance income	275	241
Finance costs	1,022	804
Net finance costs	747	563
Profit before income tax expense	2,675	2,772
Income tax expense	955	942
Profit for the year	1,710	1,830

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.1 Investments in controlled entities (continued)

6.1.2 Deed of cross guarantee (continued)

Table C (continued) Closed Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Items that will not be reclassified to the Closed Group income statement		
Retained profits		
Actuarial loss on defined benefit plans	(82)	(10)
Income tax on actuarial loss on defined benefit plans	25	3
Fair value of equity instruments reserve		
Gain from investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	-	3
Share of other comprehensive income of equity accounted entities	16	66
Income tax on fair value movements for investments in equity instruments	(2)	(22)
	(43)	40
Items that may be subsequently reclassified to the Closed Group income statement		
Movements in cash flow hedging reserve	54	3
Income tax on movements in the cash flow hedging reserve	(16)	(1)
Changes in the value of the foreign currency basis spread	(6)	(22)
Income tax on movements in the foreign currency basis spread reserve	2	7
	34	(13)
Total other comprehensive income for the Closed Group	(9)	27
Total comprehensive income for the year for the Closed Group	1,701	1,857

Table D provides a reconciliation of retained profits of the Closed Group from the opening to the closing balance.

Table D Closed Group	Year ended 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Retained profits at the beginning of the financial year available to the Closed Group	9,704	10,140
Effect on retained profits arising from adoption of AASB 16: 'Leases'	(2)	-
Effect on retained profits from addition of entities to the Closed Group	(2)	-
Effect on retained profits from removal of entities to the Closed Group	(48)	-
Total comprehensive income recognised in retained profits	1,653	1,823
Dividend	(1,903)	(2,259)
Retained profits at the end of the financial year available to the Closed Group	9,402	9,704

6.1.3 Sale of units in a controlled trust

During the financial year 2020, we sold a 49 per cent minority interest in a property trust, The Exchange Trust, set up by Telstra holding a portfolio of 36 Telstra exchanges in Australia. The trustee of the property trust is Merricks NewCo Pty Ltd, our wholly owned controlled entity. Telstra retains the control over the trust and thus continues to consolidate these assets. The cash proceeds from the sale of the minority stake totalling \$698 million are presented as non-controlling interest in the statement of financial position.

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in joint ventures and associated entities

We account for joint ventures and associated entities using the equity method. Under this method, we recognise the investment at cost and subsequently adjust it for our share of profits or losses, which are recognised in the income statement and our share of other comprehensive income, which is recognised in the statement of comprehensive income. Generally, dividend received reduces the carrying value of the investment.

The movements in the carrying amount of equity accounted investments in our joint ventures and associated entities are summarised in Table A.

Table A Telstra Group	As at 30 June			
	Joint ventures		Associated entities	
	2020	2019	2020	2019
	\$m	\$m	\$m	\$m
Carrying amount of investments at beginning of year	348	296	950	941
Additions	28	29	5	-
Disposals	-	-	(4)	-
Net impairment loss recognised in the income statement	-	(2)	-	-
	376	323	951	941
Share of net (loss)/profit	(9)	(6)	(296)	18
Share of distributions	(117)	(35)	(18)	(9)
Share of reserves	16	66	(6)	-
Carrying amount of investments at end of year	266	348	631	950

Share of net loss for the financial year 2020 includes \$308 million impairment of our investment in NXE Australia Pty Limited. Refer to 6.2.1 for further details.

Share of joint ventures' reserves includes \$16 million (2019: \$66 million) of our share of other comprehensive income.

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.2.1 List of our investments in joint ventures and associated entities

Table B shows a list of our investments in joint ventures and associated entities, their principal place of business/country of incorporation and our ownership interest.

Table B Telstra Group			Ownership interest	
			As at 30 June	
			2020	2019
Name of entity	Principal activities	Principal place of business/country of incorporation	%	%
Joint ventures				
Reach Limited (a)	International connectivity services	Bermuda	50.0	50.0
3GIS Pty Ltd	Management of former 3GIS Partnership (non-operating)	Australia	50.0	50.0
ProQuo Pty Ltd	Digital marketplace for small businesses	Australia	45.0	45.0
Telstra Ventures Fund II, L.P.	Venture capital	Guernsey	62.5	62.5
Associated entities				
Australia-Japan Cable Holdings Limited (a)	Network cable provider	Bermuda	46.9	46.9
Telstra Super Pty Ltd	Superannuation trustee	Australia	100.0	100.0
Project Sunshine I Pty Ltd	Holding entity of Sensis Pty Ltd (directory services)	Australia	30.0	30.0
enepath (Group Holdings) Pte Ltd (a)	Trading turret and calling software provider	Singapore	28.1	28.1
PharmX Pty Ltd (c)	Internet based ordering gateway	Australia	-	15.0
Asia Netcom Philippines Corporation (a)	Ownership of physical property	Philippines	40.0	40.0
Dacom Crossing Corporation (a)	Network cable provider	Korea	49.0	49.0
Digital Crossing Inc. (a)	Telecommunication services	Philippines	48.0	48.0
Pivotal Labs Sydney Pty Ltd (a)	Software development	Australia	20.0	20.0
NXE Australia Pty Limited (d)	Pay television	Australia	35.0	35.0
Pacific Carriage Holdings Limited (a)(b)	Network cable provider	Australia	25.0	-
Pacific Carriage Holdings Limited Inc. (a)(b)	Network cable provider	Australia	25.0	-
Southern Cross Cables Holdings Limited (a)(b)	Network cable provider	Australia	25.0	-

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.2.1 List of our investments in joint ventures and associated entities (continued)

Significant influence over our investments

We applied management judgement to determine that we do not control Telstra Super Pty Ltd even though we own 100 per cent of its equity.

Telstra Super Pty Ltd is a trustee for the Telstra Superannuation Scheme. We do not consolidate Telstra Super Pty Ltd as we do not control the board of directors. The board of directors consists of an equal number of employer and member representatives and an independent chairman. Our voting power over the relevant activities is 44 per cent, which is equivalent to our representation on the board. The entity is therefore classified as an associated entity as we have significant influence over it.

Joint control of our investments

We applied management judgement to determine that we have joint control of our investment in Telstra Ventures Fund II, L.P. While we hold 62.5 per cent of the partnership interest on a fully committed basis, key decisions for the entity require the unanimous approval of the Advisory Committee, on which we hold one of the two seats, or a majority of at least 75 per cent of the fully committed capital.

(a) Joint ventures and associated entities with different reporting dates

Several of our joint ventures and associated entities have reporting dates that differ from our reporting date of 30 June for the financial year 2020 as follows:

- Reach Limited – 31 December
- Australia-Japan Cable Holdings Limited – 31 December
- Asia Netcom Philippines Corporation – 31 December
- Dacom Crossing Corporation – 31 December
- Digitel Crossing Inc. – 31 December
- onepath (Group Holdings) Pte Ltd – 31 March
- Pivotal Labs Sydney Pty Ltd – 31 January
- Pacific Carriage Holdings Limited – 31 December
- Pacific Carriage Holdings Limited Inc. – 31 December
- Southern Cross Cables Holdings Limited – 31 December

The differences in reporting dates are due to jurisdictional requirements. Financial reports prepared as at 30 June are used for equity accounting purposes. Our ownership interest in joint ventures and associated entities with different reporting dates is the same at that reporting date as at 30 June unless otherwise noted.

(b) Additions

On 1 October 2019, the following entities were acquired as associated entities:

- Pacific Carriage Holdings Limited
- Pacific Carriage Holdings Limited Inc.
- Southern Cross Cables Holdings Limited

(c) Disposals

We sold our investment in PharmX Pty Ltd on 2 April 2020.

(d) NXE Australia Pty Limited

Telstra has a 35 percent interest in NXE Australia Pty Limited, an associated entity which provides subscription TV and streaming services. Telstra's interest in NXE Australia Pty Limited is accounted for using the equity method in the consolidated financial statements.

Financial information of NXE Australia Pty Limited and its controlled entities for the financial year 2020 is summarised in Table C based on their consolidated management financial statements prepared in accordance with the Australian Accounting Standards. The information disclosed reflects the amounts presented in the financial statements of NXE Australia Pty Limited and not Telstra's share of those amounts. The management financial information has been adjusted to reflect adjustments made by Telstra when using the equity accounting method, including fair value adjustments and modifications for differences in accounting policy and impairment of our investment.

Table C NXE Australia Pty Limited	Year ended 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Current assets	530	733
Non-current assets	4,563	5,324
Current liabilities	(753)	(1,185)
Non-current liabilities	(3,182)	(2,628)
Equity	1,148	2,244
Telstra's share in equity 35% (2019: 35%)	402	765
Equity accounting adjustments	28	(20)
Telstra's carrying amount of the investment	430	765
Revenue	2,801	3,078
Operating expenses	(3,893)	(3,087)
Loss before tax	(1,092)	(9)
Income tax benefit/(expense)	7	3
Loss for the year	(1,085)	(6)
Other comprehensive income	(16)	(3)
Total comprehensive income for the year	(1,101)	(9)
Equity accounting adjustments	143	(20)
Adjusted comprehensive income for the period	(958)	(29)
Telstra's share of comprehensive income for the year (35%)	(335)	(10)

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.2.1 List of our investments in joint ventures and associated entities (continued)

(d) NXE Australia Pty Limited (continued)

During the financial year 2020, our investment in NXE Australia Pty Limited has been impaired and a loss of \$308 million was recognised in our share of the net loss from joint ventures and associated entities for the year. The impairment reflected the challenges of disruption in the industry and the impact of the COVID-19 pandemic as global sports are put on hold, pubs are temporarily closed, and advertisers are forced to carefully reconsider their investments.

6.2.2 Other joint ventures and associated entities

Table D presents our share of the aggregate financial information (including joint ventures and associated entities where equity accounting has been suspended).

Table D Telstra Group	Year ended/As at 30 June			
	Joint ventures		Associated entities	
	2020	2019	2020	2019
	\$m	\$m	\$m	\$m
Carrying amount of investment	266	348	631	950
Group's share of:				
(Loss)/gain	(12)	(5)	(204)	20
Other comprehensive income	13	61	(6)	(1)
Total comprehensive income	1	56	(300)	19

6.2.3 Suspension of equity accounting

Table E presents our unrecognised share of profits/(losses) for the financial year and cumulatively for our entities where equity accounting has ceased and the investment is recorded at zero due to losses made by these entities and/or reductions in the equity accounted carrying amount.

Table E Telstra Group	Year ended 30 June			
	Period	Cumulative	Period	Cumulative
	2020	2020	2019	2019
	\$m	\$m	\$m	\$m
Joint ventures				
Reach Limited	(3)	(550)	1	(547)
Associated entities				
Australia-Japan Cable Holdings Limited	2	(67)	2	(69)
	(1)	(617)	3	(616)

6.2.4 Transactions with our joint ventures and associated entities

Table F details transactions with our joint ventures and associated entities recorded in the income statement and statement of financial position.

Table F Telstra Group	Year ended/As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Income		
Sale of goods and services	202	201
Dividend income	1	-
Expenses		
Purchase of goods and services	845	859
Interest expense on amounts owed to joint ventures and associated entities	8	8
Total amounts receivable as at 30 June		
Current		
Trade receivables	39	41
Other receivables	52	-
Non-current		
Amounts owed by joint ventures and associated entities	24	8
Allowance for amounts owed by joint ventures and associated entities	(8)	(8)
	16	-
Movement in allowance for amounts owed by joint ventures and associated entities		
Opening balance	(8)	(7)
Foreign currency exchange differences	-	(1)
Closing balance	(8)	(8)
Total amounts payable as at 30 June		
Current		
Trade payables	147	163
Amounts owed to joint ventures and associated entities	80	-
Non-current		
Amounts owed to joint ventures and associated entities	1	79

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.2.4 Transactions with our joint ventures and associated entities (continued)

(a) Sale and purchase of goods and services

We sold and purchased goods and services, and received and paid interest from/to our joint ventures and associated entities. These transactions were in the ordinary course of business and on normal commercial terms and conditions.

Details of individually significant transactions with our joint ventures and associated entities during the financial year 2020 were as follows:

- we purchased pay television services amounting to \$706 million (2019: \$777 million) from Foxtel. The purchases were to enable the resale of Foxtel services, including Pay TV content, to our existing customers as part of our ongoing product bundling initiatives,
- we made sales to Foxtel for our broadband system services of \$38 million (2019: \$35 million) and wholesale services of \$57 million (2019: \$55 million).

(b) Amounts owed by joint ventures and associated entities

Loans provided to joint ventures and associated entities relate to loans provided to NXE Australia Pty Limited of \$16 million (2019: nil) and Reach Limited of \$8 million (2019: \$8 million).

In February 2020 we entered into a subordinated loan agreement with NXE Australia Pty Limited under which we made available to NXE Australia Pty Limited a loan facility of up to \$170 million at commercial rates of interest. The facility matures on 22 December 2027. As at 30 June 2020 the balance drawn under this facility was \$16 million.

The loan provided to Reach Limited is an interest-free loan and repayable upon the giving of 12 months' notice by both PCCW Limited and us. We have fully provided for the non-recoverability of the loan as we do not consider that Reach Limited is in a position to be able to repay the loan amount in the medium term.

(c) Amounts owed to joint ventures and associated entities

As at 30 June 2020, we had a loan payable amount of \$90 million (2019: \$79 million) under a loan agreement with an associated entity, Project Sunshine I Pty Ltd which includes capitalised interest. The loan has an interest rate of 9.5 per cent per annum. The current amount of \$89 million matures in 31 December 2020 and the non-current amount of \$1 million matures in 30 July 2024.

6.2.5 Recognition and measurement

(a) Investments in joint ventures

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the arrangement. Our interests in joint ventures are accounted for using the equity method of accounting.

(b) Investments in associated entities

These are investments in entities over which we have the ability to exercise significant influence but we do not control the decisions of the entity. Our interests in associated entities are accounted for using the equity method of accounting.

(c) Equity method of accounting

Investments in associated entities and joint ventures are carried in the consolidated balance sheet at cost plus post-acquisition changes in our share of the investment's net assets and net of impairment loss. Goodwill relating to an investment in an associated entity or joint venture is included in the carrying value of the investment and is not amortised. When Telstra's share of losses exceeds our investment in an associated entity or joint venture, the carrying amount of the investment is reduced to nil and no further losses are recognised.

The equity accounted investments are assessed for impairment on an annual basis or when there are impairment indicators. We apply management judgement to determine the recoverable amount of the investment using a 'value in use' calculation for our impairment assessment. These judgements include selection of terminal growth rate and discount rate based on past experience and our expectations for the future.

Notes to the financial statements (continued)

Section 7. Other information

This section provides other information and disclosures not included in the other sections, for example our external auditor's remuneration, commitments and contingencies, parent entity disclosures and significant events occurring after reporting date.



7.1 Other accounting policies

7.1.1 New accounting standards to be applied in future reporting periods

A number of new standards are effective for annual periods beginning after 1 July 2020 and earlier application is permitted; however, the Group has not early adopted the new or amended standards in preparing these consolidated financial statements except for those listed in note 1.5.

In May 2019, the AASB issued AASB 2019-1: "Amendments to Australian Accounting Standards - References to the Conceptual Framework", effective for Telstra Group from 1 July 2020. We do not expect that either this accounting standard or any other recently issued accounting standards or amendments will have a material impact on our financial results upon their adoption.

7.1.2 Foreign currency translation

(a) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the relevant functional currency at the spot exchange rate at transaction date. At the reporting date, amounts receivable or payable denominated in foreign currencies are translated into the relevant functional currency at market exchange rates at the reporting date. Any currency translation gains and losses that arise are included in our income statement.

Non-monetary items denominated in foreign currency that are measured at fair value (i.e. certain equity instruments not held for trading) are translated using the exchange rates at the date when the fair value was determined. The differences arising from the translation are reported as part of the fair value gain or loss in line with the recognition of the changes in the fair value of the non-monetary item.

(b) Financial reports of foreign operations that have a functional currency that is not Australian dollars

The financial statements of our foreign operations are translated into Australian dollars (our presentation currency) using the following method:

Foreign currency amount	Exchange rate
Assets and liabilities including goodwill and fair value adjustments arising on consolidation	The reporting date rate
Equity items	The initial investment date rate

Foreign currency amount	Exchange rate
Income statements	Average rate (or the transaction date rate for significant identifiable transactions)

The exchange differences arising from the translation of financial statements of foreign operations are recognised in other comprehensive income.

7.2 Auditor's remuneration

Our external auditor of the Group is Ernst & Young (EY). In addition to the audit and review of our financial reports, EY provides other services throughout the year. This note details the total fees to our external auditors.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Fees to Ernst & Young (Australia)		
Category 1	7.741	7.192
Category 2	-	-
Category 3	2.009	3.160
Category 4	0.107	0.082
Total fees to Ernst & Young (Australia)	9.857	10.434
Fees to other overseas member firms of Ernst & Young (Australia)		
Category 1	2.429	2.256
Category 2	0.054	0.050
Category 3	-	-
Category 4	0.054	0.055
Total fees to overseas member firms of Ernst & Young (Australia)	2.537	2.361
Total auditor's remuneration	12.394	12.795

Following the 2019 discussion Parliamentary Joint Committee on Corporations and Financial Services' Inquiry into the Regulation of Auditing in Australia a recommendation was made to adopt a consistent disclosure of audit and non-audit fees.

Section 7. Other information (continued)

7.2 Auditor's remuneration (continued)

As a result we have restated the comparative period balances and disclosed our audit and non-audit fees in the following categories:

- Category 1: fees to the group auditor for auditing the statutory financial report of the parent covering the group, and for auditing the statutory financial report of any controlled entities
- Category 2: fees for assurance services that are required by legislation to be provided by the auditor
- Category 3: fees for other assurance and agreed-upon procedures services where there is discretion as to whether the service is provided by the auditor or another firm
- Category 4: fees for other services (e.g. tax compliance).

Services in Category 3 included IT security control assessments.

Services in Category 4 included tax services and other advisory services.

We have processes in place to maintain the independence of the external auditor, including the nature of expenditure on non-audit services. EY also has specific internal processes and policies in place to ensure auditor independence.

7.3 Other provisions

The table below provides a summary of our current and non-current other provisions.

Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Current other provisions	124	103
Non-current other provisions	143	158

7.3.1 Provision for Australian Competition and Consumer Commission (ACCC) investigation

The ACCC is undertaking an investigation, launched in March 2019, into our sales, complaint handling and debt collection practices, to determine whether Telstra has engaged in misleading or deceptive conduct, unconscionable conduct, or made false or misleading representations, in breach of the Competition and Consumer Act 2010 (Act). The investigation has a specific focus on conduct towards Indigenous Australians, including in particular locations in the NT, WA, QLD, NSW and SA. It is also examining our conduct more broadly, including our sales, complaints handling and debt collection procedures, as they have been applied to our customers generally, and particularly vulnerable customers. The investigation, which involves extensive information and document requests, is ongoing, and its scope may change and broaden.

The ACCC's investigation follows investigations by both the Telecommunications Industry Ombudsman, one commencing in December 2016 and one in October 2018, and the ACMA, which commenced in June 2018, during which issues were raised and concerns were expressed about our sales practices, including in relation to Indigenous Australians. These investigations concluded in 2018 and 2019 and did not result in enforcement action by these bodies.

We are cooperating with the ACCC's investigation and continue to engage with the ACCC. In our financial statements for the half-year ended 31 December 2019 this matter was disclosed as a contingent liability as we were unable to determine a reliable estimate of any penalty or other remedies. As at 30 June 2020, having considered all available information at the date of this report we have made a provision of \$50 million for any penalties.

We have been undertaking a comprehensive customer remediation program and are also already committed to a wide range of existing and future measures that provide direct benefits to Indigenous communities, including in the areas of digital literacy and inclusion. Resolution of this matter may involve undertaking additional measures. Given the uncertainty, no provision has been made to cover further liabilities that may arise.

There remains a material possibility that the ACCC will commence enforcement action against Telstra. Any such enforcement action arising from the ACCC investigation may involve significant financial penalties, which are set out in the Act and are applicable to each act or omission found to have breached the Act. Maximum penalties set out in the Act are not automatically applied and are assessed by a court on a case by case basis. Future developments may result in adjustments to the provision we have made.

Refer to note 7.4.2 for further details regarding contingent liabilities related to investigations by regulators.

7.4 Parent entity disclosures

This note provides details of Telstra Entity financial performance and financial position as a standalone entity. The results include transactions with its controlled entities.

Tables A and B provide a summary of the financial information for the Telstra Entity.

Table A Telstra Entity	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Statement of financial position		
Total current assets	6,248	6,959
Total non-current assets	41,352	38,194
Total assets	47,600	45,153
Total current liabilities	14,025	13,378
Total non-current liabilities	19,592	17,625
Total liabilities	33,617	31,003
Share capital	4,451	4,447
Cash flow hedging reserve	(177)	(209)
Foreign currency basis spread reserve	(25)	(21)
General reserve	201	201
Retained profits	9,533	9,732
Total equity	13,983	14,150

Section 7. Other information (continued)

7.4 Parent entity disclosures (continued)

Telstra Entity	Year ended 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Statement of comprehensive income		
Profit for the year	1,764	2,358
Total comprehensive income	1,735	2,337

Total non-current assets include \$329 million (2019: \$603 million) impact of impairment losses recognised during the financial year. Within that amount, impairment losses relating to our associated entities were \$308 million (2019: nil), and relating to our controlled entities amounted to \$16 million (2019: \$104 million). The latter has been eliminated on consolidation of the Telstra Group. Refer to note 6.2 for further details regarding impairment of our associated entities, and to note 2.3 for impairment losses on property, plant and equipment and software.

7.4.1 Property, plant and equipment commitments

Table C provides details of our expenditure commitments for the acquisition of property, plant or equipment, which have been contracted for at balance date but not recognised in the financial statements.

Telstra Entity	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Total property, plant and equipment expenditure commitments	331	471

7.4.2 Contingent liabilities and guarantees

(a) Investigations by regulators

Telstra recognises the fundamental importance of doing business responsibly. A critical aspect of this is recognising the importance of continuously striving to improve outcomes for our customers and taking action if we don't meet the standards we set for ourselves. This reflects the business environment in which we operate, and the heightened expectations of the community, of regulators, and of our shareholders, as well as the expectation that regulators will investigate and take action if they believe that misconduct has occurred.

Telstra is subject to a range of laws and regulations in Australia and overseas, including in the areas of telecommunications, corporate law, consumer and competition law and occupational health and safety. Telstra is also subject to investigations and reviews from time to time by regulators, including in circumstances where Telstra has self-reported issues where it has not complied with relevant laws and regulations. In Australia, the principal regulators that Telstra interacts with are the Australian Competition and Consumer Commission (ACCC), the Australian Communications and Media Authority (ACMA), the Australian Securities and Investments Commission and the Australian Securities Exchange. Any regulatory investigations and reviews may result in enforcement action, litigation (including class action proceedings) or civil or criminal penalties. We assess each investigation and review that we are subject to for the purposes of preparing our financial statements in accordance with the accounting standards.

In the ordinary course of our business, we identify, and may continue to identify, issues that have the potential to impact our customers and reputation, or which do not meet our standards. There have been instances, which are among those the ACCC is investigating referred to in note 7.3.1, where we have failed to meet the standards we set for ourselves. These include instances where our sales processes were not followed, and where our complaint and debt recovery procedures were applied in a way that did not deliver good customer outcomes. While, as noted in note 7.3.1, we have taken steps to respond to these issues, and will continue to do so, contingent liabilities may exist in respect of actual or potential claims, compensation payments and/or refunds arising from issues which we identify and instances such as these. Where we identify these issues, we make disclosures in accordance with the accounting standards, or our other legal disclosure obligations, or provide for such liabilities as required.

Refer to note 7.3.1 for details regarding the ACCC investigation which has been provided for.

(b) Common law claims

Certain common law claims by employees and third parties are yet to be resolved. As at 30 June 2020, management believes that the resolution of these contingencies will not have a significant effect on the Telstra Entity's financial results. The maximum amount of these contingent liabilities cannot be reliably estimated.

(c) Indemnities, performance guarantees and financial support

We have provided the following indemnities, performance guarantees and financial support through the Telstra Entity:

- indemnities to financial institutions to support bank guarantees to the value of \$292 million (2019: \$229 million) in respect of the performance of contracts
- indemnities to financial institutions and other third parties in respect of performance and other obligations of our controlled entities, with the maximum amount of our contingent liabilities of \$126 million (2019: \$135 million)
- letters of comfort to indicate support for certain controlled entities to the amount necessary to enable those entities to meet their obligations as and when they fall due, subject to certain conditions (including that the entity remains our controlled entity)
- during the financial year 1996, we resolved to provide IBM Global Services Australia Limited (IBM GSA) with guarantees issued on a several basis up to \$210 million as a shareholder of IBM GSA. During the financial year 2000, we issued a guarantee of \$68 million on behalf of IBM GSA. During the financial year 2004, we sold our shareholding in this entity. The \$68 million guarantee, provided to support service contracts entered into by IBM GSA and third parties, was made with IBM GSA bankers or directly to IBM GSA customers. As at 30 June 2020, this guarantee remains unchanged and \$142 million (2019: \$142 million) of the \$210 million guarantee facility remains unused. Upon sale of our shareholding in IBM GSA and under the deed of indemnity between shareholders, our liability under these performance guarantees has been indemnified for all guarantees that were in place at the time of sale. Therefore, the overall net exposure to any loss associated with a claim has effectively been offset.

(d) Other

In addition to the above matters, entities in the Telstra Group may be recipients of, or defendants in, certain claims, regulatory or legal proceedings and/or complaints made, commenced or threatened. At 30 June 2020, management believes that the resolution of these contingencies will not have a material effect on the financial position of the Telstra Group, or are not at a stage which supports a reasonable evaluation of the likely outcome of the matter.

Section 7. Other information (continued)

7.4 Parent entity disclosures (continued)

7.4.3 Recognition and measurement

The accounting policies for the Telstra Entity are consistent with those of the Telstra Group, except for those noted below:

- under our tax funding arrangements, amounts receivable (or payable) recognised by the Telstra Entity for the current tax payable (or receivable) assumed from our Australian wholly-owned entities are booked as current assets or liabilities
- investments in controlled entities, included within non-current assets, are recorded at cost less impairment of the investment value. Where we hedge the value of our investment in an overseas controlled entity, the hedge is accounted for in accordance with note 4.3. Refer to note 6.1 for details on our investments in controlled entities.
- our interests in associated entities and joint ventures, including partnerships, are accounted for using the cost method of accounting and are included within non-current assets.

7.5 Commitments and contingencies

This note provides details of our commitments for capital expenditure arising from our contractual agreements.

This note also includes information about contingent liabilities for which no provisions have been recognised due to the uncertainty regarding the outcome of future events and/or inability to reliably measure such liabilities.

7.5.1 Capital expenditure commitments

Table A shows the capital expenditure commitments contracted for at balance date but not recorded in the financial statements.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2020	2019
	\$m	\$m
Property, plant and equipment commitments	336	480
Intangible assets commitments	62	398

Property, plant and equipment commitments include the Telstra Entity capital expenditure commitments of \$331 million (2019: \$471 million) as disclosed in note 7.4.

7.5.2 Contingent liabilities and contingent assets

Details and estimated maximum amounts (where reasonable estimates can be made) of contingent liabilities for the Telstra Entity are disclosed in note 7.4.2.

Other contingent liabilities identified for the Telstra Group relate to the ASIC deed of cross guarantee. A list of the companies that are part of the deed are included in note 6.1.2. Each of these companies (except Telstra Finance Limited) guarantees the payment in full of the debts of the other named companies in the event of their winding up.

We have no significant contingent assets as at 30 June 2020.

7.6 Events after reporting date

We are not aware of any matter or circumstance that has occurred since 30 June 2020 that, in our opinion, has significantly affected or may significantly affect in future years:

- our operations
- the results of those operations
- the state of our affairs

other than the following:

7.6.1 Final dividend

The details of the final dividend for the financial year 2020 are disclosed in note 4.1.

7.6.2 Disposal of Clayton data centre property

On 5 August 2020, Telstra entered into an agreement with Centuria Industrial REIT for the disposal of the underlying land and buildings that house the Clayton data centre in Victoria, Australia. Under the terms of the agreement, the cash proceeds are \$417 million and Telstra will lease the property under a triple-net lease for an initial period of 30 years with two 10-year options for Telstra to extend the lease. In the event that there is a change of ownership in relation to the property during a lease term, Telstra has the option to repurchase the property at the end of such term. Due to the long tenure of the leaseback, the transaction will not be treated as a sale under accounting standards, therefore no accounting gain will arise. The transaction is expected to be completed by the end of August 2020.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

上記財務書類注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 決算日後の状況

上記財務書類注記7.6、7.6.1および7.6.2を参照のこと。

(2) 訴訟事件

本セクションの情報は、2020年8月13日現在の最新の情報である。

上記財務書類注記7.4.2を参照のこと。

(a) 規制当局による調査

テルストラは、責任を持って事業を行うことが根本的に重要であることを認識している。ここで重要なのは、顧客のための業績の向上に継続的に努力することの重要性を認識することおよび当社が自らに設定した基準を満たさない場合には措置を講じることである。これは、当社が事業を行う事業環境ならびに地域社会、規制当局および株主の高まる期待に加え、規制当局が不正行為が発生したと判断する場合には調査を行い、措置を講じるという期待を反映する。

テルストラは、通信、会社法、競争・消費者法および労働安全衛生の分野を含むオーストラリアおよび海外の様々な法令の対象となっている。また、テルストラは、関連法令の不遵守を自己申告した場合を含め、随時、規制当局による調査および審査の対象にもなる。オーストラリアにおいてテルストラが関係する主要な規制当局は、オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC）、オーストラリア通信メディア庁（ACMA）、オーストラリア証券投資委員会およびオーストラリア証券取引所である。規制当局による調査および審査により、強制措置、訴訟（集団訴訟手続を含む。）または民事上もしくは刑事上の罰則の対象となる可能性がある。当社は、会計基準に従い、財務書類の作成上、当社が対象となる各調査および審査を評価する。

当社は、通常の業務過程において、当社の顧客および評判に影響を及ぼす可能性がある問題または当社の基準を満たさない問題を（場合により継続して）特定する。注記7.3.1に記載されているACCCが調査している事例の中には、当社が自らに設定した基準を満たさなかった事例がある。これには、販売プロセスが遵守されなかった場合や、苦情や債務の回収手順が顧客に良い結果をもたらさない方法で行われた場合などが含まれる。注記7.3.1に記載のとおり、当社はこれらの問題に対応するための措置を講じており、今後も継続して行っていく予定であるが、当社が特定した問題およびこれらの事例に起因する実際の請求もしくは潜在的な請求、補償の支払いおよび/または返金に関して偶発債務が存在する可能性がある。当社はこれらの問題を特定した場合、会計基準またはその他の法的開示義務に従って開示を行い、または必要に応じて当該債務を計上する。

計上されたACCCの調査に関する詳細は、注記7.3.1を参照のこと。

(b) 民事訴訟

従業員および第三者によるいくつかの民事訴訟が未解決である。2020年6月30日現在、経営者は、当該偶発事象が解決する際にも、テルストラ社の財務成績に重要な影響はないと考えている。当該偶発債務の最大額を確実に見積ることは不可能である。

(c) 補償、履行保証および金融支援

当社グループが、テルストラ社を通して行っている補償、履行保証および金融支援は以下のとおりである。

- ・ 契約の履行に関して銀行保証を裏付けるため金融機関に対して行う292百万豪ドル（2019事業年度：229百万豪ドル）の補償。
- ・ 当社グループの被支配会社の履行保証およびその他の債務に関する金融機関およびその他の第三者に対する補償。当該補償による偶発債務の最大額は126百万豪ドル（2019事業年度：135百万豪ドル）である。
- ・ 特定の被支配会社が返済期日到来時に債務を履行するのに必要な額までを補助するという被支配会社に対する支援を示すコンフォート・レター。これには、一定の条件（当該企業が引き続き当社グループの被支配会社でなければならないこと等）が課せられている。
- ・ 1998事業年度において、当社グループは、アイビーエム・グローバル・サービス・オーストラリア・リミテッド（以下「IBM GSA」という。）に対し、IBM GSAの株主として、複数の基準に基づき210百万豪ドルを上限とする保証を提供することを決定した。2000事業年度において、当社グループはIBM GSAのために68百万豪ドルの保証を行った。2004事業年度において、当社グループは同社の保有株式を売却した。IBM GSAと第三者が締結したサービス契約を裏付けるために、68百万豪ドルの保証が、IBM GSAの取引銀行との間または直接IBM GSAの顧客に対して供与された。2020年6月30日現在、当該保証は依然として変更がなく、210百万豪ドルの保証枠のうち、142百万豪ドル（2019事業年度：142百万豪ドル）が未使用の状態であった。当社グループがIBM GSAの保有株式を売却した際、また株主間の免責証書のもと、当該履行保証に基づく当社グループの債務は、売却時に存在した履行保証全てについて免責されている。そのため、請求に伴う損失に対する全体的な純エクスポージャーは、実質的に相殺されている。

(d) その他

上記の事項に加え、テルストラ・グループ内のある企業を送達受取人または被告とした、特定の請求、規制上または法的な手続き、申立てが提出される、または開始されている、またはそのおそれがある。2020年6月30日現在、経営者は、これらの偶発事象の解決はテルストラ・グループの財政状態に重要な影響を与えない、または当該事項の可能性のある結果を合理的に評価できる段階ではないと考えている。

4 【日本とオーストラリアにおける会計原則および会計慣行の主な相違】

本書記載の財務書類は、2001年オーストラリア会社法およびオーストラリア会計基準、ならびに国際財務報告基準と同等のオーストラリア版国際財務報告基準（A-IFRS）が適用されている。日本の会計原則および会計慣行との主要な相違点は、以下の通りである。

（１）有形固定資産の再評価

オーストラリアでは、当初計上後、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上する。公正価値が信頼性をもって測定可能な場合、再評価日における公正価値からその後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した再評価額で計上する方法を選択適用可能である。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて減損損失を測定し、損益計算書上減損損失を計上する場合を除き、固定資産の公正価値に基づく再評価は行われない。

（２）減損会計

オーストラリアでは、減損の兆候があり、資産の回収可能価額（売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか大きい方）が帳簿価額より低い場合、その差額を減損損失として計上する。売却費用控除後公正価値とは、独立第三者間取引により資産または資金生成単位の売却で得られる金額から処分費用を控除した金額である。また、使用価値とは、資産または資金生成単位から得られる見込の割引後将来キャッシュ・フロー（現在価値）である。減損の要因がなくなった場合には、当初の帳簿価額を超えない範囲で過去に計上した減損損失を戻し入れる（のれんを除く）。

日本では、固定資産の減損について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準において、減損の兆候があり、固定資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合、割引後将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失を測定し、固定資産を回収可能価額まで減額する。減損損失の戻入は禁止されている。

（３）のれん

オーストラリアでは、のれんは償却されず、各報告日または潜在的な減損の兆候を示す要因が発生した際に減損テストが行われる。その際、のれんは、資金生成単位に配分され、資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、のれんの減損損失が計上される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」が適用され、のれんは20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって規則的に償却される。

（４）有給休暇引当金

オーストラリアでは、従業員に対する年次有給休暇および長期勤続従業員に与えられる特別有給休暇等の従業員の権利に対して引当金を計上する。

日本では、有給休暇に関する会計処理について規定はなく、通常関連する債務の認識は行われない。

(5) 退職給付会計

オーストラリアでは、確定給付費用は制度資産に係る期待収益を含めず、その代わりに確定給付資産または負債の純額に割引率（国債の利回りに基づく）を適用して算定された、利息収益または費用の純額を含める。また、確定給付費用は、3つの構成要素に分類され表示される。勤務費用は損益計算書に表示され、確定給付資産または負債の純額に係る利息純額は金融費用の一部として損益計算書に表示され、再測定はその他の包括利益に表示される。

日本では、「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、連結財務諸表上年金資産控除後の確定給付債務の全額が連結貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、連結貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(6) 研究開発費

オーストラリアでは、研究費は発生時に費用計上されるが、開発費は技術的および経済的実現可能性が認められ、かつ所定の要件を満たす場合に資産計上される。

日本では、研究開発費は、原則として発生時に費用計上される。

(7) 投資不動産

オーストラリアでは、投資不動産は、取得時において取得原価で受入れ、その後公正価値で評価する公正価値モデル、もしくは減価償却後の帳簿価額をもって評価額とする原価モデルにより評価される。公正価値で評価する会計方針を採用した場合には、原則として、全ての投資不動産に対して適用され、評価損益は当事業年度の損益として計上される。

日本では、公正価値の変動をそのまま損益に算入せず、他の有形固定資産と同様に取得原価基準による会計処理を行い、「固定資産の減損に係る会計基準」の規定に従って減損処理が適用される。

ただし、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づいて、重要な投資不動産を含む賃貸等不動産について、当該時価が「注記」として開示される。

(8) 金融負債および資本の分類

オーストラリアでは、負債もしくは資本に含まれる金融商品の適切な分類の判定について、A-IFRSの中の1つの包括的な基準であるAASB第132号に規定されている。AASB第132号は、金融資産および資本の分類について、法的形態よりも契約関係の実質的側面を重視している。

日本では、負債および資本の分類について詳細な規定はない。優先株式等の金融商品は、原則として会社法等に規定されている法的形態を重視して負債または資本に分類される。

(9) 金融商品

金融資産および金融負債の分類および測定

オーストラリアでは、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法(企業の事業モデル)および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値または損益を通じた公正価値のいずれかにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(売買目的負債および公正価値オプション)または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

金融資産の減損

オーストラリアでは、減損に関する規定は償却原価およびその他包括利益を通じた公正価値により測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるものに対する損失評価引当金の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じる予想信用損失に対して引当金の計上が要求される。

日本では、有価証券(満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券)については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの(売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等)である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下() から() の区分に応じて測定する。

() 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

() 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

() 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(10) 借入費用

オーストラリアでは、AASB第123号「借入費用」に基づいて適格資産の取得、建設および生産に直接関連する借入費用は資産計上される。

日本では、借入費用は、原則として発生した期間の費用として認識され、資産化は特定の条件を充足したもののみ、容認されている。

(11) 顧客との契約から生じる収益

オーストラリアでは、AASB第15号が顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性についての報告に関する原則を定めており、約束した財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスの移転と交換に受取ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識することを要求している。これは以下の5つのステップの適用により達成される。

- ・ 顧客との契約を識別する
- ・ 契約における履行義務を識別する
- ・ 取引価格を算定する
- ・ 独立販売価格に基づき、取引価格を契約における履行義務に配分する
- ・ 履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

日本では、出荷基準、検収基準等の収益認識基準があるが、当事業年度において適用可能なAASB第15号のような包括的な規定はない。2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、AASB第15号に基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(12) リース

2016年2月、AASBIは、AASB第117号「リース」における現行の指針に代わるAASB第16号「リース」、解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、解釈指針第115号「オペレーティング・リース - インセンティブ」および解釈指針第127号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」を公表した。新基準は2019年7月1日から当社グループに適用された。

当該新基準は、借手に対して、リースを財政状態計算書において資産（リースされた物品の使用権）および将来の支払リース料を反映する負債として認識するよう求めている。使用権資産の減価償却およびリース負債の利息はリース期間にわたり認識される。借手は、短期リースおよび少額のリースに関して実務上の簡便法を利用することができるが、サブリースされる、またはサブリースされる見込みのある資産は少額の免除規定に該当しない。

AASB第16号における貸手の会計要件は、AASB第117号を実質的に引き継いでいる。このため、貸手は引き続きリース取引をオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類し、会計処理する。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティング・リース取引はオフ・バランスで処理し、支払リース料はリース期間にわたり費用処理される。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と豪ドルとの間の為替相場に関する情報は、過去 5 事業年度において 2 紙以上の日刊新聞紙に掲載されているので、これを記載しない。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

普通株式の取得者（以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間では、外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある。当該約款により実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の執行、売買代金の決済および普通株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

以下において、約款等に定める株式取扱手続の内容を概説する。

（1）証券の登録

株式は、窓口証券会社を代理するオーストラリアにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社に登録され、株式の所有および移転は、オーストラリアにおいては当社または当社の承認仲介機関の株主名簿により表章されるので、その株券は発行されない。

（2）株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社との間の約款にしたがい売却注文をなすことができる。

実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。

（3）実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は株式の登録所持人たる現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれを3年間保管し、実質株主の閲覧に供される。ただし、実質株主がその送付を希望する場合は、窓口証券会社はこれを実質株主に送付し、実費は実質株主に請求される。

（4）実質株主の議決権の行使に関する手続

決議権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示にもとづき、現地保管機関またはその名義人が行う。しかし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

（5）現金配当の交付手続

約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

(6) 株式配当等の交付手続

株式分割等により割り当てられた株式は現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取引口座を通じて処理する。一方で、実質株主が別段に要求しない限り、売買単位を構成しない株式の数は、オーストラリアにおいて窓口証券会社の代理である現地保管機関によって処分され、当該売却の純利益は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領した後、それぞれの取引口座を通じて実質株主に分配される。

株式配当により割り当てられる株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、売買単位未満の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりオーストラリアで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(7) 新株引受権

株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、オーストラリアで売却され、その純手取金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

2 本邦における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 株主名簿管理人、名義書換取扱場所および実質株主明細書の作成

本邦には当社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

(2) 実質株主明細表の基準日

取締役会は配当の支払および新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。

(4) 公告

日本においては公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設・維持するための年間管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(6) 普通株式の譲渡制限

普通株式の実質的所有権の移転については、上記「第1 2 外国為替管理制度」において述べる制約を除き、何ら制限はない。

(7) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

普通株式に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下のとおりである。

配当

当社から支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（オーストラリアにおける当該配当の支払の際にオーストラリアまたはそれぞれの地方自治体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

また、日本の居住者たる個人は、当社から支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当社から株主に支払われる当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告をしない方法を選択することができる。

2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合における税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。上記にかかわらず、日本の居住者たる個人が2016年1月1日以後に支払いを受ける申告分離課税の下での配当所得の計算においては、上場株式等および一定の公社債等の売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

オーストラリアにおいて課税された税額は、日本の税法の規定に従い、確定申告した場合には外国税額控除の対象となりうる。

売買損益

- 1) 居住者である個人株主の当社株式の売買によって生じた株式売却益は、原則として所得税の対象となり、株式売却損は、他の株式売却益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができ、2016年1月1日分以後における上場株式等の売却損については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額ならびに一定の公社債等の利子所得の金額等（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。
- 2) 当社株式の内国法人株主については、当社株式の売買損益は課税所得の計算上算入される。

相続税

日本の税法上日本の居住者である当社株式の実質保有者が、当社株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

オーストラリアにおける課税上の取扱いについては、上記「第1 3 課税上の取扱い」を参照のこと。オーストラリアにおいて徴収された税額については、日本の税法に従い外国税額控除を利用することができる。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2 【その他の参考情報】

提出会社が提出した書類

有価証券報告書

2019年11月12日

半期報告書

2020年 3 月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)
取締役会の宣誓書

取締役会の宣誓書は、2001年オーストラリア会社法で求められている。

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役会は、以下の事項を宣言する決議を行った：

- (a) 取締役会の意見では、ファイナンシャル・レポートに記載されている2019年 6 月30日終了事業年度のテルストラ・グループの財務書類および注記は：
- () オーストラリアで適用される会計基準、国際財務報告基準および解釈指針（財務書類の注記 1 . 1 に開示されている）ならびに2001年会社規則に準拠している。
 - () テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2019年 6 月30日現在の財政状態ならびにテルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2019年 6 月30日終了事業年度の経営成績に対して、真実かつ公正な概観を提供している。
 - () 2001年会社法に準拠して作成されている。
- (b) 2001年会社法第295A条において求められている宣誓書を受領している。
- (c) 取締役会の意見に基づく、本宣誓書の提出日現在、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの債務についてその満期が到来時に支払能力を有すると確信するに足る合理的な根拠がある。
- (d) 本宣誓書の提出日現在、財務書類の注記 6 . 1 . 2 において相互保証契約の当事者として特定されているクローズド・グループのメンバーが、注記 6 . 1 . 2 に詳述される相互保証契約に基づき対象となっている、または対象となる可能性がある何らかの債務を履行することが可能であると確信するに足る合理的な根拠がある。

取締役会を代表して

[署名]
ジョン・P・マレン
会長

[署名]
アンドリュー・R・ペン
最高経営責任者兼業務執行取締役

日付：2019年 8 月15日
メルボルン、オーストラリア

[次へ](#)

DIRECTORS' DECLARATION

This Directors' Declaration is required by the Corporations Act 2001 of Australia.

The Directors of Telstra Corporation Limited have made a resolution that declared:

- (a) in the Directors' opinion, the financial statements and notes of the Telstra Group for the financial year ended 30 June 2019 as set out in the financial report:
 - (i) comply with the Accounting Standards applicable in Australia, International Financial Reporting Standards and Interpretations (as disclosed in note 1.1 to the financial statements), and Corporations Regulations 2001
 - (ii) give a true and fair view of the financial position of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group as at 30 June 2019 and of the performance of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group, for the year ended 30 June 2019
 - (iii) have been made out in accordance with the Corporations Act 2001.
- (b) they have received declarations as required by section 295A of the Corporations Act 2001
- (c) at the date of this declaration, in the Directors' opinion, there are reasonable grounds to believe that Telstra Corporation Limited will be able to pay its debts as and when they become due and payable
- (d) at the date of this declaration there are reasonable grounds to believe that the members of the extended closed group identified in note 6.1.2 to the financial statements, as parties to a Deed of Cross Guarantee, will be able to meet any liabilities to which they are, or may become, subject to because of the Deed of Cross Guarantee described in note 6.1.2.

For and on behalf of the board

John P Mullen
Chairman

Andrew R Penn
Chief Executive Officer and
Managing Director

15 August 2019
Melbourne, Australia

[次へ](#)

(訳文)

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの株主に対する独立監査人の報告書

財務書類の監査に関する報告

意見

私たちは、2019年6月30日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約を含む財務書類注記、ならびに取締役会の宣誓書から構成されているテルストラ・コーポレーション・リミテッド（以下「会社」という。）およびその子会社（以下総称して「グループ」という。）の財務書類の監査を行った。

私たちは、以下について認める。

グループの添付の財務書類は、以下を含む2001年会社法に準拠している：

- a．2019年6月30日現在のグループの連結財政状態および同日をもって終了する事業年度の連結経営成績に対する真実かつ公正な概観の提供。
- b．オーストラリア会計基準および2001年会社規則に対する準拠。

意見の基礎

私たちは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私たちの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、オーストラリアにおける財務書類の監査に関連のある2001年会社法の独立性要件および職業的監査人倫理基準審議会のAPES110「職業的監査人の倫理規定（以下「規定」という。）」における職業倫理に関する規定に基づき、グループに対して独立性を保持している。私たちはまた、当規定で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当事業年度の財務書類の監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、財務書類監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。以下の各事項について、私たちが監査上どのように対応したかを記載している。

私たちは、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に記載された責任を果たしており、これには当該事項に関する責任も含まれる。したがって、私たちの監査には財務書類の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するよう計画された手続の実施が含まれている。私たちの監査手続の結果は、以下の事項に対処するために実施した手続を含め、添付の財務書類に対する私たちの監査意見の基礎を提供するものである。

監査上の主要な事項	監査上の対応手続
収益認識	

オーストラリア会計基準AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「AASB第15号」という。）は2018年7月1日よりグループに適用された。AASB第15号の適用時にグループによる重要な判断を伴った収益認識に関する領域には以下の5つがある。

- ・複数要素契約を含む、新製品および計画に関する会計処理
- ・大規模ネットワーク・アプリケーション・サービス（以下「NAS」という）契約に関する会計処理
- ・nbn coおよび連邦政府との改定正式契約に基づくNBN収益に関する会計処理
- ・複数要素契約で販売される製品の独立販売価格の算定
- ・重大な金融要素の評価

収益認識に関する開示は、注記2.1および2.2に記載されており、収益に関する新会計基準適用による影響は注記1.5および7.1に開示されている。

収益計上額の正確性および網羅性には、請求システムの複雑性、製品およびサービスの複雑性、ならびに事業年度における販売製品と価格変動の組合せを要因とする業界特有の固有リスクがある。

請求システムの複雑性は、後述の監査上の主要な事項のうち「自動処理および統制への依拠」においても検討されている。

全ての重要な商流に関して収益取引の認識と測定に対する主要な統制の有効性について、関連するITシステムならびにAASB第15号に基づく収益の適切な認識のために当事業年度に導入された新たなプロセスおよび統制の評価を含め評価した。

新製品および計画に係る収益認識時期の認識・評価プロセスおよび統制を検証し、さらに新計画を各監査証拠と突き合わせるサンプルテストを実施した。

全ての主要な商流に関して、顧客契約、作業指示書、請求書およびサービス詳細記録などの監査証拠を入手し、収益取引の発生および測定のサンプルテストを実施した。

主なNAS契約について、契約の内容、引渡が段階的である、または引渡資産の量的重要性からリスクが高いとみなされ、金額的重要性が高いものについて重点的にテストを実施した。

当該テストの実施において、これらの主な契約の会計処理の根拠となる仮定および見積りの適切性を以下の通り評価した。

- ・主な契約のライフサイクル全般を通じて運用される統制の有効性をテストした。
- ・契約上の収益、契約解約時の主要な条項（違約金やグループにとって費用回収が可能か等）およびその他の重要な履行義務を識別するために、特定の契約の関連する条項を入手し通読した。
- ・契約の修正やその他の付属文書に対する重要な変更（新サービス等）をテストし、将来の収益予測に契約条件が反映されていることを確認した。
- ・収益および費用が認識済の取引のサンプルについて、証拠突合を実施した。収益の監査証拠には引渡および／または顧客による受領の証拠が含まれる。
- ・契約の履行および過去における予測の正確性を評価するために、特定の契約について過去における予測と実際の結果を比較した。
- ・契約固有の資産の回収可能性を評価し、損失引当金の計上を必要とする契約があるかを判断するため、将来の収益性予測と契約条件を検討した。

接続停止の時期、NBN敷設の進捗ならびに銅線およびハイブリッド・ファイバー同軸（HFC）ネットワークのnbn coへの移転に関する理解を含め、改定正式契約の会計処理の根拠となる仮定および見積りの適切性を評価した。

注記2.2に記載されたグループの会計方針および開示の妥当性がオーストラリア会計基準の収益認識要件に準拠しているかを評価した。

自動処理および統制への依拠	
<p>グループの財務プロセスの大部分は、取引の認識、評価、記録に係る自動処理および統制を実施するITシステムに大きく依拠している。これは、以下の理由により私たちの監査において主要な部分となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種の事業プロセスを支えるIT環境が複雑である。 ・ 手動統制と自動統制が混在する。 ・ 社内および外注サポート契約が複数存在する。 ・ 収益認識につながる請求システムが複雑である。 <p>グループは継続してITシステムを強化しており、当事業年度において、監査上重要な新システムが導入された。</p>	<p>監査人が利用するIT専門家は、収益認識を含む財務報告に関連のあるITシステムに係るグループの手動統制および自動統制を評価した。統制テストが適切または効率的な検証手法ではないと判断された場合は、システムにより生成される財務情報に対して代替的な監査手続を実施した。</p> <p>監査人が利用するIT専門家は、監査上重要な新システムが監査に及ぼす影響を分析した。これには関連する自動処理および統制の整備の評価が含まれる。</p> <p>新システム上の統制の有効性を評価した。</p>
のれんおよび無形資産の減損	
<p>グループが営業活動を行う業界は常に環境が激しく変化することから、のれん、その他の無形資産残高、投資およびその他の固定資産に重要な減損が生じるリスクがある。</p> <p>資産または資金生成単位（以下「CGU」という。）に減損があるか否かを決定するには、当該資産およびCGUに係る将来キャッシュ・フローと計画についての重要な判断が必要となる。</p> <p>グループの減損テストに関する詳細な開示は、注記3.2に記載されている。</p>	<p>減損の兆候がある場合、もしくは重要なのれんまたは耐用年数のない無形資産残高がある場合は、各CGUの回収可能価額のテストを含め、グループによる減損の算定について評価した。</p> <p>減損の兆候または減損の戻入に関するグループの評価を評価した。私たちまたはグループが兆候ありと判断した場合は、各CGUの回収可能価額に関するグループによる算定について評価した。</p> <p>減損モデルに使用された取締役会承認済のキャッシュ・フロー予測の妥当性およびグループのこれまでのキャッシュ・フロー予測の信頼性についても評価した。</p> <p>監査人が利用する評価専門家を利用して減損モデルを評価し、割引率、残存価値の測定に使用した成長率、予測成長前提等の主要な仮定の合理性を評価した。さらに、キャッシュ・フロー予測の主要素に対する感応度分析も実施した。CGUの減損判定に必要な仮定の変更を（個別または集散的に）決定し、そのような主要な仮定の変更が生じる確率を検討した。</p> <p>当事業年度中に認識された減損の妥当性を評価した。</p> <p>注記3.2に記載された開示の妥当性を評価した。</p>
資産計上（耐用年数、償却および減損を含む）	

<p>有形固定資産およびソフトウェア無形資産の帳簿価額ならびにそれらの減価償却および償却に対して判断が重要な影響を与える領域が多数ある。これらには以下の領域がある。</p> <ul style="list-style-type: none">・資産計上するか費用計上するかの決定・耐用年数の年次レビュー・建設仮勘定からの適時振替・資産が使用される、または使用が見込まれる範囲または方法に影響を及ぼす、当期に生じた、または近い将来に生じると見込まれる重要な変更 <p>これらの判断の変更はグループの業績に重要な影響がある。したがって、これを監査上の主要な事項とみなした。</p> <p>資産計上および資産の償却に関する開示は、注記3.1および3.2に記載されている。</p>	<p>私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">・固定資産の取得および処分に対するグループの統制の有効性を評価した・資産計上の方針の適切性を評価した・資産計上が適切であったか否かを判断するために当事業年度中に資産計上された費用のサンプルを抽出した・資産の減価償却開始日の適切性を評価した <p>資産の耐用年数に関するグループの年次レビューの適用について評価した。これには、以下の事項についてのグループの判断の評価も含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">・資産計上された費用の性質・減価償却費および償却費の計算に用いられる資産の耐用年数の適切性 <p>経営者による有形固定資産およびソフトウェア無形資産の減損評価を評価した。これには、以下の事項についてのグループの判断の評価も含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">・どの特定の資産が影響を受けるかを含み、テルストラ2022（T22）戦略による事業変更の内容および影響・識別された有形固定資産、ソフトウェア無形資産の帳簿価額にこれらの変更が影響する範囲・影響を受ける資産のリストの網羅性 <p>注記3.1および3.2に記載されている開示の妥当性についても評価した。</p>
---	---

財務書類および監査報告書以外のその他の情報

取締役会は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、グループの2019事業年度の年次報告書に含まれる情報のうち、財務書類および監査報告書以外の情報から成る。私たちは年次報告書に含まれる取締役会報告書を、本監査報告書の日付より前に入手しており、年次報告書の残りの部分については、本監査報告書の日付より後に入手する予定である。

報酬報告書および「報酬報告書に関する意見」を除き、財務書類に関する私たちの意見は、その他の情報を対象としていないため、私たちは、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しなければ、表明する予定もない。

財務書類の監査に関する私たちの責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報に財務書類または私たちが監査上入手した知識と著しく矛盾する点がないか、もしくは重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私たちは、かかる事実を報告する必要がある。私たちはこの点に関し、報告すべきことはない。

財務書類に対する取締役会の責任

会社の取締役会の責任は、オーストラリア会計基準および2001年会社法に準拠して、真実かつ適正な概観を与える財務書類を作成すること、また、真実かつ適正な概観を与え、不正か誤謬かを問わず重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断する内部統制を整備することにある。

財務書類の作成において、取締役会は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役会がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体として財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

オーストラリア監査基準に準拠した監査の一環として、私たちは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・使用されている会計方針の適切性、取締役会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、私たちの意見を修正する必要がある。私たちの結論は監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、取締役会と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私たちは、取締役会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて取締役会と協議する。

取締役会との協議事項から、私たちは、当事業年度の財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、報告書で当該事項について言及すべきではないと私たちが判断した場合は、この限りでない。

報酬報告書の監査に関する報告

報酬報告書に関する意見

私たちは2019年6月30日終了事業年度における取締役会報告書に含まれる報酬報告書について監査を行った。

私たちは、2019年6月30日終了事業年度におけるテルストラ・コーポレーション・リミテッドの報酬報告書は2001年会社法第300A条に準拠しているものと認める。

責任

会社の取締役会は、2001年会社法第300A条に準拠した報酬報告書の作成および表示について責任を有している。私たちの責任は、オーストラリア監査基準に準拠して実施した監査に基づき報酬報告書に対して意見を表明することである。

[署名]

アーンスト・アンド・ヤング

[署名]

アンドリュー・プライス

パートナー

メルボルン

2019年 8 月15日

[前へ](#)

[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Shareholders of Telstra Corporation Limited

Report on the Audit of the Financial Report

Opinion

We have audited the financial report of Telstra Corporation Limited (the Company) and its subsidiaries (collectively the Group), which comprises the consolidated statement of financial position as at 30 June 2019, the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies and the Directors' Declaration.

In our opinion:

the accompanying financial report of the Group is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:

- a. Giving a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 30 June 2019 and of its consolidated financial performance for the year ended on that date; and
- b. Complying with Australian Accounting Standards and the *Corporations Regulations 2001*.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the Corporations Act 2001 and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES110 *Code of Ethics for Professional Accountants* (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial report of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the financial report as a whole, and in forming our opinion thereon, but we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the financial report. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying financial report.

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Revenue recognition	
<p>Australian Accounting Standard AASB 15 <i>Revenue from Contracts with Customers</i> (AASB 15) applied to the Group from 1 July 2018.</p> <p>Upon adoption of AASB 15, there are five areas where the Group exercises significant judgment relating to revenue recognition:</p> <ul style="list-style-type: none"> • accounting for new products and plans including multiple element arrangements; • accounting for large Network Application Services (NAS) contracts; • accounting for NBN revenue under the revised Definitive Agreements (DAs) with nbn co and the Commonwealth Government; • determination of standalone selling prices for products sold in multiple element arrangements; and • assessment of significant financing components. <p>Disclosures relating to revenue recognition can be found at Notes 2.1 and 2.2 and disclosure of the impact of the adoption of the new revenue accounting standard can be found within Notes 1.5 and 7.1.</p> <p>The accuracy and completeness of amounts recorded as revenue is an inherent industry risk due to the complexity of billing systems, the complexity of products and services, and the combination of products sold and price changes in the year.</p> <p>The complexity of the billing systems was also considered as part of the reliance on automated processes and controls Key Audit Matter below.</p>	<p>We evaluated the effectiveness of key controls over the capture and measurement of revenue transactions across all material revenue streams, including evaluating the relevant IT systems and new process and controls implemented during the current year for the appropriate recognition of revenue under AASB 15.</p> <p>We examined the process and controls over the capture and assessment of the timing of revenue recognised for new products and plans, as well as performed testing of a sample of new plans to supporting evidence.</p> <p>For all key revenue streams, we obtained supporting evidence such as customer contracts, statements of work, invoices and service detail records to test the occurrence and measurement for a sample of revenue transactions. For the major NAS contracts, we focused our work on those which we regarded as higher risk because of the nature of the contract, its stage of delivery or the quantum of the related assets and those which were significant by size.</p> <p>In performing this testing, we assessed the appropriateness of the assumptions and estimates underpinning the accounting for these major contracts as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> • We tested the effectiveness of controls that operate across the contract life cycle for major contracts. • We obtained and read the relevant sections of certain contracts, to identify the contracted revenues, key provisions in the event of contract termination (such as penalties or the ability for the Group to recover costs) and other significant obligations. • We ensured the future forecasts reflected the contract terms, testing any significant changes (such as new services) to contract amendments or other supporting documentation. • We tested a sample of recorded revenue and cost transactions by agreeing them to supporting evidence, which for revenue included evidence of delivery and/or customer acceptance. • We compared the historical forecast results of certain contracts with the actual results to assess the performance of the contract and the historical accuracy of forecasting. • We considered the future forecast profitability and the contractual terms to assess the recoverability of the contract-specific assets and to determine if any contracts required loss provisions. <p>We assessed the appropriateness of the assumptions and estimates underpinning the accounting for the revised DAs including understanding the timing of disconnections, the progress of the NBN rollout and the transfer of the copper and Hybrid Fibre Coaxial (HFC) networks to nbn co.</p> <p>We assessed the Group accounting policies as set out in Note 2.2, and the adequacy of disclosures for compliance with the revenue recognition requirements of Australian Accounting Standards.</p>

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Reliance on automated processes and controls	
<p>A significant part of the Group's financial processes are heavily reliant on IT systems with automated processes and controls over the capturing, valuing and recording of transactions. This is a key part of our audit because of the:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Complex IT environment supporting diverse business processes • Mix of manual and automated controls • Multiple internal and outsource support arrangements; and • Complexity of the billing systems which result in revenue being recognised. <p>The Group continues to enhance its IT systems and during the year implemented new systems which were significant to our audit.</p>	<p>Our IT specialists assessed the Group's manual and automated controls relating to IT systems relevant to financial reporting, including the recognition of revenue. When testing control was not considered an appropriate or efficient testing approach, alternative audit procedures were performed on the financial information being produced by systems.</p> <p>Our IT specialists analysed the impact on our audit of new systems that are significant to our audit. This included assessing the design of relevant automated processes and controls.</p> <p>We evaluated the effectiveness of the controls in the new systems.</p>
Impairment of the goodwill and intangible assets	
<p>Given the dynamic nature of the industry in which the Group operates, there is a risk that there could be a material impairment to goodwill, other intangible asset balances, investments and other non-current assets.</p> <p>Determination as to whether or not there is an impairment relating to an asset or Cash Generating Unit (CGU) involves significant judgment about the future cash flows and plans for these assets and CGUs.</p> <p>Further disclosure regarding the Group's impairment testing can be found in Notes 3.2.</p>	<p>We evaluated the Group's impairment calculations including the testing of the recoverable amount of each CGU where there were indicators of impairment, or there were significant goodwill or indefinite life intangible asset balances.</p> <p>We evaluated the Group's assessment of indicators of impairment or impairment reversal. Where we or the Group determined indicators existed, we evaluated the Group's calculation of the recoverable amount of each CGU.</p> <p>We assessed the reasonableness of the Board approved cash flow projections used in the impairment models as well as the reliability of the Group's historical cash flow forecasts.</p> <p>We involved our valuation specialists to assess the impairment models and evaluated the reasonableness of key assumptions including the discount rate, terminal growth rates and forecast growth assumptions. We also performed sensitivity analysis around the key drivers of the cash flow projections. Having determined the change in assumptions (individually or collectively) that would be required for the CGUs to be impaired, we considered the likelihood of such a movement in those key assumptions arising.</p> <p>We evaluated the adequacy of impairments that had been recognised during the financial year.</p> <p>We evaluated the adequacy of the disclosures included in Notes 3.2.</p>

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Capitalisation of assets, including useful lives, amortisation and impairment	
<p>There are a number of areas where judgments significantly impact the carrying value of property, plant and equipment, software intangible assets and their respective depreciation and amortisation profiles. These areas are as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the decision to capitalise or expense costs; • the annual asset life review • the timeliness of the transfer from assets in the course of construction; and • significant changes that have taken place during the period or are expected to take place in the near future, which will impact the extent to which, or manner in which, an asset is used or is expected to be used. <p>Changes in these judgments have a significant impact on the results of the Group. Accordingly, this was considered a key audit matter.</p> <p>Disclosures relating to the capitalisation and write-off of assets can be found at Notes 3.1 and 3.2.</p>	<p>Our audit procedures included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Assessed the effectiveness of the Group's controls over the acquisition and disposal of fixed assets. • Evaluated the appropriateness of capitalisation policies. • Selected a sample of costs capitalised during the year to determine whether capitalization was appropriate. • Assessed the appropriateness of the date from which assets commenced being depreciated. <p>We assessed the application of the Group's annual asset life review.</p> <p>This included assessing judgments made by the Group on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the nature of underlying costs capitalised; and • the appropriateness of assets lives applied in the calculation of depreciation and amortisation. <p>We evaluated management's impairment assessment of property, plant and equipment and software intangible assets. This included assessing judgments made by the Group on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the nature and impact of changes on the business from the Telstra 2022 (T22) strategy, including which specific assets are impacted; • the extent of the impact of these changes on the carrying value of identified property, plant and equipment, software intangible assets; and • the completeness of the listing of impacted assets. <p>We evaluated the adequacy of disclosures included in Notes 3.1 and 3.2</p>

Information Other than the Financial Statements and Auditor's Report Thereon

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Group's 2019 Annual Report other than the financial report and our auditor's report thereon. We obtained the Directors' Report that is to be included in the Annual Report, prior to the date of this auditor's report, and we expect to obtain the remaining sections of the Annual Report after the date of this auditor's report.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon, with the exception of the Remuneration Report and our related assurance opinion.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Financial Report

The Directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the Directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this financial report.

As part of an audit in accordance with the Australian Auditing Standards, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial report, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial report or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial report, including the disclosures, and whether the financial report represents the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated to the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial report of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on the Audit of the Remuneration Report

Opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in the Directors' Report for the year ended 30 June 2019.

In our opinion, the Remuneration Report of Telstra Corporation Limited for the year ended 30 June 2019, complies with section 300A of the Corporations Act 2001.

Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the Corporations Act 2001. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Ernst & Young

Andrew Price
Partner
Melbourne
15 August 2019

[前へ](#)

(訳文)
取締役会の宣誓書

取締役会の宣誓書は、2001年オーストラリア会社法で求められている。

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役会は、以下の事項を宣言する決議を行った：

- (a) 取締役会の意見では、ファイナンシャル・レポートに記載されている2020年 6 月30日終了事業年度のテルストラ・グループの財務書類および注記は：
- () オーストラリアで適用される会計基準、国際財務報告基準および解釈指針（財務書類の注記 1 . 1 に開示されている）ならびに2001年会社規則に準拠している。
 - () テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2020年 6 月30日現在の財政状態ならびにテルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2020年 6 月30日終了事業年度の経営成績に対して、真実かつ公正な概観を提供している。
 - () 2001年会社法に準拠して作成されている。
- (b) 2001年会社法第295A条において求められている宣誓書を受領している。
- (c) 取締役会の意見に基づく、本宣誓書の提出日現在、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの債務についてその満期が到来時に支払能力を有すると確信するに足る合理的な根拠がある。
- (d) 本宣誓書の提出日現在、財務書類の注記 6 . 1 . 2 において相互保証契約の当事者として特定されているクロード・グループのメンバーが、注記 6 . 1 . 2 に詳述される相互保証契約に基づき対象となっている、または対象となる可能性がある何らかの債務を履行することが可能であると確信するに足る合理的な根拠がある。

取締役会を代表して

[署名]
ジョン・P・マレン
会長

[署名]
アンドリュー・R・ペン
最高経営責任者兼業務執行取締役

日付：2020年 8 月13日

[次へ](#)

DIRECTORS' DECLARATION

This Directors' Declaration is required by the Corporations Act 2001 of Australia.

The Directors of Telstra Corporation Limited have made a resolution that declared:

- (a) in the Directors' opinion, the financial statements and notes of the Telstra Group for the financial year ended 30 June 2020 as set out in the financial report:
 - (i) comply with the Accounting Standards applicable in Australia, International Financial Reporting Standards and Interpretations (as disclosed in note 1.1 to the financial statements), and Corporations Regulations 2001
 - (ii) give a true and fair view of the financial position of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group as at 30 June 2020 and of the performance of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group, for the year ended 30 June 2020
 - (iii) have been made out in accordance with the Corporations Act 2001.
- (b) they have received declarations as required by section 295A of the Corporations Act 2001
- (c) at the date of this declaration, in the Directors' opinion, there are reasonable grounds to believe that Telstra Corporation Limited will be able to pay its debts as and when they become due and payable
- (d) at the date of this declaration there are reasonable grounds to believe that the members of the extended closed group identified in note 6.1.2 to the financial statements, as parties to a Deed of Cross Guarantee, will be able to meet any liabilities to which they are, or may become, subject to because of the Deed of Cross Guarantee described in note 6.1.2.

For and on behalf of the board

John P Mullen
Chairman

Andrew R Penn
Chief Executive Officer and
Managing Director

13 August 2020

[次へ](#)

(訳文)

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの株主に対する独立監査人の報告書

財務書類の監査に関する報告

意見

私たちは、2020年6月30日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約を含む財務書類注記、ならびに取締役会の宣誓書から構成されているテルストラ・コーポレーション・リミテッド（以下「会社」という。）およびその子会社（以下総称して「グループ」という。）の財務書類の監査を行った。

私たちは、以下について認める。

グループの添付の財務書類は、以下を含む2001年会社法に準拠している：

- a．2020年6月30日現在のグループの連結財政状態および同日をもって終了する事業年度の連結経営成績に対する真実かつ公正な概観の提供。
- b．オーストラリア会計基準および2001年会社規則に対する準拠。

意見の基礎

私たちは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私たちの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、オーストラリアにおける財務書類の監査に関連のある2001年会社法の独立性要件および職業的監査人倫理基準審議会のAPES110「職業的監査人の倫理規定（独立性基準を含む）（以下「規定」という。）」における職業倫理に関する規定に基づき、グループに対して独立性を保持している。私たちはまた、当規定で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当事業年度の財務書類の監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、財務書類監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。以下の各事項について、私たちが監査上どのように対応したかを記載している。

私たちは、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に記載された責任を果たしており、これには当該事項に関する責任も含まれる。したがって、私たちの監査には財務書類の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するよう計画された手続の実施が含まれている。私たちの監査手続の結果は、以下の事項に対処するために実施した手続を含め、添付の財務書類に対する私たちの監査意見の基礎を提供するものである。

監査上の主要な事項の内容及び決定理由	監査上の対応
収益認識	

<p>グループは、以下の領域において収益認識に関する重要な判断を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品および／またはサービスの束を含む、新製品および計画に関する会計処理 ・大規模ネットワーク・アプリケーション・サービス（以下「NAS」という。）契約に関する会計処理 ・nbn coおよび連邦政府との改定正式契約に基づくNBN収益に関する会計処理 ・束で販売される製品の独立販売価格の算定 ・重大な金融要素の評価 <p>収益認識に関する開示は、セクション2.1「セグメント情報」および2.2「収益」に記載されている。</p> <p>収益計上額の正確性には、請求システムの複雑性、製品およびサービスの複雑性、ならびに事業年度における販売製品と価格変動の組合せを要因とする業界特有の固有リスクがある。</p> <p>請求システムの複雑性は、以下に概説する監査上の主要な事項のうち「自動処理および統制への依拠」においても検討されている。</p>	<p>全ての重要な商流に関して、収益取引の認識と測定に対する主要な統制の整備状況および運用状況の有効性について、関連するITシステムの評価を含め評価した。</p> <p>新製品および計画に係る収益認識時期の認識・評価プロセスおよび統制を検証し、さらに新計画を各監査証拠と突き合わせるサンプルテストを実施した。</p> <p>全ての重要な商流に関して、当事業年度に計上された収益取引から抽出したサンプルについて、顧客契約、作業指示書、その他の契約上の取決め、サービス詳細記録および顧客からの支払証憑などの監査証拠を入手した。</p> <p>NAS契約について、契約の内容、引渡が段階的である、または引渡資産の量的重要性からリスクが高いとみなされ、金額的重要性が高いものについて重点的にテストを実施した。</p> <p>当該テストの実施において、これらの主な契約の会計処理の根拠となる仮定および見積りの適切性を以下の通り評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な契約のライフサイクル全般を通じて運用される統制の有効性をテストした。 ・契約上の収益、契約解約時の主要な条項（違約金やグループにとって費用回収が可能か等）およびその他の重要な履行義務を識別するために、特定の契約の関連する条項を入手し通読した。 ・契約の修正やその他の付属文書に対する重要な変更（新サービス等）をテストし、将来の収益予測に契約条件が反映されているかどうかを判断した。 ・収益および費用が認識済の取引のサンプルについて、引渡および／または顧客による受領を裏付ける監査証拠を入手した。 ・契約の履行および過去における予測の正確性を評価するために、特定の契約について過去における予測と実際の結果を比較した。 ・契約固有の資産の回収可能性を評価し、損失引当金の計上を必要とする契約があるかを判断するため、将来の収益性予測と契約条件を検討した。 <p>接続停止の時期、NBN敷設の進捗ならびに銅線およびハイブリッド・ファイバー同軸（HFC）ネットワークのnbn coへの移転に関する理解を含め、改定正式契約の会計処理の根拠となる仮定および見積りの適切性を評価した。</p> <p>セクション2.2に記載されたグループの会計方針および開示の妥当性がオーストラリア会計基準の収益認識要件に準拠しているかを評価した。</p>
自動処理および統制への依拠	

<p>グループの財務プロセスの大部分は、取引の認識、評価、記録に係る自動処理および統制を実施するITシステムに大きく依拠している。これは、以下の理由により私たちの監査において主要な部分となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種の事業プロセスを支えるIT環境が複雑である。 ・ 手動統制と自動統制が混在する。 ・ 社内および外注サポート契約が複数存在する。 ・ 収益認識につながる請求システムが複雑である。 <p>グループは継続してITシステムを強化しており、当事業年度において、監査上重要な新システムが導入された。</p>	<p>監査人が利用するIT専門家は、収益認識を含む財務報告に関連のあるITシステムに係るグループの手動統制および自動統制を評価した。統制テストが適切または効率的な検証手法ではないと判断された場合は、システムにより生成される財務情報に対して代替的な監査手続を実施した。</p> <p>監査人が利用するIT専門家は、監査上重要な新システムが監査に及ぼす影響を分析した。これには関連する自動処理および統制の整備の評価が含まれる。</p> <p>新システム上の統制の有効性を評価した。</p>
<p>のれん、無形資産および投資の減損</p>	
<p>グループが営業活動を行う業界は常に環境が激しく変化することから、のれん、その他の無形資産残高、投資およびその他の固定資産に重要な減損が生じるリスクがある。</p> <p>資産または資金生成単位（以下「CGU」という。）に減損があるか否かを決定するには、当該資産およびCGUに係る将来キャッシュ・フローと計画についての重要な判断が必要となる。</p> <p>当事業年度において、テルストラのエヌエックスイーに対する投資は減損しており、308百万豪ドルの減損損失が当事業年度の純損失に対する持分に含めて認識された。グループの減損テストに関する詳細な開示は、セクション3.2に記載されている。</p>	<p>減損評価に用いられた資金生成単位（以下「CGU」という。）に関するグループの判断を評価した。</p> <p>減損の兆候または減損の戻入に関するグループの評価を評価した。</p> <p>私たちまたはグループが兆候ありと判断した場合は、各CGUおよび投資の回収可能価額に関するグループによる算定について評価した。さらに、減損モデルに使用された取締役会承認済のキャッシュ・フロー予測の妥当性およびグループのこれまでのキャッシュ・フロー予測の信頼性についても評価した。</p> <p>監査人が利用する評価専門家を利用して減損モデルを評価し、割引率、残存価値の測定に使用した成長率、予測成長前提等の主要な仮定の合理性を評価した。また、COVID-19のパンデミックの潜在的な影響を含むキャッシュ・フロー予測の主要素に対する感応度分析も実施した。CGUの減損判定に必要な仮定の変更を（個別または集合的に）決定し、そのような主要な仮定の変更が生じる確率を検討した。</p> <p>当事業年度中に認識された減損の妥当性を評価した。</p> <p>セクション3.2に記載された開示の妥当性を評価した。</p>
<p>資産計上（耐用年数、償却および減損を含む）</p>	

<p>有形固定資産およびソフトウェア無形資産の帳簿価額ならびにそれらの減価償却および償却に対して判断が重要な影響を与える領域が多数ある。これらには以下の領域がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産計上するか費用計上するかの決定 ・耐用年数の年次レビュー ・建設仮勘定からの適時振替 ・資産が使用される、または使用が見込まれる範囲または方法に影響を及ぼす、当期に生じた、または近い将来に生じると見込まれる重要な変更 <p>これらの判断の変更はグループの業績に重要な影響がある。したがって、これを監査上の主要な事項とみなした。</p> <p>資産計上および資産の償却に関する開示は、セクション3.1および3.2に記載されている。</p>	<p>私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の取得および処分に対するグループの統制の有効性を評価した ・資産計上の方針の適切性を評価した ・資産計上が適切であったか否かを判断するために当事業年度中に資産計上された費用のサンプルを抽出した ・資産の減価償却開始日の適切性を評価した <p>資産の耐用年数に関するグループの年次レビューの適用について評価した。これには、以下の事項についてのグループの判断の評価も含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産計上された費用の性質 ・減価償却費および償却費の計算に用いられる資産の耐用年数の適切性 <p>経営者による有形固定資産およびソフトウェア無形資産の減損評価を評価した。これには、以下の事項についてのグループの判断の評価も含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どの特定の資産が影響を受けるかを含み、テルストラ2022（T22）戦略による事業変更の内容および影響 ・識別された有形固定資産、ソフトウェア無形資産の帳簿価額にこれらの変更が影響する範囲 ・影響を受ける資産のリストの網羅性 <p>セクション3.1および3.2に記載されている開示の妥当性についても評価した。</p>
---	--

AASB第16号「リース」の適用

<p>グループは、2019年7月1日にAASB第16号「リース」(以下「AASB第16号」という。)を適用した。当該基準の適用により、グループの使用権資産およびリース負債は、2019年7月1日現在、それぞれ38億豪ドルおよび39億豪ドル増加した。</p> <p>当該会計基準の適用は、以下の理由により本質的に複雑である。</p> <ul style="list-style-type: none">・グループが保有するリースの規模・各リースのリース期間および適切な割引率の決定を含む、経営者が行う必要のある判断および見積り <p>したがって、これを監査上の主要な事項とみなした。</p> <p>AASB第16号の適用に関連する開示は、セクション1.5および3.3に記載されている。</p>	<p>残高の網羅性や関連するITシステムの評価を含め、使用権資産およびリース負債を認識し、測定するためのプロセスと統制の整備状況および運用状況の有効性について評価した。</p> <p>適用による影響額の算定に使用された主要な仮定の適切性を評価した。これには以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">・行使することが合理的に確実であるオプションを含む、リース期間の決定・専門家を利用して市場の利子率曲線を基準にグループの利子率曲線を評価することにより、使用された割引率(すなわち、追加借入利子率)の適切性および整合性の評価 <p>グループのAASB第16号に基づく計算の正確性を評価するため、リースのサンプルについて当初のリース契約条件またはその他の根拠資料と突合し、それぞれ使用権資産およびリース負債を再計算した。</p> <p>2019年6月30日現在のグループのリース・コミットメントからAASB第16号に基づき計算された期首残高への経営者による調整を監査することにより、グループのリースの母集団の網羅性を評価し、また、リースを含む可能性のある契約の認識・評価に係るプロセスおよび統制を検証した。</p> <p>セクション1.5および3.3に記載されているグループの会計方針を評価し、AASB第16号への準拠に関する開示の妥当性を評価した。</p>
---	---

財務書類および監査報告書以外のその他の情報

取締役会は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、グループの2020事業年度の年次報告書に含まれる情報のうち、財務書類および監査報告書以外の情報から成る。私たちは年次報告書に含まれる取締役会報告書を、本監査報告書の日付より前に入手しており、年次報告書の残りの部分については、本監査報告書の日付より後に入手する予定である。

報酬報告書および「報酬報告書に関する意見」を除き、財務書類に関する私たちの意見は、その他の情報を対象としていないため、私たちは、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しなければ、表明する予定もない。

財務書類の監査に関する私たちの責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報に財務書類または私たちが監査上入手した知識と著しく矛盾する点がないか、もしくは重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私たちは、かかる事実を報告する必要がある。私たちはこの点に関し、報告すべきことはない。

財務書類に対する取締役会の責任

会社の取締役会の責任は、オーストラリア会計基準および2001年会社法に準拠して、真実かつ適正な概観を与える財務書類を作成すること、また、真実かつ適正な概観を与え、不正か誤謬かを問わず重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断する内部統制を整備することにある。

財務書類の作成において、取締役会は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役会がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体として財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

オーストラリア監査基準に準拠した監査の一環として、私たちは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・使用されている会計方針の適切性、取締役会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、私たちの意見を修正する必要がある。私たちの結論は監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、取締役会と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私たちは、取締役会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には、脅威を除去するための措置または講じているセーフガードについて取締役会と協議する。

取締役会との協議事項から、私たちは、当事業年度の財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、報告書で当該事項について言及すべきではないと私たちが判断した場合は、この限りでない。

報酬報告書の監査に関する報告

報酬報告書に関する意見

私たちは2020年6月30日終了事業年度における取締役会報告書に含まれる報酬報告書について監査を行った。

私たちは、2020年6月30日終了事業年度におけるテルストラ・コーポレーション・リミテッドの報酬報告書は2001年会社法第300A条に準拠しているものと認める。

責任

会社の取締役会は、2001年会社法第300A条に準拠した報酬報告書の作成および表示について責任を有している。私たちの責任は、オーストラリア監査基準に準拠して実施した監査に基づき報酬報告書に対して意見を表明することである。

[署名]

アーンスト・アンド・ヤング

[署名]

アンドリュー・プライス

パートナー

メルボルン

2020年 8 月13日

[前へ](#)

[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Shareholders of Telstra Corporation Limited

Report on the Audit of the Financial Report

Opinion

We have audited the financial report of Telstra Corporation Limited (the Company) and its subsidiaries (collectively the Group), which comprises the consolidated statement of financial position as at 30 June 2020, the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies and the Directors' Declaration.

In our opinion, the accompanying financial report of the Group is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:

- a. giving a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 30 June 2020 and of its consolidated financial performance for the year ended on that date; and
- b. complying with Australian Accounting Standards and the *Corporations Regulations 2001*.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report. We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the Corporations Act 2001 and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES110 Code of Ethics for Professional Accountants (including Independence Standards) (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial report of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the financial report as a whole, and in forming our opinion thereon, but we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the financial report. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying financial report.

Why significant	How our audit addressed the matter
Revenue recognition	
<p>The Group exercises significant judgment relating to revenue recognition in the following areas:</p> <ul style="list-style-type: none"> • accounting for new products and plans including bundles of products and/or services; • accounting for large Network Application Services (NAS) contracts; • accounting for NBN revenue under the revised Definitive Agreements (DAs) with nbn co and the Commonwealth Government; • determination of standalone selling prices for products sold in bundles; and • assessment of significant financing components. <p>The accuracy of amounts recorded as revenue is an inherent industry risk due to the complexity of billing systems, the complexity of products and services, and the combination of products sold and price changes in the year.</p> <p>The complexity of the billing systems was also considered as part of the reliance on automated processes and controls Key Audit Matter outlined below.</p>	<p>We evaluated the design and operating effectiveness of key controls over the capture and measurement of revenue transactions across all significant revenue streams, including evaluating the relevant IT systems.</p> <p>We examined the process and controls over the capture and assessment of the timing of revenue recognised for new products and plans, as well as performed testing of a sample of new plans to supporting evidence.</p> <p>For all significant revenue streams, for a sample of revenue transactions recorded during the year, we obtained supporting evidence such as customer contracts, statements of work, other contractual agreements, service detail records and evidence of customer payment.</p> <p>For the NAS contracts, we focused our work on those which we regarded as higher risk because of the nature of the contract, its stage of delivery or the quantum of the related assets and those which were significant by size.</p> <p>In performing this testing, we assessed the appropriateness of the assumptions and estimates supporting the accounting for these major contracts as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> • We tested the effectiveness of controls that operate across the oncontract life cycle for major contracts. • We obtained and read the relevant sections of certain contracts to identify the contracted revenues, key provisions in the event of contract termination (such as penalties or the ability for the Group to recover costs) and other significant obligations. • We determined whether the future forecasts reflected the contract terms, testing any significant changes (such as new services) to contract amendments or other supporting documentation. • For a sample of recorded revenue and cost transactions we obtained evidence to support delivery and/or customer acceptance. • We compared the historical forecast results of certain contracts with the actual results to assess the performance of the contract and the historical accuracy of forecasting. • We considered the future forecast profitability and the contractual terms to assess the recoverability of the contract-specific assets and to determine if any contracts required loss provisions. <p>We assessed the appropriateness of the assumptions and estimates supporting the accounting for the revised DAs including understanding the timing of disconnections, the progress of the NBN rollout and the transfer of the copper and Hybrid Fibre Coaxial (HFC) networks to nbn co.</p> <p>We assessed the Group accounting policies as set out in Section 2.2, and the adequacy of disclosures for compliance with the revenue recognition requirements of Australian Accounting Standards.</p>

Why significant	How our audit addressed the matter
Reliance on automated processes and controls	
<p>A significant part of the Group's financial processes are heavily reliant on IT systems with automated processes and controls over the capturing, valuing and recording of transactions. This is a key part of our audit because of the:</p> <ul style="list-style-type: none"> • complex IT environment supporting diverse business processes; • mix of manual and automated controls; • multiple internal and outsource support arrangements; and • complexity of the billing systems which result in revenue being recognised. <p>The Group continues to enhance its IT systems and during the year implemented new systems which were significant to our audit.</p>	<p>Our IT specialists assessed the Group's manual and automated controls relating to IT systems relevant to financial reporting, including the recognition of revenue. When testing control was not considered an appropriate or efficient testing approach, alternative audit procedures were performed on the financial information being produced by systems.</p> <p>Our IT specialists analysed the impact on our audit of new systems that are significant to our audit. This included assessing the design of relevant automated processes and controls.</p> <p>We evaluated the effectiveness of the controls in the new systems.</p>
Impairment of the goodwill and intangible assets and investments	
<p>Given the dynamic nature of the industry in which the Group operates, there is a risk that there could be material impairment to goodwill, other intangible asset balances, investments and other non-current assets.</p> <p>Determination as to whether or not there is an impairment relating to an asset or Cash Generating Unit (CGU) involves significant judgment about the future cash flows and plans for these assets and CGUs.</p> <p>During the current year, Telstra's investment in NXE has been impaired and a loss of \$308 million was recognised in their share of the net loss for the year. Further disclosure regarding the Group's impairment testing can be found in Section 3.2.</p>	<p>We assessed the Group's determination of cash generating units (CGU) used for their impairment assessment.</p> <p>We evaluated the Group's assessment of indicators of impairment or impairment reversal.</p> <p>Where we or the Group determined indicators existed, we evaluated the Group's calculation of the recoverable amount of each CGU and investment. Additionally, we assessed the reasonableness of the Board approved cash flow projections used in the impairment models as well as the reliability of the Group's historical cash flow forecasts.</p> <p>We involved our valuation specialists to assess the impairment models and evaluate the reasonableness of key assumptions including the discount rate, terminal growth rates and forecast growth assumptions. We also performed sensitivity analysis around the key drivers of the cash flow projections, including any potential impact of the COVID-19 pandemic. Having determined the change in assumptions (individually or collectively) that would be required for the CGUs to be impaired, we considered the likelihood of such a movement in those key assumptions arising.</p> <p>We evaluated the adequacy of impairments that had been recognised during the financial year.</p> <p>We evaluated the adequacy of the disclosures included in Section 3.2.</p>

Why significant	How our audit addressed the matter
Capitalisation of assets, including useful lives, amortisation and impairment	
<p>There are a number of areas where judgments significantly impact the carrying value of property, plant and equipment, software intangible assets and their respective depreciation and amortisation profiles. These areas are as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the decision to capitalise or expense costs; • the annual asset life review; • the timeliness of the transfer from assets in the course of construction; and • significant changes that have taken place during the period or are expected to take place in the near future, which will impact the extent to which, or manner in which, an asset is used or is expected to be used. <p>Changes in these judgments have a significant impact on the results of the Group. Accordingly, this was considered a key audit matter.</p> <p>Disclosures relating to the capitalisation and write-off of assets can be found at Sections 3.1 and 3.2.</p>	<p>Our audit procedures included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Assessed the effectiveness of the Group's controls over the acquisition and disposal of fixed assets. • Evaluated the appropriateness of capitalisation policies. • Selected a sample of costs capitalised during the year to determine whether capitalization was appropriate. • Assessed the appropriateness of the date from which assets commenced being depreciated. <p>We assessed the application of the Group's annual asset life review.</p> <p>This included assessing judgments made by the Group on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the nature of underlying costs capitalised; and • the appropriateness of assets lives applied in the calculation of depreciation and amortisation. <p>We evaluated management's impairment assessment of property, plant and equipment and software intangible assets. This included assessing judgments made by the Group on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the nature and impact of changes on the business from the Telstra 2022 (T22) strategy, including which specific assets are impacted; • the extent of the impact of these changes on the carrying value of identified property, plant and equipment, software intangible assets; and • the completeness of the listing of impacted assets. <p>We evaluated the adequacy of disclosures included in Sections 3.1 and 3.2</p>

Why significant	How our audit addressed the matter
Implementation of AASB 16 <i>Leases</i>	
<p>The Group adopted AASB 16 Leases (AASB 16) on 1 July 2019. The adoption of the standard resulted in an increase in the Group's right of use assets and lease liabilities of \$3.8 billion and \$3.9 billion respectively as at 1 July 2019.</p> <p>The adoption of this accounting standard is inherently complex due to:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the volume of leases held by the Group; and • the judgements and estimates required to be applied by management including determination of the lease term and appropriate discount rate for each lease. <p>Accordingly, this was considered a key audit matter.</p> <p>Disclosures relating to the adoption of AASB 16 can be found at Sections 1.5 and 3.3.</p>	<p>We evaluated the design and operating effectiveness of the processes and controls to capture and measure the right of use assets and lease liabilities, including the completeness of the balances and evaluating the relevant IT systems.</p> <p>We evaluated the appropriateness of key assumptions used in calculating the impact upon adoption which included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • determining lease terms including options that are reasonably certain to be exercised; and • assessing the appropriateness and consistency of the discount rate used (i.e. incremental borrowing rate) by using our specialists to benchmark the Group's rate curves to market curves. <p>We agreed a sample of leases to the original lease contract terms or other supporting documentation and recalculated the right of use asset and lease liability for each to assess the accuracy of the Group's AASB 16 calculation.</p> <p>We evaluated the completeness of the Group's lease population by auditing management's reconciliation of the Group's lease commitments at 30 June 2019 to the opening AASB 16 calculation and examined the process and controls over the capture and assessment of arrangements that may contain a lease.</p> <p>We assessed the Group's accounting policies as set out in Sections 1.5 and 3.3, and the adequacy of disclosures for compliance with AASB 16.</p>

Information Other than the Financial Statements and Auditor's Report Thereon

The Directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Group's 2020 Annual Report other than the financial report and our auditor's report thereon. We obtained the Directors' Report that is to be included in the Annual Report, prior to the date of this auditor's report, and we expect to obtain the remaining sections of the Annual Report after the date of this auditor's report.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon, with the exception of the Remuneration Report and our related assurance opinion.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Financial Report

The Directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the Directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters relating to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this financial report.

As part of an audit in accordance with the Australian Auditing Standards, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial report, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial report or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial report, including the disclosures, and whether the financial report represents the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied..

From the matters communicated to the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial report of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on the Audit of the Remuneration Report

Opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in the Directors' Report for the year ended 30 June 2020.

In our opinion, the Remuneration Report of Telstra Corporation Limited for the year ended 30 June 2020, complies with section 300A of the Corporations Act 2001.

Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the Corporations Act 2001. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Ernst & Young

Andrew Price
Partner
Melbourne
13 August 2020

[前へ](#)